目　　次

Ⅰ　平成 29 年中の危険物に係る事故の概要 …… 1
1　概　況…… 3
2　火災事故…… 6
（1）　火災事故の発生及び被害の状況 …… 6
（2）　出火の原因に関係した物質 …… 6
（3）　火災事故の発生原因及び着火原因 …… 7
3　流出事故…… 17
（1）　流出事故の発生及び被害の状況 …… 17
（2）　流出した危険物 …… 18
（3）　流出事故の発生原因 …… 18
4　その他の事故…… 27
5　主な事故…… 28
附属資料…… 35

Ⅱ　平成 29 年中の危険物に係る事故 …… 37
流出事故…… 41
1　製造所…… 43
2　屋外タンク貯蔵所…… 97
3　屋内タンク貯蔵所…… 253
4　地下タンク貯蔵所…… 267
5　移動タンク貯蔵所…… 357
6　屋外貯蔵所…… 503
7　給油取扱所…… 507
8　移送取扱所…… 613
9　一般取扱所…… 633
10　無許可施設…… 799
11　危険物運搬中…… 807

Ⅰ　平成 29 年中の危険物に係る事故の概要

1　概　況

危険物施設における火災及び流出事故件数は平成19年の603件（火災169件、流出434件）をピークとし、その後はほぼ横ばいの状況が続いている。平成29年中（平成29年１月１日～12月31日）の事故件数については、火災事故が195件（前年215件）と減少し、流出事故が369件（前年356件）に増加、合計が564件（前年571件）となり、前年に比べて７件減少している。

また、その他の事故（火災や危険物の流出を伴わない危険物施設の破損等）については193件（前年179件）であり、前年に比べて14件増加している。

一方、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は18件（前年27件）と、前年に比べ９件減少しており、その内訳は、火災事故２件（前年10件）、流出事故16件（前年17件）となっている。

これらの事故による被害は、火災事故によるものが死者２人（前年２人）、負傷者51人（前年57人）、損害額26億7,320万円（前年13億0,682万円）、流出事故によるものが死者０人（前年０人）、負傷者34人（前年30人）、損害額4億4,247万円（前年2億8,308万円）となっている。（第１表、第２表、第１図、第２図参照）

なお、本概要は、最大震度６弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数、損害額等全て）を除外している。

・損害額等については、調査中のものがあり、変動することがある。
・合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第１表　平成29年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分＼事故の態様＼発生件数等		危険物に係る事故発生件数	火災				流出事故				その他
			発生件数	被害			発生件数	被害			発生件数
				死者数	負傷者数	損害額（万円）		死者数	負傷者数	損害額（万円）	
危険物施設		757	195 (9)	2	51	266,780.0	369 (80)	0	29	43,403.0	193
危険物施設以外	無許可施設	4	1	0	0	0.0	3	0	0	62.0	0
	危険物運搬中	14	1	0	0	540.0	13	0	5	782.0	0
	仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0
	小　計	18	2	0	0	540.0	16	0	5	844.0	0
合　計		775	197	2	51	267,320.0	385	0	34	44,247.0	193

（注）１　（　）内の数値は重大事故件数を示す。

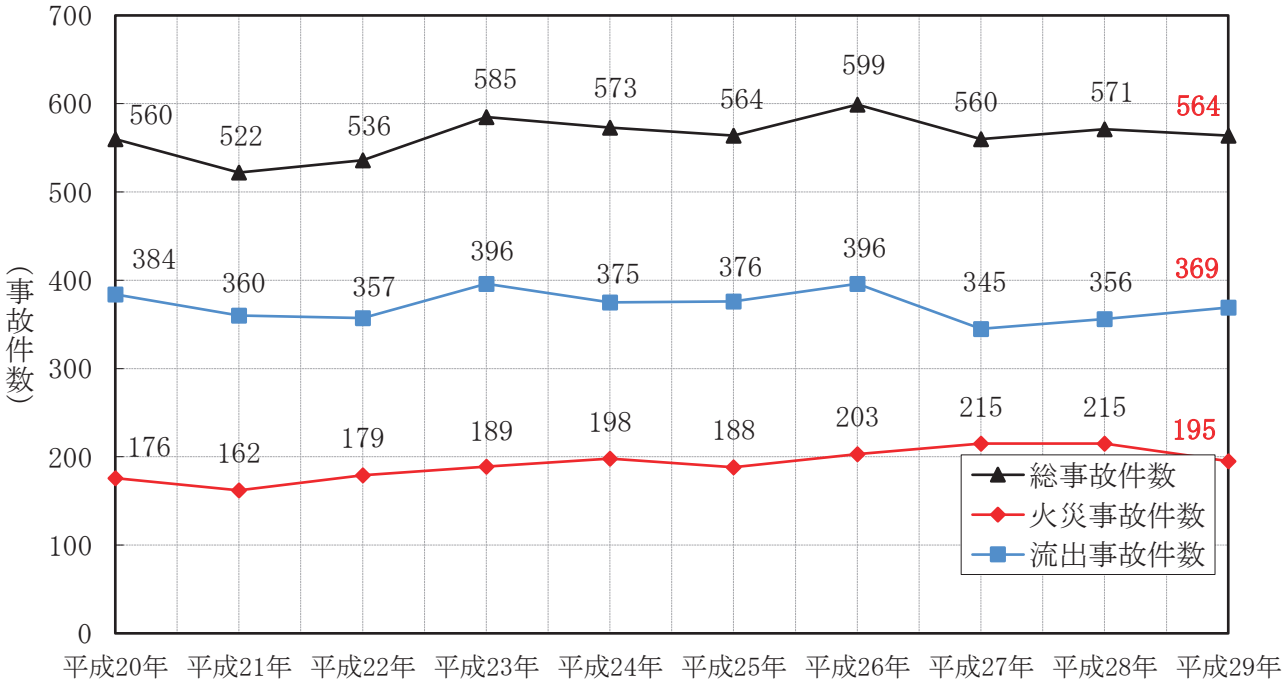
２　火災事故における重大事故は、危険物施設で発生した火災事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②事業所外に物的被害が発生した事故（影響範囲指標）、③収束時間（事故発生から鎮圧までの時間）が４時間以上要した事故（収束時間指標）のいずれかに該当する事故をいう。また、流出事故における重大事故は、危険物施設で発生した流出事故のうち、①死者が発生した事故（人的評価指標）、②河川や海域など事業所外へ広範囲に流出した事故（流出範囲指標）、③流出した危険物量が指定数量の10倍以上の事故（流出量指標）のいずれかに該当する事故をいう（「危険物施設における火災・流出事故に係る深刻度評価指標について」（平成28年11月２日付け消防危第203号））。

第２表　危険物に係る事故の発生件数等の推移

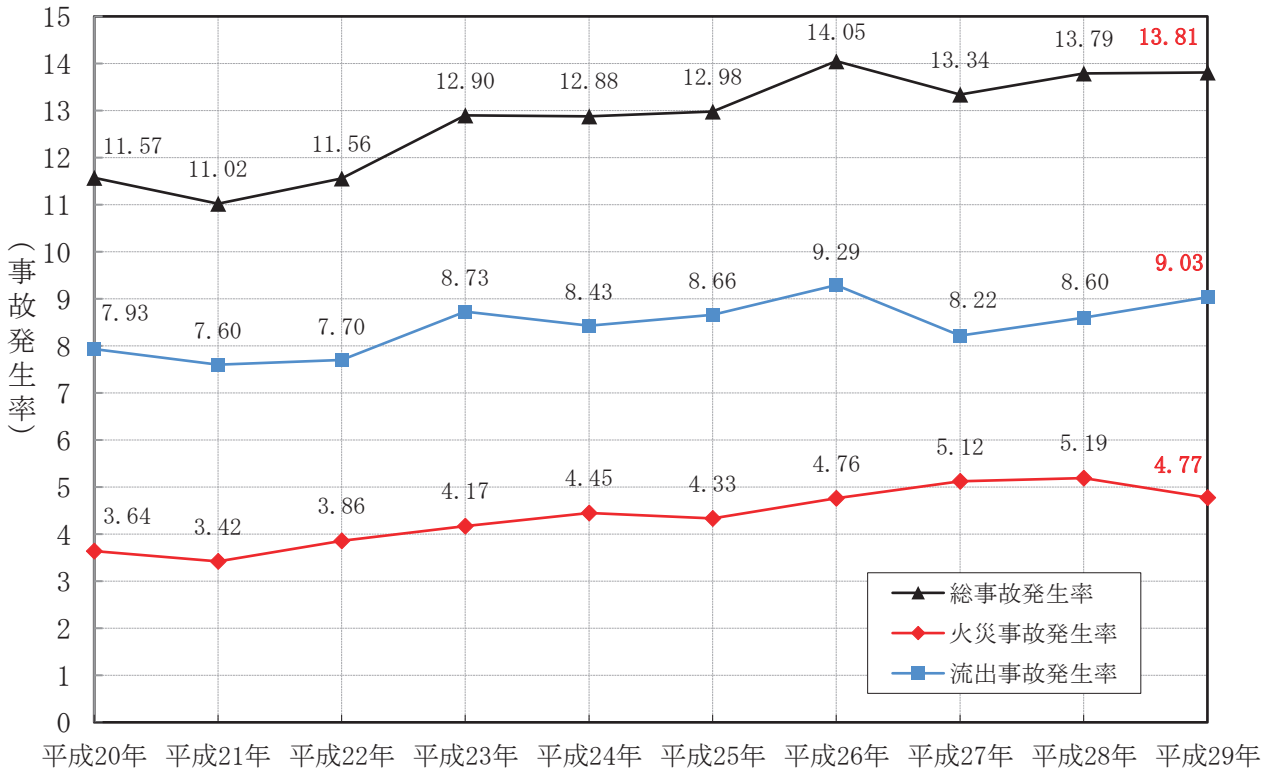
年＼事故の態様＼発生件数等	危険物に係る事故発生件数	火災				流出事故				その他
		発生件数	被害			発生件数	被害			発生件数
			死者数	負傷者数	損害額（万円）		死者数	負傷者数	損害額（万円）	
平成20年	729	184	2	62	567,050.5	406	1	17	62,966.0	139
平成21年	693	172	2	67	105,034.5	381	0	21	46,473.0	140
平成22年	726	189	1	72	57,207.5	376	0	13	47,660.5	161
平成23年	775	201	1	67	105,634.0	409	0	19	27,619.0	165
平成24年	763	203	6	108	287,363.0	394	0	27	38,630.0	166
平成25年	771	198	10	60	441,150.0	396	0	18	44,132.0	177
平成26年	840	209	2	69	218,622.0	412	0	30	42,421.0	219
平成27年	763	226	2	45	813,688.0	363	2	11	38,624.0	174
平成28年	777	225	2	57	130,682.0	373	0	30	28,308.0	179
平成29年	775	197	2	51	267,320.0	385	0	34	44,247.0	193

（注）危険物施設、無許可施設、危険物運搬中及び仮貯蔵・仮取扱い中の火災及び流出事故について掲載した。

第１図　危険物施設における火災及び流出事故件数の推移（最近の10年間）



第２図　危険物施設１万施設当たりの火災及び流出事故発生率の推移（最近の10年間）



（注）１万施設当たりの発生件数における施設数は各年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。ただし、東日本大震災の影響により、平成23年中及び平成24年中にあっては、岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部の管内の分のみ平成22年３月31日現在のデータを用いた。

2　火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

平成29年中に発生した危険物に係る火災事故197件の内訳は、危険物施設におけるものが195件、無許可施設におけるものが１件、危険物運搬中のものが１件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第１表参照）

ア　平成29年中に危険物施設において発生した火災事故件数は、195件（前年215件）であり、被害は、死者２人（前年２人）、負傷者51人（前年53人）、損害額26億6,780万円（前年12億7,662万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は20件減少し、死者は増減なく、負傷者は２人減少、損害額は13億9,118万円増加している。

また、火災事故１件当たりの損害額は1,368万円であった。（第３表参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の発生件数は、一般取扱所が115件で最も多く、次いで、製造所が38件、給油取扱所が26件の順となっており、１件当たりの損害額では、一般取扱所が1,780万円で最も高く、次いで、製造所が1,369万円、屋内貯蔵所が750万円の順となっている。

危険物施設１万施設当たりの火災事故の発生件数は、危険物施設全体では4.77件となっている。（第４－１表参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は９件（前年８件）発生しており、被害は、死者２人（前年２人）、負傷者21人（前年３人）、損害額は12億4,092万円（前年2億1,125万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は１件減少し、死者は増減なく、負傷者は18人増加、損害額は10億2,967万円増加している。

また、重大事故１件当たりの損害額は1億3,788万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、一般取扱所が最も多く４件、次いで製造所が３件、屋内貯蔵所、屋外タンク貯蔵所が１件の順となっており、１件当たりの損害額では、一般取扱所が2億0,146万円で最も高く、次いで、製造所が1億2,733万円となっている。（第４－２表参照）

危険物施設における火災事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の５年間では、一般取扱所、製造所及び給油取扱所の３施設が上位を占めている。（第５表、第３図参照）

イ　平成29年中の無許可施設に係る火災事故は１件（前年８件）発生しており、被害は死者０人（前年０人）、負傷者０人（前年４人）、損害額は０万円（前年2,881万円）となっている。前年に比べ、火災事故の発生件数は７件減少、死者は引き続きなし、負傷者は４人減少、損害額は2,881万円減少となった。（第６表参照）

ウ　平成29年中の危険物運搬中の火災事故は１件（前年２件）発生しており、被害は死傷者０人（前年０人）、損害額540万円（前年139万円）となっている。火災事故の発生件数は１件減少、死傷者は引き続きなし、損害額は401万円増加した。（第７表参照）

エ　仮貯蔵・仮取扱い中の火災事故は、平成28年に引き続き発生していない。（第９表参照）

(2) 出火の原因に関係した物質

ア　平成29年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、195件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となる火災事故が89件（45.6％）発生している。また、このうち81件（91.0％）が第４類の危険物で占められている。さらに、第４類の危険物について品名別にみると、第１石油類が35件

（43.2％）で最も多く、次いで、第２石油類が15件（18.5％）、第４石油類が13件（16.0％）、第３石油類が12件（14.8％）の順となっている。（第８表、第４図参照）

イ　平成29年中に発生した危険物施設以外の場所における火災事故は２件発生しており、危険物が出火原因物質となる事故については、第４類第１石油類の危険物が１件（50.0％）、第４類第３石油類の危険物が１件（50.0％）となっている。（第９表参照）

(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

ア　平成29年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が48.2％（94件）で最も高く、次いで、物的要因が35.4％（69件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が16.3％（32件）の順となっている。個別にみると、維持管理不十分、操作確認不十分、腐食疲労等劣化が高い数値となっている。（第10表参照）

また、主な着火原因は、高温表面熱が17.9％（35件）で最も高く、次いで、過熱着火が12.3％（24件）、静電気火花11.3％（22件）、電気火花10.3％（20件）の順となっている。（第11表参照）

イ　平成29年中に発生した危険物施設以外の場所における発生原因は第12表、着火原因は第13表のとおりとなっている。

第３表　危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況の推移（最近の５年間）

発生件数等 ＼ 年	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
平成25年	188	7	55	433,482.0	2,306
平成26年	203	1	64	214,007.0	1,054
平成27年	215	0	31	795,606.0	3,700
平成28年	215	2	53	127,662.0	594
平成29年	195	2	51	266,780.0	1,368

第４－１表　危険物施設における火災事故の概要（平成29年中）

製造所等の別 ＼ 発生件数等		発生件数（ア）	1万施設当たりの発生件数	被害				被害の状況			
				死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）	A	B	C	D
製造所		38	75.25	1	17	52,033.0	1,369	36	0	2	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.40	0	0	1,500.0	750	2	0	0	0
	屋外タンク貯蔵所	12	1.97	0	0	4,874.0	406	11	0	1	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	2	0.30	0	0	245.0	123	2	0	0	0
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	小　計	16	0.57	0	0	6,619.0	414	15	0	1	0
取扱所	給油取扱所	26	4.31	0	4	3,379.0	130	26	0	0	0
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	移送取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	一般取扱所	115	18.90	1	30	204,749.0	1,780	113	1	1	0
	小　計	141	11.38	1	34	208,128.0	1,476	139	1	1	0
合　計		195	4.77	2	51	266,780.0	1,368	190	1	4	0

（注）１　被害の状況は、危険物施設から出火し、当該危険物施設の火災でとどまったものは「A」、他の施設からの類焼により危険物施設が火災となったものは「B」、当該危険物施設の火災により他の施設にまで延焼したものは「C」、危険物の流出に起因して施設外から火災となったものは「D」とした。

なお、「B」には、危険物施設又は無許可施設の火災からの類焼は含まない。

２　１万施設当たりの発生件数における施設数は、平成29年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第４－２表　危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（平成29年中）

製造所等の別 ＼ 発生件数等		重大事故発生件数（ア）	重大事故の内訳			1万施設当たりの重大事故発生件数	被害			
			人的評価指標	影響範囲指標	収束時間指標		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
製　造　所		3	1	0	2	5.94	1	3	38,200.0	12,733
貯蔵所	屋内貯蔵所	1	0	0	1	0.20	0	0	1,407.0	1,407
	屋外タンク貯蔵所	1	0	0	1	0.16	0	0	3,900.0	3,900
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小　計	2	0	0	2	0.07	0	0	5,307.0	2,654
取扱所	給油取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	一般取扱所	4	1	1	3	0.66	1	18	80,585.0	20,146
	小　計	4	1	1	3	0.32	1	18	80,585.0	20,146
合　計		9	2	1	7	0.22	2	21	124,092.0	13,788

（注）１　１万施設当たりの発生件数における施設数は、平成29年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

２　「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的評価指標、影響評価指標及び収束時間指標は、第１表の（注）２による。

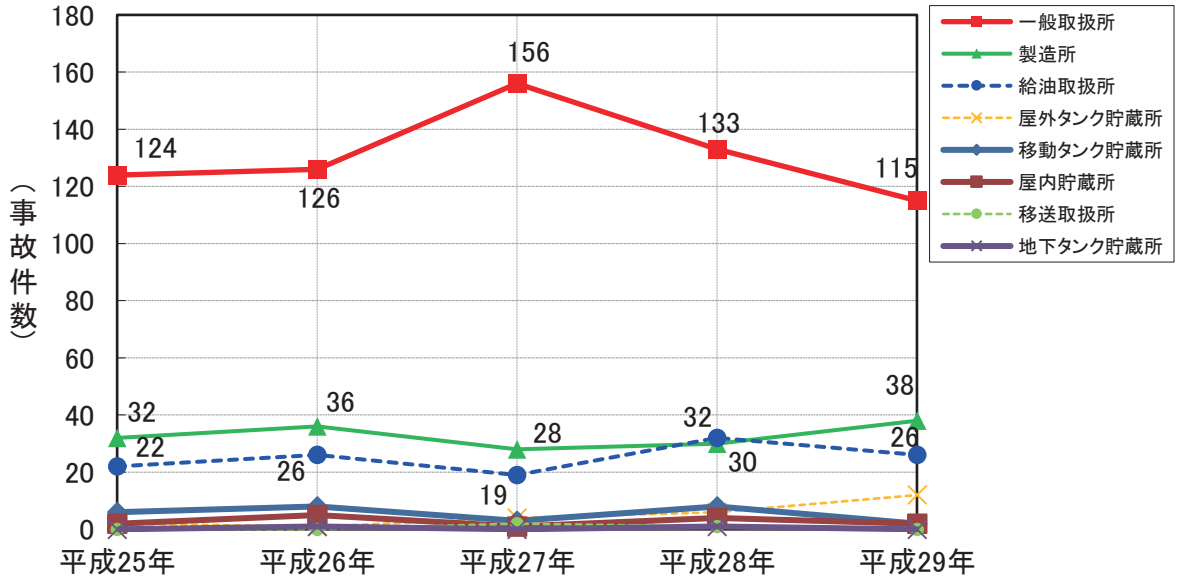
第５表　危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の５年間）

製造所等の別 ＼ 発生件数等		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製　造　所		32	62.71	36	70.48	28	55.28	30 (1)	59.48 (1.98)	38 (3)	75.25 (5.94)
貯蔵所	屋内貯蔵所	2	0.39	5	0.99	1	0.20	4	0.80	2 (1)	0.40 (0.20)
	屋外タンク貯蔵所	2	0.31	1	0.16	4	0.64	6	0.97	12 (1)	1.97 (0.16)
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	1	0.91	0	0.00	0	0.00
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	1	0.11	0	0.00	1	0.12	0	0.00
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	6	0.89	8	1.19	3	0.45	8 (2)	1.19 (0.30)	2	0.30
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小　計	10	0.34	15	0.51	9	0.31	19 (2)	0.67 (0.07)	16 (2)	0.57 (0.07)
取扱所	給油取扱所	22	3.42	26	4.13	19	3.06	32	5.23	26	4.31
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	1	19.31	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	0	0.00	0	0.00	2	17.83	1	9.02	0	0.00
	一般取扱所	124	19.23	126	19.95	156	25.06	133 (5)	21.59 (0.81)	115 (4)	18.90 (0.66)
	小　計	146	11.08	152	11.78	178	14.00	166 (5)	13.22 (0.40)	141 (4)	11.38 (0.32)
合　計		188	4.33	203	4.76	215	5.12	215 (8)	5.19 (0.19)	195 (9)	4.77 (0.22)

（注）１　危険性：危険物施設１万施設当たりの火災事故の発生件数（１万施設当たりの発生件数における施設数は各年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

２　（　）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第３図　危険物施設における火災事故件数の推移（最近の５年間）



（注）１　件数20件未満は第５表を参照のこと。

２　簡易タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、第一種販売取扱所の火災事故は過去５年間発生していない。

第６表　無許可施設における火災事故の概要（最近の５年間）

発生件数等／年	発生件数（ア）	被害				被害の状況			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）	A	B	C	D
平成25年	5	2	5	5,351.5	1,070	2	0	3	0
平成26年	6	1	5	4,615.0	769	6	0	0	0
平成27年	9	2	14	18,011.0	2,001	7	2	0	0
平成28年	8	0	4	2,881.0	360	7	0	1	0
平成29年	1	0	0	0.0	0	1	0	0	0

（注）　被害の状況は第４-1表の（注）１による。

第７表　危険物運搬中における火災事故の概要（最近の５年間）

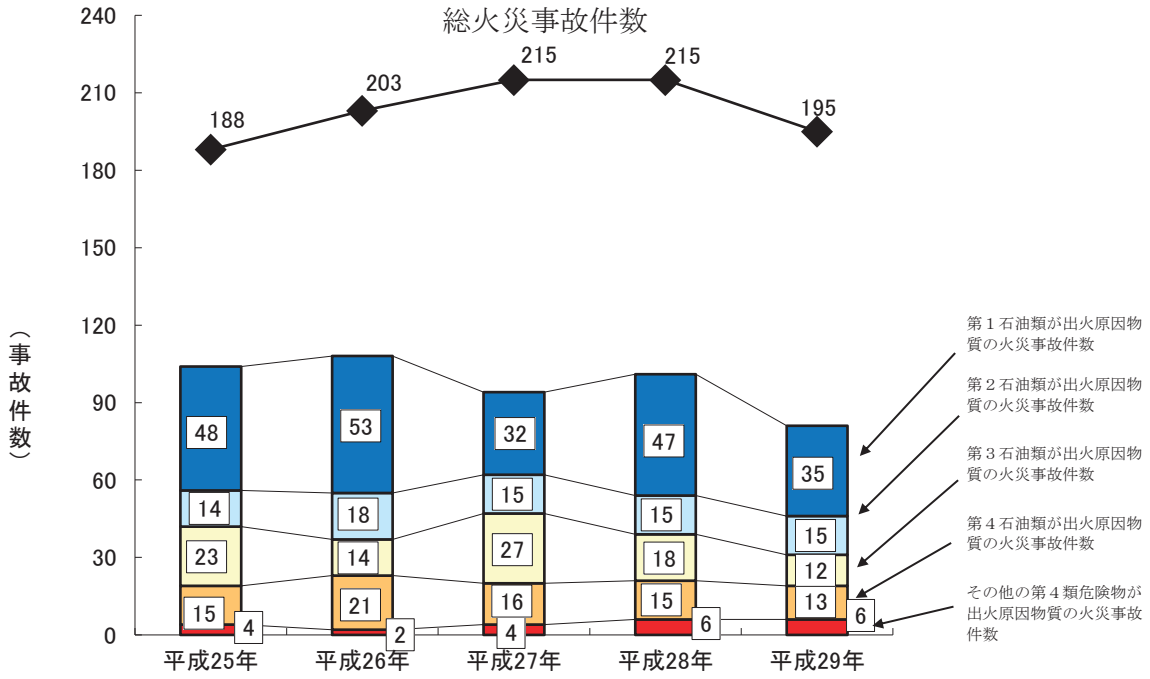
発生件数等／年	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
平成25年	5	1	0	2316.5	463
平成26年	0	0	0	0.0	0
平成27年	2	0	0	71.0	36
平成28年	2	0	0	139.0	70
平成29年	1	0	0	540.0	540

第８表　危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の５年間）

出火原因物質等 ＼ 年・施設区分			平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年															
							製造所	貯蔵所								取扱所						計
								屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第一種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	
危険物																						
第１類	酸化性固体	亜塩素酸塩類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第１類	酸化性固体	硝酸塩類	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第１類	酸化性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	赤りん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	硫　黄	2	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
第２類	可燃性固体	金属粉	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	引火性固体	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	鉄　粉	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	マグネシウム	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	黄りん	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	ｱﾙｶﾘ金属（ｶﾘｳﾑ及びﾅﾄﾘｳﾑを除く）及びｱﾙｶﾘ土類金属	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	有機金属化合物（ｱﾙｷﾙｱﾙﾐﾆｳﾑ及びｱﾙｷﾙﾘﾁｳﾑを除く）	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	金属の水素化物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第４類	引火性液体	特殊引火物	2	0	2	3 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第４類	引火性液体	第１石油類	48	53	32	47 (1)	12 (1)	0	2 (1)	0	0	0	0	0	2 (1)	12	0	0	0	9	21	35 (2)
第４類	引火性液体	アルコール類	2	2	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4	5
第４類	引火性液体	第２石油類	14	18	15	15 (1)	7	1	2	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	4	5	15
第４類	引火性液体	第３石油類	23	14	27	18	1	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	8	8	12
第４類	引火性液体	第４石油類	15	21	16	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13 (1)	13 (1)	13 (1)
第５類	自己反応性物質	有機過酸化物	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	2 (1)
第５類	自己反応性物質	硝酸エステル類	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第６類	酸化性液体	過酸化水素	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物類別小計																						
第１類			0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類			4	3	4	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
第３類			3	2	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	4
第４類			104	108	94	101 (3)	21 (1)	1	7 (1)	0	0	0	0	0	8 (1)	14	0	0	0	38 (1)	52 (1)	81 (3)
第５類			1	2	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	2 (1)
第６類			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小　計			112	116	103	109 (3)	24 (1)	1	9 (1)	0	0	0	0	0	10 (1)	14	0	0	0	41 (2)	55 (2)	89 (4)
その他																						
危険物以外の物品			48	74	100	26 (1)	4 (2)	1 (1)	1	0	0	0	0	0	2 (1)	0	0	0	0	16 (1)	16 (1)	22 (4)
類焼によるもの			0	2	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	1	6	6
その他			28	11	8	78 (4)	10	0	2	0	0	0	2	0	4	7	0	0	0	57 (1)	64 (1)	78 (1)
小　計			76	87	112	106 (5)	14 (2)	1 (1)	3	0	0	0	2	0	6 (1)	12	0	0	0	74 (2)	86 (2)	106 (5)
合　計			188	203	215	215 (8)	38 (3)	2 (1)	12 (1)	0	0	0	2	0	16 (2)	26	0	0	0	115 (4)	141 (4)	195 (9)

（注）（　）内の数値は重大事故件数を示す。

第４図　危険物施設における火災事故の出火原因物質の推移（最近の５年間）



第９表　危険物施設以外の場所における火災事故の出火原因物質（平成29年中）

区分 ／ 出火原因物質等			無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
	第４類	第１石油類	0	1	0	1
		第３石油類	1	0	0	1
	小　計		1	1	0	2
危険物以外	その他		0	0	0	0
合　計			1	1	0	2

（注）出火原因物質等が複数ある事例については、より危険性の高い物質にて計上した。

第10表　危険物施設における火災事故発生原因（平成29年中）

発生原因＼製造所等の別		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率（%）	平成28年	
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率（%）
人的要因	維持管理不十分	2	0	3 (1)	0	0	0	0	0	3 (1)	4	0	0	0	23	27	32 (1)	16.4 (11.1)	44 (2)	20.5 (25.0)
	誤操作	7	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	9	11	19	9.7	17 (1)	7.9 (12.5)
	操作確認不十分	10	0	5	0	0	0	0	0	5	2	0	0	0	14	16	31	15.9	22	10.2
	操作未実施	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	3	6	3.1	14 (1)	6.5 (12.5)
	監視不十分	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	5	6 (1)	3.1 (11.1)	8	3.7
	小　計	22 (1)	0	10 (1)	0	0	0	0	0	10 (1)	9	0	0	0	53	62	94 (2)	48.2 (22.2)	105 (4)	48.8 (50.0)
物的要因	腐食疲労等劣化	6 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17 (1)	17 (1)	23 (3)	11.8 (33.3)	23	10.7
	設計不良	4	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	11 (1)	11 (1)	16 (1)	8.2 (11.1)	17	7.9
	故　障	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	7	3.6	6	2.8
	施工不良	3	1	1	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	8	10	15	7.7	15 (1)	7.0 (12.5)
	破　損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8 (1)	8 (1)	8 (1)	4.1 (11.1)	14	6.5
	小　計	14 (2)	1	2	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	50 (3)	52 (3)	69 (5)	35.4 (55.6)	75 (1)	34.9 (12.5)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	5	5	2.6	3	1.4
	交通事故	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0	1	3	1.5	1 (1)	0.5 (12.5)
	類　焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	1	9	9	4.6	10	4.7
	地震等災害	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	1.0	1	0.5
	悪　戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小　計	1	0	0	0	0	0	2	0	2	13	0	0	0	3	16	19	9.7	15 (1)	7.0 (12.5)
不　明		1	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	1	0	0	0	8	9	11 (1)	5.6 (11.1)	17 (1)	7.9 (12.5)
調査中		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0 (11.1)	3 (1)	1.4 (12.5)
合　計		38 (3)	2 (1)	12 (1)	0	0	0	2	0	16 (2)	26	0	0	0	115 (4)	141 (4)	195 (9)	100.0 (100.0)	215 (8)	100.0 (100.0)

（注）１　調査中とは、平成30年４月１日現在において、未だ調査中のものをいう。

２　参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

３　（　）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第11表　危険物施設における火災事故の着火原因（平成29年中）

製造所等の別 ＼ 着火原因	製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率（%）	平成28年	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率（%）
裸　火	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	4	2.1	11 (2)	5.1 (25.0)
高温表面熱	8	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	23 (1)	26 (1)	35 (1)	17.9 (11.1)	30	14.0
溶接・溶断等火花	1	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	4	8	4.1	8	3.7
静電気火花	8 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	10	14	22 (1)	11.3 (11.1)	28	13.0
電気火花	6 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	11 (1)	14 (1)	20 (2)	10.3 (22.2)	24	11.2
衝撃火花	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	5	6	3.1	7 (1)	3.3 (12.5)
自然発熱	3	0	4 (1)	0	0	0	0	0	4 (1)	0	0	0	0	3	3	10 (1)	5.1 (11.1)	8	3.7
化学反応熱	3	1	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	4	10	5.1	8	3.7
摩擦熱	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	6	6	8	4.1	14	6.5
過熱着火	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	21	22	24	12.3	27 (2)	12.6 (25.0)
放射熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	1.5	2	0.9
その他	4 (1)	0	1	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	10	18	23 (1)	11.8 (11.1)	26 (1)	12.1 (12.5)
不　明	1	1 (1)	0	0	0	0	1	0	2 (1)	4	0	0	0	13 (1)	17 (1)	20 (2)	10.3 (22.2)	17 (1)	7.9 (12.5)
調査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0 (11.1)	5 (1)	2.3 (12.5)
合　計	38 (3)	2 (1)	12 (1)	0	0	0	2	0	16 (2)	26	0	0	0	115 (4)	141 (4)	195 (9)	100.0 (100.0)	215 (8)	100.0 (100.0)

（注）1　着火原因の分類は、推定によるものを含む。

2　調査中とは、平成30年４月１日現在において、未だ調査中のものをいう。

3　参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

4　（　）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第12表　危険物施設以外の場所における火災事故発生原因（平成29年中）

発生原因＼製造所等の別		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
人的要因	維持管理不十分	1	0	0	1
	操作未実施	0	1	0	1
合　計		1	1	0	2

第13表　危険物施設以外の場所における火災事故の着火原因（平成29年中）

着火原因＼区分	無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
高温表面熱	0	1	0	1
化学反応熱	1	0	0	1
合　計	1	1	0	2

（注）1　着火原因の分類は、推定によるものを含む。

3　流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

平成29年中に発生した危険物に係る流出事故385件の内訳は、危険物施設におけるものが369件、無許可施設におけるものが３件、危険物運搬中のものが13件となっており、それぞれの状況は次のとおりである。（第１表参照）

ア　平成29年中に危険物施設において発生した流出事故は369件（前年356件）で、被害は、死者０人（前年０人）、負傷者29人（前年28人）、損害額4億3,403万円（前年2億7,140万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は13件増加、死者は引き続きなし、負傷者は１人増加、損害額は1億6,263万円の増加となった。

また、流出事故１件当たりの損害額は118万円であった。（第14表参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の発生件数は、一般取扱所が82件で最も多く、次いで、屋外タンク貯蔵所が77件、移動タンク貯蔵所が72件、給油取扱所が52件の順となっており、１件当たりの損害額では、給油取扱所が162万円で最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所が149万円、一般取扱所が124万円の順となっている。

危険物施設１万施設当たりの流出事故の発生件数は、危険物施設全体では9.03件となっている。（第15－１表参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は80件（前年54件）発生しており、被害は、死者０人（前年０人）、負傷者６人（前年２人）、損害額は2億0,416万円（前年4,829万円）となっている。前年に比べ、重大事故の発生件数は26件増加、死者は引き続きなし、負傷者は４名増加、損害額は1億5,587万円の増加となった。

また、重大事故１件当たりの損害額は255万円であった。

これを製造所等の別にみると、重大事故の発生件数は、屋外タンク貯蔵所が最も多く27件、次いで、移動タンク貯蔵所が21件、地下タンク貯蔵所が13件の順となっており、１件当たりの損害額では、一般取扱所が633万円で最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所が268万円、給油取扱所が250万円の順となっている。（第15－２表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、最近の５年間では、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、給油取扱所及び地下タンク貯蔵所が上位を占めている。（第16表、第５図参照）

イ　平成29年中の、無許可施設に係る流出事故は３件（前年６件）発生し、死傷者は０人（前年死傷者０人）、損害額62万円（前年15万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は３件減少、死傷者は引き続きなし、被害額は47万円の増加となっている。（第17表参照）

ウ　平成29年中の、危険物運搬中の流出事故は13件（前年11件）発生し、死者は０人（前年０人）、負傷者は５人（前年２人）、損害額782万円（前年1,153万円）となっている。前年に比べ、流出事故の発生件数は２件増加し、死者は引き続きなし、負傷者は３人増加、損害額は371万円減少した。（第17表参照）

エ　仮貯蔵・仮取扱い中の流出事故は、平成28年に引き続き発生していない。（第17表参照）

(2) 流出した危険物

ア　平成29年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第４類の危険物であり、その事故件数は364件（98.6％）となっている。これを危険物の品名別にみると、第２石油類が146件（39.6％）で最も多く、次いで、第３石油類が122件（33.1％）、第１石油類が81件（22.0％）の順となっている。（第18表、第６図参照）

イ　平成29年中に発生した危険物施設以外の場所における流出事故は16件で、流出した危険物は第19表のとおりとなっている。

(3) 流出事故の発生原因

ア　危険物施設における流出事故の発生原因の比率を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が55.0％（203件）で最も高く、次いで、人的要因が33.9％（125件）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が11.1％（41件）の順となっている。個別にみると、腐食疲労等劣化によるものが32.8％（121件）で最も高く、次いで、操作確認不十分及び破損によるものが11.4％（42件）の順となっている。（第20表参照）

イ　危険物施設以外において発生した危険物流出事故の発生原因は、第21表のとおりである。

第14表　危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況の推移（最近の５年間）

発生件数等 ＼ 年	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
平成25年	376	0	18	43,949.5	117
平成26年	396	0	25	42,391.0	107
平成27年	345	2	10	38,127.0	111
平成28年	356	0	28	27,140.0	76
平成29年	369	0	29	43,403.0	118

（注）　発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

第15－１表　危険物施設における流出事故の概要（平成29年中）

発生件数等 ＼ 製造所等の別		発生件数（ア）	1万施設当たりの発生件数	被害			
				死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
製　造　所		26	51.49	0	9	1,081.0	42
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	77	12.66	0	0	11,485.0	149
	屋内タンク貯蔵所	6	5.70	0	0	129.0	22
	地下タンク貯蔵所	44	5.43	0	0	3,232.0	73
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	72	10.82	0	13	8,850.0	123
	屋外貯蔵所	1	1.00	0	0	0.0	0
	小　計	200	7.16	0	13	23,696.0	118
取扱所	給油取扱所	52	8.62	0	5	8,416.0	162
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	9	82.80	0	0	19.0	2
	一般取扱所	82	13.47	0	2	10,191.0	124
	小　計	143	11.54	0	7	18,626.0	130
合　計		369	9.03	0	29	43,403.0	118

（注）１　発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

２　１万施設当たりの発生件数における施設数は平成29年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第15－２表　危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要（平成29年中）

発生件数等 ＼ 製造所等の別		重大事故発生件数（ア）	重大事故の内訳			1万施設当たりの重大事故発生件数	被害			
			人的評価指標	流出範囲指標	流出量指標		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	1件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
製　造　所		2	0	0	2	3.96	0	0	230.0	115
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	屋外タンク貯蔵所	27	0	14	13	4.44	0	0	7,223.0	268
	屋内タンク貯蔵所	2	0	2	0	1.90	0	0	80.0	40
	地下タンク貯蔵所	13	0	13	0	1.61	0	0	1,464.0	113
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移動タンク貯蔵所	21	0	20	3	3.16	0	6	3,308.0	158
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	小　計	63	0	49	16	2.25	0	6	12,075.0	192
取扱所	給油取扱所	2	0	1	1	0.33	0	0	500.0	250
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0.0	0
	移送取扱所	1	0	1	0	9.20	0	0	10.0	10
	一般取扱所	12	0	12	1	1.97	0	0	7,601.0	633
	小　計	15	0	14	2	1.21	0	0	8,111.0	541
合　計		80	0	63	20	1.96	0	6	20,416.0	255

（注）１　１万施設当たりの発生件数における施設数は平成29年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

２　「重大事故の内訳」欄の各指標の数値は要件に該当した件数を計上しているため、合計値が「重大事故発生件数」欄の数値と一致しない場合がある。人的評価指標、流出範囲指標及び流出量指標は、第１表の（注）２による。

第16表　危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

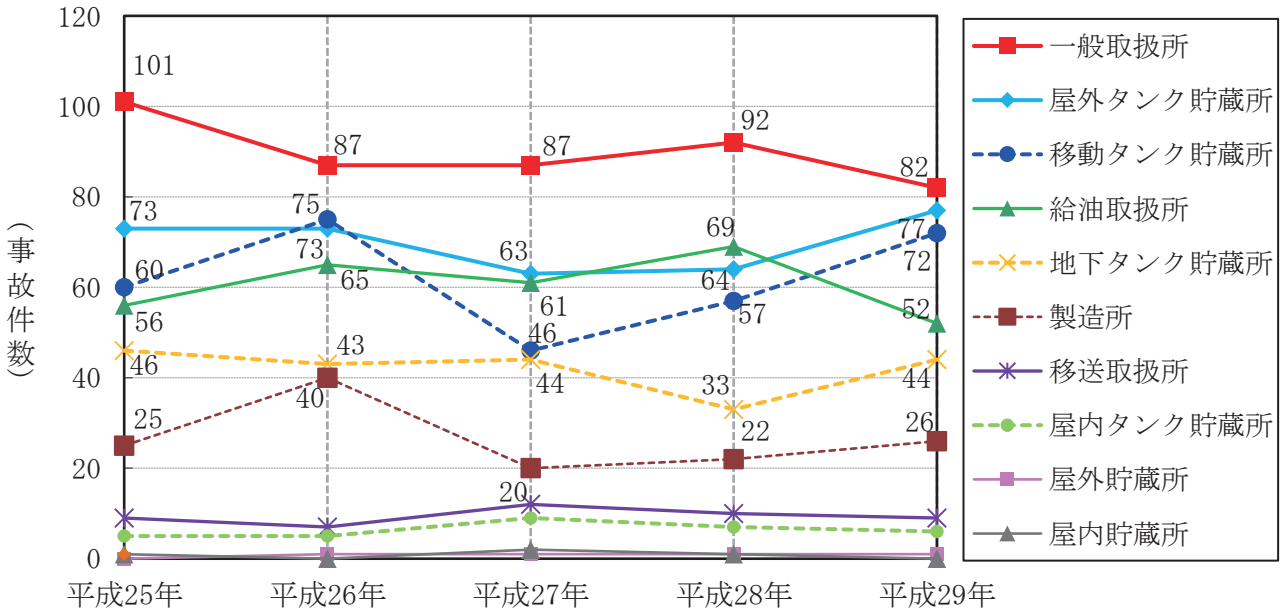
製造所等の別 ＼ 発生件数等		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
		件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性	件数	危険性
製　造　所		25	48.99	40	78.31	20	39.49	22	43.62	26 (2)	51.49 (3.96)
貯蔵所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	0.00	2	0.40	1	0.20	0	0.00
	屋外タンク貯蔵所	73	11.22	73	11.41	63	10.03	64 (17)	10.35 (2.75)	77 (27)	12.66 (4.44)
	屋内タンク貯蔵所	5	4.38	5	4.45	9	8.22	7 (2)	6.52 (1.86)	6 (2)	5.70 (1.90)
	地下タンク貯蔵所	46	5.07	43	4.92	44	5.17	33 (8)	3.98 (0.96)	44 (13)	5.43 (1.61)
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	60	8.87	75	11.12	46	6.84	57 (10)	8.51 (1.49)	72 (21)	10.82 (3.16)
	屋外貯蔵所	0	0.00	1	0.95	1	0.97	1	0.99	1	1.00
	小　計	185	6.22	197	6.74	165	5.74	163 (37)	5.75 (1.30)	200 (63)	7.16 (2.25)
取扱所	給油取扱所	56	8.71	65	10.32	61	9.84	69 (3)	11.28 (0.49)	52 (2)	8.62 (0.33)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	9	78.47	7	61.62	12	106.95	10 (1)	90.17 (9.02)	9 (1)	82.80 (9.20)
	一般取扱所	101	15.66	87	13.77	87	13.98	92 (13)	14.93 (2.11)	82 (12)	13.47 (1.97)
	小　計	166	12.60	159	12.32	160	12.59	171 (17)	13.62 (1.35)	143 (15)	11.54 (1.21)
合　計		376	8.66	396	9.29	345	8.22	356 (54)	8.60 (1.30)	369 (80)	9.03 (1.96)

（注）１　発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

２　危険性：危険物施設１万施設当たりの流出事故の発生件数（危険物施設数は各年３月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。）

３　（　）内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第５図　危険物施設における流出事故件数の推移（最近の5年間）



（注）１　件数10件未満にあっては、第16表を参照のこと。

２　簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出事故は過去５年間発生していない。

第17表　危険物施設以外の場所における流出事故の概要（平成29年中）

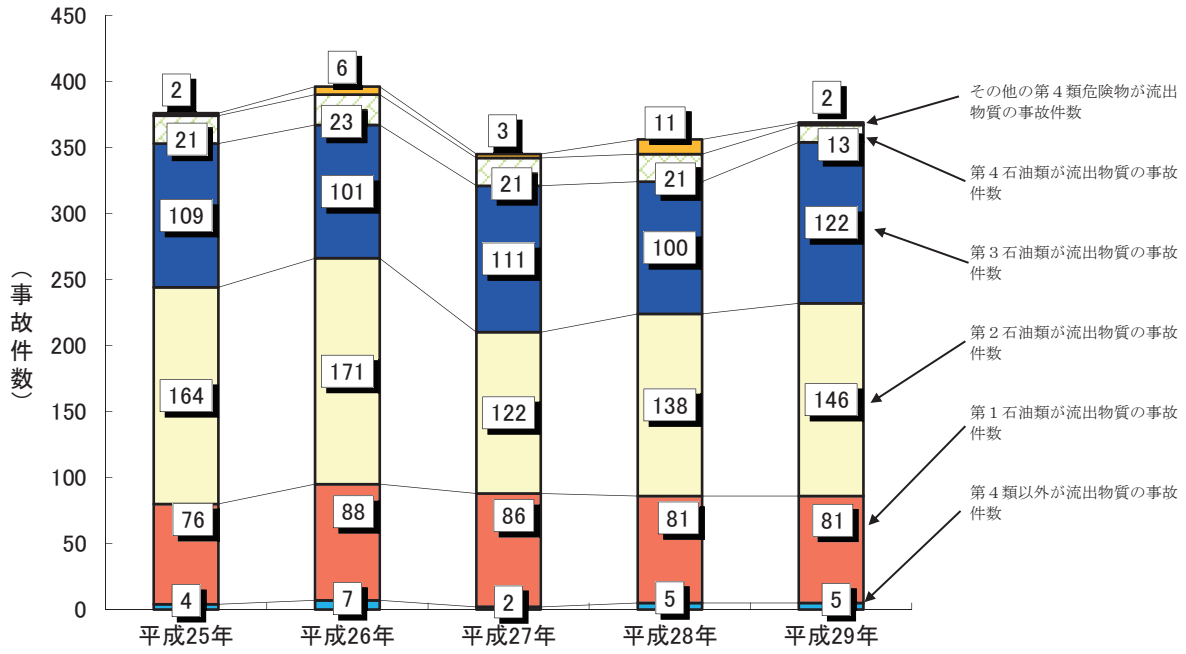
区分＼発生件数等	発生件数（ア）	被害			
		死者数	負傷者数	損害額（イ）（万円）	１件当たりの損害額（イ）／（ア）（万円）
無許可施設	3	0	0	62	20.7
危険物運搬中	13	0	5	782	60.2
仮貯蔵・仮取扱	0	0	0	0	0.0

第18表　危険物施設における流出した危険物別件数及び推移（最近の５年間）

流出物質等 ＼ 年・施設区分			平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年															
								貯蔵所								取扱所						
							製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第一種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	計
危険物																						
第１類	酸化性固体	塩素酸塩類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類	可燃性固体	硫　黄	2	3	0	3	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0	2	0	3 (1)	0	0	0	0	0	0	4 (2)
第２類	可燃性固体	金属粉	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第３類	自然発火性物質及び禁水性物質	アルキルアルミニウム	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類	引火性液体	特殊引火物	0	0	0	2 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類	引火性液体	第１石油類	76	88	86	81 (10)	8 (1)	0	24 (11)	0	1	0	5 (3)	0	30 (14)	28 (1)	0	0	3	12 (1)	43 (2)	81 (17)
第４類	引火性液体	アルコール類	2	6	2	9	1	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	2 (1)
第４類	引火性液体	第２石油類	164	171	122	138 (16)	9	0	16 (4)	1	15 (5)	0	50 (16)	0	82 (25)	22	0	0	2	31 (3)	55 (3)	146 (28)
第４類	引火性液体	第３石油類	109	101	111	100 (26)	6	0	34 (10)	5 (2)	27 (8)	0	15 (2)	1	82 (22)	2 (1)	0	0	4 (1)	28 (7)	34 (9)	122 (31)
第４類	引火性液体	第４石油類	21	23	21	21	1	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	10 (1)	10 (1)	13 (1)
第４類	引火性液体	動植物油類	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第５類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第６類	酸化性液体	過酸化水素	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第６類	酸化性液体	硝酸	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物類別小計																						
第１類			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第２類			2	4	0	3	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0	2	0	3 (1)	0	0	0	0	0	0	4 (2)
第３類			0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第４類			372	389	343	351 (54)	25 (1)	0	76 (26)	6 (2)	44 (13)	0	70 (21)	1	197 (62)	52 (2)	0	0	9 (1)	81 (12)	142 (15)	364 (78)
第５類			1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第６類			0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
合　計			376	396	345	356 (54)	26 (2)	0	77 (27)	6 (2)	44 (13)	0	72 (21)	1	200 (63)	52 (2)	0	0	9 (1)	82 (12)	143 (15)	369 (80)

（注）　（　）内の数値は重大事故件数を示す。

第６図　危険物施設における流出した危険物別件数の推移（最近の５年間）



第19表　危険物施設以外の場所における流出した危険物別件数（平成29年中）

区分 / 流出危険物		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
第４類	第１石油類	0	4	0	4
第４類	アルコール類	0	1	0	1
第４類	第２石油類	2	4	0	6
第４類	第３石油類	1	2	0	3
第４類	第４石油類	0	2	0	2
合　計		3	13	0	16

第20表　危険物施設における流出事故発生原因（平成29年中）

発生原因＼製造所等の別		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率（%）	平成28年	
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率（%）
人的要因	維持管理不十分	2	0	2	0	2	0	2	0	6	4	0	0	0	3	7	15	4.1	13	3.7
				(2)						(2)							(2)	(2.5)	(4)	(7.4)
	誤操作	2	0	3	0	2	0	4	0	9	9	0	0	0	5	14	25	6.8	28	7.9
				(2)		(1)				(3)							(3)	(3.8)	(3)	(5.6)
	操作確認不十分	6	0	6	2	0	0	12	0	20	4	0	0	1	11	16	42	11.4	41	11.5
		(1)		(2)	(1)			(5)		(8)	(1)					(1)	(10)	(12.5)	(7)	(13.0)
	操作未実施	1	0	1	0	0	0	8	0	9	0	0	0	0	4	4	14	3.8	12	3.4
								(5)		(5)					(1)	(1)	(6)	(7.5)	(3)	(5.6)
	監視不十分	0	0	4	1	4	0	5	0	14	7	0	0	0	8	15	29	7.9	23	6.5
				(3)		(1)		(1)		(5)					(2)	(2)	(7)	(8.8)	(2)	(3.7)
	小　計	11	0	16	3	8	0	31	0	58	24	0	0	1	31	56	125	33.9	117	32.9
		(1)		(9)	(1)	(2)		(11)		(23)	(1)				(3)	(4)	(28)	(35.0)	(19)	(35.2)
物的要因	腐食疲労等劣化	9	0	43	3	20	0	4	1	71	13	0	0	5	23	41	121	32.8	135	37.9
				(13)	(1)	(4)				(18)	(1)			(1)	(4)	(6)	(24)	(30.0)	(22)	(40.7)
	設計不良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	0.8	3	0.8
															(1)	(1)	(1)	(1.3)		
	故　障	0	0	0	0	6	0	1	0	7	3	0	0	0	5	8	15	4.1	19	5.3
						(2)				(2)							(2)	(2.5)	(4)	(7.4)
	施工不良	4	0	5	0	2	0	2	0	9	0	0	0	2	7	9	22	6.0	22	6.2
						(1)				(1)							(1)	(1.3)		
	破　損	2	0	10	0	4	0	9	0	23	8	0	0	0	9	17	42	11.4	23	6.5
		(1)		(3)		(3)		(2)		(8)					(2)	(2)	(11)	(13.8)	(2)	(3.7)
	小　計	15	0	58	3	32	0	16	1	110	24	0	0	7	47	78	203	55.0	202	56.7
		(1)		(16)	(1)	(10)		(2)		(29)	(1)			(1)	(7)	(9)	(39)	(48.8)	(28)	(51.9)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	24	0	24	1	0	0	0	0	1	25	6.8	19	5.3
								(8)		(8)							(8)	(10.0)	(2)	(3.7)
	類　焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	地震等災害	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	3	4	1.1	2	0.6
				(1)						(1)					(2)	(2)	(3)	(3.8)	(2)	(3.7)
	悪　戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小　計	0	0	1	0	0	0	24	0	25	1	0	0	0	3	4	29	7.9	21	5.9
				(1)				(8)		(9)					(2)	(2)	(11)	(13.8)	(4)	(7.4)
不　明		0	0	0	0	4	0	1	0	5	3	0	0	1	0	4	9	2.4	11	3.1
						(1)				(1)							(1)	(1.3)	(2)	(3.7)
調査中		0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	3	0.8	5	1.4
				(1)						(1)							(1)	(1.3)	(1)	(1.9)
合　計		26	0	77	6	44	0	72	1	200	52	0	0	9	82	143	369	100.0	356	100.0
		(2)		(27)	(2)	(13)		(21)		(63)	(2)			(1)	(12)	(15)	(80)	(100.0)	(54)	(100.0)

（注）１　調査中とは、平成30年４月１日現在において、いまだ調査中のものをいう。

２　参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

３　（　）内の数値は重大事故件数を示す。

第21表　危険物施設以外の場所における流出事故発生原因（平成29年中）

発生原因＼製造所等の別		無許可施設	危険物運搬中	仮貯蔵・仮取扱	計
人的要因	維持管理不十分	1	5	0	6
	操作確認不十分	0	1	0	1
	操作未実施	0	2	0	2
	監視不十分	1	0	0	1
	小　計	2	8	0	10
物的要因	腐食疲労等劣化	1	0	0	1
	小　計	1	0	0	1
その他の要因	交通事故	0	5	0	5
	小　計	0	5	0	5
合　計		3	13	0	16

4　その他の事故

火災や危険物の流出を伴わない危険物施設の破損等における事故は、193件（前年179件）発生し、危険物施設以外における破損等の事故は、発生していない。（第22表参照）

第22表　危険物施設等におけるその他の事故の発生件数（平成29年中）

製造所等の別			発生件数	自然災害	交通事故
危険物施設	製　造　所		3	0	0
	貯蔵所	屋内貯蔵所	2	1	0
		屋外タンク貯蔵所	5	1	0
		屋内タンク貯蔵所	0	0	0
		地下タンク貯蔵所	6	0	0
		簡易タンク貯蔵所	0	0	0
		移動タンク貯蔵所	17	0	10
		屋外貯蔵所	0	0	0
		小　計	30	2	10
	取扱所	給油取扱所	155	6	8
		第一種販売取扱所	0	0	0
		第二種販売取扱所	0	0	0
		移送取扱所	0	0	0
		一般取扱所	5	1	0
		小　計	160	7	8
危険物施設以外	無許可施設		0	0	0
	危険物運搬中		0	0	0
	仮貯蔵・仮取扱		0	0	0
合　計			193	9	18

（注）　自然災害の欄は地震、水害等の自然災害により発生した事故件数であり、交通事故の欄は交通事故により発生した事故件数であり、ともに内数である。

5　主な事故

平成29年中に発生した主な事故は次のとおりである。

平成 29 年中の主な事故事例【火災・爆発】

（死者１名以上、負傷者２名以上若しくは損害額 1,000 万円以上）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
1 月	新潟県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 3,193 万円	ラミネート装置の冷却用オイルリターンバルブが閉鎖されていたため、熱ラミロールと軸の継ぎ目のオイルシール部分の圧力が上昇。噴出した冷却用オイルが熱ラミロールに接触し発火、ラミネート装置を焼損したもの。
1 月	神奈川県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 4,100 万円	一般取扱所（廃棄物焼却炉）内において、冷却水ポンプ内のインペラ固定ねじが疲労により破損し、インペラがカバーと接触したことにより、過負荷運転となり停止したにもかかわらず、インターロックのバイパス解除を忘れていたため、ブロワー及び排ガスファンが自動停止せず、高温のガスが配管内に流入した。これにより、クエンチャー、クッションタンク、洗浄塔及びこれらの間の配管のフランジを繋いでいるゴムパッキン等を焼損する火災が発生したもの。
1 月	和歌山県	製造所	死　者　0名 負傷者　0名 11,200 万円	潤滑油製造装置群内の第２潤滑油抽出水添精製装置において、配管が水硫化アンモニウムにより腐食し開口した。当該開口部より不純物を含む高圧の水素が漏洩し、静電気が発生、引火し火災となったもの。その後、同装置群内の他の装置に延焼し、火災が拡大した。
1 月	茨城県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 20,700 万円	外面塗油設備の清掃中に、設備内の突起物により投光器の電源ケーブルの被覆が損傷し、短絡により火花が生じ、粉末状の塗油くず又は気化した可燃性ガスに引火し、火災となったもの。
1 月	茨城県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 9,740 万円	高炉からトーピードカーに溶銑を受入中、軌道車運転員の誤操作により当該トーピードカーの位置がずれ、溶銑が飛散したことにより、トーピードカー及び照明等のケーブルを焼損したもの。
1 月	岡山県	製造所	死　者　0名 負傷者　0名 3,693 万円	工場内１階に設置された真空乾燥機に、ステンレスシュート及び導電布シュートを介し、２階からトルエン等を含有する物品を投入中、発生した静電気により爆発現象が生じ、建物１階及び２階が破損したもの。
1 月	和歌山県	屋外タンク貯蔵所	死　者　0名 負傷者　0名 3,900 万円	タンク清掃中にスラッジから出火したもの。原因はスラッジの表面についていたワックス分が軽油を掛けたことにより洗い流され、直接空気にさらされたスラッジの酸化発熱反応が進み発火し、軽油に引火したものと推定される。
3 月	茨城県	製造所	死　者　1名 負傷者　2名 27,000 万円	製造所において原料となる危険物をドラム容器から大型油槽へポンプを使用して送油中に、ホース結合部付近から危険物が流出し、直近に停車中のフォークリフト下まで拡散したため、作業員がフォークリフトを動かそうとエンジンを始動した際、エンジン内部の電気部品が着火源となり付近に充満した可燃性蒸気に引火し爆発したもの。
3 月	三重県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 50,000 万円	経年劣化により塗装した車体を乾燥する乾燥炉の熱風供給ダクトに亀裂が生じ、漏れた熱風に含まれる塗装成分が堆積して低温発火したもの。

3月	滋賀県	給油取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 2,800万円	夜間で営業時間外の給油取扱所において、道路を走行中のトラックが運転操作を誤り、給油取扱所の固定給油設備等に衝突し、破損した固定給油設備内に残存していたガソリン及び軽油に、破損時の衝撃火花が引火し、トラック、固定給油設備及びキャノピー等を焼損したもの。
4月	群馬県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,817万円	溶湯を溶解炉から保持炉へ搬送する工程で、複数回使用することにより損耗した取鍋（耐火材）の底面に穴が開き、約3.5トンの溶湯が漏出。漏出した高温の溶湯により周囲の設備を焼損したもの。
4月	和歌山県	製造所	死　者　0名 負傷者　0名 1,800万円	２階ドラムステージの撤去作業中、使用したガス溶断機の溶融片がドラムステージから落下し、下部にあった熱交換器の周辺に溜まっていた残油に着火し出火したもの。
5月	神奈川県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 33,000万円	工場電気室内のコンデンサの絶縁劣化により発熱し、周囲の合成樹脂等に着火、電気室２階及び３階を焼損したもの。
6月	岩手県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,710万円	乾燥機に薬品と溶剤の混合物を投入中、経年劣化により導電性の低下した布製シュートを使用していたため、静電気火花が発生し、薬品に含有されていた酢酸エチルの可燃性蒸気に引火し爆発、窓ガラス等が破損し、布製シュートが焼損したもの。
6月	群馬県	製造所	死　者　0名 負傷者　7名 7万円	触媒回収作業中、水の入っているマスの水を抜きすぎたため、触媒（スポンジニッケル）が空気に触れ赤熱し、付近に置いてあった洗浄溶剤の可燃性蒸気に引火したもの。
7月	千葉県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　4名 8,700万円	一般取扱所の20号タンク１基が損壊し、施設が半焼した爆発火災。原因は、20号タンクに貯蔵されていた重合開始剤である有機過酸化物が冷却不足により急激な分解を起こしたため、圧力上昇により破裂したタンク天板から噴出し、天板の金属衝突により発生した静電気火花に着火したものと推定される。
7月	茨城県	製造所	死　者　0名 負傷者　0名 1,635万円	分解炉において反応管の断熱及び板金カバーに開口部があったため当該開口部に雨水が浸入し、高温部に接触したことによる急激な温度変化により過大な応力が加わり、当該反応管が破断した。当該破断箇所から水蒸気を含むナフサ及び分解ガスが漏えいし出火、分解炉等が焼損したもの。
7月	広島県	製造所	死　者　0名 負傷者　0名 2,563万円	過酢酸製造工程において原料供給ポンプが停止したため、過酢酸が異常分解を起こし，大量のガスが発生した。蒸発器の構成機器であるサクションストレーナーがガス発生による内圧上昇に耐えきれずに破損したことで、金属摩擦による火花が発生し、蒸発器内の酢酸エチル等に着火し出火したもの。
8月	島根県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,400万円	溶解した鋼材を専用の容器に入れ廃棄場所まで運搬するために、運搬車両の荷台に乗せようと持ち上げたところ、容器が揺れたことにより溶解した鋼材がこぼれ落ち、運搬車両後輪タイヤと接触、車両１台を焼損したもの。
8月	愛知県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 2,554万円	蒸気タービン発電機を試運転中に過電流が発生し、界磁整流器盤を焼損し火災に至ったもの。

8 月	宮城県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 2,000 万円	電気炉内側の冷却パネルが破損し漏水が発生、漏れた水が溶鋼表面に滞留した。その後、原料（スクラップ）を投入したことにより溶鋼と水が接触し水蒸気爆発が発生、電気炉ヤードの屋根及び窓ガラス１５枚が破損したもの。
8 月	兵庫県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 10,196 万円	廃棄物焼却施設の廃棄物集積場所及び固形産業廃棄物約 20 ㎥を焼損した火災。原因は、廃棄物の中に本来含まれる予定のない自然発熱性を持つ物質が含まれており、定期整備のため施設を停止していたため、滞留していた廃棄物が酸化蓄熱により自然発火したものと推定される。
9 月	愛知県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　２名 20 万円	焼入れ工程時にクレーンを使用して高温の鉄鋼製品を焼入れ油槽へ投入した際、焼入れ油温度の確認を怠ったため、当該油の温度が過度に上昇していたことにより焼入れ油に着火し、火災が発生、作業していた従業員２名が負傷したもの。
9 月	宮城県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　２名 400 万円	電気炉内部を点検するための注水冷却作業中に、炉の側壁に付着していたスラグが落下したため、溜まっていた水が残存していた高温溶鋼に接触し水蒸気爆発が発生、飛散した高温溶鋼が作業員の衣服に着火し、２名が負傷したもの。
10 月	静岡県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 5,000 万円	工場内圧延機のワークロールに付随するベアリングが何らかの原因で破損したことにより、回転不足となり、停止したベアリングと回転するワークロール間に摩擦熱が発生し、圧延油が発火したもの。
10 月	宮城県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 1,000 万円	ベルトコンベアのロールとベルトとの摩擦熱により出火し、ベルトコンベア装置及び付属ケーブル等が焼損したもの。
10 月	東京都	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 1,086 万円	建物地下２階の発電機室に設置された非常用発電設備の試運転（無負荷）を実施するため、施工業者が手動操作により起動したところ、電圧確立の約 10 秒後に当該発電設備の煙道内で爆発火災が発生、これにより発電設備の排気筒、煙道を構成するＡＬＣ壁及び建物内の内装材等が破損したもの。
10 月	群馬県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　３名 一万円未満	一般取扱所内に設置された電気熱処理炉を点検するためドアを開放した際に、電気熱処理炉の取扱い不注意により都市ガスが供給され続けたため噴出し、炉内に滞留した都市ガスが炉内に蓄積した熱（600 度）に過熱され出火し、３名が負傷（中等症２名、軽症１名）したもの。
11 月	三重県	屋内貯蔵所	死　者　０名 負傷者　０名 1,407 万円	ＮＡＳ電池を貯蔵している屋内貯蔵所に同時に保管されていた活性炭（25 トン）が何らかの原因で着火し、ＮＡＳモジュール電池８基が外部からの火炎によって焼損したもの。
12 月	静岡県	一般取扱所	死　者　１名 負傷者１４名 35,714 万円	一般取扱所内で、反応槽内の反応工程や他の場所での製品加工等一連の作業を実施中に爆発火災が発生し、一般取扱所が全焼、半径 400 メートルの範囲内にある住宅の窓ガラスが破損する等の被害が生じたもの。
12 月	愛知県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 1,000 万円	一般取扱所の焼入れ工程において、自動搬送装置を使用し、鋼材を焼入れ油槽へ投入する際、昇降装置の動作不良等の原因で鋼材が油槽内に落下し、露出した高温の鋼材が油表面を加熱し、出火したもの。

12 月	愛知県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 1,000 万円	一般取扱所の焼入れ工程において、焼入れ油冷却用のオイルクーラー(冷却用水配管)の破損により、内部の冷却水が焼入れ油槽中に漏れ出し、その水分が急激に沸騰、蒸発したことで焼入れ油が油槽外へ流出し、焼入れ炉の種火に引火、火災となったもの。
12 月	宮城県	一般取扱所	死　者　0名 負傷者　0名 3,171 万円	汚泥焼却炉施設内の過給機設備内部の構成部品が摩耗により折損及び損傷し、過給機の回転数が設計値以上となり、オイルシール部から漏れ出した潤滑油が過給機の高温部に接触し発火、過給機及び過給機室を焼損したもの。

平成 29 年中の主な事故事例【流出】

（死者１名以上、負傷者２名以上若しくは損害額 1,000 万円以上）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
1 月	愛知県	屋外タンク貯蔵所	死　者　0 名 負傷者　0 名 1,000 万円	河川に油膜があることが確認されたため、屋外タンク貯蔵所の地下埋設配管に対して漏れの点検を実施したところ、エルボの腐食部分から重油が流出したことが特定されたもの。
1 月	兵庫県	製造所	死　者　0 名 負傷者　3 名 5 万円	エピクロロヒドリン回収槽の液面計点検のため、当該回収槽が空であることを確認せず配管のフランジを緩めたところ、当該回収槽よりエピクロロヒドリンが噴出したもの。
2 月	千葉県	製造所	死　者　0 名 負傷者　3 名 165 万円	触媒分離装置に充填されているビーズがスクリーンの脱落によりセパレーターに流れ込みストレーナーを詰まらせたため、清掃をするためにフランジを開放した際に重油が流出したもの。フランジを開放する前に閉鎖したバルブはビーズを挟み込んでおり、完全に閉止していなかったため、フランジを開放したことにより内圧を持った重油が流出した。
3 月	北海道	移動タンク貯蔵所	死　者　0 名 負傷者　0 名 1,188 万円	一般取扱所にて、移動タンク貯蔵所に灯油を充填した後、車両のマンホール蓋を閉鎖せずに走行したため、灯油を給油空地外に飛散させたもの。
3 月	秋田県	屋外タンク貯蔵所	死　者　0 名 負傷者　0 名 2,400 万円	移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所へ灯油の荷卸し中、給油口付近の地盤面から灯油がにじみ出たもの。給油口から屋外貯蔵タンクまでの埋設配管周囲の土を取り除き確認したところ、配管の腐食部分に直径約 5 ミリメートルの穴が開いていたもの。
3 月	福島県	移動タンク貯蔵所	死　者　0 名 負傷者　2 名 220 万円	車両３台がからむ交通事故により、移動タンク貯蔵所が転覆したもの。その衝撃でタンク室マンホールが破損し、積載してあった軽油 2,000Ｌが流出したもの。
5 月	福岡県	製造所	死　者　0 名 負傷者　3 名 1 万円未満	製造所の定期修理で配管取替作業中にバルブを解放した際、配管内に残存した危険物が数リットル噴出し、作業員３名が被液したもの。
5 月	東京都	一般取扱所	死　者　0 名 負傷者　2 名 30 万円	一般取扱所であるトラックターミナルにおいて、荷捌き場に置かれていたメタクリル酸シクロヘキセルの貯蔵されたドラム缶に駐車中であったトラックが何らかの原因で後退し、ドラム缶に接触した。その衝撃によりドラム缶が破損し、メタクリル酸シクロヘキセル約 90Ｌが流出した。
6 月	熊本県	給油取扱所	死　者　0 名 負傷者　0 名 4,000 万円	給油取扱所の地下貯蔵タンクの漏えい検査管による確認時に、油分が検査棒に付着したため軽油の流出が確認されたもの。軽油の流出量及び原因は不明。
10 月	滋賀県	一般取扱所	死　者　0 名 負傷者　0 名 4,500 万円	河川の決壊により、地盤面より低い位置にピット式で設置されている焼き入れ油槽に溢水した水が流入し、焼き入れ油 10,000Ｌが周囲 1.1ｋｍの範囲に拡散したもの。 また、一般取扱所内の炉 10 基等が損傷した。
10 月	滋賀県	一般取扱所	死　者　0 名 負傷者　0 名 3,000 万円	河川の決壊により、地盤面より低い位置にピット式で設置されている焼き入れ油槽に溢水した水が流入し、焼き入れ油 8,000Ｌが周囲 1.1ｋｍの範囲に拡散したもの。 また、一般取扱所内の炉６基等が損傷した。
10 月	三重県	一般取扱所	死　者　0 名 負傷者　0 名 1,000 万円	台風に伴い事業所付近の用水路が増水し、施設内が浸水。熱処理機の油槽内の危険物（第４類第３石油類）約 4,600L が施設内に流出し、一部が用水路から河川へ流出したもの。

11 月	東京都	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 1,200 万円	自家用屋外給油取扱所において、給油車両の運転手がブレーキとアクセルを踏み間違えたため、固定給油設備２基、尿素水溶液供給器１基及び衝突防止用ポール４本に車両が衝突した。これにより破損した固定給油設備本体等から、ガソリン及び軽油各若干量が施設内に流出したもの。
11 月	愛知県	移動タンク貯蔵所	死　者　０名 負傷者　２名 調査中	移動タンク貯蔵所を運転中、交差点において自動車との接触事故を起こし、交差点脇の田畑へ転落し転覆したもの。転覆復旧時に安全弁から軽油約 600Ｌが田畑に流出したもの。
12 月	北海道	屋外タンク貯蔵所	死　者　０名 負傷者　０名 4,000 万円	屋外タンク貯蔵所からボイラーへ接続されている配管のエア抜き弁が何らかの原因で開いたことにより、同箇所から敷地及び河川に重油約 2,400Ｌが流出したもの。
12 月	岐阜県	地下タンク貯蔵所	死　者　０名 負傷者　０名 1,250 万円	地下タンク貯蔵所の埋設送油配管に腐食劣化により約１㎝のピンホールが生じたことにより、灯油が用水路に流出したもの。
12 月	兵庫県	移動タンク貯蔵所	死　者　０名 負傷者　１名 1,600 万円	移動タンク貯蔵所が高速道路上の路側帯に一時停止した際、後続車両である 10 トン貨物自動車に追突されたもの。この事故によりタンク本体鏡板が破損し、直径２センチほどの穿孔が生じたため灯油約 20Ｌが漏洩した。

平成 29 年中の主な事故事例【その他】

（死者１名以上、負傷者２名以上若しくは損害見積額 1,000 万円以上）

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び損害見積額	概要・原因・被害状況
1 月	千葉県	一般取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 1,800 万円	一般取扱所において、危険物等の移送作業中、払い出しタンクの通気ベントラインが閉塞されていたことにより、タンク内が減圧し、変形破損したもの。
1 月	北海道	移動タンク貯蔵所	死　者　０名 負傷者　２名 70 万円	移動タンク貯蔵所が灯油を移送中、路面が凍結していたためスリップし路外に転落横転したもの。
1 月	広島県	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　２名 227 万円	車両に給油をする際、給油口にノズルが届かないため、従業員が車両移動を促したところ、運転者が運転操作を誤ったことにより車両が急発進し、ＰＯＳ、従業員及び固定給油設備に衝突したもの。
4 月	宮城県	移動タンク貯蔵所	死　者　０名 負傷者　０名 1,088 万円	施設内傾斜地に移動タンク貯蔵所を停車した際、サイドブレーキが有効に作動していることを確認せず、車輪止めを外したことにより、車両が後退し、施設内屋外タンク貯蔵所の配管及び電気ケーブルダクトに衝突。移動タンク貯蔵所後方鏡板等を破損したもの。
6 月	兵庫県	移動タンク貯蔵所	死　者　０名 負傷者　１名 1,343 万円	高速道路上において、ハンドル操作を誤ったため移動タンク貯蔵所が、ガードレールを突き破って法面に横転したもの。
9 月	福島県	移動タンク貯蔵所	死　者　０名 負傷者　１名 1,000 万円	移動タンク貯蔵所が危険物を荷卸し後、常置場所へ戻る途上、黄信号の点滅信号の交差点に進入したところ、赤信号の点滅側から車両が進入し衝突したもの。
9 月	広島県	製造所	死　者　０名 負傷者　２名 １万円未満	トルエンタンクの清掃中、残存していたトルエン成分が気化し作業員２名がトルエン中毒となったもの。
10 月	埼玉県	給油取扱所	死　者　０名 負傷者　０名 2,800 万円	地下貯蔵タンクの液面計のパッキンが経年劣化により破損し、気密漏れが生じたもの。これによりタンク内のガソリンに水が混入したが、気づかずに販売したため、給油した車両エンジンに不具合が生じた。
10 月	山形県	移動タンク貯蔵所	死　者　１名 負傷者　１名 調査中	軽油を移送中の移動タンク貯蔵所と普通乗用車が、交差点で出会い頭に衝突し、移動タンク貯蔵所が道路から路肩へ転落、水田内で横転しタンク及びシャシが破損したもの。
12 月	大阪府	屋内貯蔵所	死　者　０名 負傷者　１名 2,000 万円	油圧クレーンによる吊り上げ作業中に、油圧クレーンの不具合からブーム部分が破損、吊り荷と共にブーム部が落下した際に、屋内貯蔵所の壁及び屋根を破損させたもの。

附　属　資　料

危険物施設について

危険物施設は次表の区分に分けられ、それぞれの施設数（各年における３月31日現在の完成検査済証交付施設数）は次のとおりとなっている。

製造所等の別＼年		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
製造所		5,103	5,108	5,065	5,044	5,050
貯蔵所	屋内貯蔵所	50,905	50,597	50,227	49,893	49,700
	屋外タンク貯蔵所	65,035	63,962	62,831	61,807	60,800
	屋内タンク貯蔵所	11,416	11,226	10,951	10,739	10,524
	地下タンク貯蔵所	90,752	87,368	85,079	82,961	80,976
	簡易タンク貯蔵所	1,086	1,051	1,010	993	977
	移動タンク貯蔵所	67,669	67,444	67,298	67,004	66,525
	屋外貯蔵所	10,707	10,538	10,296	10,143	9,953
	小計	297,570	292,186	287,692	283,540	279,455
取扱所	給油取扱所	64,270	62,990	62,022	61,175	60,343
	販売取扱所	1,823	1,772	1,724	1,681	1,632
	移送取扱所	1,147	1,136	1,122	1,109	1,087
	一般取扱所	64,475	63,172	62,248	61,601	60,861
	小計	131,715	129,070	127,116	125,566	123,923
合計		434,388	426,364	419,873	414,150	408,428

Ⅱ　平成 29 年中の危険物に係る事故

（流出）

凡　　例

1　危険物に係る事故は、火災、流出事故及びその他の事故に区分し掲載した。

2　火災及び流出事故は、原則として、すべての調査項目を掲載したが、軽度のものは、調査項目のうちの一部のみを掲載した。

3　その他の事故は、火災又は流出を伴わない危険物施設の破損等の事故について、その内容を分類し、簡単に紹介した。

4　調査表の記載は次によった。

（1）　事業所の種別

特別防災区域内－石油コンビナート等災害防止法第２条第２号に規定する区分

１　　種－同法第２条第４号に規定する第一種事業所

２　　種－同法同条第５号に規定する第二種事業所

（2）　貯蔵・取扱・運搬の別

危険物施設にあっては、その区分及び設置の完成検査年月日、危険物の仮貯蔵又は仮取扱にあっては、仮貯蔵・仮取扱の別及びその承認に依る貯蔵又は取扱の開始日、危険物の運搬又は無許可施設にあってはその別

（3）　取扱者の概要

人的要因に基づく事故の場合、災害の原因となる危険物を実際取り扱った者の年令・当該取扱行為の経験年月

（4）　人的被害

当　事　者	発災事業所の従業員をいい、協力事業所、下請け等の従業員を含むものとする
防災活動従事者	当事者を除く
第　三　者	上記を除く者
死　亡　者　数	当該事故による死亡者及び当該事故により負傷し、４８時間以内に死亡した者

流　　出　　事　　故

1　製　造　所

平成29年

1 事故名	流動接触分解装置の軽油配管フランジガスケットの破断による軽油の流出事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	1月　15日　10時　58分　[推定]・確定		4 発見	1月　15日　11時　26分	
5 覚知	1月　15日　11時　36分		6 鎮圧応急処置完了	1月　15日　17時　00分	
7 鎮火・処理完了	2月　3日　10時　05分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北北西	風速：3m/s	気温：-1.6℃	湿度：63%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、[用]、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：室蘭地区

12 施設装置

名称：分解装置　番号（2104）
能力：処理能力（流動接触分解装置）4,770KL/日

13 機器等

温度圧力：55℃、1.25Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管経（外経）　89㎜

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：石綿

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　③ 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	3,263,300L	16,316.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	886,700L	886.7倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	添加剤	3,700L	3.7倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	400L	0.4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	382,200L	191.1倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	添加剤	2,800L	1.4倍
第4類第4石油類	潤滑油	9,000L	1.5倍

倍数の合計：17,401.3倍

設置の完成：昭和　48年　9月　29日
直近の完成：平成　28年　5月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：分解軽油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
巡回点検中の職員が軽油が霧状に噴出しているところを発見した流出事故で、直ちに漏えい部位の直近バルブを閉止し、配管内の滞油抜きを行い公設消防へ119番通報した。
この事故の原因は、配管のフランジガスケットが破断したことによるもので、死傷者等は無く約85㎡の範囲で付近の機器や地盤面に軽油が100L程度流出したが、河川等への流出は認められなかった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：破損　着火原因：　番号（　）

関連原因：設計不良

発生原因の状況：
配管内の水分が寒気のために凍結したことにより体膨張を起こし、フランジガスケットを破断させたもので、気温の上昇とともに解氷したためガスケット破断部より軽油が霧状に噴出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	自然現象	凍結	

関連原因の詳細

設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
約85㎡の範囲で付近の機器や地盤面に流出したが、河川等への流出は認められなかった。なお、滞油抜きの際に直近の別のフランジガスケットも同様に破断しており、若干の流出が認められた。

施設等の被害状況：
流動接触分解装置から、廃止解体された設備への供給ラインであった遊休設備である圧力調整弁（4VFC-48）のバイパス上流側閉止バルブ部分のフランジガスケット及び調整弁上流側閉止バルブのガスケットが滞留水分の凍結により破断した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 9人	自衛	5台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	1台 0隻 0機 4人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	4台 0隻 0機 10人	その他	0台 0隻 0機 133人

物質の被害状況：
3B配管用フランジガスケット2個
第4類　第2石油類（非水溶性）　分解軽油　100L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動等実施

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
直近バルブの閉止及び配管内在危険物の除去並びに流出（噴出）した危険物の洗浄、除去及び回収作業等。
出火に備え、放水体制を整え警戒筒先を配置する。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	流動接触分解装置	流動接触分解装置　4VFC-48上流配管
使用停止	平成 29 年 1 月 15 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成 29 年 1 月 15 日
停止解除	平成 29 年 1 月 15 日	平成 29 年 2 月 3 日
関係条項	消防法第12条の3第1項	消防法第12条第2項
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

消防法		その他
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
廃止解体した装置への供給配管で発災したことから、当該配管への分岐ラインを撤去し、ストレート配管とした。
水平展開として、行き止まりとなっている類似配管については、調査を進め必要に応じスチーム等の加温措置により凍結防止対策等を講じる。
また、従業員教育の内容に今回の事例を設け、リスク管理の対象として教育を行う。

36 所見
適正な対策と認められる。

平成29年

1 事故名	製造所における蒸留塔熱交換器出口配管の腐食によるガソリン半製品の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　2日　1時　40分
5 覚知	12月　2日　2時　05分	6 鎮圧応急処置完了	12月　2日　4時　20分
7 鎮火・処理完了	12月　2日　4時　31分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：2.5m/s　気温：-5℃　湿度：63%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：苫小牧地区

12 施設装置

名称：分解装置　番号（2104）
能力：5,246KL/日

13 機器等

温度圧力：123℃、1.57Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管呼び径：8インチ配管呼び厚さ8.2㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	半製品	3,300,000L	16,500倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	半製品	1,590,000L	1,590倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	半製品	985,000L	492.5倍
第4類第4石油類	潤滑油	20,000L	3.33倍

倍数の合計：18,585.83倍

設置の完成：平成　6年　8月　15日
直近の完成：平成　29年　4月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ半製品(330L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該装置内のガス検知器が発報し、従業員が現地を確認したところ熱交換器出口配管からガソリン半製品が漏えいしている状況を発見し、消防へ通報。この熱交換器はスチームにより熱をつけ、流体の分離を促進させる為の機器であり、当該系統はスタートアップ時に使用し、通常稼働を促進させる為の系統である。発災時は通常稼働状態であり、この系統は稼働していなかったが、凍結防止対策として熱交換器へスチームを流していた状態であった。通報後、従業員により漏えい箇所へ希釈、拡散、冷却等の為スチーム放射を実施し、併せて散水により漏えい油の回収作業を実施。その後、装置の緊急停止、系内へ窒素導入、系内及び配管内の流体を下流系へ移送し漏えい停止を確認。漏えい量は概ね330Lである。この事故による死傷者は発生していない。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10、9）　無
装置の緊急停止、その他、緊急排出、緊急移送

25 原因	主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号 （ ）
	関連原因	維持管理不十分		

発生原因の状況：

調査結果は配管保温板金に長さ300㎜の開口及び保温材の露出、漏えい箇所の500㎜の範囲に局部的な外面腐食及び2㎜の開孔を確認。外面腐食等の範囲外の配管の肉厚は0.6㎜の減肉を認めたが内面からの腐食減肉は軽微であった。また、保温板金の経年劣化及び開口箇所上部に位置する海水冷却器（蒸留塔内の熱をとる為の機器）の海水配管のドレンバルブ操作時は直接開口面に降り注ぐ方法で排水されていたことが判明し、その際の海水及び海塩粒子を含んだ雨水、湿気も板金中に侵入したこと及び熱交換器は通常運転中は予備機となっており、出口配管は湿潤環境を形成し当該配管の外面腐食が進展した為、開孔したと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

流出したガソリン半製品は、製造所エリア内の側溝から事業所敷地内の含油排水回収装置を経由し最終的にはスロップタンクに回収。（装置内のみで流出）

施設等の被害状況：

当該配管、保温材及び板金

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	9台 0隻 0機 29人	自衛	3台 0隻 0機 33人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	3台 0隻 0機 6人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

ガソリン半製品約330L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（ 588 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）

出火警戒

自衛防災・消防組織等　番号 （ 5、2、99、 ）

希釈・拡散・冷却・回収・窒素導入・出火警戒

31 防災活動上の問題点

32 行政措置			
施設名			
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
関係条項			
その他			
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 31 日	平成 29 年 7 月 23 日
気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]

内容：

35 今後の対策

本事象は海水冷却器から海水を浴び、板金が腐食し、配管の使用条件（温度条件）から保温内部で高濃度の塩化物環境（湿潤環境）を形成したと推定され、類似箇所を所内全装置から抽出。結果、1箇所のみ該当したが2017年1月に保温解体検査を実施しており、問題がない事を確認した。また、海水冷却器から海水を抜き出す場合（シャットダウンメンテナンス時等）は、排水経路を設け機器に直接滴下しない運用とし、外面腐食目視点検については定期的に実施しているが、今回の事例の特異性を考慮し点検方法の見直しを検討する。

36 所見

事業所では腐食環境、配管材質等によりランク付けを行い優先順位をつけ自主点検を実施しているが、プロセス上ではなく自らの行為により腐食環境を悪化させていた。このような事例からも点検周期、点検内容等について再度見直し、適正な維持管理に係る指導を徹底する。

平成29年

1 事故名	T-216附属配管の腐食による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　28日　13時　24分
5 覚知	5月　28日　13時　27分	6 鎮圧応急処置完了	5月　28日　14時　27分
7 鎮火・処理完了	5月　28日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：3.7m/s　気温：20.7℃　湿度：52%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：仙台地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	29,780L	14.89倍

倍数の合計：14.89倍

13 機器等　温度圧力：70℃、0.3Mpa

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：18B、SGP、元厚7.9㎜

設置の完成：昭和 47年 11月 8日
直近の完成：平成 28年 10月 24日

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(130L)

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：運転操作中　番号（1）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製造所構内C-4地区T-216払い出し配管中仕切り堤貫通部配管から重油が約130L漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：
- 中仕切り堤及び保温外装の劣化による雨水等の浸入
- 東日本大震災の津波水没時、保温材内部へ海水が浸入した際の塩分残留
- 配管の点検結果に対する改修等、保全対応の不足

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内での漏えい

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　25人	自衛	0台　0隻　0機　15人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	2台　0隻　0機　4人
海上保安部	1台　0隻　0機　3人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　1人

物質の被害状況：
重油130L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
水利部署後、筒先警戒配備を実施。その後、情報収集、二次災害防止活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
- 電位差法等による検査の精度向上及び腐食状況の管理徹底
- 上記検査等による腐食配管に対するジャンプオーバー化

36 所見
腐食原因により、配管貫通部（埋設部）の点検及び管理手法の精度の向上が必要となり、また、当該主原因となる埋設状況の解消として、早期に各配管のジャンプオーバー化を図る必要がある。

平成29年

1 事故名	製造所においてドラム缶内の残渣物が内圧上昇により噴出したもの				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　21日　17時　30分　[推定]・確定		4 発見	12月　21日　17時　32分	
5 覚知	12月　21日　17時　50分		6 鎮圧応急処置完了	12月　21日　20時　20分	
7 鎮火・処理完了	12月　21日　23時　00分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：北	風速：3.4m/s	気温：14.2℃	湿度：63.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 農薬製造業　番号（1792）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：200L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：シャットダウン中　番号（3）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	7,314L	36.57倍

倍数の合計：36.57倍

設置の完成：昭和 62年 6月 17日
直近の完成：平成 29年 3月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾄﾙｴﾝ溶液(394kg)

18 取扱者の概要

経験年数5年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
工場内にある蒸留設備で農薬製造の中間原料DFPAOの蒸留作業で発生した残渣を鉄ドラム2本に抜き出した。当該ドラムを当該設備建屋内で保管して2時間程度経過した後、ドラム缶から残渣液の噴出し白煙が発生したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
ドラム缶への残渣の抜き取り温度が冷却不足で不適であった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足
制度	教育・訓練	内容	教育・訓練がない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台 0隻 0機 29人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	6台 0隻 0機 27人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 7人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体
第1石油類 トルエン溶液 394kg 流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 2、8、 ）
ドラム缶へ冷却及び付近住民への広報活動

自衛防災・消防組織等 番号（ 9 ）

31 防災活動上の問題点
施設の情報提供が不十分。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項		
その他		
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成29年10月26日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
作業手順書の改正、作業者への教育、安全装置の設置

36 所見
作業者への教育不十分

平成29年

1 事故名	塔底製品ポンプストレーナー清掃時における油漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　5日　21時　15分　[推定]・確定	4 発見	2月　5日　21時　15分
5 覚知	2月　5日　21時　37分	6 鎮圧応急処置完了	2月　6日　2時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　6日　14時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：南東　　風速：0.3m/s　　気温：9℃　　湿度：75%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部地区

12 施設装置

名称：分解装置　　番号（2104）
能力：残油流動接触分解装置34,000バーレル/日（5,406KL/日）

13 機器等

温度圧力：170℃、0.2Mpa
名称：ポンプ　　番号（501）
規模：吐出量：16.5KL/H吐出、圧力：1.5MPa、
材質：圧力配管用炭素鋼鋼管 STPG370（JIS G3454）

14 発生箇所

名称：ストレーナー　　番号（209）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：点検中　　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	2,811,100L	14,055.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	添加剤	3,900L	3.9倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	5,406,000L	2,703倍
第4類第4石油類	潤滑油	23,700L	3.95倍

倍数の合計：16,766.35倍

設置の完成：平成　6年　11月　24日
直近の完成：平成　26年　12月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(12,800L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
P-7109A吐出量が調節弁開度全開にも係らず流量が少ないため現場へ確認のため出向いたところ、吐出圧力が低いことがわかり、ストレーナー詰りの可能性ありと判断しB号機に切替を実施した。
運転員5人で、A号機入口配管のストレーナーを清掃するため、A号機入口弁及び出口弁を閉止し、ポンプケーシング内の油を抜くためにドレンバルブを開放し、油が出てこなくなったのでストレーナーフランジを開放したところ、ビーズの流出に続き、油が噴出した。その際、運転員に油がかかった。
2月5日21時37分、運転員は油の流出が止まらないため、工場内非常連絡系統に従い、消防へ通報した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：故障

発生原因の状況：

P-7109A入口配管のストレーナーを清掃するため、A号機入口弁及び出口弁を閉止し、ポンプケーシング内の油を抜くためにドレンバルブを開放し、油が出てこなくなったのでストレーナーフランジを開放したところ、ビーズの流出に続き、油が噴出した。

原因は、P-7109A上流側の触媒分離装置に充填されているビーズがスクリーンの脱落によりセパレーターに流れ込みストレーナーを詰まらせ、流量が下がったことにより清掃のためフランジを開放。バルブ部分でビーズを噛み込んでおり、バルブは完全に閉止しておらず、フランジを開放したことにより噛み込んだビーズが流出後に内圧を持った油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）	

26 被害の状況　①. 設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	2		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

塔底製品ポンプ(R-P7109A/B)周辺に飛散した油量は、縦13.5m×横9.5m× 油液高さ1cmとすると1,280Lと算出した。なお、製造施設外に流出はない。

施設等の被害状況：

塔底製品ポンプ(R-P7109A/B)上流側に設置されている触媒分離装置（R-K7102）を開放点検したところ、分離機12基のうち1基にスクリーンの脱落あり。また、9基のスクリーンに減肉部あり。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　0人	自衛	4台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	2台　0隻　0機　7人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

塔底製品ポンプ周辺に飛散した油は第4類第3石油類 重油で、量は縦13.5m×横9.5m× 油液高さ1cmとすると1,280Lと算出した。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　165　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

負傷者搬送、情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　）

自衛消防隊　大型化学消防車2台を現場配置し、一時放水後待機。放水銃2台設置

共同防災隊　大型化学消防車2台現場で放水準備及び待機

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	触媒分離装置	
使用停止	平成 29 年　2 月 10 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年　4 月 17 日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

ビーズが流出する可能性のある機器開放の作業安全性分析を行い、関係する運転員に周知

36 所見

負傷者も出ていることから、安全対策を十分に取るよう指導し、機器の改修及び改善を指導。

平成29年

1 事故名	製造装置スタートアップ中にポンプメカニカルシール部分から熱媒油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　1日　6時　05分　[推定]・確定	4 発見	1月　1日　6時　05分
5 覚知	1月　1日　7時　07分	6 鎮圧応急処置完了	1月　1日　7時　40分
7 鎮火・処理完了	1月　1日　7時　40分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北北西　　風速：2m/s　　気温：3.9℃　　湿度：67%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海

12 施設装置

名称：アルキル化装置　　番号（2117）
能力：生産能力：86,000t/年

13 機器等

温度圧力：322℃、1.5Mpa
名称：ポンプ　　番号（501）
規模：吐出能力：444㎥/時

14 発生箇所

名称：軸受　　番号（903）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　　番号（2）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾍﾞﾝｾﾞﾝ他	90,450L	452.25倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾉﾙﾏﾙﾊﾟﾗﾌｨﾝ他	305,990L	305.99倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾎｯﾄｵｲﾙ	110,000L	55倍
第4類第4石油類	潤滑油	4,290L	0.72倍

倍数の合計：　813.96倍

設置の完成：昭和 37年 10月 3日
直近の完成：平成 28年 12月 13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：1-1.ｼﾞﾌｪﾆﾙｴﾀﾝ(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製造所においてアルキルベンゼン製造装置のスタートアップ中、装置内のホットオイル循環ポンプから約300℃のホットオイル（ジフェニルエタン（第4類第3石油類））の流出を、パトロール中の従業員が発見したもので、排水経路を通じてオイルセパレーターを経由し、若干海上へも流出した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
ホットオイル循環ポンプの反カップリング側メカニカルシール端面が、液膜低下により損傷したため漏れが発生したと推定

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	材料	機器に使用している材料の不適による（設計不良、施工不良、腐食、疲労等を伴わない）機器の破損	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
排水経路を通じてオイルセパレーターを経由し、海上へ若干流出し約6㎡拡散

施設等の被害状況：
ホットオイル循環ポンプの反カップリング側メカニカルシール部の損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　22人	自衛	0台　0隻　0機　2人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　5人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
ジフェニルエタン（第4類第3石油類）が約1L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　51　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒筒先1線配備、可燃性ガス測定活動

自衛防災・消防組織等　番号（　6、7、5、　）
・ホットオイル循環ポンプ内に残ったジフェニルエタンの抜き取り作業
・海上に漏えいした油膜部分へのオイルフェンス展張

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	製造所	
使用停止	平成 29 年 1 月 4 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 1 月 16 日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無：[有]・無
内容：
法第10条第3項

35 今後の対策
スタート前一斉点検及び危険予知活動の実施

36 所見
始業及び日常点検でのポンプの確認と事案発生時の漏えい防止策について検討するよう指導した。

平成29年

1 事故名	圧力計接続部の施工不良によるトルエンの流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　6日　9時　00分
5 覚知	1月　6日　9時　26分	6 鎮圧応急処置完了	1月　6日　9時　16分
7 鎮火・処理完了	1月　6日　17時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：2.8m/s　気温：5.3℃　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 非鉄金属製造業 その他の非鉄金属製造業 他に分類されない非鉄金属製造業　番号（ 2499 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（ 5999 ）
能力：ポリエチレン重合用触媒製造施設

13 機器等

温度圧力：−15℃、0.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：圧力計と配管のねじ接続部（10A）

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（ 204 ）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：点検中　番号（ 5 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類引火性固体	製品THC	800kg	0.8倍
第2類引火性固体	M剤	400kg	0.4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｼﾞﾌﾞﾁﾙﾌﾀﾚｰﾄ（P1剤）	600L	0.3倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	L剤	7,300L	36.5倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	H剤	12,700L	63.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	熱媒体油	6,930L	3.47倍
第4類第4石油類	P2剤	683L	0.11倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	添加剤C	2L	0倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	添加剤D	67L	0.03倍
第4類第4石油類	添加剤E	220L	0.04倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	添加剤F	500L	0.25倍
第4類第4石油類	ﾆｭｰﾄﾗﾙ油	8L	0倍

倍数の合計：105.4倍

設置の完成：昭和 61年 9月 4日
直近の完成：平成 28年 7月 5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ 常圧、[加圧] ）
（ [低温]、常温〔0−40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾄﾙｴﾝ(10ML)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
PU6043吐出配管の点検を行うため9:00頃保冷材を取り外したところ、内部よりトルエン臭がしたため漏れ箇所を調査した結果、圧力計取付用バルブ下の配管のねじ部からトルエンが若干にじみ出ていることを発見した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：施工不良　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
圧力計を交換した際に、バルブを供回りされねじ部に緩みが生じたことが原因と推測される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
圧力計取付用バルブ下の配管ねじ部から下部装置へ10ML流出したが、流出範囲は施設装置建屋内に収まった。

施設等の被害状況：
施工不良（締め付け不良）による圧力計取付用バルブ下の配管ねじ部からの流出であり、破損等なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）トルエン10ML流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 19 日	平成 29 年 1 月 6 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

工場全体の危険物配管のうち、今回の流出事故が発生したものと同様の部分を抽出し、ねじ接続型バルブをフランジ接続型バルブに変更する。

36 所見

施工不良ということであるが、保冷材が巻かれていることで配管と圧力計の接続部分を視認することができず、緩みを確認できなかったことが要因となっているため、事業所に対し保冷材に隠れている部分の定期的な点検及び配管の更新等、維持管理の徹底について指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	攪拌機のｼﾞｬｹｯﾄ溶接部にﾋﾟﾝﾎｰﾙができたため、冷媒体がにじみ出たもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　24日　13時　45分　推定・[確定]	4 発見	2月　24日　13時　45分
5 覚知	2月　24日　13時　45分	6 鎮圧応急処置完了	2月　24日　13時　50分
7 鎮火・処理完了	3月　1日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東南東　風速：2m/s　気温：12℃　湿度：32%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 化学工業 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業 石けん・合成洗剤製造業　番号（ 1752 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（ 1208 ）
能力：1,600L/日

13 機器等

温度圧力：250℃、0.1Mpa
名称：攪拌、混合機（ニーダー）　番号（ 508 ）
規模：容量8,000L

14 発生箇所

名称：本体溶接部　番号（ 106 ）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：洗浄中　番号（ 11 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	2,992L	14.96倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｼﾚﾝ	8,700L	8.7倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾍﾞﾝｼﾞﾙ	9,000L	4.5倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	PTA	4,100L	1.02倍
第4類第4石油類	ﾄﾘﾁﾛｰﾙﾌﾟﾛﾊﾟﾝﾄﾘｸﾞﾘｼｼﾞﾙｴｰﾃﾙ	7,700L	1.28倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	IPA	2,000L	5倍

倍数の合計：35.46倍

設置の完成：昭和 47年 2月 4日
直近の完成：平成 29年 2月 20日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、常温〔0－40℃〕、[高温] ）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　２．選任無　３．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　２．選任無　３．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　２．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
攪拌機は設置後36年が経過しており、攪拌機のｼﾞｬｹｯﾄは常に圧力がかかっていた。長期使用によりｼﾞｬｹｯﾄ溶接部が劣化し、ﾋﾟﾝﾎｰﾙができ、ｼﾞｬｹｯﾄ内の冷媒体がにじみ出たもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
撹拌機本体を設置後36年経過しており、このｼﾞｬｹｯﾄは常に圧力がかかっていたため、ｼﾞｬｹｯﾄ溶接部が劣化しﾋﾟﾝﾎｰﾙができ、ｼﾞｬｹｯﾄ内部の冷媒体（ﾈｵｴｽｹｲｵｲﾙ）がにじみ出たもの

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
潤滑油がにじみ出たが、他に被害はない

施設等の被害状況：
撹拌機のｼﾞｬｹｯﾄ溶接部にﾋﾟﾝﾎｰﾙができた。他は特になし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
潤滑油が若干（詳しい流出量は不明）にじみ出たもの

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
タンク表面に保温材が巻かれていたため、ピンホールの部位を特定するのに困難を極めた。

32 行政措置

施設名	製造所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	製造所の一部停止を指示	
	平成 29 年 2 月 24 日	平成　年　月　日
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 2 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成 29 年 1 月 9 日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
日常点検（外観、臭気、蒸気、等）の強化
ジャケット溶接部でピンホールが発生したため、ジャケットの圧力試験（使用圧力の1.5倍で24時間計測）を年2回実施する。

36 所見
ジャケットの圧力試験を年1回以上行うよう指導。
老朽化した設備等の改修計画を提出するよう指示する。

平成29年

1 事故名	製造所のドレン移送配管穴あきによるノルマルヘプタンの流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	4月　15日　18時　50分　推定・確定		4 発見	4月　15日　18時　50分	
5 覚知	4月　17日　9時　10分		6 鎮圧応急処置完了	4月　15日　19時　08分	
7 鎮火・処理完了	4月　15日　19時　08分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：東南東	風速：1.3m/s	気温：18.4℃	湿度：59.1%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 非鉄金属製造業 その他の非鉄金属製造業 他に分類されない非鉄金属製造業
番号（2499）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：

13 機器等

温度圧力：0.01Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：50A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類引火性固体	製品THC	320kg	0.32倍
第2類引火性固体	M剤	860kg	0.86倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾉﾙﾏﾙﾍﾌﾟﾀﾝ	35,750L	178.75倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	15,273L	76.36倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｼﾞﾌﾞﾁﾙﾌﾀﾚｰﾄ	800L	0.4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	KSK-100	7,000L	3.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	(2-ｴﾄｷｼｴﾁﾙ) ｴﾁﾙｶｰﾎﾞﾈｰﾄ	390.2L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	2ｲｿﾍﾟﾝﾁﾙ2ｲｿﾌﾟﾛﾋﾟﾙ1.3ｼﾞﾒﾄｷｼﾌﾟﾛﾊﾟﾝ	390.7L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	DEP（ｼﾞｴﾁﾙﾌﾀﾚｰﾄ）	400L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾌﾀﾙ酸ｼﾞ-n-ﾌﾟﾛﾋﾟﾙ（DnPP）	400L	0.2倍
第4類第4石油類	DOP(ｼﾞｵｸﾁﾙﾌﾀﾚｰﾄ)	400L	0.07倍

倍数の合計：261.06倍

設置の完成：平成 3年 12月 20日
直近の完成：平成 28年 4月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾉﾙﾏﾙﾍﾌﾟﾀﾝ(0.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
ドレン移送配管上部SS配管が腐食劣化により穴が開き、n-ヘプタンが漏れたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
品種変更に伴い加水分解工程の中和剤の投入量を削減したことで、n-ヘプタン中に含まれる水分のpHが下がったことが原因と推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出範囲は当該施設内にとどまる。

施設等の被害状況：
ドレン移送配管に直径1㎜以下の穴あきが発生

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ノルマルヘプタン数百CC流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 19 日	平成 29 年 4 月 15 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

当該危険物配管内を通るn-ヘプタン中に含まれる水分のpHを中性に調整することにより、配管の腐食を防止する。なお、現在詳細な原因究明に努めており、原因究明の内容により、対策方法を検討するとのこと。

36 所見

当該事業所に対し、同種事故を防止するため同様の施設の抽出を実施させ、維持管理の徹底について指導した。また、管内の他事業所に対して、同様の事故が起こらぬよう指導を実施する。

平成29年

1 事故名	製造所において、缶底弁取外し作業中に残液（ヘプタン）が流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　1日　15時　30分　推定・[確定]		4 発見	11月　1日　15時　30分	
5 覚知	11月　1日　16時　02分		6 鎮圧応急処置完了	11月　1日　16時　50分	
7 鎮火・処理完了	11月　1日　17時　20分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：南南東	風速：2.6m/s	気温：18.5℃	湿度：68.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 非鉄金属製造業 その他の非鉄金属製造業 他に分類されない非鉄金属製造業　番号（2499）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：洗浄装置　番号（6105）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：洗浄塔、槽（ｳｵｯｼﾝｸﾞﾀﾜｰ、ｽｸﾗﾊﾞｰ）　番号（105）
規模：直径1,500㎜、全長2,200㎜、容量3,560L

14 発生箇所

名称：ドレンバルブ　番号（210）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：休止中　番号（6）
作業状況：定期修理中　番号（2）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類引火性固体	製品THC	320kg	0.32倍
第2類引火性固体	M剤	860kg	0.86倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾉｰﾍﾌﾟﾀﾝ	35,750L	178.75倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	15,273L	76.36倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｼﾞﾌﾞﾁﾙﾌﾀﾚｰﾄ	800L	0.4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	KSK-100	7,000L	3.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	(2-ｴﾄｷｼｴﾁﾙ) ｴﾁﾙｶｰﾎﾞﾈｰﾄ	390.2L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	2ｲｿﾍﾟﾝﾁﾙ2ｲｿﾌﾟﾛﾋﾟﾙ1,3ｼﾞﾒﾄｷｼﾌﾟﾛﾊﾟﾝ	390.7L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	DEP（ｼﾞｴﾁﾙﾌﾀﾚｰﾄ）	400L	0.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾌﾀﾙ酸ｼﾞｰﾉｰﾌﾟﾛﾋﾟﾙ（DnPP）	400L	0.2倍
第4類第4石油類	DOP（ｼﾞｵｸﾁﾙﾌﾀﾚｰﾄ）	400L	0.07倍

倍数の合計：261.06倍

設置の完成：平成 3年 12月 20日
直近の完成：平成 29年 7月 26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾉﾙﾏﾙﾍﾌﾟﾀﾝ(70L)

18 取扱者の概要　経験年数16年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
製造所内において、清掃のため洗浄槽の攪拌機の取り外しと缶底弁の交換作業中、缶底弁を取り外すため、落下防止ボルトを取り付け、缶底弁を揺らし始めたところ、タンク下部と缶底弁の隙間から残液（ヘプタン約70L）が流出した。
負傷者なし。
応急措置として、ヘプタンの回収及び換気（ダクト吸引）を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
定常運転における当該タンクの作業工程については、装置による自動操作部分のため、今回の清掃作業において残液があることを想定しておらず、さらに、缶底弁取り外し前の懐中電灯による残液確認をしたが、残液を見落としてしまった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出範囲は当該施設内。

施設等の被害状況：
当該流出事故により、2階から1階へヘプタンが流出したが、施設の被害はなし。

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ノルマルヘプタン70L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 20 日	平成 29 年 11 月 1 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
環境設定手順書の見直し
作業前の留意事項の説明方法の見直し
自動作業装置の操作内容の見直し

36 所見
事故発生から確知まで30分を要していたことから、速やかに通報するよう指導した。また、当該事業所に対し、作業者に対する作業前の事前確認を徹底するよう指導した。

平成29年

1 事故名	配管ドレンノズルからの重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　24日　11時　13分　[推定]・確定	4 発見	4月　24日　11時　13分
5 覚知	4月　24日　11時　15分	6 鎮圧応急処置完了	4月　24日　11時　28分
7 鎮火・処理完了	4月　24日　11時　28分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南東　風速：4.6m/s　気温：18.7℃　湿度：59.9%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：四日市臨海

12 施設装置

名称：常圧蒸留装置　番号（2101）
能力：155,000B/D

13 機器等

温度圧力：77℃、2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：3/4B

14 発生箇所

名称：ドレンノズル　番号（208）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　③ 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類引火性固体	硫黄	2,000,000kg	2,000倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	25,440,000L	127,200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｴﾏﾙｼﾞｮﾝﾌﾞﾚｲｶｰ	1,300L	1.3倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	消泡剤	930L	0.93倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	中和剤	680L	0.68倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	皮膜剤	1,346L	1.35倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	汚れ防止剤	3,700L	3.7倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	中和剤	1,346L	0.67倍
第4類第4石油類	潤滑油	27,000L	4.5倍

倍数の合計：129,213.13倍

設置の完成：昭和 47年 8月 9日
直近の完成：平成 28年 7月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(1,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製造所の定期修理に伴う事前準備の一環で、配管底部の残液を抜き出す際に使用するドレンノズルのエンドフランジを取り外そうとしたところ、配管内の残渣油（重油）が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因	操作確認不十分	着火原因	番号 （ ）
関連原因			

発生原因の状況：
エンドフランジ直近のバルブの閉止について確認を実施した際、バルブの視認性が悪く、バルブが固着していたこともあり、作業員が閉止しているものと思い込んだ。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	設計	マン・マシンインターフェース	モニタ・計器類の視認性が悪い
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない
人	本人の意識	思慮	過信

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 11人	自衛	3台 0隻 0機 41人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
重油1,000L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（ 4 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 4 ）	自衛防災・消防組織等　番号（ 4、2 ）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
関係条項			
その他			
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 7 月 27 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
ゲートバルブの視認性の向上
規程類の整備、教育
チェックリストの作成

36 所見
管内コンビナート事業所への水平展開を実施し再発防止に努める。

平成29年

1 事故名	反応塔ハンドホールからの危険物の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　12日　8時　47分　[推定]・確定	4 発見	5月　12日　8時　47分
5 覚知	5月　12日　9時　01分	6 鎮圧応急処置完了	5月　12日　9時　54分
7 鎮火・処理完了	5月　12日　11時　25分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：南東　　風速：1.2m/s　　気温：22.1℃　　湿度：68.5%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：四日市臨海

12 施設装置

名称：エタノール製造装置　　番号（5104）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類特殊引火物	ｱｾﾄｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ｴﾁﾙﾋﾞﾆﾙｴｰﾃﾙ	90,000L	1,800倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｲｿｵｸﾀﾝ	163,670L	818.35倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	添加剤、潤滑油	105,380L	52.69倍
第4類第4石油類	添加剤、熱媒油	22,300L	3.72倍

倍数の合計：2,674.76倍

13 機器等　温度圧力：60℃、0.79Mpa

名称：反応塔、槽　　番号（102）
規模：直径1,300㎜,高さ19,700㎜,容量13.1KL

設置の完成：平成 11年 9月 1日
直近の完成：平成 29年 4月 12日

14 発生箇所

名称：マンホール　　番号（305）
材質：ステンレス

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類ｱﾙｺｰﾙ類　　名称：ｴﾀﾉｰﾙ(116L)

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製造所内に常設されたガス検知器が発報したため運転員が現場を確認したところ、反応塔のマンホールから反応液（エタノール）が漏えいしていたもの。運転を停止した後、残液を別のタンク移送し、漏えいは停止した。漏えい量は116Lで、漏えい範囲は製造所の流れ止め内で留まっている。人的被害はなし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
フッ素樹脂製のガスケットを使用していたマンホールにおいて、ホットボルティング時の締め付け圧が不十分な状態であった。この状態で運転したことにより、反応塔の内圧によりガスケットが吹き抜け、内容物が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
製造所流れ止め内にエタノール116Lが漏えいした。

施設等の被害状況：
反応塔のマンホールガスケットが破損。

物質の被害状況：
第4類アルコール類エタノール116L漏えい。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
二次災害の防止、情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
警戒筒先の配備

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
ガスケットの材質を変更。

36 所見
同様のフッ素樹脂製のガスケットを使用してる事業所もあることから、事故事例の水平展開を図る必要がある。

平成29年

1 事故名	ヒドラジン製造設備内の分離器からの危険物漏えい				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	9月　22日　17時　18分　推定・[確定]		4 発見	9月　22日　17時　18分	
5 覚知	9月　22日　18時　10分		6 鎮圧応急処置完了	9月　22日　17時　48分	
7 鎮火・処理完了	9月　22日　19時　32分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：北東	風速：2m/s	気温：21℃	湿度：86%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、[第２種]、その他 ）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（ 1731 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：四日市臨海

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（ 5999 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：61℃
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：内径1,650㎜、長さ4,230㎜、容量10.2KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：シャットダウン中　番号（ 3 ）
作業状況：定期修理中　番号（ 2 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ	7,722L	38.61倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	消泡剤	50L	0.03倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｴﾁﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙ	216L	0.05倍
第4類第4石油類	作動液	70L	0.01倍
第6類過酸化水素	過酸化水素	43,920kg	146.4倍

倍数の合計：185.1倍

設置の完成：平成 元年 10月 6日
直近の完成：平成 27年 10月 19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ等(2,500L)

18 取扱者の概要

経験年数21年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
分離器に取り付けられた液面計連動コントロールバルブの誤作動により、閉止していたバルブが開放され、配管を通じて危険物エリア外にある開放中のタンクに流れ込み、マンホールからタンク外へ流出したもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 9 ）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
コントロールバルブの手動化及び前後のブロックバルブの閉鎖を確認せずに、液面計の取り外し作業を開始した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
分離器が設置されている危険物施設から隣接するタンクヤードおよび排水溝に流れ出た。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
反応液2.5KLが流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　30　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集、二次災害の発生防止

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
発見から通報まで46分を要している。

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
機器開放や取り外し時のバルブ閉鎖や閉止板挿入について手順書に明記して徹底。

36 所見
平行作業に対する安全対策及びその確認について不足しており、作業環境の設定における安全対策の徹底について指導。

平成29年

1 事故名	製造所における予熱交換器からの軽油漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　31日　19時　18分
5 覚知	3月　31日　19時　45分	6 鎮圧応急処置完了	3月　31日　23時　14分
7 鎮火・処理完了	3月　31日　23時　46分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：東北東　風速：5m/s　気温：5℃　湿度：92%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺・泉北臨海地区

12 施設装置

名称：水添脱硫装置　番号（2108）
能力：3,974.675KL/日

13 機器等

温度圧力：363℃、7.18Mpa
名称：熱交換器　番号（301）
規模：3.89m³

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	33,600L	168倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,960,000L	3,960倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	その他第三石油類（非水溶）	583L	0.29倍
第4類第4石油類	潤滑油（四石）	450L	0.08倍

倍数の合計：4,128.37倍

設置の完成：平成　8年　10月　31日
直近の完成：平成　28年　3月　23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油及び水素(11L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
運転員がパトロール中に第二軽油水添脱硫装置の予熱交換器の接合部より軽油及び水素が漏えいしているのを発見したもの。公設消防へ通報するとともに、装置を緊急停止し、当該部の脱圧を実施して漏えいは停止した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　施工不良　着火原因　番号（　）

関連原因　腐食疲労等劣化

発生原因の状況：
当該熱交換器を開放し、目視検査、浸透探傷試験及び歪測定を実施した結果、割れや腐食、異常な歪みは確認できなかったが、フランジ面及びガスケット上部に漏えい跡があり、漏えい跡付近に補助シール材がないことを確認した。この検査結果から補助シール材の劣化によりシール性能が低下し、漏えいに至ったものと推定する。また、本来補助シール材が不要な個所であるが、気密テスト（チューブの気密検査）を実施した際に検査範囲でないフランジ間の仮止め箇所の漏れに対して、補助シール材を現場施工したことで、施工品質が保たれず性能低下したことが背景的原因である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	工事時の措置不良	

関連原因の詳細

疲労・劣化	環境	常に高圧力下で疲労（想定内の圧力であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
予熱交換器の接合部より軽油約1.9L及び約水素9.1Lが漏えいしたもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　29人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	3台　0隻　0機　5人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
・軽油約1.9L
・水素約9.1L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・警戒区域設定
・ガス検知
・情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
装置の緊急停止及び当該部の脱圧。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 2 月 5 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 10 月 20 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・復旧時、補助シール材を施工せず、新規ガスケットを使用
・マニュアルの改正
・当該事故を所内に周知

36 所見
補助シール材の適用条件やシール使用時の施工方法、気密テストの確認要領をマニュアルで明記することで、再発防止対策が図られると考える。

平成29年

1 事故名	灯油脱硫装置の熱交換器フランジ部からの灯油漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　19日　23時　10分
5 覚知	4月　19日　23時　42分	6 鎮圧応急処置完了	4月　20日　1時　44分
7 鎮火・処理完了	4月　20日　3時　30分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：2m/s　気温：13℃　湿度：57%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺泉北臨海地区

12 施設装置

名称：水添脱硫装置　番号（2108）
能力：4,610KL/日

13 機器等

温度圧力：157℃、3.56Mpa
名称：熱交換器　番号（301）
規模：直径1,100㎜、全長8,092㎜、容量6,450L

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	4,057,700L	20,288.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,610,300L	4,610.3倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	その他第二石油類（非水溶）	3,500L	3.5倍
第4類第4石油類	潤滑油	5,830L	0.97倍

倍数の合計：24,903.27倍

設置の完成：昭和 56年 1月 12日
直近の完成：平成 28年 9月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油及び水素(51L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
点検中の運転員が熱交換器本体フランジ部より灯油の漏えいを発見し、現場責任者が現場確認後、運転員に装置の緊急停止及び通用担当者へ119番通報を指示したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
定修工事における当該熱交換器の開放点検結果ではフランジ部やガスケット部等は健全であり、内外面に腐食は無かった。漏えい後の応急処置として当該熱交換器のフランジ部の増し締めを実施したところ、全周にわたって30度から90度ボルトが回ったことから、熱交換器復旧時のボルト締め付け不足及び運転開始後の温度変化による熱伸びでボルトが緩み、フランジ部から漏えいしたものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①. 設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
熱交換器本体フランジ部より灯油及び水素が漏えいしたもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　29人	自衛	1台　0隻　0機　9人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
灯油：約49L
水素：約2L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
・警戒区域設定
・ガス検知
・情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
装置の緊急停止および系内窒素ガス置換。

31 防災活動上の問題点
現場責任者(当直長)による漏えい現場の確認後、通報担当者への連絡が遅れたため通報まで時間を要したもの。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成29年3月1日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・再スタートに向けた安全対策の実施
・フランジ部締結方法の見直し
・類似熱交換器への水平展開
・通報担当者への連絡体制の見直し

36 所見
当該機器フランジ部を開放復旧した際には、軸力管理によるボルトの締め付けを行うこととし、他の同系統の熱交換器に対しても軸力管理の対象となるようマニュアルを改訂するとの回答を得たため、再発防止対策が図られると考える。

平成29年

1 事故名	樹脂工場内のアクリル樹脂製造ラインにおいて、材料を投入するタンクのドレンより危険物が漏えいした事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　29日　8時　50分　[推定]・確定	4 発見	8月　29日　8時　51分
5 覚知	8月　29日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	29日　9時　20分
7 鎮火・処理完了	8月　29日　9時　20分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：南南西　　風速：3m/s　　気温：29℃　　湿度：74%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業 塗料製造業　番号（1754）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他の合成樹脂製造装置　番号（5959）
能力：容量3,100L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量3,100L

14 発生箇所

名称：ドレンバルブ　番号（210）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ、ｱｸﾘﾙ酸ｴﾁﾙ、酢酸ﾋﾞﾆﾙ、ﾄﾙｴﾝ	10,700L	53.5倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾌﾟﾛﾋﾟﾙｱﾙｺｰﾙ	560L	1.4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｼﾚﾝ、ﾌﾞﾁﾙｱﾙｺｰﾙ、ｽﾁﾚﾝ、ｱｸﾘﾙ酸ﾌﾞﾁﾙ、灯油	83,950L	83.95倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ｱｸﾘﾙ酸	40L	0.02倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油、熱媒（ｻｰﾑS）	2,000L	1倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸2ｰﾋﾄﾞﾛｷｼﾙｴﾁﾙ	400L	0.1倍
第4類第4石油類	脱水ひまし油	1,500L	0.25倍
第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質)	ﾓｰﾌﾞﾁﾙﾊﾟｰｵｷｻｲﾄﾞ	46kg	0.46倍

倍数の合計：　140.68倍

設置の完成：昭和　49年　5月　8日
直近の完成：平成　29年　1月　31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｱｸﾘﾙ酸ｴﾁﾙ(11L)
第4類第2石油類（非水溶性液体）
第4類第2石油類（水溶性液体）　ｱｸﾘﾙ酸(4L)

18 取扱者の概要　経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
樹脂工場3階のモノマータンクより、アクリル樹脂の原料であるモノマー（危険物）を反応釜に滴下する中、モノマータンクのドレンより危険物が30L漏えい（内10Lは1～2階に流出）

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
モノマータンクから反応釜に滴下するためのポンプを起動させる前にドレンバルブの開閉状況を目視にて確認したものの、ドレンバルブの位置が床面付近の確認しにくい位置にあったことにより、目視では閉止されているか確実に確認できなかったことによる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切
設備	設計	マン・マシンインターフェース	モニタ・計器類の視認性が悪い

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
樹脂工場3階モノマータンクのドレンより30L漏えい（内10Lは1～2階に流出）

施設等の被害状況：
特になし

物質の被害状況：
モノマー30Lの流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
ウエスにて漏えいした危険物を回収し、ドラム缶に密閉

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	樹脂工場	樹脂工場
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	床の不良を改修すること	危険物の漏れ防止措置を講ずること
	平成 29 年 8 月 29 日	平成 29 年 8 月 29 日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 7 月 31 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第11条の4第1項　危険物の品名、数量又は指定数量の倍数変更の届出義務違反

35 今後の対策

・作業手順書にドレンバルブの確認について追記
・製造ログシートにドレンバルブの点検項目を追記
・ドレンバルブの変更（完全に閉止状態になるとドレンコックを取り外すすことができる構造に変更）
・床面の漏れあふれ飛散防止措置

36 所見

再発防止対策として上記（今後の対策）及び届出外の危険物を取り扱っていたため、品名数量倍数の変更を届け出るよう指導（後段は即是正済み）
また、危険物保安監督者及び危険物取扱者に対し、取り扱う危険物の特性を理解し、他の作業員へ教育するよう指導

平成29年

1 事故名	製造所におけるベント配管から軽油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　14日　9時　20分
5 覚知	10月　14日　9時　37分	6 鎮圧応急処置完了	10月　14日　10時　08分
7 鎮火・処理完了	10月　14日　11時　02分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北北東　風速：1m/s　気温：20℃　湿度：83%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺・泉北臨海地区

12 施設装置

名称：精製装置　番号（2103）
能力：21,000バーレル/日

13 機器等

温度圧力：200℃、0.8Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：1B STPT370-S sch80 公称肉厚4.5㎜

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	19,239,000L	96,195倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	3,974,000L	19,870倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,843,000L	2,843倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,842,000L	2,842倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	11,544,000L	5,772倍
第4類第4石油類	潤滑油	20,210L	3.37倍

倍数の合計：127,525.37倍

設置の完成：昭和 43年 8月 7日
直近の完成：平成 29年 10月 2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
巡回中に、当該装置のポンプ吐出配管のベント配管より軽油が継続的に流出しているのを発見したもの。装置を緊急停止し、当該部の脱圧を実施して流出は停止した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

保温外装板の隙間から雨水が侵入し、湿潤環境が形成されたことにより、経年的に外面腐食が進行し、開孔に至った。また、関連原因として過去の事故に対する水平展開で、各配管の点検実施中であり、当該配管の保温材状況を把握していたが、次の詳細点検計画まで時間がかかるものであった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

当該配管より、軽油が約30L流出したもの。

施設等の被害状況：

なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　27人	自衛	3台　0隻　0機　5人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類第2石油類（非水溶性）軽油約30L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　25　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

・警戒活動
・ガス検知
・情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）

装置の緊急停止及び当該部の脱圧

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 9 月 15 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]

内容：

35 今後の対策

・当該配管の取り換え及び保温材の撤去
・点検計画の見直し

36 所見

本事案は、過去に発生した保温材下の腐食に伴う流出事故を受け、その水平展開として配管の外観点検を実施している最中であり、当該発生個所は腐食のおそれがある箇所と認識していたが、保温材解体までに時間を要したため、流出に至った事故であった。腐食による開孔のおそれがある箇所の判断を適正に行い、緊急度の高い箇所にあっては早急に対応することが必要であると思料する。

平成29年

1 事故名	液面計の不具合による点検時に液面計と配管の接続部から漏えいしたもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　24日　11時　05分　[推定]・確定	4 発見	1月　24日　11時　05分
5 覚知	1月　24日　11時　22分	6 鎮圧応急処置完了	1月　24日　13時　18分
7 鎮火・処理完了	1月　24日　13時　18分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、[その他]）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（ 1739 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：神戸地区

12 施設装置

名称：その他の合成樹脂製造装置　番号（ 5959 ）
能力：製造所　184倍

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：エピクロロヒドリン回収槽(1,100L)

14 発生箇所

名称：液面計　番号（ 309 ）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：点検中　番号（ 5 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(水溶性液体)	ｼﾞｴﾁﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙｼﾞｴﾒﾙｴｰﾃﾙ	3,268L	1.63倍
第4類第4石油類	ﾊﾞｰﾚｻﾑ400	700L	0.12倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｴﾋﾟｸﾛﾙﾋﾄﾞﾘﾝ	35,330L	35.33倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾁﾙｲｿﾌﾞﾁﾙｹﾄﾝ	29,510L	147.55倍

倍数の合計：184.63倍

設置の完成：昭和　57年　10月　19日
直近の完成：平成　28年　12月　2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｴﾋﾟｸﾛﾛﾋﾄﾞﾘﾝ(300L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
エピクロロヒドリン回収槽の液面計の不具合により、当該液面計の点検を行おうとして配管のフランジを緩めたところ、エピクロロヒドリン回収槽よりエピクロロヒドリンが噴き出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 9、10 ）　無
緊急排出、緊急移送、その他

25 原因

主原因　維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
工事担当者がエピクロロヒドリン回収槽が空であることを確認せずに作業者へ工事着手の許可を行い、工事中の作業に対し、本人や他の従業員による安全作業の指示・管理を行わなかったため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	危険物（劇物）の被災	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	2	危険物（劇物）の被災	元請業者、工事業者

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
エピクロロヒドリンが製造所内の油水側溝に流入

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　28人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
エピクロロヒドリン　約300Lの損失

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　99　　）
傷病者の除染状況を確認し、救急隊への引き継ぎ及び安全確認として発災現場の除染・環境測定の実施

自衛防災・消防組織等　番号（　　5、4　　）
エピクロロヒドリンが油水側溝に流入したため、緊急退避槽への切り替え及びエピクロロヒドリンを含む排水の回収作業の実施

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	製造所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項	
その他	エピクロロヒドリン回収槽の使用制限	
	平成 29 年　1 月 24 日 1．文書 ②．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 3 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無
内容：
消防法第10条第3項（危険物の規制に関する政令第24条第8項）

35 今後の対策
情報伝達体系の見直し
作業手順書の見直し

36 所見
危険物等の漏えいを繰り返しているため、徹底した自主保安体制の構築をする必要がある。

平成29年

1 事故名	製造所の蒸留施設において、運転データ取得のため非定常作業を行ったことによる流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　15日　14時　21分　推定・[確定]
4 発見	9月　15日　14時　25分
5 覚知	9月　15日　14時　34分
6 鎮圧応急処置完了	9月　15日　14時　35分
7 鎮火・処理完了	9月　15日　14時　50分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：4m/s　気温：25.2℃　湿度：56.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 プラスチックシート製造業　番号（1922）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：常圧蒸留装置　番号（2101）
能力：蒸留塔5式

13 機器等　温度圧力：

名称：蒸留、精留塔（ｽﾀﾋﾞﾗｲｻﾞｰ、ｽﾄﾘｯﾊﾟｰ）　番号（101）
規模：20号タンク6基　総容量87,650L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	35,328L	176.64倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ	54,988L	274.94倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ﾃﾄﾗﾋﾄﾞﾛﾌﾗﾝ	63,283L	158.21倍

倍数の合計：609.79倍

設置の完成：昭和 50年 11月 18日
直近の完成：平成 29年 6月 13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾄﾙｴﾝ、THF,ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝの混合液(40L)

18 取扱者の概要　経験年数28年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
運転データを取得するため、蒸留施設の定常運転中、エアリング配管に閉止板を2箇所挿入したために運転バランスが崩れ、トルエン、テトロヒドロフラン、メチルエチルケトンの混合液が蒸留液サンプリング液回収用ポット側へ逆流したもの。また、サンプリング液回収ポッド側の配管バルブを常時「開」状態にしていたため、逆流した混合液約40Lが流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：誤操作　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
蒸留塔の溶剤回収塔の留出液流量をより安定化させるための調査を、社内の影響評価等を実施せず担当者の判断で実施したため、運転バランスが崩れ流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	過信

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設装置内に流出。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
トルエン、メチルエチルケトン、テトロヒドロフランの混合液約40L流出。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場調査

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	製造所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	安全対策の報告を指示	
	平成 29 年 9 月 15 日	平成　年　月　日
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 29 年 6 月 6 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・施設内のサンプリング液回収ポッドから、ヘッダーへの戻りラインのバルブが常時「開」になっているものを常時「閉」とし、使用時のみ「開」の運用とする。
・プラントで非定常作業を行う場合、計画を立案して事前に安全対策及び危険予知に抜けがないかの評価を行い、承認を得て実施することを周知徹底する。
・毎日当日の業務予定のうち、事前評価を受けていない非定常作業がないことを確認する。
・予防規程及び消防計画の見直しをする。

36 所見
本事案は、蒸留塔施設について熟知している作業者が、問題ないと判断して実施した調査から起こった事故であり、非定常作業にもかかわらず、現場を離れモニターを確認し、その間に流出していることから、熟知した者の大丈夫という過信から発生した事故である。
通常作業以外の調査や非定常作業が必要な場合、必ず影響評価を受け、通常より人員を増員し確実に監視及び確認ができる体制を整えておくことが重要である。

平成29年

1 事故名	石油コークス製造装置の附属配管の腐食による重油の流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	12月　8日　11時　32分　[推定]・確定		4 発見	12月　8日　13時　25分	
5 覚知	12月　8日　13時　29分		6 鎮圧応急処置完了	12月　8日　16時　16分	
7 鎮火・処理完了	12月　8日　16時　24分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北	風速：6m/s	気温：9℃	湿度：43%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、[他]）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：精製装置　番号（2103）
能力：石油コークス製造装置8,000 BSD

13 機器等

温度圧力：0.44Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：4B SGP 元厚4.5㎜ 保温カバー、スチームトレース付

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：その他

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類特殊引火物	軽質留分他	324,500L	6490倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ他	1,883,100L	9,415.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油他	105,161L	105.16倍
第4類第4石油類	潤滑油他	3,770L	0.63倍

倍数の合計：16,011.29倍

設置の完成：昭和 44年 6月 16日
直近の完成：平成 25年 6月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(960L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
前日の巡回点検で異常は認められなかった。12月8日13時25分、他施設を建設中の社員が、製造所から屋外タンク貯蔵所へ送油している配管から流出を発見。13時29分、従業員が119番通報。13時59分、製造所の運転停止操作を実施し、16時30分、運転停止完了。14時03分、流出拡大防止のため、土嚢を設置。16時16分、配管内の脱圧完了、流出箇所を特定し、バンド掛けを実施。16時24分、流出停止を確認した。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
保温板金内部の危険物配管に並列設置しているスチームトレース管が開口し、蒸気が漏れ、保温材が湿潤環境になった。蒸気が漏れ続けたことにより、保温板金内部の腐食環境が継続し、更に、保温材に接触する危険物配管上面を中心に腐食進展したため、開口し重油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地上　約35㎡の範囲

施設等の被害状況：
配管（4B　SGP）16.3m

物質の被害状況：
重油　960L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　17人	自衛	3台　0隻　0機　97人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　9　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
ガス検知及び警戒待機

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）
警戒待機

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	製造所の附属配管の一部		
使用停止	平成 29 年 12 月 8 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 9 月 1 日	平成 29 年 10 月 1 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・流出箇所上下流の取替肉厚以下の配管を肉厚化して取り替える。
・保温材の必要性の検討及び不要箇所を撤去する。
・保温材、スチームトレースを有する配管の点検方法の見直し及び手順書を作成し、教育を行う。

36 所見
定期的な点検、パトロールを実施していたが、保温カバーを外さず保温カバー上部からの目視点検を実施していたため、内部状況が把握出来ない状態であった。そのことにより、保温カバー内で腐食環境が継続、危険物配管が腐食流出したため、早急な点検方法の見直しを実施し、確実な目視点検が出来るようにする必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外20号タンク清掃作業後のバルブの開閉確認を怠ったことによる流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　21日　11時　37分　[推定]・確定	4 発見	6月　21日　12時　10分
5 覚知	6月　21日　12時　51分	6 鎮圧応急処置完了	6月　21日　12時　15分
7 鎮火・処理完了	6月　21日　15時　30分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：東　　風速：2.8m/s　　気温：26.2℃　　湿度：62%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）　番号（1732）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：酢酸､酢酸ｴﾁﾙ･酢酸ﾌﾞﾁﾙ製造装置　番号（5106）
能力：17.5KL

13 機器等

温度圧力：84℃
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：17.5m³

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(水溶性液体)	酢酸	50,000L	25倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	無水酢酸	400,000L	400倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	低沸留出液	1,000L	5倍

倍数の合計：430倍

設置の完成：平成 20年 2月 29日
直近の完成：平成 20年 2月 29日

14 発生箇所

名称：ドレンノズル　番号（208）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：運転操作中　番号（1）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第2石油類（水溶性液体）　名称：残渣（無水酢酸85%,酢酸15%）（300L）

18 取扱者の概要

経験年数5年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
6月18日から定期清掃工事のため運転を停止。その際、屋外20号タンクの配管洗浄のため、タンク上部の受入れバルブを閉にし、受入れバルブ直近のドレンバルブを開にした状態で洗浄作業を実施したのち、6月21日に定期清掃工事が終了したため、同日11時37分頃プラント内の蒸発缶の残渣の送液を開始したところ、配管洗浄後のバルブの開閉の確認作業を怠ったことから、ドレン配管から残渣が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　操作未実施　着火原因　番号（　）

関連原因　操作未実施

発生原因の状況：
今回の定期清掃工事では、配管洗浄作業終了後のプラント再開時に、受入バルブとドレンバルブの開閉状態を確認する作業項目が手順書になかったことから、ドレンバルブの開閉確認をせずに運転を再開したため、漏えいに至ったものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した残渣（無水酢酸85%、酢酸15%）は防油堤内に留まっており、施設外への流出はない。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	1台 0隻 0機 10人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	1台 0隻 0機 3人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
残渣（第4類第2石油類（非水溶性）無水酢酸85%, 第4類第2石油類（水溶性）酢酸15%）300L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
ガス検知活動
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（99）
放水体制の確立
ガス検知活動

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
1運転再開時にバルブ状態を確認する作業を手順に追加する。
2運転再開作業標準書に残渣送液のドレンバルブ「閉」を追加する。
3初期通液時は、通液ラインに沿って漏れ点検を実施するよう再教育する。

36 所見
1消防機関への通報が発見から41分も経過していることから、早期通報を実施するよう、再度事業所内の通報制度並びに本事案に対する検証
2バルブの開閉確認を怠るというあまりに単純なミスでの漏えいであることから従業員への再教育の実施。
3定期清掃工事において、工事終了後の運転再開時にバルブ確認が作業標準書に明記されていないことから、工場内全プラントに対しても再度作業標準書の確認を行い、あわせて見直し作業の実施
上記3点を指示する。

平成29年

1 事故名	製造所において危険物（第4類第2石油類（水溶性））の漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　23日　5時　00分　推定・確定	4 発見	7月　23日　5時　02分
5 覚知	7月　23日　5時　30分	6 鎮圧応急処置完了	7月　23日　5時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　23日　6時　56分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：1.9m/s　気温：26.8℃　湿度：78%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）　番号（1732）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：プロピレン製造装置　番号（5202）
能力：46 T/day

13 機器等　温度圧力：

名称：ポンプ　番号（501）
規模：0.0157m³/min

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類特殊引火物	酸化ﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝ	48,280L	965.6倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｱﾙﾄﾞｰﾙ	4,380L	21.9倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ﾄﾘｴﾁﾙｱﾐﾝ	6,800L	17倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	35,995L	89.99倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾌﾞﾀﾉｰﾙ	429L	0.43倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	廃液	7,000L	3.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｵｲﾙ	600L	0.3倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	1,3BG	426,590L	106.65倍

倍数の合計：1,205.37倍

設置の完成：昭和 44年 2月 20日
直近の完成：平成 29年 5月 19日

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（水溶性液体）　名称：ﾒﾄｷｼﾌﾟﾛﾊﾟﾉｰﾙ(125L)

18 取扱者の概要　経験年数27年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
本プラントの製品であるMMPGを得る製造工程を実施していたところ、同日5時00分に操作室のDCSにて同プラントのガス検知器が発報。確認すると、プラント北側に設置された蒸留塔の循環ポンプメカニカルシール部からMMPGが漏えい。当該ポンプの停止及びポンプ受入れ側、吐出側バルブを閉止することで漏えいは収まったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主　　原　　因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号　（　　）

関　連　原　因　維持管理不十分

発生原因の状況：
　ポンプメカニカルシール内の0リングが膨潤。
　通常、0リングとホルダーの間には空間があるが、0リングが膨潤したことで空間がなくなり、固定環が回転環側に押し付けられた。
　その結果、摺動面の面圧が上昇し、固着した状態となり固定環の弱い箇所からクラックが発生し破損したことで漏えいに至ったものと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　漏えいしたMMPGは同プラント内の工業用水を使用して散水希釈し、地下ピットに貯留させ、その後、400㎥の排水タンクに移液した。

施設等の被害状況：
　なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	1台　0隻　0機　10人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　3人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
　MMPG（第4類第2石油類（水溶性））が約125L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
　ガス検知活動
　情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
　放水体制の確立

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 26 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
　内容：

35 今後の対策
　応急対策：当該ポンプの点検整備頻度を2年周期から1年周期に見直す。
　恒久対策：耐膨潤性のある0リング材質への変更、またはノンシールポンプへの変更を検討する。

36 所見

平成29年

1 事故名	経年劣化した熱交換器ガスケット部分から洗浄油が海上に流出した事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	6月　4日　8時　15分
5 覚知	6月　4日　10時　49分	6 鎮圧応急処置完了	6月　4日　14時　44分
7 鎮火・処理完了	6月　4日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：1.6m/s　気温：22℃　湿度：44%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 コークス製造業 コークス製造業　番号（1831）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：番の州

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：蒸留塔通常運転処理量（3系）6,840t/日

13 機器等

温度圧力：80℃、0.6Mpa
名称：熱交換器　番号（301）
規模：伝熱面積：148.5m2高さ1,555㎜、幅590㎜のﾌﾟﾚｰﾄが95ｾｯﾄ

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体) ﾍﾞﾝｿﾞｰﾙ	29,400L	147倍
第4類第2石油類(非水溶性液体) 微量のﾍﾞﾝｿﾞｰﾙを含む洗浄油	2,281,100L	2,281.1倍
第4類第3石油類(非水溶性液体) ｺｰﾙﾀｰﾙ洗浄油	47,000L	23.5倍
倍数の合計：		2,451.6倍

設置の完成：昭和 43年 12月 25日
直近の完成：平成 29年 3月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：第4類 引火性液体 非水溶性液体 危険等級Ⅲ 洗浄油3ML（推定）が公海上に流出(3ML)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有 2．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有 2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
発災前日19:10頃、当該施設の油膜検知器が鳴動したことから、点検を実施した際、熱交換器の冷却水が漏えいし、防液堤に溜まっているのを発見、直ちに熱交換器を停止した。この時点では排水溝に油膜等は確認されなかったが、安全を考慮し排水溝に吸着マットを設置した。翌日、8：15頃見回りにあたっていた従業員が海面に油膜らしきものを発見、排水溝の経路等を勘案し、当該熱交換器ガスケット部分から洗浄油（第4類第3石油類）が排水溝を通り海面に漏えいしたと推定した。なお、排水溝には前日の段階で設置した吸着マットに加え、新たに吸着マットを追加設置、海面の油膜らしきものは、放水にて拡散を実施し、防液堤内の冷却水はバキューム車により回収した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：

危険物製造所内の熱交換器ガスケット部分が経年劣化したことにより、微量の洗浄油（第4類第3石油類）が冷却水側へ漏えいしたと思われる。さらに冷却水用の排水溝を通り、約3MLの洗浄油が排水溝および海面に流出したと思われる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

第4類 第3石油類　引火性液体 非水溶性液体 危険等級Ⅲ　洗浄油3ML（推定）が公海上に流出したと思われる

施設等の被害状況：

危険物製造所の当該型熱交換器の取り外し分解点検はしたものの、製造所全体の運転に支障はなし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　3人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　9人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類 第3石油類　引火性液体 非水溶性液体 危険等級Ⅲ　洗浄油3ML（推定）が公海上に流出したと思われる

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

被害拡大を防ぐために、危険物製造所内の関連機器の適切な停止依頼を行い、事業所担当者、関係公官庁と協力し原因調査に努めた。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、99　）

事業所対策本部を立ち上げ、排水溝および海上に漏えいしたと思われる油膜について、油吸着シート、ホース等を使用して、回収および拡散を実施した。また、各公官庁と協力し原因調査に努めた。

31 防災活動上の問題点

漏えいしたと思われる量が微量のため、原因究明が非常に困難を極めた。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 3 日	平成 26 年 8 月 4 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

・当該熱交換器のガスケット取替え時期の適正化
・冷却水（海水）排水溝への油早期発見および海上への油流出防止対策計画策定
・冷却水側排水溝への油膜検知器設置および遮断ゲート設置
・冷却水側排水溝への油水分離装置設置（油流出防止・遅滞効果）

36 所見

平成29年

1 事故名	製造所において、硫黄加熱器内の溶接部に亀裂が入り、硫黄が漏れ出た流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　18日　17時　55分　推定・[確定]	4 発見	7月　18日　17時　55分
5 覚知	7月　18日　18時　45分	6 鎮圧応急処置完了	7月　18日　18時　19分
7 鎮火・処理完了	7月　18日　20時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：4.4m/s　気温：27℃　湿度：81.4%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 他に分類されない化学工業製品製造業　番号（1799）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
２．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：蒸気発生施設　番号（1508）
能力：原料　液体硫黄　処理能力3t/h

13 機器等

温度圧力：460℃、10Mpa
名称：熱交換器　番号（301）
規模：寸法W4.2×D2.4×H5.5m　加熱管口径150A

14 発生箇所

名称：本体溶接部　番号（106）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	硫黄	123,700kg	1237倍
第4類特殊引火物	二硫化炭素	28,000L	560倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ａﾒﾁﾙｽﾁﾚﾝ	18,390L	18.39倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾌﾟﾛﾋﾟｽｵｲﾙ	307,000L	153.5倍
第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質)	ﾊﾟｰﾌﾞﾁﾙC	93kg	0.93倍

倍数の合計：1,969.82倍

設置の完成：昭和 49年 4月 30日
直近の完成：平成 29年 6月 19日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第2類硫黄　名称：硫黄(1,200kg)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製造所内の硫黄加熱器本体上部の管板と加熱管との溶接部に亀裂が入り、亀裂から漏れ出た硫黄が加熱器より流れだし、加熱建屋内に流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
製造所内の硫黄加熱器本体上部の管板と加熱管との溶接部に何らかの原因で亀裂が入り、硫黄が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
製造所内の加熱器から硫黄が漏れ、加熱建屋内に流出したもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第2類 硫黄 1,200kg
保温剤

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　200　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　2、4　）
屋内消火栓を使用し、冷却を行った。
管制室にて緊急停止ボタンにて停止を行った。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 22 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
事故を起こした硫黄加熱器を廃棄し、新たに硫黄加熱器を更新する。
硫黄加熱器の定期点検に従来からの加熱管肉厚測定に加え、加熱管と管板との溶接部の検査を追加する。

36 所見
定期点検時のマニュアルを作成し、従業員の教育を行い、遵守させること。

平成29年

1 事故名	容器充填作業時に機械操作を誤り有機過酸化物の製品を流出させたもの				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	4月　11日　10時　55分　[推定]・確定		4 発見	4月　11日　10時　57分	
5 覚知	4月　11日　11時　18分		6 鎮圧応急処置完了	4月　11日　11時　20分	
7 鎮火・処理完了	4月　11日　11時　45分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：東	風速：1.4m/s	気温：12.8℃	湿度：99.2%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（1739）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質)	有機過酸化物	9,500kg	95倍
第6類過酸化水素	過酸化水素	1,800kg	6倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ・ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ	3,800L	19倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	酢酸	7,000L	3.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	酢酸・ﾋﾟﾊﾞﾘﾝ酸・ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ等	7,000L	7倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ﾍｷｼﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙ	4,000L	1倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｱｾﾄ酢酸・ﾈｵﾄﾞｶﾝ酸ｲｿﾉﾅﾝ酸等	6,000L	3倍

倍数の合計：134.5倍

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：2,200L

設置の完成：昭和 37年 5月 25日
直近の完成：平成 28年 8月 16日

14 発生箇所

名称：ドレンバルブ　番号（210）
材質：ステンレス

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｼﾞﾀｰｼｬﾘｱﾐﾙﾊﾟｰｵｷｻｲﾄﾞ(90L)

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

18 取扱者の概要　経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製品タンクから充てん室にて容器による小分けするため、充填前の事前サンプリング中の事故。サンプリングのためのボタンとタンク排出のためのドレン用ボタンを押し間違え約90L流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：誤操作　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
同様な作業でのボタン配置が充填箇所ごとで違いがある。ボタン操作を漫然と行い、確認不十分。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	設計	マン・マシンインターフェース	パネル類の操作性が悪い
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
構内ですべて回収

施設等の被害状況：
被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水）　約90L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
油分離槽での回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 9 月 15 日	平成 29 年 3 月 30 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　操作ボタンの配置の統一及び押してはいけないボタンにカバー設置

36 所見

平成29年

1 事故名	TDI係クラックス工程ODCB被液（漏えい）事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　12日　9時　40分　[推定]・確定	4 発見	5月　12日　9時　41分
5 覚知	5月　12日　10時　10分	6 鎮圧応急処置完了	5月　12日　10時　44分
7 鎮火・処理完了	5月　12日　10時　44分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：南南東　　風速：3.4m/s　　気温：21℃　　湿度：85%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 環式中間物・合成染料・有機顔料製造業　番号（1734）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ﾄﾘﾚﾝｼﾞｲｿｼｱﾈｰﾄ(TDI)製造装置　番号（5403）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：製造所　　施設別：製造所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾄﾘﾚﾝｼﾞｲｿｼｱﾈｰﾄ(TDI)	320,950L	160.48倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	TM20	450,300L	225.15倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｵﾙﾄｼﾞｸﾛｰﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ(ODCB)	313,030L	313.03倍
第4類その他	KSK-#1400	10,630L	1.77倍
第4類その他	潤滑油	4,980L	0.83倍
第5類その他(第2種自己反応性物質)	ｼﾞﾆﾄﾛﾄﾙｴﾝ(DNT)	41,000kg	3410倍

倍数の合計：4,111.26倍

13 機器等

温度圧力：0.15Mpa
名称：濃縮機　　番号（913）
規模：34t/日

設置の完成：昭和 38年 12月 26日
直近の完成：平成 28年 10月 24日

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　　番号（201）
材質：ステンレス

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｵﾙﾄｼﾞｸﾛｰﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ(14L)

15 発生時

運転状況：停止中　　番号（5）
作業状況：定期修理中　　番号（2）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物製造所にて、定期修理で配管取替作業中にバルブを解放した際、配管内に残存したODCB及びTDIの混合液体が数リットル噴出し、作業員3名が被液したもの。
通報内容
「有機溶剤が目に入った。今、洗浄中、意識あり。30分前に受傷した。」
被液者3名
1.19歳男性（中等症）
2.61歳男性（中等症）
3.26歳男性（軽症）

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主　原　因　操作確認不十分　　着火原因　　番号（　）

関　連　原　因　監視不十分

発生原因の状況：

①定修時の操作等において、加圧状態を想定した措置ができていなかった。
②配管系統図に液面計の窒素パージ配管の記載がなく、危険予知が行き届かない状態であった。
③定修時の定修準備標準作業手順書が無く、手順が統一されてなかった。
④口頭説明のみの申し送りにより、D-0807A周辺のバルブ状態が伝わっていなかった。
⑤想定外の事象が発生した際に再度危険予知して、非定常作業として実施することを徹底していなかった。
⑥配管中の残液であるODCB（洗浄溶媒）の危険性をTDI係員に重視させることができておらず、社員は工事協力業者の安全配慮ができていなかった。
⑦定修初期の段階は、作業が集中することに対し対策を講じておらず、作業者の焦りを誘発させる状態であった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	2	1	被液	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
第4類　引火性液体　非水溶性液体　指定数量：1,000L　第2石油類
物質名称：オルトジクロールベンゼン、14L

物質の被害状況：
オルトジクロルベンゼン　14L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査のみ実施

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成29年3月17日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策

①密閉系の可能性があるタンクは、圧力計を設置するか手順書及び現場表示で解放バルブを明示する。
②配管系統図の修正計画を立案し、全配管系統図についてプラントとの齟齬を解消する。
③各工程の定修準備標準作業手順書を作成し運用する。
④申し送り方法を見直し、図面等で視覚的に状況を確認できるようにする。
⑤想定外の状況となった際には再度危険予知を深掘して危険源を洗い出し、管理者の非定常作業許可を得ることを周知・教育し徹底させる
⑥各プラント係員全員に工事協力業者の安全確保を最優先に行ってから作業することを教育・徹底させる。
⑦定修工事中において立会者不足などが発生しないように、工期、工程、工事量を関係部局と検討し、計画立案する。

36 所見

巨大で多数の危険物施設を保有する企業などでは、現場担当者や作業員、工事協力業者の一人一人まで管理、指導、教育をすることが容易ではないため、企業の安全管理担当者などを中心とした教育・指導等を充実させ、企業全体の安全文化の構築と向上を図る必要がある。

2　屋外タンク貯蔵所

平成29年

1 事故名	過剰注入による屋外貯蔵タンクからのガソリン溢流事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　25日　13時　23分　推定・[確定]	4 発見	1月　25日　13時　23分
5 覚知	1月　25日　13時　49分	6 鎮圧応急処置完了	1月　25日　18時　43分
7 鎮火・処理完了	1月　30日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北　　風速：2.1m/s　　気温：-9℃　　湿度：92%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、[第１種]、第２種、その他 ）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（ 4711 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：苫小牧地区

12 施設装置

名称：固定屋根付浮屋根（地上）タンク　番号（ 1203 ）
能力：タンク容量1,485KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：直径13,560㎜、高さ12,100㎜、容量1,485KL

14 発生箇所

名称：通気管　番号（ 304 ）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：受入中　番号（ 9 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	1,485,000L	7,425倍

倍数の合計：7,425倍
設置の完成：昭和 42年 12月 18日
直近の完成：平成 27年 1月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(5,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
タンカーより合計5,150KLのガソリンを3基の特定屋外タンク貯蔵所へ受入れする計画であった。事業所の作業実施基準では荷揚げ中のタンカー側ポンプの送油圧力は一定とし、各タンクは液面計指示値で受入れ量を管理しておりタンク切替時もポンプを一時停止することなく受入れ配管元バルブ操作により実施する計画だった。浮き蓋の足上げ作業が通常よりも遅いと感じていたが、受入れを継続していた。従業員が注油終了予定時間を見込み一時現場を離れ、事務所に設置している遠隔液面計にて液位を確認したところ異常指示を確認したため、当該発災タンクの受入れを一時中断し、他のタンクに切替えする作業を実施しようと現場へ向かっているところ、ルーフベントからガソリンが勢いよく噴出し始めるところを発見した。同時刻にタンカー側の作業担当者が雨が降っているような異音を聞きタンクを確認するとガソリンが噴出していたため、すぐにタンカーのポンプ停止を指示。応急措置として、脱圧を図ったが流出はその勢いを弱めながらも約4分程度続き、約5KLのガソリンがタンク外に流出した。流出範囲は防油堤内におさまっており、堤外、敷地外への流出はなかった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　監視不十分、監視不十分

発生原因の状況：
液面計が事故発生2日前より実尺値と指示値に差異が生じており補正作業を実施していたが、補正方法に誤りがあり、誤った数値を表示していたため、この数値を元に注入終了予定時間を見込んだ結果、過剰注入となったものと推定。タンクの受入れ作業手順は業務効率化のため、タンカー側のポンプを停止することなく、受入れ配管元バルブ操作により複数タンクへの受入れを実施していた。受入れ中の液面計の常時監視については作業実施基準では定めがなく、安全管理として液面計のみに依存しているにもかかわらず、監視を怠っていたことにより異常の発見が遅れた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切
管理	組織	人員配置（役割・責任）	人の配置が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
約5KLのガソリンがタンク外に流出した。流出範囲は防油堤内におさまっており堤外、敷地外への流出はなかった。

施設等の被害状況：
デッキ等が破損、開孔したもの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	15台 0隻 0機 52人	自衛	0台 0隻 0機 15人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	3台 0隻 0機 5人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類 第1石油類　（非水溶性）ガソリン5,000L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　262　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
引火防止に係る応急措置として泡シールを実施。
浮き蓋上に滞留したガソリンの排出のため、緊急シフトを指示。それにより滞留していたガソリンはスタブドレン及び損傷により生じた開口部等よりタンク内にすべて排出された。また、事業者に対し窒素封入に係る手配及び堤内のガソリン除去作業の指示。

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
・緊急シフト作業
・窒素封入に係る準備
・防油堤内のガソリン除去作業及びシフト作業における警戒

31 防災活動上の問題点
共同防災隊大型化学車は泡混合液を送液できなかった。原因については、送液管内のエア抜きが不十分であったことによるもの。
共同防災隊による警戒実施中、屋外給水施設の配管内が充水された状態となっていたため、凍結膨張により給水栓及び給水管本管に損傷が生じた。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	再発防止措置	
	平成 29 年 1 月 30 日	平成　年　月　日
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第10条第3項　危政令第24条第7号　計器類監視義務違反
法第13条第1項　保安監督業務不履行

35 今後の対策
液面計の健全性の確認（液面計に故障が生じた場合に備え圧力計やオーバーフローセンサーの設置を検討）
安全作業基準の改定及び作業時の保安管理体制の強化
保安監督体制の見直し
発災タンク本体及び浮き蓋の健全性の確認

36 所見
浮き蓋上に大量のガソリンが滞留し、推定5KLと大量のガソリンがタンク外に流出するという非常に緊迫した事故であった。冬期に発生した事故ということから可燃性ガスの発生が抑制され、火災に至らなかったものと考えるが消防隊等の活動にはさらなる検討の余地がある。自衛防災組織には内部浮き蓋の異常時に係る対応策を定めていなかったことから安全管理が乏しく、対応が緩慢であった。異常が発生した場合の対応計画を予め作成する必要性を感じる。本事故は液面計の機能不良に端を発し発生しているが、何度かその予兆があり、また液面計でのみ受入れ量を管理しているのにもかかわらず、常時監視していなかったことが大きな要因。特定事業者が行う危険物施設の運転、操作に関することは予防規程の下部規程で定めていることが多く、認可に係る審査において通常は確認していないが、各事業者に対し再度確認させ、また、資料提出によりその内容を精査し適正な指導をしたい。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所からボイラーへの埋設配管の腐食による重油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　21日　16時　00分
5 覚知	2月　21日　18時　14分	6 鎮圧応急処置完了	2月　21日　16時　01分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　風向：北西　風速：3m/s　気温：-6℃　湿度：85%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　国家公務　行政機関　行政機関　番号（9531）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：屋外貯蔵タンク　88,306L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：40A

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	88,306L	44.15倍

倍数の合計：44.15倍

設置の完成：昭和 57年 11月 8日
直近の完成：平成 12年 10月 20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(5,506L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所からボイラーに燃料を供給する地下埋設配管の腐食により重油が漏れたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所埋設配管の防食不良により孔食に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食無し（耐腐食性の材料を使用せず）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
構内排水路、土壌の汚染。

施設等の被害状況：
油埋設配管の孔食(1箇所)

物質の被害状況：
1. 重油5,506L流出
2. 重油流出による汚染土壌

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　　27　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　99　　）
現地確認及び対応指示

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、6　）

31 防災活動上の問題点
発見から通報まで2時間以上経過している。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 12 月 1 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
消防機関への通報が発見から2時間14分要しており、消防法第16条の3第2項に抵触する。

35 今後の対策
①施設周囲の河川にオイルフェンスを設置。　②漏えい場所を囲う範囲で矢板を設置し、地下水による周囲への油分拡散防止。　③揚水井戸から地下水を揚水し油水分離槽で油分を回収後注水井戸に戻す。　④バイオ製剤を地下に注入し油分の分解処理。
以上の対策を今年度末まで継続予定。

36 所見

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所において温度上昇に伴う圧力上昇による配管フランジ部からの重油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　21日　20時　00分　[推定]・確定	4 発見	9月　21日　20時　30分
5 覚知	9月　22日　9時　30分	6 鎮圧応急処置完了	9月　21日　20時　40分
7 鎮火・処理完了	9月　22日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：北北東　　風速：3m/s　　気温：16.3℃　　湿度：73%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　　番号（1202）
能力：容量：重油　30,000KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：容量30,000KL寸法内径46,490×高さ19,675㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	30,000,000L	15,000倍

倍数の合計：15,000倍

設置の完成：昭和 53年 2月 13日
直近の完成：平成 26年 7月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
1号機定検作業に伴い重油系統に設置している計器の点検作業のため、1号機B系統の重油戻り弁を閉止したことにより、液封状態となっていた。この状態で燃料ポンプ室内のトレース蒸気を停止したが、今回漏えいした箇所付近の屋外トレース蒸気は停止しなかったため、重油の体積膨張により配管内の圧力が上昇し、配管フランジ部の漏えいに至った。発見後、配管の重油をふき取り、漏えいが止まっていることを確認。発見が夜であったため詳細調査するのは困難であると判断し翌朝調査。調査後に消防に第1報を通報した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：破損　着火原因：　番号（　）

関連原因：操作確認不十分、監視不十分

発生原因の状況：

1号機定検作業に伴い重油系統に設置している計器の点検作業のため、1号機B系統の重油戻り弁を閉止したことにより、液封状態となっていた。この状態で燃料ポンプ室内のトレース蒸気を停止したが、今回漏えいした箇所付近の屋外トレース蒸気は停止しなかったため、重油の体積膨張により配管内の圧力が上昇し、配管フランジ部の漏えいに至った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	異常圧力上昇等	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
フランジ部分下の地面に重油10L漏えい。

施設等の被害状況：
フランジ部分下の地面に重油10L漏えい。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油10L漏えい。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
地面に滴下した重油を砂利とともに除去。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成 27 年 8 月 26 日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　危険物製造所等災害・事故発生届出書を提出するよう指導する。

36 所見　職員に対して再発防止を徹底するよう指導する。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所地下埋設配管漏えい事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　21日　13時　00分　[推定]・確定		4 発見	10月　23日　8時　30分	
5 覚知	10月　25日　9時　29分		6 鎮圧応急処置完了	10月　23日　8時　30分	
7 鎮火・処理完了	11月　16日　12時　30分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：西北西	風速：1m/s	気温：18℃	湿度：65％

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　その他の事業サービス業 他に分類されない事業サービス業 他に分類されないその他の事業サービス業
番号（9099）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：消費量　1日最大250L　タンク構造　内径1,100㎜、高さ3,113㎜、実容量10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：25A被覆鋼管

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：①危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：平成 11年 8月 10日
直近の完成：平成 25年 9月 2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(2,250L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
施設暖房ボイラー用屋外タンク貯蔵所の地下埋設配管が腐食しA重油2,250Lが地中に流出した。なお関係者が発見時、タンクの元栓を閉鎖したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
被覆材の劣化

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所配管から重油2,250Lが敷地内に漏えいしたもの（敷地外漏えいなし）

施設等の被害状況：
施設敷地内土壌汚染

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 1人	その他	1台 0隻 0機 1人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油2,250L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　663　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
屋外タンク貯蔵所及び防油堤内への漏えいの有無及び地下埋設配管の元栓閉鎖確認
漏えい箇所の特定方法及び処置についての協議

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点
（通報の遅れ）災害発生疑い時に消防機関へ通報すべきであった。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 10 月 25 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 11 月 16 日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 ②．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
保安監督者は選任していたが届け出されていなかった。

35 今後の対策
維持管理、連絡方法等の指導

36 所見

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所からボイラーへの接続配管エア抜き弁からの重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　1日　15時　00分　[推定]・確定	4 発見	12月　7日　10時　00分
5 覚知	12月　8日　16時　20分	6 鎮圧応急処置完了	12月　11日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　11日　15時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　風向：北　風速：3m/s　気温：−4℃　湿度：66%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 医薬品製造業 生薬・漢方製剤製造業　番号（1764）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：円筒横置型（地上）タンク　番号（1204）
能力：19,800L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径2,200㎜、全長6,100㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	19,800L	9.9倍

倍数の合計：9.9倍

設置の完成：平成 18年 11月 9日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0−40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(2,400L)

18 取扱者の概要　経験年数3年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ボイラーを雪除けの保護シートで覆う作業を行った際、屋外タンク貯蔵所からボイラーへ接続されている配管のエア抜き弁が何らかの原因で開いたことにより、同箇所から敷地及び河川に重油約2,400Lが流出した。なおオイルフェンス及び吸着マットを使用し、応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：誤操作　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
ボイラーを雪除けの保護シートで覆う作業を行った際、屋外タンク貯蔵所からボイラーへ接続されている配管のエア抜き弁が何らかの原因で開いたことにより重油が流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所からボイラーへ接続されている配管のエア抜き配管から重油約2,400Lが漏えいし、敷地及び側溝内に流出し、敷地境界線から約100m離れた河川に流れ込んだ。

施設等の被害状況：
当該事業所敷地内約100㎡を土壌汚染

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　4人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油約2,400L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4,000　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）
消防機関現場到着時、すでに漏えい防止措置等必要な防災活動は完了しており、消防機関においては原因調査のみ実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、6、8、　）

31 防災活動上の問題点
当該事業所から消防への通報が事故発生から一日経過後であった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第16条の3第2項　事故通報義務違反

35 今後の対策
従業員の安全教育の実施

36 所見
当該事業所に対し、従業員への教育を徹底したところであるが、今後管内の他の事業所に対しても指導を行い、簡便な人的ミスによる事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンク水抜管の腐食による灯油の流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	12月　12日　12時　00分　[推定]・確定	4 発見	12月　12日　14時　00分		
5 覚知	12月　12日　16時　29分	6 鎮圧応急処置完了	12月　12日　21時　40分		
7 鎮火・処理完了	12月　12日　23時　30分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：快晴　風向：西南西　風速：5.1m/s　気温：1.3℃　湿度：42%				

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：50KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径3,800㎜、高さ4,550㎜

14 発生箇所

名称：ドレンノズル　番号（208）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	50,000L	50倍

倍数の合計：50倍

設置の完成：昭和 49年 10月 18日
直近の完成：昭和 55年 12月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(9,600L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の水抜管が腐食により穿孔が発生し、タンク貯蔵の灯油約9,600Lが防油堤内に流出したもの。なお、防油堤外への流出は無く、流出した灯油は吸着マット及び危険物回収業者の移動タンクにて回収済み。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9、10）　無
緊急排出、緊急移送、その他

25 原因

主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号 （ ）
関連原因	維持管理不十分		

発生原因の状況：
10年以上以前に防油堤内にアスファルトを敷設したことにより、タンク水抜管下部4分の1程度の部分まで埋没してしまい、タンク本体の防食塗装時に水抜管下部まで防食施工がされず、腐食等劣化から穿孔が発生し漏えいに至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	
腐食	防食	防食措置が悪いために腐食発生	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出範囲は防油堤内のみ

施設等の被害状況：
破損タンクのみ

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油9,600流出
流出したのは防油堤内であるが、雪や氷が解けた水及び敷設していたアスファルトと混合され使用不能

損害額　1万円未満、[1万円以上]（ 7 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 5、8、99 ）
吸着マットで回収作業実施、付近住民への連絡及び原因調査活動

自衛防災・消防組織等　番号 （ ）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成 29 年 12 月 12 日	平成 年 月 日	
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
水抜管下部のアスファルトに埋まっていた部分は腐食が激しく、目視等で点検することもできなかったため劣化を防止することができなかった。事業所が所有する他の施設も含めて日常点検及び維持管理を実施するよう指導する。

36 所見
当該施設には暫く立入検査を実施しておらず、今後、管内事業所施設の立入検査を充実させ、施設の維持管理及び点検の必要性を指導し、同種事故防止を図る必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所配管の腐食による重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　13日　16時　00分
5 覚知	10月　16日　10時　23分	6 鎮圧応急処置完了	10月　16日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　7日　14時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：2.7m/s　気温：14.4℃　湿度：85%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7631）
高等学校,中等教育学校 高等学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：温水ボイラ　定格出力　116.3KW

13 機器等

温度圧力：20℃、0.1Mpa
名称：ボイラー　番号（404）
規模：一日の消費量　270.72L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	2,000L	1倍

倍数の合計：1倍

設置の完成：平成　2年　2月　5日
直近の完成：平成　2年　2月　5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
関係者が敷地内で油の臭いがするとのことから調査したところ、屋外タンク貯蔵所から温室ハウス内のボイラーへ重油を送る油配管が通る配管溝内に油膜が浮いているのを発見した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
配管の防食テープを剥がしたところ配管に小さな穴が開いており、防食テープ自体には穴が開いていなかったため配管の経年劣化と考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食措置が悪いために腐食発生	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地内の水路に油膜を確認したが、下流の水路に流出は確認されなかった。

施設等の被害状況：
流出による設備等の被害は無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性液体）重油　1Lから10数L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（9　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（4）
吸着マットの設定

自衛防災・消防組織等　番号（4）
吸着マットの設定

31 防災活動上の問題点
10月13日（金）に発見したが、消防機関への通報が10月16日（月）となり、通報が遅れてしまった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成　年　月　日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

その他

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
屋外タンク貯蔵所を廃止し、ホームタンクを設置して少量危険物貯蔵取扱所として届出を行う。

36 所見

平成29年

1 事故名	車両衝突による屋外タンク貯蔵所配管からの重油流出			
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）			
3 発生	4月　1日　0時　50分　推定・確定	4 発見	4月　1日　0時　57分	
5 覚知	4月　5日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	4月　5日　10時　30分	
7 鎮火・処理完了	4月　5日　10時　30分			
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）			
9 気象状況	天気：曇　風向：北　風速：4.6m/s　気温：3.1℃　湿度：86.1%			

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 電子部品・デバイス製造業 電子部品・デバイス製造業 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業　番号（ 2914 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（ 1299 ）
能力：重油　19,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：配管直径34㎜　JISG3452SGP

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：休止中　番号（ 6 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	19,000L	9.5倍

倍数の合計：　9.5倍

設置の完成：平成 11年 3月 23日
直近の完成：平成 28年 11月 14日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、液相、気相 ）　（ 常圧、加圧 ）
（ 低温、常温〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(36L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
車両が当該事業所の敷地内に設置された重油用屋外タンク貯蔵所の送油用配管に衝突し、配管が破断、配管内の重油が敷地内に流出したもの。事故に気づいた従業員が配管から漏れている重油をバケツで受け止め、流出部及び周囲に吸着マットを設置する。屋外タンク貯蔵所から送油先である発電機が取り外されてキャップ止めされ、送油ポンプは起動していなかったため流出量は配管内の残油36Lとなる。4月5日に事業所から消防本部に相談があり覚知したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
車両が配管に衝突したことにより、破断し危険物が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所から約80m地点の地上配管が破断したため、隣接する工場棟近くに重油が流出し土中に浸透。

施設等の被害状況：
屋外タンクの配管が4mにわたり屈曲し破断したもの。

物質の被害状況：
重油36L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
事故に気づいた従業員が配管から漏れている重油をバケツで受け止め、流出部及び周囲に吸着マットを設置する。

31 防災活動上の問題点
危険物流出に対する通報の認識がなく、流出量が微量であると捉えるとともに事業所内で処理できることから通報を行わなかった。従業員等への危険物事故に対する教育が不足している。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
従業員に危険物流出事故時の通報義務の周知徹底及び危険物に関する教育の実施。

36 所見
今回の事故では、危険物流出に対する通報の認識がなく、流出量が微量であると捉えるとともに事業所内で処理できることから通報を行わなかった。従業員等に対し危険物事故時の対策及び事故届出、危険物に対する教育に周知徹底するように指導する。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の泡消火配管からのオーバーフローによるガソリン流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　29日　13時　00分　[推定]・確定	4 発見	6月　29日　15時　00分
5 覚知	6月　29日　17時　15分	6 鎮圧応急処置完了	6月　29日　18時　16分
7 鎮火・処理完了	6月　29日　18時　16分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：南　　風速：1.2m/s　　気温：22.8℃　　湿度：62%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）国家公務 行政機関 行政機関　　番号（9531）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　　番号（1201）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：100KL

14 発生箇所

名称：その他　　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：払出中　　番号（10）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	JP-4	100,000L	500倍

倍数の合計：500倍

設置の完成：昭和 43年 4月 20日
直近の完成：平成 29年 3月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：航空ﾀｰﾋﾞﾝ燃料油(400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所（№3タンク）から一般取扱所（フィーリングスタンド）への払出し作業中、タンク系統の切替バルブの閉止漏れにより、接続されていた屋外タンク貯蔵所（№1タンク）の払出し配管から航空タービン燃料油がタンク内に流入、貯蔵量が超過したため、消火設備配管からオーバーフローし、防油堤内に約400L漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：誤操作　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所（№3タンク）から一般取扱所（フィーリングスタンド）への払出し作業中、タンク系統の切替バルブの閉止漏れにより、接続されていた屋外タンク貯蔵所（№1タンク）の払出し配管から航空タービン燃料油がタンク内に流入、貯蔵量が超過したため、消火設備配管からオーバーフローし、防油堤内に約400L漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内での漏えい

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 11人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
航空タービン燃料油約400L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場確認及び情報収集活動実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点
危険物漏えいを覚知してから2時間以上経過してからの通報であったこと、また119番通報ではなく、消防署加入電話への通報であったこと。当該施設の予防規程では、駐屯地消防に連絡をし二次災害に備えなければならないところを連絡せず、火災発生に備えた警戒態勢を取らなかった。予防規程に則した対応行動が実施されていない。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
消防法第10条第3項、消防法第14条の2第4項、消防法第16条の3第2項

35 今後の対策
・操作開始前、終了後のチェックシートの作成及びその活用による点検、確認の徹底
・予防規程内、流出事故についての通報要領を明確にし、また掲示すること

36 所見
バルブ開閉作業時には複数人により点検、確認を実施するとともに、火災・流出等があった場合の消防機関への迅速な通報について指導していくことが必要である。

平成29年

1 事故名	特定屋外タンク貯蔵所（T-6）附属配管の腐食による廃油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　13日　8時　56分
5 覚知	10月　13日　9時　22分	6 鎮圧応急処置完了	10月　13日　12時　29分
7 鎮火・処理完了	10月　13日　12時　29分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：東北東　風速：7m/s　気温：13.5℃　湿度：89%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：仙台地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：

13 機器等　温度圧力：0.2Mpa

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：6B、SGP、元厚5.0㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	98,060,000L	490,300倍

倍数の合計：490,300倍

設置の完成：昭和 46年 6月 9日
直近の完成：平成 27年 7月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：廃油(1,300L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製油所構内A-2地区の特定屋外タンク貯蔵所（T-6）附属配管から廃油が防油堤内に約1,300L漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：調査中

発生原因の状況：
・原因は配管内面腐食。
・高濃度塩化物イオンの滞留による配管内面腐食の可能性あり。調査継続中。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内での漏えい

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
廃油1,300L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	15台　0隻　0機　54人	自衛	0台　0隻　0機　40人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	5台　0隻　0機　12人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
水利部署後、筒先警戒配備実施。その後、情報収集活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	特定屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条第1項、法第16条の5第1項		
その他			
	平成 29 年 10 月 13 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・腐食因子となる塩化物イオン持ち込み経路の確認
・点検周期の見直しと腐食状況の管理徹底

36 所見
腐食因子となる塩化物イオン持ち込み経路の特定と、配管の点検周期の見直しを図り、内面腐食状況を管理していく必要がある。

平成29年

1 事故名	特定屋外タンク貯蔵所（T-216）附属配管の腐食による重油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　15日　9時　05分
5 覚知	12月　15日　9時　22分	6 鎮圧応急処置完了	12月　15日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　15日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：1.1m/s　気温：4℃　湿度：45%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：仙台地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

13 機器等

温度圧力：80℃、0.7Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：12B、SGP、元厚6.9㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	29,780,000L	14,890倍

倍数の合計：14,890倍

設置の完成：昭和 47年 11月 8日
直近の完成：平成 29年 12月 1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
製油所構内B-4地区の特定屋外タンク貯蔵所（T-216）附属配管から重油が防油堤内外に約400L漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
- 原因は配管外面腐食
- 配管保温外装（アスファルトアスモルタル）劣化による雨水の浸入
- 東日本大震災の津波水没時、保温材内部へ海水が浸入した際の塩分残留
- スチームトレース配管劣化によるスチーム漏れ
- 配管の点検結果に対する改修等、保全対応の不足

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤貫通部配管より、防油堤内外へ漏えい

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台 0隻 0機 17人	自衛	0台 0隻 0機 41人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	5台 0隻 0機 12人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 4人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
重油400L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
水利部署後、筒先警戒配備実施。その後、情報収集活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名	特定屋外タンク貯蔵所	
	使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	関係条項	法第12条第1項、法第16条の3第1項、法第16条の5第1項	
	その他		
		平成 29 年 12 月 15 日	平成　年　月　日
		①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
- 電位差法等の検査も含めた管理手法の精度を向上させる。
- 防油堤、中仕切堤配管貫通部の腐食状況の再検査を行い、腐食状況の管理を徹底する。
- 上記検査等を実施した腐食配管の防油堤ジャンプオーバー化工事を進める。

36 所見
腐食原因から、配管貫通部（埋設部）の点検及び管理手法の精度の向上が必要である。また、当該主原因となっている配管埋設状況を解消するため、早期に各配管のジャンプオーバー化工事を行う必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンク底部のドレンノズルとドレン配管の接続部（ねじ込み）の腐食による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　7日　10時　30分
5 覚知	3月　7日　12時　00分	6 鎮圧応急処置完了	3月　7日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　8日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　風向：西北西　風速：9.5m/s　気温：1℃　湿度：68%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7641）
高等教育機関 大学

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：タンク容量　10KL

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径　2,200㎜、高さ　3,400㎜（胴長2,700㎜）、容量　10KL、脚付

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍
設置の完成：昭和 41年 11月 14日
直近の完成：平成 22年 3月 1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
屋外貯蔵タンク底部のドレンノズルとドレン配管の接続部（ねじ込み）から、防油堤内に重油が約100L流出した。なお、応急措置として防油堤内に流出した重油の回収を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
事故原因は、屋外貯蔵タンク底部のドレンノズルとドレン配管の接続部が腐食劣化したため、当該部分（ドレン配管90度エルボねじ込み部）が破損し、漏えいしたものである。腐食原因としては、タンク底部に堆積していたスラッジおよび重油に含まれる水分、防油堤内に滞水していた雨水等の影響で腐食環境が構築され腐食したものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	整備していない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外貯蔵タンクから防油堤内に重油が約100L流出した。

施設等の被害状況：
屋外貯蔵タンク底部のドレンノズルとドレン配管の接続部が腐食劣化したため、当該部分（ドレン配管90度エルボねじ込み部）が破損した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油　100L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現地確認、調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
防油堤内に流出した重油の回収

31 防災活動上の問題点
現地確認時、防油堤内には流出した重油の下層に多量の滞水があったため、総量としては防油堤の容量の5割程度あった。応急措置として、防油堤内に流出した重油の回収を早急に実施する必要性があったが、関係者はその認識が希薄であった。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成 29 年 3 月 7 日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条第2項		
その他	危政令第26条第1項第6号		
	平成 29 年 3 月 7 日	平成　年　月　日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 2 月 21 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
・消防法第12条第1項　製造所等の位置、構造又は設備に関する基準違反
・消防法第16条の3第1項　製造所等における事故発生時の応急措置未実施

35 今後の対策
当該屋外タンク貯蔵所は廃止届出済み。
危険物施設の維持管理および事故発生時の応急措置等について、従業員等の安全教育を実施。

36 所見
当該事業所に対し、従業員等への教育（危険物施設の維持管理および事故発生時の応急措置等）を徹底するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の埋設配管からの灯油の漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　21日　11時　50分　[推定]・確定	4 発見	3月　21日　11時　50分
5 覚知	3月　21日　11時　50分	6 鎮圧応急処置完了	3月　21日　12時　20分
7 鎮火・処理完了	5月　22日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：1m/s　気温：3℃　湿度：97%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：屋外タンク30KL

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：不明

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	30,000L	30倍

倍数の合計：30倍

設置の完成：昭和 50年 12月 6日
直近の完成：平成 27年 11月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
荷卸し業者所有の移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所へ灯油の荷卸し中、給油口直近の地盤面（コンクリート打設）から灯油がにじみ出たもの。給油口から屋外貯蔵タンクまでの埋設配管の土を取り除き確認したところ、配管に腐食がみられ腐食部分に直径約5㎜の穴が開いていた。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

給油口から屋外貯蔵タンクまでの埋設配管について漏れの点検は実施しておらず、事故以前の状況として、前回注油時(H29.3.9)においても若干の臭気を感じていたが、その付近一帯が雪で覆われていたためそのままにしていたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

当該施設の敷地内での漏えい。
油混り土砂の土壌処理量は約270t。
敷地南東角の縦横約20m×30m、深度約2m。

施設等の被害状況：

屋外貯蔵タンクへの埋設給油配管の腐食。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

第4類第2石油類（非水溶性）灯油流出（流出量不明）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2,400　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　9　）

ACライト及び吸着マットの設置

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	一般取扱所
使用停止	平成 29 年 3 月 22 日	平成 29 年 3 月 22 日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 3 月 25 日	平成 29 年 3 月 25 日
関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 29 年 3 月 17 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

埋設配管の点検未実施

35 今後の対策

屋外タンク貯蔵所及び一般取扱所の廃止。
汚染土壌処理及び処分。

36 所見

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンクの払出管ドレン配管の補修作業中に腐食箇所から原油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　8日　10時　15分　推定・[確定]	4 発見	9月　8日　10時　15分
5 覚知	9月　8日　10時　35分	6 鎮圧応急処置完了	9月　8日　10時　50分
7 鎮火・処理完了	9月　11日　10時　10分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：北西　風速：3m/s　気温：25℃　湿度：60%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、[第１種]、第２種、その他 ）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（ 3311 ）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：秋田地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（ 1202 ）
能力：No.5燃料タンク浮き屋根（ダブルデッキ型）30,000KL

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：払出管ドレン配管直径48.6㎜厚さ3.7㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（ 7 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	30,000,000L	15,000倍

倍数の合計：15,000倍

設置の完成：昭和 49年 7月 6日
直近の完成：平成 26年 11月 17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油（水を含んだもの）(3,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所付属配管（複数タンクの共通配管）の払出管ドレン配管（保温配管）の補修作業中、当該配管の下地処理（ペーパーヤスリでのケレン作業）を行っていたところ、当該配管の垂直部（立下がり部）より、水を含んだ原油が防油堤内に約3KL流出した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主　　原　　因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号　（　　）

関　連　原　因　監視不十分

発生原因の状況：

No.5、6タンクの小口径配管点検工事として、9月5日にLS2払出管ドレン配管の目視点検を行い、配管の腐食を確認した。配管取替までの応急措置として金属補修剤の施工を計画した。

事故当日の10時15分頃、当該配管の下地処理（ペーパーヤスリでのケレン作業）実施中に、配管に亀裂（約1cmの腐食孔）が発生し、配管内の水を含んだ原油が防油堤内に漏えいしたものである。

ドレン配管の腐食原因としては、LS2払出管とドレン配管の保温材の雨仕舞の施工不良により、雨水等が侵入し外部腐食したものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	
施工不良	施工	工事時の措置不良	

関連原因の詳細

管理	緊急時対応	緊急時の管理	緊急時計画がない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

漏えい範囲：流出箇所の周囲約5m×8m、防油堤内（発電所構外への影響なし）

施設等の被害状況：

破損箇所　：LS2払出管ドレン配管（保温配管）の垂直部（立下がり部）に腐食孔

物質の被害状況：

漏えい量　：約3KL（水を含んだ原油）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　13人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　450　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

警戒活動、調査活動

自衛防災・消防組織等　番号　（　4、3、5　）

配管系統の切り離し、滞油の抜き取り
ストラブカップリングによる応急措置
土のう積みおよび吸着マットによる流出防止措置
流出した油の回収

31 防災活動上の問題点

配管内の滞油抜き取り作業に日数を要した。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成 29 年 9 月 8 日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条第2項	
その他	No.5燃料タンク払出配管の漏えい箇所を、平成29年10月13日までに改修	
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成 29 年 6 月 8 日	平成 28 年 11 月 2 日
気密試験等　平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査　平成 26 年 6 月 16 日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]

内容：

35 今後の対策

・類似箇所については、今後も継続して年度展開で点検を進める。
・点検の結果、配管の腐食等により補修が必要と判断された場合は、原則として当該配管を系統から切り離し、油を抜き取った後に実施する。
・作業においては、万一に備え、あらかじめオイルパンやビニールシートによる養生等を行うとともに、ストラブカップリング等を準備しておく。

36 所見

今回の事故の教訓として、点検補修時における事故に対しての安全管理の体制が構築されていなかったと考える。
今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故の防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンクからサービスタンクへの配管の腐食による灯油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　30日　16時　00分　[推定]・確定	4 発見	9月　30日　16時　30分
5 覚知	9月　30日　17時　54分	6 鎮圧応急処置完了	9月　30日　20時　30分
7 鎮火・処理完了	9月　30日　20時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：北西　　風速：1m/s　　気温：15℃　　湿度：93%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　　番号（1299）
能力：10,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　　番号（606）
規模：直径20㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：休止中　　番号（6）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和　44年　3月　31日
直近の完成：昭和　57年　6月　26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(25L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所からサービスタンクへ通ずる配管の腐食孔より灯油が漏えいし、サービスタンクの防油堤から機械室にあふれ更に側溝へと流出したもの。また、関係者が防油堤から汲み取る際にこぼした約20Lも側溝に流出した。流出量について正確には不明だが、漏えい前後の屋外タンクの残量差から回収量（約200L）を差引くと、こぼした約20Lを含めて20数Lと思われる。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：
定期的な点検を怠ったため経年劣化による配管の腐食を把握しておらず、その腐食孔から流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食無し（耐腐食性の材料を使用せず）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内側溝から施設外へ流出、最終地点は確認できず。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　20数L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
吸着マットで回収、拡散を防止。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	施設改修を指導。		
	平成 29 年　9 月 30 日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
早急に被覆鋼管に更新予定。

36 所見
日常管理の中で、一部分のみではなく施設全体をしっかりと点検する必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所に接続されたサービスタンク送油管から灯油が流出したもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	9月　2日　5時　30分
5 覚知	9月　5日　15時　05分	6 鎮圧応急処置完了	9月　2日　10時　30分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：5.1m/s　気温：27.8℃　湿度：54.7%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7631）
高等学校,中等教育学校 高等学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：10,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：20A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍
設置の完成：平成　4年　7月　4日
直近の完成：平成　4年　7月　4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(3,915.4L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該施設は、高等学校の男子寮に設置されている屋外タンク貯蔵所から、サービスタンクを経由し給湯ボイラーへ灯油が供給されている施設である。
事故発生箇所は、サービスタンクからボイラーへの送油管である。
当該配管は、男子寮の舎監室の給湯ボイラーに燃料供給している配管で、当該ボイラーを廃止し電気式のタイプに交換するため、バルブにて送油を閉止し配管の部分撤去工事を行っていた。
夏休みが終了し、男子寮の給湯ボイラーを使用するため、バルブを開放し当該配管の腐食劣化部分から灯油が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因	操作確認不十分	着火原因	番号 （ ）
関連原因	腐食疲労等劣化、施工不良		

発生原因の状況：
配管の部分撤去工事を行った際に、閉止処理を行わずバルブでの閉鎖により工事を行い、施行業者がバルブを閉鎖しておくよう伝えたが、うまく伝わらずバルブを開放してしまい腐食劣化部分及び配管撤去部分から流出してしまったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

関連原因の詳細

施工不良	施工	工事時の措置不良	
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
高等学校下宿舎から流出した灯油が約90m下の河川に流出したもの。

施設等の被害状況：
特にありません。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約3,915.4L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　100　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点
土壌に流出した灯油の回収等の確認が困難だった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・危険物施設のみならず、危険物施設に関連している施設の工事内容等を職員へしっかり周知するよう指導。
・少量危険物施設の点検の実施。

36 所見
埋設配管は目視での確認は難しいことも考慮し、設置からの年数、地下水位の状況等を考慮し配管の入れ替えや、配管の圧力試験を行うなどの事故防止対策を、立入検査等の機会をとらえ、危険物施設だけでなく危険物施設に関連する少量危険物施設の維持、管理、危険物施設の状況を常に把握しておくことも大切であることを伝えることも必要である。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンク底部の腐食孔からA重油が防油堤に流出した事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　8日　0時　00分　[推定]・確定	4 発見	2月　8日　7時　25分
5 覚知	2月　8日　11時　47分	6 鎮圧応急処置完了	2月　8日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　8日　16時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：北西　　風速：7.9m/s　　気温：3℃　　湿度：53%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 その他の製造業 他に分類されない製造業 煙火製造業　番号（3291）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：屋外タンク貯蔵所 容量5.0KL 第四類第三石油類 重油(2.5倍)

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量5,000L

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	5,000L	2.5倍

倍数の合計：2.5倍
設置の完成：平成 23年 12月 27日
直近の完成：平成 23年 12月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(300L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
第5ボイラー室内の設備専用の屋外タンク貯蔵所（容量5,000L）から、A重油300Lが防油堤へ流出したもの。2017/2/8 7:25頃、出勤した従業員が防油堤内に危険物が漏えいしていることを発見し、上司に報告後、施設グループの従業員により防油堤内の重油300Lをドラム缶に吸い上げる。その際にバルブが閉じていることを確認。3槽ある油分離槽の1槽、2槽に少量の危険物流出を確認するが、3槽及び他への危険物の流出は無し。2017/2/7 16:00頃、従業員は日常点検により防油堤内に危険物の漏えいが無いことを確認している。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
重油タンク底面の外周縁より内側方面に180㎜の所に直径2㎜の穴が発生し、そこから重油が漏えいしたもの。穴が発生した箇所は、錆による腐食が進んでおり、また穴が発生した箇所以外の底面も穴が発生した周方向に数か所の錆による腐食が発生していた。タンク底面はアスファルトサンド及び底裏面をタールエポキシ塗装による防錆措置をしていたが、底面の錆による腐食が発生している個所はタールエポキシ塗装が腐食により欠落していた。タンクとタンク基礎との境目を雨水侵入防止のためシーリング施工しているが、穴発生箇所近くのシーリングに一部欠落があった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	
腐食	防食	防食剤が悪いために腐食発生	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内に約300Lの重油が流出し3槽ある油分離槽のうち、1槽及び2槽に少量の危険物を確認するが、3槽及び他への漏えいはない。

施設等の被害状況：
タンク1基を破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第四類第三石油類（非水溶性）A重油300Lが屋外タンクから防油堤に流出したもの。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　190　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
油分離槽に流出した危険物の除去、および流出拡大防止のためオイルキャッチャーを設置する。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
屋外貯蔵タンクから防油堤へ漏えいしたA重油300Lをドラム缶に吸い上げる。

31 防災活動上の問題点
災害発生時分は不明だが、従業員が出勤し防油堤内への流出を発見後、4時間22分経過してからの通報であった。時間を要した原因は、発見時、ほかの多くの従業員が出勤前だったことと、上司への報告及び社内展開に時間を要したことがあげられる。

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 29 年 2 月 7 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
破損タンクを撤去し、新たなタンクを設置する。その際、タンク底面の雨水侵入防止対策として、FRP塗料によるシーリング施工の他に、基礎面に防水材料で被覆する。自主点検を実施し、給油時にタンクに異常がないか目視点検を行う。

36 所見
破損状況は、重油タンク底面の外周縁より内側方向で180㎜の所に直径2㎜の穴が発生し、そこから重油が漏えいしたもの。穴が発生した箇所は、錆による腐食が進んでおり、また穴が発生した箇所以外の底面についても穴が発生した周方向に数箇所の錆による腐食が発生していた。タンク底面は、タールエポキシによる防錆をおこなっているが、底面の錆による防食が発生している箇所は、タールエポキシ塗装が腐食により欠落していた。タンクとタンク基礎との隙間を埋めるため境目をシーリング施工しているが、穴発生箇所近くのシーリングに一部欠落がみられたことから、シーリング欠落部分から水分が入り底面が腐食したものと考えられる。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所、受入配管用伸縮管継手の施工不良による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　24日　9時　43分　推定・[確定]
4 発見	4月　24日　11時　00分
5 覚知	4月　24日　11時　10分
6 鎮圧応急処置完了	4月　24日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　24日　16時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：3.9m/s　気温：14℃　湿度：67%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量：9,937KL

13 機器等

温度圧力：常温、0Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：伸縮管継手管径：20インチ

14 発生箇所

名称：フレキシブル管継手（ダクトを含む）　番号（202）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	9,937,000L	4,968.5倍

倍数の合計：4,968.5倍

設置の完成：昭和 45年 2月 10日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(380L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所、受入配管用伸縮管継手（20インチ）の施工不良により、継続的に応力が加わったため、当該伸縮管継手に割れが生じ、配管内に滞油していた重油が380L流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所、受入配管用伸縮管継手（20インチ）の施工不良により、継続的に応力が加わったため、当該伸縮管継手に割れが生じ、配管内に滞油していた重油が380L流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内に重油が流出

施設等の被害状況：
伸縮管継手損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台 0隻 0機 25人	自衛	4台 0隻 0機 174人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
危険物第4類第3石油類（非水溶性）
重油380L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　222　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集等

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
重油の回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・伸縮管継手周囲の配管を改造し、設置状況を改善する。
・作業手順書に伸縮管継手取り付け時の留意事項を追記する。
・構内の伸縮管継手の点検を実施する。
・屋外タンク開放点検時に伸縮管継手の軸直角変位量を測定する。

36 所見
同様の設備について点検を実施すること。
また、従業員に対し、再度教育を実施すること。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンクからメタノールを送液する際、運転員の誤操作により生じた流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　19日　13時　26分　[推定]・確定	4 発見	8月　19日　14時　00分
5 覚知	8月　19日　14時　16分	6 鎮圧応急処置完了	8月　19日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	8月　19日　16時　30分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：東　　風速：3.2m/s　　気温：27℃　　湿度：95%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 医薬品製造業　番号（1761）
医薬品原薬製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量：31,200L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量：31,200L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	31,200L	78倍

倍数の合計：78倍

設置の完成：平成　8年　6月　7日
直近の完成：平成　29年　3月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類ｱﾙｺｰﾙ類　名称：ﾒﾀﾉｰﾙ(4,550L)

18 取扱者の概要

経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所（4槽からなる集合タンク（便宜上、A槽～D槽と称する。））のC槽から他の施設へメタノールを送液する際、バルブ操作を誤り、当該タンクのリターンラインを経由してD槽に送液されたためオーバーフローし、防液堤内にメタノールが4,550L流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：誤操作　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所（4槽からなる集合タンク（便宜上、A槽～D槽と称する。））のC槽から他の施設へメタノールを送液する際、バルブ操作を誤り、当該タンクのリターンラインを経由してD槽に送液されたためオーバーフローし、防液堤内にメタノールが4,550L流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防液堤内にメタノールが流出。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	10台　0隻　0機　38人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
・第4類アルコール類　メタノール4,550L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　18　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集、現場の警戒等

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・当該タンクにおけるマニュアルの整備を行い、マニュアル及び構造の特性について作業従事者に教育を実施する。
・作業者の力量評価表を基に力量を適正に評価し、配管系統の教育及びマニュアルの教育を実施し、力量が未達成の場合は、達成するまで上長と一緒に現場作業を行う。
・工程及び設備を変更する際は、事前のリスクアセスメントを実施し、その対策を織り込んだマニュアルの内容とするとともに、作業者へ教育する。
・毎年の定期修理後、プラント起動時に全てのインターロックのスイッチがONになっていること及び定期修理時の作動確認テストを実施する。
・C槽の使用を中止し、底排弁及びリターンラインのバルブに閉止板を挿入する。
・メタノールタンクに係る配管の行先表示の見直しを行い、明確に表示する。

36 所見
・作業従事者に対して十分に教育を行い、再発防止に努めるよう指導する。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所移送配管の保温板金施工不良に起因した腐食による重油の流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　15日　7時　20分　[推定]・確定		4 発見	11月　15日　10時　30分	
5 覚知	11月　15日　11時　33分		6 鎮圧応急処置完了	11月　16日　16時　55分	
7 鎮火・処理完了	11月　17日　14時　35分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：東	風速：6.7m/s	気温：15℃	湿度：89%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量：860KL

13 機器等

温度圧力：60℃、1.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：管径：6インチ

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	860,000L	430倍

倍数の合計：430倍

設置の完成：昭和 45年 2月 26日
直近の完成：昭和 年 月 日

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（常圧、[加圧]）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(1,103L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所から各プラントへ燃料を供給する移送配管の腐食により、重油1,103Lが流出したもの。
原因にあっては、当該配管にスチームトレースが施工されていること、保温板金が特異な構造となっていること及び一部の板金の未シール部から水分が浸入したことから、外面腐食が進行し、流出に至ったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　施工不良　着火原因　番号（　）

関連原因　腐食疲労等劣化

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所から各プラントへ燃料を供給する移送配管の腐食により、重油1,103Lが流出したもの。
原因にあっては、当該配管にスチームトレースが施工されていること、保温板金が特異な構造となっていること及び一部の板金の未シール部から水分が浸入したことから、外面腐食が進行し、流出に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	工事時の措置不良	

関連原因の詳細

腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
腐食により配管が開口し、配管周囲に重油が流出。

施設等の被害状況：
腐食により配管が開口。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台 0隻 0機 26人	自衛	3台 0隻 0機 29人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）
重油　1,103L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　6　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場の警戒、情報収集等

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
現場の警戒等

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
・消防法第16条の3第2項　通報遅延
・石油コンビナート等災害防止法第23条第1項　通報遅延

35 今後の対策

・配管の部分更新
・今回事故に至った保温板金と同様の施工箇所の健全性を確認する。
・保温板金施工時のシール施工については、手順書に記載しているが、既設保温材転用時の吸湿の確認について記載が無いため、手順書の改定を行い、工事担当者及びパートナー会社へ周知、教育を行う。
・作業前ミーティング時に現場作業員に対し、異常時は速やかに連絡するよう指示するとともに、連絡先と緊急連絡系統図の現場掲示場所を確認させる。また、記載事項について、パートナー会社に教育する。
・異常を覚知した場合は、早期通報を実施することを重点に全所員に再教育する。

36 所見

・再発防止及び早期通報を徹底するよう指導する。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所、浮屋根のポンツーンが破損し、内部に原油9,000Lが滞油した事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　11日　9時　40分
5 覚知	12月　11日　10時　53分	6 鎮圧応急処置完了	12月　13日　16時　50分
7 鎮火・処理完了	12月　13日　16時　50分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北西　風速：3.2m/s　気温：13℃　湿度：79%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、[第１種]、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量：154,580KL（原油）

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量：154,580KL（原油）

14 発生箇所

名称：ポンツーン　番号（104）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	154,580,000L	772,900倍

倍数の合計：772,900倍
設置の完成：昭和 46年 5月 28日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(9,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所、浮屋根（シングルデッキ）のポンツーン1室が破損し、内部に原油9,000Lが滞油したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因　調査中　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所、浮屋根（シングルデッキ）のポンツーン1室が破損し、内部に原油9,000Lが滞油したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所の浮屋根ポンツーン1室破損

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所の浮屋根ポンツーン1室破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　13人	自衛	3台　0隻　0機　57人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）
原油　9,000L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場の警戒等

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
現場の警戒等

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
消防法第16条の3第2項　通報遅延
石油コンビナート等災害防止法第23条第1項　通報遅延

35 今後の対策

・原因を究明した後、対策を講じる。
・通報に関して、従業員に再教育を行う。

36 所見

早期通報を徹底すること。また、原因を究明し、再発防止に努めること。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所におけるポンプ設備に設置された圧力計の破損による濃グリセリン漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　19日　22時　00分　[推定]・確定	4 発見	1月　19日　22時　30分
5 覚知	1月　20日　16時　00分	6 鎮圧応急処置完了	1月　20日　3時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　20日　3時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：西北西　　風速：2.5m/s　　気温：1.9℃　　湿度：63.8%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 その他の製造業 他に分類されない製造業 他に分類されないその他の製造業　番号（3299）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(水溶性液体)	濃ｸﾞﾘｾﾘﾝ	20,000L	5倍

倍数の合計：5倍

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：SUS304

設置の完成：平成　5年　11月　22日
直近の完成：平成　28年　10月　25日

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：ステンレス

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類　名称：濃ｸﾞﾘｾﾘﾝ(2,989L)

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所のポンプ設備の吐出配管に設置してある圧力計の根元が破損し、濃グリセリン約3tがポンプ設備周辺（（直径約3m）及び施設外U字溝に約35m）流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　着火原因　番号（　）

関連原因　腐食疲労等劣化

発生原因の状況：
通常運転時、屋外タンク貯蔵所のポンプ設備の吐出配管に設置してある圧力計の根元（配管のねじ切り部分）が経年劣化により折れ曲がったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した危険物が事業所敷地外のU字溝に流れ込んだもの。また、U字溝内には、約35mにわたり流出した。さらに、敷地内にある排水処理施設内にも流入した。

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所のポンプ設備の圧力計の破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（水溶性液体）濃グリセリン　約2,959L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

事故発生後、速やかに通報するよう指導する。消防への通報が遅れたため、関係機関への情報提供が遅れた。危険物施設での事故発生について、会社全体で対策を講じ、周知徹底を図る。排水処理施設に流れた濃グリセリンは、水溶性液体であり、排水処理施設に溜まっていた液体と混ざり、事故発生から長時間経過していたため、特定ができなかった。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

事故発生時に関係機関に通報できるように会社全体で対策を講じ、周知徹底を図るよう指導する。
危険物が漏えいした場合に早期発見できるよう、日々の点検等について再検討するとともに維持管理の更なる徹底を図るよう指導する。
危険物施設の在庫量の管理の回数を増やすよう指導する。

36 所見

当該事業所に対し、危険物漏えい事故発生時に関係機関に通報できるように会社全体で対策を講じ、周知徹底を図るように指導したが、今後、危険物施設の事故を防止するために日々の点検等における維持管理についても更なる徹底を図る必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所における注入配管ピンホールによる油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　23日　12時　00分　推定・確定	4 発見	1月　23日　16時　00分
5 覚知	1月　24日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	1月　23日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	1月　23日　16時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：9.5m/s　気温：6.2℃　湿度：27.4%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 番号（ 1899 ）
造業 その他の石油製品・石炭
製品製造業 他に分類されない
石油製品・石炭製品製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（ 1201 ）
能力：貯蔵量30,000L

13 機器等

温度圧力：25℃
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：内径：3,100㎜　高さ：4,200㎜　容量：30,000L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（ 9 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	ﾎﾟﾘﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙ	30,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：平成　4年　4月　17日
直近の完成：平成　29年　1月　24日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、液相、気相 ）（ 常圧、加圧 ）
（ 低温、常温〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾎﾟﾘﾌﾟﾛﾋﾟﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙ(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外貯蔵タンクへの荷卸しにあたり、注入口から本体への送油配管に腐食によるピンホール穿孔が発生していたため、当該配管から油が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（ 9、10 ）　無
緊急排出、緊急移送、その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
送油配管にピンホール穿孔が発生していたが、当該配管にはラッキングが施工されていたため目視による点検で発見することができず、漏えいにつながったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該屋外タンク貯蔵所の防油堤設備内

施設等の被害状況：
送油配管および保温材、ラッキング設備

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類ポリプロピレングリコール　20L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　90　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事業所にて実施された漏えい対策措置状況の確認及び調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
全ての配管にラッキングが施されているため、漏えいした配管以外の配管の状態を確認することができない。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 1 月 24 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 1 月 26 日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条の3	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・[無]
内容：

35 今後の対策
漏れが発生した配管以外の送油配管に対し圧力検査を実施し、その結果に応じて破損個所等の改修を行うとともに、配管を数ブロックに分割し、計画立ててラッキングを外しての目視点検を実施することとする。

36 所見
改修及び点検の計画が確実に実施されるよう指導する。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所ブリザー弁からのトルエンの漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　10日　21時　00分　推定・[確定]	4 発見	7月　10日　21時　00分
5 覚知	7月　11日　14時　15分	6 鎮圧応急処置完了	7月　11日　14時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　18日　11時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：3.3m/s　気温：26.4℃　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 化学工業 医薬品製造業　番号（ 1761 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（ 1201 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：0.01Mpa
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：縦1,588㎜　横2,988㎜　高さ2,091㎜　9,400L

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（ 303 ）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：受入中　番号（ 9 ）
作業状況：充填中　番号（ 12 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第1石油類(非水溶性液体)　ﾄﾙｴﾝ　9,400L　47倍

倍数の合計：47倍

設置の完成：平成 29年 4月 10日
直近の完成：平成 29年 4月 10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾄﾙｴﾝ(40L)

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所から屋外タンク貯蔵所にトルエンを送液する作業に当たり、従業員が当該貯蔵所の液面計にてレベルを確認し、送液可能な量を把握し一般取扱所建屋1階に戻り、ポンプ設備により送液を開始し、再度、当該貯蔵所のレベルを確認する作業を一人で行っていた。従業員が当該取扱所内に入り、ポンプ設備を停止しようとしている時に、当該貯蔵所上部のブリザー弁からトルエンがオーバーフローし、防油堤内及びタンク天板を跳ね、防油堤外の敷地内に合計40L程度漏えいしたもの。回収できない一部が公共下水管を通じ河川に流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：監視不十分　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
従業員が一般取扱所から屋外タンク貯蔵所に送液中、当該貯蔵所の液面計レベルの残量確認を誤り過剰送液したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所ブリザー弁からタンク天板を跳ね、回収できなかった一部が公共下水管を通じ河川に流出した。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　第1石油類（非水溶性）　トルエン　40L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（99）
漏えいしたトルエンの回収（約40L）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 7 月 10 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 7 月 19 日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項	
その他	危険物製造所等製造工程作業の停止命令	
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等　平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査　平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
・危政令第31条（消防法第10条第3項、消防法第16条の3第2項）危険物を誤って漏えいさせ、消防機関に通報しなかったもの。

35 今後の対策
・送液前の屋外タンク液面レベル確認と記録を行い、受入可能量を把握する。
・送液時は移送ポンプ側と屋外タンク側に1名づつ要員を配置し、2名以上で行う。
・送液中は常時無線にて受入れ状況を連絡し、原則昼間の作業とする。
・連絡体制を見直す。

36 所見
立入検査を実施し管内他事業所に対しても同様の事故防止に努める。

平成29年

1 事故名	製造所から屋外タンク貯蔵所へエポキシ樹脂移送時の配管確認を誤ったことによる漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　9日　12時　28分　推定・[確定]
4 発見	6月　9日　12時　30分
5 覚知	6月　9日　12時　58分
6 鎮圧応急処置完了	6月　9日　13時　05分
7 鎮火・処理完了	6月　9日　18時　35分
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：6m/s　気温：27℃　湿度：49%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 プラスチック製造業　番号（1735）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：200,000L

13 機器等

温度圧力：60℃
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径7,100㎜、高さ5,600㎜、容量200KLの4分割タンク

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：不定期修理中　番号（3）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｴﾎﾟｷｼ樹脂	200,000L	1,000倍

倍数の合計：1,000倍
設置の完成：昭和 59年 11月 14日
直近の完成：平成 28年 9月 5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｴﾎﾟｷｼ樹脂(300L)

18 取扱者の概要

経験年数7年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所TA-1601は、A室・B室・C室・D室の4部屋を持つ4分割タンクである。各部屋は、製造所P-10プラントから異なるエポキシ樹脂を受入、出荷している。今回、製造所からのA室への移送配管に樹脂の滲みを発見したので配管補修工事を計画した。その時、設備担当者が樹脂滲み配管をD室の配管と勘違いし、D室のみ製造所からの移送を禁止した。6月9日午前中にA室への移送配管をフランジ-フランジ間で外した。午後に新しい配管を取り付け予定だったので、A室移送配管を開放のままにしていた。昼休み12時28分から移送禁止されていないA室への移送を開始し、配管が無かったので樹脂が漏えいした。すぐに発見し、移送を停止した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：

直接原因：A室への移送配管をD室への移送配管と間違った。D室のみ移送禁止にした。（他の部屋は移送可とした。）間接原因：1,設備担当者上長が、ダブルチェックをしなかった。2,分割タンクの移送配管に表示が無かった。3,本来工事は、メンテ期間中に実施している。今回、製造現場稼動中の工事に対するリスク管理が甘かった。配管取替え工事を実施する場合は、TA-1601全ての部屋への移送を禁止しすべきであった。また、短い時間でも配管取外し時は、閉止板を取り付けるべきだった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	取り違い
人	本人の意識	思慮	思い込み
人	本人の意識	思慮	その他

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

道路に流出した樹脂は、すぐに土嚢構築を実施したため、それ以上の拡大被害なし

施設等の被害状況：

なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　11人	自衛	1台　0隻　0機　16人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類第1石石油類（非水溶性）エポキシ樹脂300L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　　11　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　99　　）

調査活動

自衛防災・消防組織等　番号　（　3、5、99　）

1、漏えいした樹脂の拡散防止のため、土嚢構築。2、漏えいした樹脂の回収。3、配管内の樹脂の抜き取り。4、火災発生時対応のため、警戒活動。

31 防災活動上の問題点

漏えい発見から28分後にホットラインで通報、災害情報紙等にて関係機関に情報提供。

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

1、ダブルチェックの励行：ルールで決まっている通りに、工事箇所はダブルチェックする。2、配管の識別：配管には、分かりやすく表示をする。（6月10日実施済み）3、製造現場稼働中工事のリスク管理強化：稼働中の工事に関しては、工事箇所に係る全ての設備を使用禁止とする。また、配管を取外した場合は、すぐに復旧しない場合は閉止版等の処置を行う。

36 所見

人的要因が主原因であったことから、作業確認の要領を再確認し、水平展開を図るよう指導。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の側板からの廃ヘキサン漏えい事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	7月　6日　12時　55分　[推定]・確定		4 発見	7月　6日　13時　20分	
5 覚知	7月　6日　13時　26分		6 鎮圧応急処置完了	7月　6日　19時　41分	
7 鎮火・処理完了	7月　6日　22時　10分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：南	風速：6m/s	気温：32℃	湿度：43%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：廃ヘキサン(4類1石非水溶性) 貯蔵容量　191,526L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径6,770㎜、全高6,090㎜申請容量　191,526L

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾍｷｻﾝ	191,526L	957.63倍

倍数の合計：957.63倍
設置の完成：昭和 49年 12月 5日
直近の完成：平成 27年 5月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾍｷｻﾝ(60L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
運転員はパトロールで、屋外タンク貯蔵所の側板下部より漏えいを発見した。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分、監視不十分

発生原因の状況：
内部清掃で使用した工業用水が内部に少量残った状態で約1か月間開放放置したことにより、微生物腐食が発生した。内部を十分確認せずに使用を開始したことで破孔、漏えいに至った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	バクテリア腐食	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所本体側板下部より漏えいした廃油は、防油堤内に留まった。

施設等の被害状況：
当該タンクの破孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	12台 0隻 0機 28人	自衛	2台 0隻 0機 15人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	4台 0隻 0機 14人
海上保安部	1台 0隻 0機 2人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 6人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ヘキサン60L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
・漏えい箇所の確認
・漏えい箇所の水相置換、及び廃油回収の指示
・現場待機

自衛防災・消防組織等　番号（99）
・漏えい防止措置（土嚢設置　他）
・漏えい箇所の水相置換、及び廃油回収

31 防災活動上の問題点
特になし

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成 29 年 7 月 6 日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 8 月 15 日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条第2項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 8 月 26 日	平成 28 年 9 月 28 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・従業員への本事例及びその教訓の周知
・微生物腐食の発生防止対策の明文化

36 所見
維持管理に対する見直し。

平成29年

1 事故名	屋外ﾀﾝｸ貯蔵所（T-8231）付帯配管のﾌﾗﾝｼﾞ部からのC重油漏えい				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	8月　26日　10時　55分　[推定]・確定		4 発見	8月　26日　11時　00分	
5 覚知	8月　26日　11時　42分		6 鎮圧応急処置完了	8月　26日　17時　00分	
7 鎮火・処理完了	8月　26日　17時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北北西	風速：2m/s	気温：32.4℃	湿度：64.2%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：19,500KL

13 機器等

温度圧力：50℃、0.01Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径15.24cm

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	19,500,000L	9,750倍

倍数の合計：9,750倍

設置の完成：昭和 45年 11月 28日
直近の完成：平成 27年 9月 3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：C重油(2,000L)

18 取扱者の概要：経験年数4年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
自家燃料油調合の為G-1地区のT-8231から、他地区のT-6265（屋外タンク貯蔵所）へ移送をポンプ（P-5305B）を運転して行っていた。移送中に現場点検をしていた所、T-8234のP-5305B向けヘッダー弁フランジよりC重油の漏えいを確知した。
P-5305Bの停止とブロッキング操作すると共に、計器室へ通報した。
漏えいはポンプ停止とブロッキングにより停止した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：誤操作

発生原因の状況：

重油移送作業の際、本来開いていなければいけないリリーフ弁が閉止されており、締切状態になってしまったため配管内圧力が上昇しフランジガスケットが破断し漏えいに至った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内の漏えいのみ

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油2KL流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台　0隻　0機　17人	自衛	1台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　20　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

事業所にて流出防止がすでに図られていたため周辺警戒のみ実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

休日の対応で、現場確認に時間を要し消防機関への通報が遅れた。誤操作防止対策として作業時に確認できるチェックリストを作成し誤操作防止を図り、通報についても再周知し通報遅れの無いように再周知教育を実施する。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成 29 年 8 月 26 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 8 月 28 日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第12条の3		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

消防法	その他	
定期・自主点検	平成 28 年 5 月 31 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成 27 年 7 月 16 日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[無]

内容：

35 今後の対策

(1) 設備対策：漏えいフランジのガスケットを交換するとともに、今回締め切り状態となったバルブ間のフランジ6箇所のガスケット交換実施済み。フランジ開放時に、面の健全性を確認し問題は無かった。またガスケット材質を石綿ジョイントシートから膨張黒鉛フィラーのボルテックスガスケットに交換した。(2) 誤操作防止対策：再発防止として、閉止すべきでないバルブを閉止していたという誤操作防止対策として、作業時に確認するチェックリストの作成、通常のラインセットではない場合のチェックリストを作成しこれに基づき操作するように変更した。また閉止してはならない弁の固縛をし誤操作防止を図った。(3) 通報遅れの対策：通報体制について再確認し最周知教育を行う。

36 所見

誤操作からの漏えいというヒューマンエラーに基づいた事故であるため、作業手順の再確認を徹底させる必要があると感じた。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の埋設配管の腐食によりA重油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　13日　9時　30分　[推定]・確定	4 発見	10月　13日　9時　30分
5 覚知	10月　13日　11時　15分	6 鎮圧応急処置完了	10月　13日　13時　40分
7 鎮火・処理完了	10月　13日　15時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：北東　風速：6m/s　気温：16℃　湿度：94.1%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 ゴム製品製造業 その他のゴム製品製造業 他に分類されないゴム製品製造業　番号（2099）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量15,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径2,400㎜、高さ3,600㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	15,000L	7.5倍

倍数の合計：7.5倍
設置の完成：昭和 58年 9月 28日
直近の完成：平成 29年 11月 28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油

18 取扱者の概要

経験年数24年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
A重油を貯蔵する屋外タンク貯蔵所の埋設配管に対し漏れの点検を実施したところ異常が見られた。応急措置として配管を切り離し使用を停止する。後日、掘削を実施し配管に数箇所のせん孔を確認し、周辺土壌にA重油の流出を認める。なお、流出量は調査するも不明である。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：
設置時から一度も漏れの点検を実施しておらず、経年劣化による配管せん孔に気付かず、土壌にA重油が流出したもの。※点検で異常を認めた時点を発生日時（推定）とした。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
周辺土壌への流出を確認するが、事業所の敷地外への流出は認められない。流出範囲は幅0.6m、長さ1.8m、深さ2.0mほどの土壌中である。流出量は調査するも不明である。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
危険物（液相・常圧・常温）
第四類　引火性液体　非水溶性液体　第三石油類　A重油
流出量：不明

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　200　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出箇所の特定作業の指示

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
定期点検、漏れの点検未実施

35 今後の対策
埋設配管を撤去し屋外配管で運用
従業員の安全意識の向上を目指した教養等の実施

36 所見
当該事業所は本災害を機に、危険物を取り扱う埋設部分をすべて撤去し、屋外のみでの取扱いとした。
地下タンク貯蔵所など、明らかに埋設部分を有する施設と違い、埋設部分に対する危機管理が薄れている傾向があると感じた。
同様の施設を抽出し、類似事案の発生抑止に注力する必要がある。

平成29年

1 事故名	タンクT-112浮き屋根に油漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　3日　7時　30分
5 覚知	12月　3日　7時　44分	6 鎮圧応急処置完了	12月　8日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	1月　12日　16時　35分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　0　風向：北　風速：2m/s　気温：7℃　湿度：41%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京葉臨海中部

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量：79,413KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径：75,560㎜高さ：21,928㎜

14 発生箇所

名称：タンク屋根板　番号（103）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	79,413,000L	397,065倍

倍数の合計：397,065倍

設置の完成：昭和 47年 7月 13日
直近の完成：平成 28年 11月 22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(146,600L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
12月3日07時17分頃、12-T112（以下「T-112」）周囲に設置している油膜検知モニターのアラームが発報したため弊社運転員が現場確認に行き、タンク周囲の防油堤内に滞留した油を発見した。

24 緊急処置の状況　有　番号（8）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因

主原因　破損　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
浮き屋根排水配管部位（スイベルジョイント）が固着した状態であったため、この部位が屋根板に接触し溶接接合部を突き破った模様である。この部分から原油が屋根上に流出拡散し屋根排水配管を通し防油堤内に流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の異常動作	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
浮き屋根式タンクの屋根板部分をスイベルジョイントにより破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	17台　0隻　0機　41人	自衛	2台　0隻　0機　8人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	1台　0隻　0機　4人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
漏えい量の推定内訳 1.T-112浮き屋根上：84.0KL
2.T-112防油堤内：61.8KL
3.14号道路排水溝：0.8KL
合計漏えい量：146.6KL:

損害額　1万円未満、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動、警戒活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
自衛消防隊：大型化学消防車2台により放水準備及び待機
共同防災隊：大型化学高所放水車2台、泡原液車2台により放水準備及び待機

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 12 月 4 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条第1項	
その他	タンク屋根板が開口し破損している状態	
	平成 29 年 12 月 4 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成 28 年 11 月 1 日	その他 平成　年　月　日
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
浮き屋根の安全性を確保し、内部油の抜出しを行う
その後、マンホール開放し内部清掃後に入槽し詳細を調査する

36 所見
今後、浮き屋根式タンクにおいて同様の事故が発生する可能性がある為、事故の発生要因について究明し、同様のタンクについて水平展開を実施する必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の付属配管開口によるベンゼンの流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　12日　8時　36分　[推定]・確定	4 発見	1月　12日　8時　36分
5 覚知	1月　12日　8時　53分	6 鎮圧応急処置完了	1月　12日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　12日　11時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：南西　風速：1.5m/s　気温：6.4℃　湿度：50%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、[荷]、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：貯蔵量：2,600KL

13 機器等

温度圧力：40℃、0.7Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：口径：1インチ

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾍﾞﾝｾﾞﾝ	2,600,000L	13,000倍

倍数の合計：13,000倍

設置の完成：昭和　44年　8月　13日
直近の完成：平成　27年　6月　5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾍﾞﾝｾﾞﾝ(870L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所から、ベンゼン（第4類第1石油類）の船出荷を開始した直後に、第6桟橋付近の、屋外タンク貯蔵所に付属している10B配管から破裂音がしたため確認したところ、ベンゼンが870L流出し、そのうち若干のベンゼンが海上に流出して約40㎡の油膜を形成したもの。その後の調査で当該配管に接続されており、同じ保温材の中に在る、安全弁の1B出口配管からの流出であることが確認された。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
2014年の目視検査により補修が必要とされ、2018年までの余寿命と評価し、2017年度の配管補修を計画していたが、余寿命評価後に当該箇所の保温材に不具合が発生し、雨水の侵入により減肉傾向が促進されたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

管理	組織	記録	記録されない/保存されない

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所の附属配管が開孔したことにより、ベンゼンが地上に約150㎡、海上に約40㎡流出したもの。

施設等の被害状況：
配管の腐食開口

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　1隻　0機　21人	自衛	1台　0隻　0機　7人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	8台　1隻　0機　17人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	2台　0隻　0機　5人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ベンゼンが870L流出した。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　11　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒筒先配備及び可燃性ガス測定活動

自衛防災・消防組織等　番号（　3、4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 1 月 12 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 1 月 19 日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策

1　開口した配管を更新し、安全弁出口配管（1B）と本管（10B）を別々の保温材で施工した。
2　2014年の目視検査の結果で補修予定であったが未実施の配管について再度調査を行い、9箇所が同様な状況であったため、肉厚測定及び腐食防止措置を実施していく。
3　保温配管の余寿命管理を実施する。

36 所見

保温配管について、適正な点検が必要である。補修箇所に挙げられた部分は補修が実施されるまで引き続き経過観察が必要である。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所から硫黄が漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　29日　15時　28分　推定・[確定]	4 発見	1月　29日　15時　28分
5 覚知	1月　29日　15時　34分	6 鎮圧応急処置完了	1月　31日　10時　40分
7 鎮火・処理完了	1月　31日　10時　40分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：0.7m/s　気温：11.3℃　湿度：52%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

13 機器等

温度圧力：135℃
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径：14,000㎜　・　高さ：14,900㎜

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	硫黄	3,697,000kg	36,970倍

倍数の合計：36,970倍

設置の完成：昭和 51年 7月 7日
直近の完成：平成 28年 11月 28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第2類硫黄　名称：硫黄(1,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所のタライ回り付近6箇所から、スチーム加温及び保温材によって135℃に保温され、溶融状態で貯蔵された硫黄が漏えいしたもの。漏えい量については調査中。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（3、10）　無
第1種消火設備、その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
タンク側板の開口は、雨水がタンク保温材の板金の劣化や、防水施行不良による板金の開口部から浸入し、タンク側板の外面腐食を引き起こしたためと推定される。硫黄の流出は、腐食によるタンク側板の開口を知らずに、開口部高さ以上に硫黄を受け入れたことにより発生したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①. 設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所から、硫黄が最大幅4m、距離4mで漏えい

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所、側板の開口

物質の被害状況：
第2類可燃性固体硫黄の漏えい。漏えい量については調査中

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　24人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒筒先配備及び可燃性ガス測定活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99、3　）
警戒筒先配備及び土のう積みによる拡散防止措置

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 1 月 30 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策

・雨水浸入防止対策
・側板の厚肉化
・開放時検査などの各点検マニュアルの改訂

36 所見

新規タンクにおけるリスクアセスメントを行い、再発防止対策を考察する必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンク水抜き配管の腐食によるガソリン流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	2月　6日　10時　30分　[推定]・確定		4 発見	2月　6日　10時　30分	
5 覚知	2月　6日　11時　01分		6 鎮圧応急処置完了	2月　6日　12時　33分	
7 鎮火・処理完了	2月　6日　12時　33分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：東北東	風速：1.8m/s	気温：14.7℃	湿度：39.4%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：9,277KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：9,277KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	9,277,000L	46,385倍

倍数の合計：46,385倍

設置の完成：昭和 38年 6月 27日
直近の完成：平成 27年 7月 23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(14.2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の水切り配管（4B　STPG）により水混じりのガソリンをスロップタンクへ移送したところ、移送完了後に当該配管の途中から、内容物が約40L流出しているのを付近を通行していた関係会社の従業員が発見したもの。流出量にあってはオイルパンを敷き、従業員により処置する前に流出したと推定される量。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
配管防食テープ施工部が経年劣化により部分的に剥離し、外面腐食が発生したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
カルバート内及び配管漏えい部直下オイルパンに約14.2L流出した。

施設等の被害状況：
配管に10㎜X13㎜φの穴

物質の被害状況：
第4類第1石油類ガソリン約14.2L流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　19人	自衛	2台　0隻　0機　11人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	8台　0隻　0機　17人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成29年　2月　6日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成29年　3月24日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
腐食穿孔配管の取り換え。
配管の耐圧検査を実施する。
運転員への教育を行う。

36 所見
配管防食施工部の維持管理を徹底し、同種の事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の屋根板が腐食し穿孔部から原油が漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　7日　11時　40分
5 覚知	5月　7日　11時　57分	6 鎮圧応急処置完了	5月　7日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　7日　18時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：2m/s　気温：23℃　湿度：67%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：根岸臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量72,407KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径72.065m、高さ21.935m、容量72,407KL

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	72,407,000L	362,035倍

倍数の合計：362,035倍

設置の完成：昭和 46年 10月 7日
直近の完成：平成 20年 7月 17日

14 発生箇所

名称：タンク屋根板　番号（103）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(2L)

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：点検中　番号（5）

18 取扱者の概要　経験年数12年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
定期点検のため屋外タンク貯蔵所の浮き屋根に上がった従業員は、屋根上に黒色の原油が乾燥したような痕を発見した。
状況を確認するためウエスで痕をふき取ったところ、屋根板の穿孔部に原油が乾燥して栓されていた部分が取り除かれたことにより、浮き屋根上に原油が漏えいした。
従業員は所属グループの計器室へ連絡、連絡を受けた計器室は当直へ連絡、当直により119番通報が行われた。計器室から駆け付けた同じグループの従業員は屋根板の穿孔部周囲にオイルブロッターを敷き漏えい拡散防止措置を図った。
現場到着した公設消防隊は、流出防止を図るため持参した粘土を屋根板の穿孔部に張り付けた。これにより漏えいが停止した。
その後、漏えい箇所の詳細点検を行い、漏えい箇所に対し木栓をしたのち3層（エポキシ、アクリル樹脂、ゴム）の異なる機能を有するパテで応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

浮き屋根のシングルデッキ部分には構造上の撓みが生じる箇所があり、今回穿孔した部分はその撓みで雨水の滞留及び砂塵付着のしやすい箇所であった。このため、周辺よりも早期に塗装の剥離と屋根板の腐食が進行したものと推定。

また、屋根板は1年に2回定期に点検を行っていたが、目視点検に際し雨水又は砂塵等を除去して点検を行っていなかったため、外面腐食が進行した部分を発見することができなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

屋根板の穿孔部を中心に半径400㎜の円状に漏えいした

施設等の被害状況：

屋根板が穿孔

物質の被害状況：

原油2L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　10人	自衛	2台　0隻　0機　77人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）

流出個所の粘土張り付け作業及び情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　3、4　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名	屋外タンク貯蔵所	
	使用停止	平成 29 年 5 月 7 日	平成　年　月　日
	改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	関係条項	消防法第12条の3第1項	
	その他		
		平成　年　月　日	平成　年　月　日
		1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 4 月 16 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成 20 年 7 月 17 日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

目視による外面腐食点検を行う際は、点検の障害となるものを除去してから行うこととし、外面腐食の兆候を早期に発見する

36 所見

今後の対策のとおり、点検の障害となるものを除去してから点検を行うことが必要である

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所付属配管からの灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　23日　9時　30分　[推定]・確定	4 発見	5月　23日　9時　30分
5 覚知	5月　23日　11時　16分	6 鎮圧応急処置完了	5月　23日　15時　50分
7 鎮火・処理完了	5月　23日　15時　50分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：5.8m/s　気温：23.8℃　湿度：55%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：5,551KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径23,200㎜、高さ14,510㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,551L	5.55倍

倍数の合計：5.55倍
設置の完成：昭和 35年 11月 28日
直近の完成：平成 24年 8月 2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(0.8L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
灯油シフトのために設置された、屋外タンク貯蔵所の付属配管（6インチ）から灯油が流出したもの。なお、発災時灯油の移送作業は実施していなかった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所の付属配管（6インチ）のサポート部に施された保護板は溶接施工されておらず、接着剤にて接合されており、経年劣化により接合部から雨水等が侵入し、腐食、減肉が進行し、流出に至ったと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	監理	施工監理が不適切

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所付属配管から灯油0.8L流出した。

施設等の被害状況：
配管サポート部分腐食により直径1㎜の開孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　18人	自衛	2台　0隻　0機　10人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	8台　0隻　0機　16人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
灯油0.8L流出した。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
可燃性ガスの検知活動、警戒筒先配備

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
漏えい個所下部にオイルパンの設置、バルブ閉鎖による配管縁切り作業、配管内の灯油をバキューム車にて回収した。

31 防災活動上の問題点
9時30分に関係会社社員が当該配管の異常を確認したが、事業所社員と関係会社社員間の連絡ミスにより流出は停止したと判断してしまい、11時00分に再度当該配管の異常が確認されたため、119番通報を実施した。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成 29 年 5 月 23 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第12条の3		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 9 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
当該腐食配管の更新

36 所見
配管保護板部分からの危険物の流出は多数発生している事案である。今回の流出箇所も点検時確認しにくい部分ではあるが、老朽化が進んでいる施設において、このような部分を点検でしっかり確認しないと同様事案は減少していかないと考える。

平成29年

1 事故名	配管ダミーサポート部における重油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　12日　10時　25分　[推定]・確定	4 発見	6月　12日　10時　25分
5 覚知	6月　12日　10時　37分	6 鎮圧応急処置完了	6月　12日　11時　14分
7 鎮火・処理完了	6月　12日　11時　14分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北東　風速：2.8m/s　気温：22.1℃　湿度：45%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：5,000KL

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：4インチ

14 発生箇所

名称：配管の架台、サポート　番号（217）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：定期修理中　番号（2）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	5,000,000L	2,500倍

倍数の合計：2,500倍

設置の完成：昭和 38年 4月 30日
直近の完成：平成 21年 8月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(58L)

18 取扱者の概要　経験年数26年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
巡回中の作業員が配管ラック下の看板に油が付着しているのを発見したため、ラック上の配管を確認すると、ダミーサポートの先端から油が垂れているのを確認したもの。当該配管は、11日に締切運転により出火したポンプと繋がったラインであり、11日時点では、出火ポンプからの圧送で重油が送られている。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

ラック上の配管のパイプ状のダミーサポート部には雨抜用の穴が開けており、また、この穴からダミーサポートと配管接合部側へ傾斜していたため、穴から浸入した雨水が接合部に滞留し、経年により腐食したものと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

腐食配管下部に重油が約58L流出し、看板等を汚損した。

施設等の被害状況：

配管に開孔が発生

物質の被害状況：

重油が約58L流出した。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　16人	自衛	2台　0隻　0機　35人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 6 月 12 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 6 月 22 日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策

・腐食穿孔配管の取替
・ダミーサポート部の腐食管理強化について
・サポート傾斜形状のダミーサポート部の検査

36 所見

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所のタンク間移送中におけるポリブデンの流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　1日　9時　37分　推定・[確定]	4 発見	8月　1日　9時　37分
5 覚知	8月　1日　9時　53分	6 鎮圧応急処置完了	8月　1日　11時　24分
7 鎮火・処理完了	8月　1日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：北東　　風速：1.4m/s　　気温：29.1℃　　湿度：		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）　番号（1731）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：970,000L

13 機器等

温度圧力：120℃
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：196B

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾎﾟﾘﾌﾞﾃﾝ	970,000L	485倍

倍数の合計：485倍

設置の完成：昭和　45年　9月　12日
直近の完成：平成　19年　2月　15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ﾎﾟﾘﾌﾞﾃﾝ(10,900L)

18 取扱者の概要

経験年数13年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有 2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の付属配管からポリブテン（第4類第3石油類）が約10.9KL流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作未実施　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：

今回のポリブテン移送作業とは別の手順書を見直す際に、今回のポリブテン移送の作業に関しては閉めておく必要があるバルブを液封対策の観点から開けることと手順書を改訂し、今回のポリブテン移送作業の手順書では当該バルブの開閉について確認する記載が無かったため、当該バルブが開のままポリブテン移送作業が開始され、ポリブテンが誤った付属配管に流入し、付属配管のベントラインから流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所付属配管からポリブテンが約10.9KL流出した。

施設等の被害状況：
防油堤内にポリブテンが流出。

物質の被害状況：
ポリブテンが約10.9KL流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	2台 0隻 0機 10人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　71　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成 28 年 10 月 7 日	平成　年　月　日
気密試験等　平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査　平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策

ポリブテン出荷にかかわる全ての手順書について、開閉確認すべきバルブが全て記載されていることをP&IDとの照合にて確認し、必要な修正点を手順書に反映する。

36 所見

手順書の改訂の際には、別な作業により発生する危険性を加味した上での改訂が必要なものと思慮する。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の屋根板穿孔部から漏えいした重油材がルーフドレンを伝い防油堤へ流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	9月　13日　10時　30分
5 覚知	9月　13日　10時　52分	6 鎮圧応急処置完了	9月　13日　16時　10分
7 鎮火・処理完了	9月　13日　16時　10分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：2m/s　気温：30℃　湿度：70%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 番号（1811）
石油精製業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：根岸臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量 11,256KL

13 機器等

温度圧力：65℃
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径32,940㎜ 高さ15,215㎜ 容量11,256KL

14 発生箇所

名称：タンク屋根板　番号（103）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油材	11,256,000L	5,628倍

倍数の合計：5,628倍

設置の完成：昭和 43年 11月 4日
直近の完成：平成 23年 4月 28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油材(165L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
発災屋外タンク貯蔵所（以下発災タンク）は発見時、装置から油を受入中であった。
協力会社社員は、発災タンクの隣の屋外タンク貯蔵所を点検するため、発災タンク付近を通りかかったところ、油の臭気を感じたため発災タンクを確認した。すると発災タンク周囲のリング側溝に油を発見したため、直ちに計器室へ連絡した。計器室から従業員が現場へ向かい、リング側溝の油を確認、その後漏えい箇所を確認するため発災タンクの側板最上部に至ったところ、浮き屋根上にも油の漏えいを確認したので計器室へ連絡するとともに、ルーフドレンを閉止させた。
集結した自衛防災組織は装置から受け入れていた油を、発災タンクから別のタンクへ切り替えた。
現場到着した公設消防は発災タンク本体に緊急使用制限命令を発動した。
自衛防災組織は浮き屋根上の油及び雨水を除去し、漏えい箇所を発見した。穿孔部へ異なる機能を有する3種類のパテで応急処置を実施し、漏えいを停止させた。漏えい量は、浮き屋根上及び防油堤内合わせて165Lであった。今後は、発災タンク内の滞油を別タンク又は装置へ送油し、油の排出後に定期解放点検に移行し、穿孔部を補修する予定。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、8）　無
装置の緊急停止、防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
浮き屋根のシングルデッキ部分には構造上の撓みが生じる箇所があり、今回穿孔した部分はその撓みで雨水の滞留及び砂塵付着のしやすい箇所であった。このため、周辺よりも早期に塗装の剥離と屋根板の腐食が進行したものと推定。
また、屋根板は1年に2回定期に点検を行っていたが、目視点検に際し雨水又は砂塵等を除去して点検を行っていなかったため、外面腐食が進行した部分を発見することができなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えい油は浮き屋根上に溜まった雨水とともに浮き屋根上へ拡散（面積：80.9㎡）、またルーフドレンを伝い防油堤内のリング側溝へ流出

施設等の被害状況：
浮き屋根デッキ部分が穿孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　10人	自衛	3台　0隻　0機　125人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　1隻　0機　3人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
重油材165L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査及び情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 9 月 13 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 10 月 13 日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 4 月 7 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成 23 年 4 月 28 日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
目視による外面腐食点検を行う際は、点検の障害となるものを除去してから行うこととし、外面腐食の兆候を早期に発見する。
また、本事案は本年5月に当該事業所において発生した事案と同様の事案であり、この5月の事案をうけ、当該事業所内に設置された浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の浮き屋根部に対し外面腐食点検を実施している最中であった。この外面腐食点検を行うスピードを早めることとする。

36 所見
今後の対策のとおり、点検の障害となるものを除去してから点検を行うことが必要である。

平成29年

1 事故名	浮き屋根式屋外貯蔵タンクのポンツーンへナフサ流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	6月　16日　14時　00分
5 覚知	10月　18日　16時　00分	6 鎮圧応急処置完了	1月　19日　19時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　19日　19時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量40,978KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径63,900㎜　直径16,445㎜

14 発生箇所

名称：ポンツーン　番号（104）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	40,978,000L	204,890倍

倍数の合計：204,890倍

設置の完成：昭和 38年 8月 26日
直近の完成：平成 29年 12月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾅﾌｻ(3,800L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成28年6月16日の定期点検時に、ポンツーン内の滞油を発見したが、消防には通報せず応急措置を行った。その後、12月26日にナフサ受入れ実施時にポンツーン内を確認したところ、15ポンツーン内に液位280㎜（約3.5KL）14ポンツーン内に液位20㎜（約0.3KL）のナフサを確認したが、その際も通報は行われなかった。他事業所からの水平展開において確認したところ、当該事案について保安部門へ報告がなされ、平成29年10月18日に消防への通報された。10月19日の19時に浮き屋根着底した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
浮き屋根の梁と内リム板の接続箇所が溶接で固定されたことにより、応力集中が発生し内リム板に割れが発生したとともに、梁が破損したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	施工内容の間違い	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
No.15ポンツーン内に液位280㎜（約3.5KL）、No.14ポンツーン内に液位20㎜（約0.3KL）のナフサを確認し、No.16ポンツーン内で可燃性ガスを検知した。

施設等の被害状況：
ポンツーンの内リム板3箇所に割れ、浮き屋根の梁部分4箇所の破損を確認した。

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ナフサ　約3,800L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
平成28年の12月26日のポンツーン内にナフサを確認した時点で通報するように指導した。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条第1項	消防法第16条の5第1項
その他	警告書	資料提出命令
	平成 29 年 11 月 1 日	平成 29 年 11 月 28 日
	①．文書　2．口頭	①．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 9 月 29 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成 27 年 10 月 6 日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
・屋外タンク貯蔵所の浮き屋根の構造が法令に適していない。
・浮き室部分を変更許可なく改造している。

35 今後の対策
破損箇所について調査を行い破損した原因を究明し、対応策を考えた上で浮き屋根について補修を実施していく必要がある。

36 所見
ポンツーン内に危険物が漏えいした時点で異常現象に該当し、通報義務が生じることを周知徹底する必要がある。破損原因を詳細に調査し、再発防止を確実に実施する必要がある。

平成29年

1 事故名	浮き屋根式屋外貯蔵タンクのポンツーン内へ原油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	8月　7日　14時　00分
5 覚知	10月　26日　10時　40分	6 鎮圧応急処置完了	11月　2日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　2日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量27,326KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径52,000㎜　高さ16,455㎜

14 発生箇所

名称：ポンツーン　番号（104）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	27,326,000L	136,630倍

倍数の合計：136,630倍

設置の完成：昭和 35年 12月 12日
直近の完成：平成 29年 3月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
8月7日にNo.28ポンツーン内に原油が4㎜程度滞油しているのを確認した。10月26日に消防への通報があり、11月2日の15時に浮き屋根が着底した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：調査中　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
浮き屋根は着底しているが、未だタンク内を調査することができないため、原因は調査中である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
No.28ポンツーン内に液位4㎜程度の原油が滞油している。

施設等の被害状況：
調査中

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
調査中

損害額　1万円未満、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
ポンツーン内に原油を確認した時点で、直ちに通報するように指導した。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法16条の5第1項		
その他	資料提出命令		
	平成 29 年 11 月 28 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 7 月 2 日	平成 29 年 8 月 7 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成 24 年 2 月 22 日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
タンク開放後にポンツーン及び浮き屋根の状況を調査し、原因を確認し対策を講じる予定である。

36 所見
ポンツーン内に危険物が漏えいした時点で異常現象に該当し、通報義務が生じることを周知徹底する必要がある。原因を詳細に調査し、再発防止に確実に実施する必要がある。

平成29年

1 事故名	タンク浮屋根ポンツーン内への流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　13日　9時　15分　[推定]・確定		4 発見	11月　13日　9時　15分	
5 覚知	11月　13日　9時　25分		6 鎮圧応急処置完了	11月　28日　15時　00分	
7 鎮火・処理完了	12月　1日　9時　00分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：南南東	風速：1.2m/s	気温：-17℃	湿度：66%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、[第１種]、第２種、その他 ）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） 潤滑油製造業
番号（ 1821 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：京浜臨海

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（ 1202 ）
能力：容量3,040KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：内径21,341㎜、高さ10,000㎜、容量3,040KL

14 発生箇所

名称：ポンツーン　番号（ 104 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（ 7 ）
作業状況：点検中　番号（ 5 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	3,040,000L	15,200倍

倍数の合計：15,200倍
設置の完成：昭和 28年 8月 24日
直近の完成：平成 24年 6月 1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(2,200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年11月13日9時15分頃、屋外タンク貯蔵所において、作業員が当該タンク浮屋根ポンツーンマンホールを開放し、ポンツーン内部の点検を行ったところ、12室ある1室（ナンバー11）の内部にガソリンが約2,200L侵入しているのを発見した。
作業員は環境安全グループに事故の報告を行った後、残り11室のポンツーン内部の点検を行ったがガソリンの侵入は無かった。
通報は環境安全グループから119番通報が実施されている。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 9 ）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主　原　因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　）

関　連　原　因

発生原因の状況：
浮屋根ポンツーンのナンバー11ポンツーン底板（SS41、4.5㎜厚）に、腐食と思われる約6.0㎜及び錆スケール下に約2.0㎜のピンホールからガソリンが約2,200L侵入したもの。
浮き屋根デッキ部の西側において砂塵の集積や雨水の帯水傾向が認められ、更に日照条件等の複合要因にて湿潤環境になりやすく腐食が進展したものと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　12人	自衛	0台　0隻　0機　20人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	1台　0隻　0機　4人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ナンバー11ポンツーン内のみの流出で、他への拡大等はなし

施設等の被害状況：
ナンバー11ポンツーン内のピンホール2箇所のみ（約6㎜、約2㎜）

物質の被害状況：
第4類第一石油類（非水溶性）ガソリン、約2,200L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集及び警戒

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
情報収集及び警戒

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	4029タンク		
使用停止	平成 29 年 11 月 13 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 11 月 29 日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
定期点検時にはポンツーンの全マンホールを開放し、目視でスケールの堆積や滞油がないこと確認するとともにガス検知にて異常の有無を確認する。

36 所見
浮き屋根ポンツーン内の点検については、今まで浮き屋根上のオープンベントからの臭気確認や検知を実施していたが、実際にマンホールを開放し目視で確認する必要性を改めて実感した。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の防油堤からA重油（推定）が、河川へ流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	1月　11日　14時　50分　[推定]・確定		4 発見	1月　11日　15時　00分	
5 覚知	1月　11日　15時　37分		6 鎮圧応急処置完了	1月　11日　18時　00分	
7 鎮火・処理完了	3月　30日　14時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雪	風向：西北西	風速：2.1m/s	気温：0℃	湿度：98%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 繊維工業（衣服,その他の繊維製品を除く） 織物業 絹・人絹織物業　番号（ 1142 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（ 1201 ）
能力：貯蔵量10KL

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（ 999 ）
規模：容量12.49㎥

14 発生箇所

名称：その他　番号（ 999 ）
材質：コンクリート

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（ 7 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和 38年 10月 4日
直近の完成：平成 16年 6月 3日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(推定)

18 取扱者の概要

経験年数14年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
付近住民が、側溝に流れている油を発見し、消防へ通報。側溝を上流へ向け調査したところ、屋外タンク貯蔵所の防油堤にたまっている液体が流出している事実を確認。防油堤の水抜口が開放されており、何らかの原因で防油堤内に存在した油のような液体（A重油と推定）が施設外に流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 8、10 ）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等、その他

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
防油堤の水抜口が開放されていたため、何らかの原因で防油堤内に存在した油のような液体（A重油と推定）が、施設外へ流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤外へ流出した油のような液体（A重油と推定）が事業所内の側溝を経由して敷地外の側溝へ流出。そのまま約500m下流の一級河川に流れ込んだ。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
油種不明（A重油と推定）　流出量不明

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、3　）
防油堤水抜弁を閉鎖。側溝下流にアンダーフローダムを設置し、吸着マットでの回収及び拡散の防止を図る。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
油分離槽の滞油を回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成29年　1月11日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成29年　4月12日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
防油堤水抜口の開放　法第10条第3項　貯蔵・取扱いの基準違反
危険物保安監督者保安講習未受講　法第13条の23　保安講習受講義務違反

35 今後の対策

施設の廃止

36 所見

屋外貯蔵タンクの外観に流出の事実は認められない。使用停止命令以降、タンクにA重油を貯蔵したまま在庫量の調査を行ったが、在庫が減ることはなく、防油堤内への流出も認められない。関連する配管について漏れの点検を実施したが、異常がなく、埋設部分の土壌にも油分が認められない。最終的にタンクを開放し内部を目視したが、あきらかな腐食、開孔、減肉は認められない。注油時のオーバーフロー及びサービスタンクからの返油（返油管は屋外貯蔵タンクに接続されておらず、防油堤に返油される方式）についても検討したが、どちらの可能性も考えられない。何者かによって持ち込まれた可能性も否定できないが、判定もしくは推定する根拠がない。したがって、防油堤内に存在した油のような液体が当該屋外貯蔵タンクのものかどうかの確認はできなかったが、屋外貯蔵タンクに貯蔵していた油種はA重油であり、防油堤の水抜口が解放され、防油堤から油分が流出した事実が認められることから、防油堤内に従前から溜まっていたA重油が降雨等によって流出したと推定した。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンクのサンプルノズルの腐食劣化による危険物の漏えい				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	9月　4日　10時　30分　[推定]・確定		4 発見	9月　4日　10時　30分	
5 覚知	9月　4日　10時　57分		6 鎮圧応急処置完了	9月　4日　10時　40分	
7 鎮火・処理完了	9月　4日　13時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北	風速：3.4m/s	気温：24℃	湿度：81%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（1739）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：新潟西港地区特別防災区域

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：タンク容量400KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径7,740㎜高さ9,140㎜容量400KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(水溶性液体)	ｼﾞﾒﾁﾙﾎﾙﾑｱﾐﾄﾞ　400,000L	200倍

倍数の合計：200倍

設置の完成：昭和　51年　6月　4日
直近の完成：平成　29年　8月　30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（水溶性液体）　名称：ｼﾞﾒﾁﾙﾎﾙﾑｱﾐﾄﾞ(0.4L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移送取扱所からジメチルホルムアミドを8月31日に8,000L、9月1日に20,200Lの合計28,200Lを受け入れ、9月4日の午前7時に当該屋外タンクの定時点検を実施した際には異常はなかったが、同日10時30分頃に再度点検を実施したところ、サンプリングノズルのサポート溶接部分から約10秒に1滴程度漏えいしているのを発見したもの。漏えい量はジメチルホルムアミド（第4類第2石油類（水溶性））が約0.35L漏えいしたもので、周囲への拡大はなかった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主　原　因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関　連　原　因　維持管理不十分

発生原因の状況：
外部腐食によりサンプリングノズルのサポート溶接部近傍が破孔し、漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　①．設備機器内　２．施設装置建屋内　３．隣接施設へ拡大　４．事業所外へ　５．他の施設から　６．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ジメチルホルムアミド0.35L漏えい　敷地外への流出はなし。

施設等の被害状況：
屋外タンクのサンプリングノズル（15A）のサポート溶接部近傍に穿孔が有り漏えいした。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（水溶性）　ジメチルホルムアミド　約0.35L漏えい。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 18 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
全面ブラスト行った場合、小口径ノズルで形状が複雑な個所については、変更許可申請範囲外であっても塗装はせずに水張検査を受検する。
検査会社には本工事を紹介し、教育を行う。

36 所見
・消防機関への通報については、適切に行われた。
・今回の事故のあった部分は、屋外タンクの小口径ノズルであり、また形状が複雑で目視困難な場所であったため見落とし、不具合箇所のリストから漏れたもので、今後は見落としの無いように点検を実施する必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンクからボイラーへの露出配管の腐食による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　29日　17時　00分　[推定]・確定	4 発見	1月　3日　10時　30分
5 覚知	1月　3日　10時　32分	6 鎮圧応急処置完了	1月　3日　13時　30分
7 鎮火・処理完了	1月　3日　13時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：南西　　風速：2m/s　　気温：8℃　　湿度：85%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 医薬品製造業　番号（1761）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：19,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：SGP25A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	19,000L	19倍

倍数の合計：19倍

設置の完成：平成 6年 11月 22日
直近の完成：平成 21年 9月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(220L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所から一般取扱所（ボイラー消費）への送油配管（露出配管）が腐食し、一部に腐食孔が発生したことにより、敷地及び河川に灯油220Lが流出した。なお、吸着マットを使用し、応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所から一般取扱所（ボイラー消費）への送油配管（露出配管）が腐食し、一部に腐食孔が発生したことにより、敷地及び河川に灯油220Lが流出した。なお、腐食孔が発生した部分の配管は付近の排水処理設備から発生する塩酸ガスにより腐食の進行しやすい環境にあったが、配管ピットにコンクリート蓋が設置されており、日常的な目視点検を実施していなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）	

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油220Lが事業所側溝から河川に流れ込み、事業所の敷地境界線から100m以上の範囲まで流出した。

施設等の被害状況：
被害なし。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油220L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 1 月 3 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 1 月 3 日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
配管ピット内の配管を容易に点検できるように改修し、定期に目視点検を実施する。また塩酸ガスによる腐食を防ぐため配管材質または配管外面保護の材質を改修する。

36 所見
当該事業所に対し、定期点検の実施及び社員教育の徹底を指導し、再発防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンク底部の腐食による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　4日　16時　10分
5 覚知	4月　4日　16時　16分	6 鎮圧応急処置完了	4月　5日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　9日　10時　25分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（ 9999 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（ 1201 ）
能力：4,800L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：直径1,650㎜、高さ2,440㎜、容量4,800L

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（ 102 ）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,800L	4.8倍

倍数の合計：4.8倍
設置の完成：昭和 47年 11月 29日
直近の完成：昭和 55年 10月 28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(950L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
該当の屋外タンク貯蔵所は設置から45年経過している。屋外貯蔵タンクからギヤポンプを介しサービスタンクまでは露出配管で漏れはなく、サービスタンクからのオーバーフローなし。サービスタンクから二次側の配管圧力検査を実施したが、異常なし。防油堤の内側に漏油の痕跡なし。屋外タンクの防油堤外の地盤面を掘削すると、地下水と共に灯油が確認できる状況。以上のことから、屋外貯蔵タンク底部から漏油し、さらに防油堤の底部から地中に浸透し、地中の排水パイプから水路へ流出したもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
屋外貯蔵タンクの底部が腐食して地下へ漏油したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
許可施設のある土地の排水管から灯油が付近の水路に流れ込み、下流約1kmまで拡散したもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	1台　0隻　0機　19人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第四類第2石油類（非水溶性）灯油950L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
漏えい個所、漏えい範囲、漏えいの継続等調査活動実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
消防団により、水路にオイルマットを敷設し、拡散防止、油の回収を実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
屋外タンク貯蔵所を廃止し、少量危険物貯蔵取扱所（ホームタンク）に変更する。

36 所見

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所重油漏えい				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　19日　14時　00分　[推定]・確定		4 発見	10月　19日　15時　50分	
5 覚知	10月　19日　15時　57分		6 鎮圧応急処置完了	10月　19日　17時　18分	
7 鎮火・処理完了	10月　19日　17時　18分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：北北西	風速：0m/s	気温：10℃	湿度：99%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：農業 農業 園芸サービス業 園芸サービス業　番号（141）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：8,000L

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	8,000L	4倍

倍数の合計：4倍
設置の完成：昭和 50年 12月 27日
直近の完成：昭和 57年 2月 12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（水溶性液体）　名称：A重油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の防油堤淵に置いてあった金属製物品にトラックが接触し、それが防油堤内に落下して配管が破損したことにより、防油堤にA重油が漏えいする。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所の防油堤淵に置いてあった金属製物品にトラックが接触し、それが防油堤内に落下して配管が破損したことにより、防油堤にA重油が漏えいする。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油は防油堤内のみで、他に被害はない。

施設等の被害状況：
配管の管継手を破損

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油　200L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　従業員に施設の安全確保の実施

36 所見　従業員等に対し、施設周辺の整理整頓、通行車両の誘導を行うよう指導。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所より灯油が溢れ、また水抜きバルブが開のため流出した事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　22日　11時　00分　[推定]・確定	4 発見	7月　22日　11時　30分
5 覚知	7月　22日　11時　35分	6 鎮圧応急処置完了	7月　22日　12時　05分
7 鎮火・処理完了	7月　22日　12時　05分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：西南西　　風速：5.6m/s　　気温：31.4℃　　湿度：83.2%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 他に分類されない小売業 他に分類されないその他の小売業　番号（6099）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：10,000Lタンク

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和 46年 7月 2日
直近の完成：昭和 55年 8月 2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(200L)

18 取扱者の概要

経験年数37年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
隣接する別の屋外タンク貯蔵所から受入を行い、その場を離れたためオーバーフローし防油堤内に溢れ、更に水抜き弁が開放状態であったため水路に流出した事故。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（8）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因

主原因　監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因　操作確認不十分

発生原因の状況：
受入中にその場を離れたこと、また水抜きバルブを閉め忘れていたこと

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
水路から河川へ流出、施設から下流へ約380m付近にてオイルフェンスにて処理

施設等の被害状況：
防油堤内及び分離槽にオーバーフローした灯油が約170L流出

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油約200L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
オイル吸着マットで油処理を実施し、拡散防止を図る

自衛防災・消防組織等　番号（　6　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	厳重注意		
	平成 29 年　7 月 28 日	平成　年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　人的要因にて発生しているため、危険物取扱者の責務、確認作業を徹底させる。

36 所見

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所より消費側のサービスタンクより流出した事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　7日　11時　00分　[推定]・確定		4 発見	11月　7日　12時　20分	
5 覚知	11月　7日　12時　29分		6 鎮圧応急処置完了	11月　7日　12時　25分	
7 鎮火・処理完了	11月　15日　9時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：南南東	風速：0.6m/s	気温：19.2℃	湿度：63%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　その他のサービス業
他に分類されないサービス業
他に分類されないサービス業
番号（ 9399 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（ 1299 ）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	15,026L	7.51倍

倍数の合計：7.51倍

13 機器等　温度圧力：

名称：ボイラー　番号（ 404 ）
規模：プール用ボイラー

設置の完成：平成 19年 8月 9日
直近の完成：平成 19年 9月 2日

14 発生箇所

名称：その他　番号（ 999 ）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(450L)

15 発生時

運転状況：緊急操作中　番号（ 4 ）
作業状況：監視中　番号（ 10 ）

18 取扱者の概要：経験年数3年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
A重油を屋外タンク貯蔵所から地下のポンプより屋上のサービスタンク（338L）へ送り屋上のボイラーにて消費する施設にて、ポンプが1基故障しサービスタンクが空になったため、もう1基のポンプを手動にて動かしサービスタンクへ移送していたところ、その場を離れ、放置したためサービスタンクが満油となり溢れ、防油堤を超え雨水排水路に入り施設外へ流出し河川に入った事故。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：故障

発生原因の状況：
ポンプが1基故障したため、手動運転にて移送作業をおこなったこと。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

故障	取扱い	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設付近の水路から河川へ入り3㎞以上流出し、その間に池等に入り鯉、アマゴ等の魚約20～30匹のへい死が確認された。

施設等の被害状況：
屋上サービスタンク建屋内から排水溝が重油にて汚染。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　12人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
重油450L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　288　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、6　）
漏えい原因調査、流出状況確認、拡散防止措置。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等　平成 27 年 5 月 11 日	平成　年　月　日
保安検査　平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　操作に十分の注意を払い確認を徹底する

36 所見

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の底板の腐食によるトルエンの流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　16日　11時　45分　[推定]・確定	4 発見	11月　16日　11時　50分
5 覚知	2月　10日　11時　30分	6 鎮圧応急処置完了	11月　16日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　16日　12時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：3.9m/s　気温：15℃　湿度：66%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 無機化学工業製品製造業 その他の無機化学工業製品製造業　番号（1729）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：内容量1,800L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内容量1,800L、内径1,200㎜、高さ1,650㎜

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	1,800L	9倍

倍数の合計：9倍
設置の完成：平成 13年 9月 14日
直近の完成：平成 14年 11月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾄﾙｴﾝ(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所に隣接する一般取扱所のドラム容器から廃液のトルエンを抜出し、屋外タンク貯蔵所へ受入中、当該タンクの底板の溶接部2か所にピンホールが発生していたことにより、廃液トルエン10Lが漏えいしたもの。漏えいした廃液トルエンは防油堤外への流出は無く、油吸着マットにて応急措置し、タンク内の廃液トルエンはタンクの水抜き弁から回収されたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
一般取扱所から金属成分を含有した廃液トルエンを屋外タンク貯蔵所へ受入し、金属成分の抽出処理後、配管内の水洗浄によりタンク下部に長時間の滞水及び金属成分の堆積に伴い、当該タンクの溶接部が腐食しやすい環境となったことにより、2か所のピンホールが発生し、そのピンホールから受入中の廃液トルエンが10L漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
廃液のトルエン10Lが漏えいし、防油堤内に収容。防油堤外への漏えいはない。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　第1石油類　非水溶性　トルエン　10L漏えい

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動実施

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
屋外タンク貯蔵所からの危険物の抜き取り

31 防災活動上の問題点
屋外タンク貯蔵所から危険物の漏えいが10Lだったこと。また、防油堤外への流出がなかったことから、消防機関への通報は不要と判断し、通報を怠ったもの。
（約3ヶ月後の当該タンクの改修の相談の際に発覚した。）。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	事故発生時は、直ちに関係機関に通報すること		
	平成 29 年 3 月 8 日 ①．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
自主点検を行い、タンク内部に関する点検を行うよう指導したもの。

36 所見
屋外タンク貯蔵所の溶接部に発生したピンホールからの漏えい事故であるが、消防法第14条の3の2に規定する定期点検をしなければならない危険物施設に該当しないことから、タンク内部に関する自主点検を指導するとともに、再発防止に努める必要があること。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンクに送油中、タンク受入れ弁を閉鎖したことにより受入れ配管のフランジ部から灯油が漏えいした事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　10日　16時　40分　推定・[確定]
4 発見	4月　10日　16時　40分
5 覚知	4月　10日　17時　39分
6 鎮圧応急処置完了	4月　10日　20時　30分
7 鎮火・処理完了	4月　10日　20時　58分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：東南東　風速：4m/s　気温：13℃　湿度：33%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の卸売業 他に分類されない卸売業 他に分類されないその他の卸売業　番号（5499）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：2,940,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：Sch40 10B

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：その他

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,940,000L	2,940倍

倍数の合計：2,940倍
設置の完成：昭和 43年 10月 25日
直近の完成：平成 29年 4月 17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所に船舶から送油中、タンクの受入れ弁を誤って閉鎖したため、配管内の圧力が急激に上昇し送油配管のフランジ85箇所のうち、19箇所の配管フランジ部から微量の灯油が漏えいした。
弁閉鎖後すぐに誤操作に気づき、送油ポンプの停止、弁の開放を行い、漏えい箇所のフランジボルトの増し締めを行った。
気密確認を行い、配管に損傷が無いため被害はなし。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
遠隔操作にて払出中のタンクの払出弁を閉鎖しようとしたところ、遠隔操作装置モニターの表示確認を怠り、受入れ中のタンクを払出中のタンクと思い込み、受入れ中タンクの受入れ弁を閉鎖してしまった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み
設備	設計	マン・マシンインターフェース	モニタ・計器類の視認性が悪い

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:1,000
第2石油類　灯油　流出量不明

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
油吸着剤で処理を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
フランジのボルトの増し締めを行った。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
作業手順書の見直しと従業員の安全教育の実施

36 所見
本件は、慣れや危険物の取り扱いに対する認識不足で、単純な確認を怠ったために発生した。
遠隔操作にてタンク元弁の開閉操作を行うため、操作員が危険物の取り扱いを行っているという認識が薄い。
操作手順書を改正し再発を防止するよう指導したところであるが、機械化（自動化）が進み操作が簡単になる一方で、危険物の取り扱いに対する認識が低下する傾向がある。従業員等への安全教育を徹底するよう呼びかけていく必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の送油管の腐食による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	6月　15日　8時　00分
5 覚知	6月　19日　14時　00分	6 鎮圧 応急処置完了	6月　15日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	8月　9日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（消防立入検査時によるもの）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：5m/s　気温：23.8℃　湿度：76.9%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量200KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径6,700㎜、高さ5,900㎜、容量200KL

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：その他

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	200,000L	100倍

倍数の合計：100倍

設置の完成：昭和 47年 1月 29日
直近の完成：平成 21年 7月 21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(2L)

18 取扱者の概要　経験年数29年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
平成29年6月19日、消防法第16条の5による立入検査権に基づき、屋外タンク貯蔵所の検査を行ったところ、防油堤内に敷設された送油管の一部が腐食し、当該部分からA重油が漏えいしていた。屋外タンク貯蔵所の送油管バルブは閉鎖されており送油されない状態であるが、送油管内の残油が補修部分から滴下している状態であった。
関係者の供述から、6月15日の朝8時の点検時に当該漏えいを発見した。送油管バルブを閉鎖し、応急措置として金属パテにて補修しその上から配管用の補修テープで補強した。また、その直下にオイルパンを置き流出防止を図った。
漏えいについて、消防機関には通報はされず、立入検査時に覚知したものである。応急的な措置は図られてはいたものの、配管からの漏えいは継続状態であった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主　原　因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関　連　原　因　腐食疲労等劣化、維持管理不十分

発生原因の状況：
送油管は、金属製の支持物にて支えられており、その接触部分に腐食劣化が見られた。また、外港付近であるため塩害環境であることも影響し腐食劣化したものと推測する。
当該、金属製の支持物は、6月初旬ごろに腐食して倒れていたとのこと。このことから送油管の自重により配管が歪み亀裂が入ったと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足
腐食	環境	異種金属間腐食	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油は、当該屋外タンク貯蔵所の防油堤内で収まった。施設外への漏えいは認められない。

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所の送油管の一部

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性液体）A重油 約2L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
金属パテにて補修しその上から配管用の補修テープで補強した。また、その直下にオイルパンを置き流出防止。

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報なし。漏えいが認めらているにもかかわらず、当該タンクの送油管バルブを開放し、油の払出しを行った。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成 29 年 6 月 21 日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 8 月 9 日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条第2項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 7 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
漏えい箇所の配管は、平成29年7月20日までに改修するよう命令済み。
施設の維持管理の徹底。

36 所見
地域的に塩害環境下であるため、維持管理及び日常点検の重要性を指導。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の地下埋設配管エルボの腐食疲労等劣化による重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　6日　11時　30分
5 覚知	1月　11日　18時　03分	6 鎮圧応急処置完了	1月　11日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　12日　11時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：3.1m/s　気温：4.5℃　湿度：63.5%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 窯業・土石製品製造業 セメント・同製品製造業 コンクリート製品製造業　番号（2223）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：屋外貯蔵タンク10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径34㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍
設置の完成：平成　8年　8月　9日
直近の完成：平成　8年　10月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油

18 取扱者の概要

経験年数21年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所から隣接するボイラーへの地下埋設配管のエルボからの流出。平成29年1月6日11時30分に水資源機構が河川本流の頭首工で油膜があることを発見（同日8時30分の時点では異常なし）。その後、河川事務所、県及び市、水資源機構がオイルフェンス及びオイルマットで流出拡大防止対策を実施し油膜発生場所を特定のため各地を捜索。平成29年1月11日河川本流に流れ込む支流から油膜を発見し、付近にある発生場所事業所を特定し事業所に通知。通知を受けた事業所は敷地内の危険物施設の可能性を考慮し平成29年1月11日16時頃に工場敷地内に点在する4施設全ての危険物施設のタンク元弁を閉鎖。その後危険物施設の点検業者に連絡を取り、平成29年1月11日16時30分頃に各危険物施設の漏れの点検を実施したところ、屋外タンク貯蔵所の地下埋設配管からの漏れがあるのを確認。危険物施設の事故の通報及び配管の改修をする相談のため平成29年1月11日18時頃に消防本部に連絡。なお、事業所は訪問してきた関係職員が河川で油膜を発見したことを聞き、はじめて流出に気づいた。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
隣接する水道管からの漏水により腐食の進行が助長されたこと及び地下埋設配管の点検が長期間未実施であったため、腐食疲労等劣化により地下埋設配管のエルボから流出。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した危険物が、事業所の地中にある導水管から河川支流に流れ込んで河川本流に至り、事業所の敷地境界線から5km以上下流域にある取水場で異臭を感じたため活性炭を使用して対応した。

施設等の被害状況：
下流域の取水場で異臭。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　3人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　31人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（重油）
危険物流出量については不明。
参考：国の職員がオイルマットを縦横高さ50cmの段ボール箱を100箱程度使用した。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1,000　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出原因である屋外貯蔵タンクの元弁閉鎖の確認、流出箇所の特定及び事故調査を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
流出原因である屋外貯蔵タンクの元弁閉鎖、流出箇所の特定及びオイル吸着マットの回収。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	危政令第31条	法第12条第1項
その他	違反事項通知	立入検査実施報告
	平成 29 年　1 月 13 日	平成 29 年　1 月 13 日
	①．文書　2．口頭	①．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 29 年　1 月 11 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第13条第1項、危政令第31条第1項、危規則第48条第3号、危規則第59条第1号　危険物保安監督者保安監督業務不履行

35 今後の対策

地下埋設配管を配管ピットに変更予定。

36 所見

目視で確認できない部分についても自主点検を実施することを指導。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所から一般取扱所（バーナー）への地上配管の腐食及び劣化によるA重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　15日　13時　20分　推定・[確定]	4 発見	5月　15日　15時　25分
5 覚知	5月　15日　15時　29分	6 鎮圧応急処置完了	5月　15日　19時　01分
7 鎮火・処理完了	5月　15日　19時　01分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：3m/s　気温：25℃　湿度：63%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 窯業・土石製品製造業 番号（2232）
建設用粘土製品製造業（陶磁器製を除く） 普通れんが製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量（28.5KL）

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：50A配管　外径63.7㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	28,500L	14.25倍

倍数の合計：14.25倍

設置の完成：昭和 49年 2月 25日
直近の完成：平成 11年 2月 15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外貯蔵タンクのバルブを開け、サービスタンク及びバーナー2対に給油し、バーナーを稼働させる。約2時間後、作業員が、油の異臭に気付きA重油配管を確認したところ、屋外貯蔵タンクからポンプまでの送油配管でA重油が漏えいしており、事業所内の側溝を伝わり、付近の2級河川へ漏えいしていた。
漏油発見後、屋外貯蔵タンクのバルブ閉鎖、A重油流出範囲の確認後、消防署へ通報する。同時に、側溝の止水、中和剤による中和措置、油吸着マットによる、油回収作業を実施する。なお、バーナーの火入れは17日前に行った後、実施していなかった。当事案に対する死傷者はなし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
数十年前に、物質の落下により、破損した地上油配管の一部を補修及び保護カバーを設置し使用していた。時間経過とともに、補修した箇所へ、雨水等が浸水し、腐食及び劣化したもの。バーナー稼働のため、配管に油を通したところ、腐食部分にピンホールが発生し、漏油したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が、事業所内側溝から河川に流れ込み、約300mの範囲に拡散したもの。

施設等の被害状況：
油配管にピンホール。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　19人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	5台　0隻　0機　12人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000L
第3石油類　A重油　100L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　8　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5、6　）
事故原因調査を行うとともに、A重油流出箇所及び流出範囲の確認を実施する。確認後、河川にオイルフェンスを展張し、油流出防止措置を行う。同時に油吸着マットによる油の回収を実施する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年　5 月 15 日	平成 29 年　5 月 15 日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年　5 月 18 日	平成 29 年　5 月 18 日	
関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項	
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・送油配管の目視点検を日常点検の項目とする。
・落下物による破損の防止。（油配管保護カバーの設置、煉瓦置き場の位置変更）
・油流出に対する備えとして、中和剤、油吸着マットの常備。

36 所見
・日常点検の実施の徹底をするとともに、地上配管が常時確認できる物品の配置を指導。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所からボイラー設備へ供給する埋設配管からの重油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　19日　16時　00分　[推定]・確定	4 発見	10月　20日　9時　41分
5 覚知	10月　20日　9時　41分	6 鎮圧応急処置完了	10月　20日　11時　38分
7 鎮火・処理完了	11月　21日　9時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：北北東　　風速：0.6m/s　　気温：16.9℃　　湿度：94.4%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：農業 農業 耕種農業 花き作農業　番号（115）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　　番号（1201）
能力：10,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：ボイラー　　番号（404）
規模：100KW

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：試運転中　　番号（14）
作業状況：点検中　　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和 49年 8月 5日
直近の完成：昭和 49年 8月 5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(5,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
植物栽培のための暖房として、屋外タンク貯蔵所からボイラー設備へ燃料を供給していた。
夏季に、隣の畑で農作業を行った際に、重機と立ち上がり配管が接触し埋設部分のエル字配管に亀裂が入ったが、配管に危険物の流通が無いため、流出も無く亀裂発見には至らなかった。
冬季に近づき、試運転のために元栓を解放したところ埋設配管の亀裂部分から流出し土壌に流れ出たが、表面上では確認できないため翌日まで発見が遅れたもの。
畑の隣には30㎝幅の水路が通っており、その後河川に繋がっている。土壌に漏えいした危険物は水路の隙間から流れ込み河川へ流出したもの。バルブ解放時の残量が不正確なため、推定5,000Lの流出。
消防本部の覚知は、当該施設から数km離れた河川の橋付近から通報が入り危険物の浮遊を確認した。その後川上へ検索を開始し、流出場所の特定に至ったもの。確認後即時バルブの閉鎖を指示し、使用停止命令を発令したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
農作業中、配管の立ち上がり部分に重機が接触しエル字配管のつなぎ目部分に亀裂が入ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該施設から水路を経由し河川に流れ込み、数十km先の隣接市管内の河川まで流出したもの。

施設等の被害状況：
隣接する畑の土壌に重油が漏れている。

物質の被害状況：
推定5,000Lの流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　800　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 10 月 20 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 11 月 21 日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第10条第3項違反	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
配管の埋設部分を除去し、点検を行いやすくすること。

36 所見

平成29年

1 事故名	配管埋設部からの原油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　2日　5時　50分　[推定]・確定	4 発見	8月　2日　5時　50分
5 覚知	8月　2日　6時　03分	6 鎮圧応急処置完了	8月　2日　19時　35分
7 鎮火・処理完了	8月　2日　19時　35分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：0.8m/s　気温：25.1℃　湿度：82%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、[第１種]、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 番号（4711） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：四日市臨海

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：85,782KLタンク（主タンク）

13 機器等

温度圧力：0.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：STPY400　20B

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	85,782,000L	428,910倍

倍数の合計：428,910倍

設置の完成：昭和 46年 6月 3日
直近の完成：平成 29年 3月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(17,700L)

18 取扱者の概要

経験年数30年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の付属配管から原油約17,700Lが防油堤内に漏えいしたもの。人的被害なし。なお、漏えいした原油は、バキューム車により回収。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号 （ ）
関連原因	維持管理不十分		

発生原因の状況：
漏えいした配管は、近年使用実績が極端に低下していたため、原油に含まれる腐食性成分が溶出し、内面腐食したものと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	工程の中で腐食環境の生成（塩素イオン、水素イオン、酸、硫化物等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険性評価がない/不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内に漏えい

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 11人	自衛	2台 0隻 0機 6人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	2台 0隻 0機 5人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
原油約17,700L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（ 63 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 3、99 ）	自衛防災・消防組織等　番号（ 3、99 ）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項		
その他		
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 15 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
配管の長期未使用により、水分及びスラッジが長期間一定の箇所に滞留し、内面腐食を発生させたことが主原因であるため、配管の構造変更を行うとともに、定期作業として4か月に1回以上配管を使用する。定期作業については、規定化し教育を実施する。

36 所見
原油配管の底部は腐食性が高く管理強化が必要である。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所から少量危険物貯蔵取扱所につながる配管の破損及び管理不足による危険物の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　31日　9時　00分
5 覚知	11月　1日　9時　45分	6 鎮圧応急処置完了	11月　1日　13時　32分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：風向不明　風速：　気温：13℃　湿度：51%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：20,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径25㎜

14 発生箇所

名称：その他の部位　番号（399）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	20,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：平成　9年　8月　29日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(4,900L)

18 取扱者の概要　経験年数34年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
10月23日、台風21号の被害である地盤の崩落により送油管が破断、サービスタンクも転倒、落下した。危険物保安監督者は関連スイッチを停止させ、残油量と燃料移送ポンプの停止を確認した。台風被害後、残油量の確認はしていたが、10月31日残量がない状況を発見し、翌11月1日にポンプが稼働していたことを確認した。なお、屋外タンクからポンプに接続する仕切弁バルブは解放のままであった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：地震等災害　着火原因　番号（　）

関連原因：監視不十分、操作確認不十分

発生原因の状況：

自然災害により屋外貯蔵タンクからサービスタンクへつながる配管経路の破断による危険物の流出並びにバルブ閉鎖の未実施により屋外タンクの残油をすべて流出させた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	知識	知識不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

地盤の崩落により水田に流れ込み、約400m下流の海へ流出。

施設等の被害状況：

屋外貯蔵タンクからサービスタンク（少量危険物貯蔵取扱所）までの配管並びにサービスタンクの破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　12人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類第3石油類（非水溶性）A重油4,900L

損害額　1万円未満、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

消防機関への通報の未実施。各関係機関へ情報提供の未実施。流出防止措置の未実施。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	市危険物規制規則第9条		
その他	危険物事故発生届出書		
	平成 29 年 11 月 1 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

安全教育の実施。

36 所見

当該従業員への教育及び管理の徹底をするよう指導した。今後、同様の事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所の送油用ポンプ本体のケーシング部に亀裂が生じ、第二石油類（Jet - A1）が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　14日　9時　05分　[推定]・確定	4 発見	9月　14日　9時　05分
5 覚知	12月　13日　17時　45分	6 鎮圧応急処置完了	9月　14日　9時　15分
7 鎮火・処理完了	9月　14日　9時　15分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：公務（他に分類されないもの）　国家公務　行政機関　行政機関　番号（ 9531 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ポンプ　番号（ 501 ）
規模：揚水量550L/min 全揚程37m

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（ 199 ）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：払出中　番号（ 10 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	JetA-1	100,000L	100倍

倍数の合計：100倍

設置の完成：昭和　48年　2月　28日
直近の完成：平成　24年　3月　23日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：JetA-1(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の送油用ポンプ本体のケーシング部に亀裂が生じ、第二石油類（Jet - A1）約2Lがポンプ室内の防油堤に流出した事故である。消防覚知については修理依頼を受けた業者から届出等について問い合わせがあったことから覚知したものである。
経過については、屋外タンク貯蔵所に貯蔵の第二石油類を一般取扱所であるドラム充填所にてドラム缶へ詰め替え作業中、燃料の送油がなかった為、隊員がポンプ室内で危険物の流出を確認し、配管バルブの停止、吸着マット及び中和剤により流出防止措置を行ったものである。なお、流出事故に伴う死傷者は発生していない。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因	破損	着火原因	番号 （ ）
関連原因	不明		

発生原因の状況：
不明

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
被災影響なし

施設等の被害状況：
ポンプケーシング部の破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性） JetA-1 2L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（ 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ ）

自衛防災・消防組織等 番号 （ ）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項		
その他		
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　速やかな消防機関への通報及び届出並びに隊員への再教育を実施。

36 所見

平成29年

1 事故名	浮き屋根式屋外タンク貯蔵所における非常排水設備からのガソリン流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	7月　1日　13時　50分
5 覚知	7月　1日　14時　04分	6 鎮圧応急処置完了	7月　2日　15時　12分
7 鎮火・処理完了	7月　3日　17時　30分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：3m/s　気温：30℃　湿度：69%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺・泉北臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	15,000,000L	75,000倍

倍数の合計：75,000倍

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径37,760㎜、高さ16,155㎜、容量15,000KL

設置の完成：昭和 40年 4月 28日
直近の完成：平成 29年 3月 8日

14 発生箇所

名称：その他の部位　番号（399）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(78,000L)

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：点検中　番号（5）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
近傍で作業をしていた協力会社の作業員から臭気がすると連絡があり、調査した結果TK-17の浮き屋根上の非常用排水設備付近からボコボコとガソリンが流出しているのを発見し、119番通報したもの。応急措置に際しては、タンク内のガソリンを移送する際、静電気等の発生により着火全面火災になることを懸念し、大容量泡放射システムを配備した。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：

東側の浮き屋根上に溜まった雨水が当該事故直前の強風（13m/s）により、浮き屋根中央に移動したことで、浮き屋根の撓みが増加し、非常排水設備の水封と喫水線とのバランスが崩れ、内容物が逆流してきたものと推定する。

【事故の背景】

・事故前日にウェザーシールドがタンク内に落下したことに伴い、ルーフドレン弁を一時的に閉止する運用を行っていた。これにより、浮き屋根上の雨水の排出がされず、浮き屋根が撓む原因となった。

・ジェットノズルの使用や強風により封水箱が揺動され、非常排水設備の水封量が減少していた。また、水封量に対する維持管理も不十分であった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

・屋外タンク貯蔵所の浮き屋根上にガソリンが78,000L流出したもの。

施設等の被害状況：

・なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	40台　0隻　0機　125人	自衛	3台　0隻　0機　89人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

・第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン78,000L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

・警戒区域設定
・ガス検知
・情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）

・タンク内ガソリンを別タンクへ移送
・ルーフドレンを通じて浮き屋根上のガソリンを別タンクへ移送
・自衛防災組織による消防車両及び大容量泡放射システムによる警戒筒先

31 防災活動上の問題点

浮き屋根上に流出したガソリンの可燃性蒸気対策として、泡消火薬剤、二酸化炭素等によるシールができず、出火危険を排除することができなかった。（泡消火薬剤については、シールをすると浮き屋根が沈降するおそれがあったため。二酸化炭素については、調達先が確保できなかったため。）

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	所内の全浮き屋根式タンクの非常排水設備の健全性の確認 平成29年　7月　7日 ①．文書　2．口頭	非常排水設備の水封にかかる要領書等の見直し 平成29年　7月　7日 ①．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成29年　6月11日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成29年　3月　8日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[無]

内容：

35 今後の対策

・水封減少に対する浮き屋根の撓み裕度を確保するため、非常排水設備のセンターパイプを延長する
・ジェットノズルのタンク内撹拌による水封量減少防止のため、非常排水設備の封水箱に蓋を設ける
・非常排水設備に対する点検・管理手順書の制定
・他の浮き屋根式屋外タンク貯蔵所にあっては、個別に設計を確認し、非常排水設備の改造が必要な場合は次回開放時に改造を実施する

36 所見

非常排水設備に限らず、危険物施設等に設けられている保安設備について、点検・管理方法が適切であるか見直すとともに、その役割やメカニズムに関する教育を協力会社を含む従業員に対して実施するよう、今後、他の事業所に対しても指導する必要がある。

平成29年

1 事故名	浮き屋根式屋外タンク貯蔵所におけるポンツーン内へのナフサ流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	7月　8日　9時　15分
5 覚知	7月　10日　9時　00分	6 鎮圧応急処置完了	7月　8日　11時　20分
7 鎮火・処理完了	7月　8日　11時　20分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺・泉北臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	9,610,000L	48,050倍

倍数の合計：48,050倍

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径26,450㎜、高さ20,985㎜、容量9,610KL

設置の完成：昭和 44年 4月 10日
直近の完成：平成 24年 4月 26日

14 発生箇所

名称：ポンツーン　番号（104）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾅﾌｻ(370L)

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年7月1日に発生した屋外タンク貯蔵所の浮き屋根上への油流出事故に対する「事故発生に基づく指導書」に基づき、各タンクを点検したところ、当該タンクポンツーン内にタンク内容物のナフサが流出しているのを発見したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
当該ポンツーンの母材下板を切り取って調査した結果、トラス干渉部で下板と液面計ノズルの取り合い部に本来あるべき隅肉溶接が施工されていなかったことが判明し、このため、下板と液面計ノズルの隙間を通ってポンツーン内に油が流出したもの。これは浮き屋根の耐震工事で、トラス干渉部において隅肉溶接が施工されなかったものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①. 設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ポンツーン内にナフサが約370L流出したもの

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ナフサ約370L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
・ポンツーン内のナフサをエアーポンプにてタンク内部へ回収

31 防災活動上の問題点
異常現象の認識不足により、事故発生後の2日後に消防機関へ報告があったもの。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 19 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成 24 年 4 月 26 日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
・消防法第16条の3第2項　製造所等における事故の通報義務違反
・石油コンビナート等災害防止法第23条第1項　異常現象の通報義務違反

35 今後の対策
・当該ポンツーンの精密検査のために撤去した下板部分に補修当板を施工する際、構造を変更する
・上記作業前には作業手順を明確にし、監督・作業員に周知教育する
・当該箇所の施工に関する手順書で文書化されたものがなく、また施工記録・溶接線検査記録から確認ができなかったことに関して対策を検討する
・事業所内の全浮屋根式屋外タンク貯蔵所中、トラスと干渉するノズルが設置されたポンツーンの構造確認を行い、必要であれば予防措置を施す
・当該事故タンクと同構造のタンクの存在が確認されたため、早期に開放して詳細点検及び必要な措置を行う
・当該事故タンクと同構造のタンク開放までの間、ポンツーン内の点検を月1回実施する

36 所見
根本的な原因対策として、手順書の作成と施工記録等の改正は必要であり、また同様のタンクを所持する他事業所へ情報提供が必要であると思料する。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所におけるタンク内の蒸気配管の腐食による再生油の流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　18日　9時　00分　[推定]・確定		4 発見	11月　18日　13時　00分	
5 覚知	11月　19日　13時　00分		6 鎮圧応急処置完了	11月　19日　12時　00分	
7 鎮火・処理完了	11月　24日　9時　30分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：	風向：	風速：1m/s	気温：9℃	湿度：62%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：製造業 窯業・土石製品製造業 骨材・石工品等製造業 砕石製造業　番号（ 2281 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（ 1201 ）
能力：タンク容量：34KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：直径：2.9m高さ：5.5m容量：34KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（ 7 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	再生油	34,000L	17倍

倍数の合計：17倍

設置の完成：昭和 61年 12月 23日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：再生油(2,940L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
11月18日13時頃屋外タンク貯蔵所防油堤内の側溝に再生油があることを従業員が発見。直ぐに屋外貯蔵タンク（R油タンク）の蒸気配管のドレン配管より油漏れを発見し、ドレンコックを閉じ流出をとめる。その日の夕方までにドラム缶4缶分を回収し、翌日朝にバキューム車を手配し側溝に残っている油を回収。その後、13時頃に工場長により消防署へ事故報告を行う。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
蒸気配管において、蒸気を止めた後、配管下部に水が溜まり、配管継ぎ目の溶接部の腐食が進行して配管外部まで達する穴が発生し、再生油の浸入、蒸気配管のドレンより漏えいしたものと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内への流出

施設等の被害状況：
当該屋外貯蔵タンク内の蒸気配管（タンク内：全長18m・口径50A）に穿孔

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）　再生油2,940L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 10人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　11　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
応急措置の状況の確認

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5　）
防油堤内側溝の排出部付近に土嚢等で塞き止めを行い、外部への流出防止措置を実施。
防油堤内における側溝内の油の汲み取り及びバキューム車での回収。

31 防災活動上の問題点
工場長が消防機関に通報を行ったが、緊急措置を優先したため早期の通報を失念し、消防への通報は事故発生の翌日であった。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成29年11月19日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成29年11月22日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	
その他	法第12条1項	
	平成29年11月20日	平成　年　月　日
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成29年6月18日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・社内におけるチェック体制をさらに強化し、定期的な点検を継続して実施する。
・緊急時の連絡体制の見直し。
・従業員に対し事故発生時の対応を周知する。

36 所見
・社内におけるチェック体制をさらに強化し、不良個所を早期発見できる体制をとるよう指導。
・緊急時の連絡体制を再度確認し、非常時は早期に消防に報告するよう指導。

平成29年

1 事故名	＃6015タンク払出し配管における漏えい事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	3月　24日　0時　00分　推定・確定		4 発見	3月　24日　6時　05分	
5 覚知	3月　24日　6時　22分		6 鎮圧応急処置完了	3月　24日　13時　27分	
7 鎮火・処理完了	6月　24日　16時　55分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北	風速：2.3m/s	気温：7.7℃	湿度：82.4%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山北部臨海南部

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：5893

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：軽油オイルを常時100～400KL/Dで引油

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000,000L	5,000倍

倍数の合計：5,000倍

設置の完成：昭和 43年 1月 11日
直近の完成：昭和 43年 8月 1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
＃6015タンクから流動接触分解装置受入配管の配管が内面腐食により穿孔ができ（第四類　第三石油類　重油）漏えいする。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
運転中の配管から分岐した長期間流れのない部位において、配管下部に堆積してスラッジによる内部腐食が進行し、穿孔貫通にいたったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内に溜まる

施設等の被害状況：
配管に1箇所の穿孔

物質の被害状況：
第四石油類　第三石油　重油　約10,000L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　44　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　15人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
原因調査

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5、4　）
漏えい

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・類似箇所の払出しを行い点検を報告すること。
・スラッジの堆積が疑われる配管で長期間使用しない物については配管内に危険物を滞留させないこと。

36 所見
＃6002タンク付近南側の副防油堤内で重油が漏えいし、畳約20畳分程度漏えいしていた。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所（＃39）からの原油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　16日　17時　00分　推定・[確定]	4 発見	4月　17日　9時　15分
5 覚知	4月　17日　12時　00分	6 鎮圧応急処置完了	4月　17日　9時　15分
7 鎮火・処理完了	4月　17日　9時　15分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：南　風速：2.4m/s　気温：19.3℃　湿度：98%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山北部臨海南部

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：104,075KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径81,600㎜　高さ22,475㎜

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：抜取中　番号（14）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	104,075,000L	520,380倍

倍数の合計：520,380倍

設置の完成：昭和 47年 10月 9日
直近の完成：平成 26年 10月 20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(23,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
＃39タンク水切り配管から原油が漏えいする。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：操作確認不十分　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
原油タンク水切り作業時の申し送りミスにより、水切りバルブが閉止されずオイルセパレーターに流れ、ガードベースンに漏れ込んだ。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所(#39)水切り配管から原油約23KLが漏えいし、そのうち約7.5Lが施設外の海上に流出した。流出範囲は敷地境界線より50m程度に収まっている。

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所(#39)水切り配管及びオイルコレクター、オイルセパレーター、ガードベースン、海上への原油流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	2台　0隻　0機　6人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	2台　0隻　0機　6人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　3人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類原油約23KL

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　95　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
原因調査

自衛防災・消防組織等　番号（　4、6、7　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成 29 年 5 月 7 日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法10条第3項、消防法第16条の3第2項、危政令31条第2項		
その他	警告書		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 29 年 4 月 16 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・現場操作弁のダブルチェックを徹底。
・アラームの重要性を再認識させると共に弁操作等について責任を持つよう再指導する。
・タンクレベルの低下アラームが点灯した場合は、水切り弁の開閉状況を含む現場確認を徹底する。

36 所見

平成29年

1 事故名	タンク付属配管からの漏油		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　13日　12時　22分　[推定]・確定	4 発見	6月　13日　13時　20分
5 覚知	6月　13日　13時　22分	6 鎮圧応急処置完了	6月　13日　15時　50分
7 鎮火・処理完了	6月　13日　16時　25分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北西　　風速：6.7m/s　　気温：21℃　　湿度：48%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、[第１種]、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山北部臨海南部地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　　番号（1202）
能力：容量：4,900KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：直径：21,300㎜高さ：15,175㎜容量：4,900KL

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	4,900,000L	24,500倍

倍数の合計：24,500倍

設置の完成：昭和 47年 11月 17日
直近の完成：平成 29年 4月 26日

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　　番号（99）
作業状況：　　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(3,500L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク（C-401）内の原油を循環中に循環配管より漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（8）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
今回開孔した配管は、タンクの水切りに使用していたもので、当時水切り時にタンク底部に堆積していたスラッジが当該配管に持ち込まれ、そのスラッジが起点となり局部腐食を発生させ、開孔に至ったと考えます。
また、当該配管には、水切り時の水分及び空気層が存在するので、これらが局部腐食を助長させたものと考えます。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	デポジット腐食（堆積物下腐食、付着物下腐食）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えい量は約3,500Lで全て防油堤内にとどまっており、漏えい範囲はタンク周辺の地中、及び地面に収まっていた。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第四類第一石油類　原油　約3,500L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　16人	自衛	4台　0隻　0機　74人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　3人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　5人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　11　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
化学車1台、積載車1台、搬送車1台及び広報車3台で出動し現場を確認。自衛消防隊により油漏えい箇所周辺の吸着作業並びに警戒配備が行われていた。
指揮支援隊にあっては現場状況を聴取し情報収集活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、8　）
非常事態対策組織を設置し、防災体制を確立した。
また、現地では油の拡散防止を図ると共に、漏えい停止対応後、回収作業を行った。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 15 年 10 月 16 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 15 年 12 月 15 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
しばらく使用していない配管等を使用する場合は耐圧試験を実施し、健全性を確認後使用する。
また、使用開始時や運転中の監視体制についても初期監視時間の長期化等十分強化する。

36 所見

平成29年

1 事故名	＃123タンクの浮き屋根ポンツーン内の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　11日　11時　00分
5 覚知	10月　11日　14時　10分	6 鎮圧応急処置完了	11月　4日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　4日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（口頭）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：1.5m/s　気温：28℃　湿度：68%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山北部臨海南部

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：9,900KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：9,900KL

14 発生箇所

名称：ポンツーン　番号（104）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,900,000L	9,900倍

倍数の合計：9,900倍

設置の完成：昭和 43年 7月 11日
直近の完成：平成 26年 10月 20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(3,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
＃123タンクの浮き屋根ポンツーンの1室内にタンク内容物である軽油が約3KL漏えい。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　腐食疲労等劣化

発生原因の状況：
開口部は液層部と気層部の境界上であるため、気体・液体の状況変化により、腐食穿孔に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	その他	

関連原因の詳細

腐食	環境	その他	

26 被害の状況　①. 設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ポンツーン内貯留、約3,000L

施設等の被害状況：
特になし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
軽油約3,000L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　15　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
原因調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
漏えい

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成 29 年 10 月 11 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・事業所すべての浮き屋根式屋外貯蔵タンクのポンツーン内の漏えい確認。
・漏えい箇所の改修。
・早期通報の指示。

36 所見
ポンツーン内1箇所に3,000Lの軽油が漏えいしていた。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所地下埋設配管破損による灯油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　21日　9時　00分　[推定]・確定	4 発見	9月　21日　9時　01分
5 覚知	9月　22日　14時　30分	6 鎮圧応急処置完了	9月　21日　9時　05分
7 鎮火・処理完了	9月　25日　14時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北東　　風速：1.8m/s　　気温：　　湿度：81%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：農業 農業 耕種農業 その他の 番号（119）
耕種農業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：5,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径25㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：平成 8年 5月 15日
直近の完成：平成 10年 5月 12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当施設北側に新施設（渡り廊下部分）を建設中、杭を打つためドリル（オーガー）で穴を2ヶ所空けていたところ、地下埋設配管（直径25㎜）を損傷させたもの。なお当施設は8年前から使用されておらず、その時から屋外貯蔵タンクの元バルブは閉鎖され、さらに開閉できないようチェーンでバルブが止められていた。油の流出量は配管内（長さ25m）の残油のみで、最大10L程度と推定する。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
工事箇所の安全確認及び配管等の敷設状況の未周知によるもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	周知不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所の地下埋設配管破損及び最大10L程度の灯油が土壌へ流出

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所の地下埋設配管破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
なし

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
早期通報がなされていない。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・配管の改修（H29.10.4変更許可申請）
・工事施工時の情報共有及び確認の徹底
・事故発生時の早期通報

36 所見
・工事に関わる者全員が危険箇所や注意すべき事項を共有すること。
・事故後の処理を的確に行うこと。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所払出し付属配管の外面腐食による重油流出事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	4月　3日　1時　30分　[推定]・確定		4 発見	4月　3日　15時　36分	
5 覚知	4月　3日　16時　01分		6 鎮圧応急処置完了	4月　3日　16時　27分	
7 鎮火・処理完了	4月　3日　17時　50分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：南	風速：4.1m/s	気温：16℃	湿度：50%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：145KL/時

13 機器等

温度圧力：75℃、0.1Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：払出配管（JIS G3457　外径 406.4㎜）

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	30,600,000L	15,300倍

倍数の合計：15,300倍

設置の完成：昭和 45年 1月 12日
直近の完成：平成 28年 7月 19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の払出配管から潤滑油製造装置へ原料（重油）を油送していたところ、15時36分に協力会社の従業員が配管トレンチ内から重油が流出しているのを発見。潤滑油製造装置を管理している部署に連絡、担当従業員が現地確認後、16時01分に119番通報。16時23分に屋外タンク貯蔵所の払出配管の元弁を閉止し、16時27分に潤滑油製造装置の原料張り込み弁を閉止し、拡大防止を実施した。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

トレンチ内の排水について、週1回の確認を実施していたが、点検スペースが狭く、雨水等を確認できなかったため、排水を実施していなかった。また、平成16年の台風による高潮冠水でトレンチ内にも海水が混入したこともあり、配管に塩化物等が付着、塗装剥離部で腐食が進行、貫通し漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

約10KL流出し、トレンチ（幅0.7m、長さ11.1m、高さ2m）内及び地上（幅1.5m×4.6m）の範囲に拡散

施設等の被害状況：

配管（口径16B、材質STPY41、長さ16m）

物質の被害状況：

重油　約10KL

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　17人	自衛	3台　0隻　0機　110人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　83　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

警戒待機

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）

警戒待機

31 防災活動上の問題点

定期修理の作業員が漏えいを確認し、事業所担当部職員が現場確認したため通報が遅れた。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所の付属配管		
使用停止	平成 29 年　4 月　3 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年　4 月 17 日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年　6 月 28 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成 13 年　7 月　1 日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

・トレンチ配管の嵩上げ又はトレンチのコア抜き、排水溝の設置
・トレンチ内の排水管理強化
・トレンチ内配管の外面腐食検査の強化
・災害時通報連絡の教育の実施
・トレンチ内配管の一部を防食措置施工

36 所見

トレンチ内の雨水確認及び排水を実施するため、週1回パトロールを実施していたが、トレンチ内は点検スペースが狭く、見えにくい部分があったため、トレンチ内に雨水等が溜まり、長期に放置していたことが今回の事故に繋がったため、今後は点検方法を見直し適切な管理が必要である。

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵タンク底板の腐食による第3石油類廃油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　2日　7時　00分
5 覚知	10月　2日　7時　35分	6 鎮圧応急処置完了	10月　2日　9時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　2日　9時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：東北東　風速：3.5m/s　気温：20℃　湿度：93%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　廃棄物処理業　産業廃棄物処理業　産業廃棄物処分業
番号（8522）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径5,732㎜、高さ4,500㎜、容量100,000L

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	100,000L	50倍

倍数の合計：50倍
設置の完成：昭和 40年 12月 14日
直近の完成：昭和 55年 10月 16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：廃油(5,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年10月2日7時頃出勤した従業員が、施設の点検を行っていたところ、防油堤内に油が溜まっているのを発見する。100KL屋外タンクの液面計を確認したところ、前回点検時（二日前）より約5,000L少なくなっており、敷地外を確認したところ、敷地東側用水へ流出していたため消防へ通報する。タンクに残っている油は、他のタンク及びタンクローリーへ移し、敷地外へ流出した油については、吸着マットにより拡散防止及びバキュームカーで回収する。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主　原　因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関　連　原　因　維持管理不十分

発生原因の状況：
タンク底板が、腐食劣化により板厚が薄くなり約1㎜の穴があき、漏えい。さらに、防油堤内に漏えいした油が地中に浸透し、敷地外へ漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が、事業所東側用水へ流れ、約250m流出した。

施設等の被害状況：
100KL屋外タンク1基の底板に約1㎜の穴が空く。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　15人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）廃油が5,000L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
敷地外への流出状況の確認及び流出箇所へ吸着マットを使用し漏油処理を実施する。

自衛防災・消防組織等　番号（4、3、5、8）
漏えいしたタンクに残っている油を他のタンク及びタンクローリーへすべて移し、敷地外へ流出した油については吸着マットにより拡散防止及びバキュームカーで回収する。被害状況及び処置について町内会長へ報告する。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第16条の3第1項	法第12条	
その他	流出事故に対する応急措置指示	施設の不良箇所改修指示	
	平成 29 年 10 月 2 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 29 年 9 月 29 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
事故タンクは廃止を検討。事故タンク以外のタンクも事故タンクと同時期に設置されており同様に腐食劣化が考えられるため、内面ライニング等の措置を検討。防油堤内の地面をコンクリートに改修することも検討。

36 所見
当事業所は日常点検及び在庫管理を行っており、タンク内面についても定期的に清掃及び目視点検を実施していた。しかし、当事故はタンクの板厚等の検査を実施しておらず目視点検では確認できない部分から漏えいしているため、タンク本体の点検方法を見直す必要がある。防油堤については、亀裂確認及び防油堤内の清掃を日常点検で実施しているが漏えいした油が地中へ浸透し施設外へ流出しているため、防油堤内の地盤について見直す必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所浮屋根ポンツーン内へのガソリン流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　16日　10時　00分
5 覚知	10月　23日　14時　30分	6 鎮圧応急処置完了	10月　30日　17時　10分
7 鎮火・処理完了	11月　1日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：4.4m/s　気温：19℃　湿度：45%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量 2,000KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：高さ 12,155㎜　直径 15,500㎜　容量 2,000KL

14 発生箇所

名称：ポンツーン　番号（104）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	2,000,000L	10,000倍

倍数の合計：10,000倍

設置の完成：昭和 36年 7月 22日
直近の完成：平成 27年 2月 10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(80L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
他所でポンツーン内への流出事故があったため、10月19日、本社から直近の浮屋根タンクのポンツーン内点検結果を確認するよう指示を受けた。10月20日、点検結果を確認したところ、2016年10月16日の定期点検時にポンツーン内への滞油を確認するも、そのまま放置していたことが判明した。10月23日10時50分、ポンツーン内の現場点検を行い、底から約1㎝の滞油を確認した。14時30分、一般電話にて消防局へ連絡したもの。タンク内容物を他のタンクへ緊急移送し、10月30日17時10分、浮屋根が着底、窒素を封入したことにより流出停止とした。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主　原　因　施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関　連　原　因　維持管理不十分、操作未実施

発生原因の状況：

2014年の開放検査時にポンツーン下板の部分取替工事を実施した。この際、上板へ工事用開口部を設けずにリムと下板との溶接を施工したため、溶接姿勢が悪く作業が困難となり、施工不要による溶接欠陥により貫通孔が発生し、タンク内のガソリンがポンツーン内へ流出した。また、外リム部が二重壁構造となっており、二重壁部の下板相互溶接線に生じた溶接欠陥により貫通孔が発生し、タンク内のガソリンが二重壁構造内へ流入した。更に、部分取替で外リムと下板との溶接を施工した際、二重壁部に溜まっていた錆等の堆積物を巻き込んだことによる溶接欠陥により貫通孔が発生し、二重壁構造内からもポンツーン内へガソリンが流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	溶接不良	

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足
設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置
環境	物理的環境	作業スペース	作業スペースが確保されない

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

ポンツーン内（0.08㎡）と二重壁構造内（約10㎜から50㎜幅で浮き屋根の円周範囲）

施設等の被害状況：

ポンツーン

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

ガソリン　162L（ポンツーン内　80L、二重壁構造内　82L）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　9　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

タンク内容物の緊急移送指示

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

2016年度の法定点検時、ポンツーン内への流出を確認していたが通報しなかった。更に、2017年度、点検し、ポンツーン内へ滞油を確認するも、異常現象の認識がなく通報しなかった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 19 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

・事故等異常現象発生時の通報ガイドラインの再徹底
・基準適合維持義務、補修義務の再徹底
・法改正等による所内要領類が変更した場合の周知方法の見直し及び教育記録簿の作成
・定期点検の社内基準の明確化、写真等の記録保存及び記録簿の監査の仕組みを構築
・社内の事故再発防止基準の見直し
・過去の保全記録の管理（工事図書の保存）
・社内及び工事委託業者とのコミュニケーション（意思疎通）の改善
・タンク開放検査による点検計画、点検結果の監査及び施工管理の明確化

36 所見

会社の合併や管理体制の変更があったこともあり、過去の施工管理記録がなく、状況がつかめない状態となっていることから、保全記録の保管についての維持管理を徹底するべきである。また、法改正や通知が出される機会を捉えて、全社員に教育を実施しているものの理解度が低く、異常現象についても認識度が低い状態である。今後は、協力会社を含めた従業員全員が法令を遵守すること、更に会社全体が安全文化の醸成に取り組み、安全理念について浸透させていくこと等が必要である。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所浮屋根ポンツーン内への原油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　23日　11時　10分
5 覚知	10月　23日　14時　30分	6 鎮圧応急処置完了	11月　20日　11時　45分
7 鎮火・処理完了	12月　9日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：4.4m/s　気温：19℃　湿度：45%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量　108,000KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：高さ　24,275㎜　内径　28,471㎜　容量　10,800KL

14 発生箇所

名称：ポンツーン　番号（104）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	108,000,000L	540,000倍

倍数の合計：540,000倍

設置の完成：昭和　46年　9月　21日
直近の完成：平成　28年　8月　10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：原油(16,180L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
他所でポンツーン内への流出事故があったため、10月19日、本社から直近の浮屋根タンクのポンツーン内点検結果を確認するよう指示を受けた。その点検結果で過去に滞油の記録があるタンクがあり、現場点検によってポンツーン内への流出が確認されたため、所内全浮屋根タンクのポンツーン内の確認を開始した。10月23日11時10分、本タンクのポンツーン内を現場点検したところ、1室に満液の滞油を確認した。14時30分、一般電話にて消防局へ連絡したもの。浮屋根が着底付近になるまで、タンク内容物を装置及び他のタンクへ緊急移送し、11月17日、ポンツーン内の流出油をタンク内へ移送した。11月20日11時45分、浮屋根を着底させ、窒素を導入したことで流出停止とした。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　施工不良

発生原因の状況：
ポンツーンマンホールを閉止する際、手締めで実施していたため、ポンツーンの機密性が悪く、沿岸部に位置していることから、塩を含む外気が流入した。更に、温度変化等によって結露した水分が、ポンツーン内の傾斜により外リム側へ溜まったため、下板が腐食開口し、ポンツーン内へ油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ポンツーン内（全36室中1室）

施設等の被害状況：
ポンツーン下板　1枚

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
原油　16,180L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　70　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
タンク内容物の緊急移送指示

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
点検しポンツーン内へ滞油を確認するも、異常現象の認識がなく通報しなかった。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 23 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・ポンツーン下板取替え
・ポンツーンマンホールの開閉方法の見直し
・ポンツーン内部の防錆塗装
・点検及び検査の基準を強化し、検査手順書への反映
・他のタンクの健全性の確認及び補修
・工事元請に対し、過去の事故による再発防止のノウハウを周知徹底

36 所見
数年前からポンツーン内が腐食環境であり、定期点検時における外リム側の滞水状況、更に、開放検査時における下板の腐食減肉を見落としていたものと思われる。今後は、点検及び検査基準等を見直し、ポンツーン内の管理強化が必要と思われる。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所浮屋根ポンツーン内へのキシレン流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　28日　16時　16分
5 覚知	11月　28日　16時　17分	6 鎮圧応急処置完了	11月　28日　19時　47分
7 鎮火・処理完了	12月　11日　10時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北北東　風速：0.4m/s　気温：17℃　湿度：66%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：容量 3,690KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：高さ 12,780㎜　直径 20,342㎜　容量 3,690KL

14 発生箇所

名称：ポンツーン　番号（104）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｼﾚﾝ	3,690,000L	3,690倍

倍数の合計：3,690倍

設置の完成：昭和 36年 7月 3日
直近の完成：平成 19年 11月 21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ｷｼﾚﾝ(211L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
10月23日から所内の他のタンクでポンツーン内への流出があったため、全浮屋根タンクのポンツーン内の確認を開始した。11月28日16時16分、ポンツーン内を現場点検したところ、1室に滞油を確認したため、16時17分、119番通報したもの。タンク内容物を他のタンクへ緊急移送し、19時13分浮屋根を着底させ、19時47分、窒素を導入したことで流出停止とした。

24 緊急処置の状況　有　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因　施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　操作確認不十分

発生原因の状況：
2007年の開放検査時における、ポンツーン下板の部分取替工事の際、重ね板のコーナー部にR加工を行わず、コーナー部から溶接を実施した。これにより、溶接始点でアーク不安定となり、スラグ巻き込みによる溶接欠陥のため、貫通孔が発生し、ポンツーン内に油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	溶接不良	

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ポンツーン内　約1.6㎡

施設等の被害状況：
ポンツーン

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　19人	自衛	3台　0隻　0機　157人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
キシレン　211L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
タンク内容物の緊急移送指示、ガス検知実施及び警戒待機

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
警戒待機

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法		その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 13 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・ポンツーン下板取替え
・タンク補修時の施工要領（要求仕様書及び工事手順書）及び内部検査方法の見直し
・ポンツーンの点検、補修、設備仕様の見直し
・ポンツーン内部の防錆塗装
・工事元請に対し、過去の事故による再発防止のノウハウを周知徹底

36 所見
基本的な溶接が適正な施工方法で実施されず、また、社内の検査でも施工不良が発見できなかった。今後、施工要領等の見直しを実施し、適正な施工、検査の実施が必要と思われる。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所戻り配管の腐食による再生油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　31日　15時　00分　[推定]・確定	4 発見	7月　31日　15時　15分
5 覚知	7月　31日　15時　24分	6 鎮圧応急処置完了	7月　31日　15時　45分
7 鎮火・処理完了	8月　3日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南西　風速：3m/s　気温：32℃　湿度：65%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：製造業 パルプ・紙・紙加工品 番号（ 1511 ）
製造業 パルプ製造業 パルプ
製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（ 1201 ）
能力：15,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：直径34㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	再生油	15,000L	7.5倍

倍数の合計：7.5倍
設置の完成：平成 13年 10月 26日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：再生油(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
工場内を巡回中であった職員が、屋外タンク貯蔵所の戻り配管から3秒に1滴程度の油漏れを確認し、稼働中の燃焼炉の使用を停止した。流出した再生油は0.1L程度で、防油堤内に全て回収されていた。漏えい箇所直下にはペール缶を受け皿にし、漏えいした再生油は吸着マットで処理した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
保温材を設置していたため、多湿環境が生成されたこと。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した再生油は該当屋外タンク貯蔵所の防油堤内で収集された。

施設等の被害状況：
戻り配管の腐食

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）再生油0.1L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
吸着マットにより、流出した再生油の回収を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	資料提出書（軽微な変更）の提出		
	平成 29 年　8 月　1 日	平成　年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
施設の日常点検及び維持管理を強化・徹底すること。

36 所見
流出事故等を未然に防止できるように、日頃から施設の点検を強化・徹底することを指導した。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所付帯のストレーナー差圧検出配管の腐食による原油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　26日　3時　00分　[推定]・確定	4 発見	5月　26日　9時　55分
5 覚知	5月　26日　10時　07分	6 鎮圧応急処置完了	5月　26日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　27日　16時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：3.1m/s　気温：22℃　湿度：58%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第１種、第２種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：32,970KL

13 機器等

温度圧力：61.7℃、0.15Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径34㎜、板厚3.4㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	32,970,000L	164,850倍

倍数の合計：164,850倍

設置の完成：昭和　44年　12月　4日
直近の完成：平成　27年　12月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：原油(82.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
パトロール中の運転員が屋外タンク貯蔵所の送油ポンプ囲い内に原油が滞留していることを発見したため、調査したところ、屋外タンク貯蔵所付帯のストレーナー差圧検出配管（保温付）から原油が流出していたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、8）　無
装置の緊急停止、防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
屋外タンク貯蔵所付帯のストレーナー差圧検出配管の外装板のズレにより切欠き部から雨水が浸入した。浸入した雨水は保温材に吸収され配管全体に広がるとともに、配管加温用トレスにより、蒸発、湿潤と乾燥を繰り返し、この環境下に長期間おかれたため、配管外面の腐食が進行し、開孔に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した原油は施設内に滞留

施設等の被害状況：
施設等への被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　15人	自衛	1台　0隻　0機　70人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　12人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類　原油　82.5L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒・調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所		
使用停止	平成 29 年 5 月 26 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 6 月 26 日	平成　年　月　日	
関係条項	法12条の3第1項		
その他	改善計画書等の提出指導		
	平成 29 年 6 月 1 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 8 日	平成 28 年 6 月 8 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・外装板の施工状況によりシール材でコーキングを実施する。
・点検方法の見直しを行う。

36 所見
保温付の小口径配管の点検についても、点検漏れがないように確実に点検を実施するよう指導

平成29年

1 事故名	工業用水送水管移設工事に伴う、埋設油配管の切断事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	2月　1日　10時　30分　[推定]・確定		4 発見	2月　1日　15時　00分	
5 覚知	2月　1日　16時　47分		6 鎮圧応急処置完了	2月　1日　16時　00分	
7 鎮火・処理完了	2月　1日　16時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇　　風向：西　　風速：0.5m/s　　気温：7℃　　湿度：75%				

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：容量　150KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径5,822㎜、高さ5,990㎜、容量150KL
陸上受入・出荷配管、海上受入配管有り

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	150,000L	150倍

倍数の合計：150倍

設置の完成：昭和　45年　8月　12日
直近の完成：平成　26年　6月　18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
工業用水送水管移設工事のため、道路地盤面下の配水管に仕切弁を設置しようとしたところ、埋設されていた配管が障害となったため切断し、仕切弁を設置、埋戻していた。工事現場の隣には、油槽所があり、その関係者が通りかかり、工事範囲が屋外タンク貯蔵所の埋設配管(海上からの受入配管)のある部分と同じであったため、工事作業員に、配管について確認したところ、「切断した。」と聞いたため、現場を掘り返し、切断された油配管を確認する。切断された配管の注入口・屋外タンク油槽所敷地内の配管立ち上がり部分にある両仕切弁は、事故時には閉鎖状態であったため、配管内に残っていた灯油約1Lが、工事範囲内(幅1,300㎜、長さ3,600㎜、深さ1,560㎜)に流出。油槽所関係者、工事業者の用意した吸着マットにて回収措置を行う。配管の切断面には、エアー式管内止水ゴムを詰め、応急措置を完了。工事関係者が消防署へ事故の報告を行う。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：

油配管の切断前に、道路の反対側でも工事を行っており、その際、同様の配管(切断面の確認できる状態)があったため、使われていない配管と思い込み切断を行った。工事業者は、水道工事に長年携わっており、電気・ガス・水道管等は関係機関に確認を行っていた。しかし、油槽所の地区であることは認識していたものの道路下に油配管が埋設されているとは思っていなかった。また、油槽所への確認も行っていなかった。切断時には、配管上部に切れ目を入れ、内部の確認を行い切断したが、油の配管とは気づかず工事を進めた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	工事時	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

公道上(道路幅12,500㎜)で行っていた工事範囲(幅1,300㎜、長さ3,600㎜、深さ1,560㎜)内の配管の破損及び、空気にて圧送しきれなかった灯油(約1L)が工事範囲内へ流出。付近の河川、海への流出は認められなかった。

施設等の被害状況：

海上受入埋設配管の切断（約1m）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類 引火性液体 第2石油類 （非水溶性） 灯油 約1L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

工事関係者及び危険物施設所有・管理者の事故発見直後の通報が無かった。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	法第16条の3第2項	
	平成 29 年　2 月　1 日	平成　年　月　日
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 28 年　4 月 10 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成 26 年　8 月　1 日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

法第16条の3第2項　事故発見から通報まで時間が掛かっていたため。

（発見15：00、通報16：47）

35 今後の対策

事故の発生時の、消防及び関係機関への早期の通報。
不測の事態が起きた際の連絡体制の徹底。
工事前の危険物施設等の事前調査の徹底。
工事現場付近に危険物施設がある場合は、施設関係者に危険物設備、埋設配管等の有無を確認すること。
工事中に配管などが発見された場合には、工事発注者・周囲の事業所へ確認を行うこと。

36 所見

工事発注者、請負者に対して、工事現場付近に危険物施設がある場合は、事前の綿密な調査、その関係者等へ設備、埋設配管等の確認。不測の事態の発生時の連絡体制の徹底。事故発生時の早期通報について指導する。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所から海上への払い出し配管のバルブ劣化（閉止不良）による重油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　15日　0時　00分　[推定]・確定	4 発見	6月　16日　6時　50分
5 覚知	6月　16日　10時　15分	6 鎮圧応急処置完了	6月　16日　10時　45分
7 鎮火・処理完了	6月　16日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：1m/s　気温：19℃　湿度：74%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、[海上]、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：140KL/日

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：バルブ

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	96,000L	48倍

倍数の合計：48倍
設置の完成：昭和 43年 10月 17日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の海上払い出し用のバルブの劣化により、バルブが閉止不良となり、ホース取り換え工事のため取り外されていた海上の配管とホースの接合部のフランジ部から重油が海上に約1L漏えいし、岸壁沿いに長さ500m、幅10mの範囲内に薄い油膜が認められたもの
付近住民が発見し、海上保安部運用指令センターへ118番通報されたもの（8時39分）
その後、海上保安部より消防へ通報されたもの（10時15分）

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
バルブ内部の摩耗

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
フランジ部から重油が海上に約1L漏えいし、岸壁沿いに長さ500m、幅10mの範囲内に薄い油膜が認められたもの

施設等の被害状況：
重油が海上に約1L漏えいし、岸壁沿いに長さ500m、幅10mの範囲内に薄い油膜が認められたもの

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　8人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　3人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油　1L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
従業員の安全教育の実施
各バルブ類等の点検の実施

36 所見

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所のポンプの破損による危険物（第4類第3石油類）の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　3日　10時　20分　[推定]・確定	4 発見	4月　3日　10時　20分
5 覚知	4月　3日　10時　40分	6 鎮圧応急処置完了	4月　3日　10時　40分
7 鎮火・処理完了	4月　3日　10時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：3.6m/s　気温：16℃　湿度：40%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、[第１種]、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：北九州地区

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	LSA重油	2,170,000L	1085倍

倍数の合計：1,085倍

13 機器等　温度圧力：

名称：ポンプ　番号（501）
規模：80KL/h

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋳鉄

設置の完成：昭和 42年 9月 1日
直近の完成：平成 29年 4月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：LSA重油(60L)

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ループ配管上の中間バルブを閉鎖したことで液封が発生し、ポンプのケーシングが破損した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　破損　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　誤操作

発生原因の状況：
常時開放バルブを思慮せずに閉止した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	異常圧力上昇等	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいはポンプヤード内で他への拡大はなかった。

施設等の被害状況：
ポンプのケーシングを破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
LSA重油約60L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
・漏えい防止状況の確認
・再発防止対策の指示

自衛防災・消防組織等　番号（　　）
漏えい防止措置

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・配管のフロー図を作成し液封等危険箇所の確認を複数人で行う。
・常時開放バルブを閉止する場合、該当箇所の油抜きを行いエアポケットを設け液封対策を実施する。
・液封の危険のあるバルブは札掛け及び操作出来ないよう固縛するなどで対応する。

36 所見
配管のフロー図の再確認と再発防止対策（ハード面）を指導。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所のボトムヒータードレン管からの重油の漏えい				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	1月　4日　14時　30分　推定・[確定]		4 発見	1月　4日　14時　30分	
5 覚知	1月　4日　14時　55分		6 鎮圧応急処置完了	1月　4日　15時　00分	
7 鎮火・処理完了	1月　4日　16時　30分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：南南西	風速：0.8m/s	気温：8.9℃	湿度：92.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：9,900KL

13 機器等

温度圧力：230℃、0.7Mpa
名称：加熱ヒーター　番号（914）
規模：不明

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	C重油	9,900,000L	4,950倍

倍数の合計：4,950倍

設置の完成：昭和 55年 6月 14日
直近の完成：平成 24年 2月 20日

14 発生箇所

名称：ヒーティングコイル　番号（312）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、[気相]）（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：C重油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
発電所の定期構内パトロール中に、当該屋外タンク貯蔵所の蒸気配管排出口（重油ボトムヒータードレン配管）周囲に水が混ざったC重油が確認されてものので、タンク内部の蒸気配管の損傷により、C重油が蒸気配管を通って流出したと思われる。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主　原　因　破損　　着火原因　　番号（　）

関　連　原　因

発生原因の状況：
タンク内の水分により、蒸気配管にピンホールが発生したもの（推定）。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内に漏えいしたもの

施設等の被害状況：
屋外タンク蒸気配管（重油ボトムヒータードレン配管）の損傷

物質の被害状況：
C重油200L程度

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現地確認のみ実施

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　今年度、法定の内部開放点検を行い、破損部分の確認及び改修予定。

36 所見　現在は、内部開放点検に向け仮取扱いの申請がされており、改修に向けて計画が進んでいる状況である。

平成29年

1 事故名	特定屋外タンク貯蔵所におけるルーフドレン配管よりナフサが漏えいしたもの				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	5月　1日　21時　50分　[推定]・確定		4 発見	5月　1日　21時　55分	
5 覚知	5月　8日　10時　00分		6 鎮圧応急処置完了	5月　1日　21時　56分	
7 鎮火・処理完了	5月　1日　21時　56分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：西北西	風速：2.6m/s	気温：20.4℃	湿度：68%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 その他の石油製品・石炭製品製造業 他に分類されない石油製品・石炭製品製造業　番号（1899）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：大分地区石油コンビナート等特別防災区域

12 施設装置

名称：浮屋根式（地上）タンク　番号（1202）
能力：51,618KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径61.04m、高さ19.5m、容量51,618KL

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾅﾌｻ	51,618,000L	258,090倍

倍数の合計：258,090倍

設置の完成：昭和 52年 6月 6日
直近の完成：平成 23年 11月 11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾅﾌｻ(500cc)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
中央制御室のガス検知器アラームが点灯したため現場確認をしたところルーフドレン排出口より少量のナフサ漏出を確認した。ルーフドレン排出遮断弁を閉鎖することでナフサ漏出を停止させた。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
ルーフドレン配管内部は湿潤状態による腐食環境が形成されており、当該箇所において内面腐食による穴あきに至った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ナフサ　500cc漏出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成 23 年 9 月 13 日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]

内容：

35 今後の対策　内面腐食防止対策として、ルーフドレン配管の材質変更を行う。

36 所見　原因究明し、類似事故防止に努めること。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所底板からの重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　16日　6時　00分
5 覚知	4月　16日　6時　05分	6 鎮圧応急処置完了	4月　16日　15時　40分
7 鎮火・処理完了	4月　18日　15時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：西　風速：1m/s　気温：17℃　湿度：99%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：30,000L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径3,040㎜,高さ4,572㎜,容量30,000L

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	30,000L	15倍

倍数の合計：15倍

設置の完成：平成 20年 4月 15日
直近の完成：平成 20年 4月 15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(8,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所の底板に約1㎝のホールが生じて重油が流出、更に防油堤水抜きバルブが閉鎖されていなかったため、分離槽を経て公共下水から河川及び海に流出したもの。
流出量については、防油堤内に約3,000L、敷地外に約5,000Lが流出したものと推定される。
緊急措置として、防油堤水抜きバルブを閉鎖し、タンク内及び防油堤内の残油を回収した。
事故タンクについては、昭和52年に製造設置されたもので、道路拡張により平成20年に現在地に移転設置されたものである。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（8、9）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
タンクが製造設置されてから約40年が経過しており、経年劣化でタンク底板と基礎部に雨水等が侵入したことで酸化し、タンク本体に何らかの振動等が加わり、膨らんだ錆が脱落したことで約1㎝のホールが発生したものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
用水路及び河川を経て海まで約12㎞に渡り流出

施設等の被害状況：
屋外タンク貯蔵所底板の開孔

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油8,000L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　24人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	2台　0隻　0機　3人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　48　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6、99　）
河川にオイルフェンス展張と流出事故に対する警戒及び被害状況等の調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
流出時の気象状況が雨で河川等も濁流となっており、広範囲に渡り油臭及び油膜が確認できたため、覚知から事故現場を特定できるまでにかなりの時間を要した。また、河川等の濁流により油回収が困難であった。

32 行政措置

施設名	屋外タンク貯蔵所	屋外タンク貯蔵所
使用停止	平成 29 年　4 月 16 日	平成 29 年　4 月 16 日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年　4 月 18 日	平成 29 年　4 月 17 日
関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　②．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
（法令違反の内容）防油堤水抜きバルブの未閉鎖
（根拠条項）法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策
事故タンクについては、事業所の申し出により事故発生から2日後に廃止届出の提出がなされ、隣接する屋外タンク貯蔵所は、事故タンクと同時期に製造されたタンクのため、今後の監視体制を強化すること、流出拡大につながった防油堤水抜きバルブは常時閉鎖する等保安教育の徹底を図る。

36 所見
タンク底板から流出した重油が事業所外に流出した最大の原因は、防油堤水抜きバルブが開いていたことであり、当該事業所への今後の維持管理に対しての指導はもちろんであるが、今後は、管内の同様の施設に対して巡回の強化や毎日の目視点検等の重要性を指導し、同種事故の防止を図る必要がある。

3　屋内タンク貯蔵所

平成29年

1 事故名	屋内タンク貯蔵所の解体により重油が流出し、近接する河川に流出した事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　27日　0時　00分　[推定]・確定	4 発見	4月　27日　10時　00分
5 覚知	4月　27日　15時　02分	6 鎮圧応急処置完了	4月　27日　17時　18分
7 鎮火・処理完了	5月　8日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：風向不明　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（ 9999 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　　番号（ 1208 ）
能力：第4類第3石油類（重油）7,600L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　　番号（ 107 ）
規模：容量7,600L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　　番号（ 5 ）
作業状況：廃止解体工事中　　番号（ 9 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：屋内タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	7,600L	3.8倍

倍数の合計：3.8倍

設置の完成：昭和 46年 11月 15日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
建物解体工事現場にて屋内タンク貯蔵所の一部を解体した際に、何らかの原因により配管等に残っていた重油が流出し、土壌に浸透し、建物解体工事現場西側にある雨水等を流す埋設土管内に重油が流出、近接する河川右岸のり面の排水口から河川に流出したものと推定。
通報状況にあっては、関係団体職員（水源パトロール員）が下流のダムにおいて油膜を確認し、関係団体（水道、河川管理）及び河川管理委託会社が河川の上流側を調査したした結果、河川管理委託会社職員が当該建物解体現場からの流出を特定したことから、関係団体（水道）職員から加入電話で通報されたもの。
なお、当該建物は平成26年11月13日の消防による立入検査時点で休業閉鎖しており、事故発生時まで使用していない状況であった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
屋内タンク貯蔵所の送油管、サービスタンク内の重油残量を確認せずに建物の解体工事を行ったことから、送油管、サービスタンク内の重油が土壌に流出したものと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
重油が敷地内の土壌に流出し、埋設土管内を経由し、約20m先にある河川の排水口から流出し、油膜は直線距離で約10km先にある浄水場に到達したもの。

施設等の被害状況：
重油が流出したもの。（流出量は不明）

物質の被害状況：
重油が流出したもの。（流出量は不明）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　20人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　16人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　[1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
・法第11条第6項（製造所等の譲渡引渡届出義務違反）

35 今後の対策

当該事故を受け、建物解体業者が流出現場の土壌調査を実施した。

36 所見

当該事故は、建物売買に伴い、危険物施設の存在が確実に把握されておらず、また、建物解体作業の際に危険物施設の残油はすでに処理しているものと思い込み、解体作業に移行したため、送油管、サービスタンク内の残油が土壌に流出したものと推察する。また、危険物施設の譲渡や廃止等の届出関係の必要性について理解している者がいなかったことも、事故発生の要因の一つと考えられる。
休業閉鎖中の建物に付随する危険物施設に対しては、休止・廃止の際の届出書の提出や譲渡関係の届出について、その必要性について設置者に理解させる必要がある。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から屋内タンク貯蔵所への荷卸し中、屋内貯蔵タンクのマンホール等から重油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　27日　13時　30分　[推定]・確定	4 発見	12月　27日　13時　55分
5 覚知	12月　27日　15時　17分	6 鎮圧応急処置完了	12月　27日　16時　15分
7 鎮火・処理完了	12月　27日　16時　15分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　　風向：北西　　風速：1.8m/s　　気温：-5℃　　湿度：62%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：不動産業 不動産賃貸業・管理業 不動産賃貸業（貸家業,貸間業を除く） 貸事務所業　番号（6911）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：屋内タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,800L	2.4倍

倍数の合計：2.4倍

設置の完成：昭和 52年 9月 30日
直近の完成：昭和 年 月 日

12 施設装置

名称：屋内タンク　　番号（1208）
能力：第4類3石油類（重油）4,800L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：屋内貯蔵タンク　容量4,800L

14 発生箇所

名称：マンホール　　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：その他　　番号（99）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(45L)

18 取扱者の概要：経験年数37年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から屋内タンク貯蔵所へ荷卸ししていたところ、過剰注油となり屋内貯蔵タンクのマンホール等から重油が流出したもの。
通報状況にあっては、建物工事関係者が発見し、灯油の発注を請け負う管理会社担当者に連絡、さらに同担当者から下請会社の担当者に連絡がされ、現場に駆け付けた下請会社の担当者が重油の流出を確認後、消防署へ通報したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：故障

発生原因の状況：

移動タンク貯蔵所から荷卸しする際、予め屋内貯蔵タンク内の残量を確認しなかったこと、また、タンクが満量になった際に警報ブザーが発報しなかったことにより、予め指定された量を注油した際に過剰注油となった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

関連原因の詳細

故障	機能	機器の機能の停止	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋内貯蔵タンク室内に重油が流出した。

施設等の被害状況：
屋内貯蔵タンク室内に重油が流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（重油）45L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
・法第10条第3項（貯蔵及び取扱いの基準違反）
・法第11条第6項（製造所等の譲渡・引渡の届出義務違反）
・法第16条の3第2項（事故発生時の通報義務違反）

35 今後の対策

・事故発生時の通報の徹底
・譲渡・引渡の届出
・警報ブザーの改修

36 所見

今回の事故は、通常どおり荷卸し前に残油量を確認していれば防ぐことができたと思われる。建物の立地条件や繁忙期であることなどの理由から、作業に対する時間的な制約があるのは仕方のないことであるが、事故の発生を未然に防ぐためには基本的な確認を怠らないよう指導していくことが重要である。

平成29年

1 事故名	屋内タンク貯蔵所油面計及び流量計の故障によりタンク容量を超えた注油を行い、タンクマンホールから灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　27日　9時　25分　推定・[確定]
4 発見	12月　27日　19時　45分
5 覚知	12月　27日　20時　15分
6 鎮圧応急処置完了	12月　27日　21時　15分
7 鎮火・処理完了	12月　27日　21時　15分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　　風向：　　風速：11.2m/s　気温：1℃　湿度：65%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、[その他]）
業態：公務（他に分類されないもの）　国家公務 行政機関 行政機関
番号（9531）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：新潟西港

12 施設装置

名称：屋内タンク　　番号（1208）
能力：容量11,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：高2.45m×横1.7m×奥行2.8m

14 発生箇所

名称：マンホール　　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　　番号（9）
作業状況：その他　　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：屋内タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	11,000L	11倍

倍数の合計：11倍

設置の完成：昭和 41年 4月 28日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(220L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
立会者不在で移動タンク貯蔵所から屋内タンク貯蔵所への灯油受入中に屋内タンク上部マンホールから灯油約220Lがあふれ防油堤内に流出した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因　故障

発生原因の状況：
タンクへの受入時に立会者が不在であったことと併せタンクからボイラーに接続された配管の途中に設けられた流量計で在庫管理をしていたが、流量計の値が正確ではなかったため、在庫数量に誤差が生じタンク容量を超えた給油を行った事により漏えい事故に至った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
環境	社会的環境	雰囲気	安全に対する意識が低い
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

関連原因の詳細

故障	機能	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内へ流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 9人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油約220L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動の実施

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　計器の取り替え、荷卸し時の立ち合いの徹底及び在庫管理の徹底

36 所見　職員に対し日常点検及び在庫管理を十分行うよう指導

平成29年

1 事故名	屋内タンク貯蔵所の埋設配管からの油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　31日　9時　00分
5 覚知	1月　31日　15時　45分	6 鎮圧応急処置完了	1月　31日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　17日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：5.1m/s　気温：6.9℃　湿度：37.1%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：漁業 水産養殖業 内水面養殖　番号（421）
業 内水面養殖業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（1208）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：タンク最大貯蔵量　4,000L

14 発生箇所

名称：配管のボンディング、接地　番号（215）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍

倍数の合計：2倍

設置の完成：昭和 61年 6月 14日
直近の完成：昭和 61年 6月 14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋内タンク貯蔵所からボイラーまでの配管の内、埋設部分から重油が漏えいした。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
埋設配管の腐食により配管に穴が開き、危険物が漏えい。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
県職員（環境保全係）2名が調査した結果、被害状況等確認できずとのこと。

施設等の被害状況：
腐食配管を切り離し、別経路で配管敷設

物質の被害状況：
流出量（重油）不明。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　48　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）
油処理等の活動なし

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

漏えいした配管の応急措置（仮設配管敷設）を実施した業者から、危険物施設の変更許可等に伴う事務について問合せがあった際に、漏えいした事実を覚知したもので、事業所関係者には消防機関へ通報する義務があることの認識がなかった。施設関係者は県へ通報し、業者による応急措置中に県職員2名がかけつけ現場確認していたものの、消防機関への情報提供はなされなかった。

32 行政措置

施設名	屋内タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	・法第10条・法第11条・法第13条・法第16条の3	
その他	勧告書交付	
	平成 29 年　1 月 31 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
1　関係者に危険物取扱者免状の交付を受けている者がいない。
2　応急措置（仮設配管敷設）により無許可変更及び構造が技術上の基準に適合していない。
3　発災時、消防機関に通報されていない。

35 今後の対策

1　免状の交付を受けている者を配置（翌日改善）
2　設置許可申請及び完成検査の実施（2月9日完成検査実施）
3　緊急時の対応マニュアル作成（2月27日消防機関へ提出）

36 所見

配管はすべて露出配管（地上敷設）に変更させた。

平成29年

1 事故名	屋内タンク貯蔵所の埋設配管からの重油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　13日　9時　00分
5 覚知	11月　14日　8時　20分	6 鎮圧応急処置完了	11月　13日　9時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　14日　9時　40分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：2m/s　気温：12℃　湿度：93%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 金属製品製造業 金属素形材製品製造業 金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）　番号（2552）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（1208）
能力：6,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管口径　65㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	6,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：昭和 51年 5月 4日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋内タンク貯蔵所に重油を受け入れる際、配管から重油が流出しているのを発見したもの。事故発生時、消防機関への通報がされておらず、また、応急措置として流出した重油をウエスや吸着マットで拭き取ったが、回収できなかった重油が側溝内に流出しており、降雨により付近河川へ流れ出たものを、付近住民が発見して消防機関への通報に至ったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分、操作未実施

発生原因の状況：

埋設配管を掘り起し、外観検査を実施した結果、著しい腐食が確認された。また、重油の荷卸し業者が当該事業所において初めて作業を実施するにあたり、作業手順に不慣れであり、事業所の従業員が立ち会っていなかったことで、通常行う手順ではない元バルブを閉めたまま送油したことにより、配管が開孔し流出したと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食無し（耐腐食性の材料を使用せず）	

関連原因の詳細

管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

工場内の側溝に流れた重油が降雨により河川に流出。
河川への流出範囲は流出箇所から下流に約300m

施設等の被害状況：

特になし

物質の被害状況：

不明

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　17人	自衛	0台　0隻　0機　5人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　80　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、4　）

サルベージシートにより、流出拡大防止措置を実施。
吸着マットにより、河川に流出した危険物の回収。
油処理剤を散布し、放水により流出した危険物の希釈。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

工場内に流出した危険物をウエス及び吸着マットにより回収。
（回収しきれなかった危険物が側溝に流れで出たもの。）

31 防災活動上の問題点

通報が約1日後であった。

32 行政措置

施設名	屋内タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所
使用停止	平成 29 年 11 月 14 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 12 月 21 日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項	消防法第16条の3第2項
その他		事故発生時は、直ちに関係機関に通報すること
	平成　年　月　日 ①．文書　2．口頭	平成　年　月　日 ①．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

消防法第12条第1項　製造所等の位置、構造又は設備に関する基準維持違反
消防法第16条の3第2項　製造所等における事故発生時の通報未実施

35 今後の対策

地下埋設配管への腐食防止対策を講じるとともに、屋内タンク貯蔵所への荷受け時の作業手順をマニュアル化し、関係者への周知徹底を図る。

36 所見

地下埋設配管からの流出事故は、事故発生から発見まで時間を要することが多く、また、敷地外や河川等への流出など、影響範囲及び被害状況が大きいことから、地下埋設配管を有する施設については、定期点検を必要としない施設であっても、消防法第14条の3の2（危規則第62条の5の3）に定める基準に準じて、地下埋設配管の漏れ点検を行うよう指導する必要がある。

平成29年

1 事故名	屋内タンク貯蔵所からボイラー用サービスタンクに接続されている埋設配管の腐食による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　28日　22時　00分　[推定]・確定
4 発見	4月　29日　22時　00分
5 覚知	4月　30日　10時　30分
6 鎮圧応急処置完了	4月　30日　11時　54分
7 鎮火・処理完了	4月　30日　11時　54分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：快晴　風向：南　風速：3m/s　気温：24℃　湿度：44%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：医療・福祉 医療業 病院 一般 番号（7311）
病院

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋内タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：サービスタンクへの送油管

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

設置の完成：昭和 43年 6月 3日
直近の完成：昭和 43年 6月 3日

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋内タンク貯蔵所からボイラー用のサービスタンクにつながる埋設配管の一部から、A重油約200Lが流出していることが、毎日行っている点検時に判明したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主　原　因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　）

関　連　原　因

発生原因の状況：
経年劣化により埋設配管の腐食と推測。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地内の流出であり、敷地外への流出拡大なし

施設等の被害状況：
埋設配管の一部腐食。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油　約200L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
異常発見時の関係者から消防機関への通報の遅れ。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第13条の23　危険物取扱者保安講習未受講
法第16条の3第2項　事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策

36 所見

4　地　下　タ　ン　ク　貯　蔵　所

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所埋設配管から重油が漏えいしたもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　26日　9時　00分
5 覚知	1月　10日　11時　10分	6 鎮圧応急処置完了	1月　11日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　17日　0時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：教育・学習支援業 その他の教育,学習支援業 職業・教育支援施設 その他の職業・教育支援施設　番号（ 7729 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：5,000Lタンク

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：直径1,300㎜、全長3,800㎜タンク

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	5,000L	2.5倍

倍数の合計：2.5倍
設置の完成：昭和　56年　12月　24日
直近の完成：平成　8年　1月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(19L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所から供給されているボイラーが停止していたため、検査したところ埋設配管(呼び径25A）の孔食により重油が漏えい（推定約19L）していた。なお、漏えい箇所を補修し応急処置を実施した。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 1、9 ）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
ボイラー使用時に地中埋設配管の腐食孔から重油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下タンク貯蔵所からボイラーへの埋設配管の腐食孔からA重油が約19L土壌へ漏えいした。尚、流出範囲は敷地内で収まっている。

施設等の被害状況：
地中埋設配管腐食穿孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　第3石油類（非水溶性液体）A重油19L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　119　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
状況聴取及び今後の対応について協議

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 1 月 10 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成 29 年 1 月 10 日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の2第1項及び第2項、法第16条の3第3項及び第4項	
	法第16条の5　資料提出命令、報告徴収命令	
その他	平成 29 年 1 月 10 日 1．文書 ②．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 6 月 27 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策

36 所見

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所への重油荷降ろし中に発生したオーバーフローによる通気管からの流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　17日　12時　00分　推定・[確定]	4 発見	3月　17日　12時　00分
5 覚知	3月　17日　15時　10分	6 鎮圧応急処置完了	3月　17日　16時　10分
7 鎮火・処理完了	3月　17日　16時　10分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北西　　風速：4.6m/s　　気温：4℃　　湿度：38%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　娯楽業 スポーツ施設提供業 スポーツ施設提供業（別掲を除く）　番号（ 8441 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　　番号（ 1209 ）
能力：貯蔵施設　6,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（ 107 ）
規模：容量　6,000L

14 発生箇所

名称：通気管　　番号（ 304 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　　番号（ 9 ）
作業状況：その他　　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	6,000L	3倍

倍数の合計：　3倍

設置の完成：昭和　63年　9月　14日
直近の完成：昭和　63年　9月　14日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所へ荷降ろしする際、危険物取扱者の立会いがない状態で発生した危険物流出事故である。重油を4,000L荷降ろしする予定が、タンク室2室分（計7,000L分）の底弁を開けてしまい、地下タンク貯蔵所の容量限界を超え、通気管先端部から重油が約10L流出。地盤面は土壌であったが、約50㎝の積雪があったため、流出した重油は積雪部分で止まり、土壌への流出は無し。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所に、タンク室1室分（4,000L分）荷降ろしするものを、タンク室2室分（計7,000L分）の底弁を開けてしまい、地下タンク貯蔵所の限界容量を超えてしまったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下タンク貯蔵所通気管先端部から重油10Lが流出。地盤面は土壌であったが、約50cmの積雪があったため、流出した重油は積雪部分で止まり、土壌への流出は無し。

施設等の被害状況：
施設に被害無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類　引火性液体　非水溶性液体　重油　10L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 7 月 5 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 7 月 5 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
荷降ろし時の相互立会いを指導。

36 所見
流出被害は少なかった事案であるが、流出に至った誤操作については、重大事故にも繋がりかねないものである。今後は、管内の各事業所に対しても、荷降ろし時の相互立会いの指導強化が必要である。

平成29年

1 事故名	地下貯蔵タンク底部に生じた亀裂から重油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　23日　0時　00分　[推定]・確定	4 発見	4月　11日　9時　00分
5 覚知	4月　11日　9時　00分	6 鎮圧応急処置完了	4月　11日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　17日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（自己覚知）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：南南東　　風速：6m/s　　気温：　　湿度：72%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　市町村機関　市町村機関　番号（9621）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　　番号（1209）
能力：7,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：内径1,500㎜、全長4,658㎜、容量7,000L

14 発生箇所

名称：タンク底板　　番号（102）
材質：その他

15 発生時

運転状況：その他　　番号（99）
作業状況：点検中　　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	7,000L	3.5倍

倍数の合計：3.5倍

設置の完成：昭和 55年 1月 12日
直近の完成：平成 23年 6月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(600L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ボイラーが作動しない事から点検を実施したところ、ボイラー内に水の混入が判明したため、地下タンク貯蔵所の検知管内を確認したところ重油の漏えいが判明した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
タンク底部の溶接部が腐食により亀裂。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下貯蔵タンクからA重油約600Lが漏えいしたが、流出範囲は敷地内であった。

施設等の被害状況：
地下貯蔵タンク及び汚染土壌の撤去実施。（敷地外被害なし）

物質の被害状況：
・第4類第3石油類（非水溶性）A重油約600L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（4 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 2 月 27 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 5 月 6 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

日常点検、法定点検に加え、設備点検の頻度を増やし、油量の管理強化、点検者の教育強化をする中で老朽化対策の必要性及び漏えい事故の危険性の認識を高める事が重要である。
なお、この施設については、平成29年4月28日廃止、タンクを撤去した。

36 所見

当該地下貯蔵タンクは、設置から37年が過ぎており、平成31年にタンク内面ライニングを計画していた中、法に基づく漏れの検査及び、定期的な点検を行っていたにも関わらず、事故を防ぐことができなかった。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所へ過剰注油し通気口から噴出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　9日　7時　05分　推定・[確定]	4 発見	5月　9日　7時　05分
5 覚知	5月　9日　15時　00分	6 鎮圧応急処置完了	5月　9日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　9日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（建築現場業者からの報告）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：1.7m/s　気温：8.7℃　湿度：62.4%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：医療・福祉 医療業 病院 一般 番号（7311）
病院

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：ボイラー　番号（404）
規模：

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	20,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：平成 28年 12月 8日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下貯蔵タンクの残量が7,900L、荷卸し量が12,000Lで過剰供給にはならないことを両施設の危険物取扱者が確認したうえで荷卸しを開始、移動タンク貯蔵所危険物取扱者は、地下貯蔵タンク残量が19,000Lになったところから荷卸し速度を最低限に調整し荷卸しを継続していたが、地下貯蔵タンク残量19500Lの時に通気口から重油を5L程噴出した。
なお、上記地下貯蔵タンク残量の確認は、注油口直近の液面計により行っている。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：故障　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
液面計の表示に3,000Lの誤差があり、双方危険物施設立会者とも容量に余裕があったと認識し注油を継続したため漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の異常動作	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
通気口直下に限局。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
重油5L程度の漏えい。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
微量の漏えいであったことから通報の認識がなく、通報が8時間遅延した。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
直ちに液面計の誤差を精査し、今後液面計の精度を担保するため、定期的に検尺棒にて液面計の誤差を確認するよう指導。

36 所見
地下タンク貯蔵所設置許可要件として、液面計の設置があるものに対して検尺口の設置を要件とはしていなかったが、今後の指導として、液面計の精度を常時担保できるよう、検尺口の設置を行政指導していくことが望ましい。

平成29年

1 事故名	浄化槽の撤去工事中に重機により地下タンク貯蔵所の埋設配管を切断したことによる重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　13日　9時　45分　推定・[確定]	4 発見	6月　13日　9時　45分
5 覚知	6月　13日　9時　47分	6 鎮圧応急処置完了	6月　13日　9時　52分
7 鎮火・処理完了	7月　3日　16時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：3m/s　気温：11℃　湿度：61%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　洗濯・理容・美容・浴場業 洗濯業 普通洗濯業　番号（8211）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	15,000L	7.5倍

倍数の合計：7.5倍

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：送油・返油配管直径40㎜

設置の完成：平成 13年 11月 16日
直近の完成：平成 29年 7月 3日

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(1L)

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
クリーニング工場横に建設されていた浄化槽の撤去工事中、基礎部分を解体している際に重機で地下タンク貯蔵所の埋設配管を切断及び変形し、切断した配管より重油が流出したもの。約1L土壌に流出し、流出した土壌を回収し適切に処理する。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　破損　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
地下タンク貯蔵所の埋設配管の位置を知らずに、浄化槽の基礎部分の解体工事を行っていた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	工事時	重機等の衝突	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
特になし

施設等の被害状況：
地下タンク埋設配管の破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　1人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油約1L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　62　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
通報を受け、消防による現地確認を実施する。現場確認時、重油の流出は止まっており破損された配管には流出防止措置がされていたため、関係者に事故概要を聴取し油の流出した土壌を回収し適切に処理するよう指導する。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 8 月 28 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
工事の際、業者に地下タンク貯蔵所の埋設配管等の位置を周知させる。

36 所見
事故発生から消防、地下タンク貯蔵所の設置業者等に迅速に連絡し適切な処置を行っていた。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所の注入口へ重油を注入したところ、地下貯蔵タンクの通気管先端から重油が流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	6月　27日　9時　30分　[推定]・確定		4 発見	6月　27日　9時　30分	
5 覚知	6月　27日　11時　25分		6 鎮圧応急処置完了	6月　27日　12時　45分	
7 鎮火・処理完了	6月　27日　12時　45分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：南東	風速：3.1m/s	気温：18℃	湿度：55%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7621）
中学校 中学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：第4類第3石油類（重油）12,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量12,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	12,000L	6倍

倍数の合計：6倍
設置の完成：昭和 52年 2月 15日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所において、移動タンク貯蔵所から地下貯蔵タンク注入口へ重油を注入していたところ、当該地下貯蔵タンクの通気管先端部から重油が敷地内に流出し、流出した重油を中性洗剤で洗浄した液体が雨水升に流入したもの。
移動タンク貯蔵所の運転手は、当該地下貯蔵タンクの通気管先端部から敷地内へ重油が吹きこぼれていることを確認したことから、ポンプを停止し、施設側の危険物取扱者へ報告した。報告を受けた危険物取扱者は、上司へ報告し、上司は上部機関へ報告及び指示を仰いだ後、消防機関へ通報した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：故障　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
液量指示計の不具合による残油量過小表示のため、注入量を誤り、過剰に注入したことにより、通気管先端部から重油があふれ出たもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の機能の停止	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
通気管の周囲及び付近の雨水枡に重油が流出した。

施設等の被害状況：
通気管の周囲及び付近の雨水枡に重油が流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
重油約10L

損害額　[1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 7 月 28 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 7 月 28 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
・法16条の3第2項（事故発生時の通報義務違反）

35 今後の対策

（施設関係者）事故発生時における通報の徹底

36 所見

当該事故は、発見者である移動タンク貯蔵所運転手及び施設側危険物取扱者は、流出事故確認後、流出拡大防止措置及び危険物の除去に専念するため、施設側責任者に消防機関の通報を依頼したが、結果として、施設側からの消防機関への通報が遅延した。
危険物施設の関係者は、危険物施設を所有している責任を自覚し、事故発生時の対応について、日常から理解しておく必要がある。

平成29年

1 事故名	ボイラーのサービスタンクに重油を閉止状態の戻り配管に移したため防油堤内に漏えいした事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　23日　14時　20分　[推定]・確定
4 発見	10月　23日　14時　30分
5 覚知	10月　24日　9時　30分
6 鎮圧応急処置完了	10月　24日　9時　40分
7 鎮火・処理完了	11月　1日　10時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：2.3m/s　気温：5.7℃　湿度：86%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（ 7631 ）
高等学校,中等教育学校 高等学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：ボイラー施設800L/日

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：直径1,500㎜、全長6,440㎜、容量10,000L

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（ 199 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍
設置の完成：昭和 53年 9月 9日
直近の完成：平成 13年 3月 14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(250L)

18 取扱者の概要

経験年数17年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
ボイラーを運転し、午後2時にサービスタンク内の重油の残量が30～40Lになった為、ボイラー室内にある動力操作盤の手動スイッチで重油を汲み上げ室内の温度を確認するためボイラー室を離れました。15分後ボイラー室の監視室に戻り、5～6分後サービスタンクを見たところ、サービスタンク上部より重油が溢れでていた。防油堤内に9割ほど溜まっており、配管を伝わり床にもこぼれていた。防油堤の重油をボイラー室横の下水道にバケツで投棄、床や汲み取れない重油はウエスで拭き取り処理した。サービスタンクの戻り管は、8月に行われたライニング工事に伴い閉止された状態であった。施設側が油の臭いがするため、ボイラー室を確認発覚し、翌日消防に通報したもの。通報後下水道終末処理場、処理場からの排水及び海岸を確認したが、油は確認できなかった。死傷者はなし。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：維持管理不十分　着火原因　番号（　）
関連原因：施工不良

発生原因の状況：
8月に行われたライニング工事に伴い閉止した、サービスタンクの戻り管の状態に気がつかず、防油堤内に重油を漏えいさせた。防油堤に漏えいした重油を隠蔽するために下水道に投棄し、漏えいを拡大したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

関連原因の詳細

施工不良	施工	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
重油を隠蔽するために下水道に投棄、漏えいを拡大。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油250L流出。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
漏えいの状況を調査、重油の確認はできなかった。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が翌日である。漏えい時の応急措置等の教育をしていれば、防油堤内に漏れた重油を投棄することは防げた。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 8 月 9 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
危険物取扱者の教育の実施。

36 所見
危険物取扱者に対し、事故時の応急措置等に対する教育訓練の実施。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からボイラーへの埋設配管の腐食による重油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　27日　16時　00分
5 覚知	11月　6日　16時　30分	6 鎮圧応急処置完了	11月　8日　11時　30分
7 鎮火・処理完了	11月　27日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：4m/s　気温：14℃　湿度：55%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：医療・福祉 社会保険・社会福祉事業（訪問介護事業を除く） 特別養護老人ホーム　番号（ 7541 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：地下貯蔵タンク　9,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：40A

14 発生箇所

名称：その他　番号（ 999 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	9,500L	4.75倍

倍数の合計：4.75倍
設置の完成：昭和　55年　1月　9日
直近の完成：平成　27年　10月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
10月27日業者による地下貯蔵タンク及び埋設配管の微加圧検査により数値異常を認め、埋設配管の検査で送り配管からの漏えいが疑われた。事業所から消防への通報は11月6日にあり、地下タンク貯蔵所の使用停止、掘削による漏えい及び汚染範囲の確認を指示し、発見次第遅滞ない通報を求めた。11月22日漏えい発見の通報により現地確認。上部スラブ直下の送り配管の孔食確認に至る。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
地下タンク貯蔵所埋設配管の防食不良により孔食に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食無し（耐腐食性の材料を使用せず）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
孔食箇所を中心に半径約50㎝範囲の土壌の汚染。

施設等の被害状況：
油埋設配管の孔食(1箇所)

物質の被害状況：
重油約10L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現地確認及び対応指示

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
漏えいが疑われてから第1報が10日経過している。

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 11 月 6 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成 29 年 11 月 6 日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 11 月 27 日	平成　年　月　日
関係条項	法12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

定期・自主点検	平成 29 年 6 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 10 月 27 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
消防機関への第1報が、漏えいが疑われてから10日経過しており、消防法第16条の3第2項に抵触するもの。

35 今後の対策
漏れ試験で漏えいを発見できたことにより、定期点検等の重要性を再確認し、異常が認められたときは被害を最小限にするために、消防への早期通報を従業員全員の共通認識として徹底する。

36 所見
設置から38年経過の防食未処理の埋設配管からの漏えいであり、危険物施設の施工時には今後も防食処理済みの確認を求めていく。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からボイラーへの埋設配管から重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　7日　9時　45分　[推定]・確定	4 発見	12月　7日　9時　45分
5 覚知	12月　7日　15時　51分	6 鎮圧応急処置完了	12月　7日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　7日　17時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：東北東　　風速：2.6m/s　　気温：-6.4℃　　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関
番号（9611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　　番号（1209）
能力：21,700L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　　番号（606）
規模：送油配管直径25㎜

14 発生箇所

名称：給油管等　　番号（907）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	21,700L	10.85倍

倍数の合計：10.85倍
設置の完成：昭和 52年 3月 7日
直近の完成：平成 12年 3月 23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(500L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物取扱者が地下タンク貯蔵所付近で重油の臭気を感じ、確認したところ、地下タンク貯蔵所の埋設配管から推定約500L土壌に流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：不明　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
地下タンク貯蔵所付近に臭気を感じたため、埋設配管に圧力検査を行い、埋設配管の一部が圧力が加わらないことを確認した。埋設配管を掘り起ししたところ、エルボ継手部分に穿孔が認められた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
特になし

施設等の被害状況：
埋設配管のエルボ継手が直径約1㎜の穿孔が認められた。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油約500L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 1人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（130 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
通報を受け、現場へ行き地下タンク貯蔵所の漏えい状況を調査する。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所	
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項		
その他	平成 29 年 12 月 7 日 1．文書 ②．口頭	平成 年 月 日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 27 年 9 月 28 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　従業員の安全教育の実施

36 所見　当該事業所に対し、過去にも漏油事故を起こしているため、埋設配管全ての取り替えを考えるよう指導し、再度、点検方法を確認して事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の送油管重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　21日　12時　02分
5 覚知	3月　17日　16時　00分	6 鎮圧応急処置完了	12月　4日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　5日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：西　風速：2.5m/s　気温：4℃　湿度：72%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　市町村機関　市町村機関　番号（9621）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：8,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：送油管及び通気管

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：その他

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	8,000L	4倍

倍数の合計：4倍
設置の完成：昭和　53年　11月　17日
直近の完成：昭和　53年　11月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成28年11月21日、地下タンク貯蔵所の漏れの点検を実施したところ、タンクからの圧力降下が見られ、再加圧したところ送油管及び通気管からの圧力降下がみられたもの。
その後、緊急措置として無許可で配管変更し運用していたが、平成29年3月17日に管轄署へ配管変更に係る消防関係の届出等の有無の確認をしたことで覚知となる。
被害にあっては、目視及び臭気では確認できず付近側溝への流出や住民からの通報はない。
また、この流出事故に伴う死傷者の発生はない。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
老朽化による腐食と思われる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
埋設された既設送油配管を掘りあげ調査すると、10ヵ所のピンホールが見られ、流出量は特定できないが、危険物が周辺土壌に浸透した範囲として1.032㎡であった。

施設等の被害状況：
既設送油配管のピンホール周辺土壌への危険物浸透。

物質の被害状況：
不明（第4類第3石油類（重油）土壌へ1.032㎡浸透）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　19　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
事業者が漏えいを確認してから消防機関覚知までの期間が約4か月あるが、その理由について聴取すると、油の臭気や目視による流出が見られないことや、漏れた配管を新規配管に取替えたため改修済と判断したが、漏えいした認識はなく通報が遅れた。

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 2 月 28 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 11 月 21 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
法第11条第1項　無許可変更、法第11条第5項　完成検査前使用

35 今後の対策
事故覚知から消防覚知まで約4か月あり、通報の遅れから早期通報をするよう指導。
流出量を確認するも、流量計によるボイラーでの重油使用量しかないため、確定できなかった。
このため、今後は地下タンク貯蔵所の在庫量を併せて記録するように指導した。
無許可配管変更のため着工前に変更許可を申請することと、完成検査前の使用はできないこと、また、これらの行為は違反であることを指導した。

36 所見
査察指導時に危険物施設の変更工事に係る説明や、法16条の3第2項に基づく事故発生時の通報義務について説明し、事故時の連絡体制をスムーズに行えるような体制づくりが必要だと感じた。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所から少量危険物施設（籾乾燥機）への露出配管損傷による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	9月　19日　12時　00分
5 覚知	9月　21日　13時　45分	6 鎮圧応急処置完了	9月　19日　16時　10分
7 鎮火・処理完了	10月　13日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：6.1m/s　気温：25.7℃　湿度：78.7%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：農業 農業 耕種農業 米作農業 番号（111）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,440㎜、全長6,496㎜、容量10,000L

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：休止中　番号（6）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍
設置の完成：昭和 51年 9月 27日
直近の完成：平成 29年 5月 11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所から少量危険物施設の籾乾燥機への露出配管が損傷し、継手部分より灯油が流出。
施設は休止状態であり、前回点検時、灯油残量が約6,000Lであった。
今回、施設始動にあたり乾燥機の試験運転をしたところ、燃料残油警報が鳴動した。
地下タンクの灯油残量を確認したところ、1,000Lであったため、2,000Lを荷下ろしし同時に配管内のエアー抜きを依頼。点検中に配管の損傷漏えいを発見した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　破損　着火原因　番号（　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
稼働休止時期に定期的に点検していたが、細部の配管状態までの点検がなされていなかった。
外部露出配管の支持物が損傷し、配管が変形、継手部分よりの漏えいとなった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	機器そのものが落下	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管から灯油約6,000Lが漏えいし、そのほとんどが施設外の側溝等より河川に流出した。
流出範囲は敷地境界線より100m以上は流出している。

施設等の被害状況：
配管継手部分1ヶ所

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　15人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油6,000L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　32　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、4、6　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 7 月 21 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 7 月 21 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

消防法で義務付けられている定期点検は実施しているものの、危険物施設規制外の細部配管等の点検を怠っていた。
定期点検及び日常点検を細部まで実施するよう指導。

36 所見

消防法上の定期点検がなされていても、その点検が細部にわたり実施されているかという確認もあわせて行う必要がある。
施設全体の危険個所の把握、日常点検の重要性等の指導を徹底し、他の事業所に対しても同種事故防止のため注意推進する。

平成29年

1 事故名	ボイラーのサービスタンクのフロートスイッチ故障により手動で行った注油操作の監視不足による重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　26日　4時　30分　[推定]・確定	4 発見	1月　27日　6時　30分
5 覚知	1月　27日　16時　33分	6 鎮圧応急処置完了	1月　27日　18時　50分
7 鎮火・処理完了	2月　24日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：北北東　　風速：2.2m/s　　気温：2℃　　湿度：91%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　洗濯・理容・美容・浴場業 公衆浴場業 公衆浴場業
番号（ 8241 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　　番号（ 1299 ）
能力：タンク容量　470L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（ 107 ）
規模：たて800㎜　横800㎜　高さ800㎜　容量470L

14 発生箇所

名称：通気管　　番号（ 304 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	第4類第3石油類　8,000L	4倍

倍数の合計：　4倍

設置の完成：平成　2年　8月　24日
直近の完成：平成　23年　12月　8日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(2,100L)

18 取扱者の概要

経験年数11年

19 危険物保安統括管理者	１．選任有　２．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	１．選任有　２．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　２．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所に接続したボイラーのサービスタンク内フロートスイッチの故障により、送油および返油ポンプが自動で作動しないため、約1年前から日常的に手動で送油作業をしていた。事故発生時は、送油ポンプの自動機能の故障を知らずに、施設職員から手動で操作するように指示を受け操作した従業員が送油中にその場を離れたため、サービスタンクの容量限界を超えても送油が停止されず、返油ポンプも作動しなかったことから、サービスタンク上部およびサービスタンク通気管から敷地および河川にA重油約2,100Lが流出した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：故障　着火原因　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：
約1年前からサービスタンク内フロートスイッチの故障により送油および返油ポンプが自動で作動しなかったにも関わらず、修理を怠り、手動で作業をしていた。また、故障について従業員間で情報共有がなされておらず、流出事故に至った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の機能の停止	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	異常事態の放置

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
サービスタンク通気管からA重油約2,100Lが敷地内および河川に流れ込み、発生場所から約1km離れた橋上から河川での異臭および油膜が確認された。

施設等の被害状況：
サービスタンク通気管1基汚損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	1台　0隻　0機　2人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性液体）A重油　約2,100L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、4　）
オイル吸着マットを使用した油回収作業及び他への漏えい防止措置

自衛防災・消防組織等　番号（　5、6、4　）
河川内にオイルフェンスを展張
河川内における油が付着した草の撤去

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報の遅れ。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 12 月 26 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
機器の不備箇所の改修
緊急遮断弁の設置

36 所見

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からの配管末端仕切弁が開放状態になっていたことによる灯油流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　18日　12時　00分　[推定]・確定		4 発見	11月　21日　9時　00分	
5 覚知	11月　21日　12時　50分		6 鎮圧応急処置完了	11月　21日　14時　00分	
7 鎮火・処理完了	12月　12日　12時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：	風速：	気温：8℃	湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7661）
幼稚園 幼稚園

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：14A

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成 元年 1月 24日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
暖房用燃料地下タンク（灯油1,900L）からの配管（150Lサービスタンク経由）末端の暖房器具が数年前に数台撤去され、開閉バルブとなっていた1箇所のバルブが開放状態となっていたため、灯油が施設敷地内に流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：誤操作　着火原因　番号（　）

関連原因：監視不十分、設計不良

発生原因の状況：
数日前に従業員が漏えい場所の物置内の木箱を移動した際にバルブが誤って開放状態になってしまったものと推測される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視が実施されない/不足
設計不良	機能	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設敷地内

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　1,100L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
敷地外への流出防止のため専門業者とともにポンプアップ等回収に当たった。バルブの位置等周知されていなかった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 10 月 10 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
開閉バルブを開放できないように固定し、ブラインドキャップを取り付ける。

36 所見

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の油面計破損による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　22日　14時　00分
5 覚知	10月　22日　14時　00分	6 鎮圧応急処置完了	10月　22日　14時　45分
7 鎮火・処理完了	10月　23日　9時　45分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：無風状態　風速：0.1m/s　気温：15.8℃　湿度：100％		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業　番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：5,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径1,400㎜、全長3,896㎜、容量5,000L

14 発生箇所

名称：計量口　番号（904）
材質：その他

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	5,000L	2.5倍

倍数の合計：2.5倍
設置の完成：昭和 57年 11月 14日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所のマンホール及び液面計取付部が破損し、雨水が地下貯蔵タンクのマンホール内に流入し液面計取付部の配管から雨水が侵入したことにより、タンク内の重油が同配管から押し出されマンホール内より敷地内に流出、更に側溝を経て河川に流出したものである。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　破損　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　破損

発生原因の状況：

地下タンク貯蔵所のマンホールが破損した際に油面計取付部も破損し、マンホール内に流入した雨水がタンク内に侵入したことによりタンク内の重油が流出したもの。なお、マンホール等の破損については、以前に除雪のための重機での作業時に破損したと推定され、破損のマンホールの代替として鉄板で覆われていたもので、営業をしていない事業所であったことから、破損についての報告がなされていなかったものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	工事時	重機等の衝突	

関連原因の詳細

破損	自然現象	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

流出した油が、事業所脇の側溝を約140m流れ、河川に流入したと推察されるが、台風後の増水で確認できない。また流出量は不明である。

施設等の被害状況：

マンホールの蓋、液面計及び同取付部の破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類第3石油類重油が流出し数量については不明

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　26　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

オイル吸着マットにて流出した重油を吸着させ除去

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

施設内使用はなく無人で組織は無いことから活動なし

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

土地建物の所有名義人が危険物の所有権は無いとの主張により譲渡引渡手続されていない。

35 今後の対策

旧所有者が平成11年以降から破産手続となり、使用を停止され、現在の土地建物の所有名義人が危険物施設についての売買契約を認めていないことで譲渡引渡届出が完了されていない。使用されていないことから土地建物の所有名義人に対しタンク内の重油を除去後に休止又は廃止処理を指導する。

36 所見

倒産・破産等により所有者が確定されていない危険物施設を再調査し、腐食の恐れの高いタンク等に対し所有者を突き止め維持管理に付いて継続指導を進め、流出事故等の防止に努めるものである。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の埋設配管からの危険物流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　27日　8時　50分　[推定]・確定	4 発見	10月　27日　8時　50分
5 覚知	10月　27日　9時　23分	6 鎮圧応急処置完了	10月　27日　9時　10分
7 鎮火・処理完了	12月　25日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：2m/s　気温：14℃　湿度：58.6%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　洗濯・理容・美容・浴場業 洗濯業 普通洗濯業　番号（8211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：10,000L

13 機器等

温度圧力：0.2Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：0.75KW

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	DM-5-MX	6,000L	1倍
第4類第4石油類	AF-7-MX	4,000L	0.67倍

倍数の合計：1.67倍

設置の完成：昭和　53年　10月　30日
直近の完成：平成　23年　5月　31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：DM-5-MX
第4類第4石油類　AF-7-MX

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所の配管経路と並行する直近の側溝に危険物と思われる油分のにじみを確認したもの。
消防隊調査時には敷地外への流出は認められない。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
地下埋設配管が腐食し1㎜程度のピンホール2カ所から流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下埋設配管周囲に流出

施設等の被害状況：
工場下土壌に流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類（非水溶性）DM-MX及びAF-7-MX、流出量不明

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集活動。流出範囲の確認

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 3 月 24 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 9 月 4 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
配管腐食付近の土砂を回収し、回収できない部分に中和剤を注入した。腐食配管部分を撤去し、地上配管に変更する。

36 所見
漏れの点検業者に確認すると地下貯蔵タンクからポンプ設備までの地下埋設部分は点検していたがポンプから先の消費設備までの地下埋設配管の点検は必要がないと判断していたということであった。今後、同様な施設については点検を実施し事故を未然に防ぐよう指導した。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所において、撤去工事中の配管端部の処理不良により、雨水が流入し、タンク内の灯油が流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	9月　28日　17時　00分　[推定]・確定		4 発見	9月　29日　10時　30分	
5 覚知	9月　29日　11時　55分		6 鎮圧応急処置完了	9月　29日　18時　30分	
7 鎮火・処理完了	9月　30日　8時　30分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北	風速：2.6m/s	気温：17℃	湿度：94%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 その他の教育,学習支援業 社会教育 公民館　番号（7711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：地下タンク貯蔵所　1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径950㎜、全長2,740㎜、容量1,900L

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：廃止解体工事中　番号（9）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍
設置の完成：平成　3年　8月　13日
直近の完成：平成　3年　11月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,500L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年9月25、26日にかけて、施設に設置されている冷暖房設備の改修工事を行うため、接続されている地下タンク貯蔵所の配管を切断、撤去したが、配管端部をガムテープのみで処理を行った。その後、9月28日の夕方に大雨が降り、処理した配管から雨水が侵入し、タンク内の灯油（およそ1,500L）と混入したため、切断した配管端部から雨水と灯油が流出したもの。また、灯油は敷地内外側溝をとおり、付近の調整池に流入し、付近の河川に流出。平成29年9月29日の正午に、市環境対策課からの連絡により覚知。その後、消防職員2名が現場確認したところ、前述の状況であったため、施工業者に地下タンク貯蔵所周囲にバリケードの設置、油吸着マット等で流出防止対策の実施及び配管端部の処理を指示したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主　原　因　監視不十分　　着火原因　　番号（　）

関　連　原　因

発生原因の状況：

平成29年9月25日から26日の間に、施設冷暖房設備の改修工事を行った。当初の予定では、タンク内の残油を処理した後、配管の除去作業を行う予定だったが、残油抜き取り業者と調整が付かず、管理者の立会いがない中で施工業者の独断により、タンク内に1,500Lの残油がある状態で、配管を切断した。その後、切断した配管端部をガムテープにて処理したところ、9月28日の夕方に大雨が降り、ピット内の処理した配管から雨水が侵入、タンク内の残油と混入し、切断した配管から溢れ、付近の調整池に流入。更に、付近の河川にも流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	監理	施工監理が不適切

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

地下貯蔵タンクから流出した灯油が、施設の側溝から敷地外の側溝を経由し、調整池へ流れ込み、調整池から付近の河川へ約700mにわたり拡散した。

施設等の被害状況：

敷地内外の側溝内にある集水桝に滞油、及び調整池に滞油

物質の被害状況：

第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約1,500L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

・現場を確認し、関係者以外立ち入らないよう警戒区域を設定、流出防止対策を指導した。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等　平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査　平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

・関係者へ危険物施設に関する認識の徹底
・危険物施設の廃止に係る工程の見直しを実施

36 所見

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所とサービスタンクの間の配管が腐食し、せん孔部分から灯油が漏えいしたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　3日　11時　00分　[推定]・確定
4 発見	7月　3日　11時　00分
5 覚知	7月　4日　10時　30分
6 鎮圧応急処置完了	7月　4日　19時　25分
7 鎮火・処理完了	9月　15日　13時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　　風向：東北東　　風速：1.2m/s　　気温：28℃　　湿度：73%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：医療・福祉 社会保険・社会福祉事業（訪問介護事業を除く） 特別養護老人ホーム　番号（ 7541 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　　番号（ 1209 ）
能力：タンク容量 1,900L（灯油）

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（ 107 ）
規模：銅長2,740㎜ 内径950㎜　鏡深184㎜　容量1,900L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　　番号（ 299 ）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成　4年　4月　27日
直近の完成：平成　4年　4月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
冷暖房用ボイラーの灯油を貯蔵する地下タンク貯蔵所とサービスタンクの間の配管が腐食し、せん孔から灯油が漏えいしたもの。建物地下の集水桝から排水溝へ流出し、敷地外の水路及び雨水管にも流出した。なお、タンクの残油は約900Lで流出量については不明。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1、10 ）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
配管のピット内に敷設されていた配管が多湿環境下で腐食劣化し、腐食孔が生じたために灯油が漏えいしたもの。表層面のさびを落としたところ、腐食孔から灯油が噴出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	知識	知識不足
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　5人	その他	0台　0隻　0機　0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
腐食した配管から漏れた灯油が排水溝から地下ピットの排水溝に流れ込み、排水ポンプにより汲み上げられて、隣接する営業所敷地内の雨水管を通り、集水桝等に流出

施設等の被害状況：
配管の腐食により、送油管に腐食孔が発生し、施設内の排水溝に灯油が流出

物質の被害状況：
灯油（流出量不明）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　300　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
漏えい個所の特定及び流出範囲の確認
情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報
危険物流出発見の翌日に消防機関へ通報、関係機関への情報提供
流出事故発見から関係機関への自主的な情報提供なし。危険物災害発生時における初動措置及び連絡体制が確立されておらず、発見から通報まで1日かかった。自主的に装置の停止や流出油の回収等の対応が取られていなかった。

32 行政措置

	施設名	地下タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所
	使用停止	平成 29 年　7 月　4 日	平成 29 年　7 月　4 日
	改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	停止解除	平成 29 年　9 月 13 日	平成　年　月　日
	関係条項	消防法第12条の3第1項	法第16条の3第3項
	その他	危険物地下タンク貯蔵所からボイラー設備等への灯油の供給停止	漏えい防止措置、拡散防止及び回収措置
		平成　年　月　日 ①．文書　2．口頭	平成　年　月　日 ①．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第14条の3の2　製造所等の定期点検義務違反

35 今後の対策
危険物取扱者による定期点検の確実な実施と、気密試験等における異常発生時の適切な対応について教育し、実施する。

36 所見
前年の気密試験で異常が認められていたが、原因究明を放置したまま使用を継続した。
数日前から油の臭気を感じたものの、発生個所を検索せず、油分の流出により漏えいを覚知したことから、危険物施設の維持管理に関する意識の欠如が見受けられる。
点検関係を全て委託業者任せにしており、所有する施設に対しての責任感を感じられないため、今後は立入検査時などの機会を捉え、細かい指導をする必要がある。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の地下埋設送油管から軽油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　3日　10時　30分
5 覚知	5月　9日　14時　30分	6 鎮圧応急処置完了	5月　4日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　18日　13時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：3.8m/s　気温：22℃　湿度：70.3%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　娯楽業 スポーツ施設提供業 スポーツ施設提供業（別掲を除く）　番号（ 8441 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：30,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：PLS管　25A

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（ 201 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	30,000L	30倍

倍数の合計：30倍
設置の完成：平成　元年　12月　4日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1,200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
冬季営業が終了し、地下貯蔵タンク内にある軽油をギヤポンプで抜き取ろうとしたところ、油が出てこないため検尺棒にて残油を確認した。在庫管理表と検尺棒にて確認した数値が、大きく違うため漏れの点検を実施したところ、送油管に圧力低下が認められた。埋設配管を掘り起こしたところ、送油ポンプと雪上車に給油する計量機までの間の送油管（少量危険物貯蔵取扱所部分）溶接部付近に腐食による穴が確認された。漏れた軽油は地中に浸透したと推定されるが、付近地中から油分は確認できず、周辺河川等への流出も確認されていない。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

埋設された送油管の上部を雪上車が通過していたため、長年の振動等により溶接部分に巻かれていた防食テープが損傷し、送油管溶接部付近の鋼管が腐食し穴が開いたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

配管に開いた穴から軽油約1,200Lが地中に浸透した。

施設等の被害状況：

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

第4類第2石油類（非水溶性）軽油1,200L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　11　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　8　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 4 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 10 月 4 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]

内容：

35 今後の対策

当該地下タンク貯蔵所は廃止し、類似する環境にある施設に対しても全て廃止を予定している。

36 所見

半年間雪の下に施設が埋まっているため、在庫管理がおろそかになっていた。遠隔での液面計確認等を実施すれば、早期の発見ができたと思われる。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の地下埋設注入管から灯油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　27日　15時　00分
5 覚知	5月　19日　14時　30分	6 鎮圧応急処置完了	5月　20日　14時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　15日　9時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：2.5m/s　気温：26.2℃　湿度：79.9%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　洗濯・理容・美容・浴場業 公衆浴場業 公衆浴場業
番号（ 8241 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：5,100L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：PLS管　25A

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（ 201 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,100L	5.1倍

倍数の合計：5.1倍
設置の完成：平成　6年　12月　13日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
定期点検時の漏れの点検で、送油ポンプの吸引管（建物下の埋設部分）に圧力低下が認められたもの。タンク上部のマンホール内に10Lの漏えいを確認したが、配管埋設部分が建物内で掘り起こしが困難なため、在庫量の確認により漏えい量を推定したが、漏えいはそれ以上認められなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　不明　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
地下埋設部分であり、腐食による開口があると推定されるが、建物内下部で掘り起こしが困難であり、吸引管のやり直しによる変更工事が予定されているため、原因の特定に至らなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管を掘り起こすことができず、被害の範囲及び拡大状況は確認できなかった。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油約10L漏えい

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
通報の遅延があった。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 4 月 27 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 4 月 27 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
配管はすべて地上配管とし、地下貯蔵タンクを廃止し地上のタンクへ変更する予定である。

36 所見
埋設配管が、建物増築時に建物内になってしまい、漏えいの調査ができなかった。建物増築時に配管を延長し、配管が建物下部になることがないように指導しておくべきだった。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の通気管先端部からA重油が流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	5月　20日　12時　05分　[推定]・確定		4 発見	5月　20日　12時　05分	
5 覚知	6月　2日　14時　00分		6 鎮圧応急処置完了	5月　20日　12時　40分	
7 鎮火・処理完了	5月　20日　13時　40分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：南西	風速：5m/s	気温：26℃	湿度：39%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：タンク容量　100KL　4本

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：内径　3,200㎜、全長　12,857㎜、容量　100KL

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	200,000L	200倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	100,000L	50倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	絶縁油	100,000L	50倍

倍数の合計：300倍

設置の完成：平成 19年 1月 29日
直近の完成：平成 19年 1月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(10L)

18 取扱者の概要

経験年数30年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所からA重油を地下タンク貯蔵所へ荷卸し中、充填の一般取扱所で別の移動タンク貯蔵所へ積み込み作業を行ったところ、地下タンク貯蔵所の通気管先端部から霧状にA重油が噴出し、通気管先端部直下の地盤面（敷地内）に約10L流出した。
なお、吸着マット及びACライトを使用し、応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：誤操作

発生原因の状況：

流出事故が発生した地下タンク貯蔵所の通気管と当該地下タンク貯蔵所から供給する充填の一般取扱所からの返油管が接続されていることを認識しておらず、地下タンク貯蔵所への荷卸しと一般取扱所での積み込みを同時に行ったことにより、一般取扱所から返油されたA重油が通気管で合流したが、荷卸し作業でタンク内の圧力が高まっていたためにタンク内へ返油されず、タンク内の蒸気とともに通気管先端部から流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	設計	工程・システム設計	安全設計が不適切
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

地下タンク貯蔵所通気管先端部直下の地盤面に、A重油約10Lが流出。敷地外への流出はなし。

施設等の被害状況：

なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

第4類第3石油類（非水溶性）　A重油　約10L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 4 月 14 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 4 月 6 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]

内容：

35 今後の対策

・地下タンク貯蔵所へ荷卸し中の管理徹底（地下タンク貯蔵所への荷卸しと一般取扱所での積み込みの同時作業は実施しない）
・通気管と返油管の接続を変更し、通気管は単独配管とする
・事故時に消防機関へ通報する連絡体制の構築

36 所見

今回の事故は、危険物の漏えいが少量であり、事業所のみで応急措置がとれたため、消防機関へ通報する必要がないと判断していた。今後、事業所全体で事故に対する認識をあらため、事故時の対応を確実にとれる体制を構築するよう指導した。

平成29年

1 事故名	遠方給油口から地下貯蔵タンクへの埋設配管（PLS配管溶接部の防食テープ部分）の腐食孔からの灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	7月　13日　11時　30分
5 覚知	7月　13日　11時　36分	6 鎮圧応急処置完了	7月　13日　17時　28分
7 鎮火・処理完了	7月　14日　15時　12分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：1.8m/s　気温：26℃　湿度：88%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：医療・福祉 社会保険・社会福祉・介護事業 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く） 介護老人保健施設　番号（7542）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：灯油　18,000L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径65㎜

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	18,000L	18倍

倍数の合計：18倍

設置の完成：平成 11年 7月 27日
直近の完成：平成 11年 7月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年7月6日付けで給油配管（地上部分）の配管取替え工事の資料提出があり、7月13日に工事を実施する。施工業者が配管取替え後に配管気密試験を行ったところ、気密漏れが確認されたため、管轄する消防署へ一般加入で通報。直ちに管轄消防署員が現場出向し、遠方給油口からタンク直上部に繋がる配管（フランジ接合部）にプラグキャップを施した状態で当該配管部に気密漏れがあることを確認した。施工業者及び施設関係者に気密漏れ箇所の特定を指示し、翌日、掘削が行われ、露出した給油管に孔を発見。当該給油管は遠方給油口から地下貯蔵タンクまでの配管で、孔は給油管が直角に曲がるエルボ（90°エルボ）付近に生じており、直径1.5㎜程の大きさのものが確認された。孔周囲の土壌の色、臭いから灯油の流出量は微量であることが伺えた。直近の定期点検（漏れ試験等）は平成28年12月22日に実施されており、異常なしであったことを確認した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
穿孔が生じた部分は、PLS鋼管溶接部のポリエチレン被覆が除かれたところにペトロラタム系の防食テープで防食処理が施されおり、その防食テープの一部分にテープの乱れを確認することができた。防食テープを全て取り除くと、明らかな腐食を認め（土砂との接触側から生じていた）、錆を取り除くと直径1.5㎜の孔が出現した。配管埋設には山砂ではなく、直径2～5㎝程度の砕石混じりの土が使用されていることから、埋設時の転圧作業等において入り混じった砕石が防食テープに影響し、傷を生じさせ、18年が経過する中で腐食、穿孔に至ったものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油により周囲の土壌を汚染。なお、流出量は微量で、土壌の汚染も少ない状況。

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油、流出量は不明であるが、微量と推定

損害額　1万円未満、[1万円以上]（9 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
地盤面を掘削し地下埋設配管を露出、危険物流出箇所の特定を指示した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 22 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 12 月 22 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・施設、設備の点検強化

36 所見
・定期点検のみならず、業務中における日常点検も十分に行うこと。また、事故発生時には迅速な対応（早期の緊急措置）と通報を心掛けるよう指導。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所から配管接続された少量危険物貯蔵取扱所であるボイラーのサービスタンクからの灯油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　29日　3時　00分　[推定]・確定
4 発見	10月　29日　7時　28分
5 覚知	10月　29日　8時　40分
6 鎮圧応急処置完了	10月　29日　7時　30分
7 鎮火・処理完了	11月　29日　12時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　　風向：北北西　　風速：1m/s　　気温：12℃　　湿度：45%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　娯楽業 スポーツ施設提供業 スポーツ施設提供業（別掲を除く）　番号（8441）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　　番号（1209）
能力：14,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：縦横408㎜、高さ508㎜、容量80L

14 発生箇所

名称：マンホール　　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　　番号（9）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	14,900L	14.9倍

倍数の合計：14.9倍
設置の完成：昭和　58年　11月　11日
直近の完成：昭和　58年　11月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(5,100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年10月28日午後9時に従業員がすべて帰宅し、翌朝7時28分に一番早く出勤した従業員が油臭により少量危険物貯蔵取扱所であるボイラー室内サービスタンクの上面フランジ部からの灯油流出に気付いたもの。流出した灯油は出入口から屋外に流出し、既に地中に浸透し始めていた。当該ボイラーは管理棟全体の暖房専用で昼夜問わず常時稼働しており、サービスタンク内の残量が10Lに至るとポンプが地下タンク貯蔵所から自動で灯油を受け入れる構造となっており、従業員が流出に気付いた時、ポンプは作動し続けていた。なお、当該建築物は急こう配の傾斜地にあり、地下タンク貯蔵所はボイラー室より山側の高位に位置していることから、サービスタンクからの戻り配管にも返油ポンプが設置されているが、当時このポンプは作動しておらず、サービスタンクの許容限界を超えた分がすべて溢れ出ていた。流出量は日常の在庫管理及びボイラーの使用状況から5,100L、事故発生時刻については毎分20Lを送油するポンプ能力により平成29年10月29日午前3時頃と推定。ボイラー室内の灯油については吸着マットを使用して応急措置を実施。河川流出等は確認されていない。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　故障　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
ボイラーのサービスタンクに設けられているフロートセンサー内部の電気回路の機能的不良により、返油ポンプが作動しなかったことが原因。灯油が溢れ出たサービスタンクのフランジ部は、当該フロートセンサーが設置されているところで、マンホール等に比べてボルトの締め具合が相対的に甘かったため、エア抜き配管よりも先に漏えいしたものと見られる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の機能の停止	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下タンク貯蔵所の灯油を受け入れていたボイラーのサービスタンクから、灯油5,100Lが流出。ボイラー室の出入口から屋外へ流出。地中に浸透した分について、その範囲は不明。

施設等の被害状況：
当該事故により被害を受けた設備、機器等はない。ボイラー室内の床面はコンクリート製につき、流出による被害はない。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 第2石油類　灯油5,100Lの流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　35　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
被害状況の調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
土壌に流出した重油の回収状況の確認に困難を極めた。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 5 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 11 月 20 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
灯油の流出元となったボイラー室内サービスタンクのフロートセンサーを交換し、地下タンク貯蔵所の定期点検に併せて、メーカーによる点検の実施を約束させた。

36 所見
本案件は非許可施設であるボイラーの付帯設備からの流出事案である。消防機関としては、法的義務がない少量危険物貯蔵取扱所の定期点検を自主的に行うよう、広く市民に訴えかけていく必要性がある。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所地下露出配管重油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	8月　27日　9時　30分
5 覚知	8月　27日　11時　15分	6 鎮圧応急処置完了	8月　27日　11時　30分
7 鎮火・処理完了	8月　31日　15時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：4.7m/s　気温：27.3℃　湿度：57.5%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（1505）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ボイラー　番号（404）
規模：温水給湯用ボイラー

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	20,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：平成 9年 9月 11日
直近の完成：平成 9年 12月 22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が地下タンク貯蔵所付近を歩行中、油臭に気が付き、周辺を調べたところ、地下タンク貯蔵所からサービスタンクの送油管（地下ピット内）から重油の漏えいを発見したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
地下タンク貯蔵所から屋内サービスタンクまで、地下ピット内に配管が設置されている。地下ピット内は多湿環境であることが予想され、その他の配管にも強い腐食が認められる。また地下ピットの点検蓋がコンクリート製で重く目視点検に適さなかったことも要因の一つと予想される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地内

施設等の被害状況：
送油管穿孔

物質の被害状況：
重油約100L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　112　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
耐油粘土による応急措置及び油吸着材による拡散防止措置

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
配管地下ピットの排水口に止水措置を講ずる設備がない。バルブ及び油水分離槽の設置が好ましい。

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	配管の更新指導		
	平成 29 年　8 月 27 日	平成　年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年　5 月 11 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年　5 月 11 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無：有・[無]
内容：

35 今後の対策
在庫管理計画書の策定及び提出、計画中に地下露出配管の目視点検を盛り込むことを指導徹底する。

36 所見
管内の地下タンク貯蔵所には地下露出配管を設置している危険物施設が多く、その殆どが配管からの漏油対策が講じられていない。今後、排水口のバルブ及び油水分離槽の設置を指導することが必要と思われる。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所通気管からの重油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　20日　9時　50分　[推定]・確定	4 発見	4月　20日　9時　51分
5 覚知	4月　20日　12時　58分	6 鎮圧応急処置完了	4月　20日　13時　30分
7 鎮火・処理完了	4月　21日　1時　10分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北東　風速：1.9m/s　気温：17.3℃　湿度：73%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 繊維工業（衣服,その他の繊維製品を除く） 染色整理業 繊維雑品染色整理業　番号（1168）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：実容量4,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,450㎜、全長3,640㎜、全容量5,204L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,900L	2.45倍

倍数の合計：2.45倍
設置の完成：平成　3年　1月　9日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(30L)

18 取扱者の概要

経験年数6年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所へ重油の荷下ろしを行った後、注入ホース内の残油を移動タンク貯蔵所側へ戻そうとしたところ、ポンプ操作を誤り、注入ホース内の残油が地下タンク貯蔵所側へ送られたため、通気管から約30Lの重油があふれ出て敷地外の農業用水路を経由して、河川へ流出したもので、吸着マット600枚、ACライト15kg×6袋で回収を行い、中性洗剤にて中和処理を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因	誤操作	着火原因	番号 （ ）
関連原因			

発生原因の状況：
不注意による誤操作

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が事業所の側溝から河川に流れ込み、下流4kmにわたり拡散したもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	8台 0隻 0機 22人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
重油30L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（ 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 8 ）
事故に関する広報を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（ 5 ）
吸着マット600枚、ACライト15kg×6袋、中性洗剤にて中和処理を実施。

31 防災活動上の問題点
事故発生から消防機関が覚知するまで約3時間を要した。また、通報については事故の当事者ではなく、通行人によるものであった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項		
その他		
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 27 年 4 月 20 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 27 年 3 月 23 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第10条3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱の基準違反
法第16条の3第2項　製造所等における緊急事態虚偽通報（通報なし）

35 今後の対策
作業従事者（出入り業者を含む）に対して保安教育の徹底を行う。

36 所見
今回の事故については、人的要因によるものであったが、関係者は法令を順守する意識が希薄であることから、法令順守の徹底を主に指導を行う。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所から中継タンクを経て接続したボイラーのサービスタンクの補給を放置したことによる重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　6日　8時　30分　[推定]・確定	4 発見	6月　6日　10時　00分
5 覚知	6月　6日　13時　43分	6 鎮圧応急処置完了	6月　6日　16時　50分
7 鎮火・処理完了	8月　30日　14時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：3.4m/s　気温：19.7℃　湿度：72.2%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（ 7211 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（ 1299 ）
能力：容量200L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：地下タンク　内径1,927㎜、全長4,115㎜、容量10,000L

14 発生箇所

名称：塔槽類本体　番号（ 105 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（ 9 ）
作業状況：監視中　番号（ 10 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和　52年　8月　8日
直近の完成：昭和　52年　8月　8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(3,650L)

18 取扱者の概要

経験年数4年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所から中継タンクを経て接続したボイラーのサービスタンク（屋外設置）フロートスイッチの故障により油送配管のバルブを手動で操作していたもので、このサービスタンクに補給するためバルブを開放後にその場を離れ、放置したことによりタンク上部から重油がオーバーフローし3,650L流出した。なお、事故発生から時間が経過していたこともあり、流出した重油は既に地面に浸透していた。またサービスタンク防油堤は亀裂等により滞油されておらず、応急措置としては、この亀裂部分等に吸着マットを使用した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因　故障　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分、監視不十分

発生原因の状況：

旧ホテルを改装し営業を開始した当初（平成24年）から流出したボイラーサービスタンクのフロートスイッチは故障しており、毎日派遣社員（営業当初から勤務）がタンクの残量を確認し、油送配管バルブの開閉を手動で行いタンクへの補給を行っていたもの。この派遣社員によりバルブが開放され、その場を離れ放置したことにより重油が流出したもの。本来ならば、この配管バルブは常に開放状態でタンク油量の上限下限値で油送配管にある電磁弁が開閉する仕組みで自動制御されるものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の機能の停止	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

ホテル本館3階と4階の間にある屋外（中庭部分）に設置されたボイラーのサービスタンクから重油が幅2m、長さ10mにわたり漏えいした痕が見られ、土壌に浸透したもの。

施設等の被害状況：

特になし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 3人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	4台 0隻 0機 9人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

第4類第3石油類（非水溶性）重油3,650L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）

流出したサービスタンク防油堤周辺に吸着マットにて処置。宿泊客等（滞在客等なし）の確認及び調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、99　）

流出していたサービスタンクへの供給バルブの閉止及び流出範囲内の油が混ざった土を掘り起しドラム缶に回収する作業。また宿泊予定者を別ホテルへの宿泊手配を実施。

31 防災活動上の問題点

流出事故発生後、地下タンク貯蔵所の燃料供給業者へ連絡し業者が現場確認をしてから、消防機関への通報を促され通報したため、覚知するのが遅れた。危険物の流出事故が発生した場合に取るべき措置についての教育・訓練がされていなかった。流出したサービスタンクの設置場所は高台にある傾斜地で消防機関が現場到着時、重油は土壌に浸透していたため、目視による確認及び回収作業が困難であった。また流出した重油の量が多いことから、今後発生場所周辺にある湖等への影響が懸念される。

32 行政措置

	施設名	ボイラー	地下タンク貯蔵所
	使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	関係条項		
	その他	流出したサービスタンクから燃料が供給されるボイラーの使用禁止	専門業者による緊急点検の実施
		平成 29 年 6 月 6 日	平成 29 年 6 月 6 日
		1．文書 ②．口頭	1．文書 ②．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 29 年 3 月 22 日
気密試験等	平成 11 年 3 月 4 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

法第8条第1項　防火管理業務不適正
法第14条の3の2　定期点検未実施

35 今後の対策

非従業員も含めた従業員の安全教育の実施。流出事故が発生した場合に取るべき措置の確認。地下タンク貯蔵所の定期点検（漏れの点検は専門業者へ依頼済）及びこれに接続されたタンク、配管類、ボイラー等の日常点検の実施。故障していた部分も含めた各タンクの給油自動制御装置、防油堤等の改善に向けた改修工事の着手。

36 所見

当該施設には、地下タンク貯蔵所の定期点検の実施及び流出事故防止対策に関して指導してきたところであるが、このタンクのポンプから先の接続された部分の故障等は把握しておらず、また人的操作による本来の使用方法ではない方法で危険物を取り扱っていることについても把握できていなかった。更には、施設従業員の消防法令等に関する認識不足があった。今後は、管内の他の同様の形態施設に対しても、施設の把握と再発防止を図るため、従業員に対する教育や定期点検、日常点検を徹底させ、施設の維持管理等に努める必要がある。また周知する方法として同様の形態施設へ注意喚起文を発送することも必要である（本事案を受けて発送済）。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からボイラーへの送油配管への雪塊の落下による配管損傷からの灯油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　27日　14時　30分　[推定]・確定	4 発見	1月　27日　16時　00分
5 覚知	1月　27日　16時　02分	6 鎮圧応急処置完了	1月　27日　19時　30分
7 鎮火・処理完了	1月　27日　19時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：8m/s　気温：−2.6℃　湿度：51%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：4,900L

13 機器等　温度圧力：

名称：ボイラー　番号（404）
規模：52.9L/h×2基

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,900L	4.9倍

倍数の合計：4.9倍

設置の完成：平成 12年 7月 22日
直近の完成：平成 12年 7月 22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（[低温]、常温〔0−40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(300L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
温水システムボイラーへ送油するための配管に、屋根から雪塊が落下し配管が損傷したと推定され、下流域の河川に流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　破損　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
雪塊の落下

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	自然現象	雪の重み	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が事業所側溝から河川に流れ込み、約2㎞先の本流域まで拡散するも、それによる人的、物的被害はなし。

施設等の被害状況：
落雪による温水システムボイラー用送油配管1本損傷。
灯油流出により温水システムボイラー室床面の汚染。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	1台　0隻　0機　4人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油300L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
役場職員及び関係者によりオイルマットが河川内に設置されており、防止措置は十分と判断し、漏えい箇所の究明および漏えい範囲の確認作業を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
オイルマットの敷設

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	破損配管バルブの閉鎖	
	平成 29 年　1 月 27 日	平成　年　月　日
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 23 年　7 月　3 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無
内容：
法定点検未実施

35 今後の対策

法定点検を、早急に実施すること。
自主点検の徹底、従業員への安全管理を周知させること。

36 所見

地域がら冬期は、屋根の雪庇や氷柱が大きくなる。今後は、冬期間における維持管理について、定期的な雪下ろし等の実施を含めて、広報等を実施する。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所から配管された小分け口のバルブを閉め忘れたことによる流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　31日　19時　00分　[推定]・確定	4 発見	2月　1日　14時　00分
5 覚知	2月　2日　10時　37分	6 鎮圧応急処置完了	2月　2日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　2日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：北東　　風速：2.5m/s　　気温：-2.8℃　　湿度：79%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 一般飲食店　番号（7011）
食堂,レストラン 一般食堂

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　　番号（1209）
能力：給湯ボイラー、小分け　50L/日

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　　番号（999）
規模：サービスタンクを経て配管された小分け口

14 発生箇所

名称：その他　　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　　番号（99）
作業状況：小分け・詰替中　　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,900L	2.9倍

倍数の合計：2.9倍
設置の完成：昭和 55年 12月 27日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,500L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所からサービスタンクを経てボイラー室へ配管された小分け口のバルブを開け灯油専用ポリタンクに給油し、さらにその給油中であるポリタンクから簡易電動ポンプにより石油ストーブのカートリッジタンクに給油した際、小分け口のバルブを閉め忘れその場を離れたため、ポリタンクより溢れ出し、灯油約1,500Lがボイラー室内コンクリート床面の隙間から直下の床下地盤面へ流出し、地下浸透したもの。事業所の周囲には数mの積雪があるため、詳細を確認することはできないが、直近の河川への流出はない。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
行為者は、日常的に小分け口から灯油専用ポリタンクへ給油しており、通常、ポリタンクに満タン給油した後、石油ストーブのカートリッジタンクへポリタンクの灯油を給油していたが、当日はポリタンクが空であったため小分け口のバルブを開放したまま、当該ポリタンクを介しカートリッジタンクに給油行為を行ったことによりバルブを開放したことを失念し、地下貯蔵タンク内の灯油がすべて流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油は、その全部が建物直下地盤に地下浸透している。現時点で河川等への流入は認められない。

施設等の被害状況：
施設等の損傷、被害は無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類(非水溶性)　灯油1,500L流出

損害額　[1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 23 年 10 月 18 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 23 年 10 月 18 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
・法第12条 製造所等の維持管理違反
・法第14条の3の2 製造所等の定期点検 点検記録の作成及び保存の義務違反

35 今後の対策

・危険物施設等の維持管理の徹底
・従業員の安全教育の実施

36 所見

地下貯蔵タンクの漏えい対策、維持管理、併せて従業員等に対し業務中における安全対策の徹底を指導。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所に接続されている埋設送油管の被覆剥離部の腐食による重油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　2日　11時　30分　[推定]・確定	4 発見	5月　3日　11時　30分
5 覚知	5月　3日　11時　30分	6 鎮圧応急処置完了	5月　3日　15時　38分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南　風速：4.5m/s　気温：19.6℃　湿度：68.6%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：重油20,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：ボイラー　番号（404）
規模：施設内複数ボイラーに接続

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	20,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和 63年 5月 9日
直近の完成：平成 15年 12月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(576L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所に接続されている埋設送油管の被覆剥離部の腐食による重油流出事故。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
何らかの外力により被覆を剥離させ、むき出しとなった鋼製配管が腐食したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（工事等により損傷）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が地下浸透後、付近に流れる一級河川に流れ込み、下流約900mに拡散。現時点、水田及び漁業に影響は確認されていない。

施設等の被害状況：
埋設配管の腐食

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油576L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　7　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
吸着マットによる油吸着作業の実施。
河川油拡散防止のため、吸着マット及びオイルフェンスの展張を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、8、6　）
①事故後、装置の運転停止。　②流出箇所の特定　③地下タンク貯蔵所内の油回収作業　④河川下流域の田畑所有者及び漁協に広報活動。　⑤自社ホームページに事故報告掲載　⑥バイパス措置により、下流域水田せぎへの純水を供給

31 防災活動上の問題点
施設の立地上一級河川に囲まれているため、流出事故の際甚大な被害を及ぼすことを予想して、その時の訓練及び社員教育が必要である。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 6 月 7 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 6 月 7 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
配管の改修作業を急務とし、他の危険物施設もあわせて、施設の総点検と不具合箇所の改修を図る。

36 所見
施設の維持管理状況は良好。事故発生後の対応も迅速確実に行われていた。ただし、事故施設並びに敷地内に存する他の施設の配管は延長距離が長く、今後も事故を誘発させる可能性が高い施設であるため事故防止のために対応策を図るよう指導した。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所オイルギアーポンプからサービスタンクまでの埋設配管からの危険物漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　21日　15時　30分　[推定]・確定	4 発見	3月　21日　16時　00分
5 覚知	3月　22日　9時　00分	6 鎮圧応急処置完了	3月　21日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	3月　22日　11時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：4.8m/s　気温：9.6℃　湿度：35.5%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関
番号（ 9611 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（ 1505 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：配管径50㎜

14 発生箇所

名称：その他　番号（ 999 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	12,000L	6倍

倍数の合計：6倍

設置の完成：昭和　53年　8月　1日
直近の完成：平成　11年　3月　17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(1,100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
毎日の在庫管理で、使用量（サービスタンクの二次側流量計で計測）、残油算定値及び油面計指示値を確認していたところ、残油算定値と油面計指示値に開きが出てきたため平成29年3月21日に圧力点検を実施したところ、地下タンク貯蔵所からギヤーポンプにてオイルサービスタンクへ送油する間の埋設配管から漏えいの疑いがあるとのことであった。なお、平成29年2月8日に定期（加圧法による）点検を実施した際は異常がなかった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
施設内一部埋設配管が何らかの理由で腐食若しくは疲労し、穴が開きそこからA重油が漏えいしたと推測される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
埋設配管のある施設周辺でボーリング調査を実施。埋設配管付近に油膜がある。

施設等の被害状況：
埋設配管の腐食。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第四類第三石油類（非水溶性）A重油約1,100L流出。（推定）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
漏えい個所の調査

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	圧力検査の結果を資料で提出するように指導 平成 29 年　3 月 22 日 1．文書　②．口頭	 平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年　3 月 21 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年　3 月 21 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　漏れの点検を含めた定期点検については法令通り毎年実施している。今後は平成29年4月1日に休止になる予定。

36 所見　休止後速やかに届出を提出するよう指導。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所に接続したボイラー（一般取扱所非該当）のサービスタンクドレンバルブからの灯油流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	8月　22日　19時　00分　[推定]・確定		4 発見	8月　22日　22時　20分	
5 覚知	8月　23日　16時　30分		6 鎮圧応急処置完了	8月　22日　22時　20分	
7 鎮火・処理完了	8月　26日　10時　30分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：北西	風速：1m/s	気温：23℃	湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：サービスタンク　360L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：ドレンバルブ

14 発生箇所

名称：ドレンバルブ　番号（210）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	12,000L	12倍

倍数の合計：12倍
設置の完成：平成　2年　10月　3日
直近の完成：平成　2年　10月　3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該危険物施設は、地下タンク貯蔵所、少量危険物貯蔵取扱所（以下「サービスタンク」とする。）及び給湯や暖房用のボイラーで構成されている。サービスタンクには減油センサーが設置され、地下タンク貯蔵所から自動で送油される仕組みである。災害発生当日22時15分頃、従業員が灯油臭に気づき、22時20分頃にサービスタンクドレンバルブからの流出を発見し即時閉止した。しかし、排水槽には流出した灯油が流れ込んでおり、排水槽から排水する水中ポンプにより水路へ排水され続けていた。なお、水中ポンプは22日夕方から23日16時頃まで稼働し続けていた。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　不明　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　不明

発生原因の状況：
サービスタンクに取り付けられたドレンバルブが完全に閉止していなかったため、危険物が漏れ出たもの。サービスタンクには防油堤が設けられていたが、ドレンバルブに繋がれたゴムホースが差し込まれており、漏れ出た危険物はホースを伝い防油堤の外へ流出。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏れた油が、事業所から付近の側溝へ流出。約150m下流で油臭を確認する。

施設等の被害状況：
被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）の流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出原因調査及び被害調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
施設関係者から、消防機関への通報がなされなかった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 14 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 6 月 14 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
サービスタンクドレンのバルブを外し、閉止する。

36 所見
ドレンバルブの閉止不完全により発生した流出事故で即時閉止したが、排水槽への流入に気づかず、施設外へ流出している。また、施設関係者が必要としないドレンバルブからのホースにより、防油堤外で流出している。このことから、事故が発生したら関係機関への連絡は速やかに行うこと、不要な設備は取り付けないことを指導した。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所よりサービスタンク経由し消費側配管の老朽化により漏えいした事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	9月　20日　14時　00分
5 覚知	9月　20日　14時　00分	6 鎮圧応急処置完了	9月　20日　14時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　25日　11時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：西南西　風速：0.6m/s　気温：22.6℃　湿度：88%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　市町村機関　市町村機関　番号（9621）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：ストーブ

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍

設置の完成：昭和 58年 2月 26日
直近の完成：平成 10年 12月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,100L)

18 取扱者の概要：経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所よりサービスタンクへ送り、消費側の暖房器具までの埋設配管が老朽化により漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分、監視不十分

発生原因の状況：
消費側配管が建屋地下に埋設されており老朽化により漏えいする。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	知識	知識不足
人	本人の意識	思慮	配慮不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
建屋内の保育室の基礎下部分の土壌へ流出、施設外への流出はなし。

施設等の被害状況：
建屋基礎コンクリートをハツリ漏えいを確認、漏えい部分土壌を汚染。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油約1,100L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　300　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
漏えい調査、流出場所の土壌撤去作業を確認に出向

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 22 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　サービスタンクより別配管を設置し暖房機器へ、先の計画では地下タンク貯蔵所を廃止し別燃料にて暖房機器への構想あり。

36 所見

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所より消費側の配管の老朽化により漏えいした事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　・確定	4 発見	10月　12日　10時　00分
5 覚知	10月　12日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	10月　12日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	10月　27日　9時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（立入検査）		
9 気象状況	天気：雨　風向：西南西　風速：0.7m/s　気温：22.3℃　湿度：89.7%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7621）
中学校 中学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：消費側　ストーブ

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	6,000L	6倍

倍数の合計：6倍

設置の完成：平成 元年 1月 17日
直近の完成：平成 15年 11月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(450L)

18 取扱者の概要

経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所からサービスタンクへ送り、消費側の暖房器具までの間で配管が老朽化により漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分、監視不十分

発生原因の状況：
消費側の床下配管が老朽化により漏えい。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	知識	知識不足
人	本人の意識	思慮	配慮不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
建屋内床下の基礎コンクリート上へ漏えい、建屋外への流出はなし。

施設等の被害状況：
職員室床を3ヶ所穴を開け漏えいを発見する。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油役450L。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　75　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
漏えい場所調査、漏えい状況、処理状況を確認に出向。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 21 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　在庫管理の徹底、未使用時期にあってはポンプの停止。新たなる配管を設置し旧配管は停止。

36 所見

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の送油配管が破損したことにより灯油が用水路へ漏えいしたもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　8日　12時　01分
5 覚知	12月　8日　12時　01分	6 鎮圧応急処置完了	12月　8日　14時　57分
7 鎮火・処理完了	12月　8日　14時　57分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北西　風速：1m/s　気温：6℃　湿度：96%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：医療・福祉 社会保険・社会福祉・介護事業 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く） 特別養護老人ホーム　番号（7541）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：最大数量10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：最大数量10,000L

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和 62年 3月 23日
直近の完成：平成 10年 9月 4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
施設付近住民から油臭いとの連絡が入り、付近を検索したところ、用水路に灯油が流れているのを発見した。調査の結果、施設が保有する地下タンク貯蔵所の埋設されていた送油配管が破損したことにより、灯油が用水路に流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
多湿環境下に埋設されていた送油配管が腐食劣化により破損したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油が用水路へ流出（約3kmの区間で油膜を確認）

施設等の被害状況：
地下タンク貯蔵所の送油配管に約1cmのピンホール状の破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　　流出量不明

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1,250　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 12 月 8 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成 29 年 12 月 8 日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成 29 年 2 月 1 日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成 29 年 2 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査		

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
配管の腐食劣化を目視確認できるように埋設配管から露出配管へ変更
完成検査実施済み　(H30.1.18)

36 所見
法令遵守し、漏れの点検も実施されていたにも関わらず、流出事故が発生した。確実な事故防止対策を実施していくには法令遵守するだけではなく、事業所の自主保安意識を向上させる必要がある。

平成29年

1 事故名	地下貯蔵タンク注入管埋設部分の腐食による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　7日　10時　00分
5 覚知	2月　7日　11時　30分	6 鎮圧応急処置完了	2月　7日　11時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　8日　13時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：卸売・小売業 飲食料品卸売業 番号（ 5115 ）
農畜産物・水産物卸売業 食肉
卸売業

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：タンク容量25,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：外径76.3㎜　内径67.9㎜

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（ 907 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（ 7 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	25,000L	25倍

倍数の合計：25倍
設置の完成：昭和 56年 11月 12日
直近の完成：平成 29年 1月 4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下貯蔵タンク及び埋設配管に気密検査を実施した際、注入配管部分の気密が保持されないことが判明する。このため、注入配管の取替え工事を行ったところ、掘削した配管から多数の腐食孔を発見する。発見後、事業所から消防に通報があり、現場確認を実施したところ、約4mの埋設配管に直径6cm2箇所、直径5cm4箇所、直径1cm10箇所の腐食孔を確認する。危険物の漏えいについて、腐食孔に触れていた部分の土からは、灯油が漏えいした形跡が見られるが、微量であり、それ以上の流出は見られない。当該配管が、埋設されていた地下60cm直下を、さらに10cm程度掘り下げるも、灯油が浸透した形跡は見られない。土壌が粘土質であるため、危険物が浸透しなかったと推測される。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
粘土質で水はけの悪い土壌であるため、配管の腐食が進行したもの

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
埋設された注入管の腐食孔付近に灯油が流出する。
流出範囲は事業所内に収まっている。

施設等の被害状況：
地下タンク貯蔵所の注入管約4m腐食

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油約2L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出調査

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 4 月 11 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 12 月 31 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
注入管の交換

36 所見
危険物取扱者による週1回の在庫確認、定期点検及び点検資格者による漏れの点検等は適正に行われている。また、今回の流出量は微量であり、漏えい箇所も埋設部分のため日常の発見は困難と思われる。しかし、昭和56年に設置された施設であり、腐食等劣化の可能性が高い施設であることから、消防として早めの交換を指導すべきであったと考える。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の遠方注入口配管の腐食による重油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　30日　10時　58分　推定・[確定]	4 発見	12月　30日　10時　59分
5 覚知	12月　30日　11時　37分	6 鎮圧応急処置完了	12月　30日　11時　05分
7 鎮火・処理完了	12月　30日　15時　36分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：1.8m/s　気温：12.7℃　湿度：37.5%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（ 7211 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：内容量10KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：内径1,440㎜　胴長6,096㎜　鏡出194㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（ 9 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：昭和 46年 1月 11日
直近の完成：平成 24年 9月 28日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(590L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有 2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所のポンプを使用して地下タンク貯蔵所へA重油を荷卸し作業中、遠方注入口配管の腐食により減肉していた部分に圧力が加わった結果、当該腐食部分が穿孔し、A重油が約590L漏えい。油吸着マット等にて応急措置を講じたが、漏えいしたA重油の一部が敷地外へ流出したもの。なお、敷地外への流出量は不明である。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 1、10 ）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：施工不良　着火原因：　番号（　）

関連原因：腐食疲労等劣化

発生原因の状況：
配管の一部がコンクリート地盤面に接して施工されており、防錆塗装が行われていなかったことから、通常の状況よりも早く腐食が進行したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	工事時の措置不良	

関連原因の詳細

腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいしたA重油の一部が側溝から河川に流れ込み、海上まで約1.5㎞にわたり拡散した。
なお、漁協及び海上保安部に確認するも被害はなし。

施設等の被害状況：
地下タンク貯蔵所の遠方注入口配管に直径約9㎜の腐食孔が発生。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油、約590L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　5　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　14人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　1隻　0機　3人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3　）
油吸着剤等により漏えいした危険物の回収

自衛防災・消防組織等　番号（　3　）
油吸着剤等により漏えいした危険物の回収

31 防災活動上の問題点
漏えいしたA重油の一部が側溝から河川に流出したが、側溝が道路下だったことから流出経路の確認及び流出した危険物の回収に困難を極めた。

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条第1項違反	
その他	警告書の交付	
	平成 30 年　1 月　5 日 ①．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年　9 月 12 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年　9 月　7 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
消防法第12条第1項違反
遠方注入口配管の腐食状況を認識していたにもかかわらず、改修等の措置を怠り、漏えいに至ったもの。

35 今後の対策
遠方注入口配管の改修

36 所見
配管の施工状況及び腐食しやすい環境下が漏えい事故に至ったことから、立入検査の着眼点とし事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所のポンプ室内のポンプからガソリンが漏れた事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　7日　15時　08分　[推定]・確定		4 発見	10月　7日　15時　11分	
5 覚知	10月　7日　15時　39分		6 鎮圧応急処置完了	10月　7日　15時　40分	
7 鎮火・処理完了	10月　7日　17時　42分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：無風状態	風速：0m/s	気温：23.2℃	湿度：67.5%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 輸送用機械器具製造業 自動車・同附属品製造業 自動車車体・附随車製造業　番号（ 3012 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：最大41.6L/min

13 機器等

温度圧力：2.1Mpa
名称：ポンプ　番号（ 501 ）
規模：全高432㎜（ポンプ部）

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（ 213 ）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	19,500L	97.5倍

倍数の合計：97.5倍

設置の完成：昭和 52年 3月 4日
直近の完成：平成 29年 1月 4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所のポンプ室内のポンプからガソリン約10Lが漏れたもの。使用工程を緊急停止し流出防止措置をとるとともに消防署へ通報し、現場作業員によって漏れたガソリンの拭取りを行った。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
1年程前に実施したポンプのオーバーホール時、グランドパッキンを取扱説明書にあった取付けをしていなかったため、使用中の振動によりポンプのグランドパッキン部が徐々に緩み、ガソリンが漏れたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ガソリン約10Lがポンプ庫内に漏れたもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン約10L。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
調査活動を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（4、5）
緊急非常停止し被害拡大の防止、ウェス等を使用し漏れたガソリンの拭取りを実施。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	通知書交付	
	平成 29 年 10 月 7 日	平成　年　月　日
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 22 日	平成 29 年 10 月 7 日
気密試験等	平成 28 年 10 月 24 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
危令第24条、貯蔵取扱い不適

35 今後の対策

オーバーホール履歴管理、手順書を作成する。

36 所見

ポンプの外観が他のポンプと類似していたため、パッキンを誤取付けしたもので、ポンプの種類を表示し判別できるようにする必要があると考えられる。手順書を作成し、ポンプ種類の見える化を徹底するよう指導した。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所の配管から重油が漏れた事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　14日　14時　00分
5 覚知	11月　14日　14時　00分	6 鎮圧応急処置完了	11月　14日　14時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　14日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（自己覚知）		
9 気象状況	天気：曇　風向：無風状態　風速：0m/s　気温：13.2℃　湿度：95.2%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　市町村機関　市町村機関　番号（9621）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：4,900L

13 機器等

温度圧力：0.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管径32A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,900L	2.45倍

倍数の合計：2.45倍

設置の完成：昭和 53年 9月 22日
直近の完成：平成 8年 4月 17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所の配管が腐食し、施設内に重油が漏れたもの。使用を停止し、漏れた重油をバケツ及び吸着マットで回収後、水槽内の水について水質検査を行い、排水基準値未満であることを確認した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
地下タンク貯蔵所の配管が、長期間の使用及び多湿環境の水槽上に設置してあったため、配管が腐食し重油が漏れたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
重油が施設内の水槽に漏れたもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油、数量不明

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
使用停止し被害拡大の防止、漏れた重油をバケツ及び吸着マットで回収する。回収後、水槽内の水について水質検査を行い、排水基準値未満であることを確認した。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	通知書交付	
	平成 29 年 11 月 14 日	平成　年　月　日
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 7 月 30 日	平成 29 年 11 月 13 日
気密試験等	平成 28 年 7 月 6 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
危令第24条、貯蔵取扱い不適

35 今後の対策

配管の設置場所が、多湿環境で目視点検を行い難い水槽の上に設置してあったため、配管を点検しやすく環境の良い場所に引替える。

36 所見

配管の設置場所が、多湿環境で目視点検を行い難い水槽上に設置してあったため、腐食が進んだものと考えられる。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所への荷卸し中に重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　25日　17時　45分　[推定]・確定
4 発見	1月　25日　17時　45分
5 覚知	1月　25日　21時　06分
6 鎮圧応急処置完了	1月　25日　22時　30分
7 鎮火・処理完了	1月　25日　22時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　　風向：東　　風速：1.2m/s　　気温：3℃　　湿度：68%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　　番号（ 5231 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　　番号（ 1209 ）
能力：No.1　118KL　No.2　160KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（ 107 ）
規模：No.1　横置円筒型　寸法3,800㎜×10,710㎜×490㎜　容量118,000L
NO.2　横置円筒型　寸法4,000㎜×12,950㎜×772㎜　容量160,000L

14 発生箇所

名称：その他　　番号（ 999 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　　番号（ 13 ）
作業状況：その他　　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	171,333L	171.33倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	53,333L	53.33倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	53,333L	26.67倍

倍数の合計：　251.33倍

設置の完成：昭和　57年　7月　30日
直近の完成：昭和　61年　10月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(70L)

18 取扱者の概要

経験年数23年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
160,000Lのタンクを3つのタンク室に分けて使用している。重油のタンク室は許可数量53,333Lであるが、空間容積分まで使用し、60,000L受け入れ可能なタンクとして取り扱っていた。事故当日は、残量45,500Lであるため14,000Lの発注をかけていたが、移動タンク貯蔵所の運転手が、すべてを荷卸しできない可能性があるため、発注者に1,000L抜き取るよう依頼し、抜き取り後に荷卸しを開始する。移動貯蔵タンクの5室のうち4室までが終了したので、注入口から離れ、移動貯蔵タンク上部のバルブを閉めているときに、注入口と注入ホースの緊結部分から重油が漏れているのを発見した。作業時は、夕刻で通気管からの流出に気付かなかったが、隣家の家人が帰宅したところ、油臭がするため消防へ通報、消防隊が到着後、油臭の原因を探していたところ、隣家の壁体へ油が付着していることを発見し、通気管から流出していたことが発覚したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1、10 ）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因	監視不十分	着火原因	番号 （ ）
関連原因	監視不十分		

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の運転手が許可数量を記載した標識及びタンクの液面計を確認していなかったことと、当該施設の危険物保安監督者が立会していなかったこと。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
通気管より流出した重油が、隣家の壁へ付着

施設等の被害状況：
特になし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類(非水溶性) 重油　70L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
事業所内は、既に除去済みであったため、隣家の壁面へ付着した重油の除去及び中和作業

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	許可数量を越えて貯蔵しないこと等		
	平成 29 年　1 月 31 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

消防法		その他
定期・自主点検	平成 29 年 1 月 25 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 1 月 18 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
地下タンク貯蔵所の許可数量を越えて、貯蔵しない。危険物保安監督者は、移動タンク貯蔵所からの荷卸し時は立会いするとともに、流出事故が発生すれば、消防機関等へ通報を行うことを徹底する。移動タンク貯蔵所運営会社は、従業員に対し、再発防止対策について再教育を実施する。

36 所見
注入口付近にある標識又は掲示板に記載された許可数量と発注数量とに相違がないか確認するとともに、液面計を確認する。
荷卸し時には、必ず保安監督者の立ち合いを実施する。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所に接続されたサービスタンク（少量危険物施設）からの返油配管フランジ接合部から重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　8日　11時　00分
5 覚知	3月　10日　14時　00分	6 鎮圧応急処置完了	3月　10日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　29日　11時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：5m/s　気温：7.4℃　湿度：59.1%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関
番号（9611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：25,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：50A

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	25,000L	12.5倍

倍数の合計：12.5倍
設置の完成：平成 16年 3月 15日
直近の完成：平成 28年 3月 14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
点検のため約1年振りにマンホールを開放したところ、重油約40Lの滞油を確認。マンホール内のサービスタンクからの返油配管フランジ接合部のボルトを増し締めした後、サービスタンクのドレンバルブを開放し通油確認したところ、当該フランジ接合部から流出が確認されたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：施工不良　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
サービスタンクからの返油配管に勾配がついており、フランジが平行に接合されておらず、間隙から重油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①. 設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
重油50Lが地下タンク貯蔵所マンホール内に滞油。

施設等の被害状況：
無し。

物質の被害状況：
重油50L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場調査。

自衛防災・消防組織等　番号（　5、4　）
受け容器及び周囲にオイル吸着マット敷き詰め。

31 防災活動上の問題点
速やかな通報がなされなかった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 3 月 8 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 5 月 15 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・施工時にはフランジの取り付け角度に留意し綿密な計画のもと施工する。
・定期点検に加えて日常点検を実施する。
・連絡体制を再周知し、従業員に徹底する。

36 所見
早急に漏えい回収作業など事故防止対策を実施したが、今後は定期点検等による維持管理の徹底及び災害発生時の速やかな通報・報告の認識、従業員に対する保安教育、施工時の十分な確認を図る必要がある。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からボイラーへの埋設配管の破損による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　16日　6時　40分
5 覚知	4月　17日　11時　00分	6 鎮圧応急処置完了	4月　17日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　17日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：容量5,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：JIS3452配管用炭素鋼配管径25A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	5,000L	2.5倍

倍数の合計：2.5倍

設置の完成：平成　5年　12月　28日
直近の完成：平成　6年　3月　31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年3月16日（木）06時40分頃、宿泊施設内の地下タンク貯蔵所において施設東側の市道側溝へA重油の流出が発生、施設及び設置者と協議し、即日吸着マットによる流出拡大防止措置を行ったとのこと。翌日業者による調査の結果、漏えい箇所（送油地下配管）を特定し応急措置を実施。3月27日に配管取替作業完了、4月17日に消防署への事後報告となり、同日調査の結果、上記側溝において流水から微量の油分を認めるも、吸着マット設置箇所下流への流出は認めず。（当該漏えい箇所からの油の流出は認められない）

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
施設からの報告及び調査の結果、漏えい箇所については地下タンク貯蔵所からボイラーへの送油地下配管（本館棟北東側）である。原因として、埋設より長期経過していることから経年に伴う腐食等疲労劣化によって破損に至り漏えいしたものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設東側の市道側溝に流出、敷地境界線から約150mの範囲まで拡散したが、河川等への流出なし。

施設等の被害状況：
送油地下配管の破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油の流出（流出量不明）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　130　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
吸着マットによる流出拡大防止措置

31 防災活動上の問題点
消防機関に通報されたのは、事故発生から約1カ月経過後であった。事故発生時の対応が周知徹底されていない。土壌に流出したA重油の状況確認が困難。

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所		
使用停止	平成 29 年 4 月 18 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 9 月 14 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第11条第1項（無許可での配管取替）
法第16条の3第2項（通報の遅延）

35 今後の対策
老朽化した地下配管を撤去し、露出配管に変更する。
事故発生時、早期通報の徹底。

36 所見
今回の漏えい事故では発生後、流出拡大防止等の措置は迅速であったものの、消防署への通報遅延及び無許可変更があったことから緊急使用停止命令及び違反処理に至ったものである。今後、管内の他事業所に対しても、事故発生時の早期通報について指導し、被害拡大防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	地下埋設配管（地下タンク貯蔵所からポンプへの送油管）から河川へ重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　8日　7時　40分
5 覚知	5月　8日　8時　20分	6 鎮圧応急処置完了	5月　8日　11時　20分
7 鎮火・処理完了	5月　8日　14時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：風向不明　風速：m/s　気温：25℃　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　番号（ 7211 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：第4類第3石油類　重油3,400L貯蔵

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：直径1,200㎜、長さ3,050㎜、容量3,400L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（ 99 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,400L	1.7倍

倍数の合計：1.7倍
設置の完成：昭和 47年 6月 29日
直近の完成：平成 7年 10月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が敷地内の清掃時に建物東側の河川上に油膜が浮いているのを確認し、関係者（代表者）に報告した。その後、消防機関に電話で通報した。
関係者が危険物業者を呼び、ポンプの元バルブを閉鎖するとともに、地下タンク貯蔵所の漏えい検知管を点検した。このとき、地下貯蔵タンクからの漏えいは認められなかった。
消防機関等が現地調査したところ、建物東側の崖（岩の割れ目）から少量の油の流出が認められた。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　不明　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
事故の翌日から地下貯蔵タンク及び配管の気密検査を実施したところ、地下埋設配管（地下タンク貯蔵所からポンプへの送油管）から圧力変動異常が認められたが、これに至る原因は不明である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
河川に油が流出したもので、幅5m×長さ5mの範囲で漏えいしたもの。

施設等の被害状況：
地下タンク貯蔵所が使用できない状態となった。（サービスタンクは使用可能）

物質の被害状況：
地下タンク貯蔵所の埋設配管（地下タンク貯蔵所からポンプへの送油管）から一部の重油が地下及び河川へ流出。

損害額　[1万円未満]、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　12人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　9人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、4　）
流出箇所の周りを土のうで囲み、河川上2箇所に吸着マットを配置した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	地下タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	違反事項については調査中であり、口頭により原状復旧をするよう指導	
	平成29年　5月　8日 1．文書　②．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成28年11月30日	平成　年　月　日
気密試験等	平成28年11月30日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・地下タンク貯蔵所の送油管を露出配管のものに変更するか、地下タンク貯蔵所を廃止し、屋外タンク貯蔵所を設置。
・SIR（統計学的在庫管理）により、漏えい防止モニタリングの継続及び精度向上のための措置。
・日常点検の徹底。
・河川への流出箇所にオイルフェンス設置。
・土壌汚染の調査。

36 所見
平成29年5月23日関係者から事故報告書を受領。以下のとおり、対応。
平成26年3月からSIR（統計学的在庫管理）により、適正に漏えい防止モニタリングがなされており、これにより気密試験を実施したことになっている（平成28年11月30日実施）。
今回事故が発生して、平成29年5月9日に物理的に配管等に圧力をかけ、気密試験を実施したところ、異常が認められた。SIR（統計学的在庫管理）も正規の試験方法として認められているが、物理的に配管等に圧力をかけ、気密試験を実施した方がより確実であると感じた。

平成29年

1 事故名	地下貯蔵タンク漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　20日　18時　30分　推定・[確定]	4 発見	10月　20日　18時　30分
5 覚知	10月　20日　19時　24分	6 鎮圧応急処置完了	10月　20日　19時　35分
7 鎮火・処理完了	10月　20日　20時　54分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：6.3m/s　気温：15.8℃　湿度：84%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：医療・福祉 社会保険・社会福祉・介護事業 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く） 特別養護老人ホーム　番号（ 7541 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：5,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：5,000L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（ 304 ）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：受入中　番号（ 9 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	5,000L	2.5倍

倍数の合計：2.5倍
設置の完成：平成 20年 9月 24日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有 2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所に荷卸しをしていたところ、危険物取扱者が注入口横にある液面計が故障していることに気付かず荷卸しを続けたため通気管からA重油が流出した。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　故障　着火原因　番号（　）

関連原因　操作確認不十分

発生原因の状況：
液面計が故障していることに気付かず荷卸しをした。
施設職員の立会いなく単独で荷卸しを行っていた。
職員も液面計の故障を知らなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	周囲からの異物の作用による機器の動作不良	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
通気管周辺に約40～50Lの流出及び河川への少量流出（流出の跡はあるが河川内にA重油確認できず）

施設等の被害状況：
特になし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
A重油約40～50L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
アスファルト上に流出したA重油を油吸着材にて回収

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
流出から通報まで1時間近くかかっている。危険物取扱者が本部に連絡し本部からの第三者通報となったため詳細な状況が聴取できなかった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 27 年 2 月 24 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
事業所から荷卸し業者に対して、荷卸し時は検尺棒及び残量確認油量計の相違がないかを確認するように依頼した。

36 所見

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からポンプ設備への燃料供給配管の継手部分からの重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　9日　11時　30分
5 覚知	5月　9日　12時　50分	6 鎮圧応急処置完了	5月　9日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	5月　9日　18時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：北西　風速：2.9m/s　気温：16.6℃　湿度：84%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3631）
水道業 下水道業 下水道処理
施設維持管理業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：タンク容量　8,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管直径　25㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	8,000L	4倍

倍数の合計：4倍

設置の完成：昭和 49年 8月 13日
直近の完成：平成 13年 6月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(1,970L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
平成29年5月9日11時30分頃、一般市民より市役所に市内調整池に油が浮いており臭いがするとの連絡があり、市において流出元を調査したところ、排水機場の排水ポンプ駆動用のディーゼル機関燃料として使用する重油がサービスタンクから機関までの燃料配管の継手部分より漏えいしており、ピットより地階に溜まった重油が施設建屋のコンクリート打設面のひび割れから池に流出したもの。確認後、同日12時50分、市から消防に通報あり。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
サービスタンクからディーゼル発電機に給油している配管継手部分のパッキンの劣化。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内に漏えいした重油が、付近の調整池へと流出。流出範囲は200m。

施設等の被害状況：
施設内に漏えいするも、機器等に被害なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　1隻　0機　20人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油
施設内への漏えい約4,800L、内1,970Lが敷地外へ流出。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動。油回収資器材準備補助。

自衛防災・消防組織等　番号（　6、5　）
市職員による活動。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 2 月 9 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　在庫管理の徹底。

36 所見　施設の設備老朽化により発生した部分が大であると思われるので、配管の継手等に関し点検頻度を増やし、問題箇所があれば早期に改善すること。また、継手部分のシール材の新規交換が望ましい。

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所からボイラーへの埋設配管の腐食による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　16日　13時　00分
5 覚知	12月　20日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	12月　20日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　25日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：複合サービス業 協同組合（他に分類されないもの） 事業協同組合（他に分類されないもの） 事業協同組合（他に分類されないもの） 番号（ 7921 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：5,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：直径4,356㎜、高さ1,300㎜、容量5,000L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：点検中　番号（ 5 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：地下タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	5,000L	2.5倍

倍数の合計：2.5倍

設置の完成：昭和 58年 4月 13日
直近の完成：平成 29年 12月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有 2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年7月に立入検査を実施。定期点検の実施を指示（タンク、配管漏れの点検を含む）。10月30日に微加圧検査を実施したところ配管気密検査異常有。12月8日に配管改修に伴う変更許可申請を提出。12月16日に埋設配管を掘り出し滲み、漏れを目視確認。12月20日消防へ通報・報告。12月25日に完成検査実施により、漏えい対応完了。なお、流出量については在庫管理をしていなかったことから不明。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
配管の劣化

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下タンク貯蔵所からボイラーへの埋設配管から、重油が流出し流出量は不明。流出箇所周囲の土は汚染している。

施設等の被害状況：
埋設配管の改修を実施。完成検査、平成29年12月25日。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油　流出量不明

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　582　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

平成29年7月に立入検査を実施。定期点検実施を指示（タンク、配管漏れの点検を含む）。10月30日に業者が微加圧検査を実施したところ配管気密検査異常有。12月8日に配管改修に伴う変更許可申請を提出。12月16日に埋設配管を掘り出し滲み、漏れを目視確認。12月20日消防へ通報・報告。

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 5年 8月 3日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 5年 8月 3日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　定期点検の実施。

36 所見　日常点検における在庫管理の徹底。

5　移　動　タ　ン　ク　貯　蔵　所

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のタンク第1室に交通事故で亀裂が生じ、灯油約840Lが路上に流出した事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　3日　13時　43分　推定・[確定]	4 発見	1月　3日　13時　43分
5 覚知	1月　3日　13時　50分	6 鎮圧応急処置完了	1月　3日　14時　30分
7 鎮火・処理完了	1月　3日　16時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　　風向：北　　風速：0.5m/s　　気温：0℃　　湿度：85%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：第4類第2石油類（灯油・軽油）数量3,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：容量3,500L

14 発生箇所

名称：タンク側板　　番号（101）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,500L	3.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,500L	3.5倍

倍数の合計：3.5倍

設置の完成：平成 26年 9月 12日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(840L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
市道（片側2車線）の左車線を走行していた移動タンク貯蔵所が、道路脇の高さ2mを超える雪山の陰に停車していた重機（ホイールローダー）に接触したことにより、移動タンク貯蔵所の貯蔵タンク左側面前方（第1室）が横40cm高さ20cmにわたり破損し、同部分から灯油約840Lが路上に流出した。
接触事故発生後、運転手は車両を車道左脇に停車させ、被害状況を確認。タンク左側から大量に灯油が流出していたことから、底弁緊急レバーを操作する等の応急処置を試みた後、所轄消防署へ通報したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：交通事故　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
ホイールローダーが道路脇に積まれた雪山の陰に排雪板を車道に突き出して停車していたことにより、移動タンク貯蔵所が接触したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	路上環境	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油約840Lが、路上及び下水道マンホール内に流入。流出範囲は、約30m。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の左ミラー破損、タンク左側面前方に亀裂が生じ、灯油が流出した。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（灯油）約840L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　6　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 8 月 17 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・従業員の安全教育の実施

36 所見
事故発生現場は、道路の除排雪が進まない中、車道脇には人の背たけを超える雪山が積まれ、視界不良、道路の狭あいと不安定な路面状況にあり、雪山の陰から排雪板をのぞかせて停車していたホイールローダーとの接触は避けられなかったものと思料されるが、同種の事故を発生させないため、移動タンク貯蔵所及びホイールローダーの双方の運転手には、冬道における危険予知運転が望まれる。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の注油ノズルを引きずった状態で走行したことによる灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　10日　15時　25分　[推定]・確定	4 発見	1月　10日　15時　25分
5 覚知	1月　10日　15時　44分	6 鎮圧応急処置完了	1月　10日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	1月　10日　16時　10分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：5m/s　気温：-2℃　湿度：35%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：最大貯蔵量　4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：ノズル管径32㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍

倍数の合計：10倍
設置の完成：平成 10年 12月 21日
直近の完成：平成 12年 1月 17日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要

経験年数27年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物取扱者1名により灯油の配送業務中、市道を走行していたところ、通行人の合図により停車すると、注油ホースが路上に垂れ、ノズルの破損及び灯油約1Lの流出を確認する。直ぐに車載していた中和剤の散布を施す。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
注油ホース使用後ホースリールへの巻取りが不完全のまま走行した為、路上に注油ホースが垂れさがり注油ノズルが落下し破損、ホース内に残存していた灯油約1Lが流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	過信

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上に灯油が断続の線状に長さ約20mにわたり流出した。

施設等の被害状況：
注油ノズルの破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）　灯油約1L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出場所の確認及び現場周辺の火災危険の確認

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
道路上に中和剤を散布して処理にあたる。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 7 月 14 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 25 年 9 月 26 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・注油ノズルの収納方法を改善
・従業員への安全教育の実施

36 所見
当該事業所に対し、移送開始前後に注油ホース、ノズルの収納状況等の安全確認の徹底を指導したところであるが、今後、他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が重機積載トレーラーに追突した交通事故により、移動貯蔵タンクに亀裂が生じ、灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　25日　10時　13分　推定・[確定]	4 発見	1月　25日　10時　13分
5 覚知	1月　25日　10時　16分	6 鎮圧応急処置完了	1月　25日　13時　35分
7 鎮火・処理完了	1月　25日　13時　35分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：南東　　風速：0.9m/s　　気温：-6℃　　湿度：76%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：20,000L

14 発生箇所

名称：タンク側板　　番号（101）
材質：その他

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	20,000L	100倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍

倍数の合計：100倍

設置の完成：平成　5年　9月　28日
直近の完成：平成　25年　7月　30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(3,750L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所（被けん引式）が、路上左車線を走行中、前方走行中のトレーラーの停止に気づくのが遅れ、衝突を避けるため右車線に進路を変更するとともに急ブレーキをかけたところ、移動タンク貯蔵所が横滑りし、左車線に停車したトレーラー左後部及びトレーラーに積載している重機（バックホー）アーム部に衝突したもの。
移動タンク貯蔵所の積載貯蔵タンクの第5・6室が変形し、第7室の側面に亀裂が生じ、当該亀裂箇所から灯油3,750Lが路上に流出した。
運転手は、衝突事故発生後、車両を車道左脇に停車させ、被害状況を確認し、警察及び所轄消防署へ通報したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：交通事故　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の運転手の前方不注意及び運転操作に起因する交通事故が原因となり、移動貯蔵タンクから灯油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	前方（後方）不注意	
交通事故	運転操作	ハンドル操作ミス	
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
路上に流出した灯油が、事故車両周囲及び道路両方向へ最大幅4m、長さ122.8mに渡り流出した。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の貯蔵タンクの破損、灯油3,750Lが流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　31人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
灯油3,750L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　22　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 5 月 18 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 25 年 4 月 15 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・当該移動タンク貯蔵所の廃止
・従業員への安全教育の実施

36 所見
被牽引車形式のタンクローリーは、路面状況によっては、急ハンドルや急ブレーキをかけた場合、ジャックナイフ現象等により車両の操作や制御に支障をきたす危険性を持つため、運転者は車両の特性や道路状況等を十分に理解した上で移送する必要がある。
また、タンクには危険物を積載した状況であったことから、安全に停止できるように十分な車間距離をとることが必要であり、タンクが空の状態に比べ、危険物積載時には制動距離が長くなることを十分に認識しなければならない。
今後、類似事故の発生を抑止するため、当該事故事例を参考として、事業所から運転者に対して安全運転の配慮に関して啓発指導を強化することが望まれる。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所からホームタンクに灯油を注油作業中に給油口から灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　1日　9時　06分　[推定]・確定	4 発見	2月　1日　9時　06分
5 覚知	2月　3日　15時　14分	6 鎮圧応急処置完了	2月　3日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　18日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：1m/s　気温：−17℃　湿度：96%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径790㎜、長さ1,000㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍
設置の完成：平成 14年 8月 21日
直近の完成：平成 27年 11月 6日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（[低温]、常温〔0−40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(50L)

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から一般住宅敷地内にある容量490Lホームタンクに注油していたところ、ホームタンクの上部にある給油口から溢れ、灯油約50L程度を敷地内に漏えいさせたもの。
移動タンクの注入ホース先端部にはラッチ式ノズルが使用され、灯油注油作業中は、ノズルがラッチにより開放状態になっており、ホームタンク給油口にノズルを差込み注油作業を実施していた。取扱者はホームタンク周辺ではなく、そこから約10m離れた車両停車場所におり発見が遅れている。事故発生当日流出処理剤を散布し緊急措置をとっている。死傷者なし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：設計不良

発生原因の状況：

移動タンク貯蔵所の注入ホースにラッチ式ノズルが使用されており、取扱者はその場から離れて作業を実施していたことで、ホームタンク給油口から灯油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み
人	本人の意識	思慮	過信

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地内に設置されているホームタンク周囲のみの流出
敷地外への流出なし

施設等の被害状況：
物的被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:1,000
第2石油類 灯油 50L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 6 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 24 年 7 月 30 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
消防法第10条第3項　危険物取扱者の責務違反
消防法第12条1項　製造所等の位置、構造及び設備の技術上の基準維持義務違反
消防法第16条の3第2項　事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策

改善計画書の提出
従業員の事故防止対策の徹底

36 所見

ラッチ付きノズルを使用していた事により発生していることから、施設の適正な維持管理について当該事業所に対し指導したところではあるが、他の事業所に対しても指導を強化し同種事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のPTO軸受のパッキン等劣化によりグリスニップル（グリス注入孔）から灯油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　16日　14時　00分
5 覚知	2月　16日　17時　51分	6 鎮圧応急処置完了	2月　16日　18時　46分
7 鎮火・処理完了	3月　1日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：不明　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：容量4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他の回転（往復）機器　番号（599）
規模：不明

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍
設置の完成：平成　8年　9月　26日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
平成29年2月上旬、敷地内の車両乗入口付近で、積雪が油で汚れているのを施設関係者が発見したが、施設内には他の危険物施設もあること、また流出が微量のため流出箇所の特定に至らず、観察を継続した。
2月15日午後、当該移動タンク貯蔵所の運転手（危険物取扱者）が、車体下部から油が滴下しているのを発見、流出発生箇所をPTOグリスニップルと特定したが、交換部品入荷待ちのため、応急措置のまま入庫まで待機することとなった。
2月16日午後、付近住民から排水口から灯油臭がするとの通報が関係機関（下水）になされ、職員が調査し、流出箇所が特定されたことから、所轄消防署へ通報されたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
PTO駆動軸のポンプ接続部に設けられているボールベアリング内のパッキン及びグリス封入シールドに亀裂が入ったことにより、ポンプ内で油配管側からPTO側へ灯油が漏れ、グリスニップルから流出したもの。
パッキンとグリス封入シールドの亀裂の原因については、ベアリング内のグリス不足による焼き付きや経年劣化と考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油が付近の下水道に流入した。なお、下水道内の油分が確認できたのは、敷地境界線から約20mの範囲。

施設等の被害状況：
流出した灯油が付近の下水道に流入した。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（灯油）流出量は不明。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 8 月 18 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 24 年 7 月 17 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無
内容：
・法16条の3第2項　事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策

・事故発生時における消防機関への通報
・移動タンク貯蔵所の常置場所への駐車

36 所見

当該事故の主原因は送油系統の部品の劣化であり、不具合がなければメンテナンスしない箇所であるため、この種の事故の事前に予防することは困難である。そのため、こまめな日常点検により施設の異常を早期に発見し、被害を最小限に抑えることが必要である。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の横転事故による危険物の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　27日　15時　25分　推定・[確定]	4 発見	2月　27日　15時　25分
5 覚知	2月　27日　15時　36分	6 鎮圧応急処置完了	2月　27日　16時　06分
7 鎮火・処理完了	2月　27日　17時　02分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：西　　風速：1.1m/s　　気温：−1.2℃　　湿度：60.2%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：タンク容量　3,750L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：タンク容量　3,750L

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　　番号（905）
材質：その他

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,750L	3.75倍

倍数の合計：3.75倍
設置の完成：平成 26年 6月 25日
直近の完成：平成 26年 6月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0−40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所で配送中、路外から飛び出してきた小動物を避けようとハンドルを切ったところ、覆道の支柱に衝突し横転。その際にタンク注入口の蓋が緩み灯油100Lが漏えいしたもの。
事故後すぐに施設を確認し、注入口のバルブを閉め緊急措置を図った。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：交通事故　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
配送中に路外から飛び出してきた小動物を避けようとハンドルを切ったため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	急ハンドル	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所から31.4m先の排水溝まで灯油が漏えいした。
漏えい量100L。

施設等の被害状況：
フロント部分破損（助手席側）、タンクの損傷・変形（助手席側後部側面枠付近）、タンク側面の損傷（助手席側）。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　13人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性液体）灯油100L漏えい。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　525　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、4　）
漏えい箇所に油吸着マットを設置。
漏えいした灯油に焼砂及びオイルスポンジを散布。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 27 年 12 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 3 月 5 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
事故の再発防止対策と従業員に対する安全教育。

36 所見
従業員への教育を事業所へ促す。
・交通事故防止対策（路面状況に応じた運転、交通法規の順守及び再確認）
・事故発生後の対応（速やかに施設の状況を確認するとともに、関係機関へ連絡するなど）

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所からの漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　16日　15時　00分　[推定]・確定	4 発見	1月　16日　15時　00分
5 覚知	3月　21日　13時　51分	6 鎮圧応急処置完了	3月　21日　17時　42分
7 鎮火・処理完了	4月　6日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：南東　　風速：4m/s　　気温：5℃　　湿度：65%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：運搬車　　番号（602）
規模：3.75KL

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　　番号（905）
材質：銅

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(水溶性液体)	灯油	3,750L	1.88倍

倍数の合計：1.88倍

設置の完成：平成 27年 12月 11日
直近の完成：平成 27年 12月 11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(81L)

18 取扱者の概要　経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所にて、移動タンク貯蔵所に灯油を充填した後、車両のマンホール蓋を閉めずに走行したため、灯油を給油空地外に飛散させたもの。その後従業員により吸着マットで油処理を実施したが、流出した事実を報告していなかったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原　因　操作確認不十分　　着火原因　　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所マンホール注入口の閉鎖確認不十分のまま走行したことにより危険物（灯油）が保有空地外に飛散したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油（約81L）の飛散により市道（保有空地外）のアスファルト（約幅4.4m長さ3.5m）が溶融し、なおかつ排水溝に流れ事故現場から約280m先の河川に流出した。

施設等の被害状況：
保有空地外のアスファルトが黒く変色し、ひび割れている。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（灯油）81Lが流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1,188　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、6　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第16条の3第2項　製造所等における事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策

従業員に対する安全教育

36 所見

当該事業所に対し、従業員への教育及び管理を徹底するよう指導したところであるが、管内の他の事業所に対しても通知文による注意喚起を行った。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所からホームタンクへ灯油を注入した際、過剰注入となり灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　28日　15時　10分　推定・[確定]	4 発見	12月　28日　15時　10分
5 覚知	3月　29日　13時　07分	6 鎮圧応急処置完了	3月　29日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	5月　9日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　　風向：北北西　　風速：3.3m/s　　気温：-3℃　　湿度：69%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
２．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：容量4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：少量危険物施設（ホームタンク、容量436L）

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　　番号（13）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍

倍数の合計：　8倍
設置の完成：平成　19年　8月　20日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（[低温]、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(70L)

18 取扱者の概要

経験年数26年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
平成28年12月28日15時10分頃、敷地内北西側に設置してあるホームタンクに移動タンク貯蔵所から灯油を注入中、移動タンク貯蔵所の運転手が注油ノズルのストッパーを使用してその場を離れたため、過剰注入となり、当該ホームタンクの注入口から灯油があふれ出し、当該ホームタンクの防油堤内及び周辺アスファルト上に灯油が流出した。
平成29年3月29日13時7分、施設関係者により所轄消防署へ通報された。（事後聞知）

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の運転手が、灯油を注油中に注油ノズルの開閉レバーを固定してその場を離れたため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	監督	監視	監視がない

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ホームタンクの防油堤内及び周辺アスファルトに灯油が流出。

施設等の被害状況：
ホームタンクの防油堤内及び周辺アスファルトに灯油が流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（灯油）約70L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
・法第10条第3項（危険物の貯蔵及び取扱い違反）
・法第16条の3の2（事故発生時の通報義務違反）

35 今後の対策

・車両管理の徹底
・注入ノズルを開閉レバーで固定する装置（ストッパー）がないものに交換すること。
・事故発生時の通報義務違反の徹底

36 所見

当該移動タンク貯蔵所は、注入ノズルに開閉レバーを固定する装置（ストッパー）がつけられており、開閉レバーを固定して注油行為を行うことが可能であったため、結果的に作業時に監視不十分となり、流出事故が発生した。
同種の事故を防止するためには、査察時等に移動タンク貯蔵所の注油ノズルを十分確認するとともに、注油ノズルにストッパーがつけられていた場合には、ストッパーが無いものに交換するよう指導する必要がある。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の車両横転によるガソリン、灯油、軽油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	4月　14日　12時　40分　推定・確定
4 発見	4月　14日　12時　45分
5 覚知	4月　14日　12時　48分
6 鎮圧応急処置完了	4月　14日　20時　15分
7 鎮火・処理完了	4月　14日　20時　42分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：快晴　風向：西南西　風速：2m/s　気温：17℃　湿度：30%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量：20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量：20,000L

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	8,000L	40倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	6,000L	6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,000L	6倍

倍数の合計：52倍
設置の完成：平成　9年　2月　7日
直近の完成：平成　9年　2月　7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ（ﾚｷﾞｭﾗｰ、ﾊｲｵｸ）(2,700L)
第4類第2石油類（非水溶性液体）　灯油(400L)
第4類第2石油類（非水溶性液体）　軽油(3,670L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
道路を走行中に、道路脇排水路上に横転したもの。横転後、車外へ脱出し、危険物漏えい箇所を確認、漏えいしている底弁操作ハンドル7箇所に粘土及びタオルを巻きつける。また、タンク左側面後方部からも多量の危険物流出があり、河川への流出を防ぐため排水路の土等で壁を作り、漏えい範囲の拡大を防いでいた。運転者が危険物応急処置中、通行人が消防署へ通報した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：誤操作

発生原因の状況：
運転者の脇見運転による単独横転事故によりタンク左側面後方にある側面枠が破損し、危険物が漏えいする。底弁操作ハンドルからの漏えいについては、0リングの消耗及び横転したことによる底弁操作ハンドル部に積載物の圧力が直接掛かり、危険物が漏えいしたものと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	前方（後方）不注意	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1		運送業
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えい範囲については、横転車両下の排水路70m×30cmの範囲で水が青色に変色しており、排水路から水門に繋がる部分は約16㎡の範囲で水が赤色に変色していることから流出範囲は約37㎡である。

施設等の被害状況：
タンク左側面後方にある側面枠の破損（3～4cmの穴）、底弁操作ハンドルの破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性液体）ガソリン2,700L流出
第4類第2石油類（非水溶性液体）灯油400L流出
第4類第2石油類（非水溶性液体）軽油3,670L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　86　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、6　）
オイルフェンスで漏えい分の河川流入を防止、半径150mの範囲で危険区域設定

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	事故再発防止策の提出指導		
	平成 29 年　4 月 14 日	平成　年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他	
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
気密試験等	平成 27 年　9 月 14 日	平成　年　月　日	
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日	

34 当該施設に係る法令違反の有無　[無]　内容：

35 今後の対策
・当該事業所で事故が起きた際には、注意喚起を目的として事故内容を社内に一定期間提示する。
・安全教育の個別ミーティングを実施する。
・管理者による全車両のドライブレコーダーを不定期にチェックする。

36 所見
当該事業所に対して、従業員への教育及び安全管理を徹底するよう指導した。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の注入ノズルが結合部で折損し、積載していた灯油が路上及び雨水枡に流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	5月　23日　10時　55分　推定・[確定]		4 発見	5月　23日　10時　55分	
5 覚知	5月　23日　11時　41分		6 鎮圧応急処置完了	5月　23日　18時　40分	
7 鎮火・処理完了	5月　25日　10時　00分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：南南東	風速：4.7m/s	気温：14℃	湿度：70%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：第4類第1石油類・第2石油類・第3石油類（容量4,000L）

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量　4,000L

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	4,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍

倍数の合計：20倍

設置の完成：平成 25年 9月 24日
直近の完成：平成 25年 11月 11日

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(60L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所が、一般住宅のホームタンクに注油作業を行うため、ポンプを始動し、注入ホースをホースリールから引き出そうとしたところ、注入ノズルがホースリールホースとの結合金具部分から脱落し、ホースリールホース内の灯油が路上に流出したもの。
事故覚知後、即座に手動閉鎖装置を作動し、更にポンプを停止し、灯油流出の停止を確認した。
その後、社内規定に基づき、所属する営業所に電話で事故発生を報告し、吸着マット3枚により雨水升への灯油流入防止措置を行い、車載の中和剤2Lを使用し流出した灯油の中和作業を行った。
事故現場に臨場した営業所長は、常置場所である市外の消防本部へ連絡したが、当該消防本部からの指示で当市へ119番通報した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
注入ホース先端の注入ノズル結合部が折損したため。
なお、注入ノズルの折損については、平成25年の設置許可時から事故直前まで支障なく使用されていたこと、事故現場に到着した時も地面に落下するなどの強い衝撃を加えていないとの供述から、直接注入ノズルが折損するに至った原因は不明である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油約60Lが車道上に流出し、その一部が路上約40mに渡って流れ、雨水枡2か所に流入した。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の注入ノズルの破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（灯油）60L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
・消防法第16条の3第2項（事故発生時の通報義務違反）

35 今後の対策

事故原因究明と再発防止のため、折損したノズルの製造元に事故内容の情報提供を行った。
事故発生時の通報体制についての社内教育の実施

36 所見

今回の事故にあっては、社内規定により事故発生時に所属する営業所へ連絡されていたが、営業所からは消防機関へ直ちに通報されず、営業所長が現地に臨場してからの通報となった。立入検査や各署研修会等の機会を捉え、事故発生時の通報義務について、事業者等に周知をすることが必要である。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から灯油がマンションの敷地内及び路上に流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　28日　9時　20分　推定・[確定]	4 発見	9月　28日　9時　20分
5 覚知	9月　28日　11時　13分	6 鎮圧応急処置完了	9月　28日　12時　15分
7 鎮火・処理完了	9月　28日　12時　15分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北西　風速：3.5m/s　気温：15℃　湿度：48%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量3,700L（第1室2,000L、第2室1,700L）

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量3,700L（第1室2,000L、第2室1,700L）

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,700L	3.7倍

倍数の合計：3.7倍

設置の完成：平成 21年 10月 28日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(20L)

18 取扱者の概要

経験年数14年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所において、移動タンク貯蔵所に灯油を充填した際に、車両後方第2室の注入口の蓋を完全に閉鎖しないまま灯油の配送に向かった。その途上、走行中の振動等により第2室の注入口から、タンク内の灯油があふれ、防護枠内に溜まった灯油が水抜きドレンから路上及び共同住宅敷地内に流出したもの。
通報にあっては、流出を発見した移動タンク貯蔵所の運転手が、会社の上司に連絡し、現場に駆け付けた上司が、携帯電話から119番通報したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の運転手が灯油を充填した際に、許可数量を超えて注油し、第2室の注入口の蓋を完全に閉鎖せずに移送したため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足
人	本人の体調	精神的	冷静でなかった

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所の防護枠内、道路上1120m及び共同住宅敷地内

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の防護枠内及び道路上に灯油が流出

物質の被害状況：
第4類第2石油類（灯油）20L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 8 月 26 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
・法第10条第3項　貯蔵及び取扱いの基準違反
・法第16条の2第2項　移動タンク貯蔵所の移送基準違反
・法第16条の3第2項　事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策
・貯蔵及び取扱いの基準及び移送基準の遵守徹底
・事故発生時の通報の徹底

36 所見
当該事故は、法令で定める基準に従うことで防ぐことができた事故であり、同種の事故を起こさないよう、施設関係者は法令遵守の徹底が必要である。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のホースリール用ホースが破損し灯油が流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　10日　12時　54分　[推定]・確定		4 発見	10月　10日　12時　54分	
5 覚知	10月　10日　13時　49分		6 鎮圧応急処置完了	10月　10日　14時　46分	
7 鎮火・処理完了	10月　10日　15時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北	風速：5m/s	気温：11℃	湿度：49%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：4,000L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：ホースリール用ホース1B×40m

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍

設置の完成：平成 17年 1月 25日
直近の完成：平成 29年 8月 16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(34L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
本件は、移動タンク貯蔵所から一般住宅敷地内に置かれている490Lホームタンクに灯油を96L入れた時点でホース先端ノズルで注油を停止させた。その際ポンプが起動状態であったことからホース内の内圧が高まりホースが破損し、同箇所より灯油が噴き出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：

本件は、移動タンク貯蔵所からホームタンクに灯油をホース先端ノズルを使用し注油していたところ満量になった事から注油を停止させた。その際ポンプが起動状態であったことからホース内の内圧が高まりホースが破損し、同箇所より灯油が噴き出したもの。破損箇所付近にはひび割れや異常な劣化は認められなかったが、ホースの先端に近い箇所が破損していることから、ホース内部が経年劣化しており負荷が加わったことで破損に至ったものと思われる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	異常圧力上昇等	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所のホースリール用ホースが破損し、同箇所から灯油が幅約1m、長さ約10mにわたり飛散したが一般住宅敷地内に留まった。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所のホースリール用ホース1本破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 4人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油約34L飛散

損害額　1万円未満、[1万円以上]（6 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（5）

消防隊到着時、灯油配送業者により既に灯油漏えい部分に吸着マットにより応急措置がなされていた状況であったが、消防隊により危険物の漏えい状況及び応急措置状況について確認を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 10 月 10 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 10 月 10 日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項□	
その他	法第12条の3第1項　製造所等の緊急使用停止命令	
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 12 月 1 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

・法第12条第1項　製造所等の位置、構造及び設備の技術上の基準維持義務違反
・法第11条第1項　製造所等の無許可変更違反
・法第10条第3項　危険物取扱者の責務違反

35 今後の対策

移動タンク貯蔵所の移送開始前には点検を実施する。
全従業員の危険物事故防止対策に対する再教育を実施する。

36 所見

ホースが劣化している状況であれば同様の事故が発生するおそれがあるため、検査等においてホースの劣化を確認し同種事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所における移動タンク貯蔵所（給油タンク車）からの航空機燃料漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　14日　8時　43分　推定・[確定]	4 発見	7月　14日　8時　43分
5 覚知	7月　14日　8時　46分	6 鎮圧応急処置完了	7月　14日　9時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　14日　11時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：南西　　風速：6.1m/s　　気温：28℃　　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：公務（他に分類されないもの）　国家公務　行政機関　行政機関　　番号（ 9531 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（ 1303 ）
能力：航空機燃料　20KL

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　　番号（ 606 ）
規模：直径125㎜

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　　番号（ 905 ）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：その他　　番号（ 99 ）
作業状況：その他　　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	航空機燃料 JetA-1	20,000L	20倍

倍数の合計：　20倍

設置の完成：平成　27年　4月　16日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：航空機燃料 JetA-1(130L)

18 取扱者の概要

経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
事故当事者は、一般取扱所の充填レーンに停車していた給油タンク車へ乗り込み、エンジンを始動し前進したところ、異音と違和感があったため、直ぐに停車した。サイドミラーで車両左側を確認すると、ローディングアーム、ベーパー回収ホースが接続された状態であった。車両から降り、確認すると、ローディングアームと接続された給油タンク車充填口付近の配管が破損し、JetA-1が漏えいしていたもの。
当該車両は、別の危険物取扱者がJetA-1の充填作業を行っていたが、給油タンク車への充填が終了した際、用を足すため、ローディングアームを接続した状態のままその場を離れた。その後、給油タンク車を移動する際、事故当事者は、既に充填作業が終了し、ローディングアーム切り離されているものと思い込み、車両周囲の確認を怠ったもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因	操作未実施	着火原因	番号 （ ）
関連原因	操作未実施		

発生原因の状況：
事故当事者は、既に充填作業が終了し、ローディングアーム切り離されているものと思い込み、車両周囲の確認を怠った。また、直前まで当該給油タンク車へ充填作業を行っていた危険物取扱者との間で申し送りがなされていなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

管理	組織	コミュニケーション	重要情報が伝達されない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
充填口の配管破損によりJetA-1約130Lが施設内に漏えい。施設外への流出はなし。

施設等の被害状況：
充填口配管破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第四類第2石油類（非水溶性） JetA-1 130L

損害額 1万円未満、[1万円以上]（ 15 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ ）

自衛防災・消防組織等 番号 （ ）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
関係条項			
その他			
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 31 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　敷地内であっても、移送の基準を順守する。複数の危険物取扱者相互の連絡・申し送り等を徹底する。

36 所見

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所からの軽油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　14日　15時　46分　推定・[確定]	4 発見	7月　14日　15時　46分
5 覚知	7月　14日　15時　52分	6 鎮圧応急処置完了	7月　14日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	7月　14日　18時　30分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：3m/s　気温：32℃　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：灯油・軽油・A重油　6KL

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径50㎜

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	6,000L	6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,000L	6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	6,000L	3倍

倍数の合計：15倍
設置の完成：平成 28年 12月 20日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所に搭載のポンプPTOスイッチを入れ、車両左側の切替ハンドルを「停止」から「排出」に切り替えたところ、タンクローリーの下側から軽油が噴出したもの。
さらに、付近路上にも漏えい痕が見られたため、移送経路を確認したところ、常置場所から漏えいが発生していたことが分かった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：破損　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：
切替弁フランジと配管フランジ間のパッキンに破損が見られ、その部分から漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
停車した道路上に軽油約20L漏えい（移動タンク貯蔵所の直下、約2m四方）。海上等への流出なし。常置場所から停車場所に至る路上についてはわずかに滴下している程度。

施設等の被害状況：
フランジパッキン破損

物質の被害状況：
第四類第2石油類（非水溶性）　軽油　20L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　[1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　点検・維持管理の徹底

36 所見

平成29年

1 事故名	停止中の移動タンク貯蔵所に移動タンク貯蔵所が衝突した事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	12月　26日　13時　30分　[推定]・確定		4 発見	12月　26日　13時　31分	
5 覚知	12月　26日　13時　34分		6 鎮圧応急処置完了	12月　26日　14時　30分	
7 鎮火・処理完了	12月　26日　16時　49分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雪	風向：西南西	風速：3.9m/s	気温：-3℃	湿度：96%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：灯油　12,000L　軽油　4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：最大容量　16,000L

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	12,000L	12倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍

倍数の合計：16倍
設置の完成：平成 12年 9月 1日
直近の完成：平成 20年 10月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
Y字路でUターンした際、路面が凍結していたためスリップし道路を塞ぐ形で停止した移動タンク貯蔵所（以下A車）に、現場を確認しに行った別の移動タンク貯蔵所（以下B車）もスリップし停止しているA車に衝突。その際、B車の右側後方側面枠がA車のタンク右側部分に衝突し約5cmほどの亀裂が生じ、軽油が漏れたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
Y字路でUターンした際、路面が凍結していたためスリップし道路を塞ぐ形で停止した移動タンク貯蔵所（以下A車）に、現場を確認しに行った別の移動タンク貯蔵所（以下B車）もスリップし停止しているA車に衝突。その際、B車の右側後方側面枠がA車のタンク右側部分に衝突し約5cmほどの亀裂が生じ、軽油が漏れたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
タンク亀裂部分から軽油が路上に幅約1m×長さ約7mの範囲で流出。

施設等の被害状況：
タンク亀裂

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　11人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　7人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　約200L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　140　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、3　）
タンク亀裂部分に粘土を使用し漏えい防止措置。車両下部及び路上に吸着マット30枚使用。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 25 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 7 月 9 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　社内教育を実施し、再発防止に努める。

36 所見　路面状況に合わせた安全運転をするように指導。

平成29年

1 事故名	移動タンクにて灯油の配達中、注油ノズル収納を失念し走行、注油ノズルを破損し灯油を道路上に流出させた		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　11日　9時　57分　推定・[確定]	4 発見	9月　11日　10時　00分
5 覚知	9月　11日　10時　17分	6 鎮圧応急処置完了	9月　11日　12時　17分
7 鎮火・処理完了	9月　11日　12時　17分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南東　風速：1.5m/s　気温：22.5℃　湿度：86.1%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：長さ2,094㎜　幅1,500㎜　高さ800㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍
設置の完成：平成 25年 9月 18日
直近の完成：平成 29年 10月 11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(98L)

18 取扱者の概要

経験年数8年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンクにて灯油の配達中、注油ノズル収納を失念し走行、注油ノズルを破損し灯油を道路上に流出させた。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　操作未実施　着火原因　番号（　）

関連原因　操作確認不十分

発生原因の状況：
注油ノズル収納を失念しノズルを引きずりながら走行、交差点を左折する際、注油ノズルがガードレールに引っかかり千切れ、灯油を道路上に約230m流出させた

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
注油ノズルが千切れた交差点より約230mにわたり道路上に灯油が流出した。

施設等の被害状況：
注油ノズルの破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油98L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　45　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	
使用停止	平成 29 年 9 月 11 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 10 月 11 日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成 28 年 10 月 18 日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成 25 年 7 月 11 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査		

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
作業のダブルチェックの実施
事業所所有の移動タンク全車に緊急時用の油処理キットを積載した。

36 所見
ヒューマンエラーに対する教育対策、指さし呼称を徹底するよう指導した。
また緊急時の対応として訓練を実施するようしどうした。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の移送中の交通事故により積載していた軽油が流出したもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　30日　6時　50分　推定・[確定]	4 発見	10月　30日　6時　50分
5 覚知	10月　30日　6時　55分	6 鎮圧応急処置完了	10月　30日　8時　00分
7 鎮火・処理完了	10月　30日　11時　30分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：4.1m/s　気温：12.7℃　湿度：67.4%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：建設業 総合工事業 土木工事業（舗装工事業を除く） 土木工事業（別掲を除く）　番号（621）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,600L	3.6倍

倍数の合計：3.6倍

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：3,600L、長さ2,770㎜、幅1,850㎜

設置の完成：平成 12年 5月 15日
直近の完成：平成 29年 6月 12日

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(600L)

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　　）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所で危険物を移送中にハンドル操作を誤り、道路脇の標識に追突。タンク本体（約20㎝の亀裂）、配管を損傷したことにより積荷の軽油約600Lが流出したもの。道路上に流出したものについては吸着マット、油吸着材により回収し、道路脇に流出したものについては土壌の入替えをした。（河川等への流出はなし）

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：交通事故　着火原因　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
ハンドル操作を誤り、道路脇の標識の支柱にタンク本体が接触し亀裂が生じたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	ハンドル操作ミス	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	胸部痛	移動タンク 運転手
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事故を起こした移動タンク貯蔵所から積荷の軽油が流出したもので道路上の流出は比較的少なく、大部分が道路脇の土壌部分に留まったもので幅2m、長さ17m、深さ1mにわたり土壌の入替えをした。

施設等の被害状況：
道路脇の標識等を破損した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類　軽油約600L流出した。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　500　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 7 月 15 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 7 月 15 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　慣れない地域への移送業務等は注意が必要である。

36 所見　消防隊現着時、関係者が現場にいたことと車体表示、積載書類から関係機関との連絡がスムーズに行われた。特に車体表示の必要性について再認識した。機会をとらえ事業所に対し指導し同種事故防止に努める。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の横転事故による油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　19日　15時　40分　推定・[確定]	4 発見	6月　19日　15時　40分
5 覚知	6月　19日　15時　49分	6 鎮圧応急処置完了	6月　19日　18時　20分
7 鎮火・処理完了	6月　22日　14時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：3m/s　気温：18℃　湿度：82%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：3,000L

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,000L	2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,000L	1倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成 25年 10月 30日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1,058L)

18 取扱者の概要　経験年数18年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所が移送中、交差点で右折する際にスリップして横転し、第1室の注入口ハンドルが外れてマンホールから軽油が漏えいした。さらに漏えいした軽油が排水路を伝って河川に流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　交通事故　着火原因　番号（　）

関連原因　操作確認不十分

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の第1室に許可数量以上の軽油を積載し、かつ、注入口ハンドルの閉鎖不良により走行中軽油が漏えいした。その際、タイヤに油が付着したため、道路を右折する際、車両がスリップし横転したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	車両の横転による	派遣社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　14人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	19台　0隻　0機　47人	その他	0台　0隻　0機　65人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所から漏えいした軽油が、排水路を伝って約460m北東側の河川に流出した。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所車両本体、貯蔵タンク及びその他付属設備が損傷

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油1,058Lが流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（598　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（5、99）
運転手に対する救急活動
漏えい状況の情報収集活動
危険物回収活動及び筒先配備
業者による回収作業の補助

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成 29 年 6 月 19 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 6 月 23 日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第12条の3		
その他	廃止		
	平成 29 年 6 月 23 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 14 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
消防法令における貯蔵及び取扱いの基準を遵守するとともに、保安教育を徹底するよう指導する。

36 所見
当該事故は、危険物取扱者による人為的な過誤のため、立入検査及び講習会等により各事業所に事故事例を紹介し、危険物取扱者としての責任を自覚させるとともに、消防法令に基づいた指導を徹底していく。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の注入ホース破断に伴う危険物漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　21日　15時　45分　推定・[確定]	4 発見	11月　21日　15時　45分
5 覚知	11月　21日　16時　24分	6 鎮圧応急処置完了	11月　21日　17時　20分
7 鎮火・処理完了	11月　21日　17時　20分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：2.8m/s　気温：5.1℃　湿度：38%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：１．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：長さ30m

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍
設置の完成：平成 29年 7月 10日
直近の完成：平成 29年 7月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(65L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所の注油ホースを延長したまま、収納せずに移送を開始したため、注油ホースが破断し、貯蔵していた灯油が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：操作未実施

発生原因の状況：
容器への注油作業後、注入ホースの収納を忘失し、延長したまま移送を開始したため、ホースが破断したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	その他	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意
人	本人の意識	思慮	思い込み
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油が公道上に約100mにわたり流出

施設等の被害状況：
注油設備の注入ホース破断

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　5人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第二石油類（非水溶性）灯油　約65L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　12　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、99　）
ACライトにて漏えい防止措置及び情報収集活動実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
事故発生時、運転手（危険物取扱者）からの消防機関への通報が行われず、その後、事業所側から通報されたため、通報自体が遅れたもの。

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	警告	
	平成 29 年 11 月 24 日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第10条第3項　製造所等の貯蔵・取扱いの基準違反
法第16条の2第3項　危険物取扱者免状携帯義務違反
法第16条の3第2項　危険物事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策
・従業員への保安教育の実施徹底
・移送開始前後の確認の徹底
・事故発生時の通報の徹底

36 所見
・移送開始前後での確認等の実施徹底を指導。
・従業員（危険物取扱者を含む。）の保安管理意識の低下が顕著であり、保安教育等により、保安管理体制の確認及び意識付けを徹底するよう指導。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の横転事故、タンク本体が破損し灯油が漏えいし路上に流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	2月　9日　10時　45分　推定・[確定]		4 発見	2月　9日　10時　45分	
5 覚知	2月　9日　10時　48分		6 鎮圧応急処置完了	2月　9日　11時　46分	
7 鎮火・処理完了	2月　9日　11時　46分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：南東	風速：5m/s	気温：2℃	湿度：97%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：容量1,900L

14 発生箇所

名称：本体溶接部　番号（106）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成　9年　10月　3日
直近の完成：平成　9年　10月　3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,900L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
対向車線を走行していた大型ダンプが右折しようとはみ出してきたため、避けようとハンドルを切ったところ、バランスを崩し横転したもの。タンク本体前側左上部が破損したため約1,900Lが漏えいし路上に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主　原　因　交通事故　　着火原因　　番号（　）

関　連　原　因

発生原因の状況：
はみ出してきた対向車を避けるためハンドルを切りバランスを崩し横転、タンク本体が破損し灯油が漏えいした。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	急ハンドル	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
国道約300mの範囲で流出。

施設等の被害状況：
タンク本体の破損。

物質の被害状況：
灯油約1,900Lが路上に流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　55　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　21人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3　）
乾燥砂、吸着マットで拡散防止。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等　平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査　平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
危険物事故の危険性及び、積雪時での安全運転の徹底を再度確認させる。

36 所見
本事案は対向車が右折しようと走行車線にはみ出して来た為、避けようとした際にバランスを崩して横転した事故であるが、積雪時という事もあり、安全運転と周囲の確認が必要であったと考える。

平成29年

1 事故名	タンクローリー車横転事故によるタンク破損、流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　21日　14時　50分　推定・[確定]
4 発見	12月　21日　14時　50分
5 覚知	12月　21日　14時　57分
6 鎮圧応急処置完了	12月　21日　18時　13分
7 鎮火・処理完了	12月　21日　18時　37分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　　風向：南南東　　風速：0.4m/s　　気温：−0.4℃　　湿度：91.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：3KL

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：3KL

14 発生箇所

名称：本体溶接部　　番号（106）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成　7年　1月　19日
直近の完成：平成　7年　1月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0−40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
単独事故を起こした乗用車を避けようとした後続のタンクローリー車が、進行方向左側の歩道縁石に乗り上げ、歩道側に横転したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
タンクローリーの前方を走行していた普通乗用車が単独でスリップし反対車線のガードレールに激突。事故車両をタンクローリーが避けようとしたところ、進行方向左側の縁石に乗り上げ、左側（歩道側）に横転したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所の給油ホースから若干の量の軽油が漏えいしたもの

施設等の被害状況：
タンクに損傷無し、車体キャビン部分破損（自走不可）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　15人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第第2石油類（非水溶性）　軽油1L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成 29 年 12 月 21 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 24 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　当該移動タンク貯蔵所を廃止

36 所見

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所へ荷卸し中に発生した軽油漏えい事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	1月　23日　15時　00分　[推定]・確定		4 発見	1月　23日　15時　15分	
5 覚知	1月　24日　9時　55分		6 鎮圧応急処置完了	1月　24日　20時　00分	
7 鎮火・処理完了	4月　14日　15時　30分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雪	風向：西南西	風速：2.7m/s	気温：-2℃	湿度：99.9%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：運輸業 道路貨物運送業 特定貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業　番号（ 4421 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（ 1303 ）
能力：14,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：小規模

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（ 305 ）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（ 13 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	14,000L	14倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	0L	0倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	0L	0倍

倍数の合計：14倍
設置の完成：平成　5年　9月　8日
直近の完成：平成　23年　6月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(150L)

18 取扱者の概要

経験年数21年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所へ荷卸中に発生した。
当該移動タンク貯蔵所は、各油槽の注入口を開放して吸気口とし荷卸しを行っている。
3番槽の荷卸し時に、1番2番槽側の仕切弁を開放したままとしたことから、ポンプから送油された軽油が吐出口及び2番槽へ流れた。2番槽の開放している注油口から軽油があふれ出し、防護枠内に流出した。防護枠の排水ドレンから移動タンク貯蔵所の外へ流出した。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 1、10 ）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因　監視不十分

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の危険物取扱者が、荷卸し作業手順の確認を怠った。
荷卸し中、屋外タンク貯蔵所の危険物取扱者が立ち合わなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

関連原因の詳細

管理	監督	監視	その他

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地内屋外タンク貯蔵所注入口直近コンクリート上の約4㎡に流出し、積雪へ浸透したもので敷地内のみで留まり拡大なし。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油150L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
荷卸し作業者等が漏えい危険物の回収作業を行った。

31 防災活動上の問題点
事故発生後ただちに消防機関へ通報しなかった。発生翌日、管轄消防署の一般加入電話へ連絡し、状況を報告した。事故を確認した消防機関から、河川等への流出は確認できないことを関係市町等へ連絡する。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 9 月 11 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 25 年 6 月 4 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
移動タンク貯蔵所の危険物取扱者の業務不履行
屋外タンク貯蔵所の保安監督者の業務不履行

35 今後の対策
危険物取扱者が荷卸しの際に確認票に記入するチェック体制の整備。切り替えバルブに注意喚起札を設置。ポンプ起動装置脇に注意喚起を表示。
荷受け側の危険物取扱者の立ち合いの厳守。

36 所見

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所横転事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　24日　10時　40分　[推定]・確定	4 発見	4月　24日　10時　40分
5 覚知	4月　24日　11時　19分	6 鎮圧応急処置完了	4月　24日　14時　58分
7 鎮火・処理完了	4月　24日　14時　58分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：2m/s　気温：18℃　湿度：28%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：3,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：3,000L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成 22年 1月 27日
直近の完成：平成 28年 7月 13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(0L)

18 取扱者の概要　経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所で危険物を移送中、ぼんやりしていたため道路の路肩に転落したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　誤操作

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所で危険物を移送中、ぼんやりしていたためハンドル操作を誤り道路の路肩に転落したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	ハンドル操作ミス	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
転落した移動タンク貯蔵所のみ

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所のシャーシおよび、ホースボックス破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
積載危険物若干量

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　147　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 27 年 2 月 26 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 2 月 26 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第14条の3の2　点検記録の作成及び保存の義務違反

35 今後の対策

従業員の安全教育の実施

36 所見

従業員に対する安全教育の徹底と、危険物を移送する際の意識の向上を指導。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から軽油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　7日　11時　00分　[推定]・確定	4 発見	10月　7日　11時　15分
5 覚知	10月　7日　12時　47分	6 鎮圧応急処置完了	10月　7日　11時　20分
7 鎮火・処理完了	10月　7日　17時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：西北西　　風速：1m/s　　気温：18℃　　湿度：98%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：1,900L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：横1,500㎜、高さ880㎜、長さ2,094㎜、容量1,900L

14 発生箇所

名称：マンホール　　番号（305）
材質：その他

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油、灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成 13年 6月 1日
直近の完成：平成 19年 2月 20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(20L)

18 取扱者の概要　経験年数12年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所のタンク上部マンホールの蓋を完全に閉めずに走行したため、軽油約20Lが路上に流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：操作未実施　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所に注油が完了しノズルを引き上げた。ノズルを持ったまま、注入口のふたを閉めノズルを計量器に戻した。そのあと、注入口ハンドルを閉めるのを忘れたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所から軽油が約20L県道及び市道上に広範囲に漏えいした。

施設等の被害状況：
タンクに漏えいした危険物が付着した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油20L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
油吸着マットで危険物の回収を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報の遅延。事故を覚知していながら、一度事務所へ戻り、別の車両で事故現場へ行き通報している。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法		その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 5 月 27 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
従業員の作業マニュアルの徹底

36 所見
流出事故発生から消防機関への通報の遅延。事故現場からの移動。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所からホームタンクへ灯油を注油中、その場を離れたことによる灯油流出事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　9日　14時　50分　[推定]・確定		4 発見	10月　9日　14時　50分	
5 覚知	10月　9日　17時　10分		6 鎮圧応急処置完了	10月　9日　17時　34分	
7 鎮火・処理完了	10月　9日　17時　34分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北東	風速：2.9m/s	気温：21.9℃	湿度：72.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：第4類第2石油類（灯油・軽油）3,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：不明

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成 4年 3月 31日
直近の完成：平成 27年 9月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(32L)

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から配達先の一般家庭用ホームタンクへ注油中、注入ノズルのレバーを洗濯バサミで固定し、その場を離れたため、灯油がホームタンクから溢れ、約32Lがホームタンク周囲及び敷地外の用水路等に流出したもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
法令違反の認識はあったが、別の作業を行うため、監視を怠りその場を離れたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足
人	本人の意識	思慮	過信

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ホームタンクの周囲及び敷地外の用水路等に流出し、現場から約400m地点の水路まで油の浮遊を確認。

施設等の被害状況：
無し。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油、約32L漏えい。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　3人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
油吸着マット、オイルフェンスにより、拡散防止措置を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
通報の遅れ。

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	危険物取扱者保安講習の受講指示	
	平成 29 年 10 月 16 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 9 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 9 月 25 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反
法第13条の23　危険物の取扱作業の保安に関する講習の未受講

35 今後の対策
従業員への保安教育の実施

36 所見
今後立入検査等で管内の他事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の横転事故による灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　28日　14時　20分　推定・[確定]
4 発見	12月　28日　14時　21分
5 覚知	12月　28日　14時　25分
6 鎮圧応急処置完了	12月　28日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　28日　17時　52分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雪　風向：北北東　風速：1.6m/s　気温：−1℃　湿度：97.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：2KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：長さ2,220㎜、幅1,360㎜、高さ940㎜

14 発生箇所

名称：安全弁　番号（301）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,000L	2倍

倍数の合計：2倍
設置の完成：平成 12年 2月 10日
直近の完成：平成 26年 10月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0−40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有 2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
危険物移送中の移動タンク貯蔵所が、側道から合流しようとしたところ圧雪により後輪を滑らせ車両横転、車両を起き上がらせるためにレッカー到着待ちの時間中に安全弁から若干の危険物流出があったもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：交通事故　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
安全弁の耐油ゴム座が劣化していたことから車両横転により安全弁からの危険物の流出があったもの

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上に約5Lの灯油が流出

施設等の被害状況：
タンク側面枠損傷

物質の被害状況：
移動貯蔵タンク損傷による損害

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　700　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 24 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 9 月 19 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

当該移動タンク貯蔵所は、個人所有の移動タンク貯蔵所であり、他法人より仕事の斡旋を受けていることから、当該他法人による社員教育を実施し、法令順守と無理のない移送計画を立てるよう指導

36 所見

平成29年

1 事故名	交通事故による移動タンク貯蔵所からの流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　10日　15時　40分　推定・[確定]	4 発見	3月　10日　15時　40分
5 覚知	3月　10日　15時　47分	6 鎮圧応急処置完了	3月　10日　17時　10分
7 鎮火・処理完了	3月　10日　18時　50分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　風向：西北西　風速：4m/s　気温：2.4℃　湿度：96%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：全長3,735㎜　胴長3,555㎜　長径1,700㎜
短径880㎜　鏡出90㎜　容量4,000L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油・軽油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍

設置の完成：平成　7年　7月　21日
直近の完成：平成　19年　6月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(2,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
トンネル内で車両3台がからむ交通事故が発生。移動タンク貯蔵所にて帰宅途中に凍結により対向車と衝突。そのはずみで別の対向してきた車両のフロント部に移動タンク貯蔵所が転覆した状態となったもの。その衝撃でタンク室2室側マンホールが破損し、積載してあった軽油が流出したもの。軽油の河川への流出はなし。負傷者2名発生。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：破損

発生原因の状況：
交通事故により移動タンク貯蔵所が普通乗用車フロント部に転覆した際、マンホールが破損したことにより軽油が流出。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい	

関連原因の詳細

破損	定常運転時	車両等の接触	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	交通事故	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	1	0	0	交通事故	

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油2,000Lが、トンネル内集水溝約600mに流出

施設等の被害状況：
交通事故により移動タンク貯蔵所キャビン、シャーシ、バンパー、タイヤ損傷、第2室マンホール破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	9台　0隻　0機　30人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油2,000L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　220　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
油吸着材にて拡散防止をはかった後、吸着剤を回収。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 4 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 24 年 12 月 3 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無
内容：
無資格者による移送

35 今後の対策

無資格者による移送中での交通事故であったため、有資格者による移送の徹底を、移動タンク貯蔵所を管轄する消防本部を通して指導。

36 所見

今後、管内の事業所に対しても移動タンク貯蔵所における交通事故防止及び有資格者による移送の徹底を指導を行う必要がある。

平成29年

1 事故名	路上の凍結スリップに起因する移動タンク横転による軽油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　6日　7時　24分　[推定]・確定	4 発見	2月　6日　7時　24分
5 覚知	2月　6日　7時　33分	6 鎮圧応急処置完了	2月　6日　10時　30分
7 鎮火・処理完了	2月　6日　10時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：1m/s　気温：2℃　湿度：96%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：鉱業 鉱業 原油・天然ガス鉱業 原油鉱業　番号（531）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量1,900L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成 15年 11月 26日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所により軽油を移送中、トンネルの出口から約565m付近で路上の凍結によりスリップし横転。
その際、積載していた軽油約50Lを流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
路上の凍結によりスリップし横転。軽油約50Lを流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所から軽油が幅3m、長さ5mにわたり漏えいした。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の側面枠及びタンク本体の変形、車両の前面が損傷。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
軽油50Lの流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5、3　）
移動貯蔵タンクマンホールより漏えいしていた軽油をポリタンク容器に回収。
現着時に路上に漏えいしていた軽油を油吸着材及び油吸着マットにより除去、拡散防止措置。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 25 年 7 月 5 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
完成検査済証無し、危険物取扱者無し、譲渡引渡届出未提出、品名数量倍数変更届出未提出

35 今後の対策

今後、同様な違反車両がないよう再度査察等により指導していく。

36 所見

特になし。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所による流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　16日　11時　40分　推定・確定	4 発見	3月　16日　11時　45分
5 覚知	3月　16日　15時　30分	6 鎮圧応急処置完了	3月　16日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	3月　16日　16時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：5.5m/s　気温：13℃　湿度：29.4%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：灯油3,750L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：注油ノズル

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,750L	3.75倍

倍数の合計：3.75倍

設置の完成：平成 20年 9月 30日
直近の完成：平成 20年 9月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(160L)

18 取扱者の概要　経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所で注油後に、ノズル固定金具及び給油停止ボタンを忘れて次の現場に走行中、何らかの原因でノズルが道路に落下したためノズルが破損し、灯油が道路に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：操作未実施　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
使用後にノズルを固定し、給油停止ボタンを押したところ、不注意により操作しなかったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
市道約400m

施設等の被害状況：
移動タンク注油ノズル破損

物質の被害状況：
灯油約160L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
オイルマットによる流出防止対策を実施

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
定期点検記録積載なし

35 今後の対策

事故の原因を対策について組織全体で共有するとともに、移動タンク貯蔵所の日常点検及び定期点検等を実施し、施設の維持管理に努める。
関係職員に対し保安教育を実施する。作業の確認を徹底する。

36 所見

当該事業所に管理を徹底するよう指導したが、今後、管内の他の事業所にたいしても指導を行い、同種事故の防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	走行中の移動タンク貯蔵所のノズル掛けから注油ノズルが外れ、道路上に灯油を流出した事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　2日　17時　20分　[推定]・確定		4 発見	11月　2日　17時　21分	
5 覚知	11月　2日　17時　23分		6 鎮圧応急処置完了	11月　2日　18時　28分	
7 鎮火・処理完了	11月　2日　18時　29分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北西	風速：1m/s	気温：14℃	湿度：66%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（ 5231 ）

11 発生場所

区分：１．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
②．事業所外（ 陸上、海上、[その他] ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：移動タンク貯蔵所灯油1.35KL

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（ 999 ）
規模：吐出量60L/min

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（ 909 ）
材質：その他

15 発生時

運転状況：移送中　番号（ 18 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,350L	1.35倍

倍数の合計：1.35倍

設置の完成：平成 9年 11月 21日
直近の完成：平成 23年 8月 26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(250L)

18 取扱者の概要

経験年数24年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有 2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
灯油を配達販売する移動タンク貯蔵所において、数件の配達先で注油後、店舗へ帰る途上であった。走行中に車載計量機のノズル掛けから注油ノズルが外れ、道路上で注油ノズル及びホースを引きずった。運転者が気付かず走行し続けたためホースから注油ノズルが離脱し、ホースからおよそ250Lの灯油が店舗までの道路上約2.5㎞の区間に流出した。
また、関係者によると移動タンク貯蔵所のタンク底弁が走行中に閉鎖されておらず、ポンプ電源が入ったままであった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作未実施　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
走行中に車載計量機のノズル掛けから注油ノズルが外れ、道路上で注油ノズル及びホースを引きずったためホースから注油ノズルが離脱した。さらに、移動タンク貯蔵所のタンク底弁が閉鎖されていなかったため灯油が道路上に流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所から道路上およそ2.5㎞にわたり約250Lの灯油が流出した。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の車載計量機の注油ノズル及びスイベルジョイントを破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油約250L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
状況確認、おが屑にて灯油の回収及び調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成 29 年 11 月 3 日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第12条1項		
その他	基準に適合するまで使用しないように指導した		
	平成 29 年 11 月 3 日	平成　年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 18 年 6 月 13 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第14条3の2　点検記録の作成及び保存の義務違反

35 今後の対策

機器の操作を確実に行うこと

36 所見

従業員に対し、確実な操作の実施を行うよう指導。

平成29年

1 事故名	被けん引車形式の積載式移動タンク貯蔵所のタンク一部にフレームが接触し、亀裂が生じたためトルエンが流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　30日　9時　20分　[推定]・確定	4 発見	8月　30日　10時　08分
5 覚知	8月　30日　10時　47分	6 鎮圧応急処置完了	8月　30日　17時　47分
7 鎮火・処理完了	8月　30日　17時　47分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北東　　風速：2m/s　　気温：31.4℃　　湿度：69.2%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 特定貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業　番号（4421）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：26,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他の移送機器　　番号（699）
規模：タンク最大要領　26,000L

14 発生箇所

名称：容器本体　　番号（108）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	26,000L	130倍

倍数の合計：130倍

設置の完成：平成 29年 1月 10日
直近の完成：平成 29年 1月 10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾄﾙｴﾝ(15L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物を積載した被けん引車形式の積載式移動タンク貯蔵所が、危険物（トルエン）を移送中に緊結装置以外のフレーム部分にシャーシが接触し応力がかかったためタンクの一部に亀裂が生じ、タンク内の危険物（トルエン）15Lが流出したものである。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　破損　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
緊結装置以外のフレーム部分にシャーシが接触し応力がかかり、さらに移送中の振動等により、応力が増大し亀裂が発生したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	荷重による疲労（車両や周囲の重量物等の影響）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移送途中の道路上において積載式の移動タンク貯蔵所のタンク部分に亀裂が生じ油滴により漏えい。範囲にあっては不明。

施設等の被害状況：
積載式の移動タンク貯蔵所のタンク部分に亀裂

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　20人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）トルエン15L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　300　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5、99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成 29 年 8 月 30 日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 8 月 30 日	平成　年　月　日	
関係条項	法第16条の3第1項		
その他	危険物施設についての応急措置命令		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 5 月 1 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
フレーム部分がシャーシに接触している車両については、スペーサーを入れるなど接触防止措置を実施。

36 所見
ISOコンテナを積載した移動タンク貯蔵所について、類似車両の調査を行い、類似災害の防止を図る必要がある。

平成29年

1 事故名	給油取扱所において、荷卸し作業中、作業員の誤操作により施設内にガソリンを流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　18日　15時　00分　推定・[確定]	4 発見	3月　18日　15時　00分
5 覚知	3月　18日　17時　20分	6 鎮圧応急処置完了	3月　18日　16時　40分
7 鎮火・処理完了	3月　18日　17時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：2m/s　気温：11℃　湿度：60%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：20KL移動タンク貯蔵所

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	20,000L	100倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍

倍数の合計：140倍

設置の完成：平成 15年 4月 21日
直近の完成：平成 24年 9月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(100L)

18 取扱者の概要　経験年数12年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所において、専用タンクに荷卸し中、灯油の荷卸しが完了し、ガソリンを荷卸ししようとした際に、移動タンク貯蔵所の吐出口を閉め忘れていたことに気付かずタンク上部のバルブを開放したことにより、吐出口からガソリン約100Lが施設内に流出したもの。
なお、流出したガソリンは油分離槽内に止まり施設外へ流出していない。
流出したガソリンは油吸着マットを使用し応急処置を行い、小排水溝及び油分離槽については、清掃作業が行われた。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主　原　因　誤操作　　着火原因　　番号（　）

関　連　原　因　監視不十分

発生原因の状況：
荷卸し時において監視不十分になった際、作業員が灯油の荷卸しを完了し、ガソリンを荷卸ししようとしたところ、移動タンク貯蔵所の吐出口を閉め忘れていたことに気付かずタンク上部のバルブを開放したことにより、吐出口からガソリン約100Lが施設内に流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

管理	組織	人員配置（役割・責任）	人の配置が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したガソリンは施設内の油分離槽で止まり、施設外への流出はしていない。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン　約100L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出事故調査を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点
流出事故発災から消防覚知まで時間を要したこと。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
従業員による荷卸し時の立会いの徹底
通報義務の周知徹底

36 所見
今回の事故については、荷卸しを実施した作業員の人的判断のミスが主たる原因ではあるが、給油取扱所内においての監視が十分であれば、防ぐことができた事故であることから今後、管内事業所に対しても荷卸し時の立会いの徹底を指導していくことが望ましい。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所から移動タンク貯蔵所に移し替え作業中、誤操作により移動タンク貯蔵所から重油の流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	12月　8日　12時　30分　推定・[確定]		4 発見	12月　8日　12時　30分	
5 覚知	12月　8日　13時　13分		6 鎮圧応急処置完了	12月　8日　12時　45分	
7 鎮火・処理完了	12月　8日　17時　50分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：東北東	風速：1m/s	気温：6.6℃	湿度：71.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：3,600Lタンク

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：3,600Lタンク

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：抜取中　番号（14）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,600L	3.6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,600L	3.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,600L	1.8倍

倍数の合計：9倍
設置の完成：平成 16年 9月 29日
直近の完成：平成 16年 9月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(100L)

18 取扱者の概要

経験年数15年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
石油卸業者が顧客から、屋外重油タンクの新設に伴い、古いタンクから新しいタンクへ重油の移し替え作業を依頼された。移動タンク貯蔵所を使用して古いタンクから重油を抜き取る際、空室である2室目に送油するところ、誤ってすでに重油を積載していた1室目に送油したことにより、マンホールからオーバーフローし重油がタンク外に流出した。作業員は緊急停止をして会社に連絡し応援を呼び拡散防止措置の実施と消防機関への通報を行った。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：誤操作　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の1室目には容量2,000Lのところ、すでに重油が約1,800L入っており、2室目は空の状態で、誤って1室と2室両方の底弁バルブを開放して給油を開始してしまった。その際、作業員は2室目のみに送油しているつもりで移動タンクを背に古いタンクの残油に注意が向いていたため、1室目のマンホールからオーバーフローし重油がタンク外に流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	取り違い
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した重油は、移動タンク貯蔵所周囲2mの道路上及び側溝75mにわたり拡散した。

施設等の被害状況：
流出した重油により排水溝汚損。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油　100L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　14人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　9人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
オイルキャッチャーにより側溝の拡散防止を実施後、漏えい範囲にACライトを散布し油を吸着させ回収した。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
事故発生から消防機関への通報が43分と遅滞した。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	定期・自主点検	平成　年　月　日
	気密試験等	平成　年　月　日
	保安検査	平成　年　月　日
その他		平成　年　月　日
		平成　年　月　日
		平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
作業中、バルブ開閉時の指差呼称を再度徹底し社を挙げて再発防止に努める。

36 所見
底弁バルブの開閉ミスから発生した事故であるので指差呼称することとあわせ、漏えい時の拡散防止のため作業中は防護枠内の水抜きコックを締めることを指導。

平成29年

1 事故名	走行中の移動タンク貯蔵所から注入ノズルが落下して破損したことによる灯油の流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	12月　5日　17時　50分　推定・確定		4 発見	12月　5日　17時　50分	
5 覚知	12月　5日　17時　55分		6 鎮圧応急処置完了	12月　5日　17時　53分	
7 鎮火・処理完了	12月　5日　18時　43分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：西南西	風速：1.1m/s	気温：11.1℃	湿度：67%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：吐出量50L/分

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,750L	3.75倍

倍数の合計：3.75倍

設置の完成：平成 12年 5月 12日
直近の完成：平成 12年 5月 12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(18L)

18 取扱者の概要

経験年数48年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
公道走行中の移動タンク貯蔵所に収納されていた注入ノズルが、走行中の振動等によりノズルホルダーから外れて路面に落下し破損した。その際、当該ノズルに接続された注入ホース内の残油である灯油約18Lが、幅2m、長さ20mの範囲にわたって路上に流出したものである。異常に気付いた運転者は、移動タンク貯蔵所を安全な位置に停車させ、緊急レバーを引いて底弁を閉鎖、落下した注入ホースを持ち上げ、さらなる流出の防止措置を講じた。なお、本事案による死傷者等は発生していない。

24 緊急処置の状況　有　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　破損　着火原因　番号（　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所のノズルホルダーと適合しない注入ノズルが設置されていたため、ストッパーが効かない状態での収納であった。そのため走行時の振動等で注入ノズルが落下して破損、流出に至ったものである。なお、ノズルホルダーと注入ノズルに関し、適合しないものが設置された経緯は不明である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	機器そのものが落下	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油18Lが、幅2m、長さ20mの範囲にわたり公道上に流出した。

施設等の被害状況：
注入ノズル1破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油18L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　13人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
消防隊は警戒用のホース1線を延長したうえ、油処理剤にて灯油を除去した。
後日、流出事故調査活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	ノズルホルダーと注入ノズルが適合するものを設置するよう指導等		
	平成 29 年 12 月 5 日	平成　年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 8 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 5 月 8 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
ノズルホルダーと注入ノズルが適合するものを設置するよう指導し改修させた。

36 所見
移動タンク貯蔵所は、法令の基準に従って維持管理する必要がある点を改めて指導する必要があった。また、付属設備等を変更する際の申請等の手続きについても指導する必要があった。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所からサービスタンクに注油したところ、ノズルとホースの接合部が外れ重油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　10日　9時　30分　推定・[確定]	4 発見	3月　10日　9時　30分
5 覚知	3月　10日　11時　15分	6 鎮圧応急処置完了	3月　10日　9時　47分
7 鎮火・処理完了	3月　10日　9時　47分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：東南東　風速：1.8m/s　気温：9.9℃　湿度：40%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：積載量：3KL

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：給油用ホース

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,000L	3倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,000L	3倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,000L	1.5倍

倍数の合計：7.5倍

設置の完成：平成 17年 6月 30日
直近の完成：平成 17年 8月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(2L)

18 取扱者の概要　経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所からボイラー用のサービスタンクの天板部分のマンホールの蓋を開け、当該マンホールへ直接ノズルを投入して注油していた際に、ホースとノズルの接合部のフックがマンホール角部分に接触して外れてしまったため、ホースから重油が流出したもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
ノズルとホースを結合する2箇所の止め金具のうち、1箇所を完全に止めていなかったことから、ノズルを操作した際、ホースからノズルが外れ流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
サービスタンク周囲に約2L流出したもの。

施設等の被害状況：
無し。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油約2L流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検 平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等 平成 27 年 11 月 20 日	平成　年　月　日
保安検査 平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策

1　ノズルレバーとホースの接合部をテープ等により固定する。
2　ノズルレバーを引く前に周囲の突起物等が無いか目視で確認する。
3　給油開始時の衝撃を抑えるため、ノズルレバーはゆっくりと引く。

36 所見

給油時における、ノズルとレバーの接合部及び周囲の状況の確認が必要である。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のマンホールから軽油が漏えいしたもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　16日　15時　00分　[推定]・確定	4 発見	6月　16日　15時　00分
5 覚知	6月　19日　9時　00分	6 鎮圧応急処置完了	6月　16日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　16日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北北東　　風速：3.1m/s　　気温：27℃　　湿度：52%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、[その他]）
業態：運輸業 道路貨物運送業 特定貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業　番号（4421）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：根岸臨海地区

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：被けん引式、積載式以外20KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：20KL

14 発生箇所

名称：マンホール　　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	20,000L	100倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	0L	0倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	0L	0倍

倍数の合計：100倍

設置の完成：平成 24年 6月 8日
直近の完成：平成 24年 6月 29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(10L)

18 取扱者の概要

経験年数12年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所に軽油を注油後、作業員がマンホールの閉鎖を失念した為、軽油が漏えいし、ドレンホースから公道に漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
作業員がマンホールの閉鎖を忘れてたもの

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
路上に幅約1m、長さ約20mの範囲で漏えい痕を確認するも処置の必要はなし

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
軽油約10L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
移動タンク貯蔵所に充填する際の手順書の徹底及び本事案の社内共有

36 所見
運転中のため、漏えいしながら公道を走行し続けたことが問題である。作業者の思い込みによるもので、教育や訓練の再徹底及び意識の向上が必要である。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の横転事故による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　11日　16時　05分　推定・[確定]	4 発見	11月　11日　16時　05分
5 覚知	11月　11日　16時　07分	6 鎮圧応急処置完了	11月　11日　16時　23分
7 鎮火・処理完了	11月　11日　17時　19分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：北西　　風速：10.1m/s　　気温：11℃　　湿度：59%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量2,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：長さ2,200㎜、幅1,360㎜、高さ940㎜、容量2,000L

14 発生箇所

名称：安全弁　番号（301）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,000L	2倍

倍数の合計：2倍

設置の完成：平成 10年 8月 21日
直近の完成：平成 22年 11月 12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
走行中、交差点で左側から一時不停止で出てきた車両を避けるためハンドルを切ったところ横転し、タンクが変形したことによる圧力上昇で安全装置が作動し、灯油約1Lが道路上に漏えいするとともに、車台が破損したもの。運転手は事故直後に119番通報した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
走行中、交差点で左側から一時不停止で出てきた車両を避けるためハンドルを切ったところ横転し、タンクが変形したことによる圧力上昇で安全装置が作動し、灯油が漏えいするとともに、車台が破損したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	その他	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	交通事故	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所から灯油約1Lが幅1m、長さ1mの範囲で漏えいした。

施設等の被害状況：
タンクの変形及び車台の破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　12人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約1L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5、99　）
粘土による流出箇所の閉塞及び油吸着剤による回収、調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成 29 年 5 月 26 日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成 25 年 12 月 5 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査		

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　従業員の安全教育の実施

36 所見　従業員に対し、危険物を取扱う責任を改めて認識させ、日常の点検及び移送中の安全運転を徹底し、再発防止に努めるよう指導

平成29年

1 事故名	移動中における移動タンク貯蔵所の注油ノズルの破損及びホース内の残留灯油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　26日　11時　30分　推定・[確定]	4 発見	1月　26日　11時　30分
5 覚知	1月　26日　12時　50分	6 鎮圧応急処置完了	1月　26日　14時　15分
7 鎮火・処理完了	1月　26日　14時　15分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：2m/s　気温：6℃　湿度：46%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：3,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：その他　番号（999）
規模：注油ノズル

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成　9年　7月　23日
直近の完成：平成　9年　7月　23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(3.5L)

18 取扱者の概要　経験年数3年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所の運転手が工事現場の可搬式ボイラーに注油し注油ホースを収納、次の注油場所に移動中、注油ノズルのロックをかけ忘れたためホースが落下し、移動タンク貯蔵所の後輪で踏みつけ注油ノズルが折損したもので、ホース内に残留していた灯油が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　破損　着火原因　番号（　）

関連原因　操作確認不十分

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の運転手が工事用可搬式ボイラーに注油ホースで注油し、ホースを収納したが、ロックをかけ忘れたためホースが落下し先端のノズルが折損したもので、ホース内に残留していた灯油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損	

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	知識	忘れる

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
注油ノズル破損、3L漏えい、河川に0.5L流出、河川漏えいが確認された場所は、発災現場より約800m下流である。

施設等の被害状況：
注油ノズルの破損

物質の被害状況：
3L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　6　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3　）
油吸着材による流出拡散防止措置

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第10条第3項		
その他	危険物取扱者違反処理報告書送付		
	平成 29 年　2 月　3 日 ①．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 14 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 24 年 6 月 4 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
注油ホースのロックを徹底し再発を防止する。

36 所見
注油ホースのロックピンが紛失しており、それがいつ紛失したものかは不明
しかし、ロックピンは二重ロックであり、固定を確認していれば事故の発生は防止できたと思われる。
ロックピンを改修するとともに、固定の確認等の徹底を指導する。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所注油ホース及びノズル破損、灯油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　22日　8時　50分　[推定]・確定	4 発見	3月　22日　9時　00分
5 覚知	3月　22日　10時　02分	6 鎮圧応急処置完了	3月　22日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　22日　11時　30分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：2m/s　気温：7.8℃　湿度：55.8%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：3,500L

13 機器等　温度圧力：

名称：その他の移送機器　番号（699）
規模：3,500L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,500L	3.5倍

倍数の合計：3.5倍

設置の完成：平成 28年 9月 16日
直近の完成：平成 28年 9月 16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(50L)

18 取扱者の概要　経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所の運転手が、ドラム缶に小口詰替え中、注油ノズルレバーを木片で固定し注油、ドラム缶に注油ノズルを挿した状態であることを忘れ、移動タンク貯蔵所を運転したもの。移動タンク貯蔵所の注油ノズル及び注油ホースを破損し、ドラム缶の転倒により建物を破損、灯油約50Lを流出させたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
ドラム缶に注油ノズルを挿した状態であることを忘れ、移動タンク貯蔵所を運転したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
注油ノズル破損、注油ホース破損、灯油約50L河川に流出、流出河川は、事故発生場所から約200m離れており、さらに下流にまで流出している。また破損したホースは伸ばした状態で数kmにわたり引きずりながら走行しているので、路上には数百mにわたり油痕が続いている状態。

施設等の被害状況：
注油ノズルの破損、注油ホースの破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
約50L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（16　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（3）
油吸着材による流出拡散防止措置及び油中和剤の散布措置を実施

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
運転者が事故を覚知できず、通報が遅延した。
教育、訓練は実施されていたが、季節雇用のアルバイト従業員には不十分であった。

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	改修完了まで使用しない。		
	平成 29 年　3 月 22 日	平成　年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
事業所にて社内啓発掲示及び事故発生に伴う研修を実施、事故再発防止に努める。

36 所見
注油ノズルレバーに木片をかませる等の違反行為が日常化しており、季節雇用のアルバイト従業員に対する研修教育等が十分行われていない状態。アルバイト従業員は雇用期間が1年未満のため保安講習も受講しておらず、知識経験及び防火防災に対する意識が低いと考えられる。事業所として今後の対策を指導する。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から荷卸し中、エンジン異常停止に伴う逆流により上部マンホールからの重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	7月　1日　10時　20分　[推定]・確定
4 発見	7月　1日　10時　20分
5 覚知	7月　1日　14時　27分
6 鎮圧応急処置完了	7月　1日　16時　24分
7 鎮火・処理完了	7月　1日　17時　04分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：南南西　風速：2m/s　気温：23.5℃　湿度：96.3%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：16,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：16,000L

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	16,000L	80倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	16,000L	16倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	16,000L	16倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	16,000L	8倍

倍数の合計：120倍

設置の完成：平成 11年 5月 11日
直近の完成：平成 11年 5月 11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(329L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所に移動タンク貯蔵所から荷卸し中に移動タンク貯蔵所のエンジンが異常停止し、連動したギヤポンプも停止したため重油の送油が停止。移動タンク貯蔵所の吐出口バルブを閉止していなかったため、サイフォン現象により重油が逆流し、移動タンク貯蔵所の上部マンホール（タンク負圧防止のため開放中）からオーバーフロー、防護枠の水抜き管から移動タンク貯蔵所周囲及び敷地内の排水経路等に329Lが流出した。事故発生後、水抜き管バルブ、吐出口バルブ及び屋外タンク貯蔵所の受入バルブを閉止し、土のう、オイル吸着マット及び乾燥砂、ドラム缶にて重油の回収・拡散防止措置を行う。また、付近の河川への流出の有無を調査する。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　故障　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所のエンジン異常停止（バッテリーリレー故障）により伴いギヤポンプも停止し送油が停止したためサイフォン現象により、屋外タンク貯蔵所から重油が逆流したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の機能の停止	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所上部マンホールからオーバーフローした重油が、防護枠の水抜き管から周囲の地盤面及び敷地内の排水経路、油分離層に流出した。敷地外への流出なし。

施設等の被害状況：
特になし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　13人	自衛	0台　0隻　0機　110人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油329L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故状況の調査

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5、99　）
荷卸し先事業所職員が移動タンク貯蔵所周囲及び排水経路に土のう、オイル吸着マットを設置し拡散防止を行う。移動タンク貯蔵所周囲の重油は乾燥砂で回収し、油分離槽の重油はドラム缶に汲み取り回収する。付近の河川への流出の有無を調査する。

31 防災活動上の問題点
大雨であり、付近河川への流出防止を優先していたため、消防機関への通報に発生から4時間を要した。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 18 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 4 月 10 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
荷卸し中のトラブル発生時は安全確保のため各バルブの閉止及び監視の継続を徹底する。屋外タンク貯蔵所の液面が急激に低下した際に、液面計にて感知し、計装室にて警報を発するプログラムに設定するとともに、逆止弁を設ける。

36 所見
迅速な消防機関への通報、トラブル発生時の対処を指導する。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の注油ホース接続部が外れたことによる灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　27日　9時　21分　推定・[確定]	4 発見	9月　27日　9時　22分
5 覚知	9月　27日　9時　38分	6 鎮圧応急処置完了	9月　27日　9時　50分
7 鎮火・処理完了	9月　27日　12時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：4m/s　気温：26℃　湿度：59%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：注油ホース、長さ30m、内径40mm

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：注油ホース、長さ30m、内径40mm

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍
設置の完成：平成 18年 6月 5日
直近の完成：平成 18年 6月 5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(63L)

18 取扱者の概要

経験年数14年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所からホームタンクに灯油を注油しようとポンプを起動した後、注油ホースを延ばしたところ、既存のホース20mにさらにホース10mを追加接続していたことから、その接続部が外れ灯油約63Lが路上及び側溝に流出した。なお、側溝は水が流れておらず河川等への流出はなし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所からホームタンクに灯油を注油しようとポンプを起動した後、注油ホースを延ばしたところ、既存のホース20mにさらにホース10mを追加接続していたことから、その接続部が外れ灯油約63Lが路上及び側溝に流出した。なお、側溝は水が流れておらず河川等への流出はなし。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所の注油ホース接続部が外れ、灯油約63Lが路上及び側溝に流出した。なお、側溝は水が流れておらず河川等への流出はなし。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）灯油約63L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場警戒活動及び調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5　）
吸着マットによる流出拡散防止措置の実施。側溝内の灯油の乳化処理及びバキューム車による汚泥の吸引。

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が遅れた。

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成 29 年 9 月 27 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 10 月 4 日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

消防法	平成 29 年 5 月 25 日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 25 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 5 月 24 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・当該事業所の全移動タンク貯蔵所の緊急点検を実施した。
・災害発生時、迅速な119番通報及び安全確保を最優先に行動するよう全従業員に再度周知した。

36 所見
・当該事業所の全移動タンク貯蔵所に対し、緊急点検を実施するよう指導したところであるが、今後、管内の他の事業所の移動タンク貯蔵所に対しても立入検査を実施し、同種事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所からホームタンクへ灯油を注油中、敷地内に灯油約84Lが漏えい				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　26日　16時　00分　[推定]・確定		4 発見	10月　26日　16時　00分	
5 覚知	10月　26日　17時　41分		6 鎮圧応急処置完了	10月　26日　19時　10分	
7 鎮火・処理完了	10月　26日　19時　10分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：東	風速：1.2m/s	気温：15℃	湿度：87％

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：3,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：250Lホームタンク

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,900L	3.9倍

倍数の合計：3.9倍
設置の完成：平成 12年 10月 19日
直近の完成：平成 12年 10月 23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(84L)

18 取扱者の概要

経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所からホームタンクへ注油中に、作業員がその場を離れ、監視を怠ったため固定されていないホームタンクが転倒し、灯油約84Lが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：維持管理不十分、施工不良

発生原因の状況：
ホームタンクが堅固な基礎に固定されていなかったため。
注油する作業員が、作業中にその場を離れていたため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

設備	監理・保守	監理	施工監理が不適切
施工不良	施工	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
隣接する用水へ灯油が流出

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）　灯油84L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	1台　0隻　0機　1人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
油吸着マットを使用約40枚使用（8枚×5日間）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第10条第3項	消防法第11条第1項	
その他	警告	警告	
	平成 29 年 11 月 15 日	平成 29 年 11 月 15 日	
	①．文書　2．口頭	①．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 4 月 14 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
無許可にて、給油ノズルを変更し、ラッチオープンノズルを使用していた。

35 今後の対策

社員教育の徹底

36 所見

関係事業所に対し、チラシ等を作成し情報提供を実施する。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の注油ノズル破断による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　26日　14時　00分　[推定]・確定	4 発見	4月　26日　14時　15分
5 覚知	4月　26日　14時　16分	6 鎮圧応急処置完了	4月　26日　14時　20分
7 鎮火・処理完了	4月　26日　14時　20分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成 23年 2月 3日
直近の完成：平成 25年 2月 3日

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：3,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：その他　　番号（999）
規模：直径21㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1.5L)

18 取扱者の概要：経験年数30年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
注油ノズルを定位置に収納したものの離脱防止ロックをせずに車両を移動したため、ノズルが落下し、ノズルとホース接続部が破断し、注油ホース内の灯油1.5Lが道路上に流出。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
注油ノズルを定位置に収納したものの離脱防止ロックをせずに車両を移動したため、ノズルが落下し、ノズルとホース接続部が破断し、注油ホース内の灯油1.5Lが道路上に流出。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油が、降っていた雨や、他の車両の通行により拡散し距離680mにわたり油膜として現れた。
なお、流出は道路上のみであり、側溝や他の敷地への流出はなかった。

施設等の被害状況：
注油ホース及び注油ノズル破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　1.5L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	1台　0隻　0機　2人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　9　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成 28 年 8 月 9 日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 25 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査		

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　従業員に対する作業手順の遵守及び安全確認の実施について徹底を図る。

36 所見　従業員等に対し、作業手順や取扱要領の再確認を実施するよう指導。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所からの誤給油による流出事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	4月　29日　11時　20分　[推定]・確定		4 発見	4月　30日　16時　00分	
5 覚知	4月　30日　17時　38分		6 鎮圧応急処置完了	5月　2日　17時　00分	
7 鎮火・処理完了	5月　5日　15時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：西北西	風速：3.6m/s	気温：25.2℃	湿度：16.3%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：複合サービス業 協同組合（他に分類されないもの） 農林水産業協同組合（他に分類されないもの） 農業協同組合（他に分類されないもの）　番号（7911）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
２．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：タンク容量　3,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径40㎜、長さ25m

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,000L	1.5倍

倍数の合計：1.5倍
設置の完成：平成　17年　4月　13日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(1,000L)

18 取扱者の概要

経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
タンクに接続されていない遠方注入口に移動タンク貯蔵所から重油を誤注油し畑内に流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
上司の説明不足により、本来注入すべき遠方注入口ではなく、約50m離れた場所にある現在使用していない遠方注入口に移動タンク貯蔵所から重油を注油した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	組織	コミュニケーション	伝達方法が不適切

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が配管の切断部分から南北12m、東西3m、深さ0.6mの範囲で畑の土壌の汚染が確認できるが、地下浸透したと思われる深さは不明。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	1台　0隻　0機　3人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油1,000L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
土中に流出した重油の状況確認に困難を極めた。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 4 月 2 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
配達先の注入箇所の地図を作成し、その地図を基に配達を行う

36 所見
当該事業所に対し、配達先注入箇所の地図等を作成し、その地図を基に配達を行うように指導したところであるが、今後管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所河川敷転覆横転事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　7日　13時　03分　推定・[確定]		4 発見	10月　7日　13時　05分	
5 覚知	10月　7日　13時　08分		6 鎮圧応急処置完了	10月　7日　15時　10分	
7 鎮火・処理完了	10月　7日　20時　09分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：南	風速：2m/s	気温：20℃	湿度：85%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、[その他]）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：20,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：7,890×2,450×1,400

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	20,000L	100倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍

倍数の合計：140倍
設置の完成：平成 20年 10月 16日
直近の完成：平成 27年 8月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
道路から河川敷に転落横転する。タンク側面に亀裂ができ、積載されていた軽油が漏れる。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（2、9）　無
周辺火気の消火、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：破損

発生原因の状況：
タンク室壁に亀裂ができ、油が漏えいする

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	ハンドル操作ミス	

関連原因の詳細

破損	定常運転時	機器そのものが落下	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	0	転倒等	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出は車両タンクの破損個所から車両直下の河川敷の1㎡のみで、河川への流出拡大はない。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の側壁を破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　15人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　250　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
流出防止措置テーピング

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 8 月 6 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　従業員の安全運転の実施

36 所見　従業員等に対し、道路状況に対応した運転を行うよう指導

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所軽油流出事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	2月　6日　16時　10分　[推定]・確定		4 発見	2月　6日　16時　20分	
5 覚知	2月　6日　16時　20分		6 鎮圧応急処置完了	2月　6日　18時　33分	
7 鎮火・処理完了	2月　6日　21時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：北西	風速：1.8m/s	気温：7.1℃	湿度：37%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：その他　番号（999）
規模：移動タンク貯蔵所

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,000L	2倍

倍数の合計：2倍

設置の完成：平成 17年 7月 5日
直近の完成：平成 26年 1月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(240L)

18 取扱者の概要　経験年数50年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
約2,000Lを積載した状態で会社を出発後、2カ所で給油した後会社に戻る途中何らかの原因（固定不十分と思われる）で給油ノズル（高速ノズル）が落下し、ホースリールが収納された給油ホースが引きずられ伸びた状態に気づかず走行したため給油ホースの元の部分に負荷がかかり、金具部分との結合部分からちぎれ、その部分から軽油が噴出し流出したもの。途中で気付き緊急レバーで流出を停止したのち、流出した状況と給油ノズル、給油ホースを探すため引き返したところ、自ら流出させた軽油により車両がすべり横転したしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　破損　着火原因　番号（　）

関連原因　操作確認不十分

発生原因の状況：
給油ホースが元金具付近で切断（ちぎれ）しその部分から軽油が流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	機器そのものが落下	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
約1,600mに渡り道路上に軽油が流出したもの　道路上以外の流出なし

施設等の被害状況：
タンク変形損傷及び給油ホース損傷、給油ノズル損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	5台　0隻　0機　8人	その他	1台　0隻　0機　4人

物質の被害状況：
軽油約240L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　161　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、4　）
油処理剤等による油処理及び流出状況調査、警戒筒先

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第10条第3項	危政令第31条
その他	危険物取扱者違反事項通知書	指示書
	平成 29 年　2 月 28 日	平成 29 年　2 月 28 日
	①．文書　2．口頭	①．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 10 月 10 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
消防法第10条第3項及び危政令第31条違反

35 今後の対策

安全教育の撤底、損傷箇所の改善(移動タンク貯蔵所廃止)

36 所見

給油ノズル（高速ノズル）が道路上に落したことにより給油ホースが引きずられ伸びた状態で負荷がホースの根元に負荷がかかり金具との接合部分でホースがちぎれ軽油が流出したものと推定される。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から給油地の路上及び側溝、接続河川への漏油		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　14日　12時　30分　推定・[確定]	4 発見	2月　14日　12時　30分
5 覚知	2月　14日　12時　57分	6 鎮圧応急処置完了	2月　14日　13時　48分
7 鎮火・処理完了	2月　14日　15時　50分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西　風速：4.5m/s　気温：4.4℃　湿度：81.3%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3511）
熱供給業 熱供給業 熱供給業

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：第4類第2石油類（非水）2,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：2,000L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,000L	2倍

倍数の合計：2倍
設置の完成：平成 22年 9月 27日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
個人宅の円筒缶に注油中、給油ノズルの回転する首元部が摩耗により外れ、給油ノズル本体とホースが分離したため漏油。給油地の路上及び側溝、接続河川へ漏油、流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　不明　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
給油ノズルの回転する首元部が摩耗により外れ、給油ノズル本体とホースが分離した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出油が個人宅から側溝80m程流れ、接続河川へ5m程流出したもの

施設等の被害状況：
給油ノズルとホースの結合金具の損傷

物質の被害状況：
灯油　5L　流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	1台　0隻　0機　2人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　18　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 4 日	平成 29 年 2 月 16 日
気密試験等	平成 28 年 11 月 4 日	平成 29 年 2 月 16 日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　日常点検の徹底。指さしによる目視点検の実施。

36 所見

平成29年

1 事故名	移動タンクの注入ホースの穴あき箇所から路上に廃油を漏えいさせた事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	7月　7日　13時　30分
5 覚知	7月　7日　13時　36分	6 鎮圧応急処置完了	7月　7日　14時　45分
7 鎮火・処理完了	7月　7日　14時　45分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：3m/s　気温：34℃　湿度：42%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　番号（ 8523 ）
廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 特別管理産業廃棄物収集運搬業

11 発生場所

区分：1．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
②．事業所外（陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（ 1303 ）
能力：4,400L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：3,020×2,000×1,000

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	4,400L	2.2倍

倍数の合計：2.2倍

設置の完成：平成 20年 10月 24日
直近の完成：平成 20年 10月 24日

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（ 908 ）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（ 11 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、液相、気相 ）　（ 常圧、加圧 ）
（ 低温、常温〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：廃油

18 取扱者の概要　経験年数14年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
他県事業所で廃油を回収して現場出発した際、廃油回収ホースのバンド固定が緩かったため、ホースを路上に引きずったまま走行した。路上との接地面が摩耗してホースの穴あきが発生し、閉止弁が完全に閉じていなかったことによって摩耗穴から廃油が路上へ漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
ホースのバンド固定、閉止弁の閉止確認不足の2つの要因が重なったため事故発生

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
自動車専用道路上約15kmに2～3cm幅の廃油跡を確認

施設等の被害状況：
車両注油ホースの穴あき

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台　0隻　0機　13人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　5人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類　非水溶性液体　廃油　流出量不明

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成29年6月4日	平成　年　月　日
気密試験等　平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査　平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

作業手順の改正版を作成し、社内ミーティングでローリー車の取扱いに関して再確認を行った。

36 所見

人為的なミスが重なったことで今回の流出事故が起きている。当事者の不注意によるものが大きいと思われるが、作業手順の再確認を行い、車両運転手に危機管理意識を持たせる必要がある。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の転落事故に伴う危険物の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　27日　15時　35分　推定・[確定]	4 発見	11月　27日　15時　35分
5 覚知	11月　27日　15時　39分	6 鎮圧応急処置完了	11月　27日　15時　55分
7 鎮火・処理完了	11月　27日　15時　55分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：1.1m/s　気温：14.8℃　湿度：39.7%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　番号（8521）
廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 産業廃棄物収集運搬業

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量　4,400L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	4,400L	2.2倍

倍数の合計：2.2倍
設置の完成：平成 22年 3月 25日
直近の完成：平成 22年 3月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：廃油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所を使用し岐阜市内にある事業所の廃油の回収を終え、会社へ戻るため岐阜市内を移送中、住宅の敷地内から飛び出してきた自転車を避けようとし、道路脇の休耕田に転落した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所が休耕田に転落した際にタンク上部マンホール部分から危険物が流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	その他	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
休耕田に廃油が約100L流出（推定）

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　5人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）廃油　約100L流出（推定）

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
移動タンク貯蔵所からの廃油の漏れ防止

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 4 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 6 月 4 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
移動タンク貯蔵所をレッカー車にて搬送。廃油の処理については即日実施。

36 所見
移送中は周囲に気を付けること。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が地下タンク貯蔵所に荷卸中に発生した漏油事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　28日　15時　30分　[推定]・確定		4 発見	11月　28日　15時　30分	
5 覚知	11月　29日　10時　00分		6 鎮圧応急処置完了	11月　28日　16時　30分	
7 鎮火・処理完了	11月　29日　11時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北	風速：1.3m/s	気温：18.1℃	湿度：39%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：16,000L

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(水溶性液体)	重油	16,000L	4倍

倍数の合計：4倍

設置の完成：平成　7年　9月　8日
直近の完成：平成　18年　10月　31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（水溶性液体）　名称：重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所に重油を荷卸中、注油ホースの屈折部に負荷がかかり、ホースに亀裂が発生する。亀裂部分から重油が霧状に噴出し、周辺の法面に付着したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
注油ホースの屈折部に負荷がかかり、ホースに亀裂が発生する。亀裂部分から重油が霧状に噴出し、周辺の法面に付着したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
霧状に噴出した重油が、周辺法面約5㎡にわたり付着する。

施設等の被害状況：
注油ホースに約10㎝の亀裂が発生する。

物質の被害状況：
重油が数秒間が噴出したと推測されるが、噴出量は不明である。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　6　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 11 月 13 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　チェックシートによるセルフチェックの実施。ドライバーの保安教育の実施。吸着マットの積載。連絡体制の強化。

36 所見

1 事故名	移動タンク貯蔵所から少量危険物貯蔵取扱所である屋外貯蔵タンクへの注油時、屋外貯蔵タンク注入口及び防油堤水抜口の閉め忘れによる重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　16日　12時　30分　推定・[確定]
4 発見	2月　16日　12時　30分
5 覚知	2月　16日　12時　49分
6 鎮圧応急処置完了	2月　16日　13時　01分
7 鎮火・処理完了	2月　16日　14時　58分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：6m/s　気温：12℃　湿度：43%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：7,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径　2,050㎜全長　4,340㎜要領　7,000L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	重油	7,000L	35倍

倍数の合計：35倍
設置の完成：平成 11年 10月 18日
直近の完成：平成 11年 10月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(300L)

18 取扱者の概要

経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外貯蔵タンク11基が注入口、戻り配管でそれぞれ連結された少量危険物貯蔵所において、移動タンク貯蔵所からの荷卸しの際、注入予定が無いタンクの注入口バルブが、開の状態であったため、移動タンク貯蔵所の注油圧力により、屋外タンクの上部マンホールから重油が流出し、さらに防油堤の水抜口が開であったため、事業所外の排水路に流出したもの。（防油堤内約300L、排水路約10L）なお、吸着マットを使用し、応急措置を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
注入口バルブの開閉確認を目視のみで行ったため、注入予定の無いタンクに重油が入り、オーバーフローしたため、タンク上部のマンホールから流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤から流出した重油が、約50m程度排水路に流れ込んだもの。

施設等の被害状況：
該当なし

物質の被害状況：
重油（防油堤内約300L、排水路約10L）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6　）
排水路に流出した重油を吸着マットにより応急措置

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	（指示）災害発生届出書の提出及び再発防止計画書の提出	
	平成 29 年　2 月 16 日 1．文書　②．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 6 月 4 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 11 月 10 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
従業員の安全教育

36 所見
当事者に対し、目視のみでなく、呼称と合わせた管理の徹底を指導したところである。また、迅速な応急措置により被害が最小限にとどめることができたため、事業所は、ヒューマンエラーの撲滅教育及び発災後の応急措置訓練を早期に実施し、防災意識の向上に努めることが必要である。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から灯油が漏えいし、道路上に流出したもの				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	3月　7日　16時　15分　[推定]・確定		4 発見	3月　7日　16時　30分	
5 覚知	3月　7日　17時　20分		6 鎮圧応急処置完了	3月　7日　18時　20分	
7 鎮火・処理完了	3月　7日　18時　24分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：西南西	風速：9m/s	気温：9℃	湿度：65%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：貯蔵量1,350L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量1,350L・高さ880㎜・横1,500㎜・長さ1,497㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,350L	1.35倍

倍数の合計：1.35倍

設置の完成：平成 26年 6月 24日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(205L)

18 取扱者の概要　経験年数12年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
危険物取扱者が灯油の小分け作業後、移動タンク貯蔵所のタンク底弁を開放したままの状態であったため、電源遮断されていないポンプへ灯油が供給されている状態で移送を開始した。また、小分け作業後、ノズルを所定の位置に収納せず再び移送を開始したことにより、ノズルが道路上に落下しホースとホースリールの接続口が切断され、道路上約600mにわたり灯油が流出。危険物取扱者は、サイドミラーにて灯油の流出を認め、停車後、運転中のポンプを停止しタンクからの漏えいを遮断したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作未実施　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の危険物取扱者が、危険物の小分け作業後、当該移動タンク貯蔵所のタンク底部を閉鎖せず移送を開始したこと。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油は、アスファルト舗装道路上約600㎡にわたり流出。

施設等の被害状況：
ノズル及びホースの破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類　非水溶性　灯油　約205L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
油吸着剤により流出した灯油を回収。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
油吸着剤により流出した灯油を回収。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	危険物取扱者免状の減点措置及び違反事項通知書の交付	
	平成 29 年　3 月 24 日 ①．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

定期・自主点検	平成 28 年 10 月 25 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
消防法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反（危険物の規制に関する政令第26条第1項第7号に規定する使用時以外の底弁閉鎖に関する違反）

35 今後の対策

従業員の操作確認の方法及び保安教育の実施

36 所見

移動タンク貯蔵所の底弁操作のみならず、危険物の取扱いに伴う適切な設備操作を行うよう指導したもの。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の横転事故による安全装置からの軽油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　14日　0時　00分　[推定]・確定	4 発見	10月　14日　9時　40分
5 覚知	10月　14日　10時　01分	6 鎮圧応急処置完了	10月　14日　13時　28分
7 鎮火・処理完了	10月　14日　13時　28分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西　風速：1m/s　気温：21℃　湿度：94%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,000L	2倍

倍数の合計：2倍

設置の完成：平成 3年 10月 28日
直近の完成：平成 12年 9月 7日

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量 2,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量 2,000L

14 発生箇所

名称：安全弁　番号（301）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(15L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
国道の緩やかな下り坂において、前方車両との間隔が狭まり、ブレーキを強く踏んだところ、ハンドル操作を失い中央分離帯に衝突し横転する。
横転した際に、タンク上部の安全装置から積荷の軽油が約15L流出したもの

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
雨天での走行中、前方車両との間隔が狭まったためブレーキを強く踏んだところ、車両後部が左右に振れハンドル操作を失い、中央分離帯に衝突し横転する。
横転した際に、タンク上部の安全装置から積荷の軽油が約15L流出したもの

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所から、軽油が道路上に幅2m、長さ5mにわたり流出した。
なお、流出した軽油の排水溝等への流入は無い。

施設等の被害状況：
貯蔵タンクの側面が変形

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油が15L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　11人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3　）
ACライト及び吸着マットを使用して漏油処理を実施する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第10条第3項		
その他	完成検査済証、点検記録その他必要な書類を備え付けること。		
	平成 27 年 10 月 14 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反

35 今後の対策

車両、路面状況及び積荷の特性を理解し、運転する。

36 所見

車両、路面状況及び積荷の特性を理解し運転するよう指導する。

平成29年

1 事故名	高速道路を走行時、運転を誤り移動タンク貯蔵所が横転し積載していた灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　29日　7時　00分　推定・[確定]	4 発見	11月　29日　7時　00分
5 覚知	11月　29日　7時　09分	6 鎮圧応急処置完了	11月　29日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　29日　13時　25分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：西南西　　風速：4m/s　　気温：12℃　　湿度：59%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 運輸に附帯するサービス業 その他の運輸に附帯するサービス業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業　番号（4899）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：最大容量3,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：最大容量3,500L

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：その他

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,500L	3.5倍

倍数の合計：3.5倍
設置の完成：平成 18年 9月 14日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(60L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
高速道路の追い越し車線を走行中、車線変更時にハンドル操作を誤り、車両左側を下にスリップ、横転したもの。積載されていた危険物（灯油）が道路上約1.0㎡に流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：交通事故　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
高速道路走行中、積載重量や走行速度等を考慮してのハンドル操作が十分でなかったことにより発生したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	ハンドル操作ミス	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
東名高速道路上に約1.0㎡に流出。

施設等の被害状況：
車両の廃車及び移動貯蔵タンクの廃棄。
接触した東名高速道路のガードレール破損。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油60L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	12台　0隻　0機　40人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　500　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、4、99　）
道路上に流出した危険物を油吸着材で全回収し、漏えい防止のため粘土にてタンク亀裂箇所の応急処置を実施。その後、安全な場所（料金所駐車場）まで車両をレッカー移動させ、移動貯蔵タンク内の危険物を移し替えさせた。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所
使用停止	平成 29 年 11 月 29 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	法第16条の3第4項
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 4 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 9 月 23 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
高速道路急勾配区間では左車線（走行車線）以外走行禁止。
ドライブレコーダーの導入検討。
月に1回、面談実施。

36 所見
当該運転手は、危険物の免状の取得日から数えて3ヶ月程度のため熟練度に欠けていると判断することができる。そのため、保安管理等の教育において十分な教育が不足していると考えるため、本事案を教訓に管内許可施設の事業所に対し教育指導等の徹底を図ることを周知し事故防止に努めるよう情報発信していく。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所のノズルをホームタンクに挿入したまま発進したためホース破断による灯油流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	1月　12日　16時　18分　推定・[確定]
4 発見	1月　12日　17時　07分
5 覚知	1月　12日　17時　07分
6 鎮圧応急処置完了	1月　12日　17時　52分
7 鎮火・処理完了	1月　12日　17時　52分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：4.3m/s　気温：6.4℃　湿度：58.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：高さ880㎜,横1,500㎜,長さ2,094㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍

設置の完成：平成 19年 8月 1日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(36L)

18 取扱者の概要

経験年数7年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
灯油の配達員がホームタンクへ注油完了後、ノズルをホームタンクに入れたまま車を発進させたため、ノズルがホームタンクに引っかかったまま力が加わり、ホースがタンクの根元から破断しホース内の油が流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
ノズル、ホースの収納不十分

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出範囲約10㎡

施設等の被害状況：
ホースがタンクの根元から破断

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
灯油36L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
灯油を流出した事業所により中和剤が撒かれていたため、放水し中和作業を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事業所から消防機関への通報は未実施であり、一般市民による通報のみであった。

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	顛末書提出	
	平成 29 年　1 月 16 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成 28 年　4 月　1 日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成 25 年　3 月 28 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査		

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
作業前、作業後の確実な安全確認による人為的過失の防止。事故再発防止のため、他の社員も含めた全社員に対する安全教育の徹底。

36 所見
事業所による通報が未実施であったため、必ず事業所が第一に通報するように指導した。

平成29年

1 事故名	急傾斜の路上に駐車中のタンクローリーから軽油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　19日　11時　30分　[推定]・確定	4 発見	4月　19日　11時　52分
5 覚知	4月　19日　12時　02分	6 鎮圧応急処置完了	4月　19日　13時　14分
7 鎮火・処理完了	4月　19日　14時　10分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：北西　風速：7.4m/s　気温：17.6℃　湿度：44.1%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：4,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：運搬車　番号（602）
規模：4,000L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍
設置の完成：平成 11年 9月 6日
直近の完成：平成 14年 3月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
急傾斜のある路上に駐車していた移動タンク貯蔵所のタンク上部のマンホールから約100L軽油が路上に流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
タンク上部のマンホール蓋の閉鎖が完全ではなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所から傾斜のついた道路上に約55m流出したもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
軽油100L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99、4　）
事故車両の手前に部署し、警戒区域を設定するとともに、火気の使用制限を行う。併せて乾燥砂及び油吸着剤（ACライト）にて流出防止を行う。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
道路維持管理会社により、油吸着剤（ACライト）により流出防止及び回収を行う。

31 防災活動上の問題点
路上約30mに渡りタンクローリーから油が漏れているのを発見。油種及び積載物から車両燃料であるか不明と110番通報があり、警察から119番通報があったもの。事故車両の手前に部署し、危険物の流出状況を確認するとともに火気の使用を制限する。併せて警戒区域の設定を行う。流出箇所を油吸着剤にて応急処置を実施する。流出した箇所に乾燥砂（土嚢14袋）、ACライト5kgを散布し、2次災害防止を実施する。

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	立入検査通知書		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 12 月 2 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
消防法第10条第3項（危険物取扱者の責務）
消防法第14条の3の2（危険物取扱者の責務）
消防法第16条の2第2項（危険物取扱者の責務）

35 今後の対策
危険物取扱者としての責任を自覚してもらい、常に知識の習得及び技術の向上を図るため、早期に保安講習を受講し、さらに定期的に受講を忘れないように計画する。

36 所見
漏れ試験は実施しているものの、自身が行う定期点検及び日常点検の実施を1年に一回以上実施するとともに、視差呼称による操作確認を実施しながら今後行うよう指導する。また、移送中の事故であるため、危険物取扱者としての責任の自覚が重要である。今後においても管轄行政庁と協力して指導を行う。

平成29年

1 事故名	タンクローリーから地下タンク貯蔵所への荷卸し後、誤操作により重油が約2L漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　23日　14時　00分　推定・[確定]	4 発見	6月　23日　14時　00分
5 覚知	6月　23日　15時　50分	6 鎮圧応急処置完了	6月　23日　16時　20分
7 鎮火・処理完了	6月　23日　16時　20分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　市町村機関　市町村機関　番号（ 9621 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（ 1303 ）
能力：容量18,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（ 999 ）
規模：長さ約10m

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（ 211 ）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：その他　番号（ 99 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	6,000L	6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,000L	6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	6,000L	3倍

倍数の合計：6倍
設置の完成：平成　13年　11月　19日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(2L)

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所へ重油を荷卸し後、注入口が移動タンク貯蔵所の吐出口より高い位置にあったことから、ホース内の残油を除去するため、注入口からホースを外し、ホース先端に蓋をしたうえで、ポンプにより残油を吸引しようとしたが、ポンプの運転方向を吐出側から吸引側へ切り替え操作を行わなかったことにより、残油が除去されないまま接続されたホース同士を切り離したため、ホース内に残存した重油約2Lが漏えいしたもの。漏えいした重油は中和剤を散布し、ウエス、吸着マットで回収した。その後、約2時間後に受入側施設職員が消防署へ加入電話にて連絡したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因	誤操作	着火原因	番号 （ ）
関連原因	操作確認不十分		

発生原因の状況：
注油ホース内の残油を除去するため、ポンプで吸引しようとしたが、ポンプの運転方向を吐出側から吸引側へ切り替え操作を行わずに、接続されたホース同士を切り離したため、ホース内に残存した重油約2Lが漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ホース内の重油が周囲に約2L漏えい。施設外への流出はなし。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ホース内の重油が約2L漏えい。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（ 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ ）

自衛防災・消防組織等　番号 （ ）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が迅速に行われていない。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項		
その他		
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 2 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 28 年 10 月 19 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・漏えい時は応急措置と並行して速やかな消防機関への通報を職員に周知徹底した。
・荷卸し作業時における作業手順の再確認、ポンプ使用時の手順の追加。

36 所見
・漏えい時の通報が迅速に行われていないので、通報を迅速に行う必要がある。
・人為的ミスであるので作業手順の徹底を行う。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の交通事故による転覆事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　22日　9時　42分　[推定]・確定	4 発見	11月　22日　9時　42分
5 覚知	11月　22日　9時　44分	6 鎮圧応急処置完了	11月　22日　15時　37分
7 鎮火・処理完了	11月　22日　16時　18分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：0.3m/s　気温：9.2℃　湿度：63.8%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 その他の道路貨物運送業 その他の道路貨物運送業　番号（4499）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：16,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：16,000Lタンク

14 発生箇所

名称：安全弁　番号（301）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：平成　9年　6月　26日
直近の完成：平成　18年　9月　19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(600L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所を運転中、交差点において自動車との接触事故を起こしたもの。接触後、交差点脇の田畑へ転落し転覆したもの。転覆復旧時に安全弁から第4類第2石油類（軽油）の漏油が認められる。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因　交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　不明

発生原因の状況：
移送中に事故を起こし、転覆による安全弁の破損

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	その他	交差点内における接触、衝突	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	1	0	1	交通事故	会社員
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
田畑における危険物の流出

施設等の被害状況：
貯蔵タンク全体の変形損傷及び車両キャビン部の変形損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台　0隻　0機　19人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	7台　0隻　0機　30人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　600L流出

損害額　1万円未満、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）
警戒活動、危険物の貯蔵タンクから流出防止措置及び撤去の指導

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 9 月 28 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 6 月 30 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　従業者への安全運転の徹底及び流出事故に対する流出防止措置の初動対応

36 所見　事故車両の転覆復旧時に危険物の流出が激しくなり、復旧活動が予想以上に時間を要し、活動危険を伴うため、流出防止措置が思うように実施できなかったものと推定される。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所の誤操作による軽油の流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	12月　28日　15時　18分　[推定]・確定		4 発見	12月　28日　15時　20分	
5 覚知	12月　28日　15時　23分		6 鎮圧応急処置完了	12月　28日　16時　50分	
7 鎮火・処理完了	12月　28日　16時　50分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：北北東	風速：1m/s	気温：6℃	湿度：60%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量1,350L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量1,350L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：その他

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	1,350L	1.35倍

倍数の合計：1.35倍

設置の完成：平成　4年　12月　25日
直近の完成：平成　29年　3月　15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(116L)

18 取扱者の概要　経験年数29年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
注油作業を終えた移動タンク貯蔵所の危険物取扱者が、付属計量機の電源を入れた状態で、注油ノズルを定位へ戻さず移動タンク貯蔵所を走行させたところ、注油ノズルが道路上に落下、これに伴い注油ホースも全延長され、結果的に注油ノズル等を道路上に引きずる状態で走行し続けたため、注油ノズル及びホースが破損し、軽油116Lが路上に流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作未実施　着火原因：　番号（　）

関連原因：破損

発生原因の状況：
付属計量機の電源を入れた状態で、注油ノズルを定位へ戻さず移動タンク貯蔵所を走行させたところ、注油ノズルが道路上に落下、これに伴い注油ホースも全延長され、結果的に注油ノズル等を道路上に引きずる状態で走行し続けたため、注油ノズル及びホースが破損し、当該破損箇所から軽油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	過信

関連原因の詳細

破損	定常運転時	機器そのものが落下	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般道路上約2㎞にわたり軽油流出

施設等の被害状況：
注油ノズルの破損及びホースの破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油116L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	5台　0隻　0機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　20　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
吸着マットと吸着剤による流出拡散防止、回収措置及び調査の実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、8　）
吸着マットによる流出拡散防止措置、側溝内の土砂回収及び付近住民への広報。

31 防災活動上の問題点
会社経由の通報ではなく、可能な限り直接通報が望まれる。

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所（軽油）		
使用停止	平成29年12月28日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成29年11月2日	平成　年　月　日
気密試験等	平成29年11月2日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
会社組織全体あげての本事案に係る検証、危険物貯蔵、取扱基準の遵守徹底を主眼とした安全教育の実施。

36 所見
本事案は、危険物取扱者の過信という人的要因による流出事故である。また今回、タンク周辺の荷台の空きスペースにガソリン20L携行缶10本他（全て空）を積載していることを確認していることから、危険物取扱者としての危険物規制に対する認識の甘さと会社組織として安全に対する認識の甘さが浮き彫りになったものである。このことは、個人の問題だけではなく、会社組織全体の問題として真摯に受け止められるよう厳重に注意し、安全教育の徹底など危険物貯蔵、取扱基準を遵守される指導が必要である。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所が横転し、注入口が破損、重油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　12日　9時　50分　推定・[確定]	4 発見	7月　12日　9時　55分
5 覚知	7月　12日　10時　06分	6 鎮圧応急処置完了	7月　12日　11時　05分
7 鎮火・処理完了	7月　12日　13時　10分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：1.4m/s　気温：32℃　湿度：60%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：複合サービス業 協同組合（他に分類されないもの） 農林水産業協同組合（他に分類されないもの） 農業協同組合（他に分類されないもの） 番号（ 7911 ）

11 発生場所

区分：１．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（ 1303 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：長さ2,470㎜、幅1,450㎜、高さ790㎜、最大容量2,000L

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（ 905 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（ 18 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	2,000L	1倍

倍数の合計：　1倍

設置の完成：平成　6年　5月　17日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(700L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所にて重油を移送中、運転操作を誤り横転、注入口が破損し、重油700L（うち約300Lが河川）が流出したもの。なお、吸着マット、ACライト、オイルフェンスを使用し応急処置を実施した。タンク内に残った重油については、別の移動タンク貯蔵所を手配し、全て抜き取った。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主　原　因　交通事故　　着火原因　　番号（　）

関　連　原　因　交通事故

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所にて、下り坂のカーブを走行する際、急ハンドル及びスピード超過によりスリップして横転したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	急ハンドル	

関連原因の詳細

交通事故	運転操作	スピード超過	
交通事故	運転操作	ハンドル操作ミス	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	転倒等	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
横転した移動タンク貯蔵所から流出した重油が側溝から河川に流れ込み、現場から約1,200m下流まで拡散した。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所1台による単独の交通事故で、注入口が破損、タンク、側面枠、防護枠損傷、車体フロント部分損傷。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　14人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	4台　0隻　0機　8人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油700L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　58　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5、6　）
油吸着マット、ACライト、オイルフェンスを使用し、流出防止措置、流出した重油の回収及び拡散防止措置を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
側溝内に溜まった重油の回収

31 防災活動上の問題点
事故発生場所が、山間部であり、事故発生から現場到着まで最先着隊で約30分時間を要したため、河川へ流出した重油回収に困難を要した。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 25 年 3 月 22 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第12条第1項　位置、構造、設備違反
法第14条の3の2　点検記録の作成及び保存義務違反
法第16条の2第1項　危険物取扱者の無乗車による危険物の移送

35 今後の対策
当該移動タンク貯蔵所の廃止
該当危険物施設全ての定期点検の実施
従業員の安全教育の実施
危険物取扱者免状の所有確認実施。

36 所見
当該事業所に対し、該当する全ての危険物施設の定期点検を再度実施するとともに、従業員への教育を徹底、危険物作業に従事する者の危険物取扱免状を所有しているかどうかの確認を実施するよう指導。
今後、他の事業所に対しても、同種事故防止に努めるよう再度指導する必要がある。

平成29年

1 事故名	高速道路上で路肩に停車していた移動タンク貯蔵所に10t貨物自動車が追突し、灯油が漏えい				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	12月　26日　6時　30分　推定・[確定]		4 発見	12月　26日　6時　30分	
5 覚知	12月　26日　6時　35分		6 鎮圧応急処置完了	12月　26日　7時　10分	
7 鎮火・処理完了	12月　26日　12時　40分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：西南西	風速：1m/s	気温：1℃	湿度：99%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：１．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：容量16,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：胴長5,800㎜、鏡出200㎜、幅2,460㎜、高さ1,395㎜、容量16KL

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	16,000L	80倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油、経由	16,000L	16倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	16,000L	8倍

倍数の合計：104倍

設置の完成：平成 11年 11月 10日
直近の完成：平成 29年 8月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
常置場所を出発し一般取扱所で灯油を充填し、配送先へ向かうため高速道路を走行していたところ、運転席の書類が落下したためインターチェンジ付近の路側帯で書類整理目的で一時停車した際に、後続車両である10t貨物自動車に追突されたもの。事故によりタンク本体鏡板が破損し、直径2㎝ほどの穿孔が生じたため第6室から灯油が漏えいした。移動タンク貯蔵所の運転手は警察への通報を行った後に後続車両の誘導を実施。なお、流出は確認していたが、二次災害防止のため車両誘導を優先したと運転手より聴取した。また、交通事故による負傷者は10t貨物自動車の運転手1名のみ。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
10t貨物自動車の運転手の前方不注意が主原因であり、路肩に停車していた移動タンク貯蔵所に10t貨物自動車が追突し、タンク後部鏡板付近が破損し、直径2cmほどの穿孔が生じたことにより、タンク第6室から灯油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	その他	追突を受ける	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	1	交通事故	運転手

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
タンク破損箇所から、灯油が幅1m長さ50cmにわたり漏えいした。

施設等の被害状況：
タンク本体の鏡板に穿孔、また、車両については左側後部から側面にかけて破損し自走不可能

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　20L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　27人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	6台　0隻　0機　15人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1,600　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）
タンクの穿孔箇所に粘土で漏えい防止処置を行い、オイル吸着剤にて漏えいした灯油の回収処置を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
移動タンク貯蔵所の運転手から消防機関への通報は行われていない。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 11 月 26 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 5 月 16 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
主原因は10t貨物自動車側にあるが、移動タンク貯蔵所側には、移送中に一時停車させるときは安全な場所を選ばなければいけないが、適切な停車位置ではなかったことも事故の要因であるといえるため、従業員教育の徹底が必要である。

36 所見
当該事業所へは従業員への移送にかかる保安について再教育を指導した。

平成29年

1 事故名	特定事業所内の構内道路で発生した移動タンク貯蔵所からの危険物流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　4日　14時　28分　推定・[確定]	4 発見	7月　4日　14時　28分
5 覚知	7月　4日　16時　38分	6 鎮圧応急処置完了	7月　5日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　5日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：南　　風速：11.1m/s　　気温：27.7℃　　湿度：83%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、[第１種]、第２種、その他）
業態：製造業 化学工業 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業 石けん・合成洗剤製造業　　番号（1752）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山北部臨海北部地区

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：最大容量　15,600kg

13 機器等

温度圧力：135℃
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：最大容量　15,600kg

14 発生箇所

名称：給油管等　　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	液状硫黄	7,800kg	78倍

倍数の合計：78倍

設置の完成：昭和　60年　2月　6日
直近の完成：昭和　60年　2月　6日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第2類硫黄　　名称：液状硫黄(427.9kg)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
工場の敷地内道路を走行中の移動タンク貯蔵所の液取出配管の出口付近から硫黄（427.9kg）が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　着火原因　番号（　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の液取出配管の出口付近にあるボールバルブグランド溶接部が経年劣化によりひび割れ、液状硫黄が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	9台　0隻　0機　31人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
構内通路に駐車中の移動タンク貯蔵所の後方、約4㎥の範囲で液状硫黄が427kg漏えいしたもの。なお、施設外（河川、海等）への漏えいは認められなかった。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の液取出配管の出口付近にあるボールバルブグランド溶接部のひび割れ

物質の被害状況：
液状硫黄427kg

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　29　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場安全管理及び指揮活動

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5、2、　）

31 防災活動上の問題点
漏えいの処理を優先させたことにより通報体制に遅れが生じた。

32 行政措置

	施設名	移動タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所
	使用停止	平成 29 年 7 月 4 日	平成　年　月　日
	改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	停止解除	平成　年　月　日	平成 29 年 7 月 13 日
	関係条項	消防法第12条の3	
	その他		消防法第12条の3の解除
		平成　年　月　日	平成　年　月　日
		①．文書　2．口頭	①．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 5 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 9 月 5 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無
内容：
法第12条の3　製造所等の緊急使用停止命令

35 今後の対策
事故のあった移動タンク貯蔵所は、廃棄処分とし、他の保有する同型の移動タンク貯蔵所については、定期点検（年1回以上）及び自主保安点検（日常）を徹底する。

36 所見
事故発見後、消防機関への通報の遅れが認められたことは、特定事業所としての役割、立場から考えても大変、遺憾である。
また、事故のあった移動タンク貯蔵所の運転手にあっても通報義務を怠ったことは、大量の危険物を輸送する事業所としての役割、立場を認識していないといえる。
さらに、施設維持管理についての定期点検は実施されているが、移動タンク貯蔵所の設置者によると事故原因である亀裂が認められた抜出弁付近は、保温材等に覆われ、点検しにくい箇所であるため点検できていなかったとのことであるが、設置者が危険物施設の維持、管理することは消防法第12条で定められていることから、それらの理由が妥当であるとは到底いえない。
事故のあった移動タンク貯蔵所の設置者は今後の定期点検の方法について見直し、危険物施設を取り扱う事業所としての自覚を持っていただきたい。
また、特定事業所にあっては通報体制のあり方について、社員教育の徹底を図っていただきたいと考える。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所におけるガソリン及び軽油の流出事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　3日　6時　11分　[推定]・確定		4 発見	10月　3日　6時　11分	
5 覚知	10月　3日　6時　16分		6 鎮圧応急処置完了	10月　3日　16時　20分	
7 鎮火・処理完了	10月　3日　16時　35分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：北東	風速：4m/s	気温：20.6℃	湿度：98.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	4,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	2,000L	10倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	2,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,000L	2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,000L	2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍

倍数の合計：52倍

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：20KL

設置の完成：平成 12年 12月 8日
直近の完成：平成 21年 9月 10日

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：ステンレス

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(3,300L)
第4類第2石油類（非水溶性液体）　軽油(3,100L)

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

18 取扱者の概要　経験年数6年

19 危険物保安統括管理者	20 危険物保安監督者	21 危険物取扱者の取扱・立会い
1．選任有　2．選任無　③．不要	1．選任有　2．選任無　③．不要	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
走行中に誤ってハンドルを左に切り、道路から約3m下の用水路に転覆したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　誤操作

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所が転覆している。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	ハンドル操作ミス	

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	技能・技術力	その他

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
転覆した移動タンク貯蔵所からガソリン及び軽油が流出し、用水路から中海（湖）及び周辺河川まで拡大した。流出範囲は当該貯蔵所の転覆位置から1,000m以上に及ぶもの。

施設等の被害状況：
タンク本体の変形及び塗装剥離

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　31人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	1台　0隻　0機　2人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　21人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 3,300L流出
第4類第2石油類（非水溶性）軽油 3,100L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　80　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、6、8　）
河川のせき止め、バイパス措置及び油吸着資器材の設置。
付近住民への説明。
火災警戒区域の設定。

自衛防災・消防組織等　番号　（　3、6、8、99　）
河川のせき止め、バイパス措置及び油吸着資器材の設置。
付近住民への説明。
通行制限（警察）。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 22 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 11 月 25 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　許可行政庁の指導による。

36 所見

平成29年

1 事故名	危険物移動タンク貯蔵所の上部注入口の蓋を確認せずに移送し、路上で溶融硫黄を流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　27日　8時　30分　推定・[確定]	4 発見	4月　27日　8時　30分
5 覚知	4月　27日　8時　37分	6 鎮圧応急処置完了	4月　27日　8時　31分
7 鎮火・処理完了	4月　27日　9時　40分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北　　風速：1.4m/s　　気温：14.5℃　　湿度：89%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 特定貨物自動車運送業 特定貨物自動車運送業　番号（4421）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：140℃
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：6,000L

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　　番号（905）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：移送中　　番号（18）
作業状況：その他　　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	溶融硫黄（6,000L）	10,800kg	108倍

倍数の合計：108倍

設置の完成：平成 21年 6月 8日
直近の完成：平成 25年 12月 16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第2類硫黄　　名称：溶融硫黄(33L)

18 取扱者の概要

経験年数14年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
製油所で溶融硫黄を10,050kg充填し、荷卸先へ向かう途中、移動タンク貯蔵所の上部マンホール上の注入口が開いていていたため、急ブレーキしたところ防護枠内（シェルター内）に漏れ、それがシェルタードレンと通じて路上に漏えいしたもの。漏えい硫黄（固体）の側溝等への流れ込みは無い。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：操作未実施　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
溶融硫黄の積込み作業を終え、注入口の蓋を閉めた記憶はなく確認も怠っていたため、走行中に急ブレーキをかけたことにより溶融硫黄が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいした硫黄（固体）は、路上のみ（約3平米）に留まっており、側溝等への流れ込みは無い。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第2類可燃性固体　溶融硫黄33L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	危険物移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	指示書		
	平成 29 年　5 月　1 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年　9 月 26 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 25 年 11 月　2 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
ハッチ開閉状態を確認するためハッチ開閉センサー及びハッチ監視カメラの設置、デジタルタコグラフを利用して作業確認を管理者と相互に実施、走行時（荷を積んでいる状態）のシェルタードレンバルブ閉止（雨天時は状況により解放状態で走行）

36 所見
作業マニュアル等の形骸化を防止するため定期的な保安教育、さらには人為的なミスを想定し、ハード面の安全対策を行うことが重要である。

平成29年

1 事故名	ローリー充てん施設において、移動タンク貯蔵所の底弁パッキン破損による軽油の流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	7月　4日　4時　00分　[推定]・確定		4 発見	7月　4日　4時　45分	
5 覚知	7月　4日　5時　06分		6 鎮圧応急処置完了	7月　4日　7時　00分	
7 鎮火・処理完了	7月　4日　8時　20分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：西北西	風速：1.7m/s	気温：25℃	湿度：96%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、[荷]、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：最大取扱量　13,702KL

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：最大容量20,000L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	5,200,000L	26,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油・軽油	6,401,900L	6,401.9倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	2,100,000L	1,050倍

倍数の合計：33,451.9倍

設置の完成：平成 12年 9月 29日
直近の完成：平成 23年 9月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(370L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
ローリー充てん施設において、移動タンク貯蔵所に荷積み作業中に第1室の底弁から軽油が流出した。直ちに土嚢や吸着マットにて拡散防止措置を行い施設外への流出はなかったもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
2017年3月に実施した、当該ローリーの1番槽底弁整備後のパッキンのボルト締め付け作業の際に、修理業者がメーカー指定の締め付けトルクを確認せず許容範囲を超えるトルクで締め付け作業を行った結果、パッキンが変形、破損したことにより積込んだ軽油が漏えいしたものと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
充てん場周囲の側溝にて回収しており、施設外への流出なし

施設等の被害状況：
施設等の被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 10人	自衛	2台 0隻 0機 80人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類　軽油370L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒及び調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
消防車両による警戒を実施し、流出した軽油を回収した。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 15 日	平成 29 年 7 月 4 日
気密試験等	平成 24 年 8 月 18 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
修理業者に適正トルクでの締め付けを実施させるとともに、管理者が締め付けトルク、圧力検査結果の確認をする。また、管理者は修理業者に対し、締め付けトルクの確認を盛り込んだ作業手順の作成及びその遵守を指示した。

36 所見
対策については妥当なものであると判断されるが、出入りするすべての移動タンク貯蔵所の事業所に対して、今回の事例を周知し、水平展開を実施するよう指導した。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から少量危険物貯蔵取扱所タンクへ注油中に移動タンク貯蔵所から重油が流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	8月　11日　10時　40分　[推定]・確定		4 発見	8月　11日　10時　46分	
5 覚知	8月　11日　13時　19分		6 鎮圧応急処置完了	8月　11日　14時　30分	
7 鎮火・処理完了	8月　11日　19時　00分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：西北西	風速：3m/s	気温：33℃	湿度：63.6%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：複合サービス業 協同組合（他に分類されないもの） 事業協同組合（他に分類されないもの） 事業協同組合（他に分類されないもの）　番号（7921）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：2KL　A重油

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：ポンプとフランジ間のガスケット

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	2,000L	1倍

倍数の合計：1倍
設置の完成：平成　3年　11月　25日
直近の完成：平成　29年　1月　5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所にて配送先へ到着後、移動タンク貯蔵所から屋外のタンクに注油(約207L)後、移動タンク貯蔵所へ戻ると重油が漏えいしているのを発見、底弁バルブを閉鎖し漏えい範囲の確認後緊急連絡網にて社員に通報し吸着マット及び大鋸屑にて拡散防止後、消防機関へ通報する。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
ポンプとフランジを繋ぐガスケットが経年劣化により破損したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が事業所外の用水路100m以内に流れ込み

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所廃止

物質の被害状況：
A重油約50L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　[1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
消防機関への通報が2時間後で、すでに漏えい事業所にて処置済（吸着マット及び大鋸屑）、流出範囲の確認のみ実施

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）
吸着マット及び大鋸屑

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が遅れたことに対し、緊急時対応基準の作成を指導。

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所		
使用停止	平成 29 年 8 月 11 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 8 月 28 日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

消防法			
定期・自主点検	平成 29 年 7 月 29 日	平成　年　月　日	
気密試験等	平成 25 年 7 月 16 日	平成　年　月　日	
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日	

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
移動タンク貯蔵所の点検についてメーカー点検推奨部位の点検を車検時に併せて実施すること。また、緊急時対応基準を作成し消防機関への通報を順守すること。

36 所見

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から少量危険物貯蔵取扱所のタンクへ荷卸中の流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　8日　11時　40分　[推定]・確定	4 発見	12月　8日　11時　45分
5 覚知	12月　8日　12時　58分	6 鎮圧応急処置完了	12月　8日　13時　20分
7 鎮火・処理完了	12月　11日　9時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北北西　風速：5m/s　気温：9℃　湿度：54%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：容量2,000L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	2,000L	1倍

倍数の合計：1倍

設置の完成：平成　2年　2月　6日
直近の完成：平成　19年　11月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(150L)

18 取扱者の概要　経験年数13年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から少量危険物貯蔵取扱所のタンクへ荷卸中に、監視を怠り重油約150Lが流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
荷卸量を見誤り、また荷卸中に監視を怠っていた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
少量危険物貯蔵取扱所のタンク周辺の土に重油が浸透した。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
重油約150L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	2台　0隻　0機　4人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
重油供給機関による中和剤散布、吸着マットの設置状況の確認。また関係機関への連絡を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 4 月 15 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 6 月 4 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
荷卸中の監視を怠らないようにする。

36 所見

平成29年

1 事故名	高速道路上において、移動タンク貯蔵所の交通事故による重油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　7日　14時　20分　推定・[確定]
4 発見	2月　7日　14時　20分
5 覚知	2月　7日　14時　28分
6 鎮圧応急処置完了	2月　7日　16時　50分
7 鎮火・処理完了	2月　7日　17時　15分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：2m/s　気温：10℃　湿度：64%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：移動タンク貯蔵所4KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：全長2,875㎜、長径2,000㎜、短径1,000㎜、容量4,000L

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：その他

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍

倍数の合計：10倍
設置の完成：平成 27年 6月 13日
直近の完成：平成 27年 6月 13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(190L)

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所で重油を移送中、スピード超過により道路段差でローリーがバウンドした際、バランスを失い1回転した。タンク側面より重油約190Lを道路上及び道路上の集水桝から高架下に流出させたもの。なお、運転手1名が負傷し救急搬送され、応急措置等は実施されていない。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：誤操作

発生原因の状況：

スピード超過により、道路段差でローリーがバウンドしてバランスを失い、ハンドル操作を誤り車両が1回転した。1回転した際にタンク側面が変形及び破損し、重油が道路上及び道路上の集水桝から高架下へと流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	スピード超過	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	過信

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

1回転した移動タンク貯蔵所から重油が幅約2m、長さ約30mにわたり漏えいした。また、流出した重油が道路上の集水桝から高架下の側溝約30m及び溜桝に約50L流れこんだ。

施設等の被害状況：

移動タンク貯蔵所1施設破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　21人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

貯蔵していた第4類第3石油類（非水溶性）重油190L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　630　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5、99　）

消防車両とともに救急車も出動し運転者1名を救急搬送した。重油が漏えいしているタンクに対し粘土及び吸着マットを使用し流出防止措置を行い、高架下の側溝及び溜桝へ流れ込んだ重油を吸着マットにて回収した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	法16条の3第4項	法第16条の2第2項
その他		危険物の移送に関する基準違反に対する警告
	平成 29 年　2 月 14 日	平成 29 年　2 月 14 日
	①．文書　2．口頭	①．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 27 年 7 月 4 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 4 月 7 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

消防法第14条の3の2（定期点検未実施）

35 今後の対策

ローリー車にデジタルタコグラフを導入し、安全運転管理の明確化、指導の実施。
安全運転移送について月1回ミーティングを実施。
安全意識を高める為、標語ポスターを作成し事務所へ掲示。

36 所見

当該事務所に対し事故の再発防止の為、具体的な対策を記した始末書を提出させた。今後は管内の他の事業所に対しても同種事故が発生しないよう安全意識を向上させる指導が必要である。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所に荷卸し後、誤操作によるA重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　6日　7時　20分　推定・[確定]	4 発見	6月　6日　7時　20分
5 覚知	6月　6日　9時　25分	6 鎮圧応急処置完了	6月　6日　10時　15分
7 鎮火・処理完了	6月　6日　10時　15分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：南東　　風速：3m/s　　気温：24℃　　湿度：40%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 その他の道路貨物運送業　番号（4499）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：容量16KL

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　　番号（999）
規模：注入口

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　　番号（905）
材質：その他

15 発生時

運転状況：荷卸中　　番号（13）
作業状況：その他　　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	16,000L	80倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	16,000L	16倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	16,000L	16倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	16,000L	8倍

倍数の合計：120倍

設置の完成：平成 21年 1月 5日
直近の完成：平成 21年 1月 5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から地下タンク貯蔵所への荷卸し後に、ローリーホース内の残油回収時の誤操作で、A重油約5Lの漏えいがあったもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：誤操作　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所の荷卸し担当者が業務内容を習熟しておらず、操作に誤りがあったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	技能・技術力	経験不足/習熟不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下タンク貯蔵所の注入口周囲に約5LのA重油が流出したもの。敷地外への流出は無し。

施設等の被害状況：
地下タンク貯蔵所の注入口周囲に約5LのA重油が流出したもの。

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）A重油　約5L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　社員教育の徹底及び操作確認の実施。

36 所見　作業慣れした社員に対する教育の徹底を図るよう指導。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から少量危険物貯蔵取扱所の屋外タンクへの注入中に発生した、注入ホース接続部からの重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　3日　15時　48分　推定・[確定]	4 発見	3月　3日　15時　48分
5 覚知	3月　3日　17時　25分	6 鎮圧応急処置完了	3月　3日　18時　44分
7 鎮火・処理完了	3月　3日　18時　44分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（消防職員が執務中に発見したもの）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：1.9m/s　気温：11℃　湿度：50.4%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：１．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、[その他]）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：タンク容量3,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：タンク容量3,000L

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,000L	3倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	0L	0倍

倍数の合計：3倍
設置の完成：平成 7年 3月 20日
直近の完成：平成 22年 3月 1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所から田圃内のハウスに設置している少量危険物貯蔵取扱所の屋外タンクへの注入中に、注入ホース接続部から約200Lの重油が田圃内に流出したもの。関係者により吸着マット等を使用し回収作業実施。河川への流出及び負傷者等なし。管轄消防署職員が庁舎内より事故を発見し、覚知したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
移動タンク貯蔵所からのホース及び田圃内のハウスに設置している少量危険物貯蔵取扱所の屋外タンクからのホースの接続部の締め付け不良のために流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
田圃内への重油が約200L流出する。

施設等の被害状況：
当該事故により被害を受けた施設等なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　7人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第三石油類（非水溶性）重油　約200L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
関係者が回収時に一部歩道へこぼした重油をACライトにて処理を実施。河川等への流出がないこと確認する。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
吸着マットを使用後、漏えい箇所の土を回収する。

31 防災活動上の問題点
通報無し。

32 行政措置

施設名	移動タンク貯蔵所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	警告	
	平成 29 年　3 月 11 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成 28 年　3 月 30 日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成 27 年　3 月 12 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査		

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
流出事故発生時の消防機関への通報無し、タンクへの注入時の手動開閉装置使用なし。

35 今後の対策
移動貯蔵タンクから危険物を貯蔵し、または取り扱うタンクに液体の危険物を注入するときは、手動開閉装置を備えた注入ノズルにより注入を行う。また、危険物の流出その他の事故を発見した時は、直ちにその旨を消防署へ通報する。

36 所見
上記対策を実施していくことが必要だと思われる。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所におけるタンク本体の一部に亀裂が発生し、軽油がにじみ出た流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　18日　8時　00分　[推定]・確定	4 発見	7月　18日　16時　00分
5 覚知	8月　8日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	7月　18日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　18日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：運輸業 道路貨物運送業 その他の道路貨物運送業　番号（ 4499 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（ 1303 ）
能力：12,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：12,000L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（ 108 ）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：点検中　番号（ 5 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	12,000L	60倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	12,000L	60倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	12,000L	12倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	12,000L	12倍

倍数の合計：144倍

設置の完成：昭和 59年 3月 29日
直近の完成：平成 19年 9月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
タンクの点検中、タンク底部の一部に油の滲みを確認したもの。すぐに確認をしたところ、タンクの一部に小さな亀裂が確認されたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
タンクの母材に亀裂が確認されたものであり、設置後30年以上が経過しており、走行の振動や劣化により亀裂が入ったものと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
設備機器内

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所のタンク本体に小さな亀裂が入ったもの

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油が、微量滲んだもの

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　30　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 24 年 9 月 13 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 24 年 9 月 13 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無：有・[無]
内容：

35 今後の対策：経年劣化が思慮されるタンクについては点検方法を見直し、類似事故を防止すること。

36 所見：経年劣化が思慮されるタンクについては点検方法を見直し、類似事故を防止すること。

1 事故名	移動タンク貯蔵所とクレーン車の交通事故によるタンクからの油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　15日　8時　00分　[推定]・確定	4 発見	4月　15日　8時　00分
5 覚知	4月　15日　8時　05分	6 鎮圧応急処置完了	4月　15日　9時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　15日　13時　15分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：0.6m/s　気温：18℃　湿度：74.9%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：20,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量2,000L

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：移送中　番号（18）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：移動タンク貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	16,000L	80倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾊｲｵｸ	4,000L	20倍

倍数の合計：100倍

設置の完成：平成 23年 7月 14日
直近の完成：平成 23年 7月 22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(2,700L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
走行中の移動タンク貯蔵所に進行方向右側から車道に出てきたクレーン車のアーム先端部が、キャビン及びタンク部分に衝突し、流出に至る。移動タンク貯蔵所は5室に分かれており、全て4,000Lで区画してある。流出状況は1室のみであり、1室のタンク部分に縦幅2cmから10cmで横幅130cmにわたり亀裂が入り約2,700Lのガソリンが流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
本事案の交通事故原因にあっては、クレーン車運転手の前方不注意によるものである。移動タンク貯蔵所の運転手は通常走行をしていた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	その他	追突を受ける	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が側溝へと流れたが、現場よりおよそ140mの位置でせき止める。河川等への流出はなし。

施設等の被害状況：
移動タンク貯蔵所の第1室側板亀裂（縦幅は2cmから10cmで横幅は130cmにわたる）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　25人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 2,700L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　740　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
油処理剤散布

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 25 年 8 月 27 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
当該車両運転手保安講習未受講

35 今後の対策

交通法令の遵守

36 所見

流出したガソリンの気化による引火防止対策として、泡消火薬剤を積極的に使用する等、警戒筒先配備の検証を実施し、今後の活動に備えた。
ガソリン流出に伴う引火防止対策、タンク破損箇所のタンク室内残油の抜き取り作業時の安全対策において、今回出火に至らなかったものの、今後の活動において考察が必要である。

6　屋外貯蔵所

平成29年

1 事故名	屋外貯蔵所に貯蔵された容器（廃変圧器）から絶縁油（PCB含有）が漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	9月　6日　11時　30分
5 覚知	9月　14日　16時　00分	6 鎮圧応急処置完了	9月　6日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　29日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7641）
高等教育機関 大学

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：容量6,300L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：貯蔵所　施設別：屋外貯蔵所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	絶縁油（PCB含有）	30,000L	15倍

倍数の合計：15倍

設置の完成：平成 24年 7月 18日
直近の完成：平成 24年 9月 19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：絶縁油（PCB含有）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
大学職員による巡回点検中に、屋外貯蔵所床面に出来た水溜まりに油膜が張っていることを発見したため、専門業者により現地調査を実施したところ、廃変圧器の絶縁油槽と冷却装置を結ぶ附属配管フランジのシール部から絶縁油（PCB含有）が漏えいしていることを発見したもの。応急措置として、油吸着マットにより漏えい防止措置を実施するとともに、油分離槽から排水管につながるバルブを閉止した。本市消防本部における覚知ついては、8日後に消防関係者から情報提供があったことによるもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
廃変圧器の絶縁油槽と冷却装置を結ぶ附属配管フランジのシール部が劣化したことにより漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
廃変圧器直下のコンクリート製床面に約1㎡の油染み及び油分離槽に油膜が認められたもの。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
絶縁油（PCB含有）微量が流出したもの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 4人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が実施されなかった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 3 月 28 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
危険物取扱者を含む従業員等への安全教育を実施する。

36 所見
危険物の漏えい等発生時における消防機関への通報の実施について指導した。また、日常点検を継続的に実施し、危険物施設等の維持管理の徹底を図るよう指導した。

7　給　油　取　扱　所

平成29年

1 事故名	セルフ給油取扱所における顧客のノズルレバー誤操作によるガソリンの流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　27日　19時　53分　[推定]・確定	4 発見	1月　27日　19時　53分
5 覚知	1月　27日　19時　56分	6 鎮圧応急処置完了	1月　27日　21時　21分
7 鎮火・処理完了	1月　27日　21時　29分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　風向：西　風速：4m/s　気温：−5.8℃　湿度：90.8%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　タンク容量9,500L×5　9,800L×1　1,950L×1

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：幅1,226㎜×高さ2,300㎜×奥行493㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	28,500L	142.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	19,300L	19.3倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,950L	0.98倍

倍数の合計：172.28倍

設置の完成：昭和　48年　8月　31日
直近の完成：平成　28年　9月　21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0−40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
顧客が自ら給油を行った後、車両の給油口からノズルを引き抜き固定給油設備に戻す際にレバーを握ったことにより、給油作業を行った顧客の顔面及び肩にガソリンが流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：誤操作　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
ノズルを固定給油設備に戻す際に、不注意でノズルレバーを握った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	1	ガソリンの左眼への付着	公務員

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
固定給油設備のノズルからガソリンが流出し、給油作業を行った顧客の顔面及び肩に流出した。給油空地内及び施設外への流出は確認できない。

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類ガソリン約0.2L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
防災活動なし

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 4 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 6 月 27 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
給油取扱所関係者に対し、顧客の給油作業等の事故防止に関する従業員の教育及び顧客に対する注意喚起を行うよう指導する必要がある。

36 所見
当該事故は、セルフ給油取扱所の顧客の給油作業中の事故であったため、管内のセルフ給油取扱所に対し注意喚起及び監視、制御等の徹底についての指導を行い、同種の事故の防止に努めなければならない。

平成29年

1 事故名	給油取扱所の排水溝が機能不良により漏えいした軽油が施設外に流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	2月　8日　13時　00分　[推定]・確定		4 発見	2月　8日　14時　00分	
5 覚知	2月　9日　15時　20分		6 鎮圧応急処置完了	2月　9日　16時　16分	
7 鎮火・処理完了	2月　9日　16時　16分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：南南東	風速：1.9m/s	気温：2℃	湿度：63%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：タンク容量122,000L（30,000Lが4基、2,000Lが1基）

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径2,100㎜、胴長9,184㎜、鏡出407㎜、容量30,000L

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	30,000L	150倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	80,000L	80倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：241倍

設置の完成：昭和 52年 5月 2日
直近の完成：平成 28年 11月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(10L)

18 取扱者の概要

経験年数6年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が施設点検で付近道路に油が流出しているのを発見した。遠方注入口近傍で漏えいし雪の下にあった軽油が気温の上昇により溶けた雪水とともに流れ、施設周囲の排水溝が雪で埋まっていたことから収容されずに越え周辺道路に流出したものとわかり、通報するとともに回収及び中和作業を実施したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
給油取扱所の設備である排水溝の管理が適切でなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

関連原因の詳細

制度	教育・訓練	内容	教育・訓練がない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した軽油が15m道路を流れ公共下水に流入した。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油10L程度流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
流出した軽油を吸着マットで回収、拡散を防止した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 8 月 1 日	平成 29 年 1 月 1 日
気密試験等	平成 28 年 9 月 6 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
施設の維持管理方法を適切にするよう指導した。
従業員の教育を実施するよう指導した。

36 所見
降雪のある地域に設置される屋外給油取扱所の除雪方法などにより施設の設備が不具合の原因となることは、他の事業者へ積極的に注意喚起を行う必要がある。

平成29年

1 事故名	給油取扱所において配管部分からガソリンが流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　31日　10時　00分　[推定]・確定	4 発見	6月　8日　10時　00分
5 覚知	6月　8日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	6月　20日　14時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　24日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（定期査察）		
9 気象状況	天気：雨　風向：南南東　風速：9m/s　気温：15℃　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：給油取扱所　10キロタンク

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：直径800㎜、高さ,1,930

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（ 907 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	30,000L	150倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,960L	0.98倍

倍数の合計：　180.98倍

設置の完成：昭和　59年　4月　26日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
立入検査において、定期点検（漏れの点検）記録を確認した結果、レギュラーガソリン10KLタンクの配管圧力変動値に「異常あり」の記載を確認。固定給油設備への立上がり配管部分にピンホールがあり、微量のガソリンの漏えいを確認しているとのこと。
固定給油設備の使用を休止し、早期の配管取替工事を予定。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
長期間使用による地下埋設配管腐食。ネジ接合されている部分の防食措置が剥離していたため、腐食したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管のピンホールから微量のガソリンが漏えい。固定給油設備の下に少量のガソリンが確認できる程度。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
ガソリン1L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 31 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 5 月 31 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
定期点検の異常を見つけたらすぐに休止など点検を実施すること。
漏えいの恐れがある場合は、消防署に通報するよう指導する。

36 所見
当該事業所に対し、引き続き施設の定期点検等を徹底するように指導する。
今後も立入検査等にて異常を発見した際は即座に対応するようにし、同種事故を見逃さないよう努める必要がある。

平成29年

1 事故名	給油取扱所の固定給油設備に接続される給油ホースが離断し危険物が漏えいしたもの				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	7月　7日　13時　59分　推定・[確定]		4 発見	7月　7日　13時　59分	
5 覚知	7月　7日　15時　30分		6 鎮圧応急処置完了	7月　7日　14時　10分	
7 鎮火・処理完了	7月　7日　16時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北東	風速：1.4m/s	気温：31.5℃	湿度：37.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（20,000L×4）

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：4m給油ホース

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：221倍

設置の完成：平成　8年　3月　15日
直近の完成：平成　29年　10月　19日

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一部の従業員が休憩に入り、従事中の従業員のサービス待ちで焦燥した顧客が、給油完了後給油ノズルを抜去する前に発進したため、給油ホースの事故防止チャック部分が離断しガソリン5Lを漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
休憩時間に入り、実働従業員数が少ないことにより、顧客の不注意を防ぎきれなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	組織	勤務体制	その他

関連原因の詳細

26 被害の状況　①. 設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油空地内に5Lの漏えい。事故後即時対応済み。

施設等の被害状況：
固定給油設備に接続される給油ホースの事故防止チャック部分が離脱したもの。破損はなく業者により現状復旧している。

物質の被害状況：
ガソリンが5L程度漏えいした。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
事故発生から通報まで1時間半を要している。著しい遅延とは言えないが、早期の通報を要する。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 9 月 27 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 9 月 27 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
勤務人員及び任務分担に不適切な点はないものの、今後は休憩時間を考慮した勤務人員確保が必要である。

36 所見
顧客の不注意を未然に防止することも事業所の責任と言わざるを得ないことから、人員配置について今後の指導が重要となる。

平成29年

1 事故名	給油取扱所での給油ノズルストッパー機能不良によるガソリンの漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　6日　11時　12分　推定・[確定]	4 発見	8月　6日　11時　12分
5 覚知	8月　6日　11時　16分	6 鎮圧応急処置完了	8月　6日　11時　13分
7 鎮火・処理完了	8月　6日　11時　13分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：給油取扱所　タンク容量　30KL×3基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：マルチ計量機　使用最大流量40L/min

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（ 909 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（ 8 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	30,000L	30倍

倍数の合計：　250倍

設置の完成：平成 14年 10月 11日
直近の完成：平成 21年 10月 1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該給油設備で従業員が給油を開始し他の来客者対応の為その場を離れたところ、車両からガソリンが吹きこぼれていることを他の従業員が発見。直ちに給油を止め、危険物保安監督者に報告し車両の移動と吸着マットでのガソリンの回収を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：故障　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
当該給油ノズルの過度の使用により、ノズル先端部が摩耗しオートストップ機能が働かず漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の異常動作	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油空地内で漏えい

施設等の被害状況：
給油ノズル先端部の摩耗

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン　2L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 8 日	平成 29 年 8 月 1 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・給油ノズルの取換え

36 所見
日常点検を十分行い、設備の維持管理に努めるよう指導した。

平成29年

1 事故名	給油取扱所での給油ノズルストッパー機能不良によるガソリンの漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　12日　10時　32分　推定・[確定]	4 発見	10月　12日　10時　33分
5 覚知	10月　12日　10時　47分	6 鎮圧応急処置完了	10月　12日　10時　33分
7 鎮火・処理完了	10月　12日　10時　34分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：給油取扱所　タンク容量　30KL×3基

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：マルチ計量機　使用最大流量40L/min

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（ 909 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（ 8 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	30,000L	30倍

倍数の合計：　250倍

設置の完成：平成 14年 10月 11日
直近の完成：平成 21年 10月 1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該給油設備で従業員が給油を開始し、他の来客者対応の為その場を離れたところ、車両からガソリンが漏えいしていることを他の従業員が発見。直ちに給油を停止し、危険物保安監督者の指示のもと車両の移動と吸着マットでのガソリン回収を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：故障　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
当該給油ノズルの先端部が摩耗したことにより、オートストップ機能が働かず漏えいした。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の機能の停止	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油空地内で漏えい

施設等の被害状況：
給油ノズル先端の摩耗

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン　0.5L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 8 日	平成 29 年 10 月 1 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
事故原因の究明
給油ノズルの取換え

36 所見
定期点検のみならず、日常点検も十分に行い、設備の維持管理に努めるよう指導した。

平成29年

1 事故名	給油取扱所（屋外）の廃油タンクに容量以上の廃油を流し込んだことによる廃油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　22日　15時　30分　[推定]・確定	4 発見	6月　7日　10時　30分
5 覚知	6月　7日　10時　30分	6 鎮圧応急処置完了	6月　13日　17時　30分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（自己覚知（立入検査時発見））		
9 気象状況	天気：雨　風向：北西　風速：4.5m/s　気温：11℃　湿度：62%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：第4類第3石油類廃油（非水溶性液体）1,800L貯蔵

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（ 999 ）
規模：容量 1,800L

14 発生箇所

名称：その他　番号（ 999 ）
材質：その他

15 発生時

運転状況：その他　番号（ 99 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	28,800L	144倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,600L	9.6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,600L	9.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,800L	0.9倍

倍数の合計：　164.1倍

設置の完成：昭和　42年　8月　30日
直近の完成：平成　17年　8月　16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：廃油(34.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が廃油タンクの在庫管理を怠り、容量以上の廃油を廃油タンクに流し込んだため、油量計量口からオーバーフローした廃油がマンホール内にあふれ出し、何らかの原因により露出したプロテクターの穴から直接埋設している廃油タンク周囲に漏えいしたものと推定する。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：維持管理不十分　着火原因：　番号（　）

関連原因：不明

発生原因の状況：
廃油タンクの在庫管理を怠り、容量以上の廃油を流し込んだため、油量計量口からオーバーフローした廃油がマンホール内にあふれ出し、何らかの原因により露出したプロテクターの穴から直接埋設されている廃油タンク周囲に漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
廃油の地下貯蔵タンクの周囲及び地盤面下に廃油が流出

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）廃油34.5L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

定期・自主点検	平成 28 年 10 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 7 月 22 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
消防法第10条第3項・消防法第12条第1項・消防法第14条の2第4項・消防法第16条の3第2項

35 今後の対策

SS安全記録帳の内容を本社へ提出することを義務付けし、チェック体制を強化する。
毎月、危険物に関する講習を行い、危険物取扱者として保安意識を高め事故防止を図る。
事故発生時の緊急連絡網を作成し、連絡体制を強化する。

36 所見

平成29年

1 事故名	給油取扱所において移動タンク貯蔵所に注油中、その場を離れたため灯油が漏えいした事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　22日　10時　30分　推定・[確定]	4 発見	12月　22日　10時　35分
5 覚知	12月　27日　10時　30分	6 鎮圧応急処置完了	12月　22日　12時　30分
7 鎮火・処理完了	12月　22日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　その他の生活関連サービス業 他に分類されない生活関連サービス業 他に分類されないその他の生活関連サービス業
番号（ 8399 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（ 1303 ）
能力：1.9KL

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　　番号（ 911 ）
規模：高速ノズル

14 発生箇所

名称：車両の給油口　　番号（ 906 ）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　　番号（ 8 ）
作業状況：小分け・詰替中　　番号（ 13 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	19,200L	96倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,600L	9.6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	19,200L	19.2倍

倍数の合計：　124.8倍

設置の完成：昭和　43年　10月　15日
直近の完成：平成　4年　6月　9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(40L)

18 取扱者の概要　経験年数28年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
灯油配達のため、固定注油設備から、従業員（危険物取扱者）が移動タンク貯蔵所の貯蔵タンク（1.9KL）に灯油の注油を開始した。
満油まで10分程度かかると見込み、それまで配達の伝票整理等を行うためその場を離れていたところ、貯蔵タンクから灯油約40Lが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：誤操作

発生原因の状況：
危険物取扱者が移動タンク貯蔵所の貯蔵タンクに注油中、他の業務を行うため固定注油設備から離れて注油したため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

設備	監理・保守	監理	その他

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
移動タンク貯蔵所荷台から灯油が垂れ、地盤面に流出、給油空地西側の排水溝から給油空地南側の油分離槽まで流出し、さらに、敷地外西側に伸びる地下排水管を伝わり敷地外西側の中間桝まで流出。

施設等の被害状況：
特になし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
灯油40L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への迅速な報告を怠っているもの。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
1　給油の際は、その場を離れないことを徹底する。
2　事故発生時は、直ちに適切な応急措置を行うとともに、消防機関へ通報する。
3　予防規程の周知徹底を図り、従業員の安全教育を徹底する。

36 所見

平成29年

1 事故名	交通事故が原因による給油取扱所の計量機等の破損		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　10日　19時　50分　[推定]・確定	4 発見	2月　10日　19時　50分
5 覚知	2月　10日　19時　53分	6 鎮圧応急処置完了	2月　10日　20時　33分
7 鎮火・処理完了	2月　11日　10時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　風向：北東　風速：2m/s　気温：-2℃　湿度：98%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：販売店舗等　番号（1706）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	19,000L	95倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	19,000L	19倍

倍数の合計：114倍

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：914×1,475×508

設置の完成：昭和 49年 12月 20日
直近の完成：平成 23年 8月 6日

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(0.5L)

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
公道を走行中のキャンピングカーがスリップし給油取扱所に進入し、防火塀、固定給油設備及びアイランドを損壊したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
公道を走行中のキャンピングカーがスリップし給油取扱所に進入し、防火塀、固定給油設備及びアイランドを損壊したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
キャンピングカーの衝突により防火塀、固定給油設備及びアイランドが破損。
当該事故により、軽油少量が敷地内において流出。

施設等の被害状況：
防火塀、地上式固定給油設備1基、アイランドを破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油約500ML流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　27　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
分離槽への吸着マットの設置。
油吸着材による回収除去。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		一般取扱所
	使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	関係条項		
	その他		
		平成　年　月　日	平成　年　月　日
		1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 2 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 25 年 8 月 6 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

36 所見　早期に現状復帰。

平成29年

1 事故名	給油取扱所の固定給油設備給油ホースの亀裂部からのガソリン流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　7日　15時　30分　推定・確定		4 発見	10月　7日　15時　30分	
5 覚知	10月　7日　16時　04分		6 鎮圧応急処置完了	10月　7日　17時　58分	
7 鎮火・処理完了	10月　12日　16時　30分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：東南東	風速：3m/s	気温：19℃	湿度：84%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：屋外給油取扱所（セルフ）40KLタンク×2基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：ポンプ3、メーター6、ノズル6、同時給油数2、
セルフ仕様油種：レギュラーガソリン、ハイオクガソリン、軽油

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	50,000L	250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍

倍数の合計：　280倍

設置の完成：平成 20年 12月 4日
直近の完成：平成 25年 7月 18日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(40.8ML)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所内の固定給油設備レギュラー用ホースの接続部から、当該固定給油設備の天板上に若干ガソリンが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

固定給油設備レギュラー用ホースの接続部に、給油時の負荷等の疲労および経年による劣化で亀裂が生じたため、その部分からガソリンが漏えいしたものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　①．設備機器内　２．施設装置建屋内　３．隣接施設へ拡大　４．事業所外へ　５．他の施設から　６．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

漏えい範囲：約横24㎝×縦17㎝×高さ1㎜（当該固定給油設備の天板上）

漏えい状況：亀裂箇所から、にじみ出る程度。（ポンプ停止時）

施設等の被害状況：

破損箇所　：固定給油設備レギュラー用ホースの接続部に給油時の負荷等の疲労および経年による劣化で亀裂が発生したもの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

漏えい量　：約40.8ML

損害額　１万円未満、[１万円以上]（　14　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

警戒活動、調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名	給油取扱所	給油取扱所
	使用停止	平成 29 年 10 月 7 日	平成　年　月　日
	改善命令等	平成　年　月　日	平成 29 年 10 月 7 日
	停止解除	平成 29 年 10 月 12 日	平成　年　月　日
	関係条項	法第12条の3第1項	法第12条第2項
	その他		
		平成　年　月　日	平成　年　月　日
		①．文書　２．口頭	①．文書　２．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 9 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 11 月 15 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]

内容：

35 今後の対策

・固定給油設備レギュラー用ホースの交換
・施設内類似箇所の点検整備
・従業員の安全教育の実施（日常点検における注意喚起）

36 所見

今回の事故の教訓として、日常点検等において固定給油設備ホースの接続部に給油時の負荷等の疲労および経年による劣化で亀裂が生じていないか確認をする必要があると考える。

今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種事故の防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	給油取扱所において、移動タンク貯蔵所へ注油する際、注油管を使用せずその場を離れたことによる灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　13日　17時　00分　[推定]・確定	4 発見	1月　13日　17時　10分
5 覚知	1月　13日　17時　33分	6 鎮圧応急処置完了	1月　13日　19時　09分
7 鎮火・処理完了	1月　14日　8時　50分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　　風向：東北東　　風速：4m/s　　気温：-2℃　　湿度：90%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：縦530㎜、横914㎜、高さ1,490㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：241倍

設置の完成：平成　元年　10月　31日
直近の完成：平成　21年　11月　10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(289L)

18 取扱者の概要

経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：

平成29年1月13日17時ころ、事故発生場所である給油取扱所内において、移動タンク貯蔵所の危険物取扱者は、タンク頂部の注油口に固定注油設備のノズルを注油管を使用することなく差し込み、ノズルのレバーを吐出状態に固定したまま、伝票処理を行うためその場を離れた。

同日17時10分ころ、給油取扱所の他の従業員が、移動タンク貯蔵所からの灯油の漏えいを発見し、他の従業員とともに固定注油設備の吐出を停止させる。灯油の流出範囲は施設外の排水路10m及んでいたが、積雪によりそれ以上の拡散は止まっていた。流出した灯油は289Lで、そのうち169Lが施設外へ流出した。

保安監督者が消防機関へ通報し、消防隊到着まで従業員が吸着マットによる吸着、排水路からの汲み上げを行う。その後、到着した消防隊とともに、排水路へ土嚢を積み堰止める。

翌1月14日7時30分からバキュームカーによる汲み上げを実施する。その後、排水路の壁体に付着した灯油の拭き取り、分離槽等敷地内の拭き取り、灯油が付着した雪や氷の除去を行い、同日8時50分に処理を完了する。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：操作未実施

発生原因の状況：
注油中に監視が必要なことは認識していたが、効率を優先させその場を離れた。
日常的に注油管を使用していなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

関連原因の詳細

管理	リスクアセスメント	危険意識	安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいした灯油289Lのうち、169Lが施設外の排水路10mにわたり流出する。

施設等の被害状況：
屋外給油取扱所内に灯油289Lが漏えいする。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油289L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	給油取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	警告	
	平成 29 年　2 月　9 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年　6 月　8 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 12 月 15 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・再発防止策の策定
・施設内と移動タンク貯蔵所の自主点検の実施

36 所見
・保安監督者に灯油の繁忙期に入る前の従業員に対する教育を徹底するように指導。

平成29年

1 事故名	顧客の自動車による給油取扱所内の固定給油設備破損事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	2月　2日　8時　30分　[推定]・確定
4 発見	2月　2日　8時　30分
5 覚知	2月　2日　9時　20分
6 鎮圧応急処置完了	2月　2日　10時　10分
7 鎮火・処理完了	2月　2日　10時　20分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　　風向：西北西　　風速：3.6m/s　　気温：2.3℃　　湿度：42.5%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　その他のサービス業
他に分類されないサービス業
他に分類されないサービス業

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　　番号（ 9999 ）
能力：給油取扱所 28,500L　9,500L　9,500L　2,000L

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	28,500L	142.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：　162.5倍

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　　番号（ 911 ）
規模：高さ2.3m,幅1.2m,奥行0.53m

設置の完成：平成　6年　8月　30日
直近の完成：平成　8年　10月　1日

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　　番号（ 908 ）
材質：その他

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ

15 発生時

運転状況：その他　　番号（ 99 ）
作業状況：その他　　番号（ 99 ）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
顧客が給油口を間違え、レーン変更するため2tトラックを右にハンドルを切りながら急発進させたところ、車両荷台左後部のあおりが固定給油設備の上部に接触し、破損させたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
給油口のレーンを間違えたとき、後方に次の顧客がいたことから急いで車を移動しようと操作した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
特になし

施設等の被害状況：
固定給油設備（高さ2.3m、幅1.2m、奥行0.53m）の破損及び給油ホース2本脱落.給油行為中でなかったため、ホース内にある危険物の一部が漏れた形跡があったがごく微量である。地下貯蔵タンクと繋がる固定給油設備下部の露出配管は、フレキシブルの変形はあったものの接続部からの流出はなかった。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
特になし

損害額　1万円未満、[1万円以上]（400 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
固定給油設備の電源を遮断及び撤去、配管の閉止処理

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
事業所からの通報ではなく、事業所から改修業者を依頼した担当者からの通報であった。予防規程で定める災害時対応が守られていない。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 7 月 21 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
早急に変更許可及び仮使用承認申請し、現状復旧させる。

36 所見

平成29年

1 事故名	屋外給油取扱所専用タンク通気管から何らかの原因によりガソリンが流出した事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　8日　9時　40分
5 覚知	11月　8日　9時　40分	6 鎮圧 応急処置完了	11月　15日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　8日　10時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（立入検査時に発見）		
9 気象状況	天気：霧　風向：南　風速：1m/s　気温：14.1℃　湿度：97.4%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：通気管

13 機器等　温度圧力：

名称：その他　番号（ 999 ）
規模：通気管

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（ 99 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	24,960L	124.8倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	13,440L	13.44倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,600L	9.6倍

倍数の合計：　147.84倍

設置の完成：昭和　58年　10月　15日
直近の完成：平成　25年　12月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：

立入検査時に漏えい検査管を確認したところ、3箇所から油分が検出された。1箇所から黒色の油分、2箇所からは灯油臭のある液体が確認され、2箇所については平成24年11月7日に地下埋設配管からの灯油流出事故の際の灯油が残存していたものと考えられる。黒色の油分が検出された直近にあるガソリンの専用タンクに気密不良が確認され通気管からの流出であったと判明した。この流出は何らかの理由により通気管内に流入した危険物が通気管に生じていたせん孔から発生したものと考えられる。

敷地に隣接する集水ますに油分が浮遊しているのを確認したが、集水ますへの水の流入経路が分からないためガソリンの流出であるかは判断できない。その他水路等への流出はなかった。

施設の保安監督者に事情を聴取すると1ヶ月前に漏えい検査管を調べたときにも黒色の油分が検出され、本社に報告したとのことであったが、本社から消防機関への連絡はなく立入検査により発見することとなった。緊急の措置は行われておらず、立入検査時に覚知し危険物の除去、漏れの点検を指導した。5日が経過した際に、危険物の除去等が行われていないことが判明したため当該給油取扱所の本社に早急に行うよう指導し、翌々日の11月15日に油抜き取りの作業が完了したとの報告を受けた。この事故に先立ち作動する安全装置等はなく、この事故による負傷者等は発生してない。なお、実在庫及び見かけ上の在庫の比較による在庫管理が行われていて実在庫プラスマイナス100Lを最大として増減を繰り返しており、流出発生時期を特定することができないため発生年月日及び流出量は不明である。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：不明　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
通気管からの気密不良が確認されたが原因は不明である。点検業者の説明によると圧力減少が著しくせん孔によるものではなく破断している可能性があるとのことであった。そのため、オーバーフローさせたガソリンの流出ではなく、蒸気が破断個所から注入のたびに土壌に染み込んだことでガソリンが検出した可能性が高い。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
専用タンク通気管から第4類第1石油類(非水溶性)ガソリンが流出

施設等の被害状況：
専用タンク通気管に気密不良が発生

物質の被害状況：
専用タンク通気管から第4類第1石油類(非水溶性)ガソリンが流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
関係者への事情聴取及び漏れの点検の実施指示

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	給油取扱所		
使用停止	平成 29 年 11 月 15 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 9 月 20 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 9 月 24 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第16条の3第2項　製造所等における緊急通報義務違反

35 今後の対策

漏えい検査管による検査の徹底

36 所見

保安監督者が漏えい検査管と液量自動表示装置の水検知口を誤って認識していたため立入検査時に指導を行う。

平成29年

1 事故名	給油取扱所にて給油中にガソリンを流出したもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　13日　13時　42分　推定・[確定]	4 発見	12月　13日　13時　42分
5 覚知	12月　13日　14時　15分	6 鎮圧応急処置完了	12月　13日　14時　20分
7 鎮火・処理完了	12月　13日　14時　20分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：セルフ用マルチロングホース計量機

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（ 909 ）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（ 8 ）
作業状況：監視中　番号（ 10 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	28,500L	142.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：162.5倍

設置の完成：平成　6年　6月　30日
直近の完成：平成　24年　5月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
普通乗用車でガソリンを給油中にオートストップ機能が作動せず、ガソリン約1Lを流出させたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
ノズル部分のオートストップ機能が不良なのか給油中にノズルを浮かして給油していたかは、監視モニターで確認できないため、計量機メーカーに調査依頼する。（確認した結果、顧客が給油ノズルを落とした際に先端部が変形したため、オートストップがうまく機能しなかったと思われる。すでにノズルを交換済みである。）

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所内の床面約1㎡にガソリンを流出させた。

施設等の被害状況：
無し

物質の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
事故後、応急処置として床面に広がったガソリンをウエス等で拡散防止する。

31 防災活動上の問題点
ガソリンを流出させたのを他の給油者が見ており通報したもの。事故後、速やかにガソリンの拡散防止及びカラーコーンにてレーンの封鎖を実施したが、保安監督者からの消防機関への通報は遅れてしまった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 12 月 13 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 9 月 15 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
少量の危険物の流出でも、速やかに消防機関へ通報すること。

36 所見

平成29年

1 事故名	給油取扱所からの油の流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	6月　14日　7時　00分
5 覚知	6月　15日　11時　15分	6 鎮圧応急処置完了	6月　15日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：2.5m/s　気温：22.4℃　湿度：52.9%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管40A

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	15,000L	75倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	5,000L	5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	600L	0.1倍

倍数の合計：90.1倍

設置の完成：昭和 51年 10月 15日
直近の完成：平成 3年 10月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(185L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所の隣に流れている河川にて、油の流出があったため、消防署へ通報したもの。
毎日在庫管理を実施しているが、今まで問題はなかった。
たまたま河川の前を通った際に、油が浮いていたのでおかしいと思い、もしかしたら自分の給油所から流出しているのではないかと考え、在庫管理を行ったところ数量が合わなかったので、給油所からの流出と判明した。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
経年劣化により配管が腐食し、穴が開き流出。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
腐食した配管から油が流出し、事業所外の河川へ流出した。流出場所から下流約80mの範囲で拡大したもの。

施設等の被害状況：
特になし

物質の被害状況：
軽油が185L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
河川へオイルブロッターを設定し、流出油の拡散防止をする。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 6 月 1 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
地下貯蔵タンクを撤去し、施設を廃止する

36 所見

平成29年

1 事故名	給油取扱所において、大型トラックが衝突し固定給油設備が破損した事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	12月　25日　7時　00分　[推定]・確定		4 発見	12月　25日　7時　00分	
5 覚知	12月　25日　16時　40分		6 鎮圧応急処置完了	12月　25日　7時　10分	
7 鎮火・処理完了	12月　25日　7時　10分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：西南西	風速：2m/s	気温：6℃	湿度：94%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：レギュラー、ハイオク、軽油　各吐出量毎分40L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	30,000L	150倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	50,000L	50倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：211倍

設置の完成：平成 元年 4月 17日
直近の完成：平成 29年 11月 20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所において、大型トラックが後進した際に衝突し固定給油設備が破損した事故。
固定給油設備の給油ホースが離脱したが安全継手が機能したため、ガソリンの漏れは微量でありオイル吸着マットで吸着処理した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　破損　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
大型トラックの運転手が後進する際、後方不注意により固定給油設備に衝突したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
大型トラックの衝突により固定給油設備を破損

施設等の被害状況：
固定給油設備1基を破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリンの微量な流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　300　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
状況確認及び調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　従業員による給油取扱所内の監視強化

36 所見　災害の発生時には、迅速に通報することを指導した。

平成29年

1 事故名	給油ホース安全継手破損事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　24日　18時　40分　[推定]・確定	4 発見	4月　24日　18時　40分
5 覚知	4月　25日　8時　30分	6 鎮圧応急処置完了	4月　24日　18時　50分
7 鎮火・処理完了	4月　25日　8時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：東南東　　風速：3.8m/s　　気温：14.7℃　　湿度：62.2%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　　番号（ 9999 ）
能力：給油取扱所の地下貯蔵タンク　10,000L8基、1,800L1基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　　番号（ 911 ）
規模：マルチタイプ（レギュラーガソリン・ハイオクガソリン・軽油）

14 発生箇所

名称：給油管等　　番号（ 907 ）
材質：その他

15 発生時

運転状況：給油中　　番号（ 8 ）
作業状況：運転操作中　　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	50,000L	250倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,800L	0.9倍
第4類第4石油類	潤滑油	5,000L	0.83倍

倍数の合計：　281.73倍

設置の完成：平成　4年　5月　26日
直近の完成：平成　23年　11月　21日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油後に、給油ノズルが給油口に接続された状態で車両を誤発進させたため、給油ホースに負荷がかかり安全継手が離脱したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：誤操作　着火原因　番号（　）

関連原因：破損

発生原因の状況：
給油ノズルが給油口に接続された状態で車両を誤発進させたため、給油ホースに負荷がかかり安全継手が離脱したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	忘れる

関連原因の詳細

破損	定常運転時	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所内。

施設等の被害状況：
安全継手が破損したもの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ガソリン約5Lが固定給油設備の周囲に漏えいしたもの。（乾燥砂で処理。）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 26 年 8 月 18 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 26 年 8 月 18 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無
内容：
危険物の取扱いの基準違反（消防法第10条第3項）

35 今後の対策

操作確認の徹底

36 所見

危険物保安監督者に予防規程を遵守し保安教育の徹底を指導したところではあるが、同種事故を防ぐためには他の事業所に対しても指導していく必要がある。

平成29年

1 事故名	給油取扱所において自家用車が固定注油設備に衝突し、灯油が流出したもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　6日　18時　30分　[推定]・確定	4 発見	4月　6日　19時　10分
5 覚知	4月　6日　19時　20分	6 鎮圧応急処置完了	4月　6日　20時　00分
7 鎮火・処理完了	4月　6日　20時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：セルフ式給油取扱所　48,000タンク×1基、
28,000タンク×1基、2,000タンク×1基

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：高さ1.5m　幅60cm　容量18k

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	18,000L	18倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	48,000L	240倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：269倍

設置の完成：平成 19年 7月 19日
直近の完成：平成 19年 7月 19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（[低温]、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
灯油を購入するため自家用車を灯油給油設備に接近させたところ、ブレーキとアクセルを踏み間違えて給油設備に接触し、給油設備が破損、ノズル内の灯油が1L程度漏れたもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
ブレーキとアクセルの踏み間違え

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　1L流出

施設等の被害状況：
地上式固定給油設備1基を破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　1L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　同様な事故が発生しないよう従業員に安全管理を指導する。

36 所見　市内給油取扱所の注油設備前に衝突防止策としてポール等を設置する必要がある。

平成29年

1 事故名	セルフスタンドにおいて、給油後のノズルを子供が操作したため、ガソリンが飛散したもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　14日　18時　00分　[推定]・確定	4 発見	5月　14日　18時　00分
5 覚知	5月　14日　19時　48分	6 鎮圧応急処置完了	5月　14日　18時　30分
7 鎮火・処理完了	5月　14日　18時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（救急要請（119）に伴い覚知する）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：東南東　　風速：3.2m/s　　気温：20℃　　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：屋外給油取扱所　地下タンク　48,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：計量機型式BB26LA能力設定ガソリン：40L毎分
設定：4分/100L軽油：55L毎分　設定：4分/200L

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（ 909 ）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（ 8 ）
作業状況：監視中　番号（ 10 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	64,000L	320倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	12,000L	12倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍

倍数の合計：　352倍

設置の完成：平成 21年 9月 7日
直近の完成：平成 21年 9月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
セルフスタンドにて、給油後のノズルを収納する際に子供に渡し、誤操作によりガソリンが飛散し、子供の頭と顔及び固定給油設備にかかったもの。
母親と共に事務所に訪れた子供の体を水道水を使い洗い流し、事故のあった給油レーンの状況確認と一時的に使用停止の措置を行なった。
従業員が近くの眼科を調べて紹介し、受診するようにお願いすると自家用車にて、ガソリンスタンドから帰った。
給油レーンの確認状況は、ガソリンが給油ノズルの収納場所に少量であるが確認されたが周囲への漏えいは無く、給油設備も正常なため使用を再開する。
飛散したガソリン量は不明であるが、従業員の目視確認では0.5L程度であるとの回答である。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因　誤操作　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　監視不十分

発生原因の状況：

セルフスタンドにおいて給油行為者（母親）の知識と認識不足から、安易に給油を終えたノズルを9歳の子供に手渡したもので、ノズルを収納する際に子供がレバーを握ってしまっと思われる誤操作により、ガソリンが吐出、飛散したことによる事故である。

事務所内からモニター及び目視にて監視をしているが、給油行為後の収納行為であることから監視が不十分であったため、子供による取扱いを防止出来なかった事に加え、子供による操作を禁止する表示がされているが設備等との色合いにより、認知し難い状態であった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
環境	社会的環境	雰囲気	安全に対する意識が低い

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視が実施されない/不足
制度	規則・手順	内容・周知	周知不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	1	ガソリンが目に入り負傷	小学生

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
特になし

施設等の被害状況：
特になし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200L
第1石油類 ガソリン1L未満

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 9 月 2 日	平成 29 年 5 月 14 日
気密試験等	平成 28 年 9 月 2 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

従業員の再教育等による監視の強化
「子供による操作禁止」の表示の大型化等による告知物の拡充

36 所見

給油ノズルの収納完了まで適正な監視を行なうこと
子供が車外に出た場合は特に注意が必要であること
事故の発生時は、速やかに消防機関へ通報すること
「子供の操作禁止」の周知の強化対策をすること
従業員に再教育等を行い安全管理を徹底すること

平成29年

1 事故名	営業用給油取扱所の地下埋設配管の腐食による軽油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	8月　26日　14時　30分
5 覚知	8月　29日　15時　30分	6 鎮圧応急処置完了	9月　5日　14時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　5日　14時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：南南西　風速：4.2m/s　気温：33.1℃　湿度：56%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　（専用タンク　6,000L×2基、専用タンク9,500L×2基）

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：40A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	15,500L	77.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,000L	6倍

倍数の合計：93倍

設置の完成：昭和 41年 3月 7日
直近の完成：平成 24年 8月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
給油取扱所において従業員が軽油の給油を行い、後日運転手が燃料タンクの水検知センサー警告灯に気づいたため事故が発覚したもの。業者による点検の結果、固定注油設備の吸引管の一部に腐食孔があり、当該部分から軽油が若干流出するとともに水が流入していたことが判明した。
なお、給油した車両に被害はなく、当該事業所は自主的に業者による軽油の成分分析、軽油の販売停止及び配管の気密確認等を行っていた。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
流出があった配管は、タンクの上部から土砂等の部分、コンクリート部分を通り固定給油設備へ接続されている。
配管は、施工当初はコンクリートに埋設されていたが、度重なる改修のためコンクリート部分に土砂等が流入し腐食したものと考える。
また、地下水が土間の下部に流れているため、乾湿差により腐食が発生した可能性も考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	
腐食	環境	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該配管外面の腐食孔付近に若干の油分が認められたが、その他敷地内外への流出は認められない。

施設等の被害状況：
固定給油設備（軽油）の吸引管に1箇所腐食孔が発生。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（軽油）若干流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　130　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
軽油の成分調査

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が遅れていた。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 6 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 8 月 6 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
固定給油設備について、水等が混入した場合に停止する安全装置付きのものへ取替予定。固定給油設備から地下貯蔵タンクへ至る地下埋設配管について、取替予定。
本事案の地下埋設配管については、平成29年9月5日に改修済である。

36 所見
既存配管の腐食が激しく、施工された年月が同程度である他の地下埋設配管等も、同じ環境下で腐食孔が発生するおそれがあることから、配管の交換を指導。定期点検実施時期の再確認、普段からの日常点検を行い、異常発見時の速やかな通報を施すよう指導する。

平成29年

1 事故名	セルフ給油取扱所における給油中の顧客によるガソリンの流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　20日　16時　18分　推定・[確定]	4 発見	9月　20日　16時　18分
5 覚知	9月　20日　16時　25分	6 鎮圧応急処置完了	9月　20日　16時　34分
7 鎮火・処理完了	9月　20日　16時　42分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：南南西　　風速：1.5m/s　　気温：25.4℃　　湿度：61%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（専用タンク30,000L×2基、廃油タンク1,800L×1基）

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：吐出量 ガソリン 40L/min

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,800L	0.9倍

倍数の合計：220.9倍

設置の完成：平成　7年　2月　8日
直近の完成：平成　19年　12月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
セルフ給油取扱所において、顧客が給油作業を終えてノズルを収納する際に操作を誤ってレバーを握ったため、ガソリン約0.5Lが吐出したもの。当事者の顧客は、固定給油設備の本体で跳ね返ったガソリンを顔に浴び両眼を負傷した。
従業員は負傷者に対して目を流水で洗浄する応急処置を行い、流出したガソリンの拭き取りを行った。なお、保安監督者が119番通報にて救急車を要請したことにより消防が事故を覚知した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：誤操作　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
セルフ給油取扱所で、顧客が片手でノズルを所定の位置に収納する際、誤ってレバーを握りガソリンが吐出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	1	ガソリンを浴び両眼を負傷	無職

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
固定給油設備付近にガソリンが流出し、他への流出はない。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン 0.5 L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
救急活動
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（5、99）
流出したガソリンの除去
負傷者の救護活動

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 9 月 5 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 9 月 5 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
従業員による監視体制の強化
従業員に対する保安教育の強化

36 所見
本件は顧客の誤操作により危険物が流出した事故であるが、危険物取扱者の監視体制が十分な状況下であり、従業員による応急措置も適正に行われているため、当該施設の管理者及び従業員の過失は見受けられない。
消防としては、セルフ給油取扱所での顧客による事故事例を関係者に周知するとともに、安全管理体制の徹底を継続的に指導することが重要であると思慮する。

平成29年

1 事故名	セルフ給油取扱所で顧客が軽油を給油中に漏えいさせた		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　27日　6時　06分　推定・[確定]	4 発見	1月　27日　6時　20分
5 覚知	1月　27日　7時　26分	6 鎮圧応急処置完了	1月　27日　6時　46分
7 鎮火・処理完了	1月　27日　7時　40分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：4m/s　気温：6℃　湿度：72%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　48,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：1,650×2,700×520

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	144,000L	720倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	48,000L	48倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	48,000L	48倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：817倍

設置の完成：平成 17年 3月 11日
直近の完成：平成 17年 3月 11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(28L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所内で顧客自らが給油中に何らかの方法で注油ノズルのレバーを固定し、その場を離れ、何かしらのはずみで給油口からノズルが脱落し軽油が漏えいした。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
顧客の注油状況の監視を見逃した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所の給油空地内

施設等の被害状況：
給油空地内に軽油が拡散した。

物質の被害状況：
軽油約28Lが漏えいした。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
パーライト散布

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
油吸着マット

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
従業員の安全教育の実施

36 所見
監視業務の徹底、漏えい時の措置等従業員に対する教育の実施を指導したが、管内の同種の事業所に対しても同様な指導を実施する必要がある。

平成29年

1 事故名	経年劣化により地下貯蔵タンクと計量機間の吸油管が腐食し破損、軽油が漏えいしたもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　22日　10時　00分
5 覚知	5月　23日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	6月　2日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	月　日　時　分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：5.7m/s　気温：27.3℃　湿度：44.1%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　タンク容量9,500L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管径40A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	38,100L	190.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍

倍数の合計：200倍

設置の完成：昭和 45年 7月 28日
直近の完成：平成 25年 1月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(500L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
計量機（軽油）で注油作業中に何度かエアーをかんだので、業者に点検を依頼した。軽油用地下貯蔵タンクから計量機までのタンク及び配管の気密漏えい検査を実施すると、配管部分から気密漏えいが確認された。また、漏えい検知菅からも軽油の漏えいが確認された。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
埋設配管の破損により、配管から軽油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	自然現象	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
・埋設配管の破損
・破損した配管から軽油が漏えいし、敷地内の土壌を汚染したもの
※敷地外への漏えいはなし。

施設等の被害状況：
埋設配管の破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）　軽油　約500L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　470　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故発生事業所に現場出向し、現状確認。
設置者に漏えい箇所を探索し、早期に改修するよう指示する。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 3 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 5 月 22 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
ボーリング調査による漏えい範囲の特定を実施。
観測井戸を設置し、汲み取りを実施。

36 所見
今回の事故では、在庫管理が適正に行われておらず、危険物の流出を早期に発見できなかったことが現状である。在庫管理の徹底と施設の日常点検を十分に行うように今後指導していきたい。

平成29年

1 事故名	給油取扱所内の計量機ホース切断事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　16日　22時　30分　[推定]・確定	4 発見	6月　16日　22時　30分
5 覚知	6月　16日　22時　54分	6 鎮圧応急処置完了	6月　17日　0時　10分
7 鎮火・処理完了	6月　19日　10時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：北北東　　風速：1.4m/s　　気温：18.9℃　　湿度：81.2%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所9.8KL×10本　2KL×1本

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：なし

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	49,000L	245倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	39,200L	39.2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,800L	9.8倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：295倍

設置の完成：平成　3年　7月　16日
直近の完成：平成　29年　2月　20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(90L)

18 取扱者の概要

経験年数28年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が給油作業中に車両が発進し、著しい引張力が給油ホースに加わったことにより切断され、ガソリンが給油取扱所敷地内に約90L漏えいしたもの。従業員は車両発進時、隣のレーンの給油作業を行っていたため発見が遅れた。漏えい原因にあっては、給油ホースの安全継手が錆等の劣化状態にあり、正常に作動せずにいたため給油ホースがちぎれたものと推定する。なお、死傷者はいない。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：腐食疲労等劣化

発生原因の状況：

顧客はクレジットカード支払いにて精算し、カードを従業員から返却されたところで給油が終了したものと誤認したため、車両が発進してしまった。腐食劣化等の原因にあっては、当該計量機は長期間使用されていなかった時期があるため、その間に腐食が進み、継手部分が通常と比べ腐食が広がったものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

腐食	環境	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

切断された給油計量機ホースからガソリン約90Lが敷地内に漏えいした。

施設等の被害状況：

給油計量機1台

物質の被害状況：

第4類第1石油類　ガソリン　約90L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　8　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 4 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 1 月 20 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

給油中である旨をお客様にも一目で分かる様にドアミラーに「給油中」と掲げてあるポップを掛ける。

安全継手は劣化状況に陥らないよう、交換時期を社内的に定める。（消防側としてホースの交換時期に併せ、継手も交換するよう指導。）

36 所見

当該事業所に対し、従業員への教育及びお客様に対しての的確な情報提供を徹底するよう指導したが、類似事故を防ぐ為にも他の事業所に対しても同様な事故が発生しないよう、教育及び保安の徹底を指導する必要がある。

平成29年

1 事故名	自家用給油取扱所の給油ホースの亀裂による軽油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　26日　7時　30分
5 覚知	1月　26日　7時　30分	6 鎮圧応急処置完了	1月　26日　7時　40分
7 鎮火・処理完了	1月　26日　11時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：2m/s　気温：7.3℃　湿度：41%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関
番号（9611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：タンク容量10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：吐出量　ガソリン40L/分、軽油65L/分

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	7,000L	35倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍

倍数の合計：45倍

設置の完成：平成 10年 7月 23日
直近の完成：平成 10年 7月 23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所の職員は、日常点検のため給油取扱所に赴いたところ、軽油の懸垂式固定給油設備の真下に直径約30㎝の滴下跡を確認した。該当給油ホースを下し、確認したところホースのノズルに近い部分に亀裂を発見し、若干のにじみも確認できた。職員は直ちに懸垂式固定給油設備の電源を遮断し、亀裂部分に絶縁テープを巻き付け応急措置を行った。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号 （ ）
関連原因	維持管理不十分		

発生原因の状況：
今回亀裂が確認された給油ホースは、前回交換を実施してから約7年5か月経過しており、経年劣化したことで亀裂が発生したものと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	整備していない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油が自家用給油取扱所内に直径約30㎝流出。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）軽油　若干

損害額 [1万円未満]、1万円以上（ 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号 （ ）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
関係条項			
その他			
	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 2 月 25 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・給油設備を使用の都度、点検を確実に行い事故防止に努める。
・給油ホースのメーカー推奨試用期間は約3年、運転量の上限目安は150万Lであることから、ホースの交換時期がきたら速やかに実施する。

36 所見
今後の対策を確実に行い、同種事故の再発防止に努める。

平成29年

1 事故名	自家用給油取扱所の懸垂式固定給油設備内のホース部分から軽油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　23日　14時　15分　[推定]・確定	4 発見	4月　23日　14時　15分
5 覚知	4月　23日　14時　51分	6 鎮圧応急処置完了	4月　23日　16時　15分
7 鎮火・処理完了	4月　24日　18時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：東北東　　風速：2m/s　　気温：19.4℃　　湿度：62%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 食料品製造業 パン・菓子製造業 その他のパン・菓子製造業　　番号（979）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　　番号（9999）
能力：タンク容量30,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　　番号（911）
規模：吐出量60L/分

14 発生箇所

名称：給油管等　　番号（907）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	30,000L	30倍

倍数の合計：30倍

設置の完成：平成 10年 12月 3日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(若干)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
自家用給油取扱所において、施設利用者が給油をしようとしたところ、懸垂式固定給油設備部分から軽油が流出しているのを発見した。懸垂式固定給油設備内を確認したところ、専用タンクの金属配管と給油ホースリール間を接続するホース部分に亀裂が発生しているのが確認された。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：
専用タンクの金属配管と給油ホースリール間を接続するホース部分は完成検査以降18年以上もの間、交換されてなかったため、経年劣化のためホースに亀裂が発生したものと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の摩耗（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の摩耗）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	整備していない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所内に軽油若干流出

施設等の被害状況：
懸垂式固定給油設備内耐油ゴムホース

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油若干流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 9人	自衛	0台 0隻 0機 5人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（3 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（4、99）
警戒線1線延長、金属製バケツに油処理剤を入れ、流出箇所の直下に設置、夜間の見回りを指示

自衛防災・消防組織等　番号（4、3）

31 防災活動上の問題点
事故発生が日曜であったため、設置業者に連絡が取れず、翌日まで破損箇所の補修ができなかった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 6 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 3 月 19 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・危険物施設の適正な維持管理の徹底
・休日夜間の連絡体制の確保
・流出事故発生時の対応要領の作成及び徹底

36 所見
本件は、会社組織としての保安管理体制に問題があることが露呈された事故である。今後、本施設はもちろん、他施設に対しても組織としての管理体制、従業員への教育状況等について機会をとらえて指導していく必要がある。

平成29年

1 事故名	営業用屋外給油取扱所（フルサービス）において、車両が固定給油設備に衝突したことによる軽油の流出等				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	8月　23日　13時　00分　推定・[確定]		4 発見	8月　23日　13時　00分	
5 覚知	8月　23日　13時　10分		6 鎮圧応急処置完了	8月　23日　13時　32分	
7 鎮火・処理完了	8月　23日　18時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：北北西	風速：1m/s	気温：32.6℃	湿度：56%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　地下タンク　ガソリン9,600L×3、軽油9,600L×1、灯油9,600L×1、廃油1,800L×1

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：幅1,650㎜、高さ2,955㎜、奥行530㎜、能力40L/分

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	28,800L	144倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,600L	9.6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,600L	9.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,800L	0.9倍

倍数の合計：　164.1倍

設置の完成：昭和　56年　10月　19日
直近の完成：平成　23年　8月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
営業用屋外給油取扱所（フルサービス）に給油に来所した医療防疫車の運転手（男性52歳）が、道路側から後退して進入してきたところ、運転操作を誤って車両左後方を固定給油設備に接触させたもの。車両の接触により、固定給油設備の軽油ノズル、ハイオクガソリン用ノズル、レギュラーガソリン用ノズル、ノズル固定金具3個が破損、変形した。なお、軽油ノズルの破損箇所から、給油ホースに残存していた軽油2Lが流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：破損　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
医療防疫車の運転手は、後退して進入する際、他の車両や歩行者を止まらせていたことから、急いで運転操作したことにより、誘導員（アルバイト男性従業員21歳）がいたにも関わらず、車両を固定給油設備に接触させた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
固定給油設備への車両の接触により、給油ノズルが破損し軽油2Lが施設内に流出した。

施設等の被害状況：
固定給油設備の軽油用ノズル破損1、ハイオクガソリン用ノズル1損傷、レギュラーガソリン用ノズル1損傷、ノズル固定金具3破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油2L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 9人	自衛	0台 0隻 0機 1人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（15 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（5、99）
火災警戒活動として警戒線1線延長、油処理剤1/2袋を使用して流出した軽油を回収した。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
発災後、店舗統括マネージャーの男性（39歳）が、店舗の固定電話で110番通報している。消防は警察電話にて覚知している。

32 行政措置

施設名	給油取扱所	
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項		
その他	固定給油設備の破損箇所をテーピング等により応急措置するよう指導	
	平成 29 年 8 月 23 日	平成 年 月 日
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 4 月 25 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 29 年 4 月 25 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・従業員の誘導要領の再徹底

36 所見
危険物施設内における交通事故等は、火災や危険物の流出はもとより、破損事故であっても消防機関への通報が必要であることを、危険物施設関係者に対し実務講習会や立入検査等の機会を捉えて再度周知する必要があると思料する。

平成29年

1 事故名	営業用屋内給油取扱所（セルフサービス）において、顧客が車両に給油中、給油ノズルの操作を誤りガソリンを流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　16日　6時　34分　推定・[確定]
4 発見	9月　16日　6時　34分
5 覚知	9月　16日　9時　50分
6 鎮圧応急処置完了	9月　16日　6時　45分
7 鎮火・処理完了	9月　16日　6時　45分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　　風向：北　　風速：2m/s　　気温：19.1℃　　湿度：74%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　地下タンク　ガソリン30,000L×1、灯油20,000L×1、その他20,000L×1、廃油2,000L×1、中仕切り（ガソリン10,000L、軽油10,000L）

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：幅1,226㎜、高さ2,300㎜、奥行き493㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍

倍数の合計：231倍

設置の完成：昭和 46年 5月 1日
直近の完成：平成 22年 12月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
営業用屋内給油取扱所（セルフサービス）において、顧客が固定給油設備で乗用車への給油を終えようと、車両給油口から給油ノズルを外したところ、満量停止制御装置が作動せずガソリン3Lが流出したもの。点検業者により給油ノズルの機能に異常がないことは確認されている。流出の原因は、顧客が給油ノズルを不完全な状態で給油口に差し込んでいたか、満量になる前に給油口から引き抜いたたため、満量停止制御装置が作動しなかったことによるものである。
監視業務についていた従業員の制御装置による停止措置はなく、客がレバーを離して供給を停止させた。監視していた従業員は流出場所に駆けつけ、洗剤等により、洗浄除去を行い、危険物保安監督者の指示により流出のあったレーンの使用を停止させた。なお、給油ノズルの満量停止制御装置の作動は、点検業者により正常機能が確認されている。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因：　　番号：（　　）

関連原因：

発生原因の状況：

ガソリン流出の原因は、顧客が給油ノズルを不完全な状態で給油口に差し込んでいたか、満量になる前に給油口から引き抜いたため、満量停止制御装置が作動しなかったことによるものである。顧客の固定給油設備操作に関する知識不足、また操作方法の確認不十分が流出につながったと思料される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

営業用屋内給油取扱所の固定給油設備の給油ノズルから、ガソリン3Lが給油空地内に流出した。

施設等の被害状況：

なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン3L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

流出事故調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）

流出した給油レーンの使用停止措置

31 防災活動上の問題点

流出させた顧客からの通報のみであった。ガソリンスタンドの従業員は、流出拡大がなかったため通報していない。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 3 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 4 月 26 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無：有・[無]

内容：

35 今後の対策

通報の遅れによって周辺への被害が大きくなる可能性や原因が判定できないこともあることから、危険物保安監督者に対し従業員への教育を指示するとともに、完成検査時等の出向の機会に、教育状況の確認を行う。

36 所見

施設のことを知らない、危険物の知識がない人間が使う可能性のある給油取扱所は、常日頃から流出等の危険があることから、直接監視している従業員の安全管理が必要不可欠であり、従業員への教育は最も重要である。

平成29年

1 事故名	自家用屋外給油取扱所において車両が固定給油設備に衝突したことによる流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　25日　15時　40分　推定・[確定]	4 発見	11月　25日　15時　40分
5 覚知	11月　27日　10時　40分	6 鎮圧応急処置完了	11月　25日　18時　30分
7 鎮火・処理完了	11月　28日　17時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：0.7m/s　気温：14.1℃　湿度：37%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：自家用屋外給油取扱所　軽油タンク30,000L、ガソリン中仕切りタンク9,600L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：軽油用：能力70L/分、幅919㎜、高さ1,490㎜、奥行533㎜
ガソリン用：能力40L/分、幅919㎜、高さ1,490㎜、奥行533㎜

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	9,600L	48倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	30,000L	30倍

倍数の合計：78倍

設置の完成：平成　8年　10月　17日
直近の完成：平成　28年　3月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(若干量)
第4類第2石油類（非水溶性液体）　軽油(若干量)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
自家用屋外給油取扱所において、給油に来所した2tトラックの運転手が、給油の順番が来たため固定給油設備に当該車両を接近させ減速しようとした際、ブレーキとアクセルを踏み間違え、固定給油設備2基、尿素水溶液供給器1基及び衝突防止用ポール4本に車両を衝突させたものである。これにより破損した固定給油設備本体等から、ガソリン及び軽油各若干量が施設内に流出した。なお、本事案による死傷者等は発生していない。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：

2tトラックの運転手が、給油の順番が来たため車両を固定給油設備に近づけ減速しようとした際、ブレーキとアクセルを踏み間違え、車両を固定給油設備等に衝突させた。これにより固定給油設備本体等からガソリン、軽油各若干量が流出したものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

破損した固定給油設備本体等から、ガソリン及び軽油各若干量が、当該固定給油設備周辺のみに流出した。

施設等の被害状況：

固定給油設備2基破損、尿素水溶液供給器1基破損、衝突防止用ポール4本破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン　若干量流出
第4類第2石油類（非水溶性）軽油　若干量流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1,200　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

事故発生から2日後に消防署へ加入電話で通報している。

32 行政措置

施設名	給油取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	早期通報を指導	
	平成 29 年 11 月 27 日	平成　年　月　日
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 14 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 8 月 14 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

・当該自家用給油取扱所の利用者に対し、車両走行時の注意を周知徹底する。
・給油場所における車両停止位置の再度の指定、衝突防止用ポールの再設置。
・事故対策書の提出。

36 所見

事故発生後にトラックを固定給油設備等から移動させる作業、固定給油設備及び周辺の安全確認については適切に実施している。

一方で、消防機関への通報は事故発生から2日後であり、早期通報に関し指導を要する。

平成29年

1 事故名	セルフの給油取扱所で客が自らガソリンを給油中、吹き返しによりガソリンが流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　1日　7時　30分　[推定]・確定	4 発見	6月　1日　7時　30分
5 覚知	6月　2日　8時　55分	6 鎮圧応急処置完了	6月　2日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　2日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：西南西　　風速：1.1m/s　　気温：20℃　　湿度：81%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　タンク容量30,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：吐出量50L毎分以下

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	30,000L	150倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍

倍数の合計：180倍

設置の完成：平成 16年 1月 7日
直近の完成：平成 17年 12月 13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
セルフスタンドで給油行為者（顧客）が満タン設定で給油した際、約50MLのガソリンが吹き出したもので、給油行為者が給油レバーを戻したことにより、それ以上の漏えいはなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　誤操作　着火原因　番号（　）

関連原因　監視不十分

発生原因の状況：
給油行為者（顧客）の給油ノズル差込不足により、オートストップが機能する前に、給油口からガソリンが噴出したものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	思い込み

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン0.1L　流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
通報の遅延。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成 29 年 5 月 29 日	平成　年　月　日
気密試験等　平成 28 年 7 月 15 日	平成　年　月　日
保安検査　平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
事故発生後には直ちに消防署へ通報する。
監視を徹底する。

36 所見
給油行為者の証言からは断定できないが、吹きこぼれの状況から給油行為者の給油口への給油ノズルの差し込み方が不十分であったため、オートストップが機能しなかったものと推定した。
なお、事故後、製造者による給油ノズルの点検でも給油ノズルには異常は認められなかった。
従業員に対し、今まで以上に監視の徹底と、事故が発生した際の関係機関への迅速な通報を指導した。

平成29年

1 事故名	セルフ給油取扱所において、顧客の誤操作によりガソリンが流出し、飛散したガソリンが顔面に跳ね返ったもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	8月　15日　20時　14分　[推定]・確定
4 発見	8月　15日　20時　14分
5 覚知	8月　15日　20時　39分
6 鎮圧応急処置完了	8月　15日　20時　51分
7 鎮火・処理完了	8月　15日　20時　51分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：東南東　風速：1.1m/s　気温：25.7℃　湿度：85.4%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：給油取扱所　ガソリン38,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：ガソリン吐出量　40L/分　シングル

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（ 909 ）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（ 8 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	38,000L	190倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ（ﾊｲｵｸ）	10,000L	50倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	38,000L	38倍

倍数の合計：　288倍

設置の完成：平成 24年 4月 19日
直近の完成：平成 26年 8月 22日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有 2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
セルフ給油取扱所で顧客がガソリンを給油後、給油ノズルをハンガーに戻す際、誤ってレバーを握り、吐出したガソリンが固定給油設備にあたり、その跳ね返りが顧客の顔面にかかったもの。従業員の指示により、顔を洗浄し、顧客本人の意思により医療機関に受信せずに帰宅したもの。漏えい量は微量であり、床面に流出の痕跡はなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　誤操作　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
軽乗用車にガソリンを給油後、固定給油設備のポンプが稼働した状態で給油ノズルを戻そうとしたところ、誤って給油ノズルのレバーを握ってしまいガソリンを吐出させたもの。その際、吐出したガソリンが固定給油設備にかかり、少量が跳ね返って顧客の顔面にも付着した。なお床面に流出の痕跡は確認できなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内のみ

施設等の被害状況：
固定給油設備1台

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 第1石油類 ガソリン（約1L）

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
被害状況の調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 2 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 7 月 25 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策　顧客への声掛け等、注意喚起を実施

36 所見　本件は一歩間違えれば重大な事故に繋がり兼ねないものであり、他施設へ注意喚起するとともに、設備等についても適正に維持管理を行うよう指導を継続する。また、顧客の指先までの監視は困難と思えるので、オートストップ等で給油が停止した際には給油ポンプも自動で停止する等の安全措置が必要と考える。（例　給油ノズルが燃料タンクの金属部分に触れていないと給油できないような安全措置等）

平成29年

1 事故名	セルフ給油取扱所で顧客の誤操作による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　20日　11時　06分　[推定]・確定	4 発見	10月　20日　11時　10分
5 覚知	10月　20日　11時　13分	6 鎮圧応急処置完了	10月　20日　11時　20分
7 鎮火・処理完了	10月　20日　11時　30分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：北北東　　風速：1.6m/s　　気温：16℃　　湿度：96%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：50KLタンク×4基

13 機器等

温度圧力：0.28Mpa
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：吐出量60L/分

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	80,000L	80倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	100,000L	500倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍

倍数の合計：600倍

設置の完成：平成 15年 1月 23日
直近の完成：平成 17年 5月 19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(0.3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
顧客が灯油を容器に注油完了後ノズルを収納する際に、誤ってノズルのレバーを握ってしまい、灯油約0.3Lが顔面等にかかり負傷したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：誤操作　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
セルフ給油取扱所を利用するのは初めてで、注油量を設定し注油を開始したところ、容器が満量になりノズルのオートストップ機能が作動したことを、ポンプの起動も終了したものと思い込みノズルを引き抜き収納しようとした際に、誤ってレバーを握ってしまったため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	技能・技術力	未経験
人	本人の意識	思慮	思い込み
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	1	皮膚・顔面への付着	無職

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油約0.3Lが固定注油設備の周囲に1m×1mの範囲で流出

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　約0.3L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
救急搬送、調査活動。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 7 月 7 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
顧客の給油作業中の安全を確保するため、監視カメラでの監視、制御の徹底及び不慣れな給油者へのマイクガイダンスの実施を徹底させた。

36 所見
セルフ給油取扱所は、危険物取扱者の立会いのもと、資格を持たない一般の方が給油行為をするため、その危険性を再認識する必要がある。監視をする者は、給油者の行動から目を離さず、不測の事態を確認したならば、直ちに緊急停止させる体制作りが必要である。

平成29年

1 事故名	給油取扱所内での、移動タンク貯蔵所からの灯油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　2日　10時　00分　・確定	4 発見	3月　2日　10時　01分
5 覚知	3月　2日　10時　49分	6 鎮圧応急処置完了	3月　2日　11時　23分
7 鎮火・処理完了	3月　2日　11時　36分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　風向：無風状態　風速：m/s　気温：1℃　湿度：99%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　48KLタンク（うち灯油28KL）

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：180L/min

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	56,000L	56倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	58,000L	290倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍

倍数の合計：356倍

設置の完成：平成 20年 4月 22日
直近の完成：平成 20年 5月 20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(19L)

18 取扱者の概要

経験年数19年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
給油取扱所内の注油設備で従業員が、自社の移動タンク貯蔵所に灯油をタンク上部の注入口からノズルのオートストップ機能を使い注油中、取扱者がその場から離れ監視を怠り、タンク上部から溢れ流出する。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：不明

発生原因の状況：
注油設備のノズルのオートストップ機能が作動せず、タンクから灯油が溢れる。事故後、ノズルの作動を確認するが、正常に作動する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所敷地内に灯油19Lが流出し、油処理剤を使用して応急措置を実施する。なお、給油取扱所通過車両タイヤに付着した灯油が、雨天のため敷地横の側溝に流出し、吸着マットを使用して応急措置を実施する。流出範囲は敷地横の側溝5mで収まっている。

施設等の被害状況：
施設の破損等はなし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 4人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油19L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（5）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
発見してから通報まで48分経過。

32 行政措置

施設名	給油取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	注油中の監視	
	平成 29 年 3 月 2 日	平成　年　月　日
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第13条第2項　危険物保安監督者の選解任届出義務違反（保安監督者移動のため）

35 今後の対策
危険物保安監督者の選解任届出を指示。危険物取扱中の監視を必ず行うことを指示。

36 所見
ノズルのオートストップの過信は非常に危険であるので、給油取扱所等に今後指導していきたい。

平成29年

1 事故名	自家用給油取扱所で給油中に誤って車両を移動させたため給油ホースが切れ軽油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　24日　20時　15分　推定・[確定]	4 発見	3月　24日　20時　16分
5 覚知	3月　24日　20時　56分	6 鎮圧応急処置完了	3月　24日　21時　15分
7 鎮火・処理完了	3月　24日　21時　44分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　風向：東　風速：1m/s　気温：1℃　湿度：72%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：自家用給油取扱所

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：固定給油設備　ダブル

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（908）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	19,500L	19.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：29.5倍

設置の完成：昭和 55年 7月 7日
直近の完成：昭和 64年 8月 22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(160L)

18 取扱者の概要

経験年数3年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
自家用給油取扱所にて貨物トラックに給油中、給油ノズルを戻さずに車両を移動させたため、ホースがちぎれ施設内に軽油約160L漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
作業員が、給油作業中に車両の点検を行い、その後給油ノズルを戻したと思い込み車両を移動させたため、ホースがちぎれ軽油が流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
第4類第2石油類軽油約160Lが漏えいし、施設敷地内の油分離装置内に収容された。

施設等の被害状況：
固定給油設備の給油ホース1本破損。

物質の被害状況：
第4類第2石油類軽油約160L漏えい。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（10 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（6）
・油吸着マットを油分離装置に設置し、拡散防止措置

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防隊が到着するまでに油分離装置に溜まった危険物の汲み上げを行っていない。油分離装置以降の水路が暗きょうになっているため、目視による確認が困難であった。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 5 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 12 月 5 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
・法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反
・法第13条第3項　製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い

35 今後の対策
・有資格者不在時の給油作業の禁止を徹底
・従業員の安全教育の徹底

36 所見
・当該事業所に対し、従業員の教育と資格者による立ち合いの徹底を指導した。
・自家用給油取扱所では、同様の取り扱いが考えられるので、今後の講習等で他の事業所へ注意喚起をする必要がある。

1 事故名	給油取扱所敷地内で発生した灯油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　17日　11時　30分　[推定]・確定	4 発見	8月　17日　11時　50分
5 覚知	8月　17日　12時　57分	6 鎮圧応急処置完了	8月　17日　17時　20分
7 鎮火・処理完了	8月　17日　17時　20分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南南東　風速：3.4m/s　気温：26℃　湿度：77%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：固定注油設備　吐出量　中高速：60L/min

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：寸法：914W×2,240H×833D（吊り下げ型）

14 発生箇所

名称：計量口　番号（904）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	29,295L	146.48倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	19,200L	19.2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,600L	9.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,800L	0.9倍

倍数の合計：176.18倍

設置の完成：昭和 58年 11月 29日
直近の完成：平成 29年 4月 21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(50L)

18 取扱者の概要

経験年数8年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員が給油取扱所の注油設備から移動タンク貯蔵所（タンク上部注入口）に注油中、ノズルを差し込んだままその場を離れてしまった。タンク満量（3KL）になってもノズルのオートストップ機能は働かず、防護枠内に溢れ出し、水抜き口（開放状態）を通って、給油取扱所敷地内に流出した。灯油は排水溝、油分離装置へ流れ込んだ。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：故障

発生原因の状況：

注油中に従業員は、ノズルが自動で止まると思いその場を離れてしまった。しかしノズルのオートストップ機能が働かず、移動タンク貯蔵所の防護枠内に溢れ出し、水抜き口を通って給油取扱所敷地内に流出した。その後、排水溝と油分離装置の第1層へ流れ込んだ。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

流出した灯油は、敷地内の排水溝を通って油分離装置へ流れ込んだ。

施設等の被害状況：

給油取扱所敷地内に流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

第4類　第2石油類（非水溶性）灯油　約50L流出。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

施設内に残留した灯油に吸着材を散布し回収。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

通報遅延。

32 行政措置

施設名	給油取扱所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	注油設備の使用停止継続		
	平成 29 年 8 月 17 日	平成　年　月　日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 16 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 11 月 14 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

従業員に対し、給油中はその場から離れずに作業を監視する内容の保安教育実施。
当該事故を発生させた従業員は、保安講習未受講であったため、保安講習を受講すること。
流出後、周辺河川等への流出有無の確認。

36 所見

当該事故は、人、機器の2つの要因から発生したものである。安全装置があるという思い込みが従業員を油断させてしまった。本事案を参考として今後、他の事業所にも指導を行い、同種事故防止に努めていく必要がある。

平成29年

1 事故名	給油取扱所（自家用）の給油ノズル破損に伴う危険物流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　23日　16時　30分　推定・[確定]	4 発見	10月　23日　16時　30分
5 覚知	10月　23日　16時　47分	6 鎮圧応急処置完了	10月　23日　16時　35分
7 鎮火・処理完了	10月　23日　16時　35分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北　風速：5.6m/s　気温：16.6℃　湿度：55.5%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：固定給油設備シングル

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍

倍数の合計：20倍

設置の完成：平成 13年 10月 4日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(80L)

18 取扱者の概要

経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
従業員がトラックに給油するため、荷台を上げ燃料タンクに給油ノズルを差し込み給油作業をしていたところ、荷台の固定が不完全であったため荷台が下がり給油ノズルが荷台と燃料タンクの間に挟まり破損し、軽油約80Lが流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　破損　着火原因　番号（　）

関連原因　監視不十分

発生原因の状況：
トラックの荷台の固定が不十分であったため、給油ノズルが荷台と燃料タンクの間に挟まり破損し、軽油約80Lが流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油の流出は、排水溝及び油分離層まで。施設外への流出なし。

施設等の被害状況：
注油ノズルの破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第四類第二石油類（非水溶性）軽油約80L流出。（推定）

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
漏えい個所の調査

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
事業所から119番通報。

32 行政措置

施設名	給油取扱所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第12条第1項		
その他	警告書の交付		
	平成 29 年 10 月 23 日	平成　年　月　日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 1 月 29 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 1 月 29 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
業者により破損したノズルは即日交換済み。漏れの点検を含めた定期点検については法令通り実施している。

36 所見
同様の事故が発生しないように今回の事故原因及び対策を従業員に周知、徹底するよう指導した。

平成29年

1 事故名	エンジンオイル給油口へガソリンを誤給油した車両からの漏油		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　4日　9時　19分　推定・[確定]	4 発見	1月　4日　9時　19分
5 覚知	1月　4日　9時　21分	6 鎮圧応急処置完了	1月　4日　9時　56分
7 鎮火・処理完了	1月　4日　9時　56分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：東北東　　風速：1m/s　　気温：4℃　　湿度：71%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所・タンク容量：ガソリン60,000L、軽油10,000L、灯油10,000L、廃油1,950L

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：全長3,395㎜、全幅1,475㎜、全高1,880㎜

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	60,000L	300倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,950L	0.98倍
第4類第4石油類	潤滑油	1,800L	0.3倍

倍数の合計：321.28倍

設置の完成：昭和 36年 4月 19日
直近の完成：平成 25年 1月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ混合潤滑油(0.7L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
軽自動車のエンジンオイル給油口に誤ってガソリンを給油し、エンジンをかけたところ、エンジンがかからず、車両の下部からオイルが漏れていた。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：誤操作　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
ガソリン給油口とエンジンオイル給油口を間違えて、ガソリンを給油した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏油によりドライブウェイ1㎡を汚染

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 1人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類ガソリンと第4類潤滑油が混合した油約0.7L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
吸着マットを使用し漏えいした油を回収した。

自衛防災・消防組織等　番号（　99　）
漏えい事故を起こした車両の周囲に立入禁止区域を設定した。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 6 月 27 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 7 月 26 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
車両により給油口の位置が不明確な場合は、目視確認を徹底するなど注意する。

36 所見
車種は多岐にわたるが、車種の特性を理解して監視する必要がある。

平成29年

1 事故名	給油取扱所において、ポンプと懸垂式固定給油設備間の配管が腐食開口し、ガソリン約5Lが流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　19日　18時　20分　[推定]・確定	4 発見	6月　19日　18時　20分
5 覚知	6月　19日　18時　50分	6 鎮圧応急処置完了	6月　19日　18時　20分
7 鎮火・処理完了	6月　19日　20時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：無風状態　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：給油取扱所(タンク容量)ガソリン16,200L・軽油3,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：内径27.6㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	12,600L	63倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,600L	6.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	600L	0.3倍
第4類第4石油類	廃油	900L	0.15倍

倍数の合計：　70.05倍

設置の完成：昭和　40年　10月　7日
直近の完成：平成　25年　1月　28日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
キャノピーよりガソリンが垂れてきたため、緊急停止ボタンを押し、直ちにキャノピー上部に上がって配管を確認したところ、配管が腐食開口し、漏えいが発生していることを発見したため、119番通報したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
キャノピー上部の断熱材が巻かれていたガソリン用配管が腐食開口したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
キャノピー上部のガソリン配管が腐食開口し、キャノピー上部及び地上部に漏えいした。

施設等の被害状況：
ポンプと懸垂式固定給油設備間の配管が腐食開口した。

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200L
第1石油類　ガソリン約5Lの漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 6 月 18 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 1 月 8 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　キャノピー上部の危険物配管及び懸垂式計量機の撤去により、使用を停止。

36 所見　断熱材が巻かれた配管は、定期的に断熱材を剥がして点検すべきである。また断熱材の施工方法（断熱材の着脱）や配管の材質についても検討する必要がある。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から給油取扱所の地下貯蔵タンクへの荷卸中における地下埋設配管亀裂部分からのガソリン流出事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	7月　17日　7時　25分　[推定]・確定		4 発見	7月　17日　7時　30分	
5 覚知	7月　17日　9時　55分		6 鎮圧応急処置完了	7月　17日　10時　42分	
7 鎮火・処理完了	7月　17日　10時　42分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：北北東	風速：2.1m/s	気温：30℃	湿度：77%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：容量（9,500L）

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量（9,500L）

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	14,340L	71.7倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	14,750L	14.75倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第4石油類	ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙ	800L	0.13倍

倍数の合計：106.58倍

設置の完成：昭和 43年 2月 13日
直近の完成：昭和 43年 7月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(140L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
変更工事中の給油取扱所において、移動タンク貯蔵所からの地下貯蔵タンクへガソリン荷卸中に地下埋設配管亀裂部分からガソリンが流出し、吸着マットにて流出防止対策を行った。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：不明　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
変更工事中の給油取扱所において、移動タンク貯蔵所からの地下貯蔵タンクへガソリン荷卸中に地下埋設配管亀裂部分からガソリンが流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した埋設配管付近のみ

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第四類第1石油類（非水溶性）ガソリン140L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第11条第5項　仮使用承認部分以外の使用

35 今後の対策

事業主の法令遵守

36 所見

事業主に法令を遵守するよう指導

平成29年

1 事故名	安全継手で離脱した給油ホースからガソリンが飛散（流出）				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	3月　12日　19時　06分　推定・[確定]	4 発見	3月　12日　19時　06分		
5 覚知	3月　12日　19時　11分	6 鎮圧応急処置完了	3月　12日　20時　14分		
7 鎮火・処理完了	3月　12日　20時　14分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：南南東	風速：1m/s	気温：9℃	湿度：48%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　専門サービス業（他に分類されないもの）　その他の専門サービス業 他に分類されない専門サービス業
番号（ 8099 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	2,000L	1倍
第4類第4石油類	ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙ	2,850L	0.48倍

倍数の合計：　231.48倍

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：高さ2,250㎜、幅1,280㎜、奥行き480㎜吐出量　毎分40L

設置の完成：昭和 59年 12月 25日
直近の完成：平成 28年 6月 17日

14 発生箇所

名称：給油（注油）ホース　番号（ 908 ）
材質：ゴム

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(0.1L)

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：不定期修理中　番号（ 3 ）

18 取扱者の概要　経験年数14年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該事案発生の約2時間半前に、給油口へ給油ノズルを差し込んだままの車両を誤って従業員が移動させたため、給油ホースが安全継手で離脱、その後当該固定給油設備を停止させていたが、別の従業員（保安監督者）が離脱した給油ホースを修理しようと固定給油設備側の安全継手に触れたため、顔面へ約0.1Lのガソリンが飛散したもの。これにより救急要請のため119番通報され覚知した。なお、負傷者の傷病程度は軽症である。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　誤操作　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
当該事案発生の約2時間半前に、給油口へ給油ノズルを差し込んだままの車両を誤って従業員が移動させたため、給油ホースが安全継手で離脱、その後当該固定給油設備を停止させていたが、別の従業員（保安監督者）が離脱した給油ホースを修理しようと固定給油設備側の安全継手に触れたため、顔面へ約0.1Lのガソリンが飛散したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	配慮不足
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	顔面へガソリンが飛散しもの	サービス業
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該事案発生前において、固定給油設備の給油ホースが1本が安全継手で離脱していたもの。その後、修理しようとした従業員が安全継手に触れたため、約0.1Lのガソリンが飛散したが施設内に留まる。

施設等の被害状況：
固定給油設備の給油ホース1本が離脱

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　9人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）約0.1Lが飛散（流出）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　11　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99、99　）
救急要請を受けた救急隊にあっては、負傷者を医療機関へ搬送、警戒出場した消防隊及び消防局危険物担当者にあっては、現場状況の評価と事故調査を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
固定給油設備の給油ホースが離脱した段階での通報されるべきであった。通報の遅延。給油業務における保安知識の向上及び事故に対する意識改革が必要である。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 5 月 23 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成 28 年 5 月 23 日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
1　事故に対する意識の改革と早期通報
2　給油業務における安全確認の強化
3　施設内設備に関する知識の向上
以上の項目を従業員に対して周知、教育実施。

36 所見
今回の事案は、給油ホースが離脱した段階で消防機関へ通報されておれば防ぐことができた事案である。日常業務における知識を伴った保安管理体制の強化、危険物施設における事故に対する意識改革及び消防機関への早期通報の必要性について指導を強化する必要がある。

平成29年

1 事故名	セルフ式の給油取扱所において,車両に給油中に給油口からガソリンが流出したもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　24日　10時　24分　推定・確定	4 発見	3月　24日　10時　24分
5 覚知	3月　24日　10時　29分	6 鎮圧応急処置完了	3月　24日　10時　40分
7 鎮火・処理完了	3月　24日　11時　06分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　　風向：　　風速：5m/s　　気温：11℃　　湿度：25%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：屋外給油取扱所　タンク容量（30KL×2,20KL×1,2KL×1）

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：直径1,050㎜,高さ1,800㎜,奥行き400㎜

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	45,000L	225倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	15,000L	15倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	2,000L	1倍

倍数の合計：261倍

設置の完成：平成 16年 3月 23日
直近の完成：平成 16年 3月 23日

14 発生箇所

名称：車両の給油口　番号（906）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(1L)

15 発生時

運転状況：給油中　番号（8）
作業状況：監視中　番号（10）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
セルフ式スタンドにおいて顧客が車両に給油している際に,何らかの原因で満量停止装置が作動しなかったためガソリンが約1.0L燃料タンクから溢れ流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：不明

発生原因の状況：

発生責任者が自車のガソリンタンク内へガソリンを給油中、何らかの理由で満量停止装置が作動しなかったため、自車のタンク内からガソリン約1.0Lが溢れ流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	技能・技術力	その他
人	本人の知識・能力	知識	その他

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
ガソリン約1.0L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
消防隊が現場到着後、乳化処理及び放水を実施したもの

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
発生責任者と従業員との間で口論となり、従業員による119通報が困難であった。

32 行政措置

施設名	給油取扱所（固定給油設備）		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条第2項		
その他	（指示）固定給油設備の満量停止装置の点検を行うこと。		
	平成 29 年 3 月 24 日	平成　年　月　日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 25 年 6 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 2 月 17 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
・法第10条第3項　監視
・則第40条の3の10第3項ホ　顧客の給油作業等について必要な指示を行うこと

35 今後の対策
給油行為に対する監視体制の強化

36 所見
給油行為等の監視・立ち合いは,従業員一人で行うのではなく,複数人で行うべきであることを指導。

平成29年

1 事故名	給油取扱所地下貯蔵タンク流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　6日　18時　00分　[推定]・確定	4 発見	8月　7日　9時　00分
5 覚知	8月　7日　9時　00分	6 鎮圧応急処置完了	8月　7日　9時　00分
7 鎮火・処理完了	8月　7日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所　タンク容量10,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：φ1,688×5,083　10,000L

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（102）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	32,000L	160倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油・軽油	18,000L	18倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	600L	0.3倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	800L	0.13倍

倍数の合計：178.43倍
設置の完成：昭和 34年 7月 14日
直近の完成：平成 29年 10月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(3,900L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
営業終了後、地下貯蔵タンク定期検査を実施。その翌日、ガソリン貯蔵タンクの残量が減っていることに気づき調査したところ、地下貯蔵タンクより漏えい事故を起こしていることを確認したもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：調査中

発生原因の状況：
地下貯蔵タンク埋設から40年経過しているため平成24年（5年前）に電気防食工事を行ったものの、経年劣化のためタンク内に腐食が進んでおり、定期点検後から徐々に流出したと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設内土壌に流出

施設等の被害状況：
埋設地下貯蔵タンク補修。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン3,900L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　500　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	給油取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成 29 年　8 月　7 日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
定期点検未実施。油分離装置内の清掃。油庫内の不要物品除去。消火設備の配置不適。

35 今後の対策

平成29年10月12日までに、タンク内調査を行い10月24日に改修済み。

36 所見

平成29年

1 事故名	自家用給油取扱所におけるガードパイプ及び計量機の破損に伴う軽油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　23日　22時　50分　推定・[確定]	4 発見	2月　23日　22時　50分
5 覚知	2月　23日　23時　10分	6 鎮圧応急処置完了	2月　24日　0時　02分
7 鎮火・処理完了	2月　24日　0時　02分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（ 4411 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：軽油　20,000L

14 発生箇所

名称：その他　番号（ 999 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：給油中　番号（ 8 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍

倍数の合計：20倍

設置の完成：昭和 57年 7月 20日
直近の完成：平成 29年 3月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
トラックが給油後、車両のオーバーハングにより車両左後部をガードパイプに接触させ、ガードパイプ及び計量機を破損させたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　破損　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　交通事故

発生原因の状況：
運転手が車両のオーバーハングを誤ったため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

交通事故	運転操作	その他運転操作ミス	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
計量機のアイランド及び計量機下のピット内に危険物が流出

施設等の被害状況：
ガードパイプ及び計量機の破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
軽油3L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　314　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
現場到着時、車両のエンジンが作動している状態であったため、停止するように指示。計量機の破損により3L漏えいしたため、ACライトにて油処理の実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
車両のエンジン停止措置の未実施。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 11 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 11 月 12 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
危険物取扱時に危険物取扱者の立会なし
危険物保安監督者の保安監督業務不履行
事故発生時の応急措置の未実施

35 今後の対策
危険物取扱時の危険物取扱者の立会
危険物保安監督者による保安監督業務の実施
事故発生時の対応に関する教育

36 所見
当該施設には、危険物保安監督者が1名しかいないため、その職務を代行する者として複数の危険物取扱者配置を指導するとともに、しっかりとした自主保安体制を構築できるように指導する。

平成29年

1 事故名	鉄道給油取扱所で給油中に給油ノズルとホースが外れ、軽油が漏えいしたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　27日　5時　40分　推定・[確定]
4 発見	3月　27日　5時　40分
5 覚知	3月　27日　7時　58分
6 鎮圧応急処置完了	3月　27日　8時　06分
7 鎮火・処理完了	3月　27日　8時　41分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：運輸業 鉄道業 鉄道業 普通鉄道業　番号（ 4211 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：貨車充てん施設　番号（ 1404 ）
能力：100㎡

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：長さ415㎜、直径28.5㎜

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（ 909 ）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	8,000L	8倍

倍数の合計：　8倍

設置の完成：平成 16年 3月 9日
直近の完成：平成 16年 3月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(6L)

18 取扱者の概要　経験年数10年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油中に給油ノズルとホースが外れ、軽油が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1、10 ）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
給油ノズルとホースの継手部分のボルトが経年により緩んでいたためと推定されるもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	整備内容が不適切

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油が鉄道給油取扱所内の側溝を通じ、溜桝へ流れた。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
軽油6Lの損失

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　30　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
鉄道給油取扱所の側溝及び溜桝に漏えいした軽油の回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 28 年 12 月 8 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
継手部分のボルト交換と増し締め。

36 所見
日頃の設備の点検項目を見直し、維持管理の向上が必要である。

平成29年

1 事故名	自家給油取扱所の地下貯蔵タンクからサービスタンク（少量危険物施設）へ接続する埋設配管からの軽油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　13日　16時　30分　[推定]・確定	4 発見	9月　19日　9時　00分
5 覚知	9月　19日　9時　00分	6 鎮圧応急処置完了	9月　19日　9時　00分
7 鎮火・処理完了	10月　5日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（消防職員が油痕確認）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：0.4m/s　気温：23.7℃　湿度：75.5%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　市町村機関　市町村機関　番号（ 9621 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：6,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：送油管25A、返油管40A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（ 7 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	6,000L	6倍

倍数の合計：　6倍

設置の完成：平成　2年　6月　29日
直近の完成：平成　8年　4月　19日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(2,800L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有 2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
自家給油取扱所の地下専用タンクから自家用発電設備のサービスタンク（少量危険物施設）へ接続する地下埋設配管の腐食疲労等劣化部分から軽油約2,800L流出。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
施設屋上に設置している自家用発電設備は、サービスタンク（490L）の燃料（軽油）が150L以下になるとポンプが自動的に作動し、自家用給油取扱所の地下貯蔵タンクから地下埋設配管を経て燃料を補充し、タンク容量が400Lになれば自動的にポンプが停止するものである。本事案は、自家用発電設備の定期点検に伴い点検業者が当該設備を作動させたところ、サービスタンクの燃料減少に伴いポンプが作動したが、サービスタンクに補充されることなく地下埋設配管の腐食孔から流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下埋設配管から周囲の土壌に漏えいしたもの。範囲については調査中。

施設等の被害状況：
地下埋設配管に縦3㎜、横5㎜の腐食孔を2カ所確認。

物質の被害状況：
軽油約2,800L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　24　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 1 月 11 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 1 月 11 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
流出箇所周囲の汚染土を除去するとともに、油回収桝を2箇所設置し、流出した軽油の回収を図る。
送油配管については、腐食の確認、点検の容易性等から地上配管に移設を検討する。

36 所見
流出箇所周囲の汚染土を除去するとともに、油回収桝を2箇所設置し、流出した軽油の回収を図る。
送油配管については、腐食の確認、点検の容易性等から地上配管に移設を検討する。

平成29年

1 事故名	地下貯蔵タンクから固定給油設備への埋設配管の腐食による流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　12日　9時　30分
5 覚知	12月　12日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	12月　12日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　14日　9時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：5.2m/s　気温：3℃　湿度：57%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：1石　40,000L、2石　20,000L、3石　2,000L、4石　2,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：配管内径　40㎜、長さ　5m

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（ 201 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油・軽油	20,000L	20倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	2,000L	1倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	2,000L	0.33倍

倍数の合計：　221.33倍

設置の完成：平成　3年　3月　28日
直近の完成：平成　29年　12月　20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ（ﾊｲｵｸ）（1L）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
配管の気密点検中に数値の変動を確認。直ちに消防機関へ通報するとともに、固定給油設備のポンプを停止したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
埋設送油管（ハイオク）のエルボ部分のマスチックテープによる被覆が剥がれていた。（推定）

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食措置が悪いために腐食発生	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管の周囲半径約10cm程度に油が染み込んでいる形跡有り。

施設等の被害状況：
特に無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン（ハイオク）1L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	給油取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	法第16条の3第3項・第4項（指示）	
	平成 29 年 12 月 14 日	平成　年　月　日
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 17 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　埋設配管の取替

36 所見　日常点検の強化

平成29年

1 事故名	給油ノズルのオートストップ機能未作動によるガソリンの流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	6月　9日　18時　40分　[推定]・確定		4 発見	6月　9日　19時　38分	
5 覚知	6月　9日　19時　38分		6 鎮圧応急処置完了	6月　9日　20時　00分	
7 鎮火・処理完了	6月　9日　20時　50分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北西	風速：2m/s	気温：23℃	湿度：52%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：29,500L

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：懸垂式

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（ 909 ）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：給油中　番号（ 8 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	29,500L	147.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,500L	9.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｵｲﾙ	1,000L	0.5倍
第4類第4石油類	ｵｲﾙ	1,400L	0.23倍

倍数の合計：　167.73倍

設置の完成：昭和　40年　10月　22日
直近の完成：平成　24年　9月　26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(20L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
屋外給油取扱所にて保安監督者がガソリンを給油するため、軽自動車の給油口に給油ノズルを設定した後、他の顧客に対応していたところ、給油ノズルのオートストップ機能が作動せず、給油空地にガソリン約20Lが流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：故障　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
事故発生後日、給油ノズルのメーカー業者が当該ノズルを確認したところ、パイロット孔部分に不備（真空になりにくい状態）があったため、オートストップ機能が作動せず、ガソリンが流出したと推測される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の機能の停止	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油ノズルからガソリン20Lが流出したが、漏えい範囲は当該給油取扱所内（給油空地付近）に収まっている。

施設等の被害状況：
懸垂式固定給油設備の給油ノズル1基が故障

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 18人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン20L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（5）
消防機関が現着した際、給油空地付近に流出したガソリンは、給油取扱所の保安監督者により洗浄されていたため、消防隊は油分離槽の第1槽内の廃油を汲み取り、第2・3槽内及び排水溝の残油を吸着マットにより回収した。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
事故発生から通報まで1時間要しており、一般加入電話で通報していること。機器の日常点検

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 7 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・事故が発生した際の迅速な通報
・機器の日常点検及び清掃

36 所見
当該給油取扱所に対し、事故が発生した際の迅速な通報及び機器の日常点検・清掃を徹底するよう指導した。

平成29年

1 事故名	給油取扱所にて保管していたドラム缶より廃油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　12日　0時　00分　[推定]・確定	4 発見	10月　12日　8時　00分
5 覚知	10月　12日　8時　08分	6 鎮圧応急処置完了	10月　12日　9時　20分
7 鎮火・処理完了	10月　12日　12時　05分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：2m/s　気温：20.9℃　湿度：97.7%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所のドラム缶　200L2缶

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：ドラム缶　200L2缶貯蔵

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	10,000L	50倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯・軽油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,900L	0.95倍

倍数の合計：60.95倍

設置の完成：昭和 46年 6月 10日
直近の完成：平成 25年 8月 26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：廃油(40L)

18 取扱者の概要

経験年数40年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
前日に給油取扱所の倉庫で、ドラム缶から手動ポンプで廃油を取出す作業を行い手動ポンプをドラム缶に取り付けたまま放置し、19時頃倉庫の確認をせずシャッターを閉めた。翌朝7時ごろ河川の油膜を住民が発見し消防に通報、9時18分流出場所を消防機関が特定、施設管理者が流出にきずいていなかったのでその場で緊急措置をしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因	操作確認不十分	着火原因	番号 （ ）
関連原因			

発生原因の状況：
操作項目、手順等には問題がないがドラム缶に手動ポンプを取り付けたままで放置したため流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意
人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所外の用水路から河川4㎞にわたり流れ込み

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台　0隻　0機　15人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	7台　0隻　0機　14人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）廃油　40L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）
オイルフェンス等を準備するも、協議のすえ他機関へオイルフェンス等の措置を依頼し消防機関は上流水路等に万国型吸着マットを設置する。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
給油取扱所の関係者は流出に気付かず、付近住民からの通報であったため流出個所特定に時間を要した。

32 行政措置

施設名	給油取扱所		
使用停止	平成 29 年 10 月 12 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 10 月 18 日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第12条の3		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 8 月 31 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 8 月 10 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
保管庫を新設及び安全教育の実施

36 所見
業務中における日常点検も十分行うよう指導

平成29年

1 事故名	給油取扱所の地下貯蔵タンクから固定給油設備への埋設配管（吸油管）の腐食によるガソリン（ハイオク）の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　27日　11時　15分
5 覚知	4月　27日　11時　15分	6 鎮圧応急処置完了	4月　27日　14時　45分
7 鎮火・処理完了	11月　24日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（立入検査）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：2.8m/s　気温：17℃　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（ 6031 ）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：その他（屋内給油取扱所）

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：吸油管（ハイオク）

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（ 907 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	28,800L	144倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,600L	9.6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	9,600L	9.6倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,900L	0.95倍

倍数の合計：　164.15倍

設置の完成：昭和　38年　7月　30日
直近の完成：平成　28年　1月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ

18 取扱者の概要　経験年数14年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
立入検査時に地下貯蔵タンク（ハイオク）マンホール内及び漏えい検知管から油分が検出されたもの。敷地外への漏えいはない。敷地内の流出量及び流出時期は不明である。加圧検査（個別）の結果、地下貯蔵タンクから固定給油設備までの埋設配管（吸油管）からの漏えいと判明。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：
吸油管の腐食劣化

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
給油取扱所敷地内の地下に危険物の流出

施設等の被害状況：
給油取扱所敷地内の地下が危険物汚染

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	3台 0隻 0機 7人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリンの流出（量不明）

損害額　1万円未満、[1万円以上]（900 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（4、5）
地下貯蔵タンク（ハイオク）のマンホール内に吸着マットの敷設

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項		
その他	平成 年 月 日 1．文書 2．口頭	平成 年 月 日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 26 年 12 月 20 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 28 年 9 月 5 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第14条の3の2　点検記録の作成及び保存の義務違反

35 今後の対策

日常点検の実施

36 所見

年数が経過した地下貯蔵タンクは「流出防止対策」により措置がとられているが、埋設配管は未措置のまま老朽化が進行している。管内のほかの事業所に対しても埋設配管の老朽化における事故の概要を説明していき、同種事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	船舶給油所埋設配管からの漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　25日　12時　00分
5 覚知	3月　7日　16時　00分	6 鎮圧応急処置完了	1月　25日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　25日　13時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　娯楽業 公園,遊園地 テーマパーク　番号（ 8453 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：船舶給油取扱所　30,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：不明

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（ 907 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	30,000L	30倍

倍数の合計：　30倍

設置の完成：平成　3年　11月　22日
直近の完成：平成　29年　4月　24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
施設内の運河船に給油するための給油設備付近の運河に軽油が漏えいしたもので、地上の給油設備に明らかな漏えい部分が認められないことから、給油設備に接続される地下埋設配管からの漏油と判断した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
運河周辺の埋設であるため、塩分等の影響も考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
敷地内の運河約5mの範囲

施設等の被害状況：
運河に軽油が流出

物質の被害状況：
漏えい量不明

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
1月に発生していたものを、3月になって聞いたもので現地確認のみ実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報がされておらず、当該漏油に伴う改修工事の事前協議時に発覚したもの。

32 行政措置

施設名	運河給油所	
使用停止	平成 29 年 3 月 7 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条の3	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 4 月 21 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
保安監督者の選任解任の未届出

35 今後の対策
既に埋設配管の改修は終わっているもの。

36 所見
漏油事故の際に、消防機関への通報がされなかったこと、漏油発覚後も使用していたこと、危険物保安監督者の交代があったにも関わらず、消防機関への届出がされていなかったことなど、危険物施設の保安に関する認識が著しく欠けており、指導文書の交付を行った。

平成29年

1 事故名	給油取扱所で地下貯蔵タンクから軽油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	5月　27日　12時　00分
5 覚知	6月　2日　15時　00分	6 鎮圧応急処置完了	6月　5日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　6日　8時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：2.8m/s　気温：26.7℃　湿度：42.6%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　その他のサービス業
他に分類されないサービス業
他に分類されないサービス業
番号（ 9399 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：給油取扱所及びタンク容量10KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：直径1,927㎜、全長4,096㎜、容量10,000L

14 発生箇所

名称：タンク底板　番号（ 102 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	40,000L	200倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	廃油	1,900L	0.95倍

倍数の合計：　220.95倍

設置の完成：平成　4年　6月　19日
直近の完成：平成　29年　2月　8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
5月27日、12時頃に給油取扱所で地下貯蔵タンクの漏えい検知管を確認時に、黒色油分が検査棒に付着、また、においが感じられた。そこで、早急に点検業者に連絡した後に、消防に通報があったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因	不明	着火原因	番号 （ ）
関連原因	腐食疲労等劣化		

発生原因の状況：
不明

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
無し

施設等の被害状況：
地下タンク(10,000L1基)

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）軽油が流出。流出量にあっては不明

損害額　1万円未満、[1万円以上]（ 4,000 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ ）	自衛防災・消防組織等　番号（ ）

31 防災活動上の問題点
発見から消防の通報まで、5日間の時間を要している。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成 年 月 日	平成 年 月 日
改善命令等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
停止解除	平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項		
その他	平成 年 月 日 1．文書 2．口頭	平成 年 月 日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 28 年 11 月 2 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・在庫管理で適切な残油量の確認
・定期的な漏えい検知管による点検の実施
・消防機関へ早急な通報
・定期点検の実施

36 所見
・再発防止策の検証を指導

平成29年

1 事故名	給油取扱所の地下貯蔵タンクマンホール内に設置してある高度液面計取付箇所の管継手から、可燃性の蒸気が漏れ出た		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	6月　12日　14時　46分
5 覚知	6月　12日　14時　46分	6 鎮圧応急処置完了	6月　13日　22時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　14日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（立入検査中に現認する。）		
9 気象状況	天気：雨　風向：北東　風速：6m/s　気温：25℃　湿度：94%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：給油取扱所（屋内）タンク容量（48KL）

13 機器等

温度圧力：
名称：計測装置　番号（703）
規模：高さ12.8cm、幅11.0cm、長さ12.5cm、超高性能磁歪式液面センサーにより、精度±0.5%以内

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：特殊合金

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：給油取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	182,000L	910倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍

倍数の合計：920倍

設置の完成：平成 26年 1月 16日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ

18 取扱者の概要

経験年数7年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
給油取扱所での立入検査実施中、地下貯蔵タンクマンホールを開放したところ、可燃性の蒸気が充満している状態であった。開放したまま、しばらく様子をみていると可燃性の蒸気が確認できなくなった。直ちに設置業者による点検を実施するよう指示した。また、定期的に漏れの確認を実施し、漏れが持続するようであれば給油機停止、マンホール付近を閉鎖するよう指示した。
設置業者により気密検査を実施したところ、マンホール内に設置してある高度液面計取付箇所の管継手から、可燃性の蒸気の漏れを確認する。
管継手部分の清掃実施し、再び締め付け後、気密検査を実施したところ可燃性の蒸気の漏れ確認できず。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
事故発生直近の平成29年4月17日に定期点検時に当該マンホール確認しているが異常なし。その後、マンホールの点検等実施せず事故発生までの間に腐食劣化等が進んだ。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
地下貯蔵タンクマンホール内で可燃性ガスの漏れのみ。

施設等の被害状況：
被害なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200L
第1石油類　ガソリン、流出量不明。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
給油停止、点検及びマンホール付近の閉鎖を指示。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	給油取扱所（屋外）	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	（給油停止、点検及びマンホール付近の閉鎖を指示）	
	平成 29 年 6 月 12 日	平成　年　月　日
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 4 月 17 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・毎週点検にタンク上部、マンホール内の点検を加える。
・従業員の保安教育を実施する。

36 所見
事故発生時にマンホール内の配管、管継手部分の締め付けを実施していれば、漏れを防止できた可能性もあった。
また、設置業者による点検を指示したところ、事業者から設置業者への連絡は直ちに実施されたが、設置業者の対応に時間を要した。給油取扱所へ応急処置命令、緊急使用停止命令を視野に入れていれば、設置業者の対応も迅速にできた可能性もある。

8　移　送　取　扱　所

平成29年

1 事故名	移送取扱所燃料受入配管保温部温度計取付座部分腐食による重油の流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	5月　21日　17時　00分　[推定]・確定		4 発見	5月　21日　17時　35分	
5 覚知	5月　21日　19時　22分		6 鎮圧応急処置完了	5月　21日　23時　15分	
7 鎮火・処理完了	5月　25日　15時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：東北東	風速：1m/s	気温：18℃	湿度：87%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、[第１種]、第２種、その他 ）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（ 3311 ）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：知内地区

12 施設装置

名称：その他【電力事業】　番号（ 4999 ）
能力：5,000KL/日1,400KL/時

13 機器等

温度圧力：116℃
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：延長1.468,077km、内径558.8mm最大常用圧力0.843MPa

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000,000L	5,000倍

倍数の合計：5,000倍

設置の完成：昭和 57年 12月 6日
直近の完成：平成 28年 12月 22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、常温〔0－40℃〕、[高温] ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
屋外タンク貯蔵所を巡回パトロールしていた職員がNo2受入配管の架台部分が黒く変色しているのを発見し、近づき重油である事を確認し漏えい発覚となる。その際、No2受入配管立ち上がりから水平部分に取り付けられている温度計部分より重油が滴下している状態を確認している。その後、関係部署へ連絡等を実施し関係部署職員により養生作業が実施されている。発見時の天候は晴れ、配管は重油受入れ停止期間中であった。重油の流出量は約30L、流出場所は配管の下約25㎡の範囲で河川等の流出は無し。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
温度検出配管の保温貫通部において、雨水の進入を防ぐコーキングが無かったため当該貫通部から雨水が進入し、経年的に温度検出配管の外面が腐食、減肉したことで亀裂が発生した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
幅4.8m、奥行き5.3mの範囲に重油が飛散し、漏えい箇所の真下には3㎡程の油溜まりができていた。

施設等の被害状況：
流出した重油が土壌及び周囲の雑草に付着
燃料受入配管に長さ6.6㎜、幅1㎜の亀裂

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　1人	自衛	4台　0隻　0機　17人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油30L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
消防覚知の段階で漏えい重油に対する養生作業は大半が終了しており、現場臨場した消防職員は現場監視業務を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
重油漏えい発覚後、海上流出を懸念し各制水門バルブの閉鎖及び図面上で配管系統及び類似箇所を確認し巡回を実施した。又、事故配管が接続されている特定屋外タンク入口弁の閉鎖確認も同時に実施した。
ブルーシート及びドラム缶を使用し、漏えい中に対する養生。油溜まりにあってはウェスを使用し回収した。

31 防災活動上の問題点
事故発生時が休日であったことから、漏えい場所、状況等の把握、被害拡大防止を優先したため消防機関への通報が遅れた。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 29 年 5 月 21 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・今回流出した場所と類似している318箇所のコーキング状況を確認し6箇所施工されていないところを確認し保温材をはがして腐食状況を確認した。更に、コーキング施工されている9か所を保温材をはがして点検した。
・職員等に対する予防規程遵守に係る再教育

36 所見
・予防規程に則った消防機関等関係機関への早期通報
・異常現象等発見時の的確な状況把握と伝達系統の遵守

平成29年

1 事故名	移送取扱所重油配管からの漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　22日　15時　25分　推定・[確定]	4 発見	7月　22日　15時　25分
5 覚知	7月　22日　16時　19分	6 鎮圧応急処置完了	7月　22日　20時　00分
7 鎮火・処理完了	7月　22日　22時　25分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：2.7m/s　気温：32.3℃　湿度：59.5%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、[第２種]、その他 ）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（ 3411 ）
ガス業 ガス業 ガス製造工場

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：京葉臨海中部地区

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（ 1401 ）
能力：危険物　移送量3,500KL/日

13 機器等

温度圧力：0.3Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：外径：318.5～355.6㎜

14 発生箇所

名称：その他　番号（ 999 ）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（ 9 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	3,500L	1.75倍

倍数の合計：1.75倍

設置の完成：昭和　48年　2月　22日
直近の完成：平成　16年　8月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(23L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
LNG船に船舶燃料油（重油）を補給している際、燃料船桟橋のプラットホーム上に敷設している手動弁（ボールピグ用ストッパー弁）ボンネット部から燃料油が漏えいし、海上に流出した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
経年劣化により外部腐食が進行し穿孔したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
重油の流出状況、燃料船桟橋を基点として北東方向に幅約1m、長さ約500mの範囲に油膜が浮遊している。・オイルフェンス設置やオイルマット投入による油膜回収作業。・海上での散水による油膜拡散などにより、近隣ののり養殖に影響はなし。

施設等の被害状況：
燃料船プラットホーム上に敷設している手動弁（ボールピグ用ストッパー弁）に2㎜程度の穴明き

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　15人	自衛	3台　0隻　0機　43人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　1隻　0機　4人	応援	0台　2隻　0機　12人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000L
第3石油類　23L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　10　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒配備及び原因調査

自衛防災・消防組織等　番号（　4、6、7、5　）
油流出箇所へドレンパン設置・漏えい箇所をバンド等で応急処置し漏えい停止・オイルフェンス展張・オイルマットで油回収・プラットホーム上の油清掃・土嚢とシートで油の防油堤設置

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名	移送取扱所	
	使用停止	平成 29 年 7 月 22 日	平成　年　月　日
	改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	関係条項		
	その他		
		平成　年　月　日	平成　年　月　日
		①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 1 日	平成 29 年 7 月 22 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
今回漏えいした個所と同様の箇所を重点的に点検し再発防止に努める。

36 所見
海上流出という被害を出してしまった。海上付近の配管等は腐食が激しくなるので注意を呼びかけたい。

平成29年

1 事故名	複数需要家向け灯油移送取扱所におけるエア抜き用配管からの漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	8月　19日　9時　25分
5 覚知	8月　19日　9時　25分	6 鎮圧応急処置完了	8月　19日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	8月　19日　16時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（消防職員が防火広報中に発見）		
9 気象状況	天気：雨　風向：無風状態　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（ 9999 ）

11 発生場所

区分：１．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
②．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：戸別に灯油を供給する移送取扱所（一日最大1,000L）

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（ 999 ）
規模：20A

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	11,000L	11倍

倍数の合計：11倍

設置の完成：昭和 44年 4月 30日
直近の完成：平成 16年 12月 17日

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（ 204 ）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：移送中　番号（ 18 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、液相、気相 ）　（ 常圧、加圧 ）
（ 低温、常温〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年9月19日午前9時25分頃、消防車両で防火広報中の消防職員が、車内に油臭を感じ、付近を調べたところ、油膜が広がっているのを発見した。天候は雨で道路面は濡れており、油膜が流れていた。油膜をたどっていくと、移送取扱所のバルブが入っているピットから油膜が出ていた。ピットの蓋を開けたところ、ピット内は雨水が溜まり、満水状態であり、エア抜き用配管先端のエンドプラグから10秒に1回程度で油が浮かんでくる状態であった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：操作確認不十分

発生原因の状況：
直近で行った漏れ点検の際に点検業者による本管に設けたエア抜き用配管（20A）の閉止バルブ（ボールバルブ）が完全に閉まっておらず、また終端のエンドプラグが緩んでいたため、灯油が流出したものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	工事時の措置不良	

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ピット内にしみ出ていた灯油が、雨水によってピットからあふれ、付近の道路及び駐車場（合わせて100㎡）に油膜として流出したもの

施設等の被害状況：
無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
灯油（第4類第2石油類（非水溶性））、流出量は約1L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3　）
油吸着マットの設置

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
無し。

32 行政措置

施設名	移送取扱所		
使用停止	平成29年　8月19日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成29年　8月23日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第12条の3第1項		
その他	使用制限命令		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成29年　7月20日	平成　年　月　日
気密試験等	平成29年　7月20日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
直近で行った漏れ点検の際に点検業者によるエア抜き用配管のエンドプラグの締付けが不良であり、更に閉止弁（ボールバルブ）が完全に閉鎖されていなかったことが原因であることから、同様の閉止弁及びエンドプラグについて、早急に点検を実施するように指導した。また点検業者への指導も併せて実施した。

36 所見
当施設は、過去に繰り返し流出事故を起こしており、施設も老朽化している。そのため、埋設配管の計画的更新が必要であり、指導を継続していた最中の事故であった。これからの冬期間が宿泊施設の繁忙期であり、灯油の使用量が増える期間にも当たる。このため、当危険物施設の総点検を実施し、万全の体制で、冬季を迎えるように実施するよう関係者に指示を行う。併せて施設設備の点検は、業者任せとせず危険物保安監督者が立会い、施設の現況についても把握するとともに点検後の復旧についても確認するよう指導を行う。

平成29年

1 事故名	移送取扱所の付属配管からガソリンが流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　5日　11時　30分　推定・[確定]	4 発見	9月　5日　11時　30分
5 覚知	9月　5日　11時　47分	6 鎮圧応急処置完了	9月　5日　12時　45分
7 鎮火・処理完了	9月　5日　16時　25分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：3m/s　気温：26℃　湿度：84%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、[第１種]、第２種、その他 ）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（ 1811 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：新潟東港地区特別防災区域

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（ 1401 ）
能力：ローディングアーム取扱量　5,800KL/日

13 機器等

温度圧力：0.6Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：内径250㎜延べ長さ297m

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（ 9 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	5,800,000L	29,000倍

倍数の合計：29,000倍

設置の完成：昭和 49年 9月 21日
直近の完成：平成 29年 6月 21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移送取扱所（海上桟橋上のローディングアーム）で船舶から第4類第1石油類（非水溶性）ガソリンをNo5タンク（特定屋外タンク貯蔵所：許可容量4,800KL）へ受け入れ中に、移送取扱所の附属配管（ピグランチャー安全弁吐出口と本管との接続ノズル部）から、ガソリン約2Lが流出したもので、流出範囲は当該配管下部のみで、他への拡大はなかった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
当該附属配管と本管との溶接部に、施工不良（ボス受け底と配管端部の溶接が隙間を空けず実施されていた）により微細な内部欠陥が発生し、船舶受入時に発生する配管振動の繰り返しにより割れに進展し、流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	工事時の措置不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ガソリン約2L流出。海上への流出はなし。

施設等の被害状況：
附属配管（20A）の端部溶接部破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）　ガソリン　約2L流出。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 17 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
既設の3/4B配管をボス、フランジ間で撤去し、新しい配管を製作する。
施工要領に基づく溶接管理を徹底する。
他ラインの同様の箇所については、PT（浸透探傷検査）にて現状割れがないことを確認する。

36 所見
消防機関への通報は適切に行われた。
今回漏えいした箇所については、配管の見えづらい位置からの漏えいであったが、従業員の発見が早かったため、被害を最小限に抑えた。
類似被害を防ぐために、目視点検及び施工溶接管理の徹底、強化の必要がある。

平成29年

1 事故名	移送取扱所の配管腐食に伴う重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　22日　10時　30分　推定・[確定]	4 発見	11月　22日　11時　45分
5 覚知	11月　22日　12時　42分	6 鎮圧応急処置完了	11月　22日　13時　10分
7 鎮火・処理完了	11月　22日　13時　10分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南南東　風速：3.6m/s　気温：7℃　湿度：55%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、[第１種]、第２種、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：新潟西港地区特別防災区域

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：移送取扱所5条原油19,200KL/日軽油　8,400KL/日重油　8,400KL/日

13 機器等

温度圧力：0.78Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：外径216.3㎜内径204.7㎜

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	19,200,000L	96,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	8,400,000L	8,400倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	8,400,000L	4,200倍

倍数の合計：108,600倍
設置の完成：昭和 49年 6月 25日
直近の完成：平成 29年 10月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(1,100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移送取扱所の一系統を定期点検で定める地下埋設配管の漏えいの有無確認のため加圧点検を実施したところ、分岐ラインの地上部露出配管から重油約1.1KLが敷地内に漏えいした。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
配管外装板金の劣化に伴い雨水が侵入したことにより配管が腐食し、漏えい検査で加圧した際に腐食部から漏えいしたものと推測される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
重油約1.1KLが敷地内に約26m×11mの範囲で流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 22人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	2台 0隻 0機 5人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油約1.1KL流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報は、漏えい確認後52分経過しており、若干の遅れがあった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
漏えい箇所の配管を撤去
事故発生時の早期通報の周知徹底

36 所見
事故発生時の消防機関への早期通報を徹底し、日常の目視による点検と、腐食の疑われる配管の早期更新及び撤去が必要である。

平成29年

1 事故名	移送取扱所受入配管エンドフランジボルトの増し締めを怠ったことによるガソリン流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　31日　6時　45分
5 覚知	12月　31日　13時　19分	6 鎮圧応急処置完了	12月　31日　7時　30分
7 鎮火・処理完了	12月　31日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北東　風速：4m/s　気温：0℃　湿度：98%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（5231）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：

13 機器等

温度圧力：0.1Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管　0.45km、外径　165.2mm、厚さ　7.1mm、材料　圧力配管用炭素鋼鋼管

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	1,600,000L	8,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油、軽油	2,900,000L	2,900倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	1,000,000L	500倍

倍数の合計：11,400倍

設置の完成：昭和 49年 4月 28日
直近の完成：平成 29年 11月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(300L)

18 取扱者の概要

経験年数38年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
船舶からの燃料受入作業を依頼されている船舶代理者が、移送取扱所においてタンカーからの燃料受入準備のため桟橋先端の受入配管を確認したところ、ガソリン受入配管エンドフランジ部分からガソリンが漏れており、常時設置している流出防止受け皿からオーバーフローし海上へ流出していた。船舶代理者がエンドフランジ部分のボルトナット3本が緩んでいるのを発見し、スパナで増し締めし漏えいを止めた後、危険物保安監督者へ連絡した。危険物保安監督者から海上保安署へ連絡し、危険物保安監督者と従業員でオイルパン内のガソリンを手動ポンプでバケツに汲み取りドラム缶へ移し替えを行い、桟橋に付着したガソリンを吸着マットとウェスで拭き取り安全化を図った。現場に臨場した海上保安署員から船舶の船外機による拡散処理をするよう指示を受け、船舶代理者所有の船舶にて拡散措置を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：操作未実施

発生原因の状況：

前日の最終受入作業が終了し、当該事業所の従業員2名で受入配管エンドフランジのボルトナットを締めている途中に、受入ホース撤収とオイルフェンス回収の指示を受け、残りのボルトナット3本の増し締めを行わないまま他の作業に移った。その後、従業員2名ともエンドフランジの全ボルトナットを閉めたと思い込み、増し締めの最終確認を行わないまま撤収したため、翌日に漏えいが発見されるまで内圧により受入口側にガソリンが押し出され漏えいした。エンドフランジの直近には逆止弁及び仕切弁が設置されているが逆止弁は揮発した内圧では作動せず、仕切弁は閉めていたがゴミ等により隙間が生じていた。流出量は300Lと推測されオイルパン内に80L、海上へ220L流出したものと推定した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み
管理	組織	人員配置（役割・責任）	役割・責任が不適切

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	怠慢

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　1人
海上保安部	1台　0隻　0機　4人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　5人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ガソリン300L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

事故現場の状況把握及び関係者の事情聴取を含む事故調査を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

流出防止受け皿内のガソリンを手動ポンプでバケツに汲み取りドラム缶へ移し替えを行い、桟橋に付着したガソリンを吸着マットとウェスで拭き取る。海上の油膜を船舶の船外機により拡散処理を実施した。

31 防災活動上の問題点

事故発見から、当消防機関への通報に6時間以上が経過しており、通報の遅れがあった。予防規程を遵守するよう教育が必要である。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 4 月 16 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　従業員の安全教員と保安教育の実施

36 所見　従業員等に対し、受入手順の再教育と相互指摘の習慣づけを行い再発防止を徹底することや事故発生時には早期の通報が必要である。

平成29年

1 事故名	移送取扱所におけるカルバート内配管の腐食によるC重油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　27日　10時　20分
5 覚知	10月　27日　10時　46分	6 鎮圧応急処置完了	10月　27日　13時　35分
7 鎮火・処理完了	10月　27日　13時　35分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：北東　風速：2m/s　気温：19℃　湿度：62%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：堺・泉北臨海地区

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：最大 8,000DWT

13 機器等

温度圧力：46℃、0.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管延長38km、配管外径406.4mm

14 発生箇所

名称：配管の保温材、ヒーター　番号（214）
材質：その他

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	硫黄	700,000kg	7,000倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	6,200,000L	31,000倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	8,300,000L	8,300倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	12,300,000L	6,150倍

倍数の合計：52,450倍

設置の完成：昭和 51年 2月 18日
直近の完成：平成 29年 10月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：C重油(4.3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
台風通過後の巡回点検中、当該カルバート内の滞水状況を確認したところ、カルバート内で数本の配管が水に浸かっており、その滞水上部に黒い油膜を発見したため消防機関へ通報したもの。その後、カルバート内の雨水を回収するとともに当該配管のブロック縁切りを実施。消防隊と事業所係員がカルバート内へ入槽し、流出箇所を確認後、当該箇所への応急措置を施したことにより火災危険なしと判断した。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

保温材を解体し、穿孔部付近の保温外装板を外見目視したところ、保温材内部が極めて湿潤した条件下にあった。これは降雨時のカルバート内の排水状況が悪く、保温外装板の下側は腐食により大きく開口しており、カルバート内配管が3分の2程度の高さまで浸水する状況が繰り返し発生している中で、高い腐食率となる環境にあったためと考えられる。なお、滞水していた水質調査の結果、腐食を助長する成分は確認されなかった。これらのことから、保温外装板内への浸水及び温度が最も腐食しやすい環境を形成し、急速に外面腐食が進行し、開孔に至ったと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	高温多湿環境（温泉の湯気の影響、周囲が高温多湿環境）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検内容が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

カルバート内に溜まっていた水上にC重油が流出したもの

施設等の被害状況：

なし

物質の被害状況：

第4類第3石油類（非水溶性）C重油4.3L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	10台 0隻 0機 35人	自衛	2台 0隻 0機 5人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

・ガス検知
・情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5、99　）

・警戒筒先
・ガス検知
・流出箇所のバンド巻き

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 26 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

・当該配管及び類似箇所の使用不可と判断した配管の取り替え
・水平展開対象の配管の特定
・カルバート内の排水対策

36 所見

本事故と同様の環境は、他事業所でも多く存在していると思われるため、消防査察等の機会を利用して情報提供を行う必要があると思料する。

平成29年

1 事故名	＃146タンク西揚荷配管（移送取扱所）からの漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　22日　11時　25分　[推定]・確定	4 発見	6月　22日　11時　25分
5 覚知	6月　22日　11時　43分	6 鎮圧応急処置完了	6月　22日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　22日　18時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：西　　風速：0.4m/s　　気温：24℃　　湿度：81.3%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 石油精製業　番号（1811）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、[貯]、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：和歌山県北部臨海南部

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	揮発油	100L	0.5倍

倍数の合計：0.5倍

設置の完成：昭和 54年 12月 13日
直近の完成：平成 24年 10月 9日

13 機器等

温度圧力：650Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：配管径16インチ、元厚7㎜

14 発生箇所

名称：配管の架台、サポート　番号（217）
材質：その他

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：揮発油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
＃146タンク揚荷配管（移送取扱所）から揮発油約100L漏えいする。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
　漏えい配管の下部に取り付けられていたボックス型配管サポート内が空洞であり、雨水や湿気が溜まりやすい構造となっており、また、再塗装もされていなかった。
　長い年月をかけ、腐食し減肉していた漏えい配管に内圧が加わり、減肉していた配管サポート部分が穿孔し漏えい事故となる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食措置が悪いために腐食発生	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　③．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
　＃146タンク防油堤内のみ。

施設等の被害状況：
　特になし。

物質の被害状況：
　第4類第1石油類　ナフサ100L　流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　8人	自衛	3台　0隻　0機　6人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　104人

損害額　[1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	移送取扱所		
使用停止	平成 29 年　6 月 22 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年　6 月 26 日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第12条の3		
その他	使用停止命令		
	平成 29 年　6 月 22 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　類似型の配管サポートの抽出と検査を実施。取り換え作業を実施していく。

36 所見

平成29年

1 事故名	危険物移送取扱所において、受入配管の閉止板取り付け部分から軽油が漏えいしたもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　21日　15時　30分　[推定]・確定	4 発見	4月　21日　16時　15分
5 覚知	4月　21日　16時　31分	6 鎮圧応急処置完了	4月　21日　17時　35分
7 鎮火・処理完了	4月　21日　18時　30分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：4m/s　気温：18℃　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：海上入出荷施設　番号（1401）
能力：385.000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：13.319L

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：紙

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：移送取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	165,000L	825倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油・軽油	200,000L	200倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	15,000L	7.5倍
第4類第4石油類	潤滑油	5,000L	0.83倍

倍数の合計：1,033.33倍

設置の完成：昭和 34年 12月 12日
直近の完成：平成 28年 12月 6日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
2017年4月21日の夕方16時15分、巡回点検中の所員が軽油受入配管からの漏えいを発見した。
事務員を除く所員4名で拡散防止の初期対応を行い、119番通報をした。
（この日、受け入れ作業はしておらず、この配管につながる設備のバルブ操作はされていなかった。）
閉止板のボルトが緩んだ可能性を考え増し締めしようとしたが、硬く締まっており動かなかったのでパッキングの破損と判断し交換することとした。
閉止板を外すため、初期対応分と併せ約100Lの軽油を抜き取り漏えいを止めた。
（抜き取った軽油はドラム缶に移し替え、屋内貯蔵所で一時保管した。）
破損したパッキングを新品と交換し、閉止板を取り付け18時35分に作業が完了した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：不明　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：

漏油箇所は直近のタンク(No.13)を休止する為、2017年2月25日に可撓管を撤去して閉止板を取り付けた箇所で、その後 漏えいが発生するまでの約8週間に9回の受入れ作業が行われたが、作業中の異常は見られず、定期巡回点検においても漏えいは無かった。
直近の受け入れは漏えい4日前の4月17日で最大送油圧力0.35MPa(桟橋圧力計読み)で作業がおこなわれた。
原因の特定はされていないが、漏えいした閉止板から約28m上流に逆止弁がついていたこととパッキングの破損状況から逆止弁から閉止板までが液封状態になった可能性が考えられる。（配管先端部50cmは30cm程度高くなっており、その約10Lの空間は液で満たされていなかったため、工事当初は液封状態になるとは想定していなかった。）

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えい個所を中心として半径1m程度に飛散したもの。（風の影響あり）
隣接する屋外タンク貯蔵所の防油堤内に漏えいした。

施設等の被害状況：
特になし。（パッキン交換）

物質の被害状況：
パッキンの破損及び漏えいした軽油5L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 4人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）

管轄消防署が現地において次の活動をした。
①消防活動の必要性の有無の確認。
②危険物の拡散がないことの確認。
③予防規程に基づく活動がなされているの確認。

自衛防災・消防組織等　番号（4）

パッキングの破損と判断し交換することとした。
閉止板を外すため、初期対応分と併せ約100Lの軽油を抜き取り漏えいを止めた。
（抜き取った軽油はドラム缶に移し替え、屋内貯蔵所で一時保管した。）
破損したパッキングを新品と交換し、閉止板を取り付けた。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　弁等を活用し圧力上昇を防ぐことを検討した。

36 所見　通報及び漏えいにかかる対応は適切であった。今後の方針と消防法16条の3に基づく関係機関への通報について説明した。

9　一　般　取　扱　所

平成29年

1 事故名	一般取扱所（共同住宅等の燃料供給施設）において、雪の負荷により屋外露出配管が湾曲し、配管接続部から灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　7日　17時　00分
5 覚知	1月　8日　11時　30分	6 鎮圧応急処置完了	1月　8日　14時　08分
7 鎮火・処理完了	1月　20日　10時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：不明　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 飲食料品卸売業 番号（5123）
食料・飲料卸売業 酒類卸売業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：第4類第2石油類（灯油）1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：20A

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍
設置の完成：平成　4年　10月　26日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,600L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所（共同住宅等の燃料供給施設）において、施設の従業員が、地下貯蔵タンクの灯油残量が急激に減少していることに気づき、屋外の露出配管(戸別タンク2次側、条例規制部分)を確認したところ、配管上に堆積した雪の負荷により配管が湾曲し、配管接続部(ねじ込み部分)から灯油が雪中及び敷地内地中に流出しているの確認したもの。
なお、施設の従業員は、灯油納入業者に連絡し、応急処置を行ったが、通報にあっては、翌日に消防機関へ行った。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因　破損　着火原因　番号（　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
（主原因）屋外の露出配管上に堆積した雪の重みにより配管が湾曲し、接続部分(ねじ込み接続)に負荷がかかり損傷したこと。
（関連原因）屋外露出配管上に雪を堆積させていたこと。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	自然現象	雪の重み	

関連原因の詳細

管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設敷地内の土壌に灯油が約1,600L流出した。

施設等の被害状況：
施設敷地内の土壌に灯油が約1,600L流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 20人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
灯油約1,600L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（10 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 1 月 20 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 1 月 20 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
・法第14条の3の2（定期点検義務違反）

35 今後の対策

・危険物を貯蔵及び取り扱う際には、施設や設備等から漏れ、あふれ又は飛散がないように細心の注意を払うこと。
・危険物の流出等が発生した場合は、直ちに消防機関へ通報すること。
・施設の定期点検を実施し、その点検記録を作成し保存すること。

36 所見

流出が発生した露出配管は横引きで敷設されており、除雪機等で積み上げられた雪の重みで配管が湾曲するほどの負荷がかかっていたことが流出の原因となった。危険物施設の関係者は施設の構造や配管経路等をしっかりと把握し、危険物の漏れ、あふれ及び飛散の防止に対する意識を強く持つ必要がある。

平成29年

1 事故名	共同住宅等の燃料供給施設において、屋上に敷設されている露出配管継手ねじ込み部分から灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　10日　14時　00分
5 覚知	1月　10日　17時　05分	6 鎮圧応急処置完了	1月　11日　11時　20分
7 鎮火・処理完了	1月　11日　14時　50分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：不明　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（ 9999 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：20A

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	6,000L	6倍

倍数の合計：　6倍

設置の完成：平成　8年　3月　13日
直近の完成：昭和　年　月　日

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（ 907 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　）

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(900L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
共同住宅等の燃料供給施設において、屋上に設置されている中継タンク（容量300L）から各戸別タンク（容量16.2L）へ供給する屋上露出配管の継手ねじ込み部分から灯油が流出し、屋上のルーフドレンから公共雨水枡及び雨水本管を経由し、河川へ流出したもの。
発見及び通報状況にあっては、付近の河川に架かる橋の工事をしていた業者から、河川の上流側で油が浮いている旨の連絡が関係機関に入り、関係機関が調査した結果、同施設付近にある雨水枡に灯油臭及び油膜を確認したことから、所轄消防署へ加入電話で通報があったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：破損　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
中継タンクから各戸別タンクへ供給する屋上露出配管が、積雪荷重により、配管継手ねじ込み部分が若干屈曲し、その屈曲部分にできた間隙から流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	自然現象	雪の重み	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 16人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋上露出配管の継手ねじ込み部分から灯油が流出し、屋上のルーフドレンから公共雨水枡及び雨水本管を経由し、当該施設から北方500mに位置する雨水吐口から河川へ流出した。

施設等の被害状況：
屋上露出配管の継手ねじ込み部分から灯油約900Lが流出した。

物質の被害状況：
灯油約900Lが流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　7　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 8 月 26 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 8 月 26 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
・法第10条第3項（危険物の貯蔵及び取扱い基準違反）

35 今後の対策
・屋上露出配管の架台の増設
・定期的な屋上の除雪

36 所見
同区管内においては、平成25年にも共同住宅等の燃料供給施設の屋上に敷設されている露出配管から灯油が流出し、河川に流出した事案があった。このことから、降雪期に建物屋上に露出配管が敷設されている場合は、積雪荷重により損傷を受けている可能性が非常に高いため、早急に確認する必要があることとともに、許可審査時には屋外露出配管の支持架台等の設置位置について、配管にかかる応力を十分に考慮し審査しなければならない。
また、同区管内の下水道の方式は「分流方式」がほとんどであり、ひとたび雨水管に危険物が流入すると、河川に流出する可能性が非常に高い。そのため危険物だけに注視するだけではなく、下水道の方式等も熟知し、早期に危険物流出箇所を発見する必要がある。

平成29年

1 事故名	地下貯蔵タンク注入口からの灯油の流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　13日　15時　30分　[推定]・確定	4 発見	1月　13日　15時　30分
5 覚知	1月　13日　15時　36分	6 鎮圧応急処置完了	1月　13日　17時　15分
7 鎮火・処理完了	1月　16日　11時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西　風速：2m/s　気温：−5.7℃　湿度：80.3%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（1209）
能力：9,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,600㎜ 全長5,860㎜

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　番号（9）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,900L	9.9倍

倍数の合計：9.9倍

設置の完成：平成　4年　9月　24日
直近の完成：平成　14年　9月　11日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0−40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(5L)

18 取扱者の概要

経験年数25年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
液面指示計が故障している一般取扱所の地下貯蔵タンクの注入口に移動タンク貯蔵所の注入ノズルでホースを緊結せずに灯油を注入したところ、タンクの容量以上の灯油が注入され注入口から灯油が流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：故障　着火原因　番号（　）

関連原因：操作確認不十分、維持管理不十分

発生原因の状況：

事故の数日前から地下貯蔵タンクの液面指示計の表示が正常に示されない不具合が複数回発生していたが、それが伝達されないまま危険物が注入されたことにより危険物が過剰注入された。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の機能の停止	

関連原因の詳細

管理	組織	コミュニケーション	重要情報が伝達されない
環境	社会的環境	雰囲気	安全に対する意識が低い

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

地下貯蔵タンクの注入口から灯油5Lが注入口下の積雪及び路上に流出（直径1m程度）

施設等の被害状況：

無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

第4類第2石油類（非水溶性）灯油5L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）

警戒作業

自衛防災・消防組織等　番号（4）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 27 年 7 月 18 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 7 月 26 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

法第12条第1項製造所等の位置、構造及び設備の基準維持義務違反

法第14条の3の2製造所等の定期点検未実施

35 今後の対策

一般取扱所関係者に対し、重要情報の関係者への周知を徹底し、設備の維持管理を適切に行うとともに故障している液面指示計の修理を行うよう指導した。また、移動タンク貯蔵所の危険物取扱者の取扱基準違反があったことから危険物取扱者免状の返納命令に関する運用基準に基づき知事に対し危険物取扱者違反処理報告書を送達した。他の事業所についても今回の事故を教訓に指導する。

36 所見

危険物製造所等の関係者に対し、設備等の維持管理や危険物取扱者の取扱基準の法令遵守等について今まで以上に指導していく必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所において、不適切な工事により切断されたロードヒーティングボイラー系統の配管から灯油が流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　26日　15時　30分　[推定]・確定		4 発見	12月　26日　10時　30分	
5 覚知	2月　16日　14時　58分		6 鎮圧応急処置完了	12月　26日　10時　30分	
7 鎮火・処理完了	2月　16日　17時　15分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：西	風速：2.8m/s	気温：10℃	湿度：79%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（ 9999 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：第4類第2石油類（灯油）7,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：ボイラー　番号（ 404 ）
規模：ロードヒーティングボイラー燃料消費量 7.9L/h×6基

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	7,000L	7倍

倍数の合計：　7倍

設置の完成：平成　17年　4月　1日
直近の完成：昭和　年　月　日

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：銅

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：改造工事中　番号（ 8 ）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(8,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：

共同住宅等の燃料供給施設において、ロードヒーティングボイラーに供給する系統の配管から灯油約8,000Lが流出した。
平成28年6月28日、許可を得ることなく、当該ボイラーへの供給配管の取り替え工事を行った際、工事業者が配管経路等を把握しないまま配管を切断したが、配管の切断部分にキャップ等による閉止措置を行わなかった。
平成28年10月26日、ロードヒーティングボイラーの保守点検後、15時30分頃、オイルコックを解放し、灯油の供給を開始したことにより、配管の切断部分から灯油が流出した。
平成28年12月26日、工事業者が配管の切断部分にキャップを取付け、流出が停止した。
平成29年2月15日、関係者が灯油の使用量（流量計の数値）が例年に比べ大きくなっていることを確認したことから、関係者が調査し、流出事実を確認した。
平成29年2月16日、管理会社及び工事業者職員が、所轄消防署へ来署し、流出事故について報告されたことから、覚知したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：

平成28年6月28日に行った配管取り替え工事の際、配管経路等を把握しないまま配管を切断し、キャップ等による閉止措置を行わないまま残置した状態で、平成28年10月26日にオイルコックを開放してロードヒーティングボイラーに灯油の供給を開始したため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

施設敷地内に灯油約8,000Lが流出し、直下の地盤面に浸透したもの。

施設等の被害状況：

施設敷地内に灯油約8,000Lが流出し、直下の地盤面に浸透したもの。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

灯油約8,000L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　52　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 7 月 8 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 8 月 27 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

・法11条第1項（危険物製造所等の無許可変更）
・法13条第1項（危険物保安監督者未選任）
・法14条の3の2（危険物製造所等の定期点検未実施）
・法16条の3第2項（事故発生時の通報義務違反）

35 今後の対策

・無許可変更に係る配管の撤去及び変更許可申請及び変更完成検査の実施
・定期点検の実施
・危険物事故発生時の通報義務の徹底

36 所見

当該事故は、無許可変更に係る配管が原因となって発生した事故であり、正規に変更許可申請がなされていれば、防ぐことができた事故である。危険物施設の関係者は、今回の事故を教訓として、危険物の貯蔵や取扱いについて認識を改める必要がある。

平成29年

1 事故名	共同住宅等の燃料供給施設における埋設配管破断による灯油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　24日　13時　30分
5 覚知	2月　28日　14時　30分	6 鎮圧応急処置完了	3月　3日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　31日　11時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：不明　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（ 9999 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：容量6,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：32A

14 発生箇所

名称：その他　番号（ 999 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	6,000L	6倍

倍数の合計：　6倍

設置の完成：昭和　57年　4月　26日
直近の完成：平成　25年　10月　29日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(3,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
平成28年12月頃から、施設西側の新築工事現場において掘削作業中にボーリング機で杭打ちを実施していた。
平成29年2月24日13時30分頃、隣接工事現場で工事を行っていたところ、施設側の矢板面に液体によりシミ及び灯油臭があるのを発見し、山留壁を撤去、掘削したところ、当該敷地内に破断した埋設配管（返油管）があり、破断した部分から灯油が流出しているのを確認したもの。
通報にあっては、流出発見の翌日に新築工事現場の施工担当者から所轄消防署へ駆付けで通報されたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：破損　着火原因：　番号（　）

関連原因：腐食疲労等劣化

発生原因の状況：

平成28年12月頃から、施設西側の新築工事現場において掘削作業中にボーリング機で杭打ちを行っていたことにより、老朽化した施設敷地内の埋設配管（返油管）が振動等により破断したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

関連原因の詳細

		多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

破断した返油管から敷地内及び隣接新築工事現場敷地内へ灯油が流出。流出範囲は、敷地境界線から数メートル。

施設等の被害状況：

破断した返油管から敷地内及び隣接新築工事現場敷地内へ灯油が流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類第2石油類（灯油）約3,000Lが流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　18　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 13 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 10 月 13 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

・法第16の3の2（事故発生時の通報義務違反）

35 今後の対策

・危険物施設において流出等の事故を発見した際は消防署へ直ちに通報すること。

36 所見

今回の事故は、平成28年10月13日実施の定期点検において異常は認められなかったが、結果的に配管は広範囲に渡って腐食しており、地下埋設部分では何が起こっているか目では見えず、微加圧による定期点検等では発見しきれない場合もあることを認識した。

また、異変や事故の早期発見には、定期点検のほか、日常点検が不可欠であると感じた。

平成29年

1 事故名	一般取扱所のポンプの取替工事不良によるフランジ部からの第二再生溶剤の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	3月　4日　21時　00分　[推定]・確定
4 発見	3月　4日　22時　50分
5 覚知	3月　5日　8時　25分
6 鎮圧応急処置完了	3月　5日　1時　50分
7 鎮火・処理完了	3月　5日　1時　50分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　　風向：北西　　風速：8.2m/s　　気温：-2.4℃　　湿度：47%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、[第2種]、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　番号（8599）　廃棄物処理業 その他の廃棄物処理業 他に分類されない廃棄物処理業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：室蘭地区

12 施設装置

名称：気化装置　　番号（3110）
能力：容量500L

13 機器等

温度圧力：0.27Mpa
名称：ポンプ　　番号（501）
規模：1.24m×0.46m

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　　番号（201）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　　番号（2）
作業状況：定期修理中　　番号（2）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾄﾘｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ、ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆﾙ	115,980L	57.99倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	洗浄・希釈溶剤	331,740L	165.87倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｽｸﾗﾊﾞ油	25,320L	12.66倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	反応溶剤、ﾅﾄﾘｳﾑ分散体	58,570L	29.29倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	4,000L	2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	絶縁油	69,600L	34.8倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾄﾘｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ	8,300L	4.15倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｲｿﾌﾟﾛﾋﾟﾙｱﾙｺｰﾙ	4,200L	10.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	処理済油	131,970L	131.97倍
第4類第4石油類	油圧作動油、潤滑油	4,769L	0.79倍
第4類動植物油類	切削油	15L	0倍
	倍数の合計：		450.02倍

設置の完成：平成 19年 5月 28日
直近の完成：平成 29年 3月 3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：第二再生溶剤（NSｸﾘｰﾝ230）（95L）

18 取扱者の概要

経験年数10年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所内で行われた真空ポンプの取替工事において試運転前に、吐出フランジ部のボルトナットが仮止め状態のまま、真空ポンプ吸込み側の先に設けられた気液分離層の液張り作業を行ったことで、当該フランジ部から第二再生溶剤が流出したもの。真空ポンプは3階に設置されていたが、3階及び2階の床には隙間があったことから、流出範囲は1階にまで及んだ。巡回中の運転会社作業員が1階の液溜まりを発見し、流出箇所を特定。現場操作盤にて気液分離層の排液を実施し、流出を停止させる。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因　施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　操作確認不十分

発生原因の状況：
工事業者の一般的な工事要領では、フランジのボルトをトルクレンチで締めて記録を残すこととしていたが、この部分はバイトンゴム製0リング（材質がゴムのため柔らかく、締めれば締めるほどパッキンが薄くなるタイプ）を用いていたため、トルク管理の対象から外れていた。そのため、ボルトを締めた記録がなく、仮止め状態のままで工事を終了してしまった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切
人	本人の意識	思慮	配慮不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所（当初施設）液処理エリア内約7.88㎡（2階4.94㎡、1階2.94㎡）の範囲に流出。

施設等の被害状況：
無し

物質の被害状況：
第四類第3石油類（非水溶性）第二再生溶剤　約95L
3階オイルパン内に約91L、階下（1・2階）床面に4L。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　8人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
流出危険物の処理等を優先させ、消防への通報に遅れが生じた。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 5 月 6 日	平成 29 年 3 月 4 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
通報遅れについて、石災法第23条の規定に抵触する。

35 今後の対策
・今後の点検工事において、解放したフランジ・マンホールのボルトの緩みがないか図面を用いて点検し、その記録を工事業者から事業所に提出させることとする。
・水平展開として、本ルールを同事業所の別施設においても適用し、実施することとする。

36 所見
迅速な通報については、本事業所に限らず再三指導してきているところであるが、今回も事業所内での状況確認等が優先となり、著しい遅れを生じさせた。
今回のような著しい通報遅れは、発災が夜間帯や休日であるときによくみられるように感じる。
これは、法令を理解する日勤帯の従業員の助言が得られず、現場作業員が主体となって判断したことが原因の一つと考えられる。
このことから、様々な機会を捉えて、現場作業員に対する教育を重点的に指導していく必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所の露出配管への氷雪の落下による損傷により重油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　15日　14時　20分
5 覚知	3月　15日　14時　20分	6 鎮圧応急処置完了	3月　15日　17時　33分
7 鎮火・処理完了	4月　28日　10時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：不明　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：医療・福祉 医療業 病院 一般 番号（7311）
病院

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：自家発電施設　番号（1503）
能力：非常用発電機第4類第3石油類（重油）7,392L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：25A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	7,392L	3.7倍

倍数の合計：3.7倍
設置の完成：平成 26年 3月 3日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(8,800L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
サービスタンクから配管でU字溝を経由して非常用発電機へ重油を供給している施設で、非常用発電機ユニットへの接続部分（配管立上げ部分）の付近にユニット上から氷雪が落下し接続配管が損傷し、同部分から重油が流出したもの。重油の流出範囲はユニット直下及びユニット北側であった。なお、立上げ部分の配管は、保温材で覆われており、配管の損傷状況については、外観から確認できない。
通報状況にあっては、事務所に設置している非常用発電機の警報機器が重故障を示したことから、施設関係者が非常用発電機周囲を確認したところ、配管付近から重油が滴っているのを確認し、所轄消防署へ通報したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
非常用発電機ユニット上からの氷雪の落下により、接続配管が損傷したもの。なお、配管の損傷状況については、調査中である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
重油が非常用発電機直下及びユニット北側敷地内に流出。流出範囲は、事業所敷地内。

施設等の被害状況：
非常用発電機への供給配管が損傷し、重油が非常用発電機直下及びユニット北側敷地内に流出

物質の被害状況：
第4類第3石油類（重油）約8,800Lが流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　49　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 16人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 27 年 12 月 18 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
落雪等を考慮し、配管を敷設するよう指導したことにより、配管経路変更に伴う変更許可申請を行った。

36 所見
当該流出事故は、積雪等の落雪により配管が損傷したことにより発生したものであるが、同様の事故を防止するには積雪寒冷地の特性を考慮した配管の敷設が必要である。
また、火災発生時の延焼防止及び消防活動空地確保のため、保有空地の適切な維持管理が必要である。

平成29年

1 事故名	階層住宅の一般取扱所における流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　5日　10時　00分
5 覚知	4月　10日　16時　15分	6 鎮圧応急処置完了	4月　10日　18時　10分
7 鎮火・処理完了	5月　18日　13時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：1.4m/s　気温：7℃　湿度：70%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　政治・経済・文化団体 経済団体 実業団体　番号（ 9111 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：地下タンク　番号（ 1209 ）
能力：一般取扱所（地下タンク　灯油6,000L）

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：一般取扱所（地下タンク　灯油6,000L）

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（ 907 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（ 7 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	6,000L	6倍

倍数の合計：　6倍
設置の完成：昭和　55年　10月　27日
直近の完成：平成　12年　10月　2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(48.9L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
当該事故発生場所に隣接する防火対象物の地下ピットに灯油が確認されたが、その防火対象物の使用燃料は重油であり、灯油の取扱いが無い事から、付近にて灯油を使用している施設である事故発生場所の地下タンクの気密検査を行ったところ、漏えいを検知。
配管を探ったところ、地下配管の露出部に0.3㎜位の穴を発見。そこにペースト及び防食テープにて養生し、再度気密検査実施後は漏えいが見られなかったため、漏えい箇所をその部分と断定した。
なお、消防機関の覚知は上記漏えい箇所を断定した後に業者より通報されたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
経年劣化による配管の減肉により、穴が開き、そこから流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所内で流出した油が土壌に浸透し、幅5m、長さ10mの範囲で流出した。流出範囲は敷地境界線より2m程度に収まっている。

施設等の被害状況：
配管にピンホール状の穴が開いていた。

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　44.9L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　240　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
関係者による漏えい箇所の断定及び漏えい防止措置後に消防覚知したもので、現状確認したもの。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	1回目	2回目
施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 3 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 27 年 6 月 30 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
地下貯蔵タンク等の在庫の管理及び危険物の漏えい時の措置に関する計画届出書を提出していることより、気密検査を3年毎に1回実施としていたところを、今回を機に1年毎に実施することとした。

36 所見
危険物施設の配管経年劣化によるピンホールからの漏えいについては、漏えい発見に至るまでに時間を要することが多いことから、危険物施設に合った何らかの対策が必要になると思われる。

平成29年

1 事故名	地下貯蔵タンクから中継タンクまでの埋設配管溶接部からの腐食による灯油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　17日　11時　00分
5 覚知	4月　17日　13時　45分	6 鎮圧応急処置完了	4月　17日　17時　15分
7 鎮火・処理完了	4月　24日　13時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北西　風速：4.7m/s　気温：8.6℃　湿度：38%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径6cm×10m

設置の完成：平成 2年 8月 27日
直近の完成：平成 25年 5月 9日

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋳鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(600L)

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年4月17日13時45分、市都市整備課より団地で灯油漏えい事故が発生したと連絡を受ける。
気温が日中で8℃と低く、各世帯では暖房を使用しているため、地下貯蔵タンクからポンプで屋上の中継タンクに灯油が送られ、個別タンクを経由して各世帯で消費していた。
当日入居者から灯油の臭いがするとの苦情が入り、都市整備課で確認するとマンホール内に灯油が溜まっているのを発見する。
すかさず送油を停止させ、業者に漏えい箇所の特定を行わせる。結果地下貯蔵タンクから建物に向かう埋設配管部分で漏えいしていることが判明するが、掘削による作業は時間がかかり、入居者の暖房等を確保することが必要であることから、配管をバイパスさせ仮使用させるための作業を行う。
掘削の結果溶接された配管部分が腐食し破損漏えいしたことが判明する。なおその溶接部分には腐食防止テープが巻かれていなかった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
地下貯蔵タンクから建物入り口へと伸びる埋設配管がある付近は、地盤が余りよくなく簡易舗装で車両等が出入りできない場所であるが、冬季間の除雪にタイヤショベルを乗り入れたことにより、腐食配管に加重がかかり漏えいへとつながったと思われる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食措置が悪いために腐食発生	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいについては建物敷地内で収まっており、側溝等への流出は認められない。

施設等の被害状況：
配管が腐食破損し、漏えいした灯油はマンホール内及び建物下土中に浸透した状態。

物質の被害状況：
600L前後の漏えいと推測される

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　6　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
発生が4月であるが、仮に真冬で漏えい箇所の特定に時間がかかったとしたら、入居住民の一時避難ということも必要になる。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成　年　月　日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 9 月 8 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・溶接部分へのペトロラタム等の使用の徹底
・冬季間の除雪の際、重機で出入りしないことの徹底

36 所見
2016年9月に漏れの試験を行っているが、そのときは異常が無かったことから、冬季間に玄関出入り口前の除雪で重機が出入りしていることも要因と考えられるが、溶接部に腐食防止テープが巻かれていなかったことからも、施工時の確認の徹底が必要と思われる。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所から共同住宅等の燃料供給施設への荷卸し中における戸別タンクからの灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　13日　9時　30分　推定・[確定]	4 発見	5月　13日　9時　30分
5 覚知	5月　13日　10時　03分	6 鎮圧応急処置完了	5月　13日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　30日　14時　15分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：10m/s　気温：16℃　湿度：38%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,500L	4.5倍

倍数の合計：4.5倍

設置の完成：平成　元年　3月　23日
直近の完成：昭和　年　月　日

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：地下貯蔵タンク　容量4,500L

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷卸中　番号（13）
作業状況：　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(80L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
共同住宅等の燃料供給施設において、移動タンク貯蔵所から地下貯蔵タンクに灯油を荷卸ししたところ、1階の戸別タンクから灯油約80Lが流出したもの。
発見にあっては、当該建物の職員がエレベーターで1階に降りたところ、エレベーター横の戸別タンク室からエントランスまで灯油が流出しているのを確認したもの。
通報にあっては、当該建物の職員が、建物外に出たところ、荷降しを終え、後片付けをしていた移動タンク貯蔵所運転手がいたため、移動タンク貯蔵運転手に状況を説明し、移動タンク貯蔵所運転手から消防機関へ通報したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

地下貯蔵タンクの通気管の閉塞により、灯油受入れの際に地下貯蔵タンク内の内圧が高まり、返油管に灯油が押し出され、1階の戸別タンクから流出したもの。

また、前回の事故発生時（平成28年12月）において、通気管の閉塞が疑われたことから、再発防止のため、通気管の改修までの間、地下貯蔵タンクへの灯油の受け入れを行わないよう指導していたが、少しずつの受け入れでは問題はないと設置者側で判断し、灯油の受け入れを継続していたため。

なお、通気管の閉塞については、前回の事故が発生した際には、通気管の腐食孔に雪解け水が流入し、冬季の気温低下により管内の水が凍り、閉塞したと考えられていた。しかし、雪解け後の今回、再度事故が発生したことから、通気管内には何らかの異物が混入し、閉塞させているものと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

1階戸別タンク室、1階エレベーターホール、エレベーターシャフト内及びエントランスに灯油が流出。

施設等の被害状況：

1階戸別タンク室、1階エレベーターホール、エレベーターシャフト内及びエントランスに灯油約80Lが流出。

物質の被害状況：

第4類 第2石油類（灯油）約80L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 6人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 1 月 19 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 1 月 19 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

・法14条の3の2（定期点検未実施）
・法16条の3第2項（事故発生時の通報義務違反）

35 今後の対策

・事故発生を受け、危険物施設を廃止した。（少量危険物貯蔵取扱所を設置した。）

36 所見

今回の事故の原因としては、通気管内の閉塞が考えられ、定期点検を実施しなければならない時期も過ぎていることから、定期点検と併せて確認するよう指導していたものの、金銭面や施設を廃止する予定であるとのことから、定期点検等の実施には至らず、通気管内の閉塞の有無について確認ができなかった。

事故調査は関係者の協力によるところが大きく、今回のように、事故原因の調査や改善について消極的な場合で、さらに、調査員側に必要な調査器材が無い場合は、事故調査が円滑に進まず、原因が特定できない場合がある。このような場合は、消防法第16条3の2第2項の事故原因調査に係る資料提出命令等についても視野に入れるべきであったと考えられる。

平成29年

1 事故名	一般取扱所（共同住宅等の燃料供給施設）において、点検枡内の返油管のフランジ継手の接続部から灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	6月　5日　10時　00分
5 覚知	6月　9日　14時　10分	6 鎮圧応急処置完了	6月　9日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　27日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：不明　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（ 9999 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：地下貯蔵タンク　容量18,000L

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（ 201 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	18,000L	18倍

倍数の合計：18倍

設置の完成：平成　7年　8月　25日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(72L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所（共同住宅等の燃料供給施設）において、定期点検（地下貯蔵タンク及び地下埋設配管漏れ点検）実施後の施設復旧の際、点検枡内においてフランジ接続する戻り配管の接続ボルト4か所を不均等に締め付けたことによりフランジ継手間のパッキンに隙間が生じ、隙間から灯油が流出した。また、流出した灯油は、点検枡から土壌に浸透し、さらに地下配管ピット内に流入した。
管理会社から依頼された建築設備業者担当者が配管からの流出時事実を確認したが、直ちに消防機関等への通報はなされず、後日、当該点検を実施した点検業者職員から、加入電話により所轄消防署に相談があったことから覚知したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：施工不良　着火原因　番号（　）

関連原因：操作確認不十分

発生原因の状況：
配管のフランジ接続時のボルト締め付けを均等に行わなかったことから、フランジ継手接合部分に隙間が生じたため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	ボルトの締め付けの問題（締め付け不良、過度の締め付け等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	確認不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出範囲は、点検枡内、周囲の土壌、地下ピット内。
流出量は灯油約72L。

施設等の被害状況：
灯油約72L

物質の被害状況：
灯油約72L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 4 月 22 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 9 月 27 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
・法第16条の3第2項（事故発生時の通報義務違反）

35 今後の対策

・（定期点検業者）再発防止に係る安全教育の徹底
・（施設関係者）事故発生時の通報義務の徹底

36 所見

当該流出事故は、定期点検業者に点検実施後の施設復旧作業が不適切であったことから発生したものであるが、危険物流出を発見後、消防機関への通報するまでに期間を要したことは、消防法第16条の3第2項に違反する行為であることから、施設関係者は、事故発生時の通報義務についての認識をもつ必要がある。

平成29年

1 事故名	サービスタンクのドレン配管を開放したまま、液張りをしたことによる重油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　27日　15時　35分　推定・[確定]	4 発見	7月　27日　15時　35分
5 覚知	7月　27日　16時　35分	6 鎮圧応急処置完了	7月　27日　19時　35分
7 鎮火・処理完了	7月　27日　19時　35分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：東　　風速：3.2m/s　　気温：20℃　　湿度：82%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉による製鉄業 番号（2311）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：室蘭地区

12 施設装置

名称：その他のタンク　　番号（1299）
能力：700KL/日

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：直径2m　高さ3m　容量9,600L

14 発生箇所

名称：マンホール　　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：点検中　　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	700,000L	350倍

倍数の合計：350倍

設置の完成：昭和 42年 12月 8日
直近の完成：平成 29年 3月 21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(2,700L)

18 取扱者の概要：経験年数5年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
事故発生数日前に重油サービスタンクの修理のため、当該タンクのドレンバルブを開放していた。ドレンバルブを開放したまま、修理後の保安テスト（液張り）を実施した。担当作業員は作業前に手順及び注意事項を確認していたが、ドレンバルブの開閉状態の確認の話はしなかった。
液張り中に別の作業に従事していた作業員から「重油サービスタンクのドレン分離タンクから重油が噴出している。」と中央監視室に連絡が入り、そこからドレンバルブを閉めるよう指示が出た。
送油ポンプが止められ、重油の供給は止まったが、ドレン分離タンクの点検用マンホールから重油約2,700Lが付近に流出した。流出した重油は吸着マット等で処理された。
消防への通報は工場保安センターよりされている。この事故による死傷者はいない。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主　原　因　操作確認不十分　　着火原因　　番号（　）

関　連　原　因

発生原因の状況：

1. 事故発生数日前から開放されていたドレンバルブの状態管理を職場全体で共有する仕組みに不備があった。
2. ドレンバルブの状態を確認せずに供給作業を実施した。ドレンバルブを確認する手順書がなかった。
3. ドレン回収タンクへ重油が流入していることに気づくのが遅れた。

これらの理由が重なり、重油が漏えいした。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	組織	コミュニケーション	伝達方法が不適切
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

エネルギー工場　1階の重油ドレン回収タンク付近及び当該タンク防油堤内に約2,700Lの重油が漏えいした。施設外への流出なし。

施設等の被害状況：

重油燃焼装置は他のサービスタンクを使用していたため、定常運転しており、被害はない。

物質の被害状況：

第4類第3石油類（非水溶性）　A重油約2,700L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　10人	自衛	1台　0隻　0機　2人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　3人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（16　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（5、99）

吸着マットによる重油回収、筒先警戒、情報収集及び事故原因調査

自衛防災・消防組織等　番号（99）

事故に係る情報収集

31 防災活動上の問題点

覚知から1時間後に消防機関へ通報している。重油の回収、情報の収集などの作業を優先して行っていた結果、消防機関への通報が遅くなってしまった。

32 行政措置

施設名	重油燃焼装置		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成 29 年 7 月 27 日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 8 月 7 日	平成　年　月　日	
関係条項	法第16条の3第1項		
その他	変更許可に係る工事の停止		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 23 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

1. バルブの一時的な処置後、全ての処理の作業手順・指示を打ち合わせで書面に残し、作業に関わる全ての作業員が内容を確認する。（各バルブの開閉状況チェックを含む。）
2. A重油サービスタンクに供給を開始する作業の手順書を作成し、手順書に沿った作業を行う。また、各バルブの開閉チェックリストを用い、供給作業開始時にバルブが適正であることを確認する。
3. ドレン回収タンクのレベル情報をエネルギー操作室に表示する。また、ドレン回収タンクのレベル異常時は、ドレン回収タンク行き配管に電磁弁を設置する。

36 所見

作業に係る手順書が今までなかったことが事故の原因の一つである。本危険物施設以外の危険物施設においても手順書の確認をするよう指導している。また、通報遅れについては、所内の連絡体制を今一度確認するよう指導している。

平成29年

1 事故名	一般取扱所（ボイラー用）において温度上昇に伴う圧力上昇による配管からの重油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　15日　16時　00分　[推定]・確定	4 発見	9月　15日　16時　20分
5 覚知	9月　15日　16時　37分	6 鎮圧応急処置完了	9月　16日　0時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　17日　19時　12分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北北西　　風速：3.7m/s　　気温：18.1℃　　湿度：65.5%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（ 3311 ）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　　番号（ 1505 ）
能力：ボイラー施設　軽油50,000L、重油1,900,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：ボイラー　　番号（ 404 ）
規模：容量1,000×2基（20号タンク）寸法外寸1,290×奥1,290×1,360

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	50,000L	50倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	1,900,000L	950倍

倍数の合計：　1,000倍

設置の完成：昭和　53年　1月　30日
直近の完成：昭和　60年　12月　13日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、常温〔0－40℃〕、[高温] ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(3,500L)

18 取扱者の概要

経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　２．選任無　３．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　２．選任無　３．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　２．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
重油系統の一部の弁を閉止した状態（液封状態）で、トレース蒸気による加温を開始したため、重油の温度上昇に伴う体積膨張によって配管内部圧力が異常に上昇し、配管及びフランジ部を損傷し、重油約3,500Lが漏えいした。発見後、1号機用供給弁・戻り弁を閉止し、消防へ第1報を入れる。漏えい箇所へ土嚢積み開始し、バキューム車による重油の吸引作業を実施する。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：破損

発生原因の状況：

重油系統の一部の弁を閉止した状態（液封状態）で、トレース蒸気による加温を開始したため、重油の温度上昇に伴う体積膨張によって配管内部圧力が異常に上昇し、配管及びフランジ部を損傷。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

関連原因の詳細

破損	定常運転時	異常圧力上昇等	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
発電所構内の道路に重油3,500L漏えい。

施設等の被害状況：
発電所構内の道路に重油3,500L漏えい。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油3,500L漏えい。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　27　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

消防隊到着時には既に拡散防止対策は実施されていたため、消防隊の活動としては、バキュームカーでの重油の回収作業を確認し、責任者と今後の復旧までの流れを協議する。

自衛防災・消防組織等　番号（　3、4、5　）

1号機用供給弁・戻り弁を閉止し、消防へ第1報を入れる。漏えい箇所へ土嚢積み開始し、バキューム車による重油の吸引作業を実施する。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 6 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　危険物製造所等災害・事故発生届出書を提出するよう指導する。

36 所見　職員に対して再発防止を徹底するよう指導する。

平成29年

1 事故名	一般取扱所（ボイラー用）における配管エルボ部腐食孔からの重油漏えい事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	9月　22日　17時　30分　[推定]・確定		4 発見	9月　22日　18時　00分	
5 覚知	9月　22日　20時　00分		6 鎮圧応急処置完了	9月　22日　20時　10分	
7 鎮火・処理完了	9月　23日　0時　40分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：東南東	風速：4.8m/s	気温：19.5℃	湿度：72.7%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（ 3311 ）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（ 1505 ）
能力：ボイラー用　軽油50,000L、重油1,900,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：ボイラー　番号（ 404 ）
規模：容量1,000×2基（20号タンク）寸法外寸幅1,290×1,290×1,360

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	50,000L	50倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	1,900,000L	950倍

倍数の合計：1,000倍

設置の完成：昭和　53年　1月　30日
直近の完成：昭和　60年　12月　13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、常温〔0－40℃〕、[高温] ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(6L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
配管エルボ部後流側15㎝程度の位置にピンホール2箇所を確認。漏えい箇所近傍が外面腐食していた状況から、エルボ部の保温板金の切れ目から雨水が侵入し、配管が腐食減肉し重油6L漏えいする。消防に一報を入れる。その後もドレン滴下が継続していることから、排油ドレンタンクへ排出させるための養生設置及び地面に漏えいした重油の除去完了。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
漏えい箇所近傍が外面腐食していた状況から、エルボ部の保温板金の切れ目から雨水が侵入し、配管が腐食減肉し漏えいする。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管下地面に重油約6L漏えい。

施設等の被害状況：
配管下地面に重油約6L漏えい。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油6L漏えい。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
ドレン滴下が継続していることから、排油ドレンタンクへ排出させるための養生設置及び地面に漏えいした重油の除去完了。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 6 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
危険物製造所等災害・事故発生届出書を提出するよう指導する。

36 所見
自主点検を強化するよう指導する。

平成29年

1 事故名	共同住宅等の燃料供給施設において送油管（埋設配管）の腐食により灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　1日　14時　00分
5 覚知	10月　4日　10時　30分	6 鎮圧応急処置完了	10月　4日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　28日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：不明　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：容量 9,500L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：25A

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	9,500L	9.5倍

倍数の合計：9.5倍
設置の完成：平成 9年 1月 16日
直近の完成：平成 14年 9月 26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(38L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
平成29年7月末に、敷地内歩道のインターロッキング張替工事を実施した際、工事業者から、「土から灯油の様な臭いがする」と、情報提供があったことから、同年10月1日に気密点検を実施し、オイルポンプ室2次側点検枡から建物直前の点検枡間の地下埋設配管（送油管）において気密不良が認められたことから、マンション管理会社職員が所轄消防署に駆け付け、覚知したもの。
同年11月15日に、気密不良が認められた配管を掘り起こしたところ、配管に穿孔が確認され、周囲の土壌への灯油の流出が確認された。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：

事故の主原因は、配管の腐食劣化によるものと推定される。関連原因として、インターロッキング張替工事中等に、配管の腐食部分に何らかの荷重がかかった可能性が否定できない。しかしながら、穿孔の周囲が、徐々に減肉して薄くなっていること、他に破壊や衝撃の痕跡が見られないこと等から、腐食によるものと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
施設敷地内の土壌に灯油約38Lが流出した。

施設等の被害状況：
施設敷地内の土壌に灯油約38Lが流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（灯油）約38L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成 29 年 9 月 6 日	その他 平成　年　月　日
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 1 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査		

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

・他の埋設配管の早期取替

36 所見

当該事故のように、設置後約20年程度においても配管の腐食により流出事故が発生することをひとつの事例として捉え、今後の事故防止対策に繋げる必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所内で、トランス洗浄装置近傍にある抜油ポンプから再生溶剤10.5Lが漏えいした事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　9日　7時　30分　[推定]・確定
4 発見	11月　9日　7時　35分
5 覚知	11月　9日　8時　25分
6 鎮圧応急処置完了	11月　9日　10時　25分
7 鎮火・処理完了	11月　9日　10時　25分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：9.7m/s　気温：6.7℃　湿度：79%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、[第２種]、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　廃棄物処理業 その他の廃棄物処理業 他に分類されない廃棄物処理業
番号（8599）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：室蘭地区

12 施設装置

名称：洗浄装置　番号（6105）
能力：大型トランス1台につき96時間の処理を要する。

13 機器等

温度圧力：0.55Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：ダイヤフラム式ポンプ

14 発生箇所

名称：その他の部品　番号（499）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾄﾘｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ、ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾌｪﾆｴﾙ	115,980L	57.99倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	洗浄・希釈剤	331,740L	165.87倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｽｸﾗﾊﾞｵｲﾙ	25,320L	12.66倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	反応溶剤、ﾅﾄﾘｳﾑ分散体	58,570L	29.29倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	4,000L	2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	絶縁油	69,600L	34.8倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾄﾘｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ、	8,300L	4.15倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｲｿﾌﾟﾛﾋﾟﾙｱﾙｺｰﾙ	4,200L	10.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	処理済油	131,970L	131.97倍
第4類第4石油類	油圧作動油、潤滑油	4,769L	0.79倍
第4類動植物油類	切削油	15L	0倍
	倍数の合計：		450.02倍

設置の完成：平成 19年 5月 28日
直近の完成：平成 29年 10月 6日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：NSｸﾘｰﾝ230（第一再生溶剤）（11L）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
PCBを無害化処理する危険物一般取扱所について、大型トランス解体エリアのナンバー1抜油・予備洗浄装置で第一再生溶剤を用いて洗浄を行っていたところ、漏えい検知のアラームが発報し、7m×15mの範囲に第一再生溶剤約10.5Lが漏えいしていたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
抜油・予備洗浄装置の抜油ポンプからの漏えいだが、抜油ポンプは使用していなかった。ただし、溶剤の送油配管と抜油配管が同じ配管であったため、流体は常時抜油ポンプへ流入していた。トランス洗浄のために送油配管に圧をかけ送油したところ、タイミング悪く抜油ポンプのダイヤフラムに亀裂が入り、当該箇所から漏えいしてしまった。抜油ポンプは2013年に点検をして以来、外観点検は行っていたものの、取り換え等は行っていなかった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所、大型トランス解体エリア内のナンバー1抜油・予備洗浄装置の近傍約7m×15mの範囲に流出。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 13人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）第1再生溶剤約10.5L。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（5）

31 防災活動上の問題点
流出危険物の処理等を優先させ、消防への通報に遅れが生じた。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 2 日	平成 29 年 11 月 8 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
同型ポンプの取り換え。また交換時期については毎年交換とする。
漏えいした液の飛散防止及び早期発見のために、集液パン排液タンクに流れるようホースを増設する。

36 所見
消耗する部品を定期に交換することにより、破損を避けることは有効な手段であり、妥当である。
また、飛散防止及び早期発見のための措置についても有効な手段であると考える。

平成29年

1 事故名	充てんの一般取扱所で移動タンク貯蔵所に灯油を充てん中、車両が移動したことにより灯油が流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　19日　13時　30分　推定・[確定]
4 発見	12月　19日　13時　30分
5 覚知	12月　19日　13時　44分
6 鎮圧応急処置完了	12月　19日　14時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　19日　15時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　　風向：北西　　風速：4.2m/s　　気温：-3℃　　湿度：58%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　　番号（1402）
能力：第4類第2石油類（灯油）90,000L、第4類第3石油類（重油）12,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：ローディングアーム　　番号（604）
規模：不明

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　　番号（905）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：充填中　　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	90,000L	90倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	12,000L	6倍

倍数の合計：96倍

設置の完成：昭和 62年 10月 21日
直近の完成：平成 13年 6月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(339L)

18 取扱者の概要

経験年数36年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
充てんの一般取扱所施設内において、同施設の危険物取扱者による取扱い及び立会いが無いまま、移動タンク貯蔵所の危険物取扱者（運転手）が単独で灯油の充てんを実施していたところ、車両が動き出したことにより、一般取扱所の施設内外へ灯油が流出したもの。
なお、通報状況にあっては、事故発生時に通行人により119番通報がなされ覚知したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：監視不十分

発生原因の状況：

（主原因）移動タンク貯蔵所の危険物取扱者による車両の固定（サイドブレーキ）の確認不足により、充てん中に車両が移動したこと。

（関連原因）充てんの一般取扱所の危険物取扱者による取扱い及び立会いが無い状態で、単独で充てんを実施したこと。また、予防規程の内容について、従業員への周知及び出入りする者への告知等がなされていなかったこと。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視が実施されない/不足
制度	規則・手順	内容・周知	周知不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

一般取扱所敷地内及び敷地周囲約5mの範囲に灯油が流出した。

施設等の被害状況：

一般取扱所敷地内及び敷地周囲約5mの範囲に灯油が流出した。

物質の被害状況：

第4類第2石油類（灯油）約339Lが流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 2 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 6 月 3 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

・法第13条第3項（危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い）
・法第13条の23（保安講習未受講）
・法第14条の2第4項（予防規程遵守義務違反）

35 今後の対策

・充てん作業時の危険物取扱者の取扱い及び立会いの実施
・予防規程遵守の徹底

36 所見

当該一般取扱所では、日常的に一般取扱所の危険物取扱者による取扱い及び立会いがない状態で充てん作業が実施されていたことから、予防規程の遵守徹底が必要である。

平成29年

1 事故名	学校の一般取扱所灯油漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　6日　14時　50分
5 覚知	3月　6日　15時　41分	6 鎮圧応急処置完了	3月　6日　16時　25分
7 鎮火・処理完了	3月　31日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：東　風速：2m/s　気温：2℃　湿度：100％		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7611）
小学校 小学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：燃料供給施設容量1,900L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：燃料供給施設容量1,900L

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（201）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,900L	1.9倍

倍数の合計：1.9倍
設置の完成：平成　5年　8月　27日
直近の完成：平成　6年　3月　3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,900L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
職員が地下貯蔵タンクの油面計を確認したところ減少を確認。業者による漏えい確認をおこなったところ、積雪部の屋外露出配管2カ所から漏えいが確認された。その後業者により、配管の切断及び応急処置を実施し漏えい防止措置を実施。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：破損　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
漏えい箇所が継手部分のねじ切り部分であることと、落雪による配管の変形がみられることもあり、経年劣化した配管に落雪で変形が加わり配管肉厚の薄いねじ切り部の破断による漏えいと考えられる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	自然現象	雪の重み	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所屋外露出配管から第4類第2石油類灯油1,900Lが漏えいし、直近の土壌に浸透したが河川への流出はなし。

施設等の被害状況：
屋外露出配管の1箇所が破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油1,900L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　305　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
破損部分が応急措置されていたため、漏えい範囲の調査を実施

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 8 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 8 月 10 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第13条第1項危険物保安監督者の選任義務違反
法第13条第3項製造所等における危険物取扱者以外の者の危険物の取扱い

35 今後の対策

経年劣化した配管に落雪で変形が加わり配管肉厚の薄い部分が破断したことから、配管の再点検と日常点検の実施。さらに、冬期間は露出配管に落雪が直接接触することがないよう保護を実施する。

36 所見

休日の無人の時に発生したため、発見が遅れたが、発見後の処置が早いため被害は最小限であった。

平成29年

1 事故名	一般取扱所の地上配管の腐食による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　11日　16時　00分
5 覚知	4月　11日　17時　48分	6 鎮圧応急処置完了	4月　11日　20時　17分
7 鎮火・処理完了	4月　13日　16時　43分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：東　風速：1m/s　気温：9℃　湿度：96%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（ 7621 ）
中学校 中学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（ 1505 ）
能力：3,000L

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：40A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍
設置の完成：昭和 63年 10月 21日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　②．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
4月11日16時頃、町役場職員が河川の排水枡付近で油を発見し、状況を調査後、役場及び土木事務所経由にて、17時48分所轄消防署加入電話により覚知した。消防隊の調査により排水枡付近より上流には油が確認できず、排水枡上方約45mの高台にある学校の確認に出向すると、学校敷地内にて油臭および側溝の油膜を確認した。消防隊により側溝への吸着マット設置、ポンプ設備停止、中継及び個別タンク付近の配管バルブ閉鎖を行った。
漏えい個所の調査については、漏えい検知管にて地下貯蔵タンクからの漏れを確認したが漏れはなく、側溝内配管からの漏れは降雨等の影響により特定できず、12日朝に天気回復により再調査を行い、1箇所の漏れ（少量の滲み）を確認した。なお、河川の油拡散防止措置は、河川国道事務所より委託されている業者により11日20時17分オイルフェンスを設置した。
13日危険物施設の点検業者により配管腐食部の錆取を行ったところ、さらに2箇所の漏れを確認、措置後一般取扱所の油の抜き取りを行い、同日16時43分抜き取り完了を確認した。その後、地下貯蔵タンク及び返油管の気密試験を行った。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
配管の一部が多湿環境下にさらされ、さらに長期間、点検を怠ったために腐食及び油流出を発見できなかったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が側溝を伝い約100m離れた河川に流れ込んだ。（拡散状況は不明）

施設等の被害状況：
地上配管破損（3箇所の穴）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　9人	その他	2台　0隻　0機　2人

物質の被害状況：
第4類　第2石油類（非水溶性液体）　灯油　流出量不明

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 3、4、99 ）
側溝への吸着マット設置による拡散防止措置
ポンプ設備停止、中継及び個別タンク付近の配管バルブ閉鎖による流出防止措置
漏えい検知管にて地下貯蔵タンクからの漏れ及び配管からの漏れ調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
危険物取扱者が人事異動により施設におらず、施設に必要な監視・制御等を行う体制、緊急時における対応体制が取れていなかった。

32 行政措置

施設名	一般取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	指示	
	平成 29 年　4 月 14 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 7 月 1 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
消防法第10条第3項・消防法第13条第3項・消防法第13条第1項・消防法第14条の3の2

35 今後の対策
危険物施設以外への変更について検討

36 所見
人事異動等による危険物取扱者未選任施設の早期把握と適正指導

平成29年

1 事故名	地下タンク貯蔵所から一般取扱所への配管破損による軽油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　17日　13時　20分
5 覚知	4月　17日　13時　38分	6 鎮圧応急処置完了	4月　18日　7時　30分
7 鎮火・処理完了	4月　18日　8時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：1m/s　気温：14.2℃　湿度：45%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　娯楽業 スポーツ施設提供業 スポーツ施設提供業（別掲を除く）　番号（8441）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：−10℃
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：コンプレッサー15基

14 発生箇所

名称：配管のボンディング、接地　番号（215）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍
設置の完成：平成　4年　10月　20日
直近の完成：平成　4年　10月　20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（[低温]、常温〔0−40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(16L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
地下タンク貯蔵所から人工降雪機コンプレッサー（一般取扱所）へ送油している一部ゴム配管より流出。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　着火原因　番号（　）

関連原因　監視不十分、維持管理不十分

発生原因の状況：
積雪による過重及び経年劣化により、機器へ燃料供給するゴムホースの接合部分に亀裂が発生した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
危険物施設（一般取扱所）外へ側溝を経由して、軽油（16L）が流出。流出範囲は敷地境界線より100m以内に収まっている。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　3人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類　軽油 16L 流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5　）

31 防災活動上の問題点
作業マニュアルの作成と日常点検の励行
従業員の危険物取扱いに関する教育の徹底

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成 28 年 11 月 14 日	平成　年　月　日
気密試験等　平成 28 年 11 月 14 日	平成　年　月　日
保安検査　平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・終業時のタンク元弁の閉鎖
・バルブ開閉状況の表示
・送油配管を積雪に強い設計とする

36 所見

平成29年

1 事故名	油清浄機のガラス管油面計に外力が掛かりひび割れ、そこからタービン油が漏えいしたもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　4日　19時　00分　[推定]・確定	4 発見	6月　4日　23時　30分
5 覚知	6月　4日　23時　55分	6 鎮圧応急処置完了	6月　5日　0時　15分
7 鎮火・処理完了	6月　5日　3時　50分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南西　風速：5m/s　気温：15℃　湿度：59%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、[第１種]、第２種、その他 ）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（ 3311 ）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：いわき地区

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（ 1505 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ろ過機　番号（ 912 ）
規模：

14 発生箇所

名称：液面計　番号（ 309 ）
材質：ガラス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	潤滑油	5L	0倍

倍数の合計：　0倍

設置の完成：昭和　40年　12月　1日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第4石油類　名称：FBKﾀｰﾋﾞﾝ32(5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
23時30分頃現場巡視者が油面計が通常より低下しているのに気付き点検したところ、ガラス管油面計にひび割れがあり、そこからタービン油が滴下（1秒間に2滴）し側溝に約5L漏えいした。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因　故障　着火原因　番号（　）

関連原因　調査中

発生原因の状況：
ガラス管油面計に何らかの外力が加わりひび割れと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したタービン油は、施設内で処理し、清掃を実施。敷地外への流出はなし。

施設等の被害状況：
ガラスの油面計外管にひび割れ。

物質の被害状況：
タービン油約5L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 2人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）
状況把握及び流出したタービン油の処理を指示。

自衛防災・消防組織等　番号（　）
流出したタービン油の処理及び清掃を実施。

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が、漏えい発見後30分以上経過しており、また、119番通報ではなく、管轄署の一般加入電話への通報であったことから、異常現象発生時の速やかな通報及び連絡体制等について教育や周知が不足している。消防機関への通報に同じ。連絡体制の周知、確認及び異常現象の定義、迅速通報についての教育が不足している。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
油面計外管を金属製等の強度の高いものへ変更する。

36 所見
・同様の事故が発生しないよう、事故部位に関わらず、部品等の更新計画に反映させるよう指導。
・異常現象発生時の連絡、通報体制の強化又は現体制の見直しを図り、迅速通報について従業員に再教育するよう指導。

平成29年

1 事故名	一般取扱所において、ワニスの化合中に送液のダイヤフラムポンプが故障し、ポンプの排気マフラーから漏れ出た流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　23日　6時　40分　[推定]・確定	4 発見	7月　23日　7時　00分
5 覚知	7月　23日　8時　22分	6 鎮圧応急処置完了	7月　23日　8時　35分
7 鎮火・処理完了	7月　23日　9時　15分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：南西　　風速：5.3m/s　　気温：23℃　　湿度：98%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 電子部品・デバイス製造業 集積回路製造業　番号（ 2913 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他の合成樹脂製造装置　番号（ 5959 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：0.2Mpa
名称：ポンプ　番号（ 501 ）
規模：外形40cm×40cm　最大吐出能力6,000L/h 通常使用時4,000L/h

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（ 199 ）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｴﾎﾟｷｼﾜﾆｽ	68,750L	343.75倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	2,200L	1.1倍
第4類第4石油類	熱媒体油	85,800L	14.3倍
第4類第4石油類	作動油	18,250L	3.04倍

倍数の合計：　362.19倍

設置の完成：平成　4年　6月　11日
直近の完成：平成　29年　7月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾜﾆｽ（品名：A820WI）（100L）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
化合室内でワニス化合中に、ワニスを循環しているダイヤフラム式ポンプの接液側のダイヤフラムを止めているボルトが破損したため、ダイヤフラムの穴から化合液がエアー側に漏れ出し、排気マフラーから漏えいしたもの。化合室以外の漏えいはない。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
ダイヤフラム式ポンプのダイヤフラムをシャフトに固定しているボルトが金属疲労により破断し、ダイヤフラムの穴から化合中ワニスがエアー側に漏れ出し、さらに排気マフラーから漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
化合室内に漏えい。

施設等の被害状況：
漏えいにより化合室の床を汚損。

物質の被害状況：
第4類第1石油類（ワニス）が、100L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　300　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
換気の指示。
危険物回収作業の安全管理。
事故調査。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
設備メンテナンスのサイクル管理の再検討をする。

36 所見
ポンプユニットの部品1つ1つの管理は困難と思慮するが、今回の事故発生の事実から、機器の交換時期の再検討が必要と思慮される。

平成29年

1 事故名	一般取扱所（燃料供給施設）の供給配管と燃焼機器の接続部が外れたことによる流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　3日　9時　00分　[推定]・確定	4 発見	11月　4日　10時　00分
5 覚知	11月　4日　12時　41分	6 鎮圧応急処置完了	11月　4日　14時　46分
7 鎮火・処理完了	11月　4日　14時　46分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：北西　　風速：3.4m/s　　気温：12℃　　湿度：90%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7621）
中学校 中学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	4,000L	4倍

倍数の合計：4倍

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：口径21㎜

設置の完成：平成　8年　3月　6日
直近の完成：平成　8年　3月　6日

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：ゴム

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(1,500L)

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：その他　番号（99）

18 取扱者の概要　経験年数13年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
11月4日10時頃、学校を訪れた保護者が技術室内に灯油が漏れているのを発見し、通報したもの。事故発生場所に設置されている一般取扱所（燃料供給施設）において、供給配管と燃焼機器とを接続するゴムホースが外れていたことにより、灯油1,500Lが流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　故障　着火原因　番号（　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
減圧弁の不良により、燃焼機器の接続部に圧力がかかり、接続ホースが外れ灯油が流出したもの。なお、燃焼機器が停止状態にもかかわらず、供給部分の元栓が閉鎖されておらず、送油のポンプも停止されていなかったことから、漏えいが拡大したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	機器の異常動作	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該施設内への流出

施設等の被害状況：
燃焼機器設置場所への流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 10人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油1,500L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（12 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（4、5）
立ち合い者に対し、火災危険排除のため、発生場所技術室の漏電ブレーカーの遮断、同室への出入り制限、施設周囲の火気使用の禁止、消火器の準備を指示。漏えい個所を確認し、吸着マットを敷き、火災危険の排除および拡散防止を図ったもの。

自衛防災・消防組織等　番号（4、5）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	一般取扱所		
使用停止	平成 28 年 11 月 4 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 28 年 12 月 12 日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 27 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 12 月 27 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
消防法第12条の3第1項　緊急使用停止命令

35 今後の対策
危険物漏えい箇所燃焼機器の接続部を改修し、全燃焼機器の点検を実施。今後の安全対策書を提出させ、公共の安全維持及び災害発生防止について指導した。

36 所見
今回のような燃焼機器は冬期間以外は使用しない施設が多いため、使用を停止する場合および使用を再開する場合には、点検等の措置を行うよう周知しなければならないと感じた。

平成29年

1 事故名	充填準備中における漏えい事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　6日　13時　15分　推定・[確定]		4 発見	11月　6日　13時　16分	
5 覚知	11月　6日　16時　05分		6 鎮圧応急処置完了	11月　6日　13時　30分	
7 鎮火・処理完了	11月　6日　14時　45分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：無風状態	風速：	気温：	湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 無機化学工業製品製造業 その他の無機化学工業製品製造業　番号（1729）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：充てん機　番号（901）
規模：200,000kg

14 発生箇所

名称：計量口　番号（904）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第6類過酸化水素	過酸化水素	200,000kg	666.67倍

倍数の合計：666.67倍

設置の完成：昭和 41年 11月 9日
直近の完成：平成 18年 4月 19日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第6類過酸化水素　名称：過酸化水素(20kg)

18 取扱者の概要

経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク車に充填準備中、充填ラインのバルブが開になり、配管中の残液がホース受けから漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、9）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：誤操作　着火原因：　番号（　）

関連原因：設計不良

発生原因の状況：
充填準備中に通常とは異なる機械操作を行ったところ、シーケンス制御が誤認しバルブが開状態となり、配管中の残液が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	技能・技術力	経験不足/習熟不足

関連原因の詳細

設計不良	機能	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
過酸化水素20kg施設内流出。

施設等の被害状況：
なし。

物質の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
発災からかなり時間が経過してからの通報となった。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 7 月 15 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
教育の実施、作業標準書の改定、シーケンス制御プログラムの変更、インターロックの追加。

36 所見
教育の不足。制御系の定期的な見直しの不足。

平成29年

1 事故名	切機用灯油供給設備の残圧排気弁を閉め忘れたことによる白灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　22日　16時　35分　推定・[確定]	4 発見	5月　22日　16時　42分
5 覚知	5月　22日　16時　45分	6 鎮圧応急処置完了	5月　22日　17時　40分
7 鎮火・処理完了	5月　22日　17時　40分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南西　風速：6.2m/s　気温：23℃　湿度：75%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 無機化学工業製品製造業 ソーダ工業　番号（1721）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：鹿島臨海地区

12 施設装置

名称：その他【無機化学工業】　番号（7199）
能力：建築向け窓ガラス　30万t/年

13 機器等

温度圧力：常温、0.14Mpa
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：高さ：535㎜、幅：500㎜、奥行：760㎜

14 発生箇所

名称：ベント管、ブロー管、放出管　番号（303）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	45.5L	0.23倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	欠点ﾏｰｶｰ用ｲﾝｸ	4L	0.02倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	TBT/白灯油	480L	0.48倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	白灯油	393L	0.39倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	C重油	169,600L	84.8倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	絶縁油	46,598L	23.3倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	14,500L	7.25倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	切削油	264L	0.13倍
第4類第4石油類	油圧作動油	2,661.7L	0.44倍
第4類第4石油類	潤滑油	1,580.4L	0.26倍
第4類第4石油類	ｷﾞﾔｰ油	1,008.2L	0.17倍

倍数の合計：117.47倍

設置の完成：昭和 56年 2月 12日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：白灯油(41.7L)

18 取扱者の概要

経験年数22年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
工場内、切機用灯油供給設備（硝子を切断する際、切口に灯油を塗布する設備）の残圧排気弁を閉め忘れた状態で当該設備を稼働させたため、残圧排気弁から灯油約41.7Lが流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：誤操作　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
工場内、切機用灯油供給設備（硝子を切断する際、切口に灯油を塗布する設備）の残圧排気弁を閉め忘れた状態で当該設備を稼働させたため、残圧排気弁から灯油約41.7Lが流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防液堤内及び設備周囲に白灯油が流出

施設等の被害状況：
白灯油流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台 0隻 0機 24人	自衛	1台 0隻 0機 35人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）
白灯油　41.7L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
情報収集、環境測定等

自衛防災・消防組織等　番号（5）
白灯油の回収

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第13条第3項　製造所等における危険物取扱者以外の危険物の取扱い

35 今後の対策
・非定常作業を行う際には事前作業確認し、上司承認のうえで実施するルールを徹底する。
・当該作業を実施する際は、上司承認のうえ2人作業のルールとする。
・現場表示改善によるバルブの閉じ忘れ防止策を実施する。
・従業員に対し、安全教育を実施する。

36 所見
従業員に対し教育を行い類似事故の防止に努めること。

平成29年

1 事故名	一般取扱所内のスクリーン洗浄室における危険物漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　6日　23時　30分　[推定]・確定	4 発見	7月　7日　7時　00分
5 覚知	7月　7日　8時　34分	6 鎮圧応急処置完了	7月　11日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	8月　25日　10時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：0.9m/s　気温：25.9℃　湿度：80%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 他に分類されない化学工業製品製造業　番号（ 1799 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：洗浄機（容量約150L IPｸﾘｰﾝLX）

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（ 999 ）
規模：洗浄バス内の容量約150L

14 発生箇所

名称：その他　番号（ 999 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：洗浄中　番号（ 11 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	MEK他	100L	0.5倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	IPA	320L	0.8倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	IPｸﾘｰﾝ他	4,200L	4.2倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	IPｿﾙﾍﾞﾝﾄ2080他	6,000L	3倍
第4類第4石油類	DOP他	8,700L	1.45倍

倍数の合計：9.95倍

設置の完成：昭和 62年 8月 26日
直近の完成：平成 29年 3月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：IPｸﾘｰﾝLX(200L)

18 取扱者の概要	経験年数2年						
19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
工場洗浄室の洗浄バスで、作業者1名で壁材の型（ロールスクリーン）を洗浄中、その場を離れたためオーバーフローし室内及び工場外へ流出したもの。室内は回収したが、工場外へ流出したものが現在使用していない排水管に流入、北側の水路とはコンクリートで遮断されているが、経年劣化による隙間等により水路内に流入したと推定。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

地下貯蔵タンクから洗浄室の20号タンク供給され、20号タンクから配管で洗浄機のバス内に供給される。バス内が一定の量に達した際に、供給を自動停止する等の安全装置は備えられていないため、洗浄中に作業者がその場を離れれば、オーバーフローする構造である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

工場内外へ流出した油が事業所北側の水路に流入した。流出した範囲は、水路に流入した地点から下流約150mの水路開渠部までの範囲でそれより下流への流入は認められない。

施設等の被害状況：

なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　3人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	3台　0隻　0機　11人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類第第2石油類（非水溶性）IPクリーンLX、約200L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6　）

水路内の油膜確認及び水路開渠部付近にオイルマットを設置した。

自衛防災・消防組織等　番号（　6、5　）

オイルマットの設置と水路内の油膜を柄杓で回収した。工場敷地内を重機で掘削、廃配水管（ヒューム管）を切断し内部の油分を回収後、コンクリートで遮断。その後地下水を油分分離し、油分がなくなったことを確認し埋め戻しを実施。

31 防災活動上の問題点

工場関係者から、管理部門への報告の不届きがあり消防機関等への通報の遅延が伺えた。作業者等の慣れから生じる日常の危険物の取扱いについて保安教育の必要性を感じたが、その後の処理については適正かつ迅速に実施されていることから、法第16条の3第3項による応急措置命令は発していない。

32 行政措置

施設名	一般取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	法第16条3第2項	
その他	通報の遅延	
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　②．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 4 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 5 月 15 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

作業者等の安全教育の実施。

36 所見

作業者等に対し、定期点検のみならず危険物を取扱う機器の構造等を再確認するよう指導した。

平成29年

1 事故名	一般取扱所においてサービスタンクからボイラーに繋がる配管の一部が腐食し重油が漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　31日　7時　00分　[推定]・確定	4 発見	3月　31日　11時　30分
5 覚知	3月　31日　13時　57分	6 鎮圧応急処置完了	3月　31日　16時　42分
7 鎮火・処理完了	4月　20日　15時　30分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：東南東　　風速：2.7m/s　　気温：11℃　　湿度：44%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 食料品製造業 その他の食料品製造業 他に分類されない食料品製造業　番号（999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　　番号（1505）
能力：ボイラー施設　726.5L/時

13 機器等

温度圧力：0.4Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　　番号（606）
規模：直径40A、長さ6.6m

14 発生箇所

名称：給油管等　　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	4,400L	2.2倍

倍数の合計：2.2倍

設置の完成：平成　4年　6月　4日
直近の完成：平成　19年　6月　4日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(270L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
当日の朝、5時過ぎ従業員がボイラーを稼動させ、6時30分頃工場長が出勤し8時頃工場内を巡回すると、ボイラーが設置されている一般取扱所内で異臭を確認する。すぐ、業者に連絡し漏えい箇所の確認を行う。確認の結果、一般取扱所にあるサービスタンク（392L）からボイラーに繋がる配管部分に腐食がみられ、そこからA重油が流出したもの。サービスタンクのバルブを締め、吸着マットを使用し応急処置を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

配管はピット内配管で鉄の蓋がしており、蓋を開けなければ配管は見えない状況であった。また、建屋の北側には排水用の水槽があり本来なら水が用水路のほうへ排水するのだが、維持管理不足で水が用水路のほうに流れず、逆流してピット内に溜まり、溜まった水が長年配管に触れて腐食した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	その他

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

流出した油が事業所側溝から河川、沼に流れ込み鯉養殖に被害。流出範囲は敷地境界線より約2,000m程度

損害額は配管の修理を実施した点検業者が金額の請求をしなかったため、1万円未満とした。

施設等の被害状況：

サービスタンクからボイラーに繋がる配管

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	8台　0隻　0機　20人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類第3石油類（非水溶性）A重油270L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、6　）

河川、用水路に流れた油を吸着マット、オイルフェンスを設定し流出防止をはかる。

自衛防災・消防組織等　番号（　4　）

吸着マットにて河川への流出処置を実施。

31 防災活動上の問題点

通報は一般市民が市役所（環境保全課）へ通報して市役所からの通報により覚知となる。事業所からの連絡はなかった。

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

担当者にて毎日、始業前・昼休憩・終業後に油脂漏れの点検表を作成し、工場長にて再確認を実施する。

36 所見

当該事業所に対し、従業員への保安教育、施設の維持管理を徹底するよう指導した。管内の類似施設に対しては、定期査察等で今回の流出事故の発生要因に係る配管ピット内の点検、清掃状況についても確認指導する必要があると考える。

平成29年

1 事故名	一般取扱所の返油ポンプのモーター回転軸部からの灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　11日　10時　00分
5 覚知	1月　11日　11時　50分	6 鎮圧応急処置完了	1月　11日　11時　50分
7 鎮火・処理完了	3月　14日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：不明　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（ 3631 ）
水道業 下水道業 下水道処理
施設維持管理業

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：発電装置　番号（ 4101 ）
能力：10,000KVA

13 機器等

温度圧力：
名称：ポンプ　番号（ 501 ）
規模：3.7KW

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（ 213 ）
材質：その他

15 発生時

運転状況：休止中　番号（ 6 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,692L	10.69倍
第4類第4石油類	潤滑油	4,493L	0.75倍

倍数の合計：11.44倍

設置の完成：昭和 60年 9月 14日
直近の完成：昭和 61年 1月 28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(0.3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年1月11日午前10時に下水道局職員が巡視点検を実施したところ、返油ポンプのモーター回転軸部から灯油約0.3Lが漏れているのを発見した。下水道局職員により、返油ポンプの一次側及び二次側のバルブを閉鎖し、漏えいした灯油を吸着マットにより処理した。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：不明

発生原因の状況：
返油ポンプモーター回転軸部のメカニカルシールのシール面（カーボン製）に、経年劣化と考えられる原因により荒れが生じ、シール面から灯油が漏えいしたものである。劣化要因の詳細は不詳である。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
床面に灯油約0.3Lが流出した。

施設等の被害状況：
モーター回転軸接続部パッキン1

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油約0.3L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	一般取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	流出事故予防対策の徹底を指導するもの	
	平成 29 年　1 月 31 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 17 日	平成 29 年　1 月 10 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
下水道局が月1回実施する点検及び平日に実施する巡視点検における、危険物を取り扱う設備からの漏油の有無の点検強化が図られた。返油ポンプ設備の交換及び補修が実施され、今後は送油ポンプ設備及び地下タンク貯蔵所の改修が予定されている。

36 所見
当該危険物施設は、昭和60年に設置され事故当時32年以上が経過していたことから、老朽化が進んでおり、定期的なメンテナンスが必要であると考えられる。メンテナンス実施を促すための指導を行っていく必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所の発電機用潤滑油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　23日　11時　00分　推定・[確定]	4 発見	1月　23日　11時　00分
5 覚知	1月　26日　16時　55分	6 鎮圧応急処置完了	1月　25日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	3月　17日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：南南東　風速：3.3m/s　気温：8.5℃　湿度：45.8%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　都道府県機関
都道府県機関
番号（9611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：自家発電施設　番号（1503）
能力：ディーゼル3,125KVA　電圧6,300V

13 機器等

温度圧力：
名称：発電機　番号（704）
規模：ディーゼル3125KVA

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	特A重油	4,450L	2.23倍

倍数の合計：2.23倍
設置の完成：平成　18年　12月　18日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾀｰﾋﾞﾝ油(300L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
12年に1度の長期点検を平成29年1月16日から実施していた。平成29年1月23日午後に潤滑油冷却機の点検を実施していたところ冷却用の水が入る配管内にオイルの混入を認めたために調査確認すると冷却用の配管3本に亀裂が入っており、自家用発電設備の潤滑オイル(タービン油・第4類第4石油類)が約300L(3,000Lの内)冷却水の水槽内に溜まっているのを確認した。その後原因を調査後消防署に通報が入ったもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
長期の使用により配管が経年劣化を起こして、亀裂を生じたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
潤滑オイルは水槽内に溜まっており、外部に漏えいしていないもの。

施設等の被害状況：
冷却用配管3本に亀裂。潤滑オイルの漏れによる冷却水槽内汚損。

物質の被害状況：
タービン油300L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

流出原因の調査後、施設職員が消防署へ通報した。事故発見時の対応についての教育が不十分であり、危険物を流出させたことの社会的影響力の大きさについても意識が低かった。

32 行政措置				33 定期点検等	消防法	その他
施設名		一般取扱所				
使用停止		平成　年　月　日	平成　年　月　日	定期・自主点検	平成 29 年 1 月 16 日	平成　年　月　日
改善命令等		平成　年　月　日	平成　年　月　日	気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除		平成　年　月　日	平成　年　月　日	保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		消防法第16条の5				
その他		立入検査				
		平成 29 年 1 月 26 日	平成　年　月　日			
		①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭			

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
平成26年2月17日、配管のフランジ部分から油が滲んでいるため改修すること。

35 今後の対策

従業員教育の実施

36 所見

危険物の流出その他の事故を発見した者は、直ちにその旨を消防署に通報すること。

平成29年

1 事故名	一般取扱所内のゴム接着剤塗布装置の誤操作によるゴム接着剤の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　14日　11時　47分　[推定]・確定	4 発見	2月　14日　11時　47分
5 覚知	2月　14日　12時　04分	6 鎮圧応急処置完了	2月　14日　11時　53分
7 鎮火・処理完了	2月　14日　14時　58分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：2m/s　気温：8.8℃　湿度：29%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 ゴム製品製造業 タイヤ・チューブ製造業 自動車タイヤ・チューブ製造業　番号（2011）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	その他	314.7L	1.57倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	その他	3L	0.01倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	その他	4.2L	0倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	その他	4,818L	2.41倍
第4類第4石油類	その他	7,844.9L	1.31倍
第2類前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの(第2種可燃性固体)	その他	25kg	0.05倍

倍数の合計：5.35倍

13 機器等

温度圧力：0.01Mpa
名称：塗装機　番号（904）
規模：容量60L

設置の完成：昭和 56年 11月 12日
直近の完成：平成 29年 2月 13日

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：合成樹脂

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｺﾞﾑ接着剤(2.4L)

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

18 取扱者の概要

経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所の塗布室内において、試験タイヤを製造する工程で使用されるゴム接着剤（ガソリンとゴムを混合したもの・第四類第1石油類非水溶性）をタイヤ部材にゴム接着剤が吐出するノズルを用いて塗布していたところ、ゴム接着剤の流量を調整するバルブの開閉操作を誤り、全閉にするところを全開にしてしまいゴム接着剤約2.4Lが流出したもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：誤操作　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
作業員はタイヤ部材の塗布作業を完了する際、タイヤ部材の端末を確認するためゴム接着剤が吐出しているノズル及び流量調整バルブから視線を外していた。そのため誤ってバルブの開閉操作をしたことに気付かなかった。ガス検知器の警報が鳴動するまでの約30秒間バルブが全開になっていたことに気付かずゴム接着剤を室内に流出させたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出したゴム接着剤が塗布室内に飛散。

施設等の被害状況：
なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）ゴム接着剤2.4L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（5）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	一般取扱所	一般取扱所
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	事故改善報告書の提出 平成 28 年 1 月 14 日 1．文書 ②．口頭	事故改善報告書の提出 平成 28 年 2 月 28 日 1．文書 ②．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・流出事故が発生した塗布装置のバルブ設置位置の変更（一目でわかるように同一方向に向きを統一）
・同事業所内の同様の塗布装置全てのバルブ位置点検
・同一作業従事作業員に対する教育の実施と指差呼称確認を取り入れた作業手順書の作成

36 所見
今回事故に至った作業は、週に2回から3回程度で1回の作業時間は長くても約30分程度であったため、社内規定に定める作業手順書に明確な規定がなかったことから同一作業に従事する作業員に対する教育訓練の実施と指差呼称確認を取り入れた作業手順書を作成し、事故の再発防止を図る必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所（トラックターミナル）に置かれていたドラム缶にトラックが接触し危険物の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	5月　25日　22時　40分　[推定]・確定	4 発見	5月　25日　22時　40分
5 覚知	5月　25日　23時　34分	6 鎮圧応急処置完了	5月　26日　3時　18分
7 鎮火・処理完了	5月　26日　3時　28分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：東　風速：3m/s　気温：18.5℃　湿度：95%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：200L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：その他

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	その他	500L	2.5倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	その他	1,000L	2.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	その他	7,500L	7.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	その他	30,000L	15倍
第4類第4石油類	その他	15,000L	2.5倍
第4類動植物油類	その他	15,000L	1.5倍

倍数の合計：31.5倍

設置の完成：昭和 59年 2月 3日
直近の完成：平成 25年 8月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ﾒﾀｸﾘﾙ酸ｼﾞｸﾛﾍｷｾﾙ(90L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所であるトラックターミナルにおいて、荷捌き場に置かれていたメタクリル酸ジクロヘキセルの貯蔵されたドラム缶に駐車中であったトラックが何らかの原因で無人走行（後退）し、ドラム缶に接触した。その衝撃によりドラム缶が破損し、メタクリル酸ジクロヘキセルが流出した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：破損　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
駐車中であったトラックが何らかの原因で無人走行（後退）し、ドラム缶に接触した。その衝撃によりドラム缶が破損し、メタクリル酸ジクロヘキセルが流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	車両等の接触	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	2	危険物の臭気	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した危険物が荷捌き場約100㎡に流出。敷地外への流出はなし。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	14台　0隻　0機　54人	自衛	0台　0隻　0機　5人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）メタクリル酸ジクロヘキセル約90L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　30　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5、9　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
再発防止対策を提出させる予定である。

36 所見
流出時の措置については、防災センターへの連絡、物品の確認、吸着マットを活用した流出防止措置、消防機関への通報等、定められた行動は実施されていたが、危険物施設規制範囲内での無断駐車の監視及び非正社員も含めた従業員に対する保安教育の不徹底等、事故発生の誘因を確認したため、今後予防規程を改正させ、再発防止対策を提出させることにより改善指導していく予定である。

平成29年

1 事故名	自動切削加工機の切削油タンクから、オイルパンへ配管を逆流したことによる、切削油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　31日　7時　30分
5 覚知	1月　31日　8時　05分	6 鎮圧 応急処置完了	1月　31日　9時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　31日　12時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：北　風速：7.2m/s　気温：6℃　湿度：32%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 一般機械器具製造業　番号（2612）
ボイラ・原動機製造業 蒸気機
関・タービン・水力タービン
製造業（舶用を除く）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：タービンブレード分割環　8個/日

13 機器等

温度圧力：30℃、0.3Mpa
名称：その他　番号（999）
規模：長 5,795×幅 4,435×高 3,292

14 発生箇所

名称：その他の部位　番号（399）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	速乾式現像剤	9L	0.05倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	516L	1.29倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	白灯油	250L	0.25倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	放電加工液等	43,366L	21.68倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	乳化剤	236L	0.06倍
第4類第4石油類	作動油	4,279L	0.71倍

倍数の合計：24.04倍

設置の完成：平成 21年 7月 31日
直近の完成：平成 27年 2月 10日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：切削油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：

平成29年1月30日17時00分頃、一般取扱所ガスタービンブレード工場内に設置してある自動工具交換機能付5軸切削加工機（以下『加工機』という。）の運転を停止し、その日の作業を終了した。翌1月31日、7時30分頃、出勤してきた社員が、始業前に加工機付近の通路を歩いていたところ、加工機の基部の床に切削油が広がっているのを発見した。切削油の拡散範囲を確認すると、ダーティー油のオイル受けを中心にした範囲に拡散が認められた。

発見社員は直属の係長に連絡、その後、所定の連絡経路を経て安全環境グループに通報され、そこから消防署へ加入電話で通報が行われた。応急措置については、漏えい範囲がさらに拡散する傾向が見られなかったため特に実施せず、消防機関による現場確認後、油回収作業を実施し、同日12時00分頃に終了した。

なお、1月30日の作業時に、当該加工機について異常は認められなかった。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主　原　因　設計不良　　着火原因　　番号（　　）

関　連　原　因　設計不良

発生原因の状況：

当該加工機は切削油タンク（以下『タンク』という。）に貯留された切削油（以下『油』という。）を、送給配管で加工機本体の天井シャワーに送油し、吹き付けることでタービンブレード分割環の切削作業を行っている。切削作業で加工機本体の滞留油は、返油配管経路でろ過後、タンクに回収される構造になっている。同型加工機は4台設置されており、この全機において、切削作業時に加工機本体の装置接合部から油が微量ずつにじみ出る構造となっていたため、メーカーへのクレーム対応により加工機下部にオイル受けを設置していた。にじんだ油はオイル受けに貯留され本体を起動させるとポンプも起動し、送給配管に分岐するアスピレーター配管により、オイル受けから吸い上げられる構造になっている。加工機の運転停止によりポンプが停止すると、配管内に油が滞留した状態になることがあり、オイル受けに一定量の油が貯留されている場合、配管にサイフォン原理が働き、タンクからアスピレーターを経由し、オイル受けに油が逆流する。事故当日はこれらの条件がそろったことにより、油がオイル受けからあふれ、床面に漏えいしたと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない	

関連原因の詳細

施工不良	設置	設置位置の問題	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
加工機周囲に切削油約10L（2.5m×2.5mの範囲）漏えい

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 1人	自衛	0台 0隻 0機 10人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第四類第三石油類（非水溶性）切削油　ダイヤカット特K5　約10L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場確認、調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）
なし

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 7 月 22 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・同型の加工機について、サイフォンを形成しないように、切削油タンクからアスピレーターまでの配管を切断し、切削油タンクの油面から配管が離れるように施工した。
・社員への情報共有の実施

36 所見
前回までの事故後の経緯から、片付ける前に通報及び現場保存を依頼していたが、漏えい範囲の拡散が認められないと独自に判断すると、土のう等を利用した拡散防止措置を行っていなかった。万が一のことも考えられるため、最低限、拡散措置は実施するように指導した。

平成29年

1 事故名	配管共洗い作業時の弁の閉め忘れによる潤滑油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　22日　9時　30分　[推定]・確定	4 発見	2月　22日　9時　31分
5 覚知	2月　22日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	2月　22日　10時　20分
7 鎮火・処理完了	2月　22日　10時　20分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南南東　風速：2.9m/s　気温：6.7℃　湿度：39.7%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、[第１種]、第２種、その他 ）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） 潤滑油製造業
番号（ 1821 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：京浜臨海

12 施設装置

名称：ドラム充てん施設　番号（ 1403 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：充てん機　番号（ 901 ）
規模：流用50L/分

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	硫黄	200kg	2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,000L	5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	128,500L	64.25倍
第4類第4石油類	潤滑油	408,045L	68.01倍
第4類第4石油類	熱媒体油	500L	0.08倍

倍数の合計：139.34倍

設置の完成：昭和 52年 11月 18日
直近の完成：平成 28年 12月 1日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：潤滑油(24L)

18 取扱者の概要

経験年数0年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
20号タンクからドラム缶への製品充てん作業を実施する前に、残油処理のためノズル元のバルブを開放し、配管内の残油（潤滑油）をノズルからペール缶に2L受けた際、ノズル元のバルブを閉め忘れ、その後、共洗い作業を行うためにタンク元のバルブを開放したところ、ペール缶から潤滑油が溢れ、24Lがピット内に流出したもの。なお、流出時には作業員が異物混入検査用の試薬ビンを取るために現場を離れていた。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作未実施　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
ノズル元のバルブを閉め忘れたため、タンク元のバルブを開放したところ流出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ノズル直下のピット（680㎜X550㎜X170㎜）に潤滑油が約24L流出した。

施設等の被害状況：
なし。

物質の被害状況：
第4類第3石油類潤滑油約24L流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	5台 0隻 0機 19人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（ 99 ）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
	使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	関係条項		
	その他		
		平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
手順書を改訂する。
従業員への周知及び再教育を行う。
閉め忘れを防ぐため、バルブハンドルを改造する。

36 所見
作業手順書の改訂及び作業員への教育を徹底し、同種の事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所におけるタンク配管劣化に伴う灯油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　6日　9時　30分
5 覚知	3月　6日　18時　20分	6 鎮圧応急処置完了	3月　13日　10時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　2日　13時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：西　風速：1.3m/s　気温：10℃　湿度：94%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7611）
小学校 小学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径50㎜

14 発生箇所

名称：フレキシブル管継手（ダクトを含む）　番号（202）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,000L	3倍

倍数の合計：3倍

設置の完成：平成 11年 11月 29日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年3月6日の午前9時30分ころ、点検業者による地下タンクの点検中に配管からの灯油の漏れが発覚し、教育委員会に連絡があった。その後、町内にある他の学校での地下貯蔵タンクの点検終了後に消防に連絡があり、現地確認を行い、当該配管からの漏えいを確認、使用停止命令を発令した。その後、学校の職員から1階ポンプ室からも灯油のにおいがすると報告を受けたが、詳しい調査は後日行うことにした。翌日、学校から、屋上のサービスタンクの配管からも漏えいがある旨の報告を受け、その日朝に消防、教育委員会、点検業者で現地調査を行い、屋上の配管からの漏えいを確認した。その後、1階ポンプ室の確認を行い、ポンプ室内のマンホールを開けたところ、灯油混じりの雨水を確認した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
学校の地下貯蔵タンク付近のフレキシブル配管のフランジ間でパッキンが劣化し、つなぎ目の部分から灯油の漏れが発生している。さらに、屋上にある配管からも灯油の漏れが確認でき、1階のポンプ室の地下にも灯油混じりの雨水が確認できた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
灯油漏えい箇所から概ね2m離れた距離、深さ1m地点で測定したが、灯油成分は確認されなかった。そのため、学校施設外への影響は無い。

施設等の被害状況：
当該施設に付随する地下埋設配管及び屋上の地上配管、同敷地内の雨水貯留槽への灯油流入。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類(非水溶液)灯油　流出量不明

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
灯油の漏えいを確認し法12条の3に基づく緊急使用停止命令を口頭で発令した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
実態の把握ができていない。

32 行政措置

施設名	一般取扱所		
使用停止	平成 29 年 3 月 6 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他	同施設の使用停止及び付近の立ち入り制限		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
教育委員会と連携をとり、事故に対する早期の処理完了を目指す。

36 所見
本件の原因でもある、配管腐食から起こる危険物の漏えいはこれから先も発生する可能性が高い。事故防止のため、危険物施設の立入検査を定期的に実施する必要があると考える。

平成29年

1 事故名	一般取扱所において、ロボットによる荷積み作業中にペール缶が落下し潤滑油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　28日　18時　00分　[推定]・確定	4 発見	3月　28日　18時　00分
5 覚知	3月　28日　18時　10分	6 鎮圧応急処置完了	3月　28日　19時　00分
7 鎮火・処理完了	3月　28日　19時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：西　　風速：0.9m/s　　気温：8.9℃　　湿度：69%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、[第１種]、第２種、その他）
業態：製造業 石油製品・石炭製品製造業 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの） 潤滑油製造業　番号（1821）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：京浜臨海

12 施設装置

名称：ドラム充てん施設　　番号（1403）
能力：処理能力：680KL/日

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　　番号（201）
規模：容量：20KL

14 発生箇所

名称：その他　　番号（999）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：充填中　　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第2類硫黄	硫黄	200kg	2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	5,000L	5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	潤滑油	128,500L	64.25倍
第4類第4石油類	潤滑油	408,045L	68.01倍
第4類第4石油類	熱媒体油	500L	0.08倍

倍数の合計：139.34倍

設置の完成：昭和 52年 11月 18日
直近の完成：平成 28年 12月 2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　　名称：潤滑油(17L)

18 取扱者の概要

経験年数6年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ペール缶に潤滑油を充填後、ロボットによりパレットに移す際、ペール缶に蓋がされていなかったことから、ロボットがペール缶を保持しきれずペール缶が落下して、床に潤滑油が約17L流出したもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：操作未実施　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：

ペール缶に潤滑油を充填する工程において、潤滑油を充填後、作業員の手作業によりペール缶上に蓋を載せるが、作業員が蓋を載せ忘れたことにより、次工程のロボットによりパレットに移す際、ペール缶を保持しきれず落下し流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	忘れる

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
装置周囲床面に約17L流出したもの。

施設等の被害状況：
なし。

物質の被害状況：
第4類第4石油類潤滑油約17L流出した。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台 0隻 0機 17人	自衛	0台 0隻 0機 18人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集及びガス検知器による可燃性ガス測定活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵、取扱いの基準違反

35 今後の対策

1　当該作業関係者に再教育の実施
2　プラスチック缶用天蓋有無検出センサーを新たに設置する。
3　上記2の対策が完了するまでは監視専任担当者を1名増員する。

36 所見

平成29年

1 事故名	一般取扱所に隣接する廃棄用油タンクからの漏えい事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	6月　14日　5時　00分　推定・確定		4 発見	6月　14日　7時　00分	
5 覚知	6月　14日　7時　00分		6 鎮圧応急処置完了	6月　14日　8時　24分	
7 鎮火・処理完了	6月　14日　17時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（現場活動隊により覚知）				
9 気象状況	天気：曇	風向：北	風速：2m/s	気温：15.3℃	湿度：97.7%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：製造業 鉄鋼業 その他の鉄鋼業 鉄スクラップ加工処理業　番号（ 2392 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：容量約2,000L

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油	9,850L	1.64倍

倍数の合計：1.64倍

設置の完成：昭和 50年 3月 26日
直近の完成：平成 27年 2月 17日

14 発生箇所

名称：タンク屋根板　番号（ 103 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（ 99 ）
作業状況：　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、液相、気相 ）　（ 常圧、加圧 ）
（ 低温、常温〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾀｰﾋﾞﾝ油(156L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所内において、発生した火災を契機とした消火活動時に放水した水が、大量にプレス機の油圧タンクが設置された地下ピットに流入し、ピット内のためます部分に無許可で設置された水中ポンプにより、屋外に置かれた廃棄用油タンク（2,000L）に吸い上げられ、オーバーフローし、敷地内へ流れ出て敷地内側溝から河川へ流れ出たもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因

主原因：設計不良　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
廃棄用油タンクがオーバーフローして、敷地に流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設計不良	機能	必要とされる機能が備わっていない	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油は敷地内を経由し、敷地内の排水溝から下水管を通り約1㎞先の市内河川へ一部流出したもの。河川はオイルフェンスにより対処。海上への拡散被害なし。

施設等の被害状況：
特になし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	11台　0隻　0機　37人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	3台　0隻　0機　33人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類　タービン油156L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3　）
敷地外への拡散措置として、排水溝に土のうを積み拡散防止を図った。

自衛防災・消防組織等　番号（　3　）
敷地外への拡散措置として、排水溝に土のうを積み拡散防止を図った。

31 防災活動上の問題点
流出の活動。

32 行政措置

施設名	一般取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	警告	
	平成 29 年　6 月 29 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第12条第1項　基準維持義務違反

35 今後の対策
危険物取扱者の増員、従業員の安全教育の実施。

36 所見
当該事業所に対し、社内全体での危険物の取り扱いに関する安全対策を徹底するよう指導。また、今後、今回の流出事故と同種事故の防止するため、管内の他の事業所に対しても指導を行っていく必要がある。

平成29年

1 事故名	放電加工機の可動式加工槽前扉下部から放電加工油が漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	7月　28日　22時　25分
5 覚知	7月　31日　8時　55分	6 鎮圧応急処置完了	7月　28日　23時　55分
7 鎮火・処理完了	8月　2日　11時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：西南西　風速：2m/s　気温：27℃　湿度：78%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 一般機械器具製造業　番号（2612）
ボイラ・原動機製造業 蒸気機
関・タービン・水力タービン
製造業（舶用を除く）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：タービンブレード（長さ192、幅106、高さ422㎜）を1日に10本加工できる

13 機器等

温度圧力：
名称：その他の塔槽類　番号（199）
規模：幅1,400㎜、奥行950㎜、高さ700㎜

14 発生箇所

名称：塔槽類本体　番号（105）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	速乾式現像剤	9L	0.05倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	516L	1.29倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	白灯油	250L	0.25倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	放電加工液	43,366L	21.68倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	乳化剤	236L	0.06倍
第4類第4石油類	作動油	4,279L	0.71倍

倍数の合計：24.04倍

設置の完成：平成 21年 7月 31日
直近の完成：平成 26年 7月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：放電加工液(8L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
発災当日、発災した放電加工機を使用した放電加工作業を午前8時30分から開始した。3サイクルは異常なく終了し、4回目の作業を午後9時38分から開始した。作業員は放電加工機を自動運転で作動させた後、他の作業を行うため放電加工機から離れた。約10分後に作動状況を確認するため放電加工機へ戻り、その後再度他の作業のため放電加工機を離れた。自動運転を開始してから47分後に放電加工機に戻ったところ、放電加工機の下部に油が流出しているのを発見したので、直ちに機器を停止させた。その後作業員は周囲の作業員に知らせ、それを聞いて集まってきた作業員2人とともにウエスで流出拡大防止措置を図った。
発災が夜間であったため作業員は夜勤責任者に報告、夜勤責任者は上司と協議したのち、作業員へ流出油のふき取りを命じた。ふき取りは午後11時55分に完了した。漏えいしたのは放電加工油で約8L流出した。通報は発災が金曜日の夜間であったため、翌週月曜日の8時55分に消防署の危険物担当者あてに加入電話で行われた。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：操作確認不十分

発生原因の状況：

放電加工槽（以下加工槽）には天板がなく、前面の側板（以下前扉）は加工物を出し入れするため加工槽より下方へスライドするようになっている。加工槽は前扉との間にゴム製パッキンを挟み、前扉の6個のハンドルを締め付け前扉と圧着させて液が漏れない構造としている。また、前扉下部には樋が設置されていて、前扉と加工槽の間のパッキン部からにじみでる油を回収し吸引機能でタンクへ戻す構造となっている。

発災日の2日前に放電加工機メーカー指定点検業者による年次点検でパッキンの交換が行われ、その後、発災日まで放電加工機は稼働していない。発災後に漏えい原因特定のため、発災機器を用いた再現実験を行ったが、漏えいは再現されなかった。しかし、発災機器は他の同型機と比べ放電加工油が樋へ流入する量が多いことが判明した。これにより、パッキンの取り付け具合により前扉と加工槽の密着度が変わり、樋への流入量がタンクへ戻す吸引機能を超えたときに漏えいするものと推定。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
放電加工機の下部1,700㎜×2,200㎜の範囲に放電加工液が流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 4人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第四類　第三石油類（非水溶性）　放電加工液　約8L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場確認及び情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が遅かった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 8 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第16条の3　通報の遅れ

35 今後の対策
パッキンを交換したときはパッキン部から前扉下部の樋へ放電加工液が流入する量を測定し、流入量によってはパッキンを再度取り付け直す。
また、点検項目に「前扉樋へ放電加工液が流入する量」を追加する。

36 所見
放電加工機メーカー指定点検業者は、点検様式にパッキンからの油漏れに関する点検項目があるにも関わらず実施していなかった。点検者は機器の構造を理解し点検する必要がある。
危険物を溜める槽は、側板を可動させないように設計した方がいいかと思われる。

平成29年

1 事故名	研削物積載ベッド可動用摺動面油を回収する油受けの排出管路が閉塞し摺動面油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	8月　3日　8時　54分
5 覚知	8月　3日　10時　30分	6 鎮圧応急処置完了	8月　3日　17時　00分
7 鎮火・処理完了	8月　7日　11時　20分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東北東　風速：3m/s　気温：26℃　湿度：76%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：製造業 一般機械器具製造業　番号（ 2612 ）
ボイラ・原動機製造業 蒸気機
関・タービン・水力タービン
製造業（舶用を除く）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：タービンブレード（長さ192㎜、幅106㎜、高さ422㎜）の一連の加工作業を1日に2回行える

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（ 999 ）
規模：6,200㎜ × 1,300㎜

14 発生箇所

名称：塔槽類本体　番号（ 105 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	速乾式現像剤	9L	0.05倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	516L	1.29倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	白灯油	250L	0.25倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	放電加工液	43,366L	21.68倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	乳化剤	236L	0.06倍
第4類第4石油類	作動油	4,279L	0.71倍

倍数の合計：24.04倍

設置の完成：平成 21年 7月 31日
直近の完成：平成 26年 7月 30日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：摺動面油（作動油）(5L)

18 取扱者の概要

経験年数7年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
グラインディングセンターによる一連の加工作業を発災日前日の17時から自動運転で開始し、翌日の8時に自動運転が終了した。
自動運転終了後の時間に工場内をパトロールしていた従業員は、発災したグラインディングセンター周囲の床面に油らしき液体が漏えいしているのを発見したので、作業長に連絡した。連絡を受けた作業長はウエスを使い漏えい拡散防止措置を図った。作業長は上司に報告し、上司4人とともに漏れた液体が水溶性の研削液か油であるかの確認を行った。その結果、液体は装置のオイルパン部分からあふれ出ていたため油と判断し安全環境課へ連絡した。安全環境課は現場を確認後、消防署危険物担当者へ加入電話で通報した。消防署危険物担当者は現場を確認後、グラインディングセンターに緊急使用制限命令を発令し、漏えいした油の回収及び清掃を指示した。油の清掃は15時頃完了、オイルパン部分からの漏えいは17時頃に止まった。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：

研削物積載ベッド可動装置のオイルパン上部にはモーターに直結した軸があり、軸が回転することによりベッドの位置が動くようになっている。摺動面油はこの軸又は軸受けに吹き付けられ、余剰となった油がオイルパンで受け止められる構造になっている。溜まった油はオイルパン下部の排出口から抜けてホースで廃油タンクへ送られる。

この排出口付近にヘドロ状のものが固着し、排出管路を閉塞させたことによりオイルパンから油があふれ出てグラインディングセンターの下部に流出したもの。

ヘドロ状の固着物は、水溶性の研削液が何らかの原因でオイルパンに混入し、摺動面油と混ざり合いできたものと推定される。摺動面油の製品安全データシートには、水分が混入すると粘着性の堆積物が生成されるよう記載があるが、グラインディングセンターメーカーのマニュアル等では排出管路を点検するようになっていない。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険性評価がない/不適切
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所建屋内床面　2,500㎜×3,000㎜の範囲に流出

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
第四類　第三石油類非水溶性　摺動面油　5L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　11人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集・調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　3、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	一般取扱所	
使用停止	平成 29 年 8 月 3 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 8 月 7 日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 8 月 30 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策

1年に1回程度、排出管路を吸引により清掃を行う。

36 所見

メーカーの想定では排出管路は通常詰まるような場所ではなく、マニュアル等でも点検を行うようになっていない場所になっているが、認識を変える必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所（ガバナ試験装置）の配管ジョイント部（くいこみ継手脱落部）からの流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　4日　17時　05分　推定・[確定]		4 発見	10月　4日　17時　05分	
5 覚知	10月　4日　18時　10分		6 鎮圧応急処置完了	10月　4日　19時　40分	
7 鎮火・処理完了	10月　4日　19時　40分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：東	風速：1.8m/s	気温：18℃	湿度：67％

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、[その他] ）
業態：製造業 電気機械器具製造業 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業 発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業　番号（ 2711 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：京浜臨海

12 施設装置

名称：タンク専用室　番号（ 1301 ）
能力：20号タンク（タービン油）8,000L

13 機器等

温度圧力：5.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：配管12A　20号タンク

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（ 201 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油	8,000L	1.33倍

倍数の合計：1.33倍

設置の完成：昭和 62年 12月 1日
直近の完成：平成 25年 4月 3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾀｰﾋﾞﾝ油(300L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
本施設は水車発電機のガバナの試験を行うための、圧油装置（一般取扱所）であり、集油タンク（20号タンク）に貯油するタービン油をポンプにてアンローダを経て圧油タンクに送油し、ガバナの試験を行っている。事故時、試験終了のため、送油ポンプを停止し、圧油タンクのバルブを閉止したところ、アンローダに接続される小口径配管（12A、くい込み継手）が離脱し、タービン油が当該施設内に300L流出したものである。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因　施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
アンローダに接続される小口径配管（12A）は、くい込み継手である。くい込み継手は、本体・ナット（JISG4051 機械構造用炭素鋼鋼材）、スリーブ（炭素鋼材）で構成され、配管にスリーブを取り付け、ナットを的確に締めつけることによってスリーブのカッティングエッジが配管にくい込む構造である。脱落した配管継手部と健全な（脱落していない他の配管）継手部を比較すると、健全な配管継手部はスリーブのカッティングエッジのくい込み跡が認められるのに対し、脱落した配管継手部には、それが認められない。したがって、経年の運転及び使用の状況から、当該部分の施工不良により、脱落したものと思われる。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
タービン油300L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　20　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
発生から消防機関への連絡に多少の時間を要しているため、当該事案等発生時の連絡体制の見直しを指導。

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 2 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・設置及び変更許可工事等における適正な工事施工の実施
・事故同種配管継手の点検強化
・安全教育の実施

36 所見
本事故を通じて得られた教訓を従業員教育に生かすよう指導した。

平成29年

1 事故名	一般取扱所におけるU字溝内配管腐食部分からの軽油流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　13日　11時　30分
5 覚知	11月　13日　13時　03分	6 鎮圧応急処置完了	11月　13日　16時　45分
7 鎮火・処理完了	11月　21日　14時　20分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東　風速：1.9m/s　気温：15℃　湿度：49%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：漁業 漁業 海面漁業 定置網漁業　番号（ 315 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　　）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	2,500L	2.5倍

倍数の合計：2.5倍

設置の完成：昭和 55年 7月 7日
直近の完成：昭和 年 月 日

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：直径40A

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　　）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(225.4L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年11月13日の午前11時30分頃、漁港内の釣り人より海に油が流れていると、港湾事務所に連絡があり発覚。その時点で漁業協同組合施設の一般取扱所から危険物の漏えいの疑いがあったため、ポンプ設備を停止。13時03分頃、神奈川県湘南環境保全課から消防本部に連絡があり確認のため出向したもの。現場到着した際、油膜がある部分に吸着マットが設置されており、漁港内の海面にはオイルフェンスを使用し漏えい拡大防止を実施していた。地下貯蔵タンクから船舶給油施設まで設置されているU時溝内の配管を確認したところ、腐食した部分から軽油の流出を確認。消防法第12条の3第1項に基づく緊急使用停止命令を口頭で発令。その後、16時45分に点検業者により粘土とテープにて被覆し応急処置を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
漏えい箇所の配管について、消防本部に提出されている図面だとフレキシブル管となっていたが、変更の届出を提出せずに鉄管に変更されていた。また、その鉄管部分から腐食し穴が開き、漏えいに至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	塩分の影響	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
腐食した配管部分から流出した軽油が、側溝から海面へ流れ込んでいたもの。施設外への流出は敷地境界線から2m程度。

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類(非水溶性)　軽油　225.4L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
事故の発見から消防本部の覚知まで時間を要している。事業所の初期対応で通報も同時に実施することが欠落していた。

32 行政措置

施設名	一般取扱所	一般取扱所	
使用停止	平成 29 年 11 月 13 日	平成 29 年 11 月 21 日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 11 月 21 日	平成 29 年 11 月 21 日	
関係条項	法第12条の3第1項	法第12条の3第1項	
その他	製造所等の緊急使用停止命令	製造所等の緊急使用停止命令	
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　②．口頭	①．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 11 月 9 日	平成 28 年 11 月 9 日
気密試験等	平成 28 年 11 月 9 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
全ての配管について、経年劣化が進行していると推測できるため、交換を推奨していくことが必要である。

36 所見

平成29年

1 事故名	危険物一般取扱所においてドラム缶からの送液作業中に脂肪酸クロライドが流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　18日　9時　15分　推定・[確定]	4 発見	12月　18日　9時　15分
5 覚知	12月　19日　8時　16分	6 鎮圧応急処置完了	12月　18日　13時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　18日　13時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：無風状態　　風速：0.4m/s　　気温：3.6℃　　湿度：48%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 食料品製造業 調味料製造業　番号（943）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　　番号（1299）
能力：第4類第3石油類　脂肪酸クロライド　14,950L

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　　番号（201）
規模：200L

14 発生箇所

名称：その他　　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：受入中　　番号（9）
作業状況：原料仕込み中　　番号（15）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	28,490L	71.22倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	脂肪酸ｸﾛﾗｲﾄﾞ	14,950L	7.48倍
第4類第4石油類	潤滑油	1,290L	0.22倍

倍数の合計：78.92倍
設置の完成：昭和　44年　11月　26日
直近の完成：平成　29年　9月　29日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：脂肪酸ｸﾛﾗｲﾄﾞ(10L)

18 取扱者の概要

経験年数5年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有 ②．選任無 3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有 2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
作業員が、脂肪酸クロライド（第4類第3石油類）をドラム缶から注入口を介し、20号タンクへ送液している際、サイトグラスで送液がうまくされていない状態を確認したため、配管が詰まっていると考え、送液を停止し、詰まりを取り除くために窒素によるパージを行ったが、脱圧をせずに送液を再開したところ、窒素がドラム缶に逆流し、ドラム缶から脂肪酸クロライドが約10L噴出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：誤操作　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
パージした窒素の圧力を抜かないまま、注入口から送油を再開させようとしたところ、ドラム缶内に窒素が逆流して噴出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
脂肪酸クロライドが、周囲約5mに飛散したが、施設内に収まっている。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 3人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
脂肪酸クロライドが約10L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
状況調査

自衛防災・消防組織等　番号（4）
油吸着マットで回収

31 防災活動上の問題点
噴出した脂肪酸クロライドが数滴かかった従業員（負傷なし）の対応に追われ、通報を失念した。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・移送配管のヘッダー部に圧力計を設置し、残圧を確認する。
・移送配管にスチームトレスを設置して保温し、配管内で脂肪酸クロライドの固結を防ぐ。

36 所見
配管内の詰まりを予防するとともに、操作手順や安全確認についての再教育が必要である。

平成29年

1 事故名	一般取扱所において、塗液調合槽下の配管フランジ接続部分（ねじ）の破断による危険物の流出事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	7月　5日　10時　30分　[推定]・確定		4 発見	7月　5日　10時　30分	
5 覚知	7月　5日　11時　40分		6 鎮圧応急処置完了	7月　5日　11時　40分	
7 鎮火・処理完了	7月　5日　11時　40分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：北北東	風速：3.1m/s	気温：22.2℃	湿度：86.4%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：製造業 電気機械器具製造業　番号（ 2799 ）
その他の電気機械器具製造業
他に分類されない電気機械器具製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：混合、溶解槽　　番号（ 106 ）
規模：直径840㎜　高さ900㎜　容量500L

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	600L	3倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾌｪﾉｰﾙ樹脂	300L	1.5倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ﾒﾀﾉｰﾙ	144L	0.36倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｽﾁﾚﾝﾓﾉﾏｰ	400L	0.4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｷｼﾚﾝ	200L	0.2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾒﾁﾙｸﾞﾘｺｰﾙ	600L	0.6倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｱｸﾘﾙ酸	100L	0.1倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾌﾞﾁﾙｱｸﾘﾚｰﾄ	400L	0.4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	回収溶媒	200L	0.2倍

倍数の合計：　6.76倍

設置の完成：平成　9年　9月　4日
直近の完成：昭和　　年　　月　　日

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　　番号（ 1 ）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾄﾙｴﾝ(90kg)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
午前8時30分の始業時から塗液調合槽に原料（カーボン、キシレン、エポキシ樹脂等）の計量投入作業を開始。午前10時30分頃、塗液調合槽の撹拌機を回し、塗液移送ポンプを稼働し、塗液を循環させようとしたが、塗液移送ポンプからの塗液の戻りが少なかったため、作業員は塗液調合槽下の配管が目詰まりしていることを疑い、塗液移送ポンプを停止させ、塗液調合槽下の配管バルブを閉鎖し、その目詰まりを解消しようとした。当該配管の移送ポンプ前のフランジを外す際に、フランジのボルトを緩めるため、50Aの配管に力を加えたところ、塗液調合槽直下のフランジの付け根（ねじ込み部）で配管が破断した。閉鎖したバルブの上流側で配管が破断したため、塗液調合槽内にあった溶剤約160kgのうち、90kgが床面に流出した。漏えいの範囲は、塗液調合槽から半径約3m以内に留まり、負傷者等もなかった。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 9、10 ）　無
緊急排出、緊急移送、その他

25 原因

主原因：破損　着火原因：　番号（　）

関連原因：腐食疲労等劣化

発生原因の状況：

当施設は、設置から約20年の許可施設であるが、事故を起こした塗液調合槽及び付帯配管は40年ほど使用していたものである。使用頻度は、月3～4回あり、普段から目詰まりを起こしてはバルブを閉め、フランジ間を外し、手作業で目詰まりを解消していた。今回は、前回の使用時から間隔が空き、残った塗液が配管内で固まったことにより循環しづらくなったと推測する。またフランジを外す際に、フランジのボルトを緩めるため、配管に力を加えた際、配管の一番弱い部分（腐食劣化等による減肉部）に力が加わり、フランジの付け根で配管が破断したものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	その他	

関連原因の詳細

疲労・劣化	環境	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

破損により流出した塗液は、塗液調合槽の半径約3m以内に留まる。

施設等の被害状況：

塗液調合槽の直下の配管フランジの付け根が破断する。

物質の被害状況：

トルエン（第4類第1石油類(非水溶性)）、エポキシ樹脂、カーボンを調合した塗液、約90kg流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

現場到着時、流出した危険物は施設従業員により回収されていたため、調査活動を実施する。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	一般取扱所		
使用停止	平成 29 年 7 月 5 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 28 年 11 月 1 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]

内容：

35 今後の対策

・日常点検の項目に配管に係る点検項目を追加する。（さらに具体化したもの）
・今後も同じように手作業にて目詰まりを解消する際、配管支持物を増設して力の負担を分散させる。
・塗液調合槽の直下にバルブを設ける。
※上記事項についてはすべて措置済み

36 所見

時間が経っている設備、配管等に関しては積極的に更新してもらうように指導することが必要と考える。

平成29年

1 事故名	地下貯蔵タンクからボイラーへの埋設配管の腐食による灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　4日　10時　00分
5 覚知	10月　10日　9時　50分	6 鎮圧応急処置完了	10月　4日　11時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　8日　15時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）　地方公務　市町村機関　市町村機関　番号（9621）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：直径2㎝

14 発生箇所

名称：給油管等　番号（907）
材質：その他

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和　62年　7月　31日
直近の完成：平成　2年　10月　20日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
灯油地下貯蔵タンクを有する一般取扱所において、定期自主点検に伴う漏えい検査を実施した際、地下貯蔵タンクからギアポンプまでの埋設吸引管の一部に腐食による穿孔が発見され、周囲の土壌0.5㎡に灯油の漏えいが確認されたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
埋設配管工事の際、配管上に小石が乗ったまま埋め戻したため、小石が乗った部分のポリエチレン被覆が剥離し、内部鋼管が腐食劣化したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（工事等により損傷）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
埋設配管穿孔部分周囲の土壌0.5立米が灯油で汚染された。

施設等の被害状況：
配管の一部穿孔

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類(非水溶性) 灯油　最大50L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
早期に損傷個所を特定し、修繕完了まで施設を使用しないよう指導

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	一般取扱所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	変更完成検査終了までの使用停止		
	平成 29 年 10 月 10 日	平成　年　月　日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 3 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 10 月 4 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
定期点検実施の継続
灯油の在庫管理を継続

36 所見
定期点検の重要性を実感した。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所へ注油中にその場を離れ、灯油約96Lを流出させたもの				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　7日　18時　30分　推定・[確定]		4 発見	11月　7日　18時　35分	
5 覚知	11月　10日　8時　40分		6 鎮圧応急処置完了	11月　7日　19時　30分	
7 鎮火・処理完了	11月　7日　19時　30分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：南南西	風速：1m/s	気温：13℃	湿度：90%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 番号（6031）
燃料小売業 ガソリンスタンド

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：灯油・軽油　10,000L/日

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：180L/分

14 発生箇所

名称：給油（注油）ノズル　番号（909）
材質：アルミニウム

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油・軽油	10,000L	10倍

倍数の合計：10倍

設置の完成：昭和 55年 6月 13日
直近の完成：平成 29年 3月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(96L)

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無 3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有 2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
固定注油設備を使用して移動タンク貯蔵所上部の注入口から灯油を注油する際、注油ノズルに注入管を取り付けずに注油ノズルが横向きになるように注入口の蓋を利用して固定し、注油を開始する。来客のため一旦注入を停止し、客のポリ容器に灯油の詰め替えを行う。接客後再度注入を開始し、伝票整理を事務室にて行い、注入が終わった時間と思われる時間に戻ってみると移動タンク貯蔵所の防護枠水抜コックから灯油が漏れ出しており、移動タンク貯蔵所上部を確認すると注油ノズルからの吐出は止まっていた。所長等に連絡を行った後、流出範囲の確認を行い、施設外への流出は確認できなかったため、注油空地内の灯油を吸着マットにて回収した。翌日従業員で油水分離槽内に溜まっていた灯油をくみ上げ、流出量と回収量を比較した結果ほぼ同量で あったため、消防への通報はいらないと判断した。3日後の社内会議の席で漏えいの報告を行ったところ、漏えいがあったにも関わらず通報をしていないことを指摘され消防へ通報した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：誤操作

発生原因の状況：

注油中の監視を怠ったため、計量機の吐出量2,000Lで自動停止する設定にしたが、一度停止すると吐出量がリセットされることを理解していなかったことにより、途中まで注油されたタンクに再度2,000Lを注油してしまい、タンクに入りきらない灯油が漏れ出した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	周知不足

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

流出した油が一般取扱所、屋外タンク貯蔵所それぞれの油水分離層に流れ込んだ。敷地外への流出はない。

施設等の被害状況：

なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

灯油96L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

事故調査

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

施設外への流出がみられなかったため、通報は不要と思い込んでいた。1年前にも漏えい事故を起こしており、前回の教訓が全く生かされていなかった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

法第10 条第3項 製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反 （移動タンク貯蔵所に、注入管を使用せず充填を行っていた）

35 今後の対策

在庫管理を徹底し、連絡網を見直し、注油の際にはノズルから手を離さないなど従業員に徹底し、専門官から講習会を実施してもらう。

36 所見

1年に油漏えい事故を2回起こし、2回とも直ちに通報が行われなかった。ローリーに注油を行う際に注入管を使用していない。などの違反事項の改善を指導した。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所に灯油の注入作業をしていたところ、過剰に注入してしまい、灯油が溢れ出たもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　24日　12時　54分　推定・[確定]	4 発見	11月　24日　12時　54分
5 覚知	11月　24日　13時　52分	6 鎮圧応急処置完了	11月　24日　14時　30分
7 鎮火・処理完了	11月　24日　14時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：3m/s　気温：2℃　湿度：98%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（ 6032 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（ 1402 ）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（ 911 ）
規模：ギアポンプの吐出量は300L/分（ノズルの吐出量不明）

14 発生箇所

名称：タンクの注入口　番号（ 905 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：払出中　番号（ 10 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	14,000L	14倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	10,000L	10倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：　29倍

設置の完成：昭和　43年　11月　19日
直近の完成：平成　22年　9月　16日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(60L)

18 取扱者の概要　経験年数27年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
移動タンク貯蔵所に一般取扱所の固定注油設備で灯油を注入中、過剰に注入してしまったことで注入口から灯油が溢れ出し、一般取扱所内に60L漏えいさせたもの。
なお、ノズルのオートストップ機能が作動しなかったため、ギアポンプのスイッチを操作し停止させた。負傷者等なし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：

取扱者は流量計を確認しながら注入作業を実施していたが、監視不十分、見込み違い、タンクが空の状態でなかったこと及びノズルのオートストップ機能が作動しなかったことで、灯油を溢れさせたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	整備していない
環境	社会的環境	雰囲気	安全に対する意識が低い

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所内に灯油が漏えい

施設等の被害状況：
被害無

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　1人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）　灯油　60L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 7 月 27 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 5 月 19 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

移動タンク貯蔵所への注入前は、タンクが空であることを目視等で確認する。また、ノズルのオートストップ機能を過信せず、注意深く監視も実施する。

36 所見

固定注油設備のノズルの交換及び従業員の安全教育の再徹底を指導した。

平成29年

1 事故名	移動タンク貯蔵所へ注油中、その場を離れマンホールから外れた注入ノズルから灯油を流出させたもの
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　17日　13時　30分　[推定]・確定
4 発見	12月　17日　13時　35分
5 覚知	12月　17日　14時　04分
6 鎮圧応急処置完了	12月　17日　14時　56分
7 鎮火・処理完了	1月　31日　17時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　　風向：北北西　　風速：2.5m/s　　気温：0.5℃　　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　　番号（1303）
能力：1,940L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　　番号（107）
規模：長さ2,130㎜、幅1,500㎜、高さ880㎜、容量1,940L

14 発生箇所

名称：マンホール　　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：荷積中　　番号（12）
作業状況：充填中　　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,940L	1.94倍

倍数の合計：1.94倍
設置の完成：平成 14年 10月 21日
直近の完成：平成 25年 10月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(790L)

18 取扱者の概要

経験年数52年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
充填の一般取扱所で、移動タンク貯蔵所上部マンホールからドロップパイプを使用せず灯油を注油したが、運転席の伝票を探すため3～4分その場を離れた際、ノズルがマンホールから外れ、そのまま注油され続け、灯油約790Lが流出したもの。発見後直ちに灯油の吐出を止め、当事業所の職員へ連絡。職員と協力し油分離槽に滞留した灯油を回収。その後消防本部へ通報した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因　操作確認不十分、操作未実施

発生原因の状況：
一般取扱所から移動タンク貯蔵所上部マンホールに灯油を注油する際、ドロップパイプは使用していなかった。そして注油中にその場を離れたため、ノズルが跳ね上がったことに気付かず流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	知識	知識不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した灯油が事業所裏の側溝へ流出。しかし側溝には流れがなく。約100m地点までの流出に止まり、河川への流出はなし。

施設等の被害状況：
一般取扱所の周辺の土砂の入れ替え実施。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油790L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（126　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（5、6）
事業所裏の側溝でのオイルマットによる灯油の回収及びオイルフェンスを展張し河川への流出を防止。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 12 月 10 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 9 月 26 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第10条第3項　貯蔵・取扱いの基準違反
法第13条の23　危険物取扱者講習受講義務違反

35 今後の対策

保安教育を実施し、従業員一同法令順守を徹底していく。

36 所見

当該事業所に対し、注油中の監視の徹底及び従業員の教育、ドロップパイプの使用等を指導。今後、他事業所に対しても指導を行い同種事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所から屋外タンク貯蔵所へアセトンを移送する危険物配管の腐食による漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	6月　13日　16時　48分
5 覚知	6月　13日　17時　02分	6 鎮圧応急処置完了	6月　13日　17時　02分
7 鎮火・処理完了	6月　13日　18時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東北東　風速：2.6m/s　気温：17.1℃　湿度：75.8%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（ 1739 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（ 5999 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：0.3Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：呼び径40㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	428,460L	1,071.15倍
第4類第4石油類	潤滑油	160L	0.03倍

倍数の合計：1,071.18倍

設置の完成：昭和 59年 1月 30日
直近の完成：平成 28年 9月 14日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（水溶性液体）　名称：ｱｾﾄﾝ(3L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所で使用しているアセトンを回収するため、当該施設のアセトン回収蒸留塔で得られたアセトンを充填塔（不純物の除去設備）を経由して屋外タンク貯蔵所へ移送中、危険物移送配管に腐食によるピンホールが発生したため、アセトン約3Lが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 1、9 ）　無
装置の緊急停止、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
危険物移送配管の一部に腐食によるピンホールが発生したため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えい範囲は危険物移送配管の腐食によるピンホール発生箇所付近のみ。

施設等の被害状況：
危険物移送配管の一部腐食およびピンホール発生。

物質の被害状況：
第4類第一石油類（水溶性）アセトン約3L。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 15人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故状況について調査活動を行った。

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5　）
施設を停止し、ステンレス製バケツ及び鉄製コンテナを配管下方に設置。配管の漏えい箇所に窒素を吹き付後、配管内の残留したアセトンを窒素にて屋外タンク貯蔵所へ液押し排除した。

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成28年9月8日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
一般取扱所から屋外タンク貯蔵所行きの危険物移送配管の外観目視点検及び肉厚測定。漏えい箇所の配管更新及び気密検査。他の施設の危険物鉄製配管の外観目視点検。

36 所見
平成28年9月8日実施の定期点検では当該施設の配管について「異常なし」としているため目視検査で腐食部分を見落としていた可能性がある。定期点検の重要性を改めて認識するとともに、目視点検においても点検表に基づく箇所の中でも腐食しやすい部分を重点的に点検するよう指導する必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所のドレンバルブ閉止不十分によるメタクリル酸メチルの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　25日　22時　46分　推定・[確定]
4 発見	12月　25日　23時　30分
5 覚知	12月　25日　23時　53分
6 鎮圧応急処置完了	12月　26日　0時　15分
7 鎮火・処理完了	12月　26日　1時　19分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：南南西　風速：1.3m/s　気温：2.9℃　湿度：94%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：製造業 その他の製造業 他に分類されない製造業 他に分類されないその他の製造業　番号（ 3299 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（ 1208 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：1/2B

14 発生箇所

名称：ドレンバルブ　番号（ 210 ）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（ 2 ）
作業状況：充填中　番号（ 12 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ	172,990L	864.95倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ	36,000L	180倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	FLEXIBLOC	6,605L	33.03倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾉﾙﾏﾙｱｸﾘﾙ酸ﾌﾞﾁﾙ	6,610L	6.61倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｱｸﾘﾙｴｽﾃﾙIBX	3,249L	1.62倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｴﾁﾙｱｼｯﾄﾞﾎｽﾌｪｰﾄ	60L	0.02倍
第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油	970L	0.16倍
第5類ｱｿﾞ化合物(第2種自己反応性物質)	ｱｿﾞﾋﾞｽｼﾞﾒﾁﾙﾊﾞﾚﾛﾆﾄﾘﾙ	170kg	1.7倍
第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質)	ﾀｰｼｬﾘﾍｷｼﾙﾊﾟｰｵｷｼﾋﾟﾊﾞﾚｰﾄ	553kg	5.53倍

倍数の合計：1,093.62倍

設置の完成：昭和 50年 10月 9日
直近の完成：平成 29年 12月 21日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ(20L)

18 取扱者の概要

経験年数28年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所のスタートアップ準備作業で、配管内にメタクリル酸メチルを液張りするため、送液したところ、ドレンバルブの閉止が不十分であり、キャップも付け忘れたため施設内にメタクリル酸メチル約20Lが流出した。なお、施設外への流出はなし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
一般取扱所のスタートアップ準備作業で、配管内にメタクリル酸メチルを液張りするため、送液したところ、ドレンバルブの閉止が不十分であり、キャップも付け忘れたため施設内にメタクリル酸メチル約20Lが流出した。なお、施設外への流出はなし。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所の施設内にメタクリル酸メチル約20Lが流出した。なお、施設外への流出はなし。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）メタクリル酸メチル約20L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場警戒活動及び調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
吸着マット等により回収、拭き取りの実施。

31 防災活動上の問題点
非定常作業の手順未制定。

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
・工場内の緊急点検
・非定常作業の作業手順書の制定。
・従業員への再教育

36 所見
当該事業所では定常作業の手順書及び安全計画書は作成し、運用を行っていたが、非定常作業時のものはなかった。
今後当該事業所の別の施設においても制定するよう指導する必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所敷設配管からの危険物漏えい事故について		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	1月　22日　15時　06分
5 覚知	1月　22日　17時　00分	6 鎮圧応急処置完了	1月　22日　17時　15分
7 鎮火・処理完了	2月　2日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雪　風向：風向不明　風速：0m/s　気温：0.3℃　湿度：91%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（ 3311 ）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：圧油ポンプ16kg/㎠、480L/min（2台）

13 機器等

温度圧力：15.2Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：圧油槽1,500L、集油槽12,000L

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：運転操作中　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油	8,390L	1.4倍

倍数の合計：1.4倍

設置の完成：平成 23年 11月 8日
直近の完成：平成 23年 11月 8日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第4石油類　名称：ﾀｰﾋﾞﾝ油(1,300L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
発電所建屋内に設置してある、圧油槽（タービン油を軸受へ送る前段装置）に接続された配管（フランジ部分）からタービン油が漏えいしたもの。漏えいした約1,300Lのタービン油は、排水ピットを経て屋外にある分離槽へ流れ込んだため、敷地外流出はない。常時無人の施設のため発生日時は不明。分離槽に設置された漏油検知器の作動により発見された。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 8、10 ）　無
防油堤排水弁閉止、防油堤遮断装置作動等、その他

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
ボルト・ナットの緩みからフランジ面に間隙が生じ、漏油に至ったと判断する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
無し

施設等の被害状況：
飛散したタービン油による、周辺機器の汚染。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類（タービン油）　1,300L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　21　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
漏えい発生箇所は閉止フランジであり、本管から閉止フランジを撤去することに支障がなければ、撤去をすることも含めて、再発防止策を検討する。事故原因が判明した場合、類似箇所で再発するおそれがあるため、点検を実施する。

36 所見

平成29年

1 事故名	地下貯蔵タンクから空調機器への露出配管に設置してある減圧弁の破損による流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　14日　15時　30分　[推定]・確定	4 発見	4月　14日　15時　45分
5 覚知	4月　14日　17時　22分	6 鎮圧応急処置完了	4月　14日　15時　50分
7 鎮火・処理完了	4月　14日　18時　10分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：南南西　　風速：2m/s　　気温：20℃　　湿度：29%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：教育・学習支援業 学校教育　番号（7611）
小学校 小学校

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：空調設備　6,000L

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：黒管20A

14 発生箇所

名称：制御弁　番号（205）
材質：鋳鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	6,000L	6倍

倍数の合計：6倍

設置の完成：昭和　56年　3月　17日
直近の完成：平成　15年　7月　23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
保護者が児童を迎えに来たところ、校舎壁面の露出配管付近から液体が漏えいしていることを発見し学校関係者に知らせる。学校関係者が配管バルブを閉鎖し漏えいは止まる。漏えい跡から推定し流出量は10L未満と推定する。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　故障　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
配管内の灯油が寒暖差により膨張し、減圧弁を破損させた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	自然現象	その他	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管付近のアスファルト上に1.5㎡に漏えい跡、側溝内幅0.3m、長さ6mに漏えい跡あり。流出量は10L未満と推定する。

施設等の被害状況：
減圧弁の破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
灯油　10L程度流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 8 月 8 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 8 月 8 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　冬季を過ぎたら配管内の危険物を抜く。今回は季節の変わり目で暖房設備の使用は低温のみしていた。

36 所見

平成29年

1 事故名	排水機の燃料配管の折損による重油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　8日　1時　00分　[推定]・確定	4 発見	8月　8日　1時　00分
5 覚知	8月　8日　14時　20分	6 鎮圧応急処置完了	8月　8日　9時　00分
7 鎮火・処理完了	8月　8日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業
番号（ 9999 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　　番号（ 1505 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　　番号（ 606 ）
規模：ポンプ吐出量12.5m³/s　原動機1800ps

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　　番号（ 299 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　　番号（ 5 ）
作業状況：運転操作中　　番号（ 1 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	48,961L	24.48倍

倍数の合計：　24.48倍

設置の完成：昭和 51年 1月 23日
直近の完成：平成 13年 2月 22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
排水機の燃料配管が折損し、場内側溝を介して排水機樋門に流出。流出量は約50L。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　着火原因　番号（　）

関連原因　破損

発生原因の状況：
排水機の燃料配管折損。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

関連原因の詳細

破損	定常運転時	その他	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
オイルフェンス内の河川に油膜、油臭あり。水量は多雨により増加。

施設等の被害状況：
流出した床に油染みが見られたが、オイルマットなどを使い処理済み。

物質の被害状況：
A重油が約50L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　6人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査出向（現状把握のみ）

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
事後聞知になってしまったため、市役所担当課との連絡体制の再確認が必要。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成　年　月　日	平成 29 年 7 月 18 日
気密試験等　平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査　平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
再度、配管類の点検を行い、不備などがあれば改修

36 所見
危険物施設の事故は管轄消防、警察にも連絡するよう伝えた。同種機器を取り扱う施設があるため年数も考慮し点検改修の指導を行う必要がある。

平成29年

1 事故名	ボイラーへのC重油供給の一部配管に、腐食により生じた穴からC重油流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	8月　7日　8時　27分　[推定]・確定		4 発見	8月　7日　8時　33分	
5 覚知	8月　7日　12時　00分		6 鎮圧応急処置完了	8月　7日　8時　40分	
7 鎮火・処理完了	8月　8日　10時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：東南東	風速：1.1m/s	気温：30.2℃	湿度：59.8%

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 パルプ・紙・紙加工品 番号（ 1511 ）
製造業 パルプ製造業 パルプ
製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　番号（ 1505 ）
能力：400t/h

13 機器等

温度圧力：90℃、3Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：本管の液抜きライン（25A）

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（ 299 ）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	45,000L	45倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	C重油	250,000L	125倍
第4類第4石油類	ｷﾞﾔｰ油	1,750L	0.29倍

倍数の合計：　170.29倍
設置の完成：平成 元年 3月 31日
直近の完成：平成 27年 10月 26日

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：C重油(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
ボイラー稼働中、中央操作室（2階）で圧力計の異常を検知したため、現場（1階）を確認したところ、C重油供給配管の液抜きラインの途中からC重油が霧状に流出（約30L）、緊急停止したもの。なお、流出したC重油は床面及び貯留設備でとどまったため、場外への流出はない。応急措置実施。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因：　　番号（　　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：
法定の定期点検により危険物配管の目視外観点検は行われていたものの、保温処理した危険物配管は設置当時から一度も詳細点検をしていなかったため、腐食を見逃した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
危険物施設建屋内

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:2,000L
第3石油類　C重油30L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
発災から第一報まで4時間かかった。予防規程の不遵守（消防機関への早期通報）

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 10 月 27 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
漏えい箇所の恒久対策工事を行い、点検を強化する。

36 所見
保温材の使用した危険物配管の点検に際しては、定期点検時に目視で外観点検をするだけでなく、計画的・集中的に保温材を除去して確認するなど、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種の事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	製茶工場（危険物一般取扱所）における漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　1日　11時　00分　[推定]・確定	4 発見	9月　1日　11時　00分
5 覚知	9月　1日　13時　49分	6 鎮圧応急処置完了	9月　1日　15時　43分
7 鎮火・処理完了	9月　1日　15時　43分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：東南東　風速：6.6m/s　気温：28℃　湿度：58.6%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 茶・コーヒー製造業 製茶業　番号（1031）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：容量100L　サービスタンク

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：容量100L　サービスタンク

14 発生箇所

名称：制御弁　番号（205）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,000L	5倍

倍数の合計：5倍

設置の完成：平成　2年　5月　31日
直近の完成：平成　21年　9月　14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(150L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
燃料移送用ポンプの電源をいれたところ、ボイラー用サービスタンク（100L）から重油がオーバーフローしているのを従業員は発見。オーバーフローした重油は防油堤（約130L）に入り、そこから施設内に約20Lの重油が漏えいした。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
燃料移送ポンプからボイラーと乾燥設備への2系統に分かれている。この内、ボイラー側の電磁弁が作動せず開いた状態のまま送油をされ続けてしまったため、サービスタンクからオーバーフローしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤外へ漏えいした重油（約20L）については、油吸着マット等にて回収処理済み。
防油堤内に漏えいした重油（約130L）については、ボイラー業者にて回収し、地下貯蔵タンクへ戻し、処理済み。

施設等の被害状況：
施設内床面に重油が漏えいしたのみで、被害等なし。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
・第四類第三石油類（非水溶性）重油　150L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
漏えいした重油の回収。屋外流出の有無を調査し、関係者からの聴取活動を実施した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成29年6月15日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
全ての従業員に対して、機械の操作方法や危険物配管経路の徹底教育を実施する。
常時開放状態の電磁弁から常時閉鎖状態の電磁弁への取り換え

36 所見

平成29年

1 事故名	危険物を一般取扱所から移動タンク貯蔵所に払い出し中に車両を誤って発進させたため危険物が流出した事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　12日　10時　00分　推定・[確定]	4 発見	10月　12日　10時　00分
5 覚知	10月　12日　13時　30分	6 鎮圧応急処置完了	10月　12日　10時　05分
7 鎮火・処理完了	10月　12日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：南南東　　風速：1.9m/s　　気温：26℃　　湿度：57.1%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 農薬製造業　番号（1792）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：16,000L/h

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：ステンレス配管(50A)

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：払出中　番号（10）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｻﾀｰﾝ	68,000L	34倍

倍数の合計：34倍

設置の完成：昭和 56年 7月 10日
直近の完成：平成 28年 6月 3日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ｻﾀｰﾝ(70L)

18 取扱者の概要　経験年数39年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
積載式移動タンク貯蔵所（以下「タンクローリー」という。）にフレキシブルホースでサターンを払い出し中に、タンクローリーが動き出したため、タンク上部のマンホールからノズルが出てしまい、サターンが流出した。また、タンクローリーが動いた際に、払い出し配管が引っ張られ、配管が湾曲した。サターンの流出範囲は、危険物施設内のみで、他への流出はなし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
充てん中のタンクローリーを、充てんが終了していると思い込み、タンクローリーを発進させた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
危険物施設内。

施設等の被害状況：
払出し用配管破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
製品（除草剤サターン）約70L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　　31　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 5 月 23 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

タンクローリーの前に柵（「充てん作業中・移動禁止」表示）を設置する。
作業手順リスト変更。
充てん中は、出荷場の職員とタンクローリーの運転手の両者が立ち会うようにし、運転手がマンホール等の最終確認を行うことを徹底する。

36 所見

本件は、タンクローリーの運転手が、「いつもならば、この時間には充てん作業が終了している」という思い込みと、危険物の搬出の際の、タンクローリー運転手と充てん所作業員の相互確認ができていなかったことが主原因である。作業手順を見直し、確実に実践する必要がある。

平成29年

1 事故名	密封油フラッシング作業時における仮設密封油配管からの漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	8月　10日　3時　30分　推定・[確定]	4 発見	8月　10日　3時　30分
5 覚知	8月　10日　4時　02分	6 鎮圧応急処置完了	8月　10日　3時　32分
7 鎮火・処理完了	8月　10日　6時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北北東　風速：2.5m/s　気温：26.7℃　湿度：82.7%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、[第２種]、その他 ）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（ 3311 ）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：名古屋港臨海地区　飛島村域

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：オイルフラッシング装置

13 機器等

温度圧力：0.4Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：50A

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（ 211 ）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：その他　番号（ 99 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	36,000L	18倍
第4類第4石油類	潤滑油	266,600L	44.43倍

倍数の合計：62.43倍

設置の完成：平成 28年 10月 20日
直近の完成：平成 29年 7月 31日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ 常圧、[加圧] ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
密封油フラッシング作業において、仮設密封油配管の曲げ応力が許容範囲を超えたため、当該配管が破断し、漏油した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
仮設配管（ゴムホース）の曲げ応力に対する危険性の認識が不足していたため、油ポンプ運転後、仮設配管垂直部の自重により、曲げが徐々に厳しくなる方向に引っ張られ、仮設配管が破断に至ったもの

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
潤滑油200L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
仮設配管の曲げを緩やかにして、移動しないように固縛した。

36 所見
仮設配管であっても、危険物を取り扱っていることを再認識し、今後さらなる安全対策に努めるように指導

平成29年

1 事故名	石炭タービン発電設備からの潤滑油流出事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　1日　17時　00分　[推定]・確定		4 発見	11月　2日　7時　17分	
5 覚知	11月　2日　9時　29分		6 鎮圧応急処置完了	11月　2日　10時　10分	
7 鎮火・処理完了	11月　2日　10時　10分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北北西	風速：3m/s	気温：11℃	湿度：98%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、[その他]）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：名古屋港臨海地区特別防災区域

12 施設装置

名称：発電装置　番号（4101）
能力：主油ポンプ：0.4Mpa

13 機器等

温度圧力：常温、0.16Mpa
名称：発電機　番号（704）
規模：タンク：奥行き：2,068㎜、横2,368㎜、高さ：1,562㎜

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：点検中　番号（5）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	潤滑油	7,000L	1.17倍

倍数の合計：1.17倍

設置の完成：平成 29年 10月 5日
直近の完成：昭和 年 月 日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(206L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
運転開始前の配管のオイルフラッシング中に、配管途中のストレーナー部から潤滑油約206Lが漏れたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
前日に実施したストレーナー点検後のカバー締結不良により、潤滑油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	監理	施工監理が不適切
設備	監理・保守	点検・整備	確認不足
管理	監督	監視	その他

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した潤滑油が施設内に広がるも側溝でとどまり、施設外への流出はなし。

施設等の被害状況：
施設内の床面及び油分離層に流出油が滞留

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　20人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類潤滑油206L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　5　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故原因等の調査活動。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
吸着マットによる油回収。

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が遅かった。

32 行政措置

施設名	一般取扱所	
使用停止	平成 29 年 11 月 2 日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成 29 年 11 月 7 日	平成　年　月　日
関係条項	法第12条の3第1項	
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
ストレーナー点検作業締結チェックリストを作成し、締結確認を作業者及び監督者が実施し記録させる。また、点検後の運転開始時及び運転中の漏れ確認をチェックリストに入れ同様に確認し記録する。
発見の遅れに関しては、警報発報時は、上司に休日深夜問わず連絡し指示を仰ぎ、現場関係機器の確認を実施する。
公的消防機関への通報の遅れの対策としては、緊急時の連絡体制を見直し、異常現象時等は即時通報とする。

36 所見
改善内容を確実に履行するとともに、安全作業を徹底することを指導。

平成29年

1 事故名	コンプレッサー室内において、エアーバルブ用コンプレッサーが破損したもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　20日　10時　00分　[推定]・確定	4 発見	12月　20日　10時　00分
5 覚知	12月　20日　13時　20分	6 鎮圧応急処置完了	12月　20日　10時　30分
7 鎮火・処理完了	12月　20日　10時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：西北西　　風速：4.7m/s　　気温：10℃　　湿度：40%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：サービス業（他に分類されないもの）　番号（8524）
廃棄物処理業 産業廃棄物処理業 特別管理産業廃棄物処分業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　　番号（9999）
能力：コンプレッサー油　最大389L

13 機器等

温度圧力：0.97Mpa
名称：圧縮機　　番号（502）
規模：コンプレッサー油　容量389L

14 発生箇所

名称：その他　　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾉﾙﾏﾍｷｻﾝ	15.3L	0.08倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｴﾀﾉｰﾙ、ｲｿﾌﾟﾛﾋﾟﾙｱﾙｺｰﾙ	0.4L	0倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾆｯｺｰﾎﾜｲﾄ	489L	0.49倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ﾄﾞﾗｲｽﾀｰ	18L	0.01倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	PCB,TCB,洗浄溶剤,絶縁油,脱塩素化剤	786,648L	393.32倍
第4類第4石油類	潤滑油艶媒	39,448L	6.57倍
第4類第1石油類(水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	4.1L	0.01倍

倍数の合計：400.48倍

設置の完成：平成 16年 6月 1日
直近の完成：平成 29年 12月 12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　　名称：潤滑油(40L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
コンプレッサー室内において、通常運転中のエアーバルブ用コンプレッサーのドレン配管が破損し、コンプレッサーオイルが設備の周囲約1mの範囲に漏れ出たもの。漏れ出たオイルは、事業所の職員がオイルパン及び吸着マットを使用し回収した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　破損　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　不明

発生原因の状況：
コンプレッサー油タンク下部のドレン配管エルボ部分の破断によるもの。ドレン配管の先端部に何らかの下向きの荷重がかかったと推定される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
コンプレッサー設備が破損し、オイルが設備内及び設備周囲約1mに漏れ出た。

施設等の被害状況：
コンプレッサー設備1機

物質の被害状況：
第4類第4石油類　潤滑油　40Lが漏れ出た。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	1台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事故状況の確認と関係者への聴取

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）
オイルパン及び吸着マットを使用し漏れ出た油を回収

31 防災活動上の問題点
通報までに時間を要している。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・ドレン配管に、配管サポート及びカバーを取り付け、エルボ部分を衝撃から守る。
・2機目のコンプレッサーに対しても同様の対策を行う。
・配管に荷重をかけないよう、従業員及び作業者に対し教育を行う。

36 所見

平成29年

1 事故名	スチレン系樹脂製造プロセスにおけるタンクからの原料漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　26日　17時　21分　推定・[確定]	4 発見	7月　26日　17時　21分
5 覚知	7月　26日　18時　10分	6 鎮圧応急処置完了	7月　26日　20時　42分
7 鎮火・処理完了	7月　26日　23時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北　　風速：2m/s　　気温：32.5℃　　湿度：46.4%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 プラスチック製造業　番号（1735）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：四日市臨海

12 施設装置

名称：その他の合成ゴム系製造装置　番号（5399）
能力：生産量240t/日

13 機器等

温度圧力：60℃
名称：混合、溶解槽　番号（106）
規模：容量42㎥

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：原料仕込み中　番号（15）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ/ｱｸﾘﾛﾆﾄﾘﾙ等	331,621L	1,658.11倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｽﾁﾚﾝﾓﾉﾏｰ	242,526L	242.53倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾀｰｼｬﾘﾄﾞﾃﾞｼﾞﾙﾒﾙｶﾌﾟﾀﾝ	1,536L	0.77倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	N-ﾒﾁﾙ-2ﾋﾟﾛﾘﾄﾞﾝ	650L	0.16倍
第4類第4石油類	潤滑油/熱媒体油	5,998L	1倍
第5類有機過酸化物(第2種自己反応性物質)	ｼﾞｸﾐﾙﾊﾟｰｵｷｻｲﾄﾞ	502kg	5.02倍

倍数の合計：1,907.59倍

設置の完成：昭和 55年 12月 11日
直近の完成：平成 29年 3月 23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾄﾙｴﾝを主成分とする混合液(1,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
スチレン系樹脂製造プロセスにおける原料調整工程において、原料タンクのサイドマンホールから混合液が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、5、9）　無
装置の緊急停止、第3種消火設備、緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因：施工不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
原料タンクの開放時、サイドマンホールのシートガスケットを再使用したことから、フランジ面とガスケットの間に微小隙間が生じ、混合液が漏えいした。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　①．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　4．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
防油堤内に漏えい。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　2機　8人	自衛	1台　0隻　0機　5人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
トルエンを主成分とする混合液約1,000L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　11　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4　）

自衛防災・消防組織等　番号（　3、4、5　）

31 防災活動上の問題点
発災から通報まで50分を要している。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 22 日	平成 29 年 3 月 20 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成 29 年 3 月 28 日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
有・[無]
内容：

35 今後の対策
ガスケットの再使用禁止について規程類に記載。
ガスケット再使用に関するリスク教育

36 所見
一度締め付けて使用したシートガスケットはフランジ面に合わせて塑性変形しており、元の形状に戻らないため再使用するとフランジ面とガスケットの間に微小隙間が生じ、危険物の漏えいリスクが高い。

平成29年

1 事故名	一般取扱所において、タンク間で塗料の移送中、真空ポンプから塗料が流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　26日　15時　00分　[推定]・確定
4 発見	9月　26日　15時　30分
5 覚知	9月　26日　17時　30分
6 鎮圧応急処置完了	9月　26日　20時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　26日　20時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　風向：南東　風速：1.9m/s　気温：25.8℃　湿度：60.8%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 その他の化学工業 他に分類されない化学工業製品製造業　番号（1799）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（1208）
能力：容量 1,500L

13 機器等

温度圧力：0.1Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：処理能力25,000L毎日

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：監視中　番号（10）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ	68,300L	341.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	12,100L	6.05倍

倍数の合計：347.55倍
設置の完成：平成 17年 5月 6日
直近の完成：平成 28年 2月 26日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ(120kg)

18 取扱者の概要：経験年数2年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
1.5tタンク内で混合した塗料を真空ポンプにより別のタンクへろ過しながら移送したとろ、作業者がその場を離れたため、移送完了後も真空ポンプが動き続け、塗料を吸い込み外部へ流出したもの。工場の操業を停止して、雨水管を通り敷地外に流出した危険物をオイルフェンスにより拡散防止し、吸着マットを使用して回収した。回収作業中に近くにある消防署に駆け込み通報する。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：監視不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
真空ポンプを使用した移送作業中に持ち場を離れたため、完了したことに気が付かず、真空ポンプを作動し続けたことから、危険物を吸い込み排気側へ流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した危険物は、構内雨水管から構外雨水溝に流れこんだもので、敷地外約700m流出したもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第四類第一石類含有塗料　120kg

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　9　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	平成 29 年 9 月 25 日	平成　年　月　日
定期・自主点検	平成 29 年 9 月 25 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 29 年 9 月 25 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
作業の見直し
装置のインターロック化

36 所見
オペレーター教育の徹底を指導

平成29年

1 事故名	危険物施設から河川への危険物流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	10月　23日　15時　45分
5 覚知	10月　23日　15時　45分	6 鎮圧応急処置完了	10月　24日　16時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　7日　14時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（消防職員による発見）		
9 気象状況	天気：雨　風向：風向不明　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：製造業 一般機械器具製造業　番号（ 2641 ）
金属加工機械製造業 金属工作
機械製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：高炉、電気炉等金属溶接装置　番号（ 6102 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：870℃
名称：その他の炉　番号（ 499 ）
規模：幅3,000㎜×奥行5,530㎜×高さ5,200㎜

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（ 108 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ﾀﾞﾌﾆｰﾏｽﾀｰｸｴﾝﾁA	6,630L	3.32倍

倍数の合計：3.32倍
設置の完成：昭和　44年　7月　22日
直近の完成：昭和　44年　7月　22日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ﾀﾞﾌﾆｰﾏｽﾀｰｸｴﾝﾁA(4,600L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
台風21号に伴い事業所南側の用水路が増水し、夜間の運転時間外に施設内が浸水。熱処理機の油槽内の危険物第4類第3石油類（化学品名：ダフニーマスタークエンチA）約4,600Lが施設内に流出し、一部が用水路から河川へ流出。翌日に事業所員が流出を確認したもの。
事業所により、流出した用水路、河川にオイルフェンス及び吸着マット設置、流出経路を土嚢等で封止。ダンパー車により汚染水吸引。
当該事業所から消防機関への通報はされておらず、消防職員が油除去作業する事業所職員を発見し覚知に至ったもの。
調査の結果流出開始時刻及び河川流出した総量については不明。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因　地震等災害　着火原因　番号（　）

関連原因　地震等災害

発生原因の状況：
台風21号に伴い事業所南側の用水路が増水し、施設内が浸水したため危険物が流出。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
浸水し流出した危険物が施設内の暗渠から用水路へ流れ、河川へ流出したもの。
なお、海上への流出はなし。

施設等の被害状況：
なし

物質の被害状況：
流出し、消失した危険物約4,600L

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　1,000　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、6　）

31 防災活動上の問題点
事故発生時における消防機関への早期通報の徹底。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
事業所により、設備周囲に台風接近時には防水加工の防護壁を設置。

36 所見

平成29年

1 事故名	台風21号の浸水被害による危険物一般取扱所内の焼入れ油槽からの危険物流出事故　No.1				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　23日　4時　00分　[推定]・確定		4 発見	10月　23日　7時　50分	
5 覚知	10月　23日　8時　00分		6 鎮圧応急処置完了	10月　23日　17時　00分	
7 鎮火・処理完了	10月　23日　17時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（別事案(水難救助)活動中の消防隊に従業員から情報提供）				
9 気象状況	天気：雨	風向：北西	風速：19.5m/s	気温：15℃	湿度：72%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 金属製品製造業 金属被覆・彫刻業,熱処理業（ほうろう鉄器を除く） 金属熱処理業　番号（2565）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：貯蔵量：5.5KL 2基

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：貯蔵量：5.5KL 2基

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	焼入れ油等	22,300L	11.15倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	ｱﾙｺｰﾙ	360L	0.9倍
第4類第4石油類	焼入れ油等	16,000L	2.67倍

倍数の合計：14.72倍
設置の完成：昭和 50年 6月 20日
直近の完成：平成 28年 6月 23日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：焼入れ油（ﾀﾞﾌﾆｰｸｴﾝﾁUS）(10,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
台風21号による断続的な降雨により河川が決壊し、事業所近隣一帯が水没する。
このことから、当該事業所敷地内も水没（水位約70㎝）し、第一工場、第二工場に設置されている、焼き入れ油槽（ピット式で、GLより低い位置に設置）に水が流入し危険物が溢れ出て流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：地震等災害　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
焼き入れ油槽はピット式で、GLより低い位置に設置されているため、溢水した水がピット内に流入し危険物が溢れ出たもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所周辺が水没、流出した油が事業所から約1.1㎞の範囲に拡散、付近水田に被害がでた。

施設等の被害状況：
炉10機　電気部品損傷
PPCライン（搬送設備）3機　電気部品損傷
洗浄機2機　電機部品損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
危険物（第4類　第3石油類　焼き入れ油）10,000L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4,500　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　8　）
付近一帯は水没していたため近づけず、漏えい処置が不可能であったため、付近への広報を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
焼き入れ油槽周囲に防油堤を設置

36 所見

平成29年

1 事故名	台風21号の浸水被害による危険物一般取扱所内の焼入れ油槽からの危険物流出事故　No.2				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　23日　4時　00分　[推定]・確定		4 発見	10月　23日　7時　45分	
5 覚知	10月　23日　8時　00分		6 鎮圧応急処置完了	10月　23日　17時　00分	
7 鎮火・処理完了	10月　23日　17時　00分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後開知　7．一般加入　⑧．その他（別事案(水難救助)活動中の消防隊に従業員から情報提供）				
9 気象状況	天気：雨	風向：北西	風速：19.5m/s	気温：15℃	湿度：72%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 金属製品製造業 金属被覆・彫刻業,熱処理業（ほうろう鉄器を除く） 金属熱処理業　番号（2565）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：貯蔵量：8.5KL

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：貯蔵量：8.5KL

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	2,700L	2.7倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	焼入れ油	19,500L	9.75倍

倍数の合計：12.45倍

設置の完成：昭和 57年 7月 20日
直近の完成：平成 19年 11月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：焼入れ油（ﾀﾞﾌﾆｰｸｴﾝﾁUS）(8,000L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
台風21号による断続的な降雨により河川が決壊し、事業所近隣一帯が水没する。
このことから、当該事業所敷地内も水没（水位約70㎝）し、第一工場、第二工場に設置されている、焼き入れ油槽（ピット式で、GLより低い位置に設置）に水が流入し危険物が溢れ出て流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：地震等災害　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
焼き入れ油槽はピット式で、GLより低い位置に設置されているため、溢水した水がピット内に流入し危険物が溢れ出たもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所周辺が水没、流出した油が事業所から約1.1㎞の範囲に拡散、付近水田に被害がでた。

施設等の被害状況：
炉6機　電気部品の損傷

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
危険物（第4類　第3石油類　焼き入れ油）8,000L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　3,000　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　8　）
付近一帯は水没していたため近づけず、漏えい処置が不可能であったため、付近への広報を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
焼き入れ油槽周囲に防油堤を設置

36 所見

平成29年

1 事故名	サービスタンクからボイラー間の埋設配管の腐食による灯油の流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　28日　18時　00分　[推定]・確定
4 発見	12月　8日　17時　00分
5 覚知	12月　9日　11時　00分
6 鎮圧応急処置完了	12月　8日　19時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　8日　19時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：晴　　風向：無風状態　　風速：　　気温：　　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：飲食店・宿泊業 宿泊業 旅館；ホテル 旅館；ホテル　　番号（7211）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ボイラー施設　　番号（1505）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　　番号（606）
規模：SGP配管

14 発生箇所

名称：給油管等　　番号（907）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,460L	1.46倍

倍数の合計：1.46倍
設置の完成：昭和 59年 2月 23日
直近の完成：平成 29年 12月 27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(100L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
11月28日18時頃、ボイラーの通常運転中に危険物取扱者が埋設配管の立ち上がり部からの灯油のにじみを確認。確認後、上司の指示により12月8日に業者による点検を実施。業者がにじみのあった埋設配管立ち上がり部付近を点検すると、灯油が流出してきた。緊急措置として、サービスタンクからボイラーに繋がる配管の危険物送油バルブを閉鎖し、流出した危険物は吸着マットにて回収した。その後、施設の運営を続けたいがために、無許可で仮設配管を設置したもの。
消防機関への連絡は、翌日9日の11時ころ、管轄消防署へ加入電話にて行った。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分

発生原因の状況：
ボイラー室内は多湿環境下であり、埋設配管の立ち上がり部（埋設部分）に防食措置がされていなかったことから腐食し、流出に至ったものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食無し（耐腐食性の材料を使用せず）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
なし

施設等の被害状況：
一般取扱所の地下埋設配管の一部を破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油　100L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）
サービスタンクからボイラーへ灯油を供給しているバルブを閉鎖し、流出した危険物の除去を実施

31 防災活動上の問題点
発災後の通報が翌日であり、発災後直ちに通報すべきであった。危険物取扱者の保安講習が適正に受講されていなかった。

32 行政措置

施設名	一般取扱所　ボイラー室	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	製造所等の設置、位置、構造及び設備の無許可変更	
	平成 29 年 12 月 11 日 ①．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第11条第1項　製造所等の設置、位置、構造及び設備の無許可変更
法第14条の3の2　点検記録の作成及び保存の義務違反

35 今後の対策
一般取扱所の定期点検を実施すること。
危険物取扱従事者に対する教育訓練を実施すること。
危険物取扱従事者は適正に保安講習を受講すること。
不備のある設備は補修すること。

36 所見
一般取扱所の定期点検及び教育訓練を適正に実施するよう指導。
危険物取扱従事者は適正に保安講習を受講するよう指導。
応急処置は災害を防止するための措置に留め、無許可変更に該当する措置を行わないよう指導。

平成29年

1 事故名	重油ポンプ故障による河川への重油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	4月　24日　7時　10分
5 覚知	4月　24日　8時　47分	6 鎮圧応急処置完了	4月　24日　11時　50分
7 鎮火・処理完了	4月　24日　11時　50分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：　風向：　風速：　気温：　湿度：		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 金属製品製造業 その他の金属製品製造業 金属製造業
番号（ 2591 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：重油ポンプ

13 機器等

温度圧力：
名称：ポンプ　番号（ 501 ）
規模：重油約83L漏えい（防油堤内53L、河川流出30L）

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（ 199 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	A重油	16,176L	8.09倍

倍数の合計：8.09倍

設置の完成：昭和 57年 1月 27日
直近の完成：平成 29年 4月 25日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：A重油(30L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所の重油ポンプが故障したため当該部分から重油が漏えいし、一時的に防油堤に溜まったものの安全装置が働かず、防油堤の容量を超え、溢れ出た重油が側溝を通り、河川に流出したもの。

24 緊急処置の状況 [有]　番号（ 1、10 ）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因：破損　着火原因：　番号（　）

関連原因：維持管理不十分、故障

発生原因の状況：
一般取扱所へ重油をポンプ送油していたところ、ポンプが故障し、当該ポンプ部分から重油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	その他	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足
故障	機能	機器の機能の停止	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が事業所側溝から河川に流れ込み、1㎞程度川下へ漏えい。

施設等の被害状況：
ポンプ1基破損。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	20台　0隻　0機　58人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類　重油30L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、6　）

31 防災活動上の問題点
下流まで調査を行ったことにより通報が遅延した。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
定期点検の実施の徹底。

36 所見
事業者に対し当該設備の点検を実施したことがわかる帳簿の作成及び従業員への安全教育を指導するとともに、消防本部として立入検査等により当該設備の点検実施簿の確認及び管理状況の確認を定期的に行う。

平成29年

1 事故名	一般取扱所において、地下貯蔵タンクからサービスタンクへ送油中にオーバフローし軽油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	4月　26日　14時　30分　推定・[確定]	4 発見	4月　26日　14時　36分
5 覚知	4月　26日　16時　30分	6 鎮圧応急処置完了	4月　26日　16時　30分
7 鎮火・処理完了	4月　26日　18時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：南西　　風速：2.3m/s　　気温：15.4℃　　湿度：96.6%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 一般機械器具製造業　番号（ 2619 ）
ボイラ・原動機製造業 その他
の原動機製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（ 107 ）
規模：容量310L

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（ 108 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（ 99 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	塗料用ｼﾝﾅｰ	64L	0.32倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｸﾞﾗｽﾄﾝ	128L	0.13倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	塗料用ｼﾝﾅｰ	144L	0.14倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｱｲｴｽｺｰﾄ	32L	0.03倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｺｽﾓﾉﾝﾗｽﾄ	470L	0.47倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	脱脂材	200L	0.2倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｿﾙﾍﾞﾝﾄ	400L	0.4倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	322.2L	0.32倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	689.7L	0.69倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	12,546.9L	6.27倍
第4類第4石油類	潤滑油	106.8L	0.02倍
第4類第4石油類	設備油圧機器	915L	0.15倍
第4類第4石油類	防錆油	220.5L	0.04倍

倍数の合計：9.18倍

設置の完成：昭和　48年　3月　1日
直近の完成：平成　29年　4月　12日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(200L)

18 取扱者の概要　経験年数10年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所において、地下貯蔵タンクからサービスタンクへ送油中、立ち会いをしていた従業員がその場を離れたため、オーバーフローし、軽油約200L流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因：監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
洗浄油（軽油）交換作業時、タンクに注油しているにも係わらず持ち場を離れたため、オーバフローしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
無し。

施設等の被害状況：
無し。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台 0隻 0機 8人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
軽油約200L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　2　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場調査。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
速やかな通報がなされなかった。

32 行政措置

施設名	一般取扱所		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第13条の2第5項		
その他	指示		
	平成 29 年 4 月 26 日	平成　年　月　日	
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成 29 年 4 月 28 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成 29 年 5 月 8 日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第10条第3項　製造所等における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反
法第13条の23　危険物取扱者保安講習未受講
法第16条の3第2項　事故発生時の通報義務違反

35 今後の対策
・洗浄油交換作業時に持ち場を離れないことを明記した作業手順書の作成と日常チェックシートの作成
・洗浄油設備の給油制限機能を追加
・消防計画、防火管理組織、自衛消防組織の見直し（特に、編成と任務における連絡班の役割の明確化等通報体制・手順を明確にする。）
・危険物取扱者免状等資格の管理及び危険物保安講習、防火管理者講習の受講管理の見直し。
・工場全体（社員及び構内協力会社）を対象に危険物教育の計画的実施。

36 所見
事業所として事故を未然に防ぐ設備設計を施すとともに、事業所全体の安全確保に向けた体制作り、従業員への保安教育の実施、事故発生時における速やかな通報を徹底するよう指導したもの。

平成29年

1 事故名	一般取扱所において調整槽撹拌機軸シール部からラッカー液流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　14日　20時　44分　推定・[確定]	4 発見	7月　14日　20時　44分
5 覚知	7月　14日　21時　07分	6 鎮圧応急処置完了	7月　14日　21時　23分
7 鎮火・処理完了	7月　14日　21時　23分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西南西　風速：1m/s　気温：28.6℃　湿度：80.5%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く） プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業 プラスチックシート製造業　番号（ 1922 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：7.6KL/日

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（ 999 ）
規模：2,880L

14 発生箇所

名称：その他　番号（ 999 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（ 1 ）
作業状況：監視中　番号（ 10 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｸﾘｱﾗｯｶｰ	57,998L	289.99倍

倍数の合計：289.99倍

設置の完成：昭和 33年 7月 14日
直近の完成：平成 29年 6月 13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｸﾘｱﾗｯｶｰ(15L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
調整槽にて撹拌中、撹拌機軸シール部からクリアラッカー約15L流出。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：設計不良　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
調整槽撹拌機軸シール部からの流出で、軸を支える機器のインロー部のガタツキによるもの。施設内には同用途の調整槽が他に5機あり、軸を支えるグランドパッキン押さえの内筒の材質がBC（青銅鋳物）であったが、当該調整槽のみSS400を使用していたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設計不良	材料	使用材料の強度不足	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
一般取扱所内、当該調整槽周囲にクリアラッカー約15L流出

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 5人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）クリアラッカー約15L流出。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
現場調査

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
流出確認から通報まで約20分以上を要しており、速やかな通報がなされなかった。

32 行政措置

施設名	一般取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	安全対策の報告を指示	
	平成 29 年 7 月 14 日	平成　年　月　日
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

消防法	定期・自主点検	平成　年　月　日
	気密試験等	平成　年　月　日
	保安検査	平成　年　月　日
その他		平成 29 年 6 月 6 日
		平成　年　月　日
		平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
軸を支えるグランドパッキン押さえの内筒の材質をBC（青銅鋳物）に変更する。
予防規程及び通報体制の見直し。
溶剤ガスが滞留しないよう強制排気設備の設置。
照度確保のため照明設備の設置。

36 所見
当該施設において、ここ数年事故が繰り返し発生しているため、事故防止対策として施設ハード面及びソフト面の再確認。事業所全体の自主保安体制の確立が必要である。

平成29年

1 事故名	含浸装置の含浸タンクへの注入口の開閉弁の開閉不良に伴う危険物の漏えい				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　20日　20時　30分　[推定]・確定		4 発見	11月　20日　20時　39分	
5 覚知	11月　20日　21時　07分		6 鎮圧応急処置完了	11月　20日　20時　44分	
7 鎮火・処理完了	11月　20日　20時　44分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：曇	風向：西北西	風速：1.9m/s	気温：8℃	湿度：69%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 電気機械器具製造業　番号（2799）
その他の電気機械器具製造業
他に分類されない電気機械器具製造業

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：一般取扱所　指定数量45.43倍

13 機器等　温度圧力：

名称：その他　番号（999）
規模：貯蔵タンク最大液量20,000L

14 発生箇所

名称：開閉弁　番号（204）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	ﾚｼﾞﾝ（ｻｲ6853-10）等	40,125L	40.13倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾚｼﾞﾝ（ｻｲ6614-5）等	547L	2.74倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｱｾﾄﾝ	384L	1.92倍
第4類第4石油類	ﾀｰﾋﾞﾝ油（ｺｽﾓﾀｰﾋﾞﾝｽﾊﾟｰ 100）	10,057L	1.68倍

倍数の合計：46.47倍

設置の完成：平成 23年 5月 13日
直近の完成：平成 29年 5月 9日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ﾚｼﾞﾝ（ｻｲ6853-10）（800L）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
レジン含浸装置において、固定子コイルを含浸槽へ天井クレーンで運搬を完了し含浸槽を含浸タンク内へ搬入しようとしたところ、含浸装置ピット内のレジン注入口からレジンが漏えいし、含浸装置の下部に設けられたピット内に約800Lレジンが漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　故障　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
レジン注入口のパッキンと弁軸がレジン固着により弁体が完全に閉止しなかったため、漏えいに至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
故障	機能	周囲からの異物の作用による機器の動作不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
含浸装置下部のピット内にレジン約800L漏えい。

施設等の被害状況：
含浸タンクレジン注入弁の故障

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 引火性液体 非水溶性液体 第2石油類
レジン約800L損失

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　450　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
漏えいの発見から消防機関への通報時間が約30分程度かかっている。

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 10 月 28 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
レジン注入口の開閉弁の整備項目及び含浸タンクの搬出ルールの変更。

36 所見
点検等を適時実施し、再発防止に努めるよう指導。

平成29年

1 事故名	ヘプタンと水を分離する分離器内にエマルジョン（ヘプタンと水と乳化剤の混合物）が蓄積したことによる、エマルジョンの河川への流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	12月　5日　12時　20分
5 覚知	12月　5日　12時　47分	6 鎮圧応急処置完了	12月　5日　16時　02分
7 鎮火・処理完了	12月　5日　16時　02分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：4.4m/s　気温：6℃　湿度：57%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（1739）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：姫路臨海地区

12 施設装置

名称：その他【有機化学工業】　番号（5999）
能力：580㎥/日（溶剤回収量）

13 機器等

温度圧力：45℃、常圧
名称：その他の塔槽類　番号（199）
規模：内径2.4m、高さ3.5m、全容積14.5㎥

14 発生箇所

名称：塔槽類本体　番号（105）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾍﾌﾟﾀﾝ	705,000L	3,525倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ｱｸﾘﾙ酸	207,000L	103.5倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｴﾁﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙｼﾞﾒﾁﾙｼﾞﾙｴｰﾃﾙ	1,190L	0.3倍
第4類第4石油類	潤滑油	4,250L	0.71倍

倍数の合計：3,629.51倍

設置の完成：平成 19年 7月 6日
直近の完成：平成 29年 9月 7日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾍﾌﾟﾀﾝ(463L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
施設で使用する溶媒であるヘキサンを回収するため、分離器によりヘキサンと水を比重差を利用し分離していたところ、長年の間に本機器内にエマルジョン（ヘキサンと水と乳化剤の混合物）が大量に蓄積し、分離された水が流出する排水系統に当該エマルジョンが流れ出た。当該エマルジョンは、排水系統を通り、事業所最終滞留場所を通過し、最終的に河川にまで流出した（流出量　最終滞留場所約460L、海上約3L）。最終滞留場所にはph計、TOC（有機物）分析計、油膜計の排水異常を検知する計測器が設置してあったが、濃度が低い等の理由で検知されなかった。死傷者はなし。直ちに施設からの排水を停止するとともに、吸着マット等を使用し、全量を回収した。

24 緊急処置の状況　有　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　監視不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
原因となった分離器内で当該エマルジョンが発生していることは、当該分離器に設置してある覗き窓から確認できたが、当該窓は小さかったため、どれぐらい発生しているのか判断できなかった。事業所内には他に類似施設がいくつかあり、そこでも同様に当該エマルジョンが発生しているが、それらは過去に10年程度放置しても排水系統に流れ出ることはなかったため、従業員も大丈夫であろうという過信のもと運転が継続され、今回の事故に至った。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	設計	工程・システム設計	安全設計が不適切
人	本人の意識	思慮	過信

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
事業所最終滞留場所に約460L、河川200㎡の範囲に約3L、エマルジョンが流出した。

施設等の被害状況：
特になし

物質の被害状況：
エマルジョン約463L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	12台　0隻　0機　41人	自衛	1台　0隻　0機　2人
消防団	1台　0隻　0機　3人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	5台　0隻　0機　10人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
情報収集にあたった。

自衛防災・消防組織等　番号（　5、6　）
オイルフェンスの展張により、河川流出範囲の拡大防止を図るとともに、吸着マット等を使用して、漏えい物の回収作業にあたった。

31 防災活動上の問題点
漏えい物の特定に時間を要し、また現場対応を優先させたことにより、通報が遅れた。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成29年4月1日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
分離器の定期的な洗浄
サイトグラスの設置
日常点検による確認
早期の通報体制の確立

36 所見
管内の同様の工程を有する他事業所に対し、情報提供及び注意喚起を行う必要がある。

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所から一般取扱所へ送油する地下埋設配管の穿孔部分より重油が敷地内外へ流出したもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　18日　9時　50分
5 覚知	11月　18日　9時　50分	6 鎮圧応急処置完了	11月　20日　18時　10分
7 鎮火・処理完了	11月　23日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南　風速：0.4m/s　気温：8℃　湿度：99%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：卸売・小売業 建築材料,鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　番号（ 5231 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
２．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（ 1402 ）
能力：灯油 ギアポンプ 240L/分 灯油 計量機 60L/分 軽油 計量機 60L/分 軽油 ギアポンプ 240L/分 重油 ギアポンプ 240L/分

13 機器等

温度圧力：
名称：配管（送油、注入管等）　番号（ 606 ）
規模：直径40㎜

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　番号（ 201 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（ 99 ）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	6,000L	3倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	20,000L	20倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,000L	3倍

倍数の合計：　26倍

設置の完成：昭和　41年　2月　2日
直近の完成：平成　26年　5月　28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（ [常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(200L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年11月18日、関係職員より「当該施設約500m東側の池周囲で油臭がするためオイルフェンスを貸してほしい」と通報があり、関係職員が指示した当該池北側排水溝に、消防職員がオイルフェンス及び油吸着マットを設置した。関係職員より継続調査を行う旨の報告があったため、消防職員は一旦帰署した。11月20日、関係職員より「調査した結果、当該施設から重油が流出している」と通報があった。現場は敷地内外排水溝に油吸着マット等の油流出措置が行われており、流出箇所を特定調査した結果、屋外タンク貯蔵所から一般取扱所へ送油する地下埋設配管の腐食穿孔箇所より、重油200Lが事業所内排水溝、土壌、事業所敷地外排水溝を経て当該施設約500m東側池へ流出していた。地下埋設配管穿孔箇所を防食テープ等で流出防止措置を施された。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因	腐食疲労等劣化	着火原因	番号 （ ）
関連原因	維持管理不十分		

発生原因の状況：
当該地下埋設配管に穿孔ができ流出に至ったものであり、地下水位が高い状況、当該施設から約100m付近を電車が走っている状況等により腐食劣化が進行したと思料する。また、20号タンクである地下貯蔵タンク（軽油）につながる地下埋設配管の定期点検は実施していたが、屋外タンク貯蔵所からの当該地下埋設配管は定期点検未実施であった。さらに重油を貯蔵している屋外タンク貯蔵所の在庫管理等が詳細に管理されていない状況であり、いち早く覚知できなかった。このように複数の要因により流出に至ったと思料する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	
腐食	環境	迷走電流腐食	
腐食	防食	防食塗装・被覆剥離（経年による剥離）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足
管理	組織	記録	記録されない/保存されない

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所から一般取扱所への送油する地下埋設配管の穿孔により、流出した重油が事業所内排水溝及び土壌から事業所敷地外排水溝を経て、約500m東側の池へ流出した。

施設等の被害状況：
屋外タンクから一般取扱所へ送油する地下埋設配管の穿孔。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性液体）　重油、約200L流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（3　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（6、4）
当該施設東側池の北側にある排水溝にオイルフェンス及び油吸着マットを設置した。

自衛防災・消防組織等　番号（3、4、5）
敷地内外排水溝に油吸着マット設置、敷地境界線に土留を設置し流出防止。地下貯蔵タンクの点検及び各バルブの閉鎖措置。敷地境界線付近に、堀を作成し土壌から敷地外への流出防止措置を施した。後日、当該施設東側池及び排水溝流入口側にオイルフェンスを設置し、更なる流出防止を図った。

31 防災活動上の問題点
当該事業所に関係職員が赴き、流出源特定調査を行い危険物が漏れている旨を指摘され覚知に至ったものであり、当該事業所からの通報には至っていない。関係機関からの通報で情報提供はなされていない。事業所責任者の指示により、事業所職員が流出防止作業に従事していた。

32 行政措置

施設名	一般取扱所		
使用停止	平成 29 年 11 月 20 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法第12条の3第1項		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

定期・自主点検	平成 28 年 6 月 9 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成 28 年 2 月 20 日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第14条の3の2　定期点検義務違反

35 今後の対策
在庫管理の徹底
地下貯蔵タンク及び地下埋設配管の定期点検の実施

36 所見
危険物取扱責任者及び危険物を取り扱う従業員に、業務中の日常点検のみならず、危険物の在庫管理を徹底するよう指導。

平成29年

1 事故名	1号機発電機軸受部からの油漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	3月　12日　8時　24分
5 覚知	3月　12日　8時　27分	6 鎮圧応急処置完了	3月　12日　10時　30分
7 鎮火・処理完了	3月　31日　10時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　③．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：東　風速：1.2m/s　気温：7.5℃　湿度：57.7%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：御坊地区

12 施設装置

名称：発電装置　番号（4101）
能力：600,000KW

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：60万KW　発電機

14 発生箇所

名称：軸受　番号（903）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：シャットダウン中　番号（3）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	10,587,000L	52,935倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油・重油	5,411,990L	5,411.99倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	10,587,000L	5,293.5倍
第4類第4石油類	潤滑油	373,996L	62.33倍

倍数の合計：63,702.82倍

設置の完成：昭和 58年 12月 21日
直近の完成：平成 24年 12月 5日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、液相、気相）（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：潤滑油(19.5L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
日常点検実施中に1号機タービン、スリップリング室の窓から中を覗くと、室内に油が付着しているのを確認する。また、この漏えいに伴い、タービン内の水素を緊急に放出する必要があると判断し、窒素置換を行ったところ、窒素の圧力により、タービン密封油がタービン軸受けからも漏えい。結果、スリップリング室軸受部及びタービン軸受部けから19.5Lの潤滑油が漏えいし、ウエス、吸着マット等により油を回収する。

24 緊急処置の状況　有　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
スリップリング室吸気ロフィルターが埃等により目詰まりしたことにより、室内の負圧が増加し、軸受け部より油漏れが発生したもの。漏れた油が、ファン内部に浸入し、ファン吐き出し口から、スリップリング室内に油を飛ばしたと推定される。（約4.3L）また、油漏えいの発見後、発電機の緊急措置が必要と判断し、タービン内の水素を窒素置換した際に、タービン軸受け部から密封油が漏えいしたもの。（約15.2L）

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出範囲　建物内・流出量　第4類第4石油類　潤滑油　約19.5L

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　8人	自衛	2台　0隻　0機　12人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第4石油類　潤滑油（液相、常圧、常温）約19.5L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
タービン起動中の緊急措置として水素を放出（窒素置換）した場合、タービン内の密封油（潤滑油）がタービン軸受け部から窒素圧力により押し出され漏えいしてしまう構造となっているが、構造等の仕組みを理解できていない職員もいるため、機器設備の構造、取り扱いの教育等が必要である。

32 行政措置			
施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 6 月 21 日	平成 27 年 11 月 29 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
発電機スリップリング室フィルター清掃頻度の見直し。
発電機スリップリング室の圧力が監視できるよう連成計を設置する。

36 所見

平成29年

1 事故名	屋外タンク貯蔵所に接続した一般取扱所（計量機内）のフレキシブルホースの経年劣化による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	11月　16日　11時　00分
5 覚知	1月　4日　10時　00分	6 鎮圧応急処置完了	11月　16日　14時　00分
7 鎮火・処理完了	11月　16日　14時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：快晴　風向：北東　風速：1.7m/s　気温：13℃　湿度：51%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 その他の小売業 燃料小売業 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）　番号（6032）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：高さ1,460㎜、幅850㎜、奥行400㎜

14 発生箇所

名称：フレキシブル管継手（ダクトを含む）　番号（202）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍

倍数の合計：2倍

設置の完成：昭和 41年 12月 24日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
11時頃、市農林水産振興課から市環境保全課へ用水に油漏れが認められるとの連絡がある。現地を調査した市環境保全課より当該施設から下流の用水での油漏れであること、施設設置者と接触し自社危険物施設からの流出であると認めた為、13時頃に消防機関へ連絡がある。屋外タンク貯蔵所から重油を詰替える一般取扱所の配管で、埋設から計量機下部に立ち上がった部分とポンプとの間にあるフレキシブルホースから重油が漏れたもの。（11月1日に、計量機の不具合で業者に調査を依頼した際に、当該箇所から漏れがあったとの内容を設置者から聴取。そのフレキシブルホースについてはその際に交換済み）流出開始日は不明。死傷者はなし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
長期使用によるフレキシブルホースの素材等の劣化（腐食の発生はないが、長期間の使用による素材等の劣化）によりフレキシブルホースから重油が漏れたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	環境	常に振動する環境下で疲労（想定内の振動であるが、材料が継続した疲労により損傷等）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した重油が施設南側用水から、下流の用水へ約500mの範囲で流出している。

施設等の被害状況：
一般取扱所の配管で、埋設から計量機下部に立ち上がった部分とポンプとの間にあるフレキシブルホースが劣化により損傷する。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　3人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油が流出。量にあっては不明。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　50　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6　）
屋外タンク貯蔵所の元弁の閉鎖

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

11月1日にフレキシブルホースからの漏れが確認され、いつから漏れていたか不明である。フレキシブルホースについては即日取替えを行った為、消防機関への連絡をしていなかった。11月1日にフレキシブルホースからの漏れが確認された時に、用水への漏えいも否定できない為、関係機関（農林水産振興課及び市環境保全課）へ念のために連絡する必要があった。用水への流出が判明した時点で、屋外タンク貯蔵所の元弁を設置者として閉鎖する必要があった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
・法第11条第1項・法第10条第4項・法第10条第3項

35 今後の対策

違反施設での漏えい事故であるため、命令、施設の廃止若しくは休止措置。

36 所見

平成29年

1 事故名	軽油捕集設備の廃油タンクからクレオソート油が漏えいし、防油堤内、地上及び一部水路を経由して海上に流出したもの				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	2月　18日　12時　37分　[推定]・確定		4 発見	2月　18日　16時　00分	
5 覚知	2月　18日　17時　08分		6 鎮圧応急処置完了	2月　18日　16時　05分	
7 鎮火・処理完了	2月　24日　15時　00分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：北北西	風速：8.2m/s	気温：11℃	湿度：34%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 鉄鋼業 製鉄業 高炉による製鉄業　番号（2311）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：水島臨海地区

12 施設装置

名称：ガス回収装置　番号（2112）
能力：コークス炉ガス130,000ノルマルm^3/時粗軽油　120t/日

13 機器等　温度圧力：

名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径2.8m全長6.7m容量35.5KL

14 発生箇所

名称：その他の部位　番号（399）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：充填中　番号（12）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	含ベンゾール油	349,000L	349倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	クレオソート油	145,000L	72.5倍

倍数の合計：421.5倍
設置の完成：昭和 46年 12月 10日
直近の完成：平成 12年 9月 28日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：クレオソート油(91,400L)

18 取扱者の概要　経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
2月18日11時15分、軽油捕集設備から軽油捕集塔へ吸収油（クレオソート油）を張り込むための弁の開閉状況を確認し移送を開始。作業員は、本施設の廃油タンク行きの弁については閉まっていると思い込み、当箇所は確認せずに移送を継続したため、廃油タンクへも吸収油が送られた。16時頃、協力会社従業員が廃油タンクの防油堤を越え、危険物区画外に油が流出しているのを発見し、設備担当者へ伝えた。16時05分、設備担当者が現場を確認するとともに、移送ラインの弁を閉鎖したところ流出停止。流出範囲を確認したところ、海上にも油膜を確認したため、17時00分海上保安庁へ通報、17時08分119番通報を実施した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主　原　因　操作未実施　　着火原因　　番号（　）

関　連　原　因　監視不十分

発生原因の状況：
昨年に軽油捕集塔を洗浄した際、廃油タンクへ行く配管の弁を閉め忘れ放置。今回、その配管へ接続されている共通弁を開放したことにより、廃油タンクへ吸収油が流れた。しかし、廃油タンクへ行く弁が開放されていると思っていなかったため、廃油タンクからあふれ、防油堤を越えるまで気付かず、地上及び海上に流出したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

管理	監督	監視	監視が実施されない/不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
廃油タンク防油堤内（8m×4m）、75.1KL
地上、側溝及びマンホール（約130m×約4mの範囲）、15.1KL
海上（約30m×約50mの範囲）、1.2KL

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　18人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	1台　2隻　0機　7人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
クレオソート油　91.4KL

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　32　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒待機、ガス検知

自衛防災・消防組織等　番号（3、6、7、5）
ガス検知

31 防災活動上の問題点
海上へ流出していたため、流出の確認及び流出防止に気を取られ通報が遅れた。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
・法第10条第3項　製造所における危険物の貯蔵・取扱いの基準違反
・法第12条第1項　製造所等の位置、構造及び設備の技術上の基準維持義務違反

35 今後の対策
・作業手順及び日常点検のチェック項目の見直し
・弁への開閉表示
・早期通報の徹底
・廃油タンクの液面を監視室にて常時監視
・危険物施設の管理重要性等の教育

36 所見
本事案は、過去に施設停止作業を行った際に最終チェックを怠ったことや、本工程での作業手順を定めていなかったことが発端の事故であった。また、主な事故発生要因は人的で、基本的な維持管理及び管理体制の不備によるものであり、今後は従業員の教育強化及び施設管理の強化が必要と思われる。

平成29年

1 事故名	一般取扱所におけるジメチルアセトアミド漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	10月　25日　7時　10分　[推定]・確定	4 発見	10月　25日　7時　55分
5 覚知	10月　25日　8時　35分	6 鎮圧応急処置完了	10月　25日　8時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　25日　8時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：1.2m/s　気温：10.8℃　湿度：77%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 化学繊維製造業 レーヨン・アセテート製造業　番号（1741）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：その他プロピレン系製品製造装置　番号（5299）
能力：1,100L/h

13 機器等

温度圧力：2.5℃、0.1Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：1,100L/Hr

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(水溶性液体)	ｼﾞﾒﾁﾙｱｾﾄｱﾐﾄﾞ	458,360L	229.18倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ｼﾞﾒﾁﾙﾎﾙﾑｱﾐﾄﾞ	14,050L	7.03倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	ﾄﾞｰﾌﾟ	29,170L	14.59倍

倍数の合計：250.8倍

設置の完成：昭和 51年 12月 13日
直近の完成：平成 29年 9月 13日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（水溶性液体）　名称：ｼﾞﾒﾁﾙｱｾﾄｱﾐﾄﾞ(80L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
スラリー状の混合液を脱泡タンクへ送液していたところ、送液ポンプの軸封部からスラリー状の混合液が防油堤内に約80L漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　維持管理不十分　着火原因　番号（　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
ポンプメカニカルシール内の0リングに腐食、劣化、膨張等の異常は発見できなかったが、メカニカルシール内部の回転環と固定環を摺動部に押し付ける役目のコイルスプリングにゲル状の物質が付着しているのが認められた。このコイルスプリングにゲル状の物質が付着したことによって、通常の押し付け圧力が低下したため、摺動部の空間が広がり漏えいが発生したものと推測される。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	監理・保守	点検・整備	点検していない/不足

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	整備していない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいした物質は、常温では固化することから、漏えい発生ポンプ防油堤内で留まっている。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	1台 0隻 0機 5人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	1台 0隻 0機 3人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
アクリルポリマー、ジメチルアセトアミドの混合液が約80L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
ガス検知活動
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（99）
放水体制の確立

31 防災活動上の問題点
漏えい発見後約40分経過後の通報であり、早期通報の実施を指示。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
漏えい物質は、以前まで非危険物質であった頃の点検周期（20年）から見直しがされていなかったことから、点検周期の見直しを実施する。

36 所見

1 事故名	メタクリル酸メチル充填施設での充填中におけるメタクリル酸メチル流出事故				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	11月　1日　14時　30分　[推定]・確定		4 発見	11月　1日　14時　30分	
5 覚知	11月　1日　15時　13分		6 鎮圧応急処置完了	11月　1日　14時　50分	
7 鎮火・処理完了	11月　1日　14時　50分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：南東	風速：3.2m/s	気温：18.9℃	湿度：53%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 化学繊維製造業 レーヨン・アセテート製造業　番号（1741）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、[荷]、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：移動貯蔵タンク　番号（1303）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：10KL

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ	70,540L	352.7倍

倍数の合計：352.7倍

設置の完成：昭和 46年 2月 10日
直近の完成：平成 29年 6月 8日

14 発生箇所

名称：安全弁　番号（301）
材質：ステンレス

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ(57L)

15 発生時

運転状況：荷積中　番号（12）
作業状況：充填中　番号（12）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
メタクリル酸メチル充填所から、移動タンク貯蔵所へ充填する際に、通常1人で作業するところ、本事案では2人で作業をしたことにより、10KL移動タンク貯蔵所の3槽の受入れバルブの内3槽目の受入れバルブだけ解放されていなかったため、1槽目のタンク上部の安全弁からMMAが噴出し移動タンク貯蔵所上部の保護枠内に漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作未実施　着火原因　番号（　）

関連原因：操作確認不十分

発生原因の状況：

作業手順どおりすべての充填作業を一人で実施した場合、通常では起こりえない事故である。

手順に明記されていない2人作業を実施したことで、一方は「開けたつもり」、もう一方は「開けただろう」といった思い込みが双方に働き、さらに確認する作業も怠ったことで起きたヒューマンエラーである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

人	本人の意識	思慮	不注意
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順の内容が不適切

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

移動タンク貯蔵所の安全弁から噴出したメタクリル酸メチルは、移動タンク貯蔵所上部の防護枠内で留まり、施設外への流出はなし。流出したメタクリル酸メチルは、ドラム缶及び吸着マットにより回収。

施設等の被害状況：

なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 8人	自衛	1台 0隻 0機 5人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：

メタクリル酸メチル57Lが流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）

ガス検知活動

情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（5、99）

流出物の回収及び警戒筒先配備

31 防災活動上の問題点

漏えいを発見してから通報までの時間が43分経過しており、消防機関現場到着時には漏えい物の回収作業も全て終えているため、事故発生時の早期通報を実施するよう指示する。事業所内で起きた事故にもかかわらず、事故を起こしたのは他社の移動タンク貯蔵所であるので当該事業所の事故ではないとの考え方であった。

事故時の担当部署は、危機管理及びリスク管理を担う担当部署である。このため、協力企業等々が事業所内で事故を起こさせないよう、しっかりと教育を実施するよう指示する。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策

事業所：・他社の車両等への充填時には確認の徹底を行うよう指導するよう指導。・充填所作業員も受入れバルブの状態をダブルチェックするよう指示。・移動タンク貯蔵所を所有する協力企業へ、荷役作業の確実な実施に向けて定期的な教育を実施していくこと、並びに各員の作業習熟度管理を要請。

荷役企業：・当該事故内容を全乗務員へ周知するとともに、積み込み作業時の底弁の開放確認の徹底。・充填する際、各充填場への初入構車の単独作業厳禁。・配送業務に携わる全乗務員の教育記録を明確化するとともに、教育実施後の単独での作業指示を徹底する。・作業指示する際の教育者と非教育者を明確に指示するとともに、2人作業の厳禁を徹底する。・バルブ解放時の「開」の札の使全方法について、1つ開けたら1つ取り付け、1つ閉めたら1つ外す、を厳守する。・全ローリーの底弁ハンドルに、底弁の開閉状態が目視で判別できる仕様に変更する。・作業手順書に「底弁ハンドルの開閉表示の確認」を織り込んだ内容に改訂するとともに、全乗務員への徹底を図る。

36 所見

平成29年

1 事故名	原料タンクからプラントへの送液配管フランジガスケットからのメタクリル酸流出事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	12月　28日　19時　55分　[推定]・確定
4 発見	12月　28日　19時　55分
5 覚知	12月　28日　20時　27分
6 鎮圧応急処置完了	12月　28日　23時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　28日　23時　00分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　　風向：西北西　　風速：1.3m/s　　気温：5.5℃　　湿度：56%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 化学繊維製造業 レーヨン・アセテート製造業　番号（1741）

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：その他の合成樹脂製造装置　番号（5959）
能力：

13 機器等

温度圧力：31℃
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：3/4B　SUS304

14 発生箇所

名称：パッキング　番号（213）
材質：その他

15 発生時

運転状況：スタートアップ中　番号（2）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ	121,128L	605.64倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｱｸﾘﾙ酸ﾒﾁﾙ	1,232L	6.16倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	n-ｵｸﾁﾙﾒﾙｶﾌﾟﾀﾝ	308L	0.15倍
第5類ｱｿﾞ化合物(第2種自己反応性物質)	ｱｿﾞﾋﾞｽｲｿﾌﾞﾁｮﾆﾄﾘﾙ	58.8kg	0.59倍

倍数の合計：612.54倍

設置の完成：昭和 44年 6月 7日
直近の完成：平成 29年 3月 14日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：ﾒﾀｸﾘﾙ酸(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
漏えいしたプラントでは、8時30分から16時30分まで停電工事を実施しており、停電工事終了後、復旧作業を終え定常運転を再開した。その後、19時55分頃、メタクリル酸特有の匂いがしたため付近を見渡すと、原料タンクから同プラントへ繋がる配管の途中からメタクリル酸が滴下しているのを発見した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作確認不十分　着火原因　番号（　）

関連原因：破損

発生原因の状況：

漏えいした配管はヒータートレースを巻き付け保温板金された配管である。
今回の工事では、配管内にメタクリル酸が残液したまま保温ヒーターの電源をオフにし、停電工事を実施したため、配管内に残液したメタクリル酸が凝固点15度を下回り固化した。
その後,停電作業が終了し,復旧作業を終え定常運転を再開するため保温ヒーターの電源をオンにした。
メタクリル酸の通液配管には,ヒータートレースが巻き付けられているものの,一旦固化したメタクリル酸は,全て均一に溶解しないため,薄く固化した部分が早く溶け,厚い部分は溶解速度が遅い。このため,加温していく過程において,すでに溶解したメタクリル酸は,溶解せず固化したままのメタクリル酸との狭間で液封状態となり,行き場を失ったメタクリル酸が膨張したため,フランジガスケットを破断し漏えいしたものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

関連原因の詳細

破損	自然現象	凍結	

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいは施設内に留まっており,滴下したメタクリル酸はドラム缶及び吸着マットにて回収

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台 0隻 0機 7人	自衛	1台 0隻 0機 5人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	2台 0隻 0機 5人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
メタクリル酸50Lが流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
ガス検知活動
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（99）
警戒筒先配備

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
	使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	関係条項		
	その他	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭	平成　年　月　日 1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　今回事故を起こしたプラント以外で,同じような保温ヒーターが設置されているプラントがある場合は,この事故を教訓として水平展開するよう指導する。

36 所見

平成29年

1 事故名	一般取扱所において、溶解釜を洗浄中に洗浄液であるメチルエチルケトンが突沸を起こし流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　3日　23時　20分　推定・[確定]	4 発見	6月　3日　23時　20分
5 覚知	6月　4日　1時　57分	6 鎮圧応急処置完了	6月　4日　4時　10分
7 鎮火・処理完了	6月　4日　8時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：西北西　　風速：5.3m/s　　気温：16℃　　湿度：76%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、[第２種]、その他）
業態：製造業 化学工業 化学繊維製造業　番号（1742）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：その他の合成樹脂製造装置　番号（5959）
能力：4t/日

13 機器等

温度圧力：98℃、0.04Mpa
名称：混合、溶解槽　番号（106）
規模：内径1,400㎜、高さ2,229㎜、鏡出375㎜、容量3,830L

14 発生箇所

名称：マンホール　番号（305）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：運転操作中　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾄﾙｴﾝ、ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ	94,900L	474.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	ｼｸﾛﾍｷｻﾝ	11,000L	11倍
第4類第3石油類(水溶性液体)	ｴﾁﾚﾝｸﾞﾘｺｰﾙ	65,500L	16.38倍

倍数の合計：501.88倍

設置の完成：昭和 49年 10月 5日
直近の完成：平成 28年 6月 2日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ﾒﾁﾙｴﾁﾙｹﾄﾝ(699L)

18 取扱者の概要　経験年数4年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所において、溶解釜の洗浄作業中、洗浄液（危険物第4類第1石油類）が突沸を起こし、溶解釜上部の投入口から噴出した。噴出した洗浄液は施設外へ流出するとともに排水経路を通じて海上へも流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　誤操作　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　操作未実施

発生原因の状況：

運転員が溶解釜の洗浄液の種類を勘違いし、設定温度を誤入力したことにより洗浄液の液温が上昇、また操作盤の監視を怠っていたため、さらに液温が沸点まで上昇した。警報装置についても運用がなされていなかったため、異常発生時の警報音が鳴動せず、最終的に洗浄液が突沸を起こした。なおかつ、運転員が投入口の蓋止めナットを締めずに運転したことにより、突沸した洗浄液が投入口から噴出したものである。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない
管理	リスクアセスメント	危険意識	安全装置・標示等が提供/使用されない/不適切
管理	リスクアセスメント	監視	危険に対する認識がない/不足

関連原因の詳細

人	本人の意識	違反（故意）	怠慢
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

流出した洗浄液（第4類第1石油類）が事業所の排水経路を通じて海上に108L流出（排水口から10.8㎡の範囲であり、敷地境界線から100mには達していない）

施設等の被害状況：

施設等への被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　11人	自衛	2台　0隻　0機　50人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　2人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　2人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：

第4類第1石油類（非水溶性）メチルエチルケトン699L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　6　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）

警戒、調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、5、6　）

31 防災活動上の問題点

施設外への危険物の流出を確認し、慌ててしまい流出防止措置を最優先と判断したため、消防機関へ通報することを失念した。防災要員の集合場所、情報収集等の実行内容等が曖昧に決まっていたため、自衛防災組織による活動が著しく遅延した。

32 行政措置

施設名	一般取扱所		
使用停止	平成 29 年 6 月 4 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成 29 年 6 月 14 日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法第12条の3第1項		
その他	・異常現象の通報義務・自衛防災組織等の災害応急措置・報告の徴収		
	平成 29 年 6 月 8 日	平成　年　月　日	
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 28 年 12 月 21 日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[無]

内容：

35 今後の対策

・従業員の安全教育の実施・作業手順の改訂・安全方向へ設備の改造を実施

36 所見

危険な物質を取り扱うという意識の欠如の最たるもので、運転員への教育不足を露呈した事故であった。石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所という立場をよく認識し、運転員への教育を徹底するよう強く指導した。

平成29年

1 事故名	一般取扱所において、サービスタンクから第4類第3石油類の添加剤が流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	6月　6日　22時　00分　推定・確定		4 発見	6月　7日　9時　35分	
5 覚知	6月　7日　10時　55分		6 鎮圧応急処置完了	6月　7日　13時　00分	
7 鎮火・処理完了	6月　7日　16時　00分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：	風速：	気温：	湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第1種、第2種、その他 ）
業態：製造業 ゴム製品製造業 タイヤ・チューブ製造業 自動車タイヤ・チューブ製造業　番号（ 2011 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（ 9999 ）
能力：

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：その他　番号（ 999 ）
規模：容量500L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（ 304 ）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：停止中　番号（ 5 ）
作業状況：その他　番号（ 99 ）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	作動油、添加剤	6,388L	3.19倍
第4類第4石油類	潤滑油	25,433L	4.24倍

倍数の合計：7.43倍

設置の完成：平成 4年 3月 30日
直近の完成：平成 28年 8月 15日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、液相、気相 ）（ 常圧、加圧 ）
（ 低温、常温〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ｼﾗﾝｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞ剤(670L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：

オンラインファイル無

23 事故の概要：

危険物の第4類第3石油類の添加剤を1階から地階サービスタンクに供給後、エアーを遮断したことにより、開閉弁が閉まらず、サイフォン原理により流れ続けて、地階サービスタンクよりオーバーフローし、オイルパンを超え流出。
地階のオイルパン内の危険物は、廃油として抜取を実施し廃油処理。フロアー等に流出した危険物はウエス等で拭取りを実施し危険物として処理。

24 緊急処置の状況　有　番号（ 1 ）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
危険物の第4類第3石油類の添加剤を1階から地階サービスタンクに供給後、エアーを遮断したことにより、開閉弁が閉まらず、サイフォン原理により流れ続けて、地階サービスタンクよりオーバーフローし、オイルパンを超え流出。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	周知不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出によりオイルパン及びフロアーに危険物が流出

施設等の被害状況：
施設等への被害はなし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）
シランカップリング剤約670L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　42　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出現場の状況確認、及び原因調査。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・従業員への教育訓練実施
・ハード面に関しての改良

36 所見
・従業員への教育訓練と共に共通認識のマニュアルを作業前に確認できる注意書き等が必要であると指導。

平成29年

1 事故名	一般取扱所において配管内の残油抜き取り作業中にポンプ入口の空気抜き弁が開いていたことによる重油の流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	10月　21日　12時　45分　[推定]・確定		4 発見	10月　21日　16時　10分	
5 覚知	10月　21日　16時　18分		6 鎮圧応急処置完了	10月　21日　19時　25分	
7 鎮火・処理完了	10月　21日　20時　30分				
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：雨	風向：北東	風速：2.1m/s	気温：17℃	湿度：96%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、[他]）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：岩国・大竹

12 施設装置

名称：発電装置　番号（4101）
能力：2,637KL/日

13 機器等

温度圧力：75℃、3.73Mpa
名称：ポンプ　番号（501）
規模：87KL/時間

14 発生箇所

名称：ストレーナー　番号（209）
材質：ステンレス

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：抜取中　番号（14）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	原油	2,997,600L	14,988倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	715,300L	715.3倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	2,731,400L	1,365.7倍

倍数の合計：17,069倍

設置の完成：昭和　54年　5月　9日
直近の完成：昭和　56年　4月　8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、[高温]）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(56L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
一般取扱所において、施設休止に伴い配管内の重油の抜き取りを行っていたが、台風接近に伴い中断作業を実施していたところ、ポンプ入口のストレーナー空気抜き弁から重油が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
配管内の重油抜き取り停止作業のため、大気開放となっている空気抜き弁を順次閉止していたところ、何らかの要因により配管内の圧力が上がり、抜き取り未完部分の重油が流動したことにより、低位に設置されていた開放中のストレーナー空気抜き弁から重油が漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	配慮不足
制度	規則・手順	内容・周知	規則・手順がない/文書化されない

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した重油は防液堤内に滞留

施設等の被害状況：
施設等への被害なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　8人	自衛	1台　0隻　0機　39人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類 第3石油類　重油　56L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒・調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
自衛防災組織出動の遅延。

32 行政措置

施設名	一般取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	事故原因を究明し、事故報告書及び改善計画書を提出すること	
	平成 29 年 10 月 24 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 6 月 13 日	平成 29 年 10 月 20 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
・事前評価様式の変更・従業員の安全教育の実施

36 所見
軽微な作業においてもリスクアセスメントを実施するよう指導。

平成29年

1 事故名	一般取扱所の配管の腐食による重油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	2月　17日　8時　00分　[推定]・確定	4 発見	2月　17日　9時　30分
5 覚知	2月　17日　10時　45分	6 鎮圧応急処置完了	2月　17日　15時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　22日　11時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：11m/s　気温：16℃　湿度：85%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 窯業・土石製品製造業 セメント・同製品製造業 セメント製造業　番号（2221）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：焼却装置　番号（1605）
能力：

13 機器等

温度圧力：1Mpa
名称：配管（送油、注入管等）　番号（606）
規模：50A　Sch40

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：その他

15 発生時

運転状況：定常運転中　番号（1）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	廃油	72,000L	72倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	360,000L	180倍

倍数の合計：252倍

設置の完成：昭和 52年 5月 18日
直近の完成：平成 23年 6月 8日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(2L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル有

23 事故の概要：
本件工場はセメントを製造する工場であり、工程中にあるキルン系バーナーの重油配管の一部腐食により、重油が配管腐食部周囲約1mに流出。設置時の配管は、地上配管で露出しているものであるが、事故時はセメントダストにより配管が半分程度埋もれていたもの。セメントダストの一部が湿っていることを作業員が発見し、流出が発見されたもの。発見後、土嚢により流出防止の応急措置を実施した。死傷者なし。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
本件工場で発生する、セメントダストが配管周囲に堆積。堆積したセメントダストを清掃せず放置したため雨水により湿気を含み、配管の腐食を助長させ、流出に至ったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

設備	監理・保守	点検・整備	整備していない

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
配管の流出発生部位の周囲1mに流出。

施設等の被害状況：
建屋に重油が付着

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）重油2L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 13人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
流出状況調査

自衛防災・消防組織等　番号（　3　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	一般取扱所	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	配管の改修を指示	
	平成 29 年 2 月 17 日	平成　年　月　日
	1．文書 ②．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
配管がセメントダストで覆われている部分を清掃し、露出させる。点検及び清掃の頻度を上げる。

36 所見
当該施設に対し、施設の維持管理を徹底するよう指導したところであるが、同様の事業所に対しても、維持管理の徹底について注意を促す必要がある。

平成29年

1 事故名	一般取扱所配管フランジ部分からの第1石油類の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	7月　19日　11時　10分　[推定]・確定	4 発見	7月　19日　11時　15分
5 覚知	7月　19日　12時　36分	6 鎮圧応急処置完了	7月　19日　14時　10分
7 鎮火・処理完了	7月　19日　16時　40分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北東　　風速：2.9m/s　　気温：31℃　　湿度：62.7%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（ レイアウト、第１種、第２種、その他 ）
業態：公務（他に分類されないもの）　国家公務 行政機関 行政機関　　番号（ 9531 ）

11 発生場所

区分：①．事業所内（ 製、貯、荷、用、事、他 ）
2．事業所外（ 陸上、海上、その他 ）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　　番号（ 1402 ）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	JP-4	400,000L	2,000倍
第4類第2石油類(水溶性液体)	AIA	3,000L	1.5倍

倍数の合計：　2,001.5倍

13 機器等　温度圧力：

名称：配管（送油、注入管等）　　番号（ 606 ）
規模：内径200A

設置の完成：平成 12年 10月 17日
直近の完成：平成 29年 3月 29日

14 発生箇所

名称：管継手（ダクトを含む）　　番号（ 201 ）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（ 固相、[液相]、気相 ）　（[常圧]、加圧 ）
（ 低温、[常温]〔0－40℃〕、高温 ）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：JP-4(15L)

15 発生時

運転状況：停止中　　番号（ 5 ）
作業状況：その他　　番号（ 99 ）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
特定屋外タンク貯蔵所と充填設備の間にある配管のフランジ接合部からの漏えい。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（ 10 ）　無
その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　着火原因　番号（　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
タンク内油種転換中のため配管内の油がタンク内に混ざらないように両端のバルブを閉止したことに加え、圧抜き装置が十分に機能していない不良が重なり、配管が夏季の直射日光にあたり温度が上昇し内圧が高まり、限界値を超えたことにより内部の燃料がフランジ接合部から噴出したものと推定する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
疲労・劣化	素材等の劣化	長期使用による素材等の劣化（腐食の発生や疲労環境下にはないが、長期間の使用による素材等の劣化）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
水路を通じ隣接する川にながれ若干の油膜が見られた

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　5人	自衛	2台　0隻　0機　5人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　40人

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水）約15L漏えい

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　4、6、5　）

31 防災活動上の問題点
速やかな通報が望まれる。

32 行政措置

施設名	一般取扱所		
使用停止	平成 29 年 7 月 19 日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成 29 年 8 月 9 日	平成　年　月　日	
関係条項	消防法12条の3		
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 29 年 7 月 12 日	平成 29 年 7 月 18 日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
速やかな通報と情報共有

36 所見

平成29年

1 事故名	一般取扱所において,ポンプ取り替え時の配管との接続不良によりポンプケーシング破損からの重油漏えい
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	10月　24日　14時　30分　推定・[確定]
4 発見	10月　24日　14時　30分
5 覚知	10月　24日　14時　30分
6 鎮圧応急処置完了	10月　24日　15時　30分
7 鎮火・処理完了	10月　24日　15時　30分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（職員現場在中）
9 気象状況	天気：晴　風向：北　風速：5.8m/s　気温：20.6℃　湿度：53%

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（レイアウト、第１種、[第２種]、その他）
業態：運輸業 倉庫業 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）　番号（4711）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：福岡地区

12 施設装置

名称：ローリー充てん施設　番号（1402）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	3,500L	3.5倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	3,500L	3.5倍
第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	6,500L	3.25倍

倍数の合計：10.25倍

13 機器等　温度圧力：

名称：ポンプ　番号（501）
規模：52m³/h

14 発生箇所

名称：その他の機器等本体　番号（199）
材質：鋳鉄

設置の完成：昭和 61年 12月 9日
直近の完成：平成 21年 11月 24日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(60L)

15 発生時

運転状況：停止中　番号（5）
作業状況：　番号（　）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
一般取扱所のポンプを当日の午前中に取り替え、テスト運転をしたところ異常なしの状態であったが、午後にポンプのケーシング部分の破損がおこり、その箇所から重油60Lが漏えいしたもの。ただちに関連するバルブの閉鎖を実施し、漏えいした重油はポンプ設置場所付近のみを確認し、オイル吸着マットで処理した。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1）　無
装置の緊急停止

25 原因

主原因：施工不良　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
ポンプ取り替え時に既設配管との接続で芯をとっていなかったため、ポンプケーシング箇所に応力がかかり破損したもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
施工不良	施工	取り付け不良	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
漏えいした重油は当該ポンプ設備の防油堤内に滞留

施設等の被害状況：
当該ポンプのケーシング部分破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台 0隻 0機 0人	自衛	0台 0隻 0機 3人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	1台 0隻 0機 3人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類(非水溶性) 重油60L漏えい

損害額　1万円未満、[1万円以上]（48 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　）

自衛防災・消防組織等　番号（5）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

	施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
工事内容について、届出等および社内での情報共有の徹底
災害時の初動体制の再確認

36 所見
ポンプ工事については、事業所の所長が退職した直後であり、他の社員は工事の詳細な内容が明確ではない状態で実施されたものであるため、事業所としての申し送り等の徹底を指導。また、今回の事故の経験をもとに工事施工時の留意点を担当者は今後の運営に活かし、事故を未然に防止する体制つくりを意識しなければならない。

平成29年

1 事故名	ボイラー起動用軽油流量計配管からの漏油		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　10日　4時　02分　[推定]・確定	4 発見	1月　10日　4時　42分
5 覚知	1月　10日　10時　18分	6 鎮圧応急処置完了	1月　10日　7時　00分
7 鎮火・処理完了	1月　10日　7時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　⑥．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　　風向：西南西　　風速：0.8m/s　　気温：8.7℃　　湿度：65.5%		

10 発生事業所

種別：①特別防災区域内　2特別防災区域外
（[レイアウト]、第1種、第2種、その他）
業態：電気・ガス・熱供給・水道業　番号（3311）
電気業 電気業 発電所

11 発生場所

区分：①．事業所内（[製]、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：相浦地区

12 施設装置

名称：ボイラー施設　　番号（1505）
能力：500,000KW

13 機器等

温度圧力：2.3Mpa
名称：ボイラー　　番号（404）
規模：500,000KW

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：定常運転中　　番号（1）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

16 発生施設規制区分等

施設区分：① 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　4 その他
貯蔵・取扱・運搬の別：取扱所　　施設別：一般取扱所
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	3,039,800L	15,199倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	432,000L	432倍

倍数の合計：15,631倍

設置の完成：昭和　51年　2月　27日
直近の完成：昭和　51年　2月　27日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（常圧、[加圧]）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(2.4L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	①．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	①．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
起動用軽油送油配管の流量を検出する配管（材質：STPT38）とケーブル電気配線が近接しており、隙間に埃や水分等が侵入し、配管を腐食させ漏油したものと考えられる。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（1、10）　無
装置の緊急停止、その他

25 原因

主原因　腐食疲労等劣化　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
事故概要のとおり。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	環境	多湿環境（保温材に雨が浸入、水はけの悪い土壌、地下水位の上昇）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
当該配管下部に漏油

施設等の被害状況：
流量検出用配管のみ

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
軽油2.4L漏油

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
事後聞知であったため、現地確認のみ実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　5　）

31 防災活動上の問題点
発見から通報まで時間を要したことから、危険物の漏えい量にかかわらず、早期に通報するように指導を行った。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
当該配管以外にも代替配管があり、運用上の支障はないとのことであるが、漏えい配管については改修予定であるとのこと。

36 所見

10 無 許 可 施 設

平成29年

1 事故名	無許可屋外タンク貯蔵所の附属埋設配管の腐食による灯油流出事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　17日　16時　35分
5 覚知	2月　17日　16時　40分	6 鎮圧応急処置完了	2月　17日　18時　00分
7 鎮火・処理完了	2月　21日　17時　00分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　風向：北東　風速：6.2m/s　気温：5℃　湿度：90%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 番号（9999）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：固定屋根式（地上）タンク　番号（1201）
能力：推定容量1,800L

13 機器等

温度圧力：
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：直径1,260㎜高さ1,530㎜容量1,800L（外寸）

14 発生箇所

名称：その他の附属配管等　番号（299）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：　番号（　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設　施設別：無許可施設
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	1,800L	1.8倍

倍数の合計：1.8倍
設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
無許可屋外タンク貯蔵所から家庭用ボイラーへ接続されている埋設配管が腐食した事により灯油が土壌へ流出し側溝に滲み出たもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　）　[無]

25 原因

主原因：腐食疲労等劣化　着火原因：　番号（　）

関連原因：施工不良

発生原因の状況：
防食措置が不十分であったため、配管接続部が腐食し漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
腐食	防食	防食無し（耐腐食性の材料を使用せず）	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
屋外タンク貯蔵所の埋設配管から土壌に漏えいし、付近の側溝へ滲み出したもの。側溝の約150m下流まで流出。河川への流入はない。

施設等の被害状況：
配管腐食

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	3台　0隻　0機　5人

物質の被害状況：
第4類第2石油類灯油　流出量不明

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3　）
のれん型オイル吸着マット設置

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
消防法第10条第1項　指定数量以上の無許可貯蔵・取扱い

35 今後の対策

無許可タンク、配管の撤去。

36 所見

一般住宅での指定数量以上の貯蔵であり、危険物に対する危険性及び規制について無知であることから、広報等をおこない同様の事故防止に務める。また、燃料注油業者に対しては指定数量以上の貯蔵をおこなっている施設がある場合、消防署へ確認を求めるよう指導する必要がある。

平成29年

1 事故名	無許可屋外貯蔵タンクのレベルゲージが離脱し、軽油約1,250Lが流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	7月　18日　6時　30分
5 覚知	7月　18日　6時　44分	6 鎮圧応急処置完了	7月　18日　9時　17分
7 鎮火・処理完了	7月　18日　11時　00分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：曇　風向：南西　風速：1m/s　気温：27.9℃　湿度：89.1%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：建設業 総合工事業 一般土木建築工事業　番号（611）

11 発生場所

区分：①．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
2．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　）
能力：

13 機器等　温度圧力：

名称：固定給油（注油）設備　番号（911）
規模：タンク容量1,500L

14 発生箇所

名称：ホース（給油、注油及び注入ホースを除く）　番号（211）
材質：ゴム

15 発生時

運転状況：貯蔵・保管中　番号（7）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設　施設別：無許可施設
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	1,500L	1.5倍

倍数の合計：1.5倍

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(1,250L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
無許可で指定数量以上（第四類 第二石油類 軽油1,500Ｌ）を貯蔵するタンク及び計量機を設置。夜間にレベルゲージが脱落したことにより、約1,250Lの軽油が側溝へ流出し用水路へ到達。なお、用水路に万国旗型吸着マット及びオイルフェンスを設定し応急措置を実施。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因	維持管理不十分	着火原因	番号 （ ）
関連原因			

発生原因の状況：
レベルゲージが脱落し、サイフォン効果によりタンク内の軽油が流出。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が事業所敷地外の側溝から用水路に流出。約2㎞の範囲に流出。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　17人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）軽油　1,250L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　62　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　6　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第10条第1項　指定数量以上の危険物の無許可貯蔵・取扱い

35 今後の対策

無許可で設置されたタンク及び計量機の撤去

36 所見

当該事業所に対し、再発防止対策を策定させ提出させた。また、管内において同様の違反及び事故の発生防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	無許可の屋内タンク貯蔵所からドラム缶へ詰替え中に、失念し、重油400Lが流出した事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	6月　20日　15時　30分　[推定]・確定
4 発見	6月　20日　18時　00分
5 覚知	6月　20日　18時　30分
6 鎮圧応急処置完了	6月　20日　20時　00分
7 鎮火・処理完了	6月　20日　23時　15分
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　⑤．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：雨　風向：東南東　風速：7m/s　気温：20℃　湿度：64%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：農業 農業 園芸サービス業 園番号（141）
芸サービス業

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：屋内タンク　番号（1208）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：その他　番号（999）
規模：ノズルは、屋内タンク貯蔵所（無許可）からホースにてつながりラッチありで満油時自動停止なし。詰替え先のドラム缶は直径0.6m、高さ0.9m　容量200L

14 発生箇所

名称：その他　番号（999）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：その他　番号（99）
作業状況：小分け・詰替中　番号（13）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：無許可施設　施設別：無許可施設
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	重油	4,000L	2倍

倍数の合計：2倍

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：重油(400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
ビニールハウスでホウレンソウ、レタス等を栽培、出荷する事業を個人で経営している。本年5月頃から土壌改良の為、土壌洗浄という高温蒸気を土壌に浸透させる手法を取り入れ、移動式ボイラーを使用し、ビニールハウス毎に行っていた。ボイラー燃料として重油を必要とする。今回の事故は、危険物タンクではない4,000Lタンクを10年くらい前に購入し、自己所有の倉庫内に置いたまま使用していなかったが、前記のボイラー用重油を貯留し、ここからドラム缶にノズル付ホースにて詰替え後、ドラム缶をビニールハウス近くまで運び作業する予定であった。ノズルをラッチ固定開放のまま詰替えしていることを忘れ、その場を離れた為、ドラム缶から重油があふれ、直近道路横の水路に流出、河川に至り、下流13kmまで油分が確認された。近隣の住民が水路に油分があるのを確認し、調べているとこの倉庫からと判明、息子に連絡後、タンクコックを閉鎖。流出は400Lで水田への流入なし。消防覚知は息子から連絡を受けた本人が消防へ駆けつけによるもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：監視不十分　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
倉庫内のタンクに接続されたホースから自重によりドラム缶に詰替え中にその場を離れ、注油していることを忘れて外出、ドラム缶から重油が溢れ、敷地外及び河川に流出させた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	忘れる

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
ドラム缶からあふれた重油が敷地から道路にあふれ、側溝に流出、河川へと流れ、13km（実距離）下流の発電所付近まで油分が確認された。

施設等の被害状況：
施設内で流出はあるもの被害はなし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	11台　0隻　0機　34人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第四類第3石油類　重油（非水溶性）が400L流出

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
警戒出動し、流出元の阻止確認を行い、調査活動を実施するとともに、河川流出の拡散防止措置を関係機関と連携して協議。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
事故発生推定時刻から覚知まで3時間を要しており、息子が発見した時点で通報が必要であった。

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
当事故の流出元となったタンクは無許可で危険物を貯蔵しており、本来危険物を収納できるタンクではなかった。消防法第10条第1項違反である。翌日に廃油業者により危険物を回収。タンクについても後日撤去を行った。違反に継続性なく、流出による損害もなし。

35 今後の対策
ビニールハウス内の土壌改良用ボイラーを継続して使用するのであれば、燃料が必要となる。今後の危険物使用に関して法令または条例に沿った貯蔵、取扱いを行うよう指導している。

36 所見
ハウス栽培等で危険物を使用する可能性は高いが、今回のように危険物に関して、無許可貯蔵及び少量危険物規制について、全く知識の無い住民もいる事から、広報誌、ホームページ等を活用して指定数量に関する広報を行うこととした。危険物の貯蔵に関しては、タンク等が設置される可能性があり、これは業者により行われるため、業者との連携が必要と考える。さらに、燃料注油は移動タンク貯蔵所から行われていることから、給油所等へ違反施設の通報を依頼する通知を行う予定である。

11　危　険　物　運　搬　中

平成29年

1 事故名	廃棄ホームタンクを灯油が貯蔵されたまま運搬したことによる灯油の流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　9日　9時　00分　推定・[確定]	4 発見	6月　9日　9時　25分
5 覚知	6月　9日　9時　25分	6 鎮圧応急処置完了	6月　9日　10時　45分
7 鎮火・処理完了	6月　9日　10時　45分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後開知　7．一般加入　⑧．その他（消防隊が流出事故を確認した。）		
9 気象状況	天気：晴　風向：東北東　風速：2m/s　気温：22℃　湿度：39%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 番号（9999）

11 発生場所

区分：１．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	490L	0.49倍

倍数の合計：0.49倍

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：貯槽（タンク）　番号（107）
規模：タンク容量490L

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

14 発生箇所

名称：タンク側板　番号（101）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(100L)

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：廃止解体工事中　番号（9）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
廃棄の灯油ホームタンク（容量490L）を家屋解体に併せて廃棄するため、タンク内に残油があるにも関わらず重機で運搬車両に積み込んだ。
重機で廃棄タンクを積み込む際、タンクに穴が開いたが、処置等は行わず、廃棄タンクを含めた廃棄物を運搬した。
運搬車両の走行に伴い、廃棄タンクから灯油が荷台内に流出し、また、その一部が路上に流出した。
消防隊により運搬車両を停車させた際、廃棄タンク内には、灯油はほぼ残っておらず、灯油約100Lが荷台内及び路上に流出した。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作未実施　着火原因　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
運搬の基準に違反する行為を行ったこと。
タンクから灯油を抜き取らず廃棄作業を行ったこと。
積載する際にタンクに穴をあけたにもかかわらず処置を怠ったこと。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
設備	設計	工程・システム設計	法令・基準違反
管理	リスクアセスメント	危険意識	危険に対する認識がない／不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
運搬車両荷台内及び路上に灯油約100Lが流出。
流出範囲は、解体現場から運搬車両停止位置までの路上約2.3㎞である。雨水枡等への流入はなし。

施設等の被害状況：
運搬車両荷台内及び路上に灯油約100Lが流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　8人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
灯油約100Lが流出。

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5、99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
・法第16条（危険物の運搬基準違反）

35 今後の対策

・従業員教育の実施

36 所見

本件は危険物の危険性について認識がなく、廃棄ホームタンクの残油確認及び流出防止を怠ったことにより、発生した事故である。
産業廃棄物は様々な危険性を有しているものであるが、危険物が流出した場合には、火災危険のみならず環境への影響も大きいものである。危険物を保管していたタンク等を運搬する際には、タンク内に残油がないこと、残油が認められたときは抜き取ること等、事故に繋がらないよう措置しなければならないことを事業者として再認識し、従業員教育に努めるべきものである。

平成29年

1 事故名	運搬中の危険物の容器が落下し破損したため軽油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	11月　29日　7時　36分　推定・[確定]	4 発見	11月　29日　7時　36分
5 覚知	11月　29日　7時　37分	6 鎮圧応急処置完了	11月　29日　7時　51分
7 鎮火・処理完了	11月　29日　7時　51分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西　風速：1m/s　気温：4℃　湿度：75%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：林業 林業 林業サービス業 素番号（242）
材生産サービス業

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：600L

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：運搬車　番号（602）
規模：

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	600L	0.6倍

倍数の合計：0.6倍
設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(50L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
本事案は軽油を容器で運搬していた2tトラックが走行中、路面凍結によりスリップし防風雪柵に衝突し、荷台に積載していた軽油容器が落下し破損したため軽油が流出したもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：設計不良

発生原因の状況：

路面凍結により軽油を運搬中の2tトラックがスリップし道路脇の柵に衝突し軽油の容器が落下し破損したもの。

落下した容器については本来大型車両の燃料タンク（300L）であるもの二つを改造し、運搬容器の構造としては不適なものであるとともに、その容器の固定方法はトラック荷台にベルト一本を掛けただけのもので、そのベルトは破断しており固定についても不十分な状況であった。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	路上環境	凍結、水たまり等で路上が滑りやすい	
交通事故	運転操作	ハンドル操作ミス	

関連原因の詳細

設計不良	材料	使用材料の強度不足	

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	1	交通事故による衝撃によるもの	
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：

道路上に落下し破損した容器から、10m程の範囲に軽油が流出したもの。

施設等の被害状況：

運搬車両のフロント運転席側及び荷台後部のフレームを破損。

運搬容器2個を破損。

物質の被害状況：

第4類 第2石油類（非水溶性） 軽油　約50L流出。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	3台　0隻　0機　10人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　4、5　）

運搬容器の破損個所を紙粘土を固着させ流出防止措置を行い、流出した軽油を油吸着マットにて回収した。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	運搬車両	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	法第16条	
その他	立入検査結果通知書にて違反事項の改善を指導。	
	平成 29 年 11 月 29 日 ①．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：

法第16条　危険物の運搬基準違反

（構造不適　表示なし　固定不十分による落下）

35 今後の対策

燃料タンクを改造した容器は今後は使用せず、危険物の品名、数量等を記載したドラム缶を車両に固定された架台にボルト固定する。

36 所見

危険物の運搬については危険物取扱者の資格は必要なく、届出等も必要ないため運搬基準が遵守されているかを確認することは難しいと考えるが、違反が確認された場合は是正を行い同様の事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	運搬中の交通事故による流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	12月　13日　11時　27分　推定・[確定]	4 発見	12月　13日　11時　27分
5 覚知	12月　13日　11時　47分	6 鎮圧応急処置完了	12月　13日　12時　30分
7 鎮火・処理完了	12月　13日　12時　30分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（自己覚知）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北西　風速：4m/s　気温：8.4℃　湿度：20.8%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：ペール缶（20L）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙ	160L	0.03倍

倍数の合計：0.03倍
設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：運転操作中　番号（1）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（[低温]、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　名称：ｴﾝｼﾞﾝｵｲﾙ(40L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
交差点における交通事故により、4tトラックの荷台に積載されていたエンジンオイル、ドラム缶7本、ペール缶（20L）8本のうちペール缶3缶が容器同士衝突して破損し、合計約40Lが路上に漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　交通事故　着火原因　番号（　）

関連原因　腐食疲労等劣化

発生原因の状況：
交通事故の際に運搬容器同士が衝突し破損したことによるもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
破損	定常運転時	物質の落下・ぶつかりによる破損	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	2	1		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
交差点における交通事故により、4tトラックの荷台に積載されていたエンジンオイル、ドラム缶7本、ペール缶（20L）8本のうちペール缶3缶が容器同士衝突して破損し、合計約40Lが路上に漏えいした。

施設等の被害状況：
運搬車両、運搬容器、及び相手車両（タクシー）が破損。

物質の被害状況：
エンジンオイル約40Lが路上に漏えいした。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	6台　0隻　0機　16人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　700　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策　車体の揺れで動きやすいペール缶等は、木枠に収納するなど容器同士が接触しないように積載する。

36 所見

平成29年

1 事故名	危険物運搬車両で燃料タンク（容量200L）を運搬中、燃料タンクが傾きガソリン10L程度流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	6月　23日　11時　10分　推定・[確定]	4 発見	6月　23日　11時　10分
5 覚知	6月　23日　11時　10分	6 鎮圧応急処置完了	6月　23日　12時　50分
7 鎮火・処理完了	6月　23日　12時　50分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　風向：北東　風速：1.7m/s　気温：26℃　湿度：56%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：公務（他に分類されないもの）国家公務 行政機関 行政機関　番号（9531）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他のタンク　番号（1299）
能力：容量：200L

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：容量：200L

14 発生箇所

名称：通気管　番号（304）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：その他　番号（99）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	200L	1倍

倍数の合計：1倍

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：ｶﾞｿﾘﾝ(10L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
通常は船舶に積み込んで使用している燃料タンク（ガソリン：容量200L）を船舶の修理を行うため、一時的に危険物屋内貯蔵所に保管していた。修理が終わった船舶に再度積み込むため、屋内貯蔵所から運搬車両の荷台に積載して地区倉庫に戻ってきたところ、タンクの固定が不十分であったため、タンクが傾き、通気管からガソリン10L流出したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：操作確認不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
危険物の規制に関する政令で定める基準に適合した運搬容器に収納して、危険物を運搬しなかったため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の知識・能力	知識	知識不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
運搬車両から敷地内の地上に幅2m長さ7mの範囲にガソリン10L流出

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 2人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

物質の被害状況：
第4類　第1石油類（非水溶性）　ガソリン

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　99　）
調査活動

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名	危険物運搬車両		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項	法16条　危険物運搬基準違反		
その他	火災予防に関する指導書		
	平成 29 年 6 月 27 日	平成　年　月　日	
	①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
運搬を担当する海上自衛隊員への法令順守及び安全教育の実施。

36 所見
当該事業所に対して、隊員への危険物の運搬に対する法令順守及び安全教育の徹底を徹底するよう指導したが、今後、管内の他の事業所に対しても指導を行い、同種の事故防止に努める必要がある。

平成29年

1 事故名	高速道路ＰＡ側道における、交通事故に伴う危険物漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	月　日　時　分　推定・確定	4 発見	2月　15日　23時　40分
5 覚知	3月　16日　2時　03分	6 鎮圧応急処置完了	3月　16日　2時　34分
7 鎮火・処理完了	3月　16日　3時　08分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　⑧．その他（静岡市消防局より入電）		
9 気象状況	天気：晴　風向：西北西　風速：　気温：4℃　湿度：98%		

10 発生事業所

種別：１特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第１種、第２種、その他）
業態：分類不能の産業 分類不能の産業 分類不能の産業 番号（9999）

11 発生場所

区分：１．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（陸上、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：その他【分類なし】　番号（9999）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：１危険物　２高圧ガス　３高危混在　④その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	溶剤ﾜﾆｽ	456L	2.28倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	ﾒﾀﾉｰﾙﾌｪﾉｰﾙﾕﾆｺｰﾄ	456L	2.28倍

倍数の合計：4.56倍

13 機器等　温度圧力：

名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：16kg入り一斗缶57缶

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：その他

17 物質の区分

①．危険物　２．高圧ガス　３．指定可燃物　４．可燃性ガス
５．毒物　６．劇物　７．その他
（固相、液相、気相）　（常圧、加圧）
（低温、常温〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：溶剤ﾜﾆｽ
第4類第1石油類（非水溶性液体）　ﾒﾀﾉｰﾙﾌｪﾉｰﾙﾕﾆｺｰﾄ

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：運転操作中　番号（1）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
高速道路PA入口において、車両追突事故が発生。追突した大型トラックに積載されていた危険物（第4類第1石油類の溶剤ワニス、メタノールフェノールユニコート）16kg入り57缶（総重量912kg）の内、約100kg程度が車外に漏えい。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　無

25 原因

主原因　交通事故　着火原因　番号（　）

関連原因

発生原因の状況：
本線からPAへ進入する減速車線での事故であることより、追突した危険物運搬車両運転手の前方不注意により発生したと推測する。また、危険物運搬車両運転手は、事故により車内に挟まれ救急搬送されていることより緊急処置は不可能であったと推測する。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	前方（後方）不注意	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	1	0	交通事故	運送業
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
路上に流出した危険物の処理のため掛川PAが封鎖

施設等の被害状況：
未調査

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　2人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
未調査

損害額　1万円未満、1万円以上（　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
吸着マット及びACライト（吸着処理剤）により処理

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策

36 所見

平成29年

1 事故名	危険物運搬中に運搬容器が荷台から落下、破損し、メタノールが流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　21日　8時　45分　[推定]・確定	4 発見	3月　21日　10時　00分
5 覚知	3月　21日　12時　30分	6 鎮圧応急処置完了	3月　21日　16時　45分
7 鎮火・処理完了	3月　21日　16時　45分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：雨　　風向：東北東　　風速：2m/s　　気温：9℃　　湿度：85%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 有機化学工業製品製造業 その他の有機化学工業製品製造業　番号（1739）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類アルコール類	ﾒﾀﾉｰﾙ	180L	0.45倍

倍数の合計：0.45倍

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　　番号（201）
規模：メタノール　18L缶（14kg）10缶

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

14 発生箇所

名称：容器本体　　番号（108）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類アルコール類　　名称：ﾒﾀﾉｰﾙ(18L)

15 発生時

運転状況：運搬中　　番号（11）
作業状況：その他　　番号（99）

18 取扱者の概要

経験年数1年

19 危険物保安統括管理者	①．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物の運搬容器（18L缶）1缶が走行中のトラックの荷台から落下し、路上にメタノール18L（14kg）が漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因　維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
運搬容器の転倒落下防止措置がされていなかったもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
路上に危険物が漏えいし、下水への流入が認められたもの。なお、雨水と混ざり流出したため、流出範囲は不明。

施設等の被害状況：
危険物の運搬容器（18L缶）1缶が走行中のトラックの荷台から落下、破損し、路上にメタノール18L（14kg）が漏えいしたもの。

物質の被害状況：
第4類アルコール類　　メタノール　18L（14kg）漏えい

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	0台　0隻　0機　0人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　　）

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第16条　危険物の運搬基準違反
運搬中の運搬容器に転落、落下、転倒対策が行われていない。

35 今後の対策

運搬容器が転落、落下、転倒又は破損しないように固定する。

36 所見

運搬容器が固定されておらず、容易に落下する状況であった。また、運転者が運搬容器の落下に気づいてから関係機関への通報が迅速にされなかった。法第16条の危険物運搬の基準を会社が従業員に教育し、徹底させる必要があると思料する。

平成29年

1 事故名	危険物運搬中の運搬容器破損による作動油の漏えい		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　19日　11時　00分　[推定]・確定	4 発見	9月　19日　11時　20分
5 覚知	9月　19日　12時　10分	6 鎮圧応急処置完了	9月　19日　12時　59分
7 鎮火・処理完了	9月　19日　12時　59分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北西　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 化学製品卸売業 その他の化学製品卸売業　番号（5229）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第4石油類	作動油	1,640L	0.27倍

倍数の合計：0.27倍

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　　番号（201）
規模：作動油　ドラム缶7缶(1,400L)、ペール缶12缶(240L)

14 発生箇所

名称：容器本体　　番号（108）
材質：鋼鉄

15 発生時

運転状況：運搬中　　番号（11）
作業状況：その他　　番号（99）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第4石油類　　名称：作動油(100L)

18 取扱者の概要

経験年数21年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物運搬車両で運搬中、未固定であったドラムリフターが積載していたドラム缶に衝突したことにより、ドラム缶が破損し、内部の作動油約100Lが路上に漏えいしたもの。停車後、漏えいに気づき、吸着マット、オイルスポンジにて回収のうえ中和剤を散布した。その後、119番にて消防機関に通報したもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：維持管理不十分　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
積載していたドラムリフターに対する固定の必要性を認識しておらず、未固定で運転したことにより、運転の応力でドラムリフターが移動し、ドラム缶に衝突した。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	思い込み

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
路上約1㎞にわたり、作動油が合計約100L漏えい（下水、河川等への流入はなし）。

施設等の被害状況：
ドラム缶1缶が破損。

物質の被害状況：
第4類第4石油類作動油が約100L漏えい。

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　5人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　4　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
乾燥砂にて作動油を処理したもの。

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点
消防機関への通報が迅速に実施されなかった。

32 行政措置

施設名			
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
関係条項			
その他			
	平成　年　月　日	平成　年　月　日	
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭	

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
法第16条　危険物の運搬基準違反
運搬中の運搬容器の一部に転落、落下、転倒防止措置が行われていなかった。

35 今後の対策
・運搬容器、その他積載物等が転落、落下、転倒しないように固定する。
・走行中荷台で異音、異常があった場合は車両を安全な場所に停車し、確認する。
・危険物の漏えい等の事故発生時は、事故の大小にかかわらず、迅速に消防機関へ通報する。

36 所見
危険物の漏えい等事故発生時における消防機関への迅速な通報について指導した。また、運搬容器及びその他積載物等の固定について指導した。

平成29年

1 事故名	交通事故に伴う、損傷した車両積載の危険物運搬容器からの流出
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	11月　30日　4時　40分　[推定]・確定
4 発見	11月　30日　4時　40分
5 覚知	11月　30日　4時　45分
6 鎮圧応急処置完了	11月　30日　19時　00分
7 鎮火・処理完了	12月　4日　15時　20分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　風向：西北西　風速：4m/s　気温：11.8℃　湿度：71.9%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　番号（　）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第3石油類(非水溶性液体)	ｼﾘｺｰﾝ	7,200L	3.6倍

倍数の合計：3.6倍

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　番号（201）
規模：プラスチック製容器8基（1基あたり900kg）

14 発生箇所

名称：容器本体　番号（108）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：運搬中　番号（11）
作業状況：　番号（　）

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ｼﾘｺｰﾝ(500L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
普通乗用車と大型貨物車（危険物運搬車両）の接触事故が発生し、積荷の危険物運搬容器8基のうち1基が破損、シリコーン（第4類第3石油類非水溶性）約500Lが漏えいし、排水溝から水路を経て、河川へ流入した。なお、吸着マット等を使用し、応急措置を実施した。容器内に残存していた危険物は関係者によって別容器に回収された。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（9）　無
緊急排出、緊急移送

25 原因

主原因　交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因

発生原因の状況：
普通乗用車と大型貨物車（危険物運搬車両）の接触事故が発生し、積荷の危険物運搬容器8基のうち1基が破損、シリコーン（第4類第3石油類非水溶性）約500Lが漏えいし、排水溝から水路を経て、河川へ流入した。なお、吸着マット等を使用し、応急措置を実施した。容器内に残存していた危険物は関係者によって別容器に回収された。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	その他	交差点内における接触、衝突	

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
流出した油が排水溝から水路を経て、河川へ流入。河川への流入箇所から下流側約1㎞地点までの範囲で油の浮遊を確認した。

施設等の被害状況：
危険物運搬容器を破損

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	7台　0隻　0機　20人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	9台　0隻　0機　12人	その他	20台　0隻　0機　52人

物質の被害状況：
第4類第3石油類（非水溶性）シリコーン約500L流出

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　30　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、99　）
吸着マット、オイルパン及び土のう積み作業。業者によるオイルフェンス等の設置の補助。　調査活動。

自衛防災・消防組織等　番号（　3、6、5　）
吸着マット、オイルフェンス設置。流出現場付近の洗浄及び汚水の回収。

31 防災活動上の問題点
イエローカード提示なし。事故発生直後に容器の破損箇所を塞ぐことができたならば（粘土を用いて穴を塞ぐ等）、流出量を抑えられた可能性がある。運転手が積荷を把握していなかった。運送事業者は荷主と綿密に打合せをし、その内容を運転手へ伝達する必要がある。

32 行政措置

施設名	運搬車両	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第16条	
その他	警告	
	平成 29 年 12 月 4 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

消防法	その他
定期・自主点検　平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等　平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査　平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
消防法第16条　危険物の運搬基準（「危」の標識の未設置）

35 今後の対策
荷主との詳細な打ち合わせの実施。
従業員への安全教育の実施。

36 所見
破損した容器には一般財団法人日本舶用品検定協会によって危険物容器検査証が発行されており、容器そのものに法的問題はないが、交通事故による衝撃で破損してしまった。危険物運搬車両の運転手は、容器の強度を過信することなく、積荷の危険性を十分に把握し、運行に当たる必要がある。管内の同様事業者に対しては、立入検査等の機会を利用し、指導を行っていく。

平成29年

1 事故名	危険物運搬中、容器落下による流出				
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）				
3 発生	8月　21日　11時　16分　[推定]・確定		4 発見	8月　21日　11時　16分	
5 覚知	8月　21日　11時　16分		6 鎮圧応急処置完了	8月　21日　11時　23分	
7 鎮火・処理完了	8月　21日　11時　34分				
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）				
9 気象状況	天気：晴	風向：東南東	風速：2.4m/s	気温：33℃	湿度：68%

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	塗料又は塗料関連物質	108L	0.11倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	塗料又は塗料関連物質	144L	0.14倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	塗料又は塗料関連物質	180L	0.9倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	塗料又は塗料関連物質	90L	0.45倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	塗料又は塗料関連物質	540L	2.7倍
第4類ｱﾙｺｰﾙ類	塗料又は塗料関連物質	18L	0.05倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	塗料又は塗料関連物質	90L	0.45倍
第4類第1石油類(非水溶性液体)	塗料又は塗料関連物質	54L	0.27倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	塗料又は塗料関連物質	96L	0.1倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	塗料又は塗料関連物質	32L	0.03倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	塗料又は塗料関連物質	96L	0.1倍

倍数の合計：5.3倍

13 機器等　温度圧力：

名称：ドラム等容器　　番号（201）
規模：1缶18L

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

14 発生箇所

名称：容器本体　　番号（108）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：塗料又は塗料関連物質
第4類第2石油類（非水溶性液体）　塗料又は塗料関連物質

15 発生時

運転状況：運搬中　　番号（11）
作業状況：その他　　番号（99）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物一斗缶82缶、空一斗缶30缶を運搬中、交差点を右折した際に荷崩れを起こして25缶が落下。落下した一斗缶が赤信号停車中の車両2台に衝突し車両2台が損傷、落下し破損した一斗缶から道路上へ流出したもの。通行人からの119番通報により出動する。負傷者等無し。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：維持管理不十分　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
積載容器の固定不十分による落下。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	過信
人	本人の意識	思慮	思い込み
人	本人の意識	思慮	配慮不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
危険物一斗缶82缶、空一斗缶30缶を運搬中、交差点を右折した際に荷崩れを起こして25缶が落下。落下した一斗缶が赤信号停車中の車両2台に衝突し車両2台が損傷、落下し破損した一斗缶から道路上へ塗料又は塗料関連物質、約15㎥（約20L）が流出したもの。

施設等の被害状況：
なし

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　6人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　3人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
塗料又は塗料関連物質（第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:200L 第1石油類が3種類及び第4類 引火性液体 非水溶性液体 指定数量:1,000L 第2石油類が2種類、合計5種類の危険物、各々の流出量不明）が約15㎥（約20L）流出。

損害額　1万円未満、[1万円以上]（16　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（5）
流出した危険物をACライトにて処理。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	1．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]
内容：

35 今後の対策
運搬容器の固定、落下防止措置の徹底

36 所見
運搬容器の固定、落下防止措置の徹底

平成29年

1 事故名	塗料缶（第一石油類）をトラックで運搬中に荷台からの落下による道路上への漏えい事故		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	3月　17日　15時　40分　[推定]・確定	4 発見	3月　17日　15時　45分
5 覚知	3月　17日　16時　26分	6 鎮圧応急処置完了	3月　17日　16時　42分
7 鎮火・処理完了	3月　17日　16時　45分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　④．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：北北西　　風速：2.7m/s　　気温：13℃　　湿度：36%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 化学工業 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業 印刷インキ製造業　番号（1755）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　　番号（201）
規模：一斗缶　18L

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	印刷用ｲﾝｷ	522L	2.61倍

倍数の合計：　2.61倍

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

14 発生箇所

名称：容器本体　　番号（108）
材質：鋼鉄

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第1石油類（非水溶性液体）　名称：印刷用ｲﾝｷ(5L)

15 発生時

運転状況：運搬中　　番号（11）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

18 取扱者の概要

経験年数40年

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
荷台に塗料缶を積載し、運搬していた2tトラックが先の配送先において荷卸した際に当該車両左側の側あおりを閉め忘れ、そのまま走行を開始したため、途中で道路上に塗料缶1缶が落下した。これにより第一石油類（非水溶性）約5Lが漏えいした。

24 緊急処置の状況　有　番号（　　）　[無]

25 原因

主原因：操作未実施　　着火原因　　番号（　　）

関連原因：

発生原因の状況：
車両荷台の側あおりを閉め忘れたまま走行したため、落下・漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	思慮	不注意

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
路上に幅約0.5m、長さ15mにわたり漏えい

施設等の被害状況：
無し

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	4台　0隻　0機　13人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
第4類第1石油類（非水溶性）　印刷用インキ　約5L

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
パーライトを散布して漏えい危険物の回収

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他		
	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭	平成　年　月　日 1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無

[有]・無

内容：
法第16条　危険物の運搬基準違反

35 今後の対策

運行前点検の徹底
従業員の安全教育の実施

36 所見

本件は車両の運行前点検を実施していれば防ぎえた事故であると考えられるため、各種点検事項の徹底及び従業員に対し危険物取扱に関する安全教育の実施が必要である。

平成29年

1 事故名	車両の荷台に積載し、運搬していたドラム缶を落下させ、危険物を流出させたもの		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	9月　14日　9時　40分　[推定]・確定	4 発見	9月　14日　9時　40分
5 覚知	9月　14日　9時　44分	6 鎮圧応急処置完了	9月　14日　11時　50分
7 鎮火・処理完了	9月　14日　11時　50分		
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：　　風速：　　気温：　　湿度：		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：運輸業 道路貨物運送業 一般貨物自動車運送業 一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）　番号（4411）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：
第4類第3石油類(非水溶性液体)　ﾀﾞﾌﾆｰﾏｽﾀｰﾄﾞﾛｰND-30　2,600L　1.3倍

13 機器等

温度圧力：
名称：ドラム等容器　　番号（201）
規模：400L

倍数の合計：1.3倍

14 発生箇所

名称：容器本体　　番号（108）
材質：鋼鉄

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

15 発生時

運転状況：運搬中　　番号（11）
作業状況：その他　　番号（99）

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第3石油類（非水溶性液体）　名称：ﾀﾞﾌﾆｰﾏｽﾀｰﾄﾞﾛｰND-30(400L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無 ③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有 ②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
平成29年9月14日9時40分頃、路上において、車両で危険物（ダフニーマスタードローND-30（第4類　第3石油類　非水溶性液体））を運搬中、道路上へ危険物を収納した運搬容器（ドラム缶）が落下し、危険物を漏えいさせたもの。また、運転手は、漏えいした危険物の吸着措置を一部で実施したものの、残りの漏えいした危険物については付近の水道水で側溝に流していたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因：維持管理不十分　着火原因：　番号（　）

関連原因：

発生原因の状況：
消防法第16条(危険物の規制に関する政令第29条第1項第3号)の規定に違反し、積載する運搬容器に対して落下防止対策をすることなく運搬したため。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
制度	規則・手順	内容・周知	周知不足

関連原因の詳細

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
危険物（ダフニーマスタードローND-30（第4類　第3石油類非水溶性液体））約400Lが道路上及び雨水管へ漏えい。200Lは消防隊により回収、残り200Lは雨水管へ流出。

施設等の被害状況：
運搬容器(ドラム缶3缶)

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台　0隻　0機　4人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	0台　0隻　0機　0人	その他	0台　0隻　0機　0人

物質の被害状況：
危険物（ダフニーマスタードローND-30（第4類第3石油類　非水溶性液体））約400L

損害額　1万円未満、[1万円以上]（　30　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　3、99　）
運転手が漏えいした危険物に吸着措置を一部で実施したものの、残りの漏えいした危険物については付近の水道水で側溝に流していたため、直ちに中止するように指示し、道路上に漏えいしている危険物に対して油吸着材で処置を実施。

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
運転手が漏えいした危険物に吸着措置を一部で実施したものの、残りの漏えいした危険物については付近の水道水で側溝に流していたもの。

32 行政措置

施設名	運搬車両	
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項	消防法第16条(危険物の規制に関する政令第29条第1項第3号)	
その他	運搬基準違反	
	平成　年　月　日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無
[有]・無
内容：
消防法第16条(危険物の規制に関する政令第29条第1項第3号)の規定に違反

35 今後の対策
危険物の運搬時に収納した運搬容器が落下し、転倒し、又は破損しないようにトラックに積載する。また、漏えいした危険物を廃棄等する際は、他に危害又は損害を及ぼすおそれのない方法により行なうよう事前に対策を講じ、従業員に周知させる。

36 所見
危険物の運搬時に収納した運搬容器が落下し、転倒し、又は破損しないようにトラックに積載するように警告書交付。また、漏えいした危険物を廃棄等する際は、他に危害又は損害を及ぼすおそれのない方法により行なうよう事前に対策を講じ、従業員に周知させるように指示を行った。

平成29年

1 事故名	危険物運搬車両に積載していた軽油入りポリタンクの転倒に伴う軽油漏えい事故
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）
3 発生	9月　27日　10時　00分　[推定]・確定
4 発見	9月　27日　10時　00分
5 覚知	9月　27日　11時　09分
6 鎮圧応急処置完了	9月　27日　12時　00分
7 鎮火・処理完了	9月　27日　12時　00分
8 覚知別	①．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　7．一般加入　8．その他（　　）
9 気象状況	天気：曇　　風向：南西　　風速：　　気温：　　湿度：

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：製造業 輸送用機械器具製造業 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 フォークリフトトラック・同部分品・同附属品製造業　番号（3051）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第1石油類(非水溶性液体)	ｶﾞｿﾘﾝ	20L	0.1倍
第4類第2石油類(非水溶性液体)	軽油	43.3L	0.04倍

倍数の合計：0.14倍

13 機器等　温度圧力：

名称：ドラム等容器　　番号（201）
規模：ポリ容器20L2個

設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

14 発生箇所

名称：容器本体　　番号（108）
材質：合成樹脂

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：軽油(20L)

15 発生時

運転状況：運搬中　　番号（11）
作業状況：運転操作中　　番号（1）

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　③．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　③．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　②．無

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
危険物第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン20L(20L用金属容器に収納)、同類第2石油類(非水溶性) 軽油43.3L(20L用ポリ容器2個) を運搬中、2個のポリ容器はオープン型ノズル(呼称：エレファントノズル)を付けていたため密栓されておらず、また当該容器の落下や転倒防止の措置をしていなかったため、荷台に転倒したことにより軽油が荷台に漏えいし、さらに荷台から同社敷地入り口付近の敷地外にも漏えいしたもの。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　維持管理不十分　着火原因　番号（　）

関連原因　維持管理不十分

発生原因の状況：
危険物第4類第1石油類(非水溶性)ガソリン20L(20L用金属容器に収納)、同類第2石油類(非水溶性) 軽油43.3L(20L用ポリ容器2個)を運搬中、2個のポリ容器はオープン型ノズル(呼称：エレファントノズル)を付けていたため密栓されておらず、また当該容器の落下や転倒防止の措置をしていなかったため、荷台に転倒したことにより軽油が荷台に漏えいし、さらに荷台から同社敷地入り口付近に漏えいしたもの。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
人	本人の意識	違反（故意）	問題意識の不足

関連原因の詳細

制度	規則・手順	内容・周知	周知不足

26 被害の状況　1．設備機器内 ②．施設装置建屋内 3．隣接施設へ拡大 4．事業所外へ 5．他の施設から 6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
軽油が車輌の荷台に漏えいし、さらに荷台から同社敷地入り口付近に漏えいしたもの。

施設等の被害状況：
同社敷地入り口付近及び車輌荷台が軽油により汚損

物質の被害状況：
軽油約20L漏えい

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	1台 0隻 0機 4人	自衛	0台 0隻 0機 0人
消防団	0台 0隻 0機 0人	共同	0台 0隻 0機 0人
海上保安部	0台 0隻 0機 0人	応援	0台 0隻 0機 0人
その他の機関	0台 0隻 0機 0人	その他	0台 0隻 0機 0人

損害額　1万円未満、[1万円以上]（2 万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（99）
情報収集

自衛防災・消防組織等　番号（　）

31 防災活動上の問題点
通報の遅れ。

32 行政措置

	施設名	車両	
使用停止		平成 年 月 日	平成 年 月 日
改善命令等		平成 年 月 日	平成 年 月 日
停止解除		平成 年 月 日	平成 年 月 日
関係条項			
その他		転倒防止措置の未実施等積載基準	
		平成 29 年 10 月 17 日	平成 年 月 日
		①．文書 2．口頭	1．文書 2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成 年 月 日	平成 年 月 日
気密試験等	平成 年 月 日	平成 年 月 日
保安検査	平成 年 月 日	平成 年 月 日

34 当該施設に係る法令違反の有無　有・[無]　内容：

35 今後の対策
危険物を運搬する際には、容器を密栓し、品名数量等を表示し、当該容器が落下しないような対策を講じる。これについては、従業員に周知徹底を図る。

36 所見
危険物を運搬する際には、容器を密栓し、品名数量等を表示させ、当該容器が落下しないような対策を講じるように指導する。講じた対策については、従業員に周知徹底を図る。

平成29年

1 事故名	危険物運搬中の交通事故により破損した容器から、約6Lの灯油が流出		
2 事故種別	1．爆発　2．火災　③．流出　4．破損　5．その他（　　）		
3 発生	1月　17日　13時　07分　[推定]・確定	4 発見	1月　17日　13時　11分
5 覚知	1月　17日　13時　32分	6 鎮圧応急処置完了	1月　17日　14時　22分
7 鎮火・処理完了	1月　17日　14時　22分		
8 覚知別	1．119　2．無線　3．ホットライン　4．警察電話　5．駆付　6．事後聞知　⑦．一般加入　8．その他（　　）		
9 気象状況	天気：晴　　風向：東南東　　風速：3.3m/s　　気温：10℃　　湿度：52%		

10 発生事業所

種別：1特別防災区域内　②特別防災区域外
（レイアウト、第1種、第2種、その他）
業態：卸売・小売業 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業 鉱物・金属材料卸売業 石油卸売業　　番号（5231）

11 発生場所

区分：1．事業所内（製、貯、荷、用、事、他）
②．事業所外（[陸上]、海上、その他）
特別防災地区名：

12 施設装置

名称：　　番号（　　）
能力：

13 機器等

温度圧力：常温、常圧
名称：ドラム等容器　　番号（201）
規模：幅335㎜、奥行き195㎜、高さ420㎜、容量18L合成樹脂容器2個

14 発生箇所

名称：容器本体　　番号（108）
材質：合成樹脂

15 発生時

運転状況：運搬中　　番号（11）
作業状況：　　番号（　　）

16 発生施設規制区分等

施設区分：1 危険物　2 高圧ガス　3 高危混在　④ その他
貯蔵・取扱・運搬の別：運搬　　施設別：運搬
類・品名・名称・数量・倍数：

第4類第2石油類(非水溶性液体)	灯油	234L	0.23倍

倍数の合計：0.23倍
設置の完成：昭和　年　月　日
直近の完成：昭和　年　月　日

17 物質の区分

①．危険物　2．高圧ガス　3．指定可燃物　4．可燃性ガス
5．毒物　6．劇物　7．その他
（固相、[液相]、気相）　（[常圧]、加圧）
（低温、[常温]〔0－40℃〕、高温）
分類：第4類第2石油類（非水溶性液体）　名称：灯油(6L)

18 取扱者の概要

19 危険物保安統括管理者	1．選任有　2．選任無　3．不要	20 危険物保安監督者	1．選任有　2．選任無　3．不要	21 危険物取扱者の取扱・立会い	1．有　2．無		

22 設備・機器等の概要：
オンラインファイル無

23 事故の概要：
灯油18L入りの合成樹脂容器13個（計234L）、空容器11個、プロパンガス用20kg容器1個、10kg容器3個、5kg容器1個を配送中の運搬トラックが、信号の無い交差点へ進入しようとしたところ、同じく交差点へ進入していた軽自動車と接触、はずみで民家の壁に衝突。衝撃により合成樹脂容器2個の上部が破損。約6Lが荷台、道路上（1m×2m）へ流出。また、少量の灯油が上水道用仕切弁マンホール内へ流れる。トラック運転手が交通事故の通報後、ウエスにより流出危険物に対して応急措置を行う。救急隊が到着し、容器の破損、危険物の流出を確認し、流出危険物の対応の為、消防隊を要請。消防隊到着後、道路、上水道仕切弁マンホール内の危険物を吸着マット等により回収を行う。なお、河川等への流出はない。

24 緊急処置の状況　[有]　番号（10）　無
その他

25 原因

主原因　交通事故　　着火原因　　番号（　　）

関連原因　操作確認不十分

発生原因の状況：
灯油を入れていた合成樹脂容器を固定していなかったことにより、交通事故の衝撃によって合成樹脂容器2個の上部が破損し、約6Lが荷台、道路上（1m×2m）へ流出。少量の灯油が上水道用仕切弁マンホール内へ流れる。運搬の基準に未適合の合成樹脂容器を使用していた。

主原因の詳細

第Ⅰ層	第Ⅱ層	第Ⅲ層	第Ⅳ層
交通事故	運転操作	前方（後方）不注意	

関連原因の詳細

人	本人の知識・能力	知識	知識不足

26 被害の状況　1．設備機器内　2．施設装置建屋内　3．隣接施設へ拡大　④．事業所外へ　5．他の施設から　6．流出に起因、施設外から

27 人的被害

区分＼被害内容等	死亡	重症	中等症	軽症	死傷原因	職業又は職名
当事者	0	0	0	0		
防災活動従事者	0	0	0	0		
第三者	0	0	0	0		

28 物的被害

被災影響範囲及び拡大の状況：
道路上へ1m×2mの範囲に流出

施設等の被害状況：
運搬車両及び灯油を入れていた合成樹脂容器2個が破損

物質の被害状況：
第4類第2石油類（非水溶性）灯油約6L流出

29 関係機関、自衛防災、消防組織等の出動状況

消防機関	2台　0隻　0機　7人	自衛	0台　0隻　0機　0人
消防団	0台　0隻　0機　0人	共同	0台　0隻　0機　0人
海上保安部	0台　0隻　0機　0人	応援	0台　0隻　0機　0人
その他の機関	2台　0隻　0機　4人	その他	0台　0隻　0機　0人

損害額 [1万円未満]、1万円以上（　　万円）

30 実施した防災活動の状況

公設消防機関：番号（　5　）
道路上に流出した灯油を、吸着マット等により回収

自衛防災・消防組織等　番号（　　）

31 防災活動上の問題点

32 行政措置

施設名		
使用停止	平成　年　月　日	平成　年　月　日
改善命令等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
停止解除	平成　年　月　日	平成　年　月　日
関係条項		
その他	法16条　危険物の運搬基準違反	
	平成 29 年　1 月 23 日	平成　年　月　日
	①．文書　2．口頭	1．文書　2．口頭

33 定期点検等

	消防法	その他
定期・自主点検	平成　年　月　日	平成　年　月　日
気密試験等	平成　年　月　日	平成　年　月　日
保安検査	平成　年　月　日	平成　年　月　日

34 当該施設に係る法令違反の有無　[有]・無

内容：
法16条　危険物の運搬基準違反

35 今後の対策

従業員に安全教育を実施すること。
危険物を運搬する際には、運搬容器の外部に危険物の品名、数量等を表示すること。
危険物を運搬する際には、運搬容器の基準に適合している容器を使用すること。
危険物を運搬する際には、運搬容器を転倒しないように固定すること。

36 所見

当該事業所に対して、危険物を車両等で運搬する場合は運搬容器の基準に適合する容器を使用し、積載する時はロープ等で固定することを徹底するよう指導を行い。管内の事業所や市民に対して、注意喚起の文書の送付や市広報などで同種の事故防止に努める必要がある。